令和六年版

再犯防止推進白書



法務省

題字・絵：少年院在院者（当時）

令和六年版
再犯防止推進白書

法務省

本書は再生紙を使用しております。

再犯防止推進白書の刊行に当たって



法務大臣



2024年（令和6年）における外国人入国者数は、約3,678万人（速報値）であり、過去最高となりました。このことは、世界の中で日本が魅力ある国であることを示しています。そして我が国が「世界一安全な国、日本」であることは、我が国の魅力を支える大事な要素です。

「世界一安全な国、日本」の実現に向けて、法務省は、基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、出入国及び外国人の在留の公正な管理等の任務を通じて、国民の安全・安心、国民生活の基盤を守るという崇高な使命を与えられています。

このような使命を全うするための重要な取組の一つが、「再犯防止」です。

刑法犯検挙者数に占める再犯者数の割合は、最新の数値（2023年（令和5年））で47%となっており、刑法犯検挙者の約半数は再犯者という状況にあります。この傾向は第一次の「再犯防止推進計画」を策定した2017年（平成29年）当時から変わっておらず、このことは、我が国が新たな被害者を生まない「安全・安心な社会」の実現に向けて、再犯防止の取組を一層推進していく必要があることを物語っています。

政府は、同計画に基づいて様々な取組を行い、その成果と課題を踏まえ、2023年3月に「第二次再犯防止推進計画」を策定しました。

同計画の策定から2年が経過しようとしている現在、再犯防止を取り巻く環境は、大きな変化の中にあります。受刑者の特性に応じたきめ細かな処遇の実施により、効果的な改善更生と円滑な社会復帰を図ることを目的とした「拘禁刑」が2025年（令和7年）6月に導入されます。その導入に向けて、運用の検討を進めるとともに、刑務所等における適正な処遇の実施に努めていく必要があります。2024年10月には、「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会」の報告書が提出され、保護司の安全確保対策を含め、同報告書の内容を踏まえた施策を着実に進めていくことが求められています。法務省としては、こうした諸課題に真摯に取り組み、再犯防止施策の推進を一層加速させていく所存です。

本白書の刊行は、今回で7回目を迎えますが、第二次再犯防止推進計画に盛り込まれた施策に関し、政府が講じた取組を掲載した初めての白書となります。本白書では、より多くの国民の皆様に再犯防止への関心を持っていただけるよう、政府が講じた取組だけでなく、民間協力者の方々の活動に関するコラムを掲載するとともに、特集では、犯罪を繰り返してしまったものの、その後、地域の中で支援を受け、社会復帰を果たした当事者とその支援者にインタビューを行い、その結果を基に、犯罪や非行からの離脱・立ち直りの要因の分析を試みています。

犯罪や非行をした人が地域で孤立することなく、安定した生活を送ることを通じて立ち直っていくためには、刑事司法手続の段階から地域に戻って生活する段階に至るまで、シームレスかつ継続的な支援を行うことが大切です。本白書が国民の皆様の再犯防止への御理解を深めていただく一助となるとともに、本白書を契機に、皆様お一人おひとりが、それぞれの立場で再犯防止の推進のための具体的な行動を起こしてくださり、犯罪や非行をした人の立ち直りに向けた支援の輪が広がっていくことを願っております。

○表紙の絵画作品について



交野女子学院「まいた種はきっと咲く・・・！」

この作品は、交野女子学院の在院者（当時）が描いたものです。

少年院では、矯正教育の一環として、書道や美術作品等の創作活動を通じて、情操を育むための働き掛けを積極的に行っています。

制作者は、大きな別れの経験等、様々なつらい体験から、自分の感情に目を向けたり、その感情を適切に表出させたりすることができず、年齢よりも大人に見せよう、強く見せようと必死でした。少年院で、個別担任をはじめ、多くの職員と関わり、矯正教育を受ける中で、少しずつ心の中に「幸せになるための種」をまき、芽吹かせていきました。「幸せの花」が咲くのは、まだ先かもしれませんが、社会の中でたくさんの人に支えられながら、いつかきっと、この絵のような素敵な花を咲かせてくれると信じています。

※令和６年版再犯防止推進白書の表紙及び中扉には、少年院在院者等の絵画作品等を掲載しています。

各ページ下部の (について

“幸福（しあわせ）の黄色い羽根”というシンボルマークです。

犯罪のない幸福で明るい社会を願うとの意味が込められています。

更生保護のシンボルマークであるひまわりの黄色と、刑期を終え出所した男性をあたたかく迎える夫婦愛を描いた映画「幸福（しあわせ）の黄色いハンカチ」（1977年（昭和 52 年）、山田洋次監督）から着想を得て、“社会を明るくする運動”への賛同を示す身近な協力のしるしとして、2008 年（平成 20 年）に生まれました。

目次

特集　社会復帰を果たした者等の犯罪や非行からの離脱プロセス（続編）
～当事者と支援者が語る人生のリスタート～

第１節　はじめに …… 2

第２節　社会復帰を果たした当事者及び社会復帰を支えた支援者の語り …… 3
事例１（30 代男性） …… 3
事例２（80 代女性） …… 6
事例３（70 代男性） …… 9

第３節　具体的事例に基づく離脱の要因に関する分析の試み …… 13
1　立ち直りへの動機 …… 13
2　衣食住の確保と仕事・学業の安定 …… 13
3　良好な人間関係の構築 …… 13
4　自己肯定感及び自己有用感の形成 …… 14
5　当事者と支援者によるニーズの共有 …… 14

第４節　おわりに …… 15

第１章　再犯の防止等に関する施策の指標

第１節　再犯防止に向けた政府の取組 …… 18

第２節　再犯の防止等に関する施策の成果指標 …… 19
1　刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号 1-1】 …… 19
2　特別法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号 1-2】 …… 20
3　新受刑者中の再入者又は刑の執行猶予歴のある者の数及び割合【指標番号２】 …… 21
4　出所受刑者の２年以内再入者数及び２年以内再入率【指標番号３】 …… 22
5　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別２年以内再入率【指標番号４】 …… 24
6　出所受刑者の３年以内再入者数及び３年以内再入率【指標番号５】 …… 26
7　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別３年以内再入率【指標番号６】 …… 28
8　保護観察付（全部）執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率【指標番号７】 …… 29

第３節 再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標 …… 31

1 就労・住居の確保等関係 …… 31

（１）刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合【指標番号８】 …… 31
（２）協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数及び協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数【指標番号９】 …… 32
（３）国及び地方公共団体において雇用した犯罪をした者等の数【指標番号 10】 …… 33
（４）保護観察終了時に無職である者の数及びその割合【指標番号 11】 …… 33
（５）刑務所出所時に帰住先がない者の数及びその割合【指標番号 12】 …… 34
（６）更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数【指標番号 13】 …… 34

2 保健医療・福祉サービスの利用の促進等関係 …… 35

（１）特別調整により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数【指標番号 14】 …… 35
（２）検察庁等と保護観察所との連携による入口支援を実施した者の数【指標番号 15】 …… 36
（３）薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関・民間支援団体等による治療・支援を受けた者の数及びその割合【指標番号 16】 …… 36

3 学校等と連携した修学支援の実施等関係 …… 37

（１）少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学決定した者の数及び復学・進学決定率【指標番号 17】 …… 37
（２）保護観察所において修学支援を実施し、保護観察期間中に高等学校等を卒業若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合【指標番号 18】 …… 37
（３）矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の受験者数、合格者数及び合格率【指標番号 19】 …… 38

4 民間協力者の活動の促進等関係 …… 38

（１）保護司数及び保護司充足率【指標番号 20】 …… 38
（２）“社会を明るくする運動”行事参加人数【指標番号 21】 …… 39

5 地域による包摂の推進関係 …… 39

地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体の数及びその割合【指標番号 22】 … 39

6 その他の参考指標 …… 40

出所受刑者の５年以内再入者数及び５年以内再入率【指標番号 23】 …… 40

第２章 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

第１節 就労の確保等 …… 44

1 職業適性の把握と就労につながる知識・技能等の習得 …… 44

（１）職業適性の把握等【施策番号１】 …… 44
（２）施設内から社会内への一貫した指導・支援スキームの確立【施策番号２】 …… 44

（3）就労に必要な基礎的能力等の習得に向けた処遇等【施策番号３】…… 44
（4）刑事施設における受刑者の特性に応じた刑務作業の充実等【施策番号４】…… 46
（5）刑事施設における職業訓練等の充実【施策番号５】…… 46
（6）資格制限等の見直し【施策番号６】…… 47

2 就職に向けた相談・支援等の充実 …… 48
（1）刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の充実【施策番号７】…… 48
（2）非行少年に対する就労支援【施策番号８】…… 52

3 協力雇用主の開拓・確保及びその活動に対する支援の充実 …… 52
（1）多様な業種の協力雇用主の確保【施策番号９】…… 52
（2）協力雇用主等に対する情報提供【施策番号 10】…… 54
（3）協力雇用主の不安・負担の軽減【施策番号 11】…… 54
（4）協力雇用主に関する情報の適切な共有【施策番号 12】…… 55
（5）国による雇用等の推進【施策番号 13】…… 55

4 就労した者の離職の防止及び離職した者の再就職支援【施策番号 14】…… 56

5 一般就労と福祉的支援の狭間にある者の就労の確保 …… 57
（1）障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用【施策番号 15】…… 57
（2）農福連携に取り組む企業・団体等やソーシャルビジネスとの連携
【施策番号 16】…… 59

COLUMN 1 【環境大臣賞受賞】
矯正局における再犯防止分野の EBPM の推進に向けた挑戦について
～刑務所における受刑者の就労支援希望の申出促進策に関する調査・分析～……61

第２節 住居の確保等 …… 63

1 矯正施設在所中の生活環境の調整の充実 …… 63
（1）矯正施設在所中の生活環境の調整の充実【施策番号 17】…… 63
（2）受刑者等の親族等に対する支援【施策番号 18】…… 63

2 更生保護施設等の機能の充実・一時的な居場所の確保 …… 64
（1）更生保護施設の整備及び受入れ・処遇機能の充実【施策番号 19】…… 64
（2）自立支援の中核的担い手としての更生保護施設等の事業の促進及び委託費構造の
見直し【施策番号 20】…… 65
（3）自立準備ホームの確保と活用【施策番号 21】…… 66

3 地域社会における定住先の確保 …… 67
（1）居住支援法人との連携の強化【施策番号 22】…… 67
（2）公営住宅への入居における特別な配慮【施策番号 23】…… 67
（3）住居の提供者に対する継続的支援の実施【施策番号 24】…… 68
（4）満期釈放者等に対する支援情報の提供等の充実【施策番号 25】…… 68

COLUMN 2 三省（法務省・国土交通省・厚生労働省）協働による居住支援に係る
取組状況 …… 69

第3章 保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組

第1節 高齢者又は障害のある者等への支援等 …… 72

1 関係機関における福祉的支援の実施体制等の充実 …… 72

（1）刑事司法関係機関におけるアセスメント機能等の強化【施策番号 26】 …… 72
（2）高齢者又は障害のある者等である受刑者等に対する指導【施策番号 27】 …… 73
（3）矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、地方公共団体等の多機関連携の強化等【施策番号 28】 …… 74

2 保健医療・福祉サービスの利用に関する地方公共団体等との連携の強化 …… 75

（1）保健医療・福祉サービスの利用に向けた手続の円滑化【施策番号 29】 …… 75
（2）社会福祉施設等の協力の促進【施策番号 30】 …… 75
（3）被疑者等への支援を含む効果的な入口支援の実施【施策番号 31】 …… 75
（4）保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための研修・体制の整備【施策番号 32】 …… 77

COLUMN 3 「孤独」に加えて「制度の狭間」で苦しんでいる生活者の支援 …… 79

第2節 薬物依存の問題を抱える者への支援等 …… 81

1 薬物乱用を未然に防止するための広報・啓発活動の充実【施策番号 33】 …… 81

2 刑事司法関係機関等における効果的な指導の実施等 …… 82

（1）再犯リスクを踏まえた効果的な指導等の実施【施策番号 34】 …… 82
（2）増加する大麻事犯に対応した処遇等の充実【施策番号 35】 …… 87
（3）更生保護施設等による薬物依存回復処遇の充実【施策番号 36】 …… 87
（4）麻薬取締部が実施する薬物乱用防止対策事業の拡大【施策番号 37】 …… 88

3 治療・支援等を提供する保健医療機関等の充実及び円滑な利用の促進 …… 88

（1）薬物依存の問題を抱える者等に対応する専門医療機関等の拡充及びその円滑な利用の促進【施策番号 38】 …… 88
（2）自助グループ等の民間団体と共同した支援の強化【施策番号 39】 …… 91
（3）薬物依存症に関する知見を有する医療関係者の育成【施策番号 40】 …… 91
（4）薬物依存症に関する知見を有する福祉専門職や心理専門職等の育成【施策番号 41】 …… 92

4 薬物事犯者の再犯防止施策の効果検証及び効果的な方策の検討【施策番号 42】 …… 92

第4章 学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

第1節 学校等と連携した修学支援の実施等 …… 96

1 児童生徒の非行の未然防止等 …… 96

（1）学校における適切な指導等の実施【施策番号 43】 …… 96

（2）地域における非行の未然防止等のための支援【施策番号 44】…… 98
2 非行等による学校教育の中断の防止等 …… 100
（1）学校等と保護観察所が連携した支援等【施策番号 45】…… 100
（2）矯正施設と学校との連携による円滑な学びの継続に向けた取組の充実【施策番号 46】…… 102
（3）矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の指導体制の充実【施策番号 47】… 103
3 学校や地域社会において再び学ぶための支援 …… 103
（1）学校や地域社会における修学支援【施策番号 48】…… 103
（2）矯正施設・保護観察所職員と学校関係者の相互理解の促進等【施策番号 49】…… 103

COLUMN 4 再犯防止に向けた『WORK FIT』による修学支援・就労支援 …… 105

第5章 犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組

第1節 特性に応じた効果的な指導の実施等 …… 108
1 刑事司法関係機関におけるアセスメント機能の強化と関係機関等が保有する情報の活用【施策番号 50】…… 108
2 特性に応じた指導等の充実 …… 112
（1）性犯罪者・性非行少年に対する指導等 …… 112
ア 性犯罪者等に対する効果的な指導等の実施【施策番号 51】…… 112
イ 子供を対象とする暴力的性犯罪をした者の再犯防止【施策番号 52】…… 115
（2）ストーカー・DV 加害者に対する指導等 …… 116
ア 被害者への接触防止のための措置【施策番号 53】…… 116
イ ストーカー加害者等に対するカウンセリング等【施策番号 54】…… 116
（3）暴力団からの離脱、社会復帰に向けた指導等【施策番号 55】…… 116
（4）少年・若年者に対する可塑性に着目した指導等 …… 118
ア 刑事司法関係機関における指導体制の充実【施策番号 56】…… 118
イ 関係機関と連携したきめ細かな支援等【施策番号 57】…… 120
ウ 非行少年に対する立ち直り支援活動の充実【施策番号 58】…… 121
エ 保護者との関係を踏まえた指導等の充実【施策番号 59】…… 121
（5）女性の抱える困難に応じた指導等【施策番号 60】…… 122
（6）発達上の課題を有する犯罪をした者等に対する指導等【施策番号 61】…… 123
（7）各種指導プログラムの充実【施策番号 62】…… 125
3 犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等【施策番号 63】…… 133

COLUMN 5 札幌刑務所における精神障害受刑者処遇・社会復帰支援モデル事業について …… 137

第6章 民間協力者の活動の促進等のための取組

第1節 持続可能な保護司制度の確立とそのための保護司に対する支援 …… 140

1 持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行【施策番号 64】…… 140

2 保護司活動のデジタル化及びその基盤整備の推進【施策番号 65】…… 141

3 保護司適任者に係る情報収集及び保護司活動を体験する機会等の提供【施策番号 66】… 141

4 地方公共団体からの支援の確保【施策番号 67】…… 141

5 国内外への広報・啓発【施策番号 68】…… 142

COLUMN 6-1 持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会報告書について …… 143

COLUMN 6-2 再犯防止を支える民間協力者の方々　保護司 …… 144

第2節 民間協力者（保護司を除く）の活動の促進 …… 146

1 民間ボランティアの活動に対する支援の充実 …… 146

（1）少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実【施策番号 69】…… 146

（2）更生保護ボランティアの活動に対する支援の充実【施策番号 70】…… 146

2 民間協力者との連携強化 …… 146

（1）地域の民間協力者の開拓及び一層の連携等【施策番号 71】…… 146

（2）弁護士・弁護士会との連携強化【施策番号 72】…… 147

（3）犯罪をした者等に関する情報提供【施策番号 73】…… 147

3 民間の団体等の創意と工夫による再犯防止活動の促進【施策番号 74】…… 148

4 民間協力者の確保及びその活動に関する広報の充実 …… 150

（1）民間協力者の活動に関する広報の充実【施策番号 75】…… 150

（2）民間協力者に対する表彰【施策番号 76】…… 151

COLUMN 7-1 再犯防止を支える民間協力者の方々　篤志面接委員 …… 152

COLUMN 7-2 再犯防止を支える民間協力者の方々　教誨師 …… 153

COLUMN 7-3 再犯防止を支える民間協力者の方々　外部講師（少年院特別指導）…… 154

COLUMN 7-4 再犯防止を支える民間協力者の方々　更生保護女性会 …… 155

COLUMN 7-5 再犯防止を支える民間協力者の方々　ＢＢＳ会 …… 156

COLUMN 7-6 再犯防止を支える民間協力者の方々　協力雇用主 …… 157
COLUMN 7-7 再犯防止を支える民間協力者の方々　更生保護協会 …… 158

第7章 地域による包摂を推進するための取組

第1節 地方公共団体との連携強化等 …… 160
1 地方公共団体による再犯の防止等の推進に向けた取組の支援 …… 160
（1）市区町村による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 77】 …… 160
（2）都道府県による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 78】 …… 160
2 地方再犯防止推進計画の策定等の支援【施策番号 79】 …… 161
3 地方公共団体との連携の強化 …… 163
（1）犯罪をした者等の支援等に必要な情報の提供【施策番号 80】 …… 163
（2）再犯の防止等の推進に関する知見等の提供及び地方公共団体間の情報共有等の推進【施策番号 81】 …… 164
（3）地域のネットワークにおける取組の支援【施策番号 82】 …… 165
4 支援の連携強化 …… 165
（1）更生保護に関する地域援助の推進【施策番号 83】 …… 165
（2）更生保護地域連携拠点事業の充実等【施策番号 84】 …… 166
（3）法務少年支援センターにおける地域援助の充実【施策番号 85】 …… 167
5 相談できる場所の充実 …… 168
（1）刑執行終了者等に対する援助の充実【施策番号 86】 …… 168
（2）更生保護施設による訪問支援事業の拡充【施策番号 87】 …… 168

COLUMN 8 地域再犯防止推進事業 …… 169
COLUMN 9 罪を犯した依存症者の支援拠点づくり …… 170
COLUMN 10 地域食堂「みんなで来んさいな」はじめました。 …… 172
COLUMN 11 地域における「居場所と出番」の創出 …… 173
COLUMN 12 保護観察所による犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」の取組 …… 174

第8章 再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組

第1節 再犯防止に向けた基盤の整備等 …… 178

1 関係機関における人的・物的体制の整備 …… 178

（1）関係機関における人的体制の整備【施策番号 88】 …… 178
（2）関係機関の職員等に対する研修の充実等【施策番号 89】 …… 178
（3）矯正施設の環境整備【施策番号 90】 …… 178

2 業務のデジタル化、効果検証の充実等 …… 178

（1）矯正行政・更生保護行政のデジタル化とデータ活用による処遇等の充実のための基盤整備【施策番号 91】 …… 178
（2）再犯状況の把握と効果的な処遇の実施に向けた一層の情報連携と高度利活用【施策番号 92】 …… 179
（3）再犯防止施策の効果検証の充実と検証結果等を踏まえた施策の推進【施策番号 93】 …… 179

3 再犯防止関係者の人材育成等【施策番号 94】 …… 180

4 広報・啓発活動の推進 …… 180

（1）啓発事業等の実施【施策番号 95】 …… 180
（2）法教育の充実【施策番号 96】 …… 183

COLUMN 13 ノウフクフェアの実施について …… 185

再犯防止等施策に関する基礎資料

1．再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年法律第 104 号） …… 188
2．再犯防止推進計画（平成 29 年 12 月 15 日閣議決定） …… 192
3．第二次再犯防止推進計画（令和５年３月 17 日閣議決定） …… 221
4．再犯防止推進計画等検討会関係資料 …… 252
5．政府・地方公共団体の再犯防止等施策担当窓口一覧 …… 254
6．再犯防止等施策関係予算（令和５年度、令和６年度） …… 256
7．成人による刑事事件の流れ …… 264
8．非行少年に関する手続の流れ …… 266

図表目次

第1章 再犯の防止等に関する施策の指標

指標番号 1-1 刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率 …… 19
指標番号 1-2 特別法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率 …… 20
指標番号 2 新受刑者中の再入者又は刑の執行猶予歴のある者の数及び割合 …… 21
指標番号 3 出所受刑者の２年以内再入者数及び２年以内再入率 …… 22
指標番号 3-1 出所受刑者の２年以内再入者数の推移 …… 22
指標番号 3-2-1 出所受刑者の２年以内再入率の推移 …… 23
指標番号 3-2-2 出所受刑者の２年以内再入率の推移（出所事由別） …… 23
指標番号 4 主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別２年以内再入率 …… 24
指標番号 4-1 ２年以内再入率（罪名別）の推移 …… 24
指標番号 4-2 ２年以内再入率（特性別）の推移 …… 24
指標番号 4-3 少年院出院者の２年以内再入院率、２年以内再入院及び刑事施設入所率の推移 …… 25
指標番号 5 出所受刑者の３年以内再入者数及び３年以内再入率 …… 26
指標番号 5-1 出所受刑者の３年以内再入者数の推移 …… 26
指標番号 5-2-1 出所受刑者の３年以内再入率の推移 …… 27
指標番号 5-2-2 出所受刑者の３年以内再入率の推移（出所事由別） …… 27
指標番号 6 主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別３年以内再入率 …… 28
指標番号 6-1 ３年以内再入率（罪名別）の推移 …… 28
指標番号 6-2 ３年以内再入率（特性別）の推移 …… 28
指標番号 6-3 少年院出院者の３年以内再入院率、３年以内再入院及び刑事施設入所率の推移 …… 29
指標番号 7 保護観察付（全部）執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率 …… 29
指標番号 7-1 保護観察付（全部）執行猶予者の再処分者数及び再処分率 …… 30
指標番号 7-2 保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率 …… 30
指標番号 8 刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合 … 31
指標番号 9 協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数及び協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数 …… 32
指標番号 10 国及び地方公共団体において雇用した犯罪をした者等の数 …… 33
指標番号 11 保護観察終了時に無職である者の数及びその割合 …… 33
指標番号 12 刑務所出所時に帰住先がない者の数及びその割合 …… 34
指標番号 13 更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数 …… 34
指標番号 14 特別調整により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数 …… 35
指標番号 15 検察庁等と保護観察所との連携による入口支援を実施した者の数 …… 36
指標番号 16 薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関・民間支援団体等による治療・支援を受けた者の数及びその割合 …… 36
指標番号 17 少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学決定した者の数及び復学・進学決定率 …… 37
指標番号 18 保護観察所において修学支援を実施し、保護観察期間中に高等学校等を卒業若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合 …… 37
指標番号 19 矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の受験者数、合格者数及び合格率 …… 38
指標番号 20 保護司数及び保護司充足率 …… 38
指標番号 21 “社会を明るくする運動”行事参加人数 …… 39
指標番号 22 地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体の数及びその割合 …… 39

指標番号 23　出所受刑者の５年以内再入者数及び５年以内再入率 …… 40
指標番号 23-1　出所受刑者の５年以内再入者数の推移 …… 40
指標番号 23-2-1　出所受刑者の５年以内再入率の推移 …… 41
指標番号 23-2-2　出所受刑者の５年以内再入率の推移（出所事由別） …… 41

第2章 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

資 2-3-1　就労準備指導の概要 …… 45
資 2-5-1　少年院における職業指導種目の再編 …… 48
資 2-7-1　刑務所出所者等総合的就労支援対策の概要 …… 49
資 2-7-2　矯正就労支援情報センター室（コレワーク）の概要 …… 50
資 2-7-3　更生保護就労支援事業の概要 …… 51
写真 2-7-1　就労支援説明会の様子 …… 51
写真 2-8-1　就労支援の様子 …… 52
写真 2-9-1　スタディツアーの様子 …… 52
資 2-9-1　地方公共団体による協力雇用主支援等の現状 …… 53
資 2-11-1　身元保証制度の概要 …… 54
資 2-11-2　刑務所出所者等就労奨励金支給制度の概要 …… 55
資 2-15-1　就労系障害福祉サービスの概要 …… 58
資 2-15-2　就労準備支援事業の概要 …… 58
資 2-15-3　就労訓練事業の概要 …… 59
資 2-19-1　特定補導について …… 65
資 2-20-1　更生保護施設におけるフォローアップ事業の概要 …… 66
資 2-21-1　緊急的住居確保・自立支援対策の概要 …… 67

第3章 保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組

資 3-26-1　刑事施設・少年院における社会福祉士、精神保健福祉士及び福祉専門官の配置施設数の推移 …… 72
資 3-27-1　社会復帰準備指導プログラムの概要 …… 73
資 3-28-1　特別調整の概要 …… 74
資 3-31-1　被疑者等支援業務の概要 …… 76
資 3-32-1　更生保護施設における特別処遇の概要 …… 78
資 3-34-1　薬物依存離脱指導の概要（１） …… 83
資 3-34-2　薬物依存離脱指導の概要（２） …… 84
資 3-34-3　少年院における特定生活指導 …… 85
資 3-34-4　保護観察所における薬物再乱用防止プログラムの概要 …… 86
資 3-38-1　依存症対策の全体像 …… 89
資 3-38-2　第六次薬物乱用防止五か年戦略の概要 …… 90
資 3-38-3　薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドラインの概要 …… 90
資 3-38-4　ガイドラインを踏まえた薬物依存者に対する支援等の流れ …… 91
資 3-42-1　刑の一部の執行猶予制度の概要 …… 93
資 3-42-2　札幌刑務支所「女子依存症回復支援センター」 …… 94

第4章 学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

資 4-43-1 薬物乱用防止教室の開催状況 …… 97
資 4-44-1 「子ども・若者支援地域協議会」・「子ども・若者総合相談センター」の概要 …… 98
資 4-44-2 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 …… 99
資 4-44-3 子どもの学習・生活支援事業の概要 …… 100
資 4-45-1 修学支援の充実に向けた文部科学省との連携状況について …… 101
資 4-48-1 保護観察所における修学支援パッケージ …… 104
資 4-48-2 地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業等の概要 …… 104

第5章 犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組

資 5-50-1 受刑者用一般リスクアセスメントツール（Gツール）の概要 …… 109
資 5-50-2 法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）の概要 …… 110
資 5-50-3 Case Formulation in Probation ／ Parole（CFP）の概要 …… 111
資 5-51-1 刑事施設における性犯罪再犯防止指導の概要 …… 113
資 5-51-2 少年院における性非行防止指導の概要 …… 114
資 5-51-3 保護観察所における性犯罪再犯防止プログラムの概要 …… 115
資 5-55-1 暴力団離脱指導の概要 …… 117
資 5-55-2 離脱者数の推移（概数） …… 118
資 5-56-1 少年院における処遇の概要 …… 119
資 5-56-2 若年受刑者少年院転用型施設の矯正処遇 …… 120
資 5-58-1 非行少年を生まない社会づくりの概要 …… 121
資 5-60-1 女子少年院在院者の特性に配慮した処遇プログラムの概要 …… 122
資 5-61-1 長崎刑務所における知的障害受刑者処遇・支援モデル事業概要 …… 124
資 5-61-2 発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドラインの概要 …… 125
資 5-62-1 刑事施設入所から出所までの矯正指導の流れ …… 127
資 5-62-2 刑事施設における特別改善指導の受講開始人員 …… 127
資 5-62-3 刑事施設におけるアルコール依存回復プログラムの概要 …… 128
資 5-62-4 刑事施設における暴力防止プログラムの概要 …… 129
資 5-62-5 保護観察所における専門的処遇プログラムによる処遇の開始人員 …… 130
資 5-62-6 保護観察所における暴力防止プログラムの概要 …… 130
資 5-62-7 保護観察所における飲酒運転防止プログラムの概要 …… 131
資 5-62-8 保護観察所における暴力防止プログラム（児童虐待防止版）の概要 …… 131
資 5-62-9 保護観察所における類型別処遇の概要 …… 132
資 5-62-10 保護観察における社会貢献活動 …… 132
資 5-63-1 刑事施設における被害者の視点を取り入れた教育の概要 …… 134
資 5-63-2 少年院における被害者の視点を取り入れた教育の概要 …… 135
資 5-63-3 保護観察所におけるしょく罪指導プログラムの概要 …… 136

第6章 民間協力者の活動の促進等のための取組

資 6-64-1 持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会（中間取りまとめ概要） …… 140
資 6-67-1 更生保護サポートセンターの概要 …… 142
資 6-74-1 ＳＩＢによる非行少年への学習支援事業 …… 148
資 6-74-2 更生保護関係団体のためのクラウドファンディング実践マニュアルの概要 …… 149
資 6-74-3 ＰＦＳ推進交付金の概要 …… 150
資 6-76-1 令和５年安全安心なまちづくり関係功労者表彰の受賞者・受賞団体と活動概要 …… 151

第7章 地域による包摂を推進するための取組

資 7-78-1 第二次再犯防止推進計画に明記された国・都道府県・市区町村の役割 …… 160
資 7-79-1 地方再犯防止推進計画策定の手引きについて …… 161
資 7-79-2 地域福祉（支援）計画の概要 …… 162
資 7-79-3 地方再犯防止推進計画策定数（策定方法別） …… 162
資 7-79-4 医療計画の概要 …… 163
資 7-83-1 更生保護に関する地域援助の概要 …… 166
資 7-84-1 更生保護地域連携拠点事業の実施イメージ …… 167
資 7-87-1 更生保護施設における訪問支援事業の概要 …… 168

第8章 再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組

写真 8-95-1 令和５年度再犯防止啓発月間ポスター …… 181
写真 8-95-2 第 73 回“社会を明るくする運動”ポスター …… 182
写真 8-95-3 スポーツ競技場のサイネージの活用 …… 183

特 集



新しい自分へ

社会復帰を果たした者等の犯罪や非行からの離脱プロセス（続編）
～当事者と支援者が語る人生のリスタート～

第１節 はじめに …… 2

第２節 社会復帰を果たした当事者及び社会復帰を支えた支援者の語り …… 3

第３節 具体的事例に基づく離脱の要因に関する分析の試み …… 13

第４節 おわりに …… 15

特 集

社会復帰を果たした者等の犯罪や非行からの離脱プロセス（続編）
～当事者と支援者が語る人生のリスタート～

第１節 はじめに

政府は、令和５年３月、「第二次再犯防止推進計画」（以下「第二次計画」という。）を閣議決定した。第二次計画は、７つの重点課題と 96 の具体的施策により構成されており、昨年度刊行した「令和５年版再犯防止推進白書」（以下「令和５年版白書」という。）の特集では、第二次計画から新たに盛り込まれた以下の施策に注目し、かつて犯罪や非行をして処分を受けたものの、社会の構成員として安定した生活を送り、社会復帰を果たした状態にあることを「離脱」と捉え、４名の当事者の離脱までの過程に関する語りを掲載し、そこから見えてくる犯罪や非行から離脱することができた要因の分析を試みた。

再犯防止施策の効果検証の充実と検証結果等を踏まえた施策の推進【施策番号 93】

法務省は、就労支援を受けた者のその後の就労継続の状況や薬物依存のある者を地域における治療・支援につなげることによる効果を把握する方法を検討するなど、再犯の防止等に関する施策についての効果検証の一層の充実を図る。また、効果検証の結果や、社会復帰を果たした者等が犯罪や非行から離脱することができた要因を踏まえ、施策の見直しを含め、再犯の防止等に関する施策の一層の推進を図る。

令和５年版白書では、上記分析の結果、犯罪や非行からの離脱の要因として、

１．立ち直りへの動機
２．衣食住の確保と仕事・学業の安定
３．良好な人間関係の構築
４．自己肯定感及び自己有用感の形成

が共通項として浮かび上がってきたと結論付けた。しかし、令和５年版白書で取り上げたのは、少年時に非行があったものの、人生の早期に立ち直った当事者、刑務所に入所した後、再入所せずに立ち直った当事者であって、生活困窮、疾病、孤独・孤立等の様々な生きづらさを抱え、犯罪を繰り返した末に社会復帰を果たした当事者の語りを掲載できなかったという課題も残った。

こうした当事者の語りを取り上げることは、刑事司法手続の段階における指導や支援のみならず、その手続が終わった後の地域における支援の在り方を含め、再犯防止施策の一層の推進を図る上で、意義があると考えられる。また、第二次計画に盛り込まれている施策の多くは、行政等によるサービス提供の仕組みであり、そのサービスの質を向上させたり、真に必要なサービスを提供したりするためには、社会復帰を果たした当事者の語りだけでなく、それらの当事者の社会復帰に向けた支援を実施してきた支援者の語りも重要である。

そこで、本特集では、令和５年版白書の「離脱」の定義を踏襲しつつ、犯罪を繰り返したものの、地域において社会復帰に向けた支援につながり、自立した社会の構成員として安定した生活を送っている３名の当事者、及びそれぞれの当事者に関わる支援者から、犯罪を繰り返した要因や離脱までの過程等に関する語りを聴取し、令和５年版白書の分析も踏まえながら、離脱の要因を改めて分析することとした。

第２節　社会復帰を果たした当事者及び社会復帰を支えた支援者の語り

事例１

30 代男性

１　私にとっての犯罪とは

初めて非行に走ったのは中学３年生の時でした。中学２年生までいじめを受けていて友達もいませんでしたが、中学３年生の時に友達ができて、その友達と次第に夜遊びをするようになっていきました。当時の私は、退屈な日々に対して、ただ楽しい刺激を求めていました。そのような刺激を感じられるものとして、その頃からシンナーを使い始めました。高校に進学したものの、学校が楽しいと思えず、１週間で中退してしまいました。周りの友達はシンナーを卒業して、覚醒剤を使い始めている中、私は 20 歳までシンナーを使い続けました。その当時は、何もない日々が退屈で、シンナーを使うことが楽しみでした。当時の私にはシンナーをやめる理由がありませんでした。また、シンナーがないと不安になり、嫌なことを忘れることができない状態でした。今振り返ると、当時の私にとってシンナーは、いわば「お守り」のようなものだったと思います。

その後、好きな女性ができたことをきっかけにシンナーをやめました。しかし、その女性と結婚し子供が生まれてしばらく経った頃、地元の先輩から「覚醒剤がいいよ。」と勧められ、「そんなにいいものなのか。」と興味を持つとともに、「一回ぐらいなら大丈夫だろう。」と思い、覚醒剤を使い始めました。初めて覚醒剤を使ったときは、38 度の熱があったのですが、体が軽くなり元気がみなぎる感じがしました。初めて覚醒剤を使って１週間もしないうちに、再び覚醒剤を使い、その後はあっという間に回数を重ねていきました。

覚醒剤が私に与えた影響は大きいものでした。いら立って家で暴れるなど、感情のコントロールが難しくなっていきました。その結果、22 歳のときに離婚しました。前妻や子供と離れて一人での生活が始まりました。離婚後は、一人でいることの悲しさやむなしさから、余計に覚醒剤を使う回数が増えていきました。

気付いたときには、自分の意志で覚醒剤をやめられなくなっていました。覚醒剤がやめられないことを母親に相談し、病院に連れて行ってもらったこともありました。しかし、病院に行った当日に覚醒剤を買い求め、それを使っていました。どうにもならない状況になっていました。前妻との間の子供や自分の両親に申し訳ない気持ちがあり、「覚醒剤をやめたい。やめないといけない。」と思いながらも、それができない現実から目を背けるために、覚醒剤の使用を重ねていきました。母親が危篤のときですら覚醒剤を使って看病をしていました。25 歳のときに母親が亡くなりました。葬儀の当日に地元の先輩に「覚醒剤を売ってほしい。」と頼んでいる私がいました。先輩からは「さすがに今日はやめておけ。」と言われました。そんな自分の姿を見て、「もう自分は覚醒剤をやめられないだろう。」と思うようになりました。

２　処分を受けて

29 歳のときに初めて覚醒剤取締法違反で逮捕されました。逮捕されたときは、まさに絶望でした。ほぼ毎日覚醒剤を使うという生活を送っていたので、急に覚醒剤を使うことができなくなったことへの不安や焦りのために、留置所で泣いたことを覚えています。また、じっとしていると落ち着かず、留置所でずっと歩き回っている自分を惨めに感じていました。

裁判では懲役１年６月、執行猶予３年の判決を受けました。私は、裁判所を出たその足で覚醒剤を買いに行きました。裁判では、「覚醒剤を二度と使わない。」と宣言しました。それは紛れもない当時の本音でした。しかし、裁判所を出た瞬間、その考えは一切なくなっていました。

3　犯罪を繰り返した要因について

執行猶予中も、当時交際していた女性と一緒に覚醒剤を使う日々を送っていました。自分自身だけではなく、交際相手も覚醒剤を使っていたので、覚醒剤をやめる理由を見いだせなくなっていました。執行猶予の判決から半年も経たないうちに、交際相手と共に覚醒剤取締法違反で再び逮捕されました。このときは起訴猶予の処分となり、社会に戻ったタイミングで、まだ身柄拘束中であった交際相手と結婚しました。このときに結婚したのが、現在の妻です。結婚後は、半年ほど覚醒剤をやめていた期間がありましたが、地元の先輩とのつながりで再び覚醒剤を使うようになりました。そして、覚醒剤取締法違反で３回目の逮捕となり、私も妻も実刑判決を受け、刑務所に収容されました。当時犯罪から離脱できなかった要因は、自分自身の意志の弱さと、薬物をやめなくてかまわないと思えてしまうような環境で生活していたことだと考えています。

4　離脱の過程における転換点

刑務所では、比較的真面目な受刑生活を送っていたものの、頭の中では、「出所したら、どうやって楽をするか。」と考えていました。刑務所を出所するとき、親元に帰ることができなかったため、自立準備ホーム（【施策番号 21】参照）を帰住先（【施策番号 17】参照）とし、自立準備ホームの職員の方の紹介で、現在の勤務先である野口石油に就職しました。

採用面接のとき、野口石油の社長に「つらかったね。」と声を掛けてもらい、ハグをされて泣きそうになりました。こんなに自分のことを気に掛けてくれる人がいるのだと思いました。就職した当初は、来店した客に理不尽なクレームを言われたり、覚醒剤の売人からの電話があったりするなど、心が折れかけた出来事もありました。また、同じ頃、難病で苦しんでいた父親に対し、何もしてあげられない自分を恨めしく思っていました。これらの困難に直面しながらも、野口石油の店長に助言をもらったことで、理不尽なクレームに対応できるようになるとともに、覚醒剤の売人に対して「これ以上関わりたくないです。」と伝えて関係を絶つことができ、少しずつ働き続けられる環境が整っていきました。

このように、野口石油の人たちが、覚醒剤を使わずとも生活していける環境を整えてくれたことが、私にとっての転換点であったと思っています。自分一人では、立ち直りに向かうことは絶対に無理だと考えています。

5　離脱を果たして考えること

私も妻も、立ち直ったとは思っていません。目の前に覚醒剤があれば、間違いなく使いたくなるでしょう。かつて一緒に覚醒剤を使っていた妻は、フラッシュバックの症状が起こることはないと言っていますが、私は、いわゆる「虫が湧いてくる」感覚が今もあります。その意味では、一生涯立ち直ることはないのだと思います。例えるならば、常に塀の上を歩いているようなもので、本当に日々自分との戦いだと考えています。

私に目を掛けてくれている野口石油の社長や店長、一緒に立ち直りに向けて苦労している妻、これらの自分に関わる大切な人々を裏切りたくない。そんな思いで、少しずつ更生の道を歩んでいます。





野口石油における就業風景

立ち直りを支援する人の視点から

有限会社野口石油　取締役会長　野口　義弘
統括所長　野口　純

当社は 1995 年（平成７年）に創業し、同年９月には協力雇用主（【施策番号９】参照）に登録して、これまで百数十人の刑務所出所者や非行少年を雇用してきました。今から５年前、**事例１**の彼が出所後に採用面接に来た際、丸坊主でひげを生やし、目をぎゅっとさせて険しい顔をしていたことを覚えています。当社は客商売になるので、ひげをそるよう伝えました。初対面の際には、内心では、彼は仕事が長続きしないだろうと感じました。

しかし、いざ雇用してみると、地味で大変な作業であっても不平や不満を言うことなく、地道に仕事を続けてくれました。働き始めた頃は、接客に苦労することがあり、「「類は友を呼ぶ」のだから、自分が変わっていくしかない。」と助言したこともありました。そのような環境の中、決して楽ではない仕事を投げ出さず、真面目に働き続けることを通じ、家族の支えを自覚するとともに、他人の痛みが分かるようになったのだと思っています。

彼は今では、新入社員の良き相談相手となっています。また、新たな事業に積極的に取り組み、当社の利益にも大きく貢献してくれていることもあり、これまで雇い入れた刑務所出所者等の中で初めて「主任」という役職に就かせました。彼は今では、当社になくてはならない存在となっています。彼自身の地道な努力と日々の積み重ね、そして周囲の継続的な支えが、今の彼を作ったと考えています。今後は、更に上の役職に就いて、もっと当社に貢献してくれることを望んでいます。

罪を犯した人は、ある日急にそうした行動を取るようになった訳ではありません。大体は時間をかけて犯罪や非行が深刻化していくのです。そのため、すぐに立ち直ることもないと思っています。犯罪や非行が深刻化した分だけ、社会復帰のための時間も長くなります。当社は雇用した人が再び罪を犯すことがあっても解雇はしませんし、当社に居づらくなった場合は、別の会社に就職する手助けをします。立ち直りを支援するに当たっては、「愛は与えっぱなし」であると思っています。

事例２

80 代女性

１　私にとっての犯罪とは

私は、年を取るまで犯罪をせずに夫と二人三脚の生活を送ってきました。60 代前半で長年連れ添った夫が亡くなってから、心に大きな穴が空いたような気持ちになりました。寂しい気持ちを誰にも打ち明けることができず、寂しさから万引き（窃盗）をしていました。お金には困っていませんでしたが、万引きをしているときは寂しさを忘れることができ、すっきりした気分になったことを覚えています。万引きで盗んだ物は、ほとんどがスーパーの食料品でした。罪悪感があって盗んだ食料品を食べることができず、冷蔵庫に保管して後日捨てたり、家に来た知人に振る舞ったりしていました。今から考えれば、盗んだ物は本当に自分が欲しかったものではなく、お金を使わずに食料品等が手に入ることに価値を見いだしていました。万引きが見付からないで家に帰ることができたときの安心感が癖になり、やめられなくなる一方で、いつかは捕まるのではないかと思って過ごしていました。

２　処分を受けて

最初に捕まったのは、初めて万引きをしてから１年くらい経ってからでした。スーパーのいわゆる「万引きＧメン」から、レジを通していない商品があると声を掛けられ、スーパーの事務所に連れて行かれました。そして、駐在所まで行って警察官から注意を受け、万引きしたことを謝りました。万引きを身内に知られたくなかったので、このときは友達に迎えに来てもらい家に帰りました。その後、しばらくは万引きをやめていたのですが、見付かっても謝ったら大丈夫だろうと考え、再び繰り返すようになりました。その後、スーパーでの万引きが見付かり、逮捕されて裁判を受けることになりました。

３　犯罪を繰り返した要因について

最初の裁判では罰金 20 万円、その次の裁判では罰金 50 万円の刑罰を受けました。当時の私は、万引きが犯罪だと分かっていましたが、罰金さえ払えば許されると考えていました。万引きを繰り返していると刑務所に行くことになるとは考えもしませんでした。20 万円のときも 50 万円のときも、罰金を支払った後、しばらくは万引きをやめていたのですが、「どうせ盗んでもばれないだろう、ばれてもまた罰金を払えば済むんだろう。」と考え、また万引きをするようになりました。

自分では万引きをやめられなくなっていました。そして、再び逮捕され、裁判で実刑判決を受けて刑務所に行くこととなりました。仮釈放となり、更生保護施設（【施策番号 19】参照）である栃木明徳会に入所しましたが、その後も万引きを繰り返し、二度目の刑務所に行きました。

４　離脱の過程における転換点

二度目の刑務所を出所した 70 歳の頃、再び万引きで逮捕されて裁判を受けることになりました。保釈された際、弁護士さんから窃盗の依存症を治療する病院を紹介され、入院することとなりました。入院中は、朝夕２回のミーティングで自分と同じように万引きを繰り返している人の話を聞いたり、自分の万引きの経験について発表したりしました。また、主治医との面接を重ねました。こうした中で、私は万引きをやめるためには治療が必要であることを理解するとともに、万引きの根本の原因が寂しさにあることに気付きました。退院するときには、「もう二度と万引きをしない。」という決意を固めていました。その後の裁判では実刑判決となり、三度目の刑務所に行くこととなりました。

三度目の刑務所出所時も、二度目までと同じ栃木明徳会に入所しました。再犯を繰り返した自分を受け入れてくれないと思っていたのですが、温かく迎えてくれ、社会復帰のために支援してくれました。

５　離脱を果たして考えること

「もう二度と万引きをしない。」という決意のとおり、三度目の刑務所出所後は、万引きをしていません。保釈中の入院治療のときから自分を心配して定期的に連絡をくれる姉や姪、退所後も様々な相談に乗ってくれる栃木明徳会の職員の方々、万引きで刑務所に行った過去を受け入れてくれる友人がいるおかげです。これらの自分を支えてくれる人たちを、私は裏切ることができないと決意したのです。

以前は、夫が亡くなった寂しさを埋められずに万引きを繰り返していましたが、現在は先に述べた友人との旅行を楽しんでいます。また、高齢であることから、栃木明徳会の職員の方々に最後の看取りについて相談に乗ってもらい、一人暮らしで一番気になっていた葬儀等の将来の準備をすることができて安心しています。こうした人たちが心のよりどころとなって、今は落ち着いた生活を送っています。

立ち直りを支援する人の視点から

更生保護施設　栃木明徳会

私たちの施設は、初回の刑事施設入所時から３回目の入所時まで、三度にわたり出所後の帰住先として、**事例２**の女性を受け入れ、社会復帰のための支援を行ってきました。

彼女が初めて入所したときは、コミュニケーションが取りづらく、信頼関係を築くことが難しかったことを覚えています。その当時の彼女は、自分で変わろうと思うことができていなかった様子で、余り自己開示をすることがなく、二度目に施設に入所したときも同様でした。三度目に施設に入所したときから心を開き始め、徐々に変わってきたように思います。

彼女はご主人に先立たれてから、寂しさを埋める手段として万引きを始めました。再犯防止と円滑な社会復帰のためには、「居場所」と「出番」を作ることが重要だと言われますが、既に高齢である彼女にとっては、社会における「出番」よりも「居場所」が特に大事だと考えました。もちろん、物理的な「居場所」は大切ですが、加えて、精神的な「居場所」を作ってあげることもとても重要です。私たちは、彼女が自分の置かれた状況や生活上の悩み、刑務所に服役した経歴等を誰にでも分かってもらいたい訳ではないことを念頭に置きつつ、粘り強くコミュニケーションを重ねてきました。

彼女が最後に施設を退所してしばらくの間は、保護観察所からの委託による訪問支援事業（【施策番号 87】参照）として彼女の自宅を定期的に訪問していましたが、退所から２年２か月がたった現在でも、施設独自のフォローアップとして自宅訪問を続けるなど、支援を継続しています。先日は、本人からの終活の相談をきっかけに、看取りに向けた準備として葬儀会社やお寺への相談に付き添うこともしました。

私たちは、**事例２**の女性を含め、施設で受け入れた人の支援を行う際に、表面的な対応に終わらせず、可能な限り本音で話してもらい、「あなたは一人じゃない」という気持ちを実感してもらうことを大切にしています。更生保護施設で勤務していると、彼女たちとは、「支援する側」と「支援される側」の関係性となってしまいがちですが、そのような関係性では、必ずお互いの間に壁ができます。たとえおせっかいと思われたとしても、彼女たちに積極的に向き合い、寄り添い続け、同じ人間として壁のない関係を維持することが大切だと感じています。壁を取り払うことにより施設入所中はもとより、施設退所後も私たちが彼女たちにとっての心の「居場所」となり、地域で安心した生活が送れるようになると考えています。

立ち直りを支援する人の視点から

栃木明徳会　施設長　永山　正明

当施設は、成人・少年の女性を受け入れる女性専門の更生保護施設であり、近年は高齢者の入所が増えています。就労が可能な心身の状態であれば、施設入所中の就職支援や生活指導等を通じて、施設退所後の円滑な自立も期待できますが、高齢者の場合は自立が困難であるだけに、施設退所後の自宅訪問や電話連絡による見守り支援や金銭管理指導等の継続的な支援の必要性が高まってきます。その中で、支援を地域に移行させていくことができればと考えていますが、それは同時に、本人の犯罪歴等を地域の支援者が知るということにもつながり、そこには「本人の了承を得る」という大きな壁があると感じています。

地域で孤独や孤立を解消してくれる支援者を増やすことは理想ですが、必ずしも受け手がそれを望んでいるとは限りません。だからこそ、私たちは更生保護施設にいる間から、対象者に可能な限り本音で話してもらうよう努め、支援ニーズの聞き取りを重ねることで、一人一人に応じた支援の在り方を模索しています。特に、高齢の対象者に対しては、施設入所時から、次の生活の場をどこにするのか、そして場合によっては、その後の終活までを含めた支援を意識しています。

また、当施設では、「とちぎRE:START（リ・スタート）支援プロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトは、刑務所出所者等が栃木市で安定した生活を送れるよう、当施設を始め、刑務所、市役所、社会福祉協議会、保護観察所、保護司会や更生保護女性会（【施策番号70】参照）等の地域の多機関・多団体が連携し、相談場所や相談者の確保等の継続的な支援体制を構築することを目的に発足したものです。特に栃木市は県内でいち早く再犯防止推進計画を策定した自治体であり、栃木市からは、当施設の入所者が退所後に地域で安定した生活が続けられるよう、御理解と御支援をいただいています。**事例２**の女性とは別の高齢女性の事例となりますが、施設退所後の居住地である栃木市でどのような支援を継続するかが課題となりました。プロジェクトに参加している市役所と連携して、住居の確保や生活保護に係る調整を行っていたところ、当施設職員の機転により本人に年金の受給資格があることが明らかになりました。その後、当施設職員と本人が何度も年金事務所に足を運び、受け取った年金で当面一人暮らしができるようになりました。彼女に対しては、既に訪問支援事業の委託期間を終了していますが、引き続き当施設におけるフォローアップとして訪問による支援等を継続しており、今後は、本人の意思を確認しながら民生委員による訪問や地域包括支援センター※の職員による見守り、更生保護女性会との交流といった地域ぐるみの支援を行うことも検討しているところです。

とちぎRE:START支援プロジェクトは、現在３年目となりました。今後も、行政や関係機関の御理解の下、地域等との良好な関係を維持しつつ、プロジェクトの輪を一層広げることにより、地域における息の長い支援を実現していきたいと考えています。



農作業中の様子



作業療法士によるコミュニケーションワークの様子

※　地域包括支援センター
市町村が設置主体となり、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設。

事例３

70 代男性

１　私にとっての犯罪とは

私は、現在 70 代後半になります。今振り返ると、人生の約半分は、窃盗を繰り返して社会と刑務所を行き来し、この後お話しするとおり、ＮＰＯ法人抱樸につながるまでは、警察から逃げ隠れする生活を送ってきました。牧師だった父親は私が幼い頃に亡くなり、母親が私と姉を育ててくれました。子供の頃は、いわゆる「やんちゃ」をしていた訳ではありませんでしたが、周りの遊び仲間に流されて非行をするようになり、10 代後半に窃盗（空き巣）で少年鑑別所に３回入所しました。

その後、親元を離れて寿司屋の出前の仕事に就きました。21 歳の頃、出前を届けに行った先の人が玄関に財布をぽんと置いたままにしたのを見て、「これなら盗める。」と思い、手を出してしまいました。このときの「盗んでもばれないだろう。」という考えが、その後、60 代後半まで 50 年近く窃盗を繰り返すことにつながったと思っています。

２　処分を受けて

出前の仕事で窃盗をしたことはすぐに発覚し、逮捕･起訴されました。懲役９月の実刑判決となり、初めて刑務所に入所しました。

刑務所では、職員から自分のためになる指導をいただくこともありましたが、周りの受刑者から出所後の遊び先を教えてもらうなど、悪い方向に向かうこともありました。刑務所を出所して数か月後には、空き巣をして再び刑務所に入所しました。その後、23 歳で３回目、26 歳で４回目、30 歳で５回目の刑務所入所となるなど、受刑を繰り返しても空き巣をやめることはなく、70 代半ばで 12 回目の刑務所を出所するまで、人生の約半分を刑務所で過ごしてきました。

３　犯罪を繰り返した要因について

私が繰り返してきた犯罪のほとんどは、空き巣による窃盗でした。何度も繰り返した理由は、「盗んでもばれないだろう。」という考えに加え、仲間と遊び歩きたい気持ちが強かったことだと思います。20 代の頃はダンスが流行っていて、「おしゃれな格好をしてダンスホールに行きたい。」、「遊ぶ金がほしい。」という身勝手な理由でしたが、その当時は、遊ぶ金が足りなければ、空き巣をすればいいと思っていました。自分が遊ぶ金を得るために単独で空き巣をすることもあれば、仲間から「金がなくて困っている。」と言われて集団で空き巣をすることもありました。一人で遊んでも楽しくないので、単独で空き巣をして得た金を仲間に配ることもありました。実は刑務所に入所するたびに「これで悪い仲間と離れられる。」とほっとしていました。「今度こそはやめよう。」と思うのですが、いざ出所となると、迎えてくれる人もなく、行き場がなくて不安でいっぱいでした。悪い仲間から「来いよ。」と誘われると、深く考えずに行ってしまう自分が悪いのです。盗みをやめようという気持ちは薄れ、金欲しさから空き巣を繰り返していました。

若い頃には、夜の酒場で演歌の「流し」で稼いでいたこともありましたが、刑務所での生活が長くなるにつれて、履歴書が書けなくなりました。入所していた期間が空欄になっていく。そんな履歴書で仕事探しはできません。考えることも面倒になっていき、仕事に就くことが難しくなりました。また、刑務作業で得た作業報奨金は、出所後に細々と生活用品を買ったり、交通費に使ったりしてしまい、すぐになくなっていました。自力で家を借りることもできませんでした。生活に困って公的な機関に助けを求めようと思っても、当時の刑務所や更生保護施設では、「困ったら役所に行くように。」と教えられるものの、役所のどの窓口に行けばいいのか、窓口で何をどう申請するかといった具体的な手続は教えてくれませんでした。結局、自分から助けを求めることはせず、空き巣という楽な方法で問題を解決することが当たり前になっていきました。「捕まったら捕まったでいいや。」と安易に思う一方で、「いつ逮捕されるか分からない。」という不安をずっと抱えて安心して眠ることができませんで

した。そうした嫌な現実から目を背け、空き巣で得た金で仲間と飲み歩くことが、私にとっての楽しみでした。

4　離脱の過程における転換点

私の長年にわたる刑務所生活の転機は、地域生活定着支援センター（【施策番号 28】参照）の職員の方が、12 回目の受刑中に面接に来てくれたことでした。最初の面接では、出所者等を受け入れている施設で自由のない生活を送るくらいなら、住み慣れた都会で生活したいと思い、施設に入ることを断りました。刑務所では、工場担当の職員からも施設に入ることを勧められましたが、余り乗り気になれませんでした。しばらくすると、再び地域生活定着支援センターの職員の方が面接に来てくれました。施設に入りたくないと思いながらも、刑務所内で自分より高齢の受刑者が介護を受けている姿を見て、「いずれ自分もこうなってしまうかもしれない。」と思ったことや、引き続き工場担当の職員から施設に入るよう促されたこともあり、出所前には抱樸の支援を受け、抱樸が運営する施設に入ることに決めました。ただ、「実際に行ってみないと分からない。」、「嫌だったら元いた都会へ戻ればいい。」とも思っていました。

抱樸が運営する支援住宅には、私のような元受刑者だけでなく、かつてホームレスだった方等も生活していました。支援住宅では、私の過去を聞く人は誰もいませんでした。元受刑者であるという過去を言わなくてもいいこと、職員の方を始め周りの方が親身になって向き合ってくれることなどは、私にとってありがたい経験でした。一度、外出先からの帰宅が遅くなったことがありました。職員の方へ事情を説明した後、その方が電話する様子が見えました。私が本当にその場所へ行ったのかを問い合わせたと思い込んで、「てめぇこのやろう。」と叫んでしまいました。「元犯罪者と思って裏を取っているんだ。もういいや。」と感情的になってしまいました。すると、いつも穏やかな職員の方が「てめぇじゃないでしょう。」と真剣に諭してくれ、我に返りました。これほど心配してくれているのだと感じると同時に、「ここは「社会」なんだ。「てめぇ」とすごんで嫌なことから逃げるんじゃだめなんだ。」と思いました。結局、電話の件は私の誤解でした。半年間、支援住宅で職員の方や他の入居者と共に過ごす中で、「素直に話せばちゃんと受け止めてもらえる。」、「ここでは迷惑を掛けられない。」、「元いた世界に帰っちゃいけない。」と思いました。

自分のせいで肩身の狭い思いをさせてきたと思い、長年連絡を取らなかった姉には、ボランティアの方と一緒に電話を掛け、その後に再会することができました。姉は私の手を取り、泣いて喜んでくれました。顔向けできなかった姉の夫にも、これまで迷惑を掛けてきたことを謝りました。姉の夫はただ「元気だったか。」と声を掛けてくれました。私はずっと家族はいないものと思って生きてきましたが、抱樸の支援を受けて立ち直っている自分を認めてもらうことができて、長年の心のつかえが一気に下りた感じがしました。

現在は支援住宅を出て市営住宅で一人暮らしをしながら、抱樸が開催している互助会に参加し、世話人を務めています。誰かに助けてもらいながら、誰かに必要とされる輪の中に入れたことで生きがいを感じています。抱樸で出会った人たちや姉夫婦を裏切ることはできない、もう再犯しないと自分を信じることができました。

5　離脱を果たして考えること

社会と刑務所を行き来していたときは、一時的な楽しさを追い求め、狭い世界で生きていました。警察に見付からないように隠れて生きる日々は苦しみばかりで、決して「憩い」はありませんでした。現在は、「なんでもっと早く、生き直せなかったのか。」、「もう、うそをつく必要なく正直に生きられる。」と思っています。花が咲いているのを見て、「あぁきれいだな。」と感じられ、それだけで楽しいです。多くの人と関わって生きている今、ようやく本当の意味での「憩い」を感じながら、自分の人生を歩んでいると実感しています。互助会の活動の中で、見回りに行った人が倒れているところを発見して

救急車を呼んだり、支援住宅で出会った仲間の臨終に立ち会ったりするなどの経験を経て、誰かのために生きていきたいと思うようになりました。この「誰かのために」という思いが、犯罪から遠ざかるための力になると考えています。

立ち直りを支援する人の視点から

認定ＮＰＯ法人抱樸

私は、認定ＮＰＯ法人抱樸が運営する自立支援住宅を担当しています。帰る場所のない方々を、当法人が用意した住居に迎え、市民ボランティアが半年間、伴走支援する取組です。そこに地域生活定着支援センターから刑務所出所者の入居の打診があり、**事例３**の男性と出会いました。

私たちの活動は市民有志によるホームレスへの炊き出しから始まりました。野宿の方たちを支援する中で、彼らが立ち上がり、生き直すためには、家がなかったりお金がなかったりするなどの経済的困窮の問題だけではなく、「助けて」と言える関係性を失った状態、つまり「ホーム」を失った社会的孤立の問題を解決する必要があることに気付かされました。人がもう一度、立ち上がり生き直すには、自分を思ってくれる誰か、そして自分も大切に思える誰かの存在が必要だと考えています。経済的困窮、社会的孤立双方の視点に加え、ありのままを受け止めて「断らない」ことを柱に、生活困窮者や孤立状態にある人々を支援しています。時には、炊き出しで出会う野宿の方に「刑務所を出て、行き場がなかった。」と打ち明けられることがあります。支援の現場で「刑務所の方が生きやすい。」、「自分なんか刑務所に戻ってかまわない。」と言われたこともあります。「私たちが作ってきた「社会」は、戻りたい場所になっていないのか。刑務所に負けているのか。」と痛感し、重く響いた言葉でした。

こうしたこともあり、刑務所の入所歴 12 回というこの男性の受入れに当たっては、かなり身構えました。入居前、支援住宅のボランティア会議で「生業として空き巣をしてきたなら、それはやめられるのか。」、「反省はしているのか。」、「この人に迷惑は掛けられない、という存在が必要では。」、「支援住宅を希望したことが自立への決意でありチャンスだ。」などの真剣な意見交換がありました。ボランティアの皆さんで、この男性が出所後に身を寄せていた更生保護施設に会いに行き、その半生とともに、これからどう生きたいのかを直接聞きました。元受刑者ということより、たった一人、帰る場所がない人であることが改めて実感されました。

自立支援住宅は、当法人の施設の一角にあります。職員ばかりでなく、他の入居者、ボランティア等のいろいろな方たちと共に過ごします。顔を合わせたら挨拶を交わし、調子が悪そうなら声を掛け、喫煙所でおしゃべりしたり、何気ない日常を重ねたりしながら、つながりが芽生えていきます。その中で、病院受診や必要な手続、住まい探しを担当のボランティアと職員がサポートします。ボランティアの皆さんの存在は大きく、支援者というより友達になろうとして入居者に会いに来られ、職員に言いにくいことも聞いて、何かあれば駆け付けてくれます。この男性が出所時から願っていた実のお姉さんへの初めての電話も、ボランティアの皆さんが横で見守ってくれました。再会が実現した時は、皆さんが我が事のように喜んだものです。

現在、男性は支援住宅を出て、一人暮らしをしています。地域で生活する方々のサポート部門が支援を切れ目なく引き継ぎ、困り事や病院受診等の相談を受け、生活の安定を図っています。男性は当法人の「互助会」にも加わりました。この会は助け合える地域づくりを目指して、会員がお茶飲み会や清掃活動等の交流行事のほか、会員のお見舞いにも行き、身寄りのない会員が亡くなった際には、皆で葬儀もします。男性はその世話人となり、毎月、安否確認を兼ねて行事予定を近所の会員宅へ届けてくれています。以前、訪問先で倒れている方を見つけ、救急要請につながって本当に助けられました。支援住宅で親友と呼ぶ間柄になった方を看取り、葬儀では涙をぬぐいながら弔辞を述べました。

男性は、「出所が近付くと、どこにも行く当てがなく不安でいっぱいだった。」と話していました。出所後、公的な支援を受けようにも、一人ではたどり着くことができなかったそうです。出所前に、自分を迎えてくれる場所、そして必要な支援につないでくれる人と出会えていたら、いくらかでも心

強く出所の朝を迎えられたのではないかと思います。

一人ぼっちで私たちの施設に来たこの男性は今、多くの人とのつながりの中にいます。実は入所ほどなくして､窃盗を繰り返した頃の仲間の元へ行こうとしたことがありました｡男性の帰宅が遅くなった日、行き先を詮索されたことがきっかけとなって、疑心暗鬼になったためだと思います。疑われているということが、どれほど深い心の傷となっているか、関係性がなければ言葉は届かないということを改めて教えられた出来事でした。同じ人間としてありのままを受け止めて、時には互いの考えや思いをぶつけ合いながらの毎日です。誰かに助けてもらいながら、誰かの助けになっていること、安心できる居場所と自己有用感を感じられる出番があることが重要です。支援部門も、互助会を始めとしたボランティア活動も、“ あなたをひとりにしない ” というスタンスでつながり続けてきたことが、男性が再び過ちを犯さないことにつながっているとしたら、こんなにうれしいことはありません。



北九州市小倉北区内で行っている炊き出しの様子



互助会活動の様子



互助会葬の様子１



互助会葬の様子２

第３節　具体的事例に基づく離脱の要因に関する分析の試み

第２節では、３名の当事者の犯罪の背景とともに、犯罪を繰り返した要因や離脱の過程についての語りを掲載した。加えて、それらの当事者の社会復帰に向けた支援を実施してきた支援者の語りも掲載した。

本特集では、第２節の３名の当事者について、令和５年版白書で見いだされた共通項（第１節参照）がどの程度当てはまるかを確認した。次に、第２節の当事者及び支援者の語りから、離脱の要因の新たな分析を試みた。

1　立ち直りへの動機

事例１では、刑務所出所後に就職した勤務先で社長や店長と出会ったことが、立ち直りに向かう第一歩となったことが語られている。**事例２**では、犯罪行動に対する入院先での治療や、更生保護施設における手厚い支援を契機に、再犯をしない決意を固めたことが語られている。**事例３**では、刑務所出所後に帰住した自立支援のための住居における職員や他の利用者等との関わりを通じ、誰かのために生きたいと思うようになったことが語られている。

各事例は、立ち直りへの動機があることが、離脱の要因の一つであることを示唆しており、この点については、令和５年版白書の事例と共通している。一方で、令和５年版白書の事例では、立ち直りに向かう契機が当事者によって様々であったところ、本特集の事例では、支援者との出会いや、支援者等による継続的な支援が、離脱の過程における転換点として共通していると言える。

2　衣食住の確保と仕事・学業の安定

事例１では、前科等の事情に理解のある協力雇用主の下に就職したことで、就労中心の規則正しい生活を続けていることが語られている。**事例２**では、支援者によって物理的な「居場所」だけでなく、精神的な「居場所」が作られたことで、将来への不安が軽減され、落ち着いた生活を送っていることが語られている。**事例３**では、前回の刑務所出所後にＮＰＯ法人が運営する自立支援のための住居に帰住し、同住宅の退居後も衣食住が確保された生活を送りながら、当該ＮＰＯ法人での活動の中で生きる意味や価値を見いだしていることがうかがえる。

各事例は、衣食住の確保と日常生活の安定が、離脱の要因の一つであることを示唆しており、この点については、令和５年版白書の事例と共通している。一方で、**事例２**では、出所するたびに更生保護施設に帰住しながらも、再犯に至ったことが語られており、衣食住が確保された環境を整えることだけでは、必ずしも離脱を果たすことができるわけではないと考えられる。

3　良好な人間関係の構築

事例１では、本人が仕事で悩みを抱えたり、覚醒剤の誘惑に負けそうになったりした際に、勤務先の社長や店長による助言があったこと、本人と共に更生の道を歩んでいる配偶者がいることで、再犯を抑止できていることがうかがえる。**事例２**では、更生保護施設退所後も親身になって相談に乗ってくれる施設職員、本人を心配して定期的に連絡をくれる親族、本人の事情を理解して交友関係を続けてくれる地域の友人が、立ち直りの過程において大きな心の支えになっていることが語られている。**事例３**では、支援を受けたＮＰＯ法人の活動に参加し、互いに必要とし、必要とされる関わりによって、本人の価値観や考え方が徐々に良い方向に変わっていったことがうかがえる。

各事例は、良好な人間関係の構築が、離脱の要因の一つであることを示唆しており、この点につい

ては、令和５年版白書の事例と共通している。犯罪をした者等の中には、生育環境の問題等から、親密な関係を築きにくかったり、安定した関係の維持が困難であったりするなど、対人関係能力が十分に習得できていない者もおり、様々な生きづらさを抱えていても自ら援助を求められないまま、必要な支援につながらない場合があり得る。そのような場合であっても、**事例２**や**事例３**のように、本人の主体性を尊重しながら対話を重ね、粘り強い姿勢で支援を継続することによって、支援者や親族等との適切な関係が構築され、地域社会の中で孤立することなく、自立した生活を送ることができるようになると考えられる。

4　自己肯定感及び自己有用感の形成

事例１では、勤務先で再犯に至らずに生活できる環境を整備してくれたことが、離脱の過程における転換点であったとしており、周りから支えられ、大切にされているという実感が、立ち直りに向かう活力につながっている。**事例２**では、入院治療を通じて、自らの犯罪の原因を理解できたこと、自分を支えてくれる人たちを「裏切りたくない。」と考えるようになったことが、再犯をしない決意につながっている。**事例３**では、ＮＰＯ法人における健全な活動を通じて、人間関係の中で癒やしや生きがいを感じられるようになったことが、離脱の原動力となっている。

各事例は、自己肯定感や自己有用感が離脱の要因の一つであることを示唆しており、この点については、令和５年版白書の事例と共通している。

以上では、令和５年版白書と共通している点や異なっている点を確認した。本特集の事例からは、さらに以下の点が共通項として浮かび上がった。

5　当事者と支援者によるニーズの共有

事例１では、支援者が協力雇用主として本人を雇用することで、実際の仕事を通じて指導し、できることを褒めて職場への定着を促したり、再犯に至る可能性が高まった際に適切に助言したりするなど、本人の社会復帰に向けて寄り添い続けるという姿勢がうかがえる。**事例２**では、本人が望む支援と、支援者が想定する支援に食い違いがないよう、本音で話し合うことができる関係を築くために対話を重ねること、更生保護施設退所後の生活支援にとどまらず、看取りまでの関わりを意識していることが語られている。**事例３**では、自立支援住宅に入居する前から、本人の立ち直りに向けた検討を重ねて支援を続けてきたこと、支援に当たっては対等な人間として向き合うよう心掛けていること、本人と社会のつながりを増やす伴走型支援を行っていることが語られている。

各事例からは、支援者が「専門家」として主導的に働き掛けるのではなく、本人との対話によって考えや気持ちを伝え合う対等な関係を築いた上で、必要となる支援や解決すべき課題を本人と支援者が分かち合うことを通じ、再犯防止や社会復帰が図られてきたことが共通して見いだせる。以上から、当事者と支援者によるニーズの共有についても、離脱の要因の一つであると考えられる。

第４節　おわりに

本特集では、３名の当事者に加え、それらの当事者の社会復帰に向けた支援を実施してきた支援者の語りを掲載し、社会復帰を果たした者等が犯罪や非行から離脱することができた要因について、令和５年版白書における分析との共通点を確認するとともに、新たな要因を探った。

その結果、令和５年版白書において共通項として浮かび上がった四つの項目については、本特集の事例についても当てはまることが確認でき、また、本特集の事例から、「当事者と支援者によるニーズの共有」が新たな共通項として浮かび上がった。

離脱の要因や過程は当事者によって百人百様であり、令和５年版白書及び本特集において取り上げた事例のみでは、離脱の要因を一般化することは困難である。社会復帰の実現には、犯罪をした者等の努力、犯罪をした者等を取り巻く環境や人間関係、支援者が行う支援等の要因が複合的に絡み合って効果を発揮するものと考えられ、離脱の要因に一定の傾向を見いだすためには、当事者及び支援者の語りを蓄積する必要がある。

引き続き社会復帰を果たした当事者、それらの当事者の社会復帰に向けた支援を実施してきた支援者、更には関係機関等の実務者の事例を収集し、再犯防止施策の一層の推進を図っていくこととしたい。

第１章



無題

再犯の防止等に関する施策の指標

第１節　再犯防止に向けた政府の取組 …… 18

第２節　再犯の防止等に関する施策の成果指標 …… 19

第３節　再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標 …… 31

第１章　再犯の防止等に関する施策の指標

第１節　再犯防止に向けた政府の取組

2016年(平成28年)12月に、再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号。以下「推進法」という。)が成立し、施行されたことを受け、政府は、2017年(平成29年)12月、2018年度(平成30年度)から2022年度(令和４年度)末までの５年間を計画期間とする、第一次の「再犯防止推進計画」(以下「第一次計画」という。)を閣議決定した。

推進法と第一次計画により、刑事司法関係機関を中心として進められてきた再犯防止の取組は、国・地方公共団体・民間協力者等が一体となって取り組むべき施策へと発展した。

政府は、第一次計画等に基づき、例えば、満期釈放者対策の充実強化、地方公共団体との連携強化、民間協力者の活動の促進等、様々な取組を進めてきた。そうした様々な取組の結果、出所等年を含む２年間※1において刑務所等に再入所等する者の割合(以下「２年以内再入率」という。)を2021年(令和３年)までに16%以下にするとの政府目標※2を、2019年(令和元年)出所者で達成するなど(【指標番号３】参照)、再犯防止の取組は着実に成果を積み上げてきた。

しかし、第一次計画による取組によっても、刑法犯による検挙者に占める再犯者の割合は、依然として50%近くで高止まりしていることなどを受け、第一次計画による取組を検証し、今後の課題を整理した。その結果、「個々の支援対象者に十分な動機付けを行い、自ら立ち直ろうとする意識を涵(かん)養した上で、それぞれが抱える課題に応じた指導・支援を充実させていく必要があること」、「支援を必要とする者が支援にアクセスできるよう、支援を必要とする者のアクセシビリティ(アクセスの容易性)を高めていく必要があること」、「地方公共団体における再犯の防止等に向けた取組をより一層推進するため、国と地方公共団体がそれぞれ果たすべき役割を明示するとともに、国、地方公共団体、民間協力者等の連携を一層強化していく必要があること」等の課題が確認された。

以上を踏まえ、国・地方公共団体・民間協力者等の連携が進み、より機能し始めた再犯防止の取組を更に深化させ、推進していくために、政府は、2023年(令和５年)３月、「第二次再犯防止推進計画」(以下「第二次計画」という。)を閣議決定した。第二次計画においては、第一次計画の重点課題を踏まえつつ、第二次計画の策定に向けた基本的な方向性※3に沿って、以下の７つの事項を重点課題とした。

①　就労・住居の確保等
②　保健医療・福祉サービスの利用の促進等
③　学校等と連携した修学支援の実施等
④　犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等
⑤　民間協力者の活動の促進等
⑥　地域による包摂の推進
⑦　再犯防止に向けた基盤の整備等

※１　出所等年を含む２年間
出所等した年の翌年の年末まで

※２　「再犯防止に向けた総合対策」における数値目標(「再犯防止に向けた総合対策」(平成24年７月20日犯罪対策閣僚会議決定))
過去５年(2006年(平成18年)から2010年(平成22年))における２年以内再入率の平均値(刑務所については20%、少年院については11%)を基準として、これを2021年(令和３年)までに20%以上減少させるというもの。出所受刑者の２年以内再入率については、2020年(令和２年)出所者について16%以下にすることが数値目標となる。

※３　第二次計画策定に向けた基本的な方向性
①　犯罪をした者等が地域社会の中で孤立することなく、生活の安定が図られるよう、個々の対象者の主体性を尊重し、それぞれが抱える課題に応じた“息の長い”支援を実現すること。
②　就労や住居の確保のための支援をより一層強化することに加え、犯罪をした者等への支援の実効性を高めるための相談拠点及び民間協力者を含めた地域の支援連携(ネットワーク)拠点を構築すること。
③　国と地方公共団体との役割分担を踏まえ、地方公共団体の主体的かつ積極的な取組を促進するとともに、国・地方公共団体・民間協力者等の連携を更に強固にすること。

以上の重点課題は、基本的には第一次計画の重点課題を踏襲しているが、第一次計画の重点課題であった「地方公共団体との連携強化等」については、犯罪をした者等が地域社会の一員として、地域のセーフティネットの中に包摂され、地域社会に立ち戻っていくことこそが重要であることを踏まえ、第二次計画においては、「地域による包摂の推進」に変更した。また、第一次計画の重点課題であった「関係機関の人的・物的体制の整備等」については、施策の効果検証や広報・啓発活動の推進といった施策と一体のものとして、第二次計画においては、「再犯防止に向けた基盤の整備等」に変更した。

第二次計画では、上記の７つの重点課題に対し、96 の施策を盛り込んでおり、計画期間は 2023 年度（令和５年度）から 2027 年度（令和９年度）末までの５年間である。政府は、第二次計画に盛り込まれた施策を可能な限り速やかに実施し、定期的に施策の進捗状況を確認しながら、施策の推進を図ることとしている。

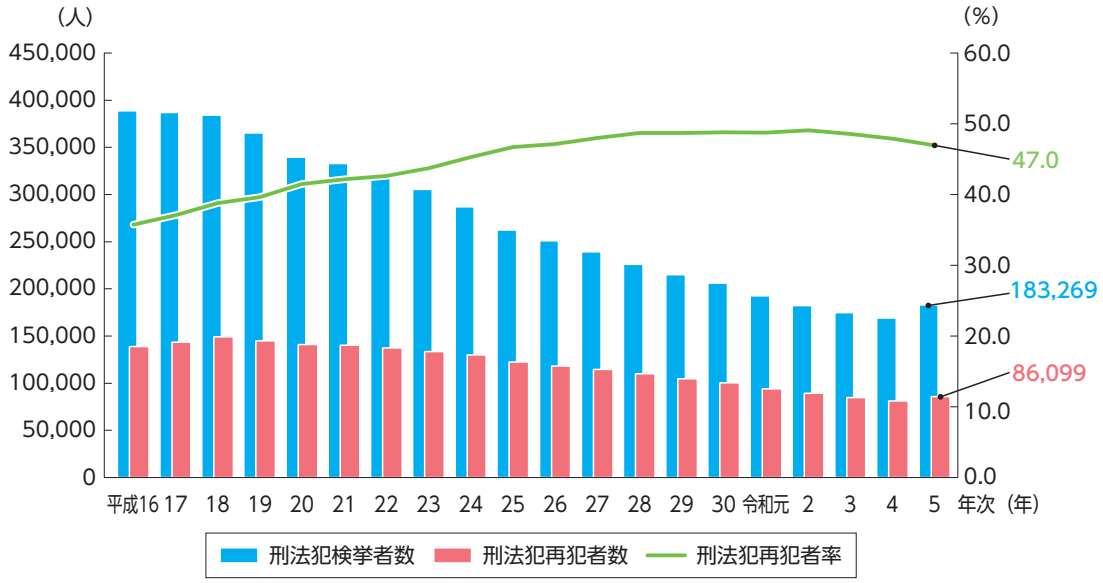
第２節　再犯の防止等に関する施策の成果指標

1　刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号 1-1】

（平成16年～令和５年）

年　次	刑法犯検挙者数	刑法犯再犯者数	刑法犯再犯者率
平成16年	389,027	138,997	35.7
17	386,955	143,545	37.1
18	384,250	149,164	38.8
19	365,577	145,052	39.7
20	339,752	140,939	41.5
21	332,888	140,431	42.2
22	322,620	137,614	42.7
23	305,631	133,724	43.8
24	287,021	130,077	45.3
25	262,486	122,638	46.7
26	251,115	118,381	47.1
27	239,355	114,944	48.0
28	226,376	110,306	48.7
29	215,003	104,774	48.7
30	206,094	100,601	48.8
令和元年	192,607	93,967	48.8
2	182,582	89,667	49.1
3	175,041	85,032	48.6
4	169,409	81,183	47.9
5	183,269	86,099	47.0

注　1　警察庁・犯罪統計による。
　　2　「刑法犯再犯者」は、刑法犯により検挙された者のうち、前に道路交通法違反を除く犯罪により検挙されたことがあり、再び検挙された者をいう。
　　3　「刑法犯再犯者率」は、刑法犯検挙者数に占める再犯者数の割合をいう。



刑法犯検挙者中の刑法犯再犯者数は、2007 年（平成 19 年）以降、毎年減少しており、2022 年（令和４年）は８万 1,183 人であったが、2023 年（令和５年）は 17 年ぶりに増加し、８万 6,099 人であった。

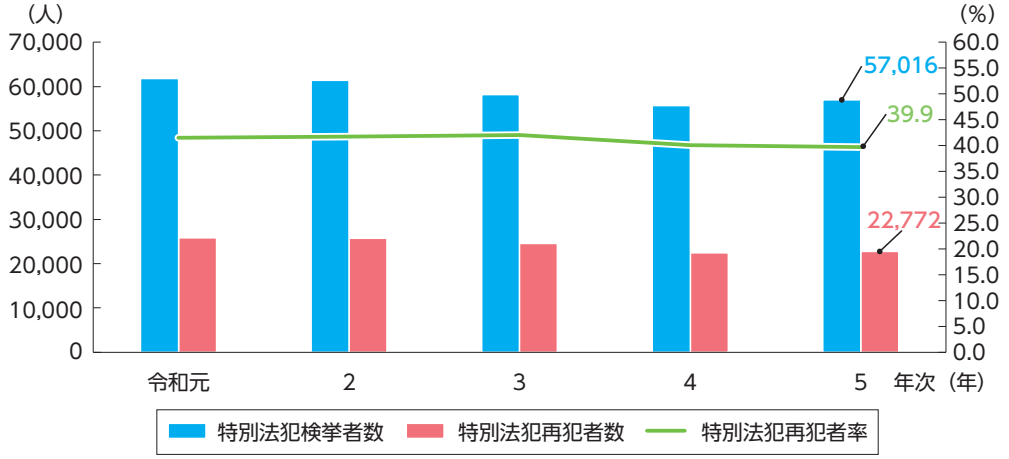
刑法犯再犯者率は、初犯者数が大幅に減少していることもあり、1997 年（平成９年）以降上昇傾向にあったが、2021 年（令和３年）からは減少に転じ、2023 年は、47.0％と前年（47.9％）よりも 0.9 ポイント減少した。

2　特別法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号 1-2】

（令和元年～５年）

年　次	特別法犯検挙者数	特別法犯再犯者数	特別法犯再犯者率
令和元年	61,814	25,818	41.8
2	61,345	25,758	42.0
3	58,156	24,594	42.3
4	55,639	22,457	40.4
5	57,016	22,772	39.9

注　1　警察庁・犯罪統計による。
　　2　「特別法犯再犯者」は、特別法犯により検挙された者のうち、前に道路交通法違反等を除く犯罪により検挙されたことがあり、再び検挙された者をいう。
　　3　「特別法犯再犯者率」は、特別法犯検挙者数に占める再犯者数の割合をいう。



特別法犯検挙者中の特別法犯再犯者数は、2019 年（令和元年）以降、毎年減少しており、2022 年（令和４年）は２万 2,457 人であったが、2023 年（令和５年）は増加に転じ、２万 2,772 人であった。

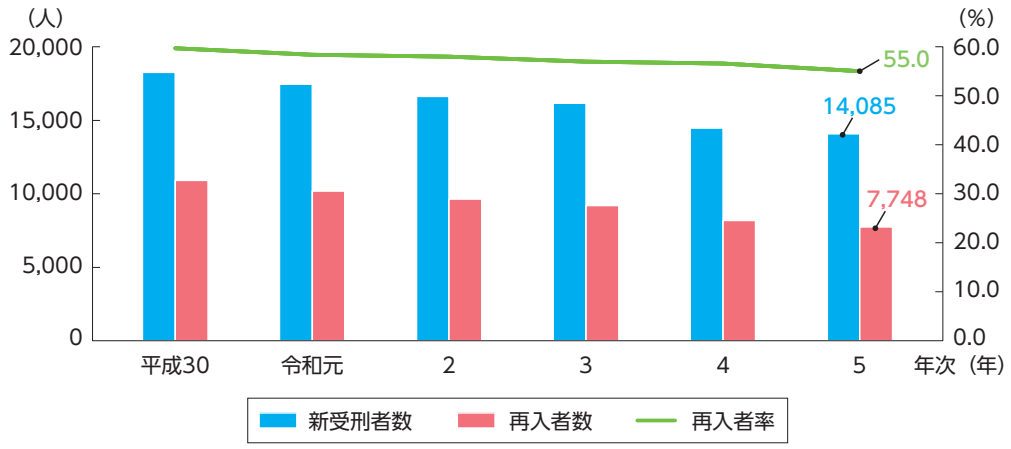
特別法犯再犯者率は、2023 年は 39.9%と前年（40.4%）よりも 0.5 ポイント減少した。

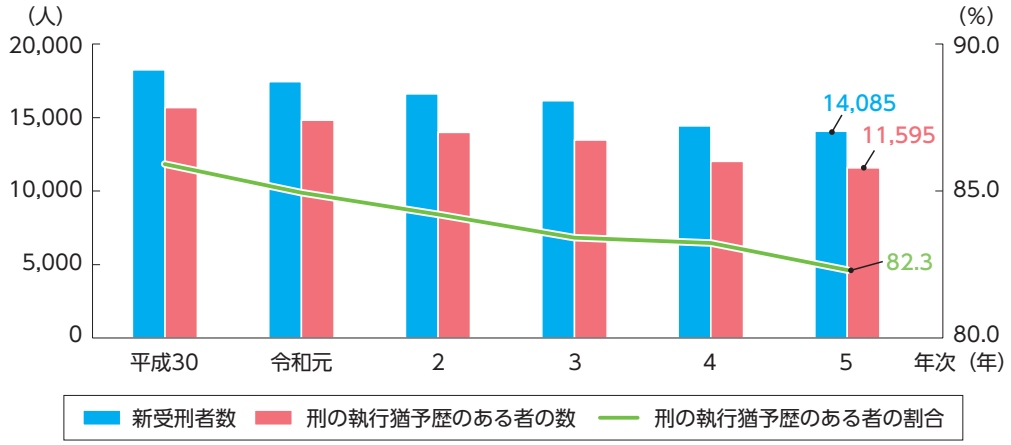
3　新受刑者中の再入者又は刑の執行猶予歴のある者の数及び割合【指標番号２】

（平成30年～令和５年）

年　次	新受刑者数	再入者数	再入者率	刑の執行猶予歴のある者の数	刑の執行猶予歴のある者の割合
平成30年	18,272	10,902	59.7	15,701	85.9
令和元年	17,464	10,187	58.3	14,836	85.0
2	16,620	9,640	58.0	13,995	84.2
3	16,152	9,203	57.0	13,475	83.4
4	14,460	8,180	56.6	12,036	83.2
5	14,085	7,748	55.0	11,595	82.3

注　1　法務省・矯正統計年報による。
　　2　「新受刑者」は、裁判が確定し、その執行を受けるため、各年中に新たに入所した受刑者などをいう。
　　3　「再入者」は、受刑のため刑事施設に入所するのが２度以上の者をいう。
　　4　「再入者率」は、新受刑者数に占める再入者数の割合をいう。
　　5　「刑の執行猶予歴のある者の数」は、新受刑者中初入者の刑の執行猶予歴のない者を除いた数をいう。





新受刑者中の再入者数は、刑法犯検挙者中の刑法犯再犯者数と同様、近年減少傾向にあり、2023 年（令和５年）は 7,748 人であった。

再入者率は、近年 56 ～ 59%台で推移していたところ、2023 年は 55.0%と前年（56.6%）よりも 1.6 ポイント減少した。

また、刑の執行猶予歴のある者の数は近年減少傾向にあり、2023 年は 11,595 人であった。刑の執行猶予歴がある者の割合は、82.3%であり、前年（83.2%）よりも 0.9 ポイント減少した。

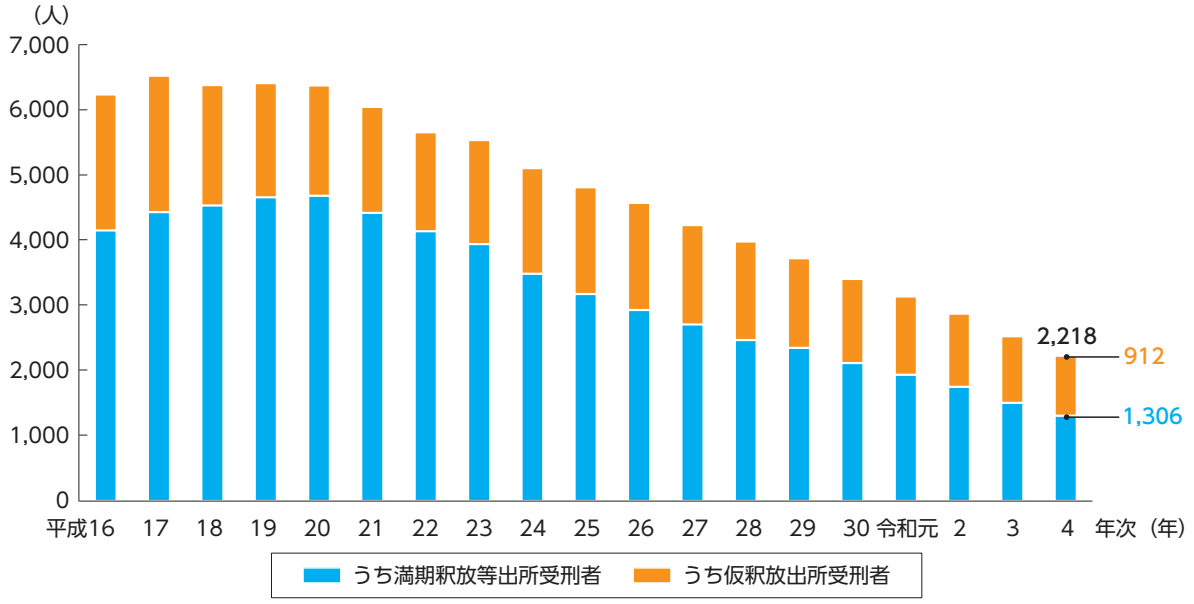
4　出所受刑者の２年以内再入者数及び２年以内再入率【指標番号３】

（平成16年～令和４年）

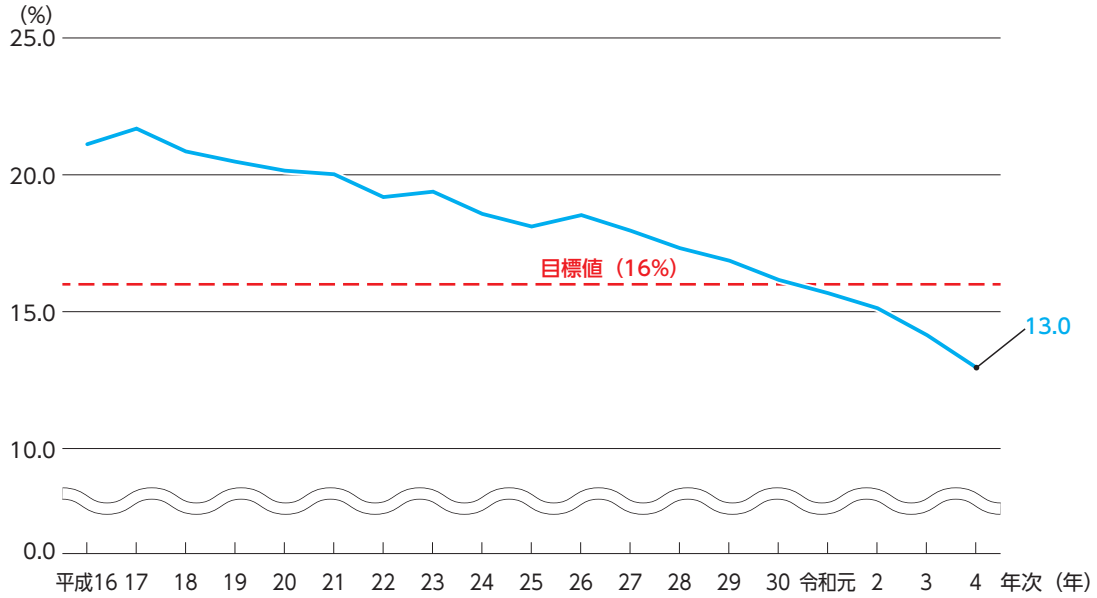
年　次（出所年）	出所受刑者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者	２年以内再入者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者
平成16年	29,526	12,836	16,690	6,236 (21.1)	4,155 (32.4)	2,081 (12.5)
17	30,025	13,605	16,420	6,519 (21.7)	4,434 (32.6)	2,085 (12.7)
18	30,584	14,503	16,081	6,380 (20.9)	4,536 (31.3)	1,844 (11.5)
19	31,297	15,465	15,832	6,409 (20.5)	4,661 (30.1)	1,748 (11.0)
20	31,632	15,792	15,840	6,372 (20.1)	4,687 (29.7)	1,685 (10.6)
21	30,178	15,324	14,854	6,044 (20.0)	4,424 (28.9)	1,620 (10.9)
22	29,446	14,975	14,471	5,649 (19.2)	4,140 (27.6)	1,509 (10.4)
23	28,558	13,938	14,620	5,533 (19.4)	3,944 (28.3)	1,589 (10.9)
24	27,463	12,763	14,700	5,100 (18.6)	3,487 (27.3)	1,613 (11.0)
25	26,510	11,887	14,623	4,804 (18.1)	3,173 (26.7)	1,631 (11.2)
26	24,651	10,726	13,925	4,569 (18.5)	2,928 (27.3)	1,641 (11.8)
27	23,523	9,953	13,570	4,225 (18.0)	2,709 (27.2)	1,516 (11.2)
28	22,909	9,649	13,260	3,971 (17.3)	2,470 (25.6)	1,501 (11.3)
29	21,998	9,238	12,760	3,712 (16.9)	2,348 (25.4)	1,364 (10.7)
30	21,032	8,733	12,299	3,396 (16.1)	2,114 (24.2)	1,282 (10.4)
令和元年	19,953	8,313	11,640	3,125 (15.7)	1,936 (23.3)	1,189 (10.2)
2	18,923	7,728	11,195	2,863 (15.1)	1,749 (22.6)	1,114 (10.0)
3	17,793	6,963	10,830	2,515 (14.1)	1,504 (21.6)	1,011 (9.3)
4	17,116	6,480	10,636	2,218 (13.0)	1,306 (20.2)	912 (8.6)

注　1　法務省・矯正統計年報による。
　　2　前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放等又は仮釈放の者を計上している。
　　なお、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいう。
　　3　「２年以内再入者数」は、各年の出所受刑者のうち、出所年を１年目として、２年目（翌年）の年末までに再入所した者の人員をいう。
　　4　（　）内は、各年の出所受刑者数に占める２年以内再入者数の割合である。

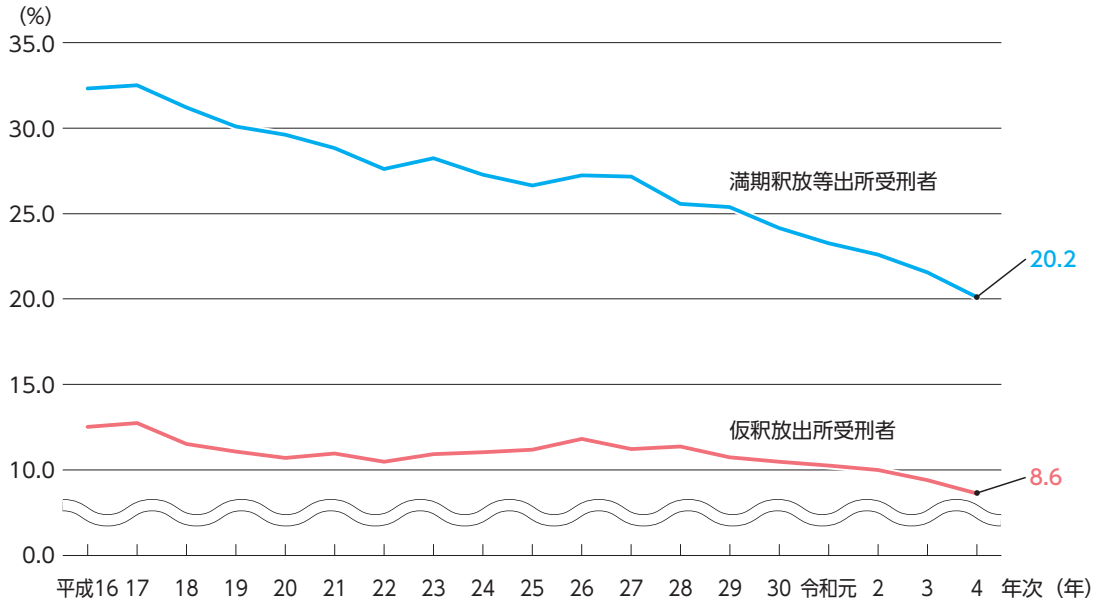
指標番号 3-1　出所受刑者の２年以内再入者数の推移



指標番号 3-2-1　出所受刑者の２年以内再入率の推移



指標番号 3-2-2　出所受刑者の２年以内再入率の推移（出所事由別）



出所受刑者の２年以内再入者数は、2008 年（平成 20 年）以降、毎年減少しており、2022 年（令和４年）出所者では 2,218 人と、近年２年以内再入者数が最も多かった 2005 年（平成 17 年）出所者（6,519 人）と比べて２分の１以下であった。「再犯防止推進計画加速化プラン」（令和元年 12 月 23 日犯罪対策閣僚会議決定）において、満期釈放の者の再入者数については、2022 年までに 2,000 人以下とするという数値目標※４を設定していたところ、2019 年（令和元年）の満期釈放者※５の再入者数は 1,936 人となって当該目標を達成し、2022 年では、更に 1,306 人まで減少した。

※４　「再犯防止推進計画加速化プラン」における数値目標
過去５年（2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）まで）における満期釈放者の２年以内再入者数の平均（2,726 人）を基準として、これを 2022 年（令和４年）までに、その２割以上を減少させ、2,000 人以下とするもの。

※５　本章において、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいい、「満期釈放者」は、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了により刑事施設を出所した者をいう。なお、刑の一部の執行猶予制度は 2016 年（平成 28 年）６月から施行されている。

また、出所受刑者の２年以内再入率については、「再犯防止に向けた総合対策」（平成 24 年７月 20 日犯罪対策閣僚会議決定）において、2021 年（令和３年）までに 16％以下にするとの数値目標を設定しているところ、2019 年出所者では 15.7％となって当該目標を達成し、2022 年出所者では、更に 13.0％まで減少した。なお、いずれの出所年においても、満期釈放者の２年以内再入率は、仮釈放者のそれよりも高く、2022 年は、仮釈放者の２年以内再入率が 8.6％であるのに対し、満期釈放者の２年以内再入率は 20.2％であった。

5　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別２年以内再入率【指標番号４】

罪名別（覚醒剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）　（平成30年～令和４年）

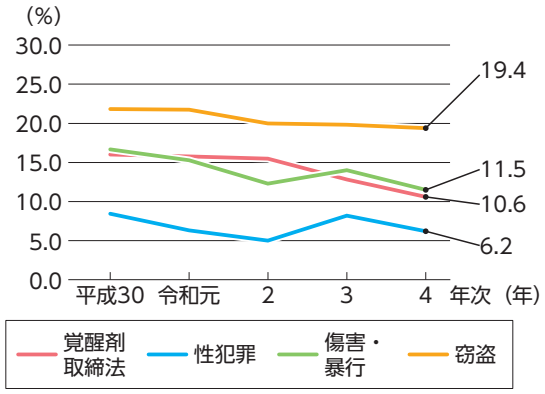
年次（出所年）	覚醒剤取締法		性犯罪		傷害・暴行		窃盗	
	出所受刑者数	２年以内再入者数	出所受刑者数	２年以内再入者数	出所受刑者数	２年以内再入者数	出所受刑者数	２年以内再入者数
平成30年	5,982	957（16.0）	653	55（8.4）	1,057	176（16.7）	6,770	1,477（21.8）
令和元年	5,367	846（15.8）	630	40（6.3）	955	146（15.3）	6,663	1,450（21.8）
2	5,008	776（15.5）	536	27（5.0）	943	116（12.3）	6,441	1,290（20.0）
3	4,531	581（12.8）	461	38（8.2）	815	114（14.0）	6,193	1,226（19.8）
4	4,399	466（10.6）	467	29（6.2）	722	83（11.5）	5,908	1,144（19.4）

特性別（高齢、女性）　（平成30年～令和４年）

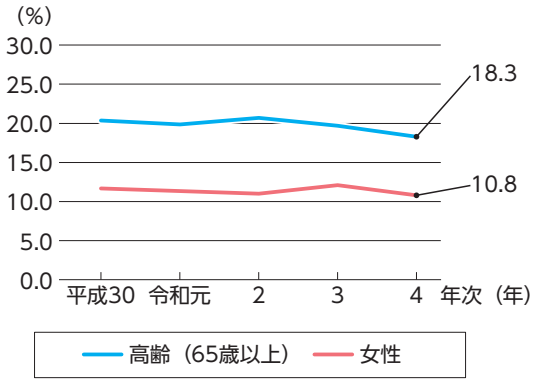
年次	高齢（65歳以上）		女性	
	出所受刑者数	２年以内再入者数	出所受刑者数	２年以内再入者数
平成30年	2,781	566（20.4）	2,046	239（11.7）
令和元年	2,762	549（19.9）	1,886	214（11.3）
2	2,692	557（20.7）	1,892	208（11.0）
3	2,636	518（19.7）	1,711	207（12.1）
4	2,602	475（18.3）	1,774	192（10.8）

注　1　法務省調査による。
2　前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放等又は仮釈放の者を計上している。
なお、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいう。
3　特性別（高齢）の年齢については、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。
4　「２年以内再入者数」は、各年の出所受刑者のうち、出所年を１年目として、２年目（翌年）の年末までに再入所した者の人員をいう。
5　（　）内は、各年の出所受刑者数に占める２年以内再入者数の割合である。
6　「性犯罪」は、強制性交等・強制わいせつ（いずれも同致死傷を含む。）をいう。
7　「傷害」は、傷害致死を含む。

指標番号 4-1　２年以内再入率（罪名別）の推移



指標番号 4-2　２年以内再入率（特性別）の推移

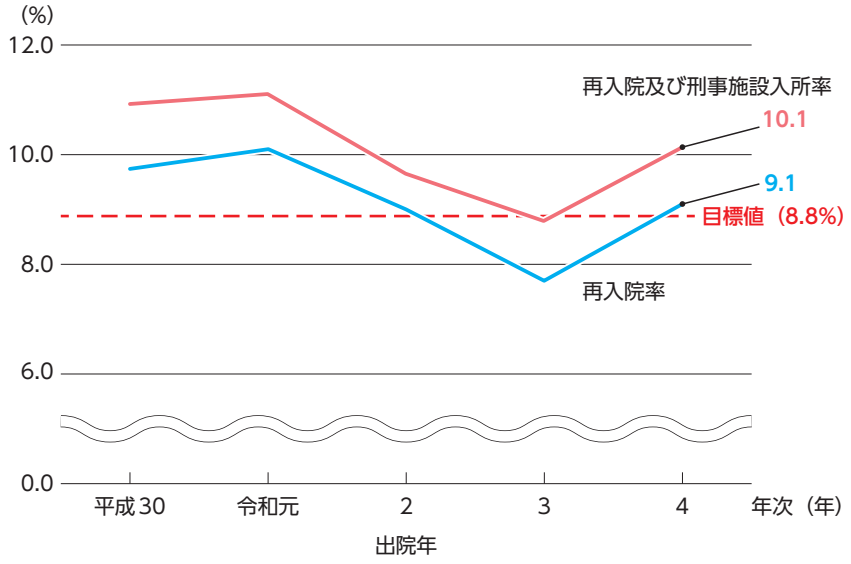


少年院出院者２年以内再入院率
特性別（少年）　　（平成30年～令和４年）

年　次（出院年）	出院者数	２年以内再入院者数	２年以内再入院者及び刑事施設入所者数
平成30年	2,156	210　(9.7)	235 (10.9)
令和元年	2,065	208 (10.1)	229 (11.1)
2	1,698	152　(9.0)	164　(9.7)
3	1,567	121　(7.7)	138　(8.8)
4	1,363	124　(9.1)	138 (10.1)

注　1　法務省調査による。
　　2　「２年以内再入院者数」は、各年の少年院出院者（第５種少年院出院者を除く。）のうち、出院年を１年目として、２年目（翌年）の年末までに新たな少年院送致の決定により再入院した者の人員をいう。
　　3　（　）内は、各年の少年院出院者（第５種少年院出院者を除く。）数に占める再入院者数の割合である（刑事施設を含む。）。

指標番号 4-3　少年院出院者の２年以内再入院率、２年以内再入院及び刑事施設入所率の推移



2022 年（令和４年）出所者の２年以内再入率について、主な罪名・特性別で見ると、「窃盗」（19.4%）、「高齢（65 歳以上）」（18.3%）が全体（13.0%）よりも高くなっている。

また、2022 年出所者の２年以内再入率は、2021 年（令和３年）出所者と比べて、「傷害・暴行」（2.5 ポイント減）、「覚醒剤取締法違反」（2.2 ポイント減）、「性犯罪」（2.0 ポイント減）、「高齢」（1.4 ポイント減）、「女性」（1.3 ポイント減）、「窃盗」（0.4 ポイント減）となっており、主な罪名・特性別の全てが低下した。

一方、少年院出院者の２年以内再入院率については、「再犯防止に向けた総合対策」（平成 24 年７月 20 日犯罪対策閣僚会議決定）において、2021 年までに 8.8%以下にするとの数値目標を設定していたところ、2021 年出院者の２年以内再入院者数は 121 人、２年以内再入院率は 7.7%となって当該目標を達成したが、2022 年の２年以内再入院者数は 124 人、２年以内再入院率は 9.1%と上昇し、目標値を上回った。２年以内再入院及び刑事施設入所率は 138 人、10.1%となっている。

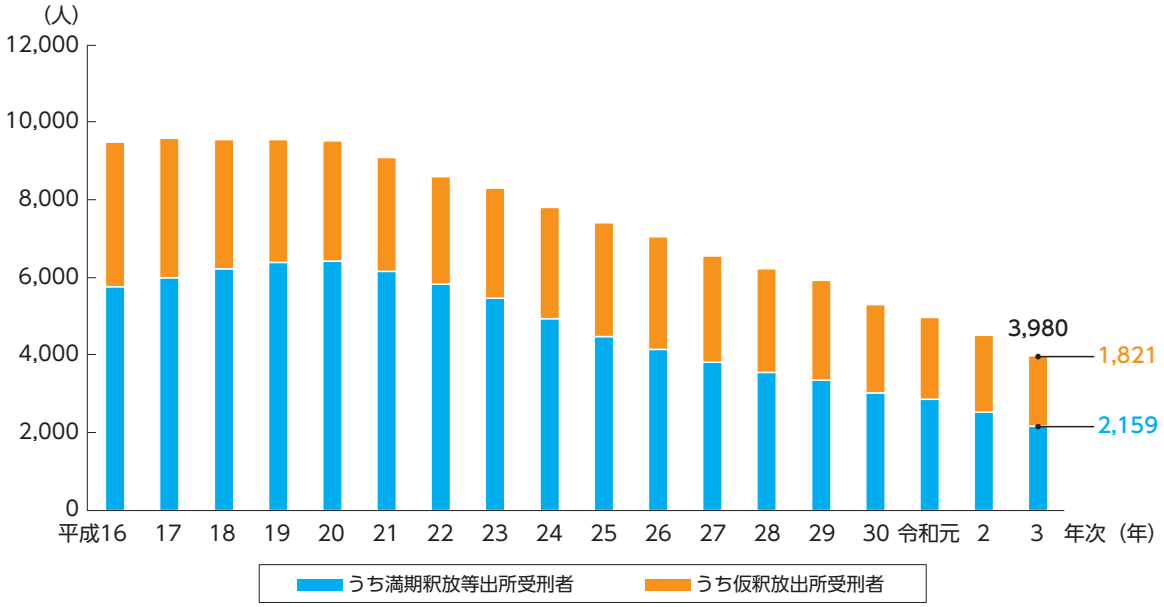
6　出所受刑者の３年以内再入者数及び３年以内再入率【指標番号５】

（平成16年～令和３年）

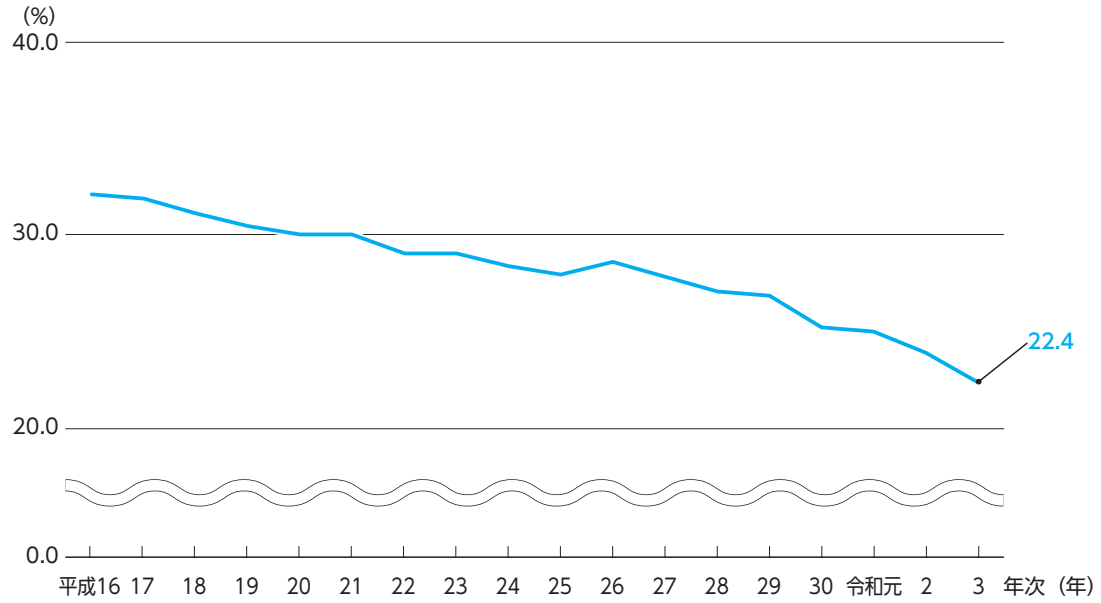
年　次（出所年）	出所受刑者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者	３年以内再入者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者
平成16年	29,526	12,836	16,690	9,488 (32.1)	5,743 (44.7)	3,745 (22.4)
17	30,025	13,605	16,420	9,590 (31.9)	5,976 (43.9)	3,614 (22.0)
18	30,584	14,503	16,081	9,526 (31.1)	6,208 (42.8)	3,318 (20.6)
19	31,297	15,465	15,832	9,544 (30.5)	6,391 (41.3)	3,153 (19.9)
20	31,632	15,792	15,840	9,518 (30.1)	6,430 (40.7)	3,088 (19.5)
21	30,178	15,324	14,854	9,069 (30.1)	6,148 (40.1)	2,921 (19.7)
22	29,446	14,975	14,471	8,573 (29.1)	5,829 (38.9)	2,744 (19.0)
23	28,558	13,938	14,620	8,294 (29.0)	5,478 (39.3)	2,816 (19.3)
24	27,463	12,763	14,700	7,790 (28.4)	4,931 (38.6)	2,859 (19.4)
25	26,510	11,887	14,623	7,413 (28.0)	4,490 (37.8)	2,923 (20.0)
26	24,651	10,726	13,925	7,056 (28.6)	4,130 (38.5)	2,926 (21.0)
27	23,523	9,953	13,570	6,564 (27.9)	3,801 (38.2)	2,763 (20.4)
28	22,909	9,649	13,260	6,205 (27.1)	3,552 (36.8)	2,653 (20.0)
29	21,998	9,238	12,760	5,909 (26.9)	3,371 (36.5)	2,538 (19.9)
30	21,032	8,733	12,299	5,300 (25.2)	3,039 (34.8)	2,261 (18.4)
令和元年	19,953	8,313	11,640	4,983 (25.0)	2,846 (34.2)	2,137 (18.4)
2	18,923	7,728	11,195	4,517 (23.9)	2,532 (32.8)	1,985 (17.7)
3	17,793	6,963	10,830	3,980 (22.4)	2,159 (31.0)	1,821 (16.8)

注　1　法務省・矯正統計年報による。
　　2　前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放等又は仮釈放の者を計上している。
　　なお、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいう。
　　3　「３年以内再入者数」は、各年の出所受刑者のうち、出所年を１年目として、３年目（翌々年）の年末までに再入所した者の人員をいう。
　　4　（　）内は、各年の出所受刑者数に占める３年以内再入者数の割合である。

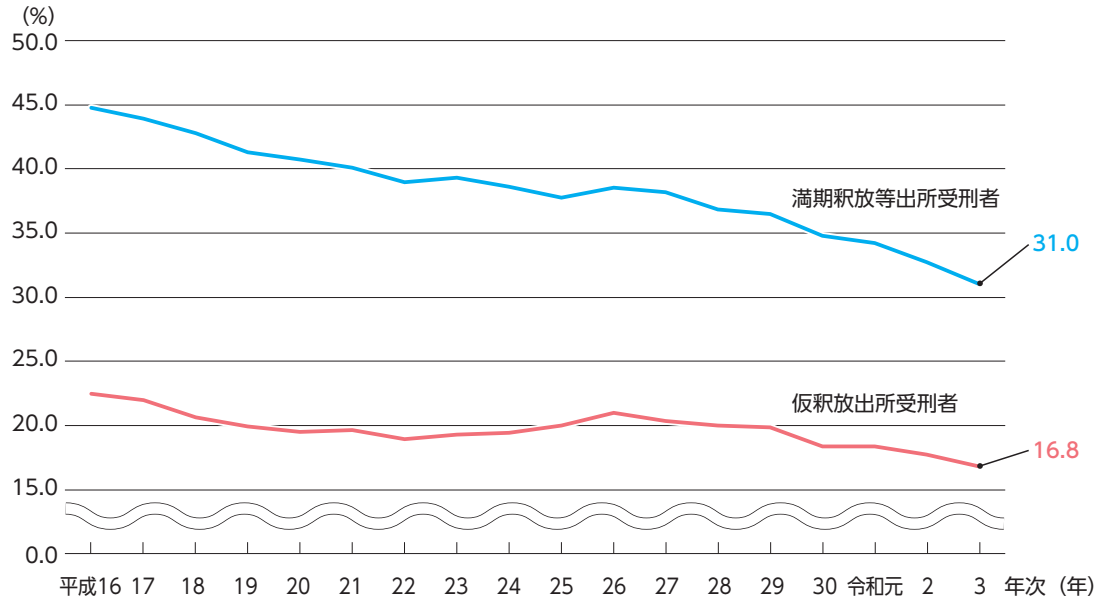
指標番号 5-1　出所受刑者の３年以内再入者数の推移



指標番号 5-2-1　出所受刑者の３年以内再入率の推移



指標番号 5-2-2　出所受刑者の３年以内再入率の推移（出所事由別）



出所受刑者の３年以内再入者数は、2007 年（平成 19 年）以降、毎年減少しており、2021 年（令和３年）出所者では 3,980 人と、近年３年以内再入者数が最も多かった 2005 年（平成 17 年）出所者（9,590 人）と比べて２分の１以下であった。出所事由別の再入者数を見ると、2021 年の満期釈放者の再入者数は 2,159 人であり、減少傾向にある。また、2021 年の仮釈放者の再入所者数は 1,821 人であり、こちらも減少傾向である。

また、出所受刑者の３年以内再入率については、2021 年出所者では 22.4％となっている。いずれの出所年においても、満期釈放者の３年以内再入率は、仮釈放者のそれよりも高く、2021 年は、仮釈放者の３年以内再入率が 16.8％であるのに対し、満期釈放者の３年以内再入率は 31.0％であった。

7　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65歳以上）、女性、少年）別３年以内再入率【指標番号６】

罪名別（覚醒剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）　（平成30年～令和３年）

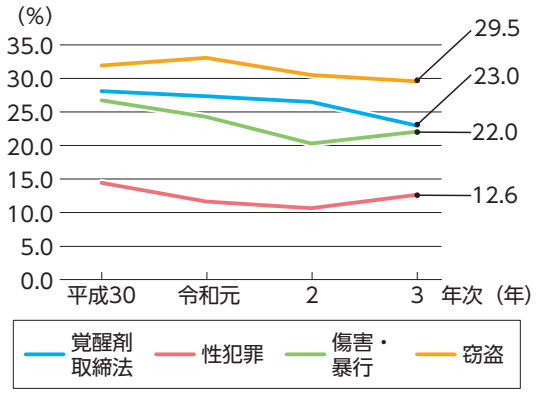
年次（出所年）	覚醒剤取締法		性犯罪		傷害・暴行		窃盗	
	出所受刑者数	３年以内再入者数	出所受刑者数	３年以内再入者数	出所受刑者数	３年以内再入者数	出所受刑者数	３年以内再入者数
平成30年	5,982	1,677（28.0）	653	94（14.4）	1,057	282（26.7）	6,770	2,157（31.9）
令和元年	5,367	1,463（27.3）	630	73（11.6）	955	231（24.2）	6,663	2,199（33.0）
2	5,008	1,323（26.4）	536	57（10.6）	943	191（20.3）	6,441	1,960（30.4）
3	4,531	1,040（23.0）	461	58（12.6）	815	179（22.0）	6,193	1,829（29.5）

特性別（高齢、女性）　（平成30年～令和３年）

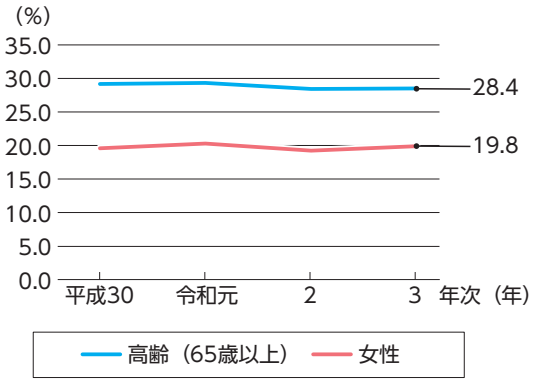
年次	高齢（65歳以上）		女性	
	出所受刑者数	３年以内再入者数	出所受刑者数	３年以内再入者数
平成30年	2,781	808（29.1）	2,046	398（19.5）
令和元年	2,762	807（29.2）	1,886	381（20.2）
2	2,692	763（28.3）	1,892	362（19.1）
3	2,636	748（28.4）	1,711	338（19.8）

注　1　法務省調査による。
2　前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放等又は仮釈放の者を計上している。
なお、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいう。
3　特性別（高齢）の年齢については、前刑出所時の年齢による。再入者の前刑出所時年齢は、再入所時の年齢及び前刑出所年から算出した推計値である。
4　「３年以内再入者数」は、各年の出所受刑者のうち、出所年を１年目として、３年目（翌々年）の年末までに再入所した者の人員をいう。
5　（　）内は、各年の出所受刑者数に占める３年以内再入者数の割合である。
6　「性犯罪」は、強制性交等・強制わいせつ（いずれも同致死傷を含む。）をいう。
7　「傷害」は、傷害致死を含む。

指標番号 6-1　３年以内再入率（罪名別）の推移



指標番号 6-2　３年以内再入率（特性別）の推移

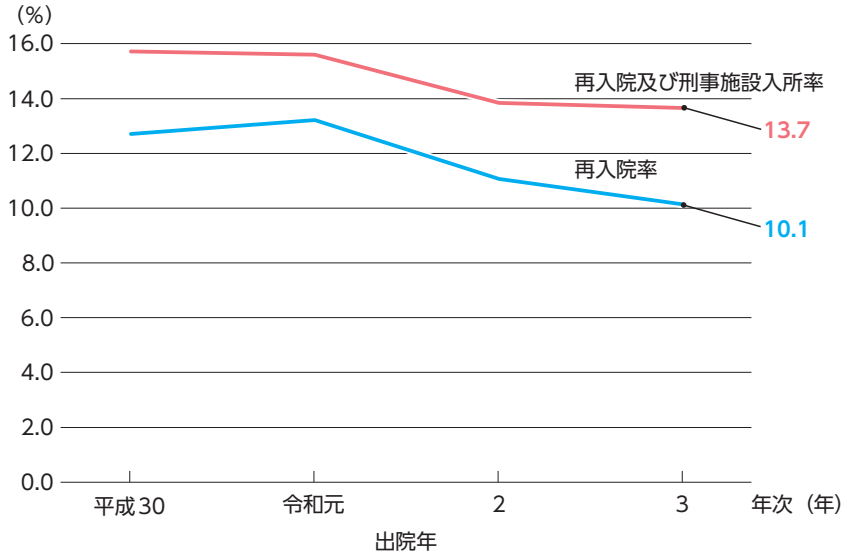


少年院出院者３年以内再入院率
特性別（少年）　（平成30年～令和３年）

年次（出院年）	出院者数	３年以内再入院者数	３年以内再入院者及び刑事施設入所者数
平成30年	2,156	274（12.7）	339（15.7）
令和元年	2,065	273（13.2）	322（15.6）
2	1,698	188（11.1）	235（13.8）
3	1,567	159（10.1）	214（13.7）

注　1　法務省調査による。
2　「３年以内再入院者数」は、各年の少年院出院者のうち、出院年を１年目として、３年目（翌々年）の年末までに新たな少年院送致の決定により再入院した者の人員をいう。
3　（　）内は、各年の少年院出院者数に占める再入院者数の割合である（刑事施設を含む。）。

指標番号 6-3　**少年院出院者の３年以内再入院率、３年以内再入院及び刑事施設入所率の推移**



2021 年（令和３年）出所者の３年以内再入率について、主な罪名・特性別で見ると、「窃盗」（29.5%）、「高齢（65 歳以上）」（28.4%）、「覚醒剤取締法違反（23.0%）」が全体（22.4%）よりも高くなっている。

また、2021 年出所者の３年以内再入率は、2020 年（令和２年）出所者と比べて、「覚醒剤取締法違反」（3.4 ポイント減）、「窃盗」（0.9 ポイント減）が低下した一方、「性犯罪」（2.0 ポイント増）、「傷害・暴行」（1.7 ポイント増）、「高齢」（0.1 ポイント増）、「女性」（0.7 ポイント増）は上昇している。

一方、少年院出院者の３年以内再入院者数及び再入院率については、2019 年（令和元年）以降減少傾向であり、2021 年出院者の３年以内再入院者数は 159 人、３年以内再入院率は 10.1%であった。３年以内再入院及び刑事施設入所率は、214 人、13.7%であった。

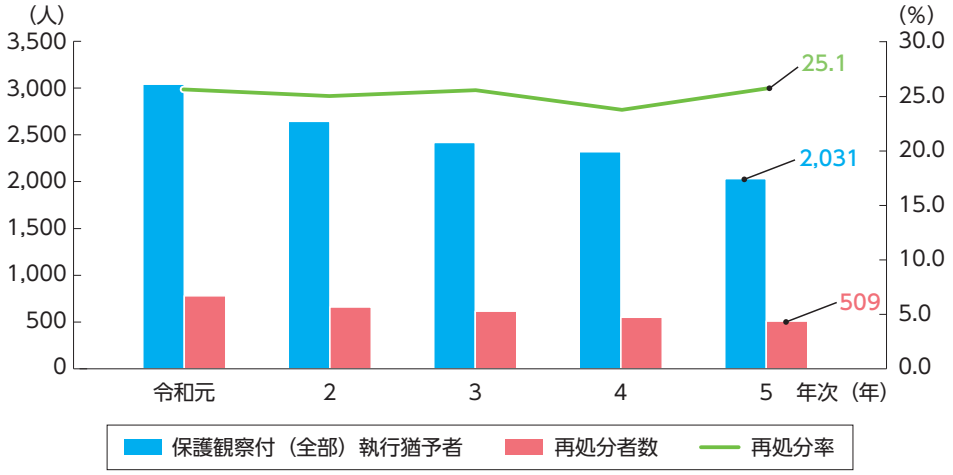
8　保護観察付（全部）執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率【指標番号７】

（令和元年～５年）

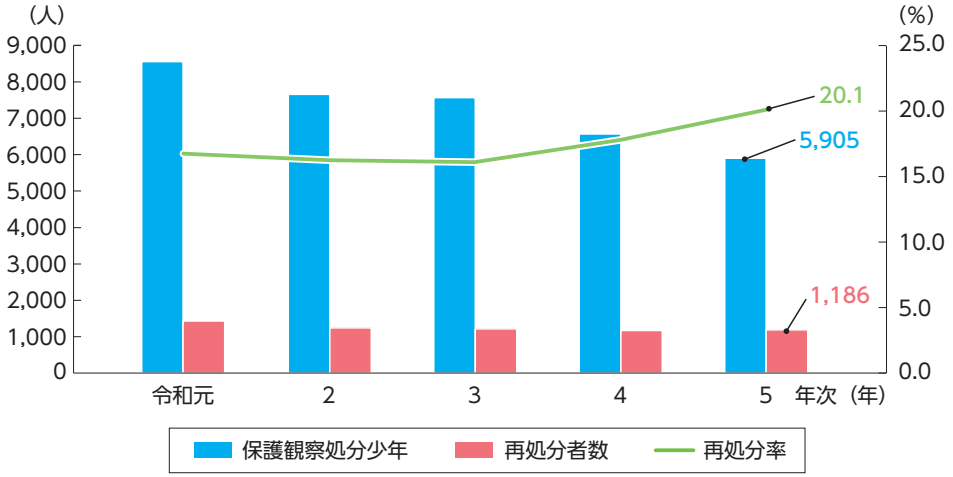
年	保護観察付（全部）執行猶予者	うち再処分者数	再処分率	保護観察処分少年	うち再処分者数	再処分率
令和元年	3,042	780	25.6	8,556	1,434	16.8
2	2,644	661	25.0	7,659	1,245	16.3
3	2,419	618	25.5	7,570	1,219	16.1
4	2,319	551	23.8	6,566	1,168	17.8
5	2,031	509	25.1	5,905	1,186	20.1

注　1　法務省・保護統計年報による。
　　2　「保護観察付（全部）執行猶予者」及び「保護観察処分少年」は、保護観察の終了者数を計上している。
　　3　「再処分者数」は、保護観察中の犯罪又は非行により刑の言渡し、起訴猶予の処分又は保護処分を受けた者の数を計上している。保護観察中に再犯若しくは再非行をしても期間中に刑事処分が確定しなかった者又は保護処分の決定を受けなかった者及び不処分又は審判不開始の決定を受けた者は含まない。

指標番号 7-1　保護観察付（全部）執行猶予者の再処分者数及び再処分率



指標番号 7-2　保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率



保護観察付（全部）執行猶予者のうち、再処分に至った者は 2023 年（令和 5 年）は 509 人であった。保護観察処分少年においては、再処分に至った者は 1,186 名であった。

再処分率については、2023 年において、保護観察付（全部）執行猶予者が 25.1％（前年 1.3 ポイント増）であり、保護観察処分少年は 20.1％（前年 2.3 ポイント増）となっている。

第３節　再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標

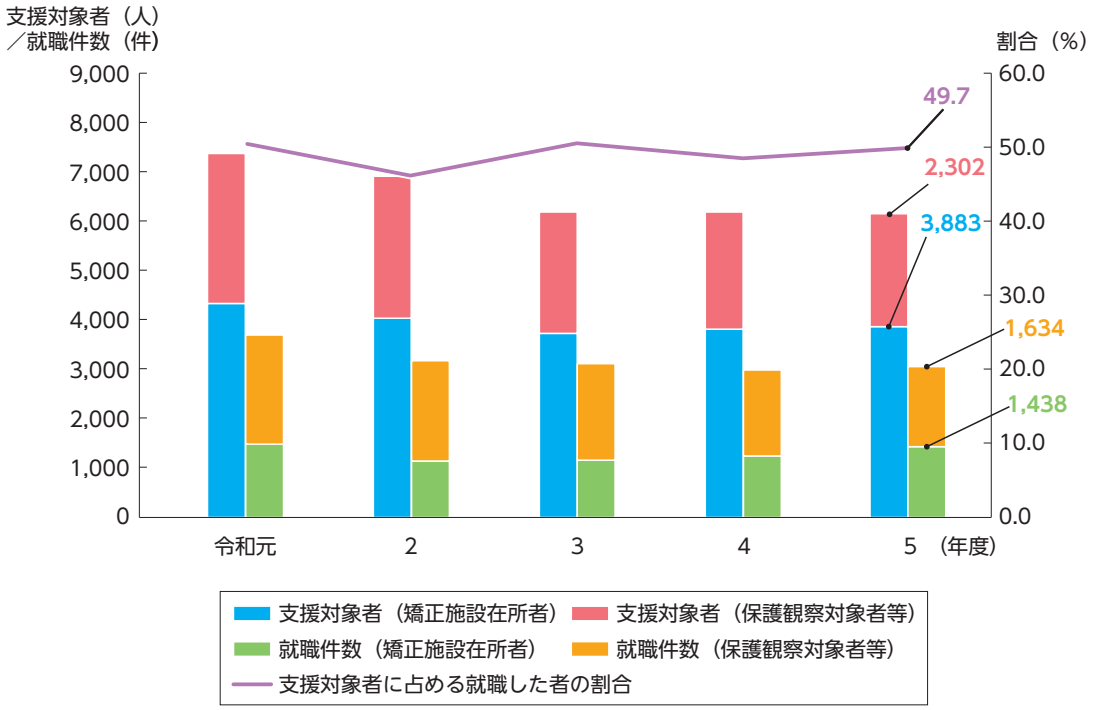
1　就労・住居の確保等関係

（1）刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合【指標番号８】

（令和元年度～５年度）

年　度	支援対象者数	うち矯正施設在所者	うち保護観察対象者等	就職件数	うち矯正施設在所者	うち保護観察対象者等	割　合
令和元年度	7,411	4,355	3,056	3,722	1,498	2,224	50.2
2	6,947	4,056	2,891	3,194	1,156	2,038	46.0
3	6,221	3,745	2,476	3,130	1,167	1,963	50.3
4	6,219	3,829	2,390	3,004	1,254	1,750	48.3
5	6,185	3,883	2,302	3,072	1,438	1,634	49.7

注　1　厚生労働省調査による。
　　2　「支援対象者数」は、矯正施設又は保護観察所からハローワークに対して協力依頼がなされ、支援を開始した者の数を計上している。
　　3　「割合」は、「支援対象者数」における「就職件数」の割合をいう。



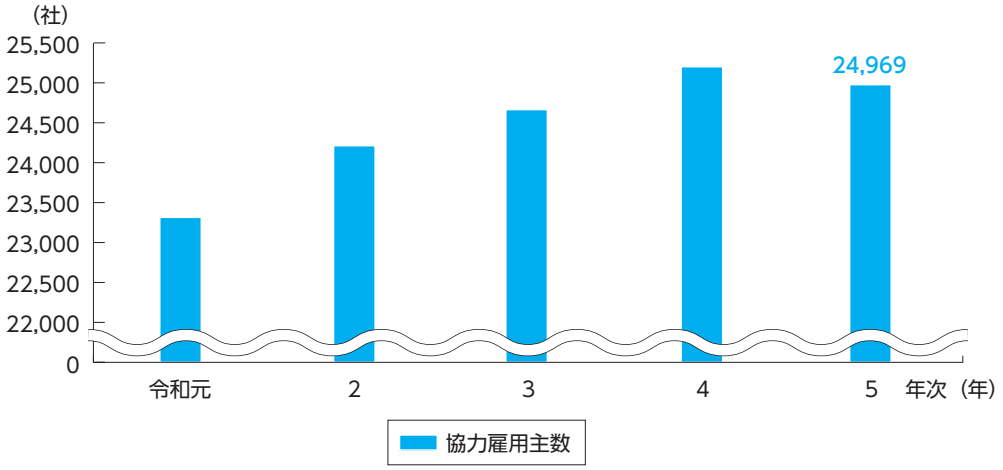
刑務所出所者等総合的就労支援対策（【施策番号７ア】参照）においては、出所受刑者数が近年減少している中、一定数の支援対象者数を確保し続けている。支援対象者のうち、就職した者の数（就職件数）は、2011 年度（平成 23 年度）以降増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した 2020 年度（令和２年度）からは減少に転じたものの、2023 年度（令和５年度）は 3,072 件と前年度（3,004 件）より増加した。また、就職した者の割合は、2023 年度は 49.7％と前年度（48.3%）よりも 1.4 ポイント増加した。

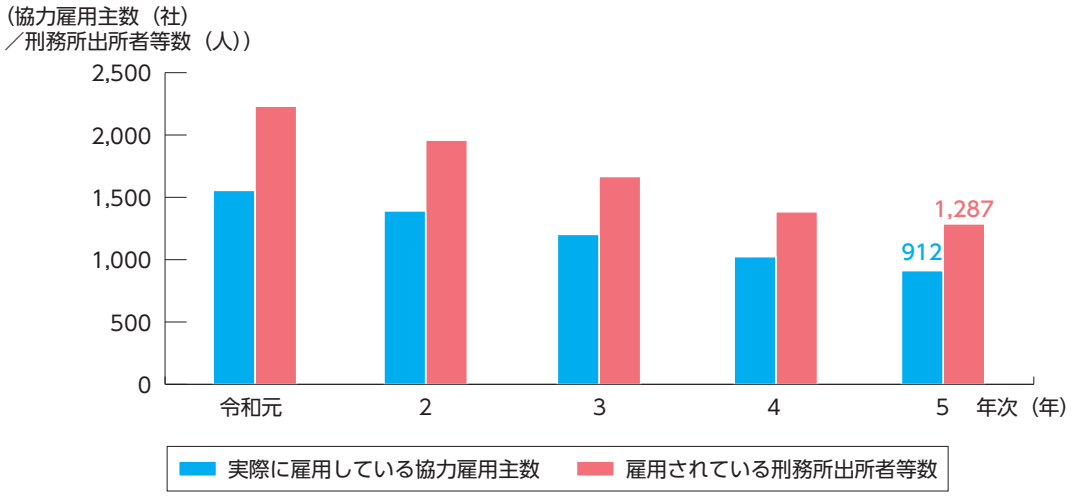
（２）協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数及び協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数【指標番号９】

（令和元年～５年）

年　次	協力雇用主数	実際に雇用している協力雇用主数	雇用されている刑務所出所者等数
令和元年	23,316	1,556	2,231
2	24,213	1,391	1,959
3	24,665	1,208	1,667
4	25,202	1,024	1,384
5	24,969	912	1,287

注　1　法務省調査による。
　　2　各年 10 月 1 日現在の数値である。
　　3　「刑務所出所者等」は、少年院出院者、保護観察対象者等を含む。





協力雇用主数は、近年増加傾向にあったが、2023 年（令和５年）10 月１日現在、２万 4,969 社であり、前年 10 月１日現在（２万 5,202 社）より減少した。実際に刑務所出所者等を雇用している協力雇用主数については、「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」（平成 26 年 12 月 16 日犯罪対策閣僚会議決定）において、2020 年（令和２年）までに約 1,500 社にまで増加させるとの数値目標が設定されていたところ、2019 年（令和元年）に 1,556 社と目標を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した 2020 年以降は減少傾向にあり、2023 年は 912 社と前年（1,024 社）より減少した。また、協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数についても、2020 年以降は減少傾向にあり、2023 年は 1,287 人と前年（1,384 人）より減少した。

（３）国及び地方公共団体において雇用した犯罪をした者等の数【指標番号 10】

（令和元年度～５年度）

年　度	国	地方公共団体
令和元年度	8	4
2	8	9
3	4	6
4	5	7
5	7	1

注　1　法務省調査による。地方公共団体の実績は、保護観察所において把握している数値である。
　　2　複数年度にわたって雇用継続している場合は、就労開始年度に計上している。

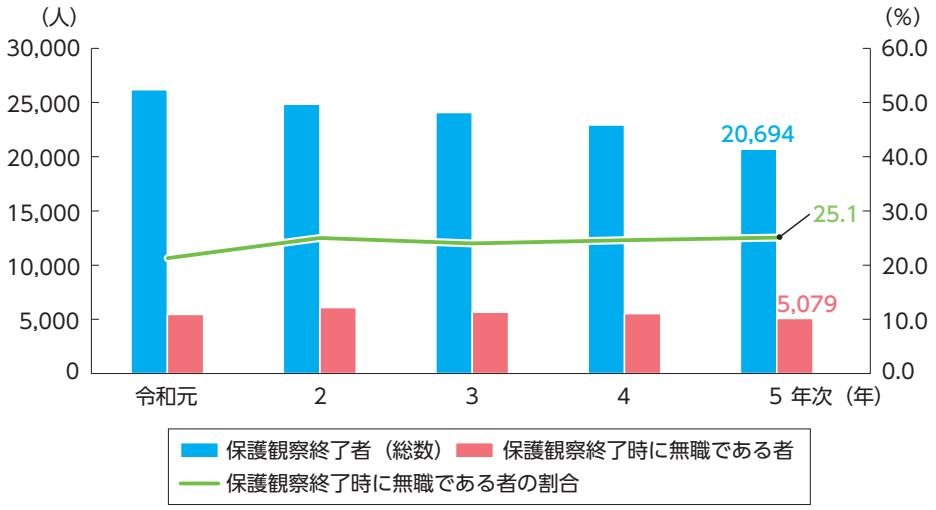
国において雇用した犯罪をした者等について、2023 年度（令和５年度）は７人であった。地方公共団体において雇用した者については、2023 年度は１人であった。

（４）保護観察終了時に無職である者の数及びその割合【指標番号 11】

（令和元年～５年）

年　次	保護観察終了者（総数）	職業不詳の者	無職である者
令和元年	26,183	619	5,444　(21.3)
2	24,844	517	6,075　(25.0)
3	24,075	473	5,653　(24.0)
4	22,915	448	5,534　(24.6)
5	20,694	441	5,079　(25.1)

注　1　法務省・保護統計年報による。
　　2　「無職である者」は、各年に保護観察を終了した者のうち、終了時職業が無職である者から、定収入のある者、学生・生徒及び家事従事者を除いて計上している。
　　3　（　）内は、職業不詳の者を除く保護観察終了者に占める「無職である者」の割合である。
　　4　交通短期保護観察の対象者、更生指導の対象者及び婦人補導院仮退院者を除く。



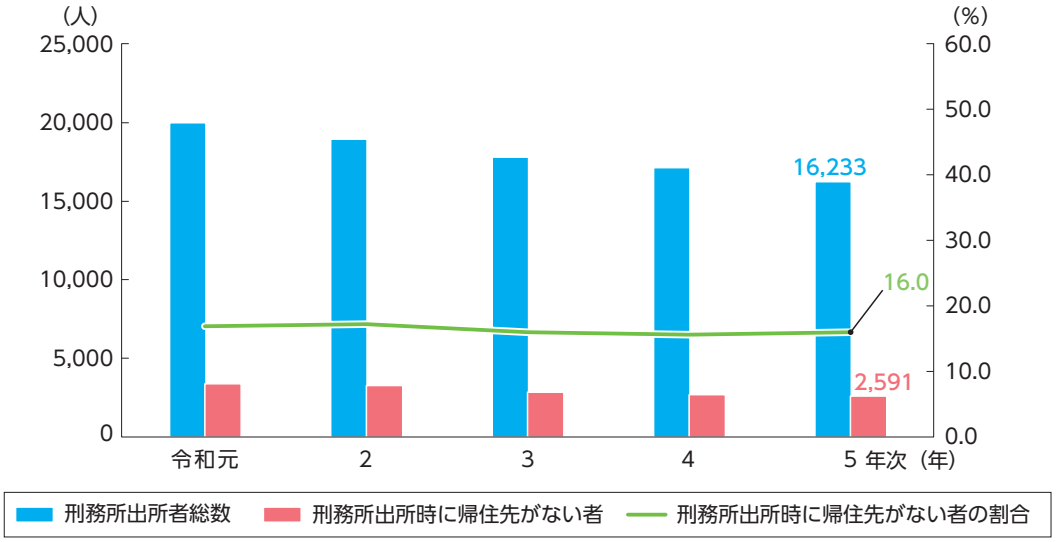
保護観察終了時に無職である者の数は、2023 年（令和５年）は前年（5,534 人）より減少して 5,079 人であった。その割合は、保護観察終了者数（総数）自体が減少していることもあり、2019 年（令和元年）までは 21 ～ 22％台で推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した 2020 年（令和２年）に大きく増加し、2023 年は 25.1％であった。

（５）刑務所出所時に帰住先がない者の数及びその割合【指標番号 12】

（令和元年～５年）

年　次	刑務所出所者総数	帰住先がない者
令和元年	19,993	3,380　(16.9)
2	18,931	3,266　(17.3)
3	17,809	2,844　(16.0)
4	17,143	2,678　(15.6)
5	16,233	2,591　(16.0)

注　1　法務省・矯正統計年報による。
　　2　「帰住先」は、刑事施設を出所後に住む場所である。
　　3　「帰住先がない者」は、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま刑期が終了した満期釈放者をいい、帰住先が不明の者や暴力団関係者のもとである者などを含む。
　　4　（　）内は、各年の刑務所出所者総数に占める帰住先がない者の割合である。



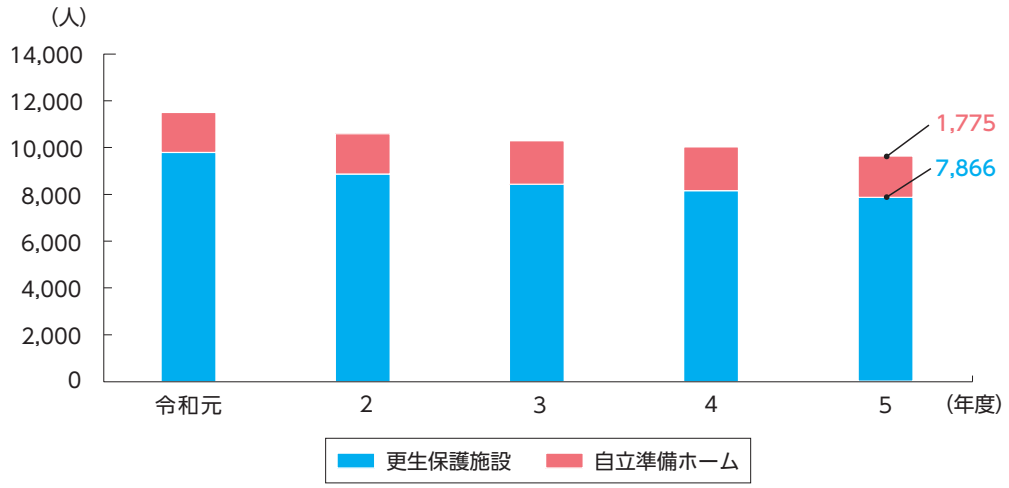
刑務所出所時に適切な帰住先がない者の数については、「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」（平成26年12月16日犯罪対策閣僚会議決定）において、2020年（令和２年）までに4,450人以下に減少させるとの数値目標を設定していたところ、2017年（平成29年）には当該目標を達成し、2023年（令和５年）は2,591人にまで減少した。刑務所出所時に適切な帰住先がない者の割合は、2023年は16.0%と前年（15.6%）よりも0.4ポイント増加した。

（６）更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数【指標番号 13】

（令和元年度～５年度）

年　度	更生保護施設	自立準備ホーム	計
令和元年度	9,789	1,709　(224)	11,498
2	8,870	1,719　(290)	10,589
3	8,428	1,863　(318)	10,291
4	8,159	1,868　(318)	10,027
5	7,866	1,775　(325)	9,641

注　1　法務省調査による。
　　2　（　）内は、各年度の薬物依存症リハビリ施設（ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの）への委託人員数（内数）である。



更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数は、出所受刑者数が近年減少している中、ほぼ横ばいで推移しており、2023 年度（令和５年度）はそれぞれ 7,866 人、1,775 人であった。

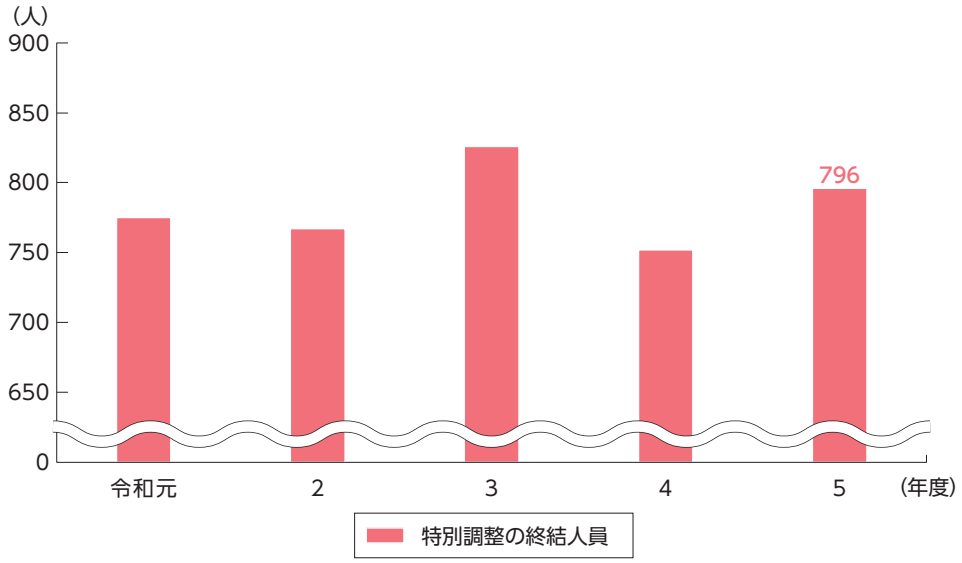
2　保健医療・福祉サービスの利用の促進等関係

（１）特別調整により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数【指標番号 14】

（令和元年度～５年度）

年　度	特別調整の終結人員	内訳			
		高齢	身体障害	知的障害	精神障害
令和元年度	775	398	106	199	317
2	767	370	104	211	311
3	826	401	90	235	373
4	752	350	99	188	350
5	796	385	100	211	369

注　1　法務省調査による。
　　2　「終結人員」は、少年を含む。
　　3　「終結人員」は、特別調整の希望の取下げ及び死亡によるものを含む。
　　4　内訳は重複計上による。



特別調整（【施策番号 28】参照）により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数は、出所受刑者数が近年減少している中、ほぼ横ばいで推移しており、2023 年度（令和５年度）は 796 人と前年度（752 人）よりも増加した。

なお、内訳（複数該当あり）を見ると、2023 年度は「高齢」が最も多く、次いで「精神障害」が多くなっている。

（２）検察庁等と保護観察所との連携による入口支援を実施した者の数【指標番号 15】

【更生緊急保護の重点実施等の実施人員（令和３年度～５年度）】

年　度	更生緊急保護の重点実施等
令和３年度	340
4	473
5	345

注　令和５年度は令和５年４月１日から同年 11 月 30 日までの実施人員である。

【勾留中の被疑者等に対する調整の開始人員（令和５年）】

年　次	勾留中の被疑者に対する調整	勾留中の被告人に対する調整	計
令和５年	36	22	58

注　令和５年は令和５年 12 月１日から同月 31 日までの開始人員である。

検察庁等と保護観察所との連携による入口支援を実施した者の数について、2023 年（令和５年）11 月 30 日までは、各年度の「更生緊急保護の重点実施等の実施人員」、2023 年 12 月１日からは、各年次の「勾留中の被疑者等に対する調整の開始人員」を計上している。刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）により改正された更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）に基づき、勾留中の被疑者に対する生活環境の調整を開始した人員は、2023 年 12 月に 36 人、勾留中の被告人に対する調整を開始した人員は、同期間に 22 人であった。

（３）薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関・民間支援団体等による治療・支援を受けた者の数及びその割合【指標番号 16】

（令和５年度）

年　度	薬物事犯保護観察対象者数	うち保健医療機関・民間支援団体等で治療・支援を受けた者の数
令和５年度	9,692	879（9.1）

注　１　法務省調査による。
　　２　「薬物事犯保護観察対象者数」は、薬物事犯保護観察対象者として、当該年度当初に保護観察を受けている者の数と当該年度に新たに保護観察を受けることとなった者の数を計上している。
　　３　（　）内は、薬物事犯保護観察対象者のうち、精神保健福祉センター、保健所、医療機関、民間支援団体等が行う治療・支援を受けた者の割合である。

薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関・民間支援団体等による治療・支援を受けた者の数及びその割合は、2023 年度（令和５年度）はそれぞれ 879 人、9.1％であった。

3　学校等と連携した修学支援の実施等関係

（１）少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学決定した者の数及び復学・進学決定率【指標番号 17】

（少年院出院時）　（令和元年～５年）

年　次	出院者数（A）	（A）のうち、修学支援対象者数（B）	（B）のうち、出院時復学・進学希望者（C）	（C）のうち、出院時復学・進学決定者【指標番号17】
令和元年	2,065	363	251	70 (27.9)
2	1,698	296	198	66 (33.3)
3	1,567	233	177	54 (30.5)
4	1,363	255	177	40 (22.6)
5	1,328	233	172	46 (26.7)

注　１　法務省調査による。
　　２　「出院者数」は、当該調査期間において出院した者を計上している。ただし、逮捕状執行及び他施設への移送（保護上の移送を除く。）による出院者を含まない。
　　３　「修学支援対象者数」は、当該調査期間において出院した者のうち、出院時に修学支援対象者として選定されていた者を計上している。
　　４　「進学決定」は、入学試験に合格しているなど、進学が確定的である状態をいう。
　　５　（　）内は、指標に該当する人員の割合である。

2023 年（令和５年）の少年院出院者のうち、在院中に修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者は 172 人であったところ、そのうち、出院時に復学・進学決定した者の数及び復学・進学決定率は、それぞれ 46 人、26.7％であった。

（２）保護観察所において修学支援を実施し、保護観察期間中に高等学校等を卒業若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合【指標番号 18】

（保護観察終了時）　（令和５年度）

年　度	保護観察所において修学支援を実施した者（A）	（A）のうち、保護観察期間中に高等学校等を卒業した者若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合（B）	（参考）令和５年末現在就学類型認定状況
令和５年度	17	9 (53.0)	1,837

注　１　法務省調査による。
　　２　（A）は、報告対象年度に保護観察を終了した者（報告対象年度以前に保護観察を開始した者を含む。）のうち、保護観察期間中に修学支援を実施した者である。
　　３　（B）の、「保護観察終了時に高等学校等に在学している者」については、中学校に在学している者も含む。
　　４　（　）内は、指標に該当する人員の割合である。

2023 年度（令和５年度）に保護観察を終了した者のうち、当該年度に保護観察所において修学支援を実施した者は 17 人であった。そのうち、「保護観察期間中に高等学校等を卒業した者若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合」は、それぞれ９人、53.0％であった。

（３）矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の受験者数、合格者数及び合格率【指標番号 19】

（令和元年度～５年度）

年　度	受験者数	全科目合格者		１以上科目合格者	
		合格者数	合格率	合格者数	合格率
令和元年度	872	387	44.4	827	94.8
2	793	356	44.9	762	96.1
3	797	316	39.6	776	97.4
4	743	321	43.2	701	94.3
5	727	291	40.0	681	93.7

注　1　文部科学省調査による。
　　2　「全科目合格者」は、高等学校卒業程度認定試験の合格に必要な全ての科目に合格し、大学入学資格を取得した者をいう。
　　3　「１以上科目合格者」は、高等学校卒業程度認定試験の合格に必要な科目のうち全部又は一部の科目に合格した者をいう。
　　4　「合格率」は、受験者数に占める「全科目合格者」、「１以上科目合格者」の割合である。

矯正施設における高等学校卒業程度認定試験（【施策番号 47】参照）の受験者数について、2023 年度（令和５年度）は 727 人であった。

2023 年度の全科目合格者数は 291 人で、合格率は 40.0％であった。また、全科目合格を含む１以上科目合格率は、近年 90％以上の高い水準を維持しており、2023 年度は 93.7％であった。

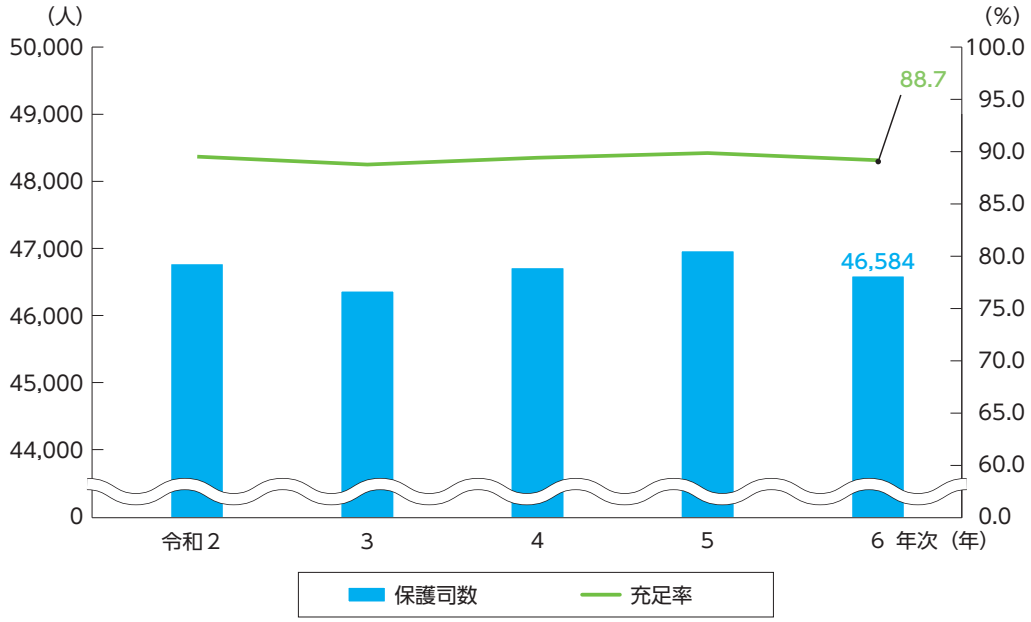
4　民間協力者の活動の促進等関係

（１）保護司数及び保護司充足率【指標番号 20】

（令和２年～６年）

年　次	保護司数（人）	充足率（％）
令和２年	46,763	89.1
3	46,358	88.3
4	46,705	89.0
5	46,956	89.4
6	46,584	88.7

注　1　法務省調査による。
　　2　各年１月１日現在の数値である。
　　3　「充足率」は、定数（５万 2,500 人）に対する保護司数の割合である。



保護司数及び保護司充足率は、2017 年（平成 29 年）以降、減少・低下傾向にあり、2024 年（令和６年）は４万 6,584 人、88.7％と前年（４万 6,956 人、89.4％）より減少・低下した。ただし、これは 2021 年（令和３年）４月１日から開始した定年制に対する特例※６により再任された保護司 1,506 人を含むものである。

（２）“社会を明るくする運動”行事参加人数【指標番号 21】

（令和元年～５年）

年　次	行事参加人員
令和元年	2,969,544
2	577,047
3	867,395
4	1,284,167
5	1,398,782

注　法務省調査による。

“社会を明るくする運動”行事参加人数は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した 2020 年（令和２年）以降は、当該運動における行事が大幅に制限されたこともあり、大幅に減少していたが、2022 年（令和４年）から、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、街頭広報活動や各種行事を再開したため増加に転じ、2023 年（令和５年）は 139 万 8,782 人であった。

5　地域による包摂の推進関係

地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体の数及びその割合【指標番号 22】

（平成31年～令和６年）

年　次	策定地方公共団体数（策定割合）		
	都道府県	指定都市	その他の市町村（特別区を含む。）
平成31年	15/47	0/20	4/1,727
令和２年	31/47	6/20	32/1,727
3	42/47	16/20	130/1,727
4	47/47	18/20	306/1,727
5	47/47	19/20	506/1,727
6	47/47	20/20	748/1,727

注　1　法務省調査による。
　　2　各年４月１日現在の数値である。

推進法第８条第１項に基づく地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体※７の数については、「再犯防止推進計画加速化プラン」（令和元年 12 月 23 日犯罪対策閣僚会議決定）において、2021 年度（令和３年度）末までに 100 以上にするとの成果目標を設定していたところ、2021 年（令和３年）４月に 188 団体となり当該目標を達成した。2021 年以降も増加しており、2024 年（令和６年）４月１日現在、都道府県が全 47 団体、指定都市が全 20 団体、その他の市町村（特別区を含む。）が 748 団体の合計 815 団体となった。

※６　保護司の定年制に対する特例
これまで、76 歳になる前日まで再任が可能であったところ、2021 年（令和３年）４月１日以降、保護司本人が希望すれば、78 歳になる前日まで再任を可能とした。

※７　地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体に関する最新の情報はこちら
https://www.moj.go.jp/hisho/saihanboushi/hisho04_00022.html

6　その他の参考指標

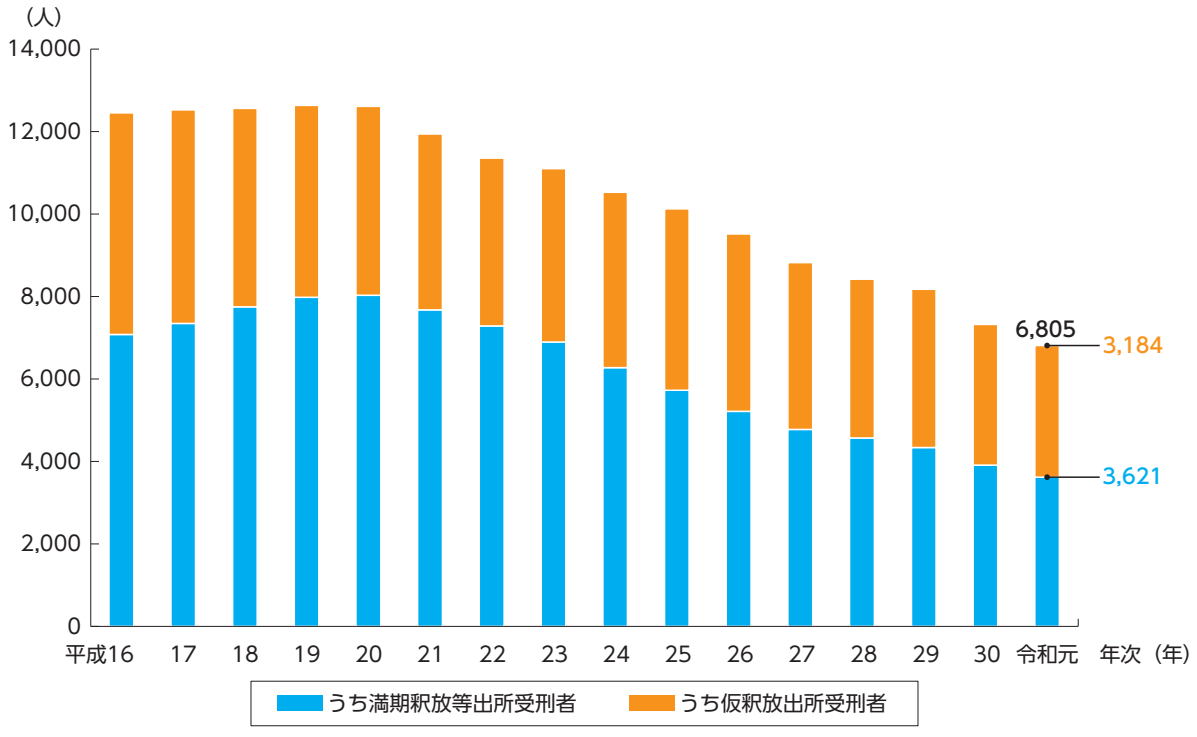
出所受刑者の５年以内再入者数及び５年以内再入率【指標番号 23】

（平成16年～令和元年）

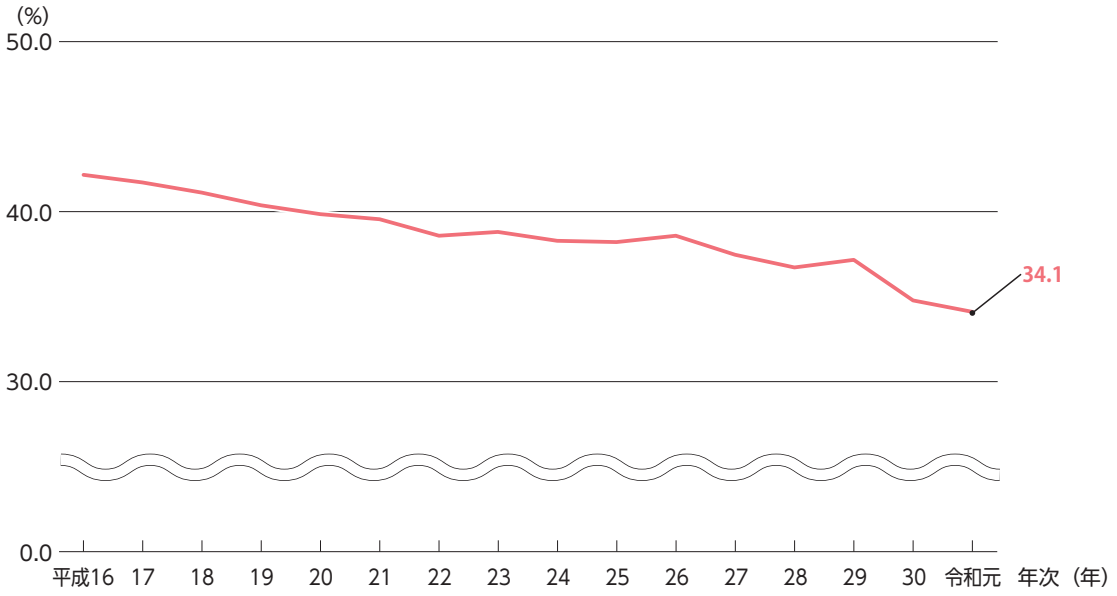
年　次（出所年）	出所受刑者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者	５年以内再入者数	うち満期釈放等出所受刑者	うち仮釈放出所受刑者
平成16年	29,526	12,836	16,690	12,444 (42.1)	7,071 (55.1)	5,373 (32.2)
17	30,025	13,605	16,420	12,522 (41.7)	7,343 (54.0)	5,179 (31.5)
18	30,584	14,503	16,081	12,558 (41.1)	7,741 (53.4)	4,817 (30.0)
19	31,297	15,465	15,832	12,625 (40.3)	7,981 (51.6)	4,644 (29.3)
20	31,632	15,792	15,840	12,602 (39.8)	8,021 (50.8)	4,581 (28.9)
21	30,178	15,324	14,854	11,933 (39.5)	7,669 (50.0)	4,264 (28.7)
22	29,446	14,975	14,471	11,352 (38.6)	7,283 (48.6)	4,069 (28.1)
23	28,558	13,938	14,620	11,086 (38.8)	6,893 (49.5)	4,193 (28.7)
24	27,463	12,763	14,700	10,519 (38.3)	6,275 (49.2)	4,244 (28.9)
25	26,510	11,887	14,623	10,124 (38.2)	5,724 (48.2)	4,400 (30.1)
26	24,651	10,726	13,925	9,514 (38.6)	5,214 (48.6)	4,300 (30.9)
27	23,523	9,953	13,570	8,812 (37.5)	4,768 (47.9)	4,044 (29.8)
28	22,909	9,649	13,260	8,415 (36.7)	4,565 (47.3)	3,850 (29.0)
29	21,998	9,238	12,760	8,175 (37.2)	4,334 (46.9)	3,841 (30.1)
30	21,032	8,733	12,299	7,319 (34.8)	3,909 (44.8)	3,410 (27.7)
令和元年	19,953	8,313	11,640	6,805 (34.1)	3,621 (43.6)	3,184 (27.4)

注　1　法務省・矯正統計年報による。
　　2　前刑出所後の犯罪により再入所した者で、かつ、前刑出所事由が満期釈放等又は仮釈放の者を計上している。
　　なお、「満期釈放等」は、出所受刑者の出所事由のうち、満期釈放及び一部執行猶予の実刑部分の刑期終了をいう。
　　3　「５年以内再入者数」は、各年の出所受刑者のうち、出所年を１年目として、５年目の年末までに再入所した者の人員をいう。
　　4　（　）内は、各年の出所受刑者数に占める５年以内再入者数の割合である。

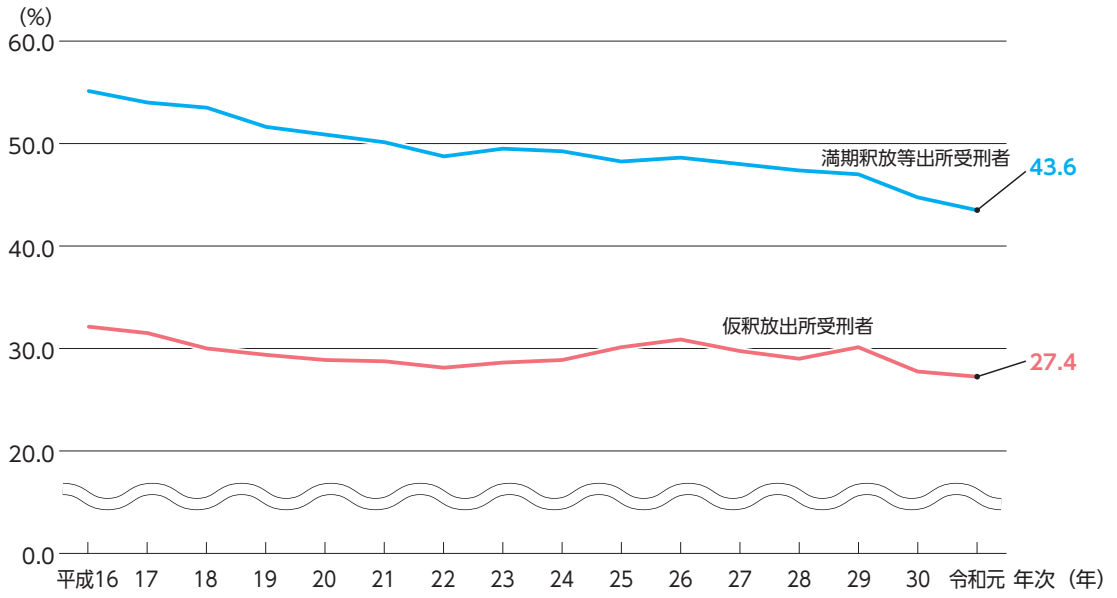
指標番号 23-1　出所受刑者の５年以内再入者数の推移



指標番号 23-2-1　出所受刑者の５年以内再入率の推移



指標番号 23-2-2　出所受刑者の５年以内再入率の推移（出所事由別）



第２章



星空

就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

第１節　就労の確保等 …… 44

第２節　住居の確保等 …… 63

第2章 就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組

第1節 就労の確保等

1 職業適性の把握と就労につながる知識・技能等の習得

（1）職業適性の把握等【施策番号1※1】

（2）施設内から社会内への一貫した指導・支援スキームの確立【施策番号2】

法務省は、一部の矯正管区及び刑事施設※2において、2020年度（令和2年度）から、就労の確保及び職場定着に困難が伴う受刑者に対して、更生保護官署※3と連携して、アセスメントに基づく矯正処遇、生活環境の調整及び就労の確保に向けた支援等を一体的に行う包括的な就労支援を実施している（2023年（令和5年）4月現在、札幌刑務所、川越少年刑務所、名古屋刑務所、加古川刑務所及び福岡刑務所の5庁を実施庁に指定）。

また、2023年12月からは、全ての新受刑者への処遇調査※4において、必要に応じて福祉専門官、就労支援専門官※5等も加わるなどし、社会復帰支援への意向・動機付けの程度、希望職種、職歴等の職業適性等に係る情報をより詳細に把握した上、改善更生及び円滑な社会復帰に資する作業並びに改善指導の指定等ができるよう努めている。

その他、2014年度（平成26年度）から、保護観察所から委託を受けた民間事業者が、矯正施設※6在所中における就職先確保のための支援から就職後の就労継続に必要な寄り添い型の支援までを行う更生保護就労支援事業（【施策番号7ウ】参照）を実施しており、2024年度（令和6年度）には28庁の保護観察所において実施している。

（3）就労に必要な基礎的能力等の習得に向けた処遇等【施策番号3】

法務省は、矯正施設において、就労支援体制の充実のため、2006年度（平成18年度）から非常勤職員である就労支援スタッフ※7を配置し、2019年度（令和元年度）からは常勤職員である就労支援専門官を配置しているほか、2022年度（令和4年度）からは、就労支援の要となる統括矯正処遇官（就労支援担当）※8を配置している。

刑事施設では、受刑者に対して、特別改善指導（【施策番号62】参照）として、就労に必要な基本

※1 第二次再犯防止推進計画（https://www.moj.go.jp/hisho/saihanboushi/hisho04_00036.html）との対応状況を明らかにするために付しているもの。

※2 刑事施設
刑務所、少年刑務所及び拘置所をいう。

※3 更生保護官署
地方更生保護委員会及び保護観察所をいう。

※4 処遇調査
刑事施設において受刑者の処遇に必要な基礎資料を得られるよう、その資質及び環境に関し、必要に応じて医学、心理学、教育学、社会学その他の専門的知識及び技術を活用し、面接、診察、検査、行動観察その他の方法によって行う科学的調査のこと。

※5 就労支援専門官
キャリアコンサルタント等の資格を有する常勤職員。就労支援対象者のうち、特に配慮を要する受刑者等に対する面接・指導のほか、就労支援スタッフ等に対する助言指導等を行っている。

※6 矯正施設
刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院をいう。
なお、婦人補導院は、2024年（令和6年）4月1日に廃止された。

※7 就労支援スタッフ
キャリアコンサルティング等の専門性を有する非常勤職員。受刑者等に対する面接・指導のほか、ハローワークや事業主との連絡調整業務等を担っている。

※8 統括矯正処遇官（就労支援担当）
刑事施設内での就労支援を担当する幹部職員。就労支援スタッフや就労支援専門官を指導・監督するほか、関係機関及び団体との連絡調整業務等を担っている。

的スキルやマナーを習得させるとともに、出所後の就労に向けて就労準備指導※９（資 2-3-1 参照）を実施している。2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 2,791 人（前年度：2,868 人）であった。

資 2-3-1　就労準備指導の概要



刑事施設における特別改善指導

就労準備指導

■　指導の目標
　社会復帰後に就労した職場で円滑な人間関係を保ち、仕事が長続きすることを目的として、職場に適応するための心構え及び行動様式を身に付けさせるとともに、職場等において直面する具体的な場面を想定した対応の仕方等、就労生活に必要な基礎的知識及び技能等を習得させる。

- 対象者　・職業訓練を受け、釈放後の就労を予定している者　又は
  ・釈放の見込日からおおむね１年以内であり、稼働能力・就労意欲を有する者のうち、刑事施設の長が本指導をすることが必要であると認めた者
- 指導者　刑事施設の職員（法務教官、法務技官、刑務官）、民間協力者（SST指導者）等
- 指導方法　SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）、講義、視聴覚教材　等
- 実施頻度等　１単元５０分　全１０単元　標準実施期間：５日間

カリキュラム

項目	指導内容	方法
オリエンテーション	受講の目的と意義を理解させるとともに、職業人として社会生活を営む上で必要な基礎知識（賃金・求人求職の状況等）について理解させる。	講義
これまでの就労生活と自己の問題点	これまでの就労生活を振り返らせ、自己の問題点について考えさせる。	講義、グループワーク
就労（社会）生活に必要な基本的スキルとマナー	職業人として社会生活を営む上で必要な、基本的スキル（相手との円滑なコミュニケーションの方法等）及びマナー（あいさつ、身だしなみ、お辞儀の仕方、電話応対の仕方等）について、演習等を通じて習得させる。	講義、演習、視聴覚教材視聴、ＳＳＴ、グループワーク
問題解決場面への対応	職場において、危機的な場面に陥った場合の対処法について、SSTを通じて具体的・実践的に習得させる。	
就労に向けての取組	履歴書の書き方、面接のポイント等、出所後、就職活動をするに当たって必要な事項や手続に関する知識や技能を習得させるとともに、実際に就労生活を始めてからの心構え等について理解させる。 さらに、出所後の生活計画を立てさせ、その実現のための具体的な方法（各種就労支援制度の利用を含む。）を考えさせる。	講義、演習、視聴覚教材視聴、ＳＳＴ、課題作成、グループワーク

出典：法務省資料による。

※９　就労準備指導
2024 年度（令和６年度）からは、就労意欲を喚起させ、就労の重要性や仕事に必要な心構え等に焦点を当てたカリキュラムに変更する予定としている。

また、2011 年度（平成 23 年度）からは、受刑者の勤労意欲を喚起するとともに、社会への貢献を実感させることで、その改善更生、社会復帰を図ることを目的として、公園の清掃作業などの社会貢献作業を実施している。2023 年度は、刑事施設 50 庁（前年度：37 庁）が、79 か所（前年度：55 か所）の事業主体と協定を結んで実施した。

刑事施設及び少年院では、受刑者等の職業意識を涵養し、就労意欲を喚起することを目的として、協力雇用主※10 等の出所者等を雇用した経験のある事業主等による職業に関する講話を実施している（2023 年度には、55 庁（前年度：37 庁）において延べ 72 回（前年度：44 回）の講話を実施し、延べ 3,009 人（前年度：2,214 人）の受刑者等が受講）。

少年院では、職場への定着が出院後の再非行防止に有効であるとの観点から、在院者に対し、職業指導の一環として、就労及び職場定着のために必要な知識及び技能の習得を図ることを目的として、職業生活設計指導科を設けている。職業生活設計指導科では、受講者全員に対して統一的に行う必修プログラム 64 単元（就労支援ワークブック、ビジネスマナー、パソコン操作能力等）と、受講者個々の必要性に応じて選択的に行う選択プログラム（安全衛生ベーシック講座、接客業ベーシック講座、成年就労ベーシック講座等）を定めており、必修プログラムに加え、選択プログラム 30 単元（５講座）のうち 12 単元（２講座）以上を組み合わせて行うこととしている。少年院における処遇の概要については【施策番号 56】を参照。

保護観察所では、ハローワークと連携して、保護観察対象者等のうち、就労体験の乏しい者、就労に必要な知識・技能が身に付いていない者等に対して、刑務所出所者等総合的就労支援対策（【施策番号７ア】参照）による就労支援を行っている。また、少年の保護観察対象者に対しては、必要に応じて、職業人として望ましい勤労観・職業観を醸成することを目的としたジョブキャリア学習を実施し、社会的・職業的自立に向けた基礎となる能力や態度の育成に努めている。

（４）刑事施設における受刑者の特性に応じた刑務作業の充実等【施策番号４】

法務省は、府中刑務所において、2020 年度（令和２年度）から、高齢により日常生活に支障が生じている者や心身の疾患等を有する者に対して、作業療法士等の専門的評価やアドバイスを得ながら、身体機能及び認知機能の維持・向上を図り、段階的に一般的な生産作業に移行させるとともに、社会復帰に向けて身体機能及び認知機能を維持又は向上させる機能向上作業を試行し、2024 年度（令和６年度）には同様の取組を 12 庁で実施している。

さらに、広島刑務所及び広島少年院において、2019 年度（令和元年度）から、知的能力に制約がある、あるいは集中力が続かないなどの特性を有しているため、一般就労が困難な者や継続できない者について、矯正施設在所中に、社会復帰に必要な認知機能等を向上させることにより就労や職場定着を図ることを目的として、広島大学と連携し、作業療法を活用したプログラムの実施等を試行した。この試行の結果を踏まえて、刑事施設においては、2023 年度（令和５年度）から、同プログラムの実施庁を 10 庁に拡大した。

（５）刑事施設における職業訓練等の充実【施策番号５】

法務省は、刑事施設において、刑務作業の一つとして、受刑者に職業に関する免許や資格を取得させ、又は職業上有用な知識や技能を習得させるために、職業訓練を実施している。2023 年度（令和５年度）には、建設機械科、介護福祉科、溶接科、ビジネススキル科等の合計 59 科目（前年度：57 科目）の職業訓練を実施し、9,168 人（前年度：１万 771 人）が受講した。そのうち、溶接技能者、自動車整備士、介護福祉士実務者研修の資格又は免許を取得した者は、延べ 6,829 人（前年度:6,491

※ 10　協力雇用主
保護観察所において登録し、犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、又は雇用しようとする事業主をいう。

人）であった。また、職業訓練がより出所後の就労に資するものとなるよう、有効求人倍率や企業からの受刑者雇用に係る相談件数、内定率、充足率等を考慮しながら、社会ニーズに沿った訓練科目等への見直しを行っており、2024 年度（令和６年度）には、2023 年度に引き続き、建設・土木に関連する職業訓練を一部集約･統合して、同一施設において、より幅広い分野の資格を取得させるなど、訓練内容の更なる充実化を図っている。

2018 年度（平成 30 年度）からは、イメージと実際の就労環境のかい離を解消させることで、出所後の就職先への定着を図ることを目的として、刑事施設在所中に内定企業や就労を希望する業種での就労を体験する職場体験制度を導入しており、2023 年度は９庁で 15 人（前年度：８庁 12 人）が職場体験を実施した。

また、2023 年度から新たに、職業訓練により習得した知識・技能等の定着を図る目的で、釈放が近い時期に再度関連技能等を復習する職業訓練をビジネススキル科及び建築・土木コースの受講対象者に実施している。

さらに、一定の要件を備えている受刑者について、釈放後の住居又は就業先の確保等のために引受人※11 や雇用主等を訪問するなどの必要があるときに、外出又は外泊を許すことがある（2023 年度は、外出 36 件（前年度：18 件）、外泊０件（前年度：０件））。加えて、円滑な社会復帰を図るため必要があるときに、刑事施設の外で民間企業の事業所等に通勤させて、作業を行わせる外部通勤作業を実施しており、2023 年度末時点では、17 庁において 22 か所の木工･金属･農業等の外部事業所がある。

少年院では、在院者の勤労意欲を高め、職業上有用な知識及び技能を習得させるために、原則として全ての在院者に職業指導を実施している。2022 年度（令和４年度）には、少年法等の一部を改正する法律（令和３年法律第 47 号）の施行に合わせて、職業指導の再編（**資 2-5-1** 参照）を行い、新たに製品企画科、総合建設科、生活関連サービス科及び ICT 技術科を設け、時代のニーズに対応した能力の取得を目指している。なお、職業指導により、コンピューターサービス技能評価試験、介護職員初任者研修等、何らかの資格を取得した在院者は、2023 年（令和５年）は、延べ 2,816 人（前年：2,780 人）であった。

保護観察所では、刑務所出所者等に対する就労支援を推進するとともに、矯正施設における職業訓練の充実にも資するよう、地元経済団体・業界団体、主要企業、産業・雇用に関わる行政機関、矯正施設、更生保護関係団体等が参集する刑務所出所者等就労支援推進協議会を毎年主催し、刑務所出所者等を各産業分野の雇用に結び付けるための方策や人手不足等の産業分野に送り出すための方策等について情報交換や協議を行っている。

（６）資格制限等の見直し【施策番号６】

法務省は、2021 年（令和３年）に、外部有識者を構成員とした「前科による資格制限の在り方に関する検討ワーキンググループ」※12 を設置し、同ワーキンググループにおいて、制限を緩和すべき資格に関するニーズ調査や、資格を所管する関係省庁からのヒアリングを行うなどして所要の検討を進め、2023 年（令和５年）３月にその結果を取りまとめた。法務省は、2023 年、同取りまとめ結果に基づき、関係省庁に対し、前科による資格制限の在り方等の見直しについての検討を依頼した。

※11 引受人
刑事施設、少年院に収容されている者が釈放された後に同居するなどしてその生活の状況に配慮し、その改善更生のために特に協力をする者をいう。

※12 前科による資格制限の在り方に関する検討ワーキンググループの開催状況
https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00050.html

資 2-5-1　少年院における職業指導種目の再編

職業指導種目の発展的再編

少年院法第25条（職業指導）

少年院の長は、在院者に対し、勤労意欲を高め、職業上有用な知識及び技能を習得させるため必要な職業指導を行うものとする。

時代のニーズに応じて再編



＜職業指導種目＞

※　赤字は令和４年４月１日から再編した種目

職業生活設計指導

種目
- 職業生活設計指導科
- 職業生活技能向上指導科

職業能力開発指導

種目
- 製品企画科
- 総合建設科
- 自動車整備科
- 介護福祉科
- 生活関連サービス科
- ICT技術科

【職業生活技能向上指導科】
情緒の安定を図りながら、職業生活における自立を図るための知識及び技能を習得する。
（農園芸コース、手工芸コース）

【製品企画科】
製品の企画から展示・販売までを実践的に学ぶ。
（アグリコース、クラフトコース）



【総合建設科】
幅広く建築に関連する技能を習得する。
（土木・建築コース、建物設備コース）



【生活関連サービス科】
洗濯、清掃、環境整備等の生活に関連する技能を取得する。
（クリーニングコース、サービスコース）



【ICT技術科】
ITパスポート、マイクロソフトオフィススペシャリストの取得、プログラミング学習等、幅広くICT技術を学ぶ。



出典：法務省資料による。

2　就職に向けた相談・支援等の充実

（１）刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の充実【施策番号７】

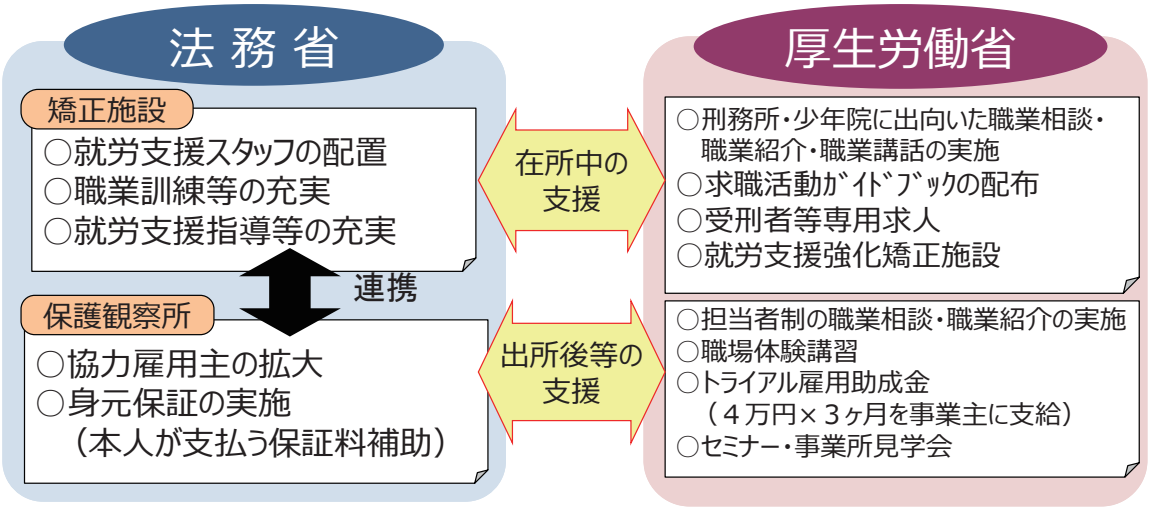
ア　刑務所出所者等総合的就労支援対策

法務省及び厚生労働省は、2006 年度（平成 18 年度）から、刑務所出所者等の就労の確保のため、刑務所出所者等総合的就労支援対策（資 2-7-1 参照）を実施している。

資 2-7-1　刑務所出所者等総合的就労支援対策の概要

刑務所出所者等総合的就労支援対策

➢刑務所出所者等の就労支援を総合的・一元的に実施
➢法務省と厚生労働省（矯正施設・保護観察所・ハローワーク）との連携を強化



出典：法務省資料による。

この取組は、矯正施設在所者に対して、ハローワークと矯正施設が連携して、本人の希望や適性等に応じて職業相談、職業紹介、事業主との採用面接、職業講話等を実施するなどして計画的に支援を行うとともに、保護観察対象者等に対して、ハローワークと保護観察所が連携して、本人に適した就労支援の方法を検討した上で、職業相談・職業紹介を実施するものである。2023 年度（令和５年度）は合計 6,185 人（前年度:6,219 人）に対して支援を実施し、合計 3,072 件（前年度:3,004 件）の就職が実現した。

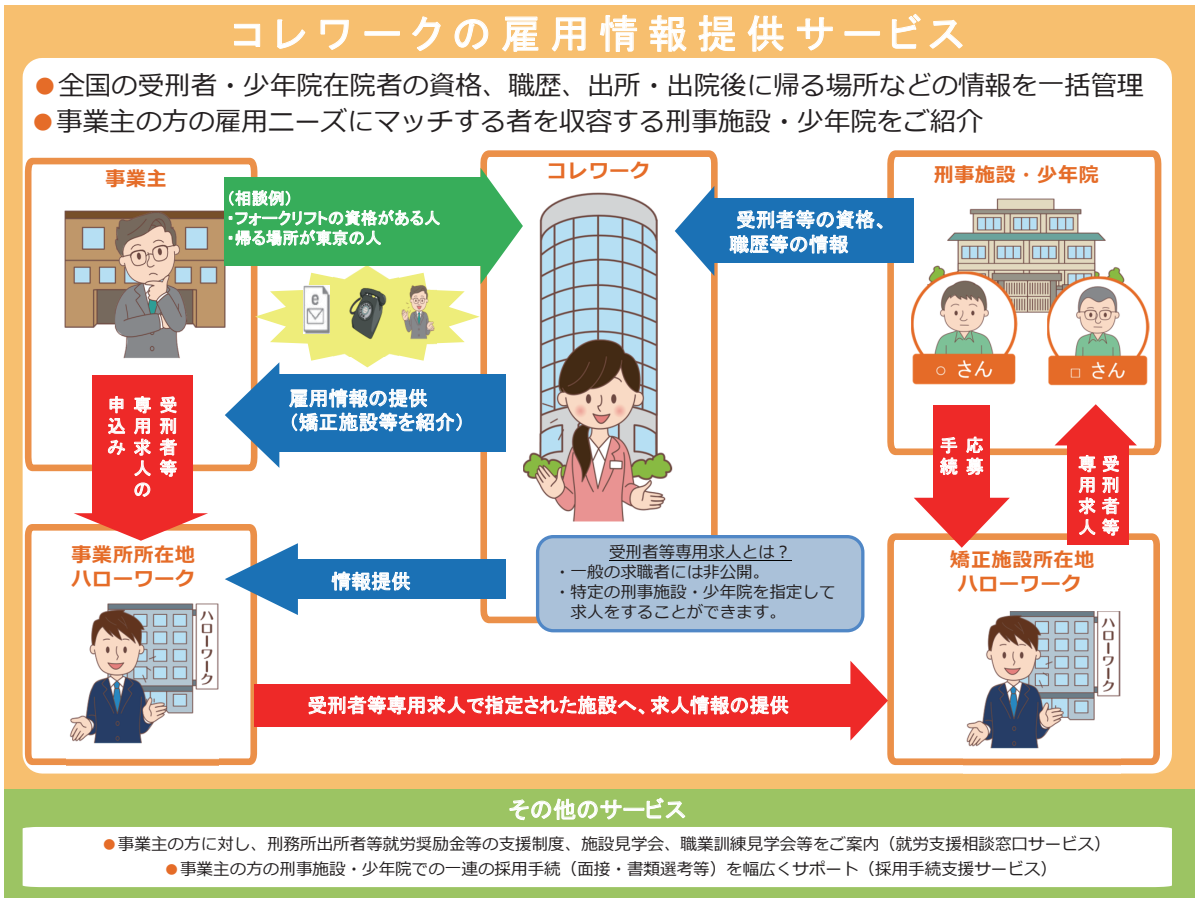
また、保護観察所とハローワークが連携して、求職活動のノウハウ等を修得させ、就職の実現を図ることを目的とする「セミナー」、実際の職場や社員寮等を見学させることにより、事業所に対する理解の促進を図る「事業所見学会」、実際の職場環境や業務を体験させる「職場体験講習」、保護観察対象者等を試行的に雇用した協力雇用主に対し、最長３か月間、月額４万円（最大）を支給する「トライアル雇用」等の支援メニューを提供している。2023 年度は、セミナー・事業所見学会 21 回（前年度：６回）を開催し、トライアル雇用により 52 人（前年度：59 人）が採用された。

イ　矯正就労支援情報センター室（コレワーク）

法務省は、全国８矯正管区（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松及び福岡）に矯正就労支援情報センター室※13（通称「コレワーク」。以下「コレワーク」という。資 2-7-2 参照）を設置し、各矯正管区が所管する地域の雇用情勢等に応じた、よりきめ細かな支援体制等の充実を図っている。

※ 13 コレワークウェブサイト
https://www.moj.go.jp/KYOUSEI/CORRE-WORK/index.html

資 2-7-2　矯正就労支援情報センター室（コレワーク）の概要



出典：法務省資料による。

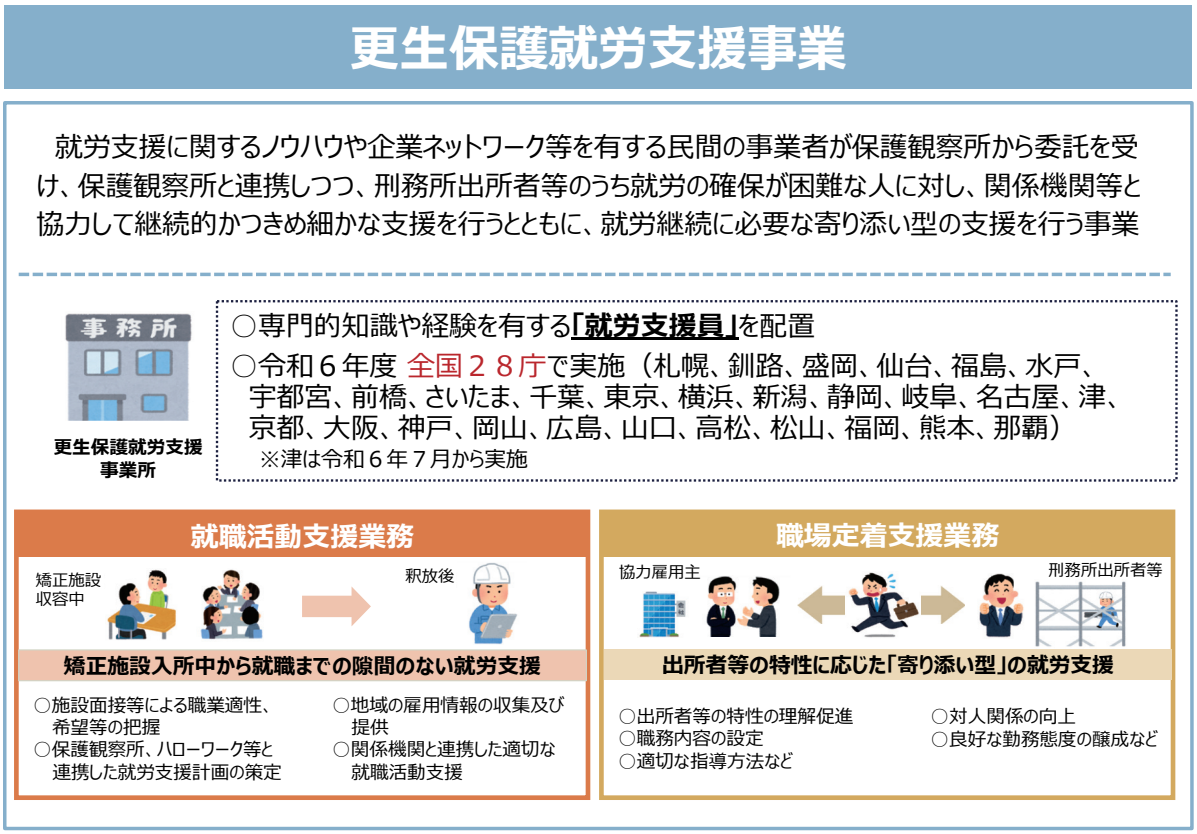
コレワークでは、受刑者等の帰住予定地※14 や取得資格等の情報を一括管理し、出所者等の雇用を希望する事業者の相談に応じ、事業者のニーズに適合する者を収容する矯正施設を紹介するなどしている。2023 年度は、事業者からの相談数は 3,232 件（前年度：2,986 件）、採用内定件数は 754 件だった。

ウ　更生保護就労支援事業

法務省は、保護観察所において、2014 年度（平成 26 年度）から、更生保護就労支援事業（資 2-7-3 参照）を開始しており、2024 年度（令和 6 年度）は、28 庁（前年度：27 庁）で実施している。この事業は、就労支援に関するノウハウや企業ネットワーク等を有する民間の事業者が、保護観察所から委託を受けて、そのノウハウを活用して刑務所出所者等の就労支援を行うものである。具体的には、矯正施設在所中から就職まで切れ目のないきめ細かな就労支援を行う「就職活動支援」並びに就労継続に必要な寄り添い型の支援を協力雇用主及び刑務所出所者等の双方に行う「職場定着支援」の各取組を行っている。2023 年度は、就職活動支援 2,052 件（前年度：2,020 件）、職場定着支援 1,224 件（前年度：1,133 件）を実施した。

※ 14　帰住予定地
刑事施設、少年院に収容されている者が釈放された後に居住する予定の住居の所在地をいう。

資 2-7-3　更生保護就労支援事業の概要



出典：法務省資料による。

エ　その他

法務省は、厚生労働省と連携し、矯正施設において、2014 年（平成 26 年）から、刑務所出所者等の雇用を希望する事業者が、矯正施設を指定した上でハローワークに求人票を提出することができる「受刑者等専用求人」の運用を行っている。

2015 年度（平成 27 年度）からは、ハローワーク職員が「就労支援強化矯正施設」に指定された刑事施設に相談員として駐在して支援を実施する取組も開始している。この取組では、刑事施設に駐在しているハローワーク職員が、受刑者に対して複数回にわたる職業相談・職業紹介等を実施するとともに、本人の帰住予定地に所在するハローワークとも連携するなどして、早期の段階から濃密な支援を実施している（2024 年度は刑事施設 38 庁、少年院 3 庁に駐在）。

また、2018 年度（平成 30 年度）からは、ハローワークと連携して、矯正施設に刑務所出所者等の雇用を希望する事業者を招き、企業情報の提供や合同での採用面接等を行う「就労支援説明会」（写真 2-7-1 参照）を開催し、事業者と就職を希望する受刑者とのマッチングの促進に努めている。2023 年度は、「就労支援説明会」を延べ 116 回（前年度：延べ 81 回）開催し、これに、延べ 3,767 人（前年度：延べ 3,509 人）の受刑者等が参加しており、24 件（前年度：40 件）の採用内定に結び付けた。

写真 2-7-1　就労支援説明会の様子



写真提供：法務省

さらに、法務省及び国土交通省は、刑務所出所者等を対象とした船員の求人情報の共有等の就労支援を実施している。

（２）非行少年に対する就労支援【施策番号８】

警察は、非行少年を生まない社会づくり（【施策番号 58】参照）の一環として、問題を抱え再び非行に走る可能性がある少年及びその保護者に連絡し、専門的な機関との協働による活動も念頭に、継続的に声を掛けるほか、地域の人々と連携した多様な活動機会の提供や居場所づくりのための取組等によってその立ち直りを図る「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」を推進している。

そうした取組の一環として、少年サポートセンター※15 が主体となって、就労を希望する少年に対し、就職や就労継続に向けた支援を行っている（写真 2-8-1 参照）。

写真 2-8-1　就労支援の様子



写真提供：警察庁

3　協力雇用主の開拓・確保及びその活動に対する支援の充実

（１）多様な業種の協力雇用主の確保【施策番号９】

法務省は、コレワーク（【施策番号７イ】参照）において、刑務所出所者等の雇用に興味がある企業等に対して、刑務所出所者等の雇用に関する制度等について説明する雇用支援セミナーや、同セミナーと矯正施設の見学をセットにしたスタディツアー（写真 2-9-1 参照）等を開催するなど、刑務所出所者等の雇用に関する働き掛けを積極的に実施しており、2023 年度（令和５年度）には、1,934 件（前年度：1,609 件）の広報活動を実施した。

写真 2-9-1　スタディツアーの様子



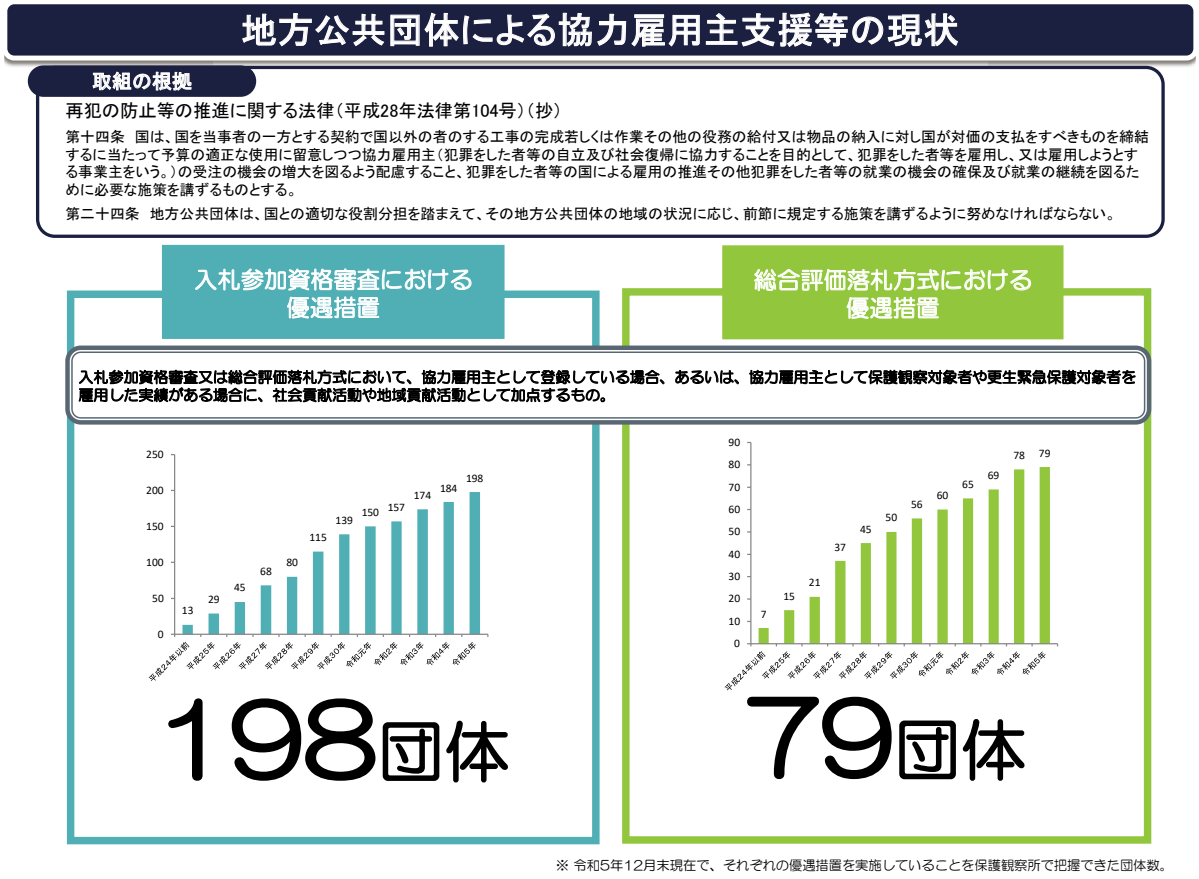
写真提供：法務省

また、2015 年度（平成 27 年度）から、法務省が発注する矯正施設の小規模な工事の調達について、協力雇用主としての刑務所出所者等の雇用実績を評価する総合評価落札方式による競争入札を実施している。さらに、更生保護官署が少額の随意契約による調達を行う場合には、見積りを求める事業者の選定に当たって、当該契約案件に適した協力雇用主を含めるよう考慮している。その結果、更生保護官署が発注した公共調達について、協力雇用主が受注した件数は 2023 年度は 25 件（前年度：22 件）であった。

以上のほか、2023 年（令和５年）12 月末現在、全国の都道府県及び市区町村のうち、協力雇用主としての刑務所出所者等の雇用実績等について、入札参加資格の審査で評価している地方公共団体は 198 団体、総合評価落札方式において評価している地方公共団体は 79 団体であった（資 2-9-1 参照）。

※15 少年サポートセンター
都道府県警察に設置され、少年補導職員を中心に非行防止に向けた取組を行っている。

資 2-9-1　地方公共団体による協力雇用主支援等の現状



出典：法務省資料による。

保護観察所では、各都道府県の就労支援事業者機構※16 や更生保護関係者、矯正施設、労働局、ハローワーク、地方公共団体、商工会議所等経済・産業団体その他関係機関・団体等と連携して、協力雇用主募集パンフレット※17 の配布、協力雇用主募集ポスター※18 の掲示、事業所への個別訪問、説明会の開催等を通じて協力雇用主に係る広報活動を積極的に行い、協力雇用主の少ない業種を含め多様な業種の協力雇用主の開拓・確保に努めるとともに、保護観察対象者等の雇用についての理解と協力を求めている。

これらの取組により、協力雇用主の数は、2023 年 10 月現在、24,969 社となっている（【指標番号９】参照）。

なお、保護観察所において協力雇用主を登録する手続は、警察庁及び厚生労働省と協議した上で 2018 年（平成 30 年）８月に作成した「協力雇用主登録等要領」に基づいて適切に運用している。

農林水産省は、2016 年度（平成 28 年度）から、農林漁業の関係団体のほか、個別の事業者に対しても、新規雇用に関する補助事業の説明会等において、協力雇用主制度の周知・登録要請等を行っ

※ 16　就労支援事業者機構
犯罪をした人等の就労の確保は、一部の善意の篤志家だけでなく、経済界全体の協力と支援により成し遂げられるべきとの趣旨に基づいて設立され、事業者の立場から安全安心な社会づくりに貢献する活動を行う法人。認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構（全国機構）と 50 の都道府県就労支援事業者機構（都道府県機構）がある。
全国機構は、中央の経済諸団体（日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会）や大手企業関係者が発起人となり設立され、都道府県機構等に対する助成や協議会の開催等全国的なネットワークでの事業推進を図っており、都道府県機構は、協力雇用主等を会員に持ち、保護観察所等の関係機関や保護司等の民間ボランティアと連携し、具体的な就労支援の取組を行っている。

※ 17 及び 18　協力雇用主募集のパンフレット及びポスター
https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo02_00030.html

ている。なお、農林漁業関係の協力雇用主の数は、2023 年 10 月 1 日現在、457 社（前年：474 社）であった。

（2）協力雇用主等に対する情報提供【施策番号 10】

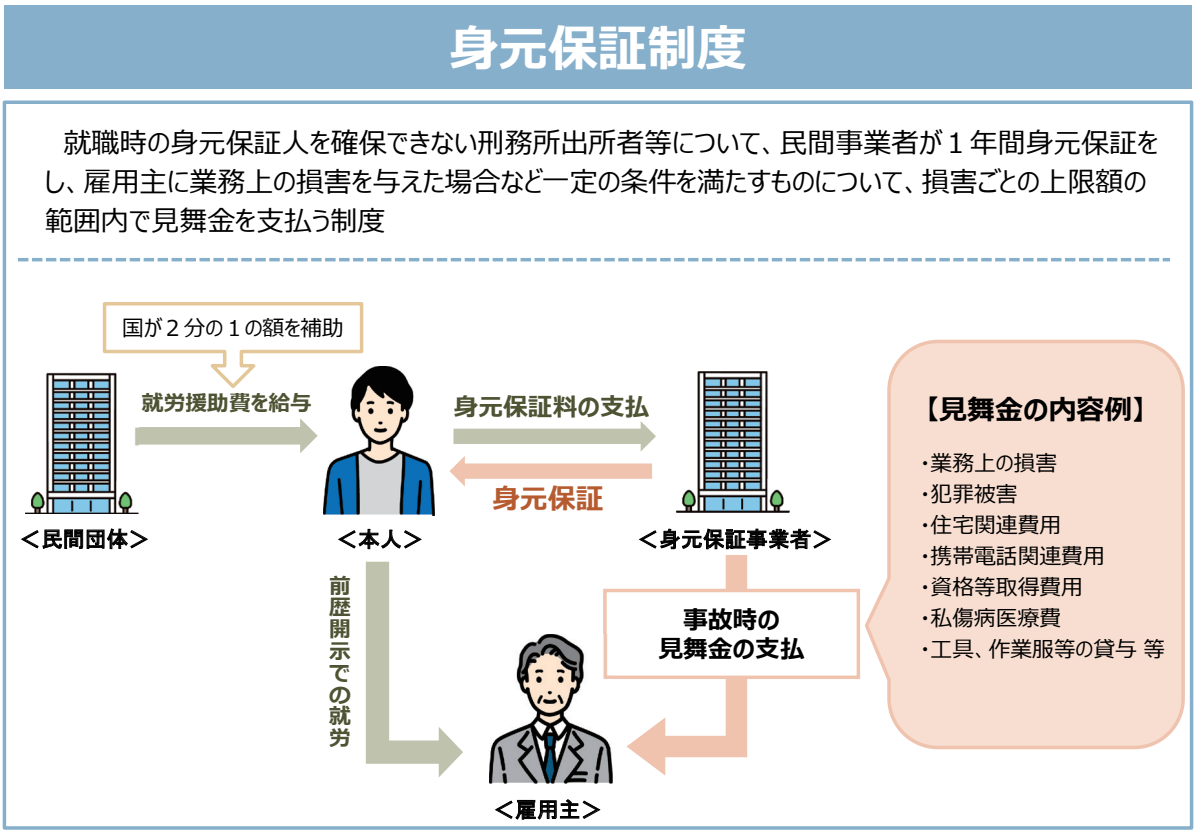
法務省は、厚生労働省と連携し、刑務所出所者等の就労支援に係る各種制度を紹介するパンフレットを作成し、協力雇用主等に配布して更なる理解促進に努めている。保護観察所では、協力雇用主を対象とした研修等を実施し、協力雇用主として承知しておくべき基本的事項や雇用管理上の留意すべき事項について情報提供を行っているほか、協力雇用主の間では、実際に刑務所出所者等を雇用する上でのノウハウや活用できる支援制度、危機場面での対処法等について、相互に情報交換が行われている。

また、協力雇用主が刑務所出所者等を雇用する上で必要な個人情報については、保護観察所において、当該刑務所出所者等から同意を得た上で提供している。

（3）協力雇用主の不安・負担の軽減【施策番号 11】

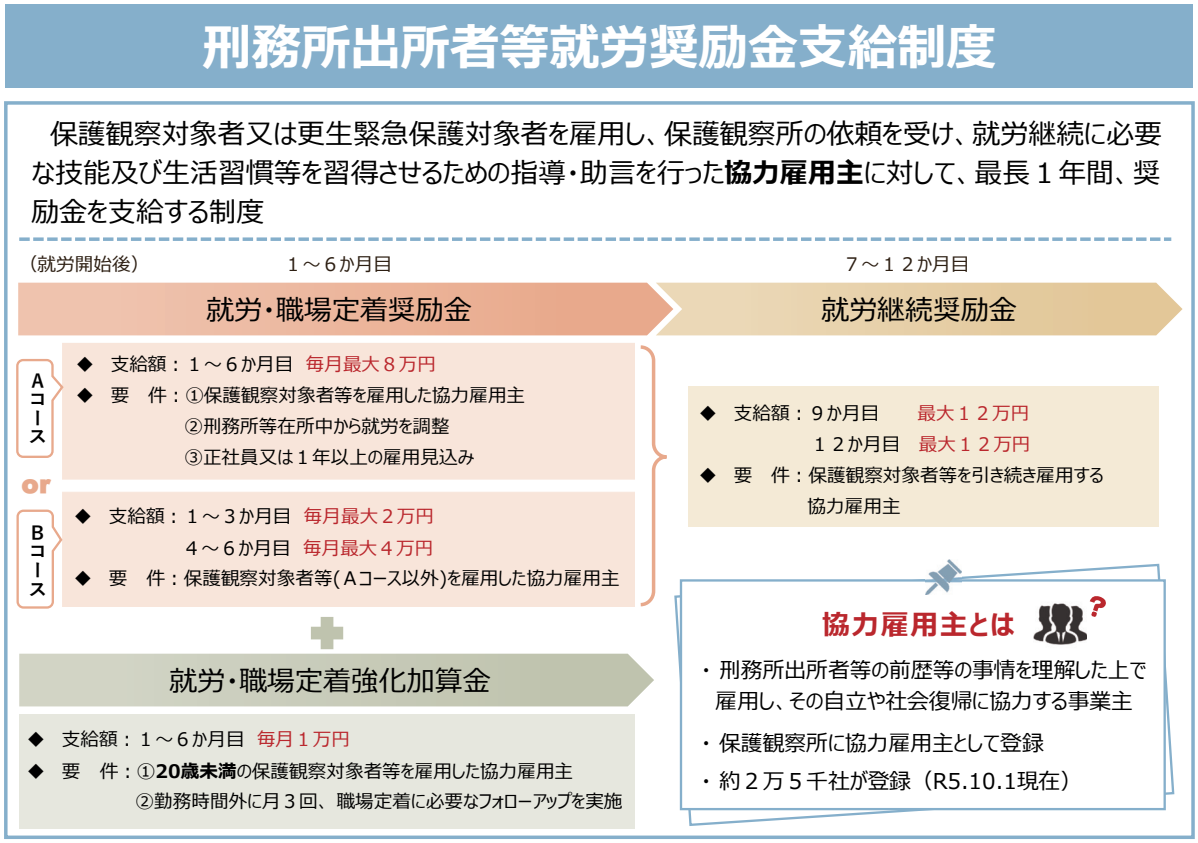
法務省は、刑務所出所者等が雇用主に業務上の損害を与えた場合等に見舞金が支払われる身元保証制度（資 2-11-1 参照）の活用、刑務所出所者等と雇用主の双方への寄り添い型の支援を行う更生保護就労支援事業（【施策番号７ウ】参照）の実施、刑務所出所者等を雇用して指導に当たる協力雇用主に対し年間最大 72 万円を支給する刑務所出所者等就労奨励金支給制度（資 2-11-2 参照）の活用、受刑者の採用面接等を行う協力雇用主等に対する面接時の矯正施設までの旅費の支給等により、協力雇用主の不安や負担の軽減を図っている。刑務所出所者等就労奨励金支給制度においては、2022 年度（令和４年度）に、他の年齢層と比べて、職場定着に困難を抱えやすい 18・19 歳の者を雇用し、かつ、その者に対して手厚く指導に当たる協力雇用主に対して、加算金を支給する制度を導入してい

資 2-11-1　身元保証制度の概要



出典：法務省資料による。

資 2-11-2　刑務所出所者等就労奨励金支給制度の概要



出典：法務省資料による。

たところ、2023 年度（令和５年度）からは、被雇用者が 18 歳未満の場合も加算対象とし、協力雇用主への支援の更なる充実を図った。2023 年度は、身元保証を 1,403 件（前年度：1,372 件）、刑務所出所者等就労奨励金の支給を 2,661 件（前年度：2,919 件）実施した。

加えて、2018 年度（平成 30 年度）からは、企業がコレワーク（【施策番号７イ】参照）に無料で電話相談ができる無料通話回線を開設しているほか、コレワークに刑務所出所者等の雇用について豊富な知見を持つ雇用支援アドバイザーを招へいして就労支援に係る相談会を実施するなど、刑務所出所者等を雇用する企業の不安や負担の軽減等に努めている。

（４）協力雇用主に関する情報の適切な共有【施策番号 12】

法務省及び厚生労働省は、関係省庁における協力雇用主に対する支援の円滑かつ適切な実施に資するよう、協力雇用主募集のパンフレット及びポスター（【施策番号９】参照）を作成し、関係省庁に配布した上で、これを活用した積極的な広報を依頼している。

また、協力雇用主に関する情報を法務省ウェブサイトに掲載し、随時更新や見直しを行っている。

（５）国による雇用等の推進【施策番号 13】

法務省及び厚生労働省は、2013 年度（平成 25 年度）から、保護処分を受けた保護観察対象者※19 を非常勤職員として雇用する取組を行っており、2023 年度（令和５年度）末までに、法務省 89 人（うち少年鑑別所 79 人）、厚生労働省１人の合計 90 人の少年を雇用した。雇用期間中は、少年の特性に

※ 19　保護処分を受けた保護観察対象者
非行により家庭裁判所から保護観察の処分を受けた少年や、非行により家庭裁判所から少年院送致の処分を受け、その少年院から仮退院した者。

配慮しつつ、就労を体験的に学ぶ機会を提供するとともに、必要に応じて少年からの相談に応じるなどのサポートを行っている。

法務省は、これらの取組実績を踏まえ、保護処分を受けた保護観察対象者を雇用する上での留意事項を整理した上で、2019 年度（令和元年度）に、他の関係省庁に参考指針を示し、2023 年度には、これを改定して、改めて関係省庁に対し、保護観察対象者の雇用受入れについて協力を求めている。

なお、地方公共団体のうち、保護観察対象者を雇用する取組を実施している団体は、2023 年（令和５年）12 月末時点で 71 団体であり、2010 年（平成 22 年）から 2023 年までで、延べ 82 人の保護観察対象者が雇用された。

4　就労した者の離職の防止及び離職した者の再就職支援【施策番号 14】

法務省は、少年院において、2018 年度（平成 30 年度）から、就労した者の離職を防止することを目的に、（公財）日本財団が実施している職親プロジェクト※20 の参加企業の協力を得て、少年院在院者を対象に職場体験を積極的に実施している。また、退院や仮退院をした者又はその保護者等から、就労に関することを含め、健全な社会生活を送る上での問題について相談を求められた場合において、相当と認めるときは少年院の職員が相談に応じることができる制度（少年院法第 146 条）を設けており、2023 年（令和５年）には退院者等からの相談を 729 件（前年：802 件）受け付けた。また、少年院を出院した者を雇用した協力雇用主等からの相談を受け付けているほか、コレワークにおいても、協力雇用主の相談に応じるなど継続的支援を行っている（【施策番号７イ】参照）。さらに、退院者等からの相談制度の積極的な活用を促すため、2024 年度（令和６年度）からメールによる相談受付システムを導入する予定である。

少年鑑別所では、「法務少年支援センター」という名称を用いて、地域社会における非行及び犯罪に関する各般の問題について、少年、保護者等からの相談のほか、関係機関からの依頼に基づき情報提供、助言、心理検査等のアセスメント、その他の心理的援助等の各種の専門的支援を行うなど、地域社会のニーズに広く対応しており、2023 年は、１万 5,210 件（前年：１万 4,013 件）の相談等を受け付けた。その一環として、犯罪をした者等に対しても、仕事や職場の人間関係の悩み等について相談に応じ、助言を行うなど支援を行っている。

保護観察所では、協力雇用主が保護観察対象者等を雇用した場合、その後のフォローアップとして、必要に応じ、保護観察官が当該協力雇用主のもとを訪問するなどし、保護観察対象者等の就業状況を把握するとともに、保護観察対象者等に離職やトラブル等のおそれがあると認められる場合、保護観察官が適時適切に当該保護観察対象者等に対する面接指導等を行い、離職の防止に努めている。また、更生保護就労支援事業（【施策番号７ウ】参照）における「職場定着支援」では、国から委託を受けた民間事業者が、被雇用者である刑務所出所者等への就労後の継続的な訪問・指導等の支援に加えて、協力雇用主に対しても、被雇用者への適切な指導方法等について助言を行うなど、被雇用者と協力雇用主双方への継続的な支援を行っている。

さらに、保護観察所において、離職した保護観察対象者に対し、保護観察官が面接指導等により再就職を促すなどしている。加えて、更生保護就労支援事業（【施策番号７ウ】参照）における「就職活動支援」では、就職活動に対する支援が必要と認められる保護観察対象者等に対し、更生保護就労支援事業所がきめ細かな支援を行っている。また、地域によっては、協力雇用主らが、協力雇用主のネットワーク組織である協力雇用主会を組織し、情報交換等を行いながら、保護観察対象者等の雇用に取り組んでいることから、同会との連携を通じて、離職者も含めた無職の保護観察対象者等の就職

※ 20　職親プロジェクト
（公財）日本財団と企業が連携し、少年院出院者や刑務所出所者の更生・社会復帰を就労・教育・住居・仲間づくりの面から包括的に支えることで、「誰でもやり直しができる社会」の実現を目指す民間発意の取組。2023 年（令和５年）12 月までに、累計 534 名の少年院出院者や刑務所出所者が職親企業（職親プロジェクトに参加している企業をいう。）に内定している。

支援を進めている。

厚生労働省は、ハローワークにおいて、就職した支援対象者や雇用主に対して、必要な相談・助言等を行い、離職を防止するための支援を行っている。

ハローワークの取組は【施策番号７】を参照。

5　一般就労と福祉的支援の狭間にある者の就労の確保

（１）障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用【施策番号 15】

法務省及び厚生労働省は、保護観察官、ハローワーク職員から構成される就労支援チームを設置して、障害者、生活困窮者も含めて、保護観察対象者等に対する就労支援を実施している（【施策番号７ア】参照）。

法務省は、矯正施設在所者のうち障害等により就労が困難な者に対し、社会内で利用できる就労支援制度を紹介するためのリーフレットを配布している。

厚生労働省は、障害を有している犯罪をした者等が、就労意欲や障害の程度等に応じて就労できるよう、引き続き、就労移行支援事業、就労継続支援Ａ型事業、就労継続支援Ｂ型事業、就労定着支援事業（以下「就労系障害福祉サービス」という。資 2-15-1 参照。）に取り組んでいる。

そうした中で、障害福祉サービス事業所が矯正施設出所者や心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成 15 年法律第 110 号）に基づく通院医療の利用者等である障害者（以下「矯正施設出所者等である障害者」という。）を受け入れるに当たっては、①きめ細やかな病状管理、②他者との交流場面における配慮、③医療機関等との連携等の手厚い専門的な対応が必要であるため、「社会生活支援特別加算」において、訓練系、就労系障害福祉サービス（就労定着支援事業を除く。）事業所が、精神保健福祉士等の配置により矯正施設出所者等である障害者を支援していること又は病院等との連携により精神保健福祉士等が事業所を訪問して矯正施設出所者等である障害者を支援していることを報酬上評価することで、受入れの促進を図ることとしている。

また、生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づく、就労準備支援事業（資 2-15-2 参照）や就労訓練事業（資 2-15-3 参照）により、犯罪をした者等を含む一般の企業等での就労が困難な生活困窮者に対する就労支援を行っており、個々の状態像に合わせた個別の支援を展開している。

さらに、福祉事務所設置地方公共団体の任意事業である就労準備支援事業について、2018 年度（平成 30 年度）から、その実施を努力義務としたほか、対象者の年齢要件を撤廃し 65 歳以上も利用可能とすること等により、多様化する就労支援ニーズをとらえた事業の実施を図っている。

資 2-15-1　就労系障害福祉サービスの概要

障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス

	就労移行支援事業 （規則第6条の9）	就労継続支援A型事業 （規則第6条の10第1項）	就労継続支援B型事業 （規則第6条の10第2項）	就労定着支援事業 （規則第6条の10の4）
事業概要	通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、①生産活動、職場体験等の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、②求職活動に関する支援、③その適性に応じた職場の開拓、④就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行う。 （標準利用期間：2年） ※ 必要性が認められた場合に限り、最大1年間の更新可能	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。 （利用期間：制限なし）	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。 （利用期間：制限なし）	就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、通常の事業所に新たに雇用され、就労移行支援等の職場定着の義務・努力義務である6月を経過した者に対して、就労の継続を図るために、障害者を雇用した事業所、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整、障害者が雇用されることに伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言その他の必要な支援を行う。 （利用期間：3年）
対象者	① 企業等への就労を希望する者 ② 通常の事業所に雇用されている障害者であって主務省令で定める事由により当該事業所での就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とする者（R4障害者総合支援法改正法により新設） ※平成30年4月から、65歳以上の者も要件を満たせば利用可能。	① 移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者 ② 特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者 ③ 就労経験のある者で、現に雇用関係の状態にない者 ④ 通常の事業所に雇用されている障害者であって主務省令で定める事由により当該事業所での就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とする者（R4障害者総合支援法改正法により新設） ※平成30年4月から、65歳以上の者も要件を満たせば利用可能。	① 就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者 ② 50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者 ③ ①及び②に該当しない者で、就労移行支援事業者等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている者 ④ 通常の事業所に雇用されている障害者であって主務省令で定める事由により当該事業所での就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に必要とする者（R4障害者総合支援法改正法により新設）	① 就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により日常生活又は社会生活上の課題が生じている者であって、一般就労後6月を経過した者
事業所数	2,941事業所 （国保連データ令和5年12月）	4,575事業所 （国保連データ令和5年12月）	17,059事業所 （国保連データ令和5年12月）	1,616事業所 （国保連データ令和5年12月）
利用者数	36,667人 （国保連データ令和5年12月）	88,967人 （国保連データ令和5年12月）	348,016人 （国保連データ令和5年12月）	16,867人 （国保連データ令和5年12月）

出典：厚生労働省資料による。

資 2-15-2　就労準備支援事業の概要

就労準備支援事業

対象者　**※国は、全国実施のための体制整備や支援の質の向上を図るための指針（告示）を策定することとする。**

長期離職者や対人関係の不安等により、すぐに就職活動をすることが難しく、就労に向けた準備が必要な者

※世帯全体でみると収入があるなど、収入・資産要件に該当しなくても、本人には収入がなく、家族の失職などのきっかけで困窮に陥りやすいケースなど就労準備支援事業による支援が必要と認める者は幅広く対応。

支援の概要　**※令和７年４月～　必ず自立相談支援事業・家計改善支援事業と一体的に行う体制を確保し、効果的・効率的に実施するものとする。**

・（利用前）自立支援機関のアセスメント、支援方針の決定の過程から就労準備支援員も積極的に関与し、就労準備支援事業のプログラムを試行的に利用しながら、就労面でのアセスメントを行う。
・（利用決定）支援プログラムを作成し、原則１年の利用とする（必要に応じて延長可能）。

本人の状態像

○就労するための生活習慣が整っていない
○他者との関わりに強い緊張や不安を抱えており、コミュニケーションが苦手（避けてしまう）
○自尊感情や自己有用感を喪失しており、就労に向けた一歩が踏み出せない
○就労の意思が希薄・就労に関するイメージが持てない、就労に必要な情報が不足している
等

様々な状態像に対応できる多様な支援メニュー

○本人のニーズ・課題に合わせ、日常生活自立、社会生活自立、経済的自立の３つの自立を想定した多様な支援メニューを開発し、通所、合宿等の様々な形態で実施する。


（グループワーク）


（農作業体験）


（職場見学・就労体験）

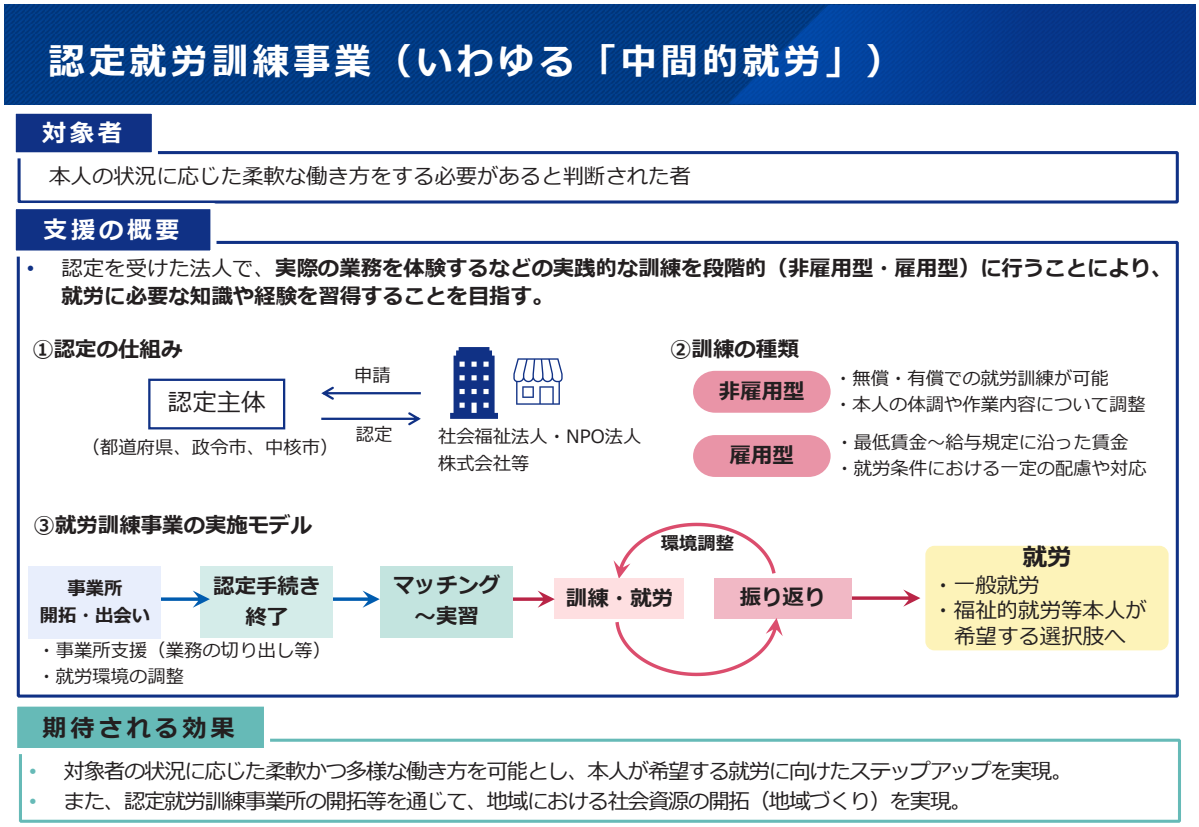
○地域を支援の場として活用すると、多様な人との関係性の中で本人の気持ちの変化や自己理解が深まる効果がある。

期待される効果

- 社会生活の基礎能力の習得や社会体験活動を通して、就労に向けたステップアップを図ることができる。

出典：厚生労働省資料による。

資 2-15-3　就労訓練事業の概要



出典：厚生労働省資料による。

（2）農福連携に取り組む企業・団体等やソーシャルビジネスとの連携【施策番号 16】

法務省は、全国の保護観察所において、労働市場で不利な立場にある人々のための雇用機会の創出・提供に主眼を置いてビジネス展開を図る、いわゆる「ソーシャル・ファーム」との連携を進め、2024 年（令和６年）５月末現在、全国 195 団体（前年：181 団体）との間で、雇用や受入れ等の連携を実施している。また、いわゆる「ソーシャル･ファーム」と保護観察所との間で「ソーシャル･ファーム雇用推進連絡協議会」を開催し、相互理解を深めるとともに、一般就労と福祉的支援との狭間にある者への就労支援について協議を行い、協力雇用主への登録に理解を示すソーシャル・ファームについて、協力雇用主としての登録も促している。

また、2021 年度（令和３年度）から、一部の刑事施設において、農福連携※21 に関する団体（以下「農福連携関係団体」という。）との意見交換会を開催し、2022 年度（令和４年度）からは刑事施設 66 庁において実施している。農福連携関係団体からの意見を実際に聞くことで、矯正施設及び農福連携関係団体それぞれが抱える課題等について理解を深め、農福連携の取組を活用した社会復帰支援に向けた連携体制の構築につなげている。2022 年度からは、刑事施設 15 庁において、農福連携関係団体の職員等を招へいの上、就農意欲を有する受刑者への面接や指導を実施し、刑務所出所者の就農に向けた取組の推進を図っている。2023 年度（令和５年度）からは、農林水産省等の協力を得て、一部の少年院の職員が「農福連携技術支援者育成研修」を受講し、農業や福祉に関することを学び、農園芸指導等に農福連携の視点を取り入れている。

※ 21　農福連携
農業と福祉が連携し、障害者等の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者等の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組。

2019 年（令和元年）６月に決定された「農福連携等推進ビジョン※22」において、犯罪をした者等の立ち直りに向けた取組への広がりが示されたことから、法務省及び農林水産省が連携し、一般就労と福祉的支援との狭間にある犯罪をした者等の就農に向けた取組を推進している。

また、経済団体、農林水産業団体、福祉団体その他の関係団体、地方公共団体、関係省庁等の様々な関係者が参加し、国民的運動として農福連携等を展開していくため、2020 年（令和２年）３月に農福連携等応援コンソーシアムを設置するとともに、2020 年度（令和２年度）からは、農福連携に取り組んでいる優れた事例を表彰し、全国への発信を通じて横展開を図る「ノウフク・アワード」を実施している。

※ 22 農福連携等推進ビジョン
2019 年（令和元年）６月に決定されてから５年が経過し、農福連携を取り巻く現状や課題が変化していることを踏まえて見直しが行われ、2024 年（令和６年）６月、農福連携等推進会議において、「農福連携等推進ビジョン（2024 改訂版）」を決定し、新たに 2030 年度（令和 12 年度）までの取組目標等が取りまとめられた。

COLUMN 1

【環境大臣賞受賞】
矯正局における再犯防止分野の EBPM の推進に向けた挑戦について
～刑務所における受刑者の就労支援希望の申出促進策に関する調査・分析～

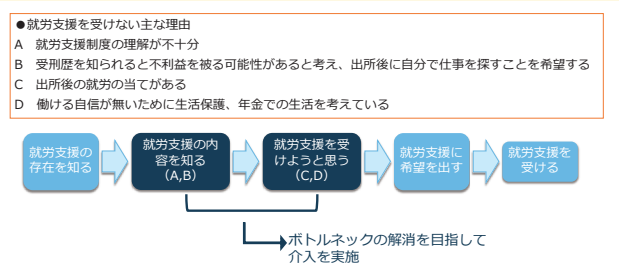
法務省矯正局

2024 年（令和６年） １月、刑事施設における就労支援に関する課題解決のため、行動経済学（ナッジ）の知見を活用した介入方策を考案し、その介入方策として、ランダム化比較試験（ＲＣＴ：Randomized Controlled Trial）の手法（介入を実施する対象をランダムに選択して実験し、その結果得られたデータを分析する手法）による効果検証を実施した取組が、環境省が主催するベストナッジ賞（環境大臣賞）[1] を受賞しましたので、御紹介します。

刑事施設においては、受刑者に対する就労支援に取り組んでいますが、就労支援は、希望者に対して実施される取組であるため、その対象者は、出所者全体の約２割程度に留まっており、受刑者に対して、就労支援の利用をより一層促進することが課題となっています。

そこで、その課題解決の手段として、「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクチャー[2] のあらゆる要素」を特徴とする行動経済学（ナッジ）の知見の活用に向けた検討を進めました。

まずは、ナッジの知見を活用した介入方策案を検討するため、受刑者が就労支援を受けるまでのジャーニーマップ[3] を作成し、どこにどのような課題（就労支援を受けない理由）があるのかを整理しました。そして、その結果を踏まえ、介入方策として、受刑者に対し、就労支援に関するチラシを配布することとしました。



（ジャーニーマップ）



▲ チラシデザインの狙い（図内❶～❺）

❶ 明確なタイトル・キャッチフレーズ→関心を高める　❷ マンガ→内容への興味を向上させる
❸ チェックリスト方式の活用　❹ 受刑者に向けた表現　❺ 情報量を簡潔に１枚にまとめる
＋現場での実装を見据えた、カスタマイズしやすいデザイン

（使用したチラシ）

[1] ベストナッジ賞（環境大臣賞）
環境省等が行動経済学会との連携により、平成 30 年度から、ナッジを始めとする行動科学の知見を適切に活用し、また、普及させることを目的に行っているコンテスト。

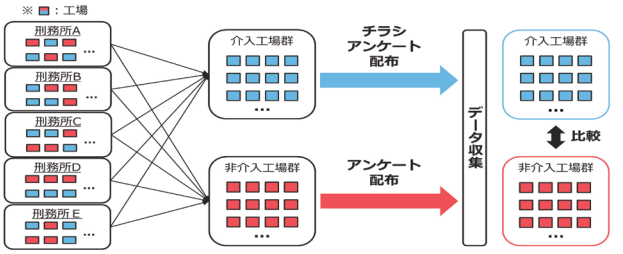
[2] 選択アーキテクチャー
行動科学の知見を活用し、人々の行動を望ましい方へ導くための環境設計のこと。設備構造や情報の見せ方を「設計」することで自発的な意思決定を促すところに特徴がある。

[3] ジャーニーマップ
サービスの受け手が目的を達成するに当たってたどる流れを旅（ジャーニー）のプロセスに見立てて可視化するもの。

介入（チラシ配布）の効果を検証するため、就労支援の希望の有無等を確認する内容のアンケートを作成するとともに、五つの刑務所を試行庁とし、各刑務所における工場をランダムに介入工場（チラシとアンケートを配布する工場）と非介入工場（アンケートだけを配布する工場）に割り付けする層別ランダム割り付けを行いました。

項目	実施概要
検証事項	A指標男子受刑者を対象に就労支援を受けることを希望するよう促すためのチラシを配布すると、チラシを配布しなかった場合に比べて、就労支援を受ける意欲が向上するか検証
取組実施庁	A指標受刑者を収容する刑事施設５庁
実施期間	令和５年１月30日（月）～２月13日（月）※任意の3日間
配布対象工場	稼働能力を有するなど出所後就労することが見込まれる受刑者が多く作業する工場 ※一部の工場等は対象外
配布対象受刑者	日本語が理解できない者、外国人受刑者、傷病等のためアンケートの実施が困難な者以外の者

＜実施方法＞



▲刑務所毎に、ランダムに介入工場と非介入工場を割付（層別ランダム割付）
※受刑者は、所属する工場をランダムに指定される（一部の受刑者を除く。）

チラシ配布の結果を分析したところ、「就労支援を受けることを希望する」ことについて、介入工場の受刑者と非介入工場の受刑者間に統計的に有意な差は確認できず、今回の効果検証においては、チラシ配布が「就労支援を受けることを希望するようになる」という成果に対する効果があったとは言えませんでした（ただし、ないとも言えません。）。しかし、それは、それとして一つのエビデンスを蓄積できたと捉えています。

また、今回の試行のような介入（チラシ配布）について、高いエビデンスレベルを求める効果検証デザインにより介入と成果の因果関係の検証を行うことは、今後、様々な施策を検討する上で重要なことだと考えており、この結果を材料としてより良い改善策を検討することとしています。

さらに、今回の試行を通じ、刑事施設における効果検証デザインについてのアドバンテージとして、

① 受刑者の属性情報等のデータが既に取得されている
② 介入の対象者／非対象者を明確に定義しやすい
③ 介入群と非介入群が接触することで介入効果が非介入群に及んでしまうリスク（いわゆるコンタミネーションリスク）を最小化できる
④ 刑事施設の性質上、外部要因の影響を受けにくい

という点を整理することができました。

今回の調査・分析を通じて、就労支援の改善に向けた様々な示唆が得られました。EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）[4]の実践に当たっては、効果検証等の結果だけにとらわれるのではなく、施策の見直しや改善に向けたヒントが得られる貴重な機会として、果敢に効果検証に取り組んでいくことが重要です。本取組で得られた知見も活用しつつ、刑事施設ならではの利点があることを十分に理解した、現場の実情を踏まえた効果検証を行うことで、今後も質の高いエビデンスを蓄積することができると考えています。エビデンスは、公共財であるものの、共有されづらい側面があることから、引き続き、国として、エビデンスの蓄積とその共有を進めてまいります。

なお、詳細は、法務省ホームページ[5]に掲載されておりますので、御覧ください。

[4] EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）
政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること。（出典：内閣府ウェブサイト）

[5]「刑務所における受刑者の就労支援希望の申し出促進策に関する調査・分析」について
https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei13_00006.html

第２節　住居の確保等

1　矯正施設在所中の生活環境の調整の充実

（1）矯正施設在所中の生活環境の調整の充実【施策番号 17】

法務省は、保護観察所が行う矯正施設に収容中の者に対する生活環境の調整※23を充実させるため、生活環境の調整について地方更生保護委員会の関与を強化し、地方更生保護委員会が、矯正施設収容後の早期の段階から矯正施設に収容中の者に対し帰住先※24や必要な支援等に関する調査を行うなどした上で、保護観察所に対して指導・助言・連絡調整を行い、保護観察所はこれを踏まえて、福祉サービスや民間の依存症回復支援施設等への帰住調整も含め、適切な帰住先や必要な支援等を迅速に確保するための取組を行っている。2023年（令和５年）は、地方更生保護委員会における矯正施設に収容中の者に対する帰住先等の調整に関する面接調査が4,317件（前年:3,972件）行われた。また、2024年（令和６年）４月現在で、専ら当該調査及び調整を行う地方更生保護委員会の保護観察官を全国の刑事施設11庁※25に駐在させ、生活環境調整の充実強化と仮釈放の積極的な運用を図っている。

（2）受刑者等の親族等に対する支援【施策番号 18】

法務省は、刑事施設において、受刑者の改善更生と円滑な社会復帰に資するよう、受刑者と親族や雇用主等との外部交通（面会、信書の発受及び電話等による意思連絡）の適切な運用に努めている。

少年院では、在院者の保護者を対象とする保護者会を開催し、同会に参加した保護者に対し、在院者に対する教育方針や教育内容・方法、社会復帰に向けた支援の実施等への理解と協力を得るため、在院者の処遇に関する情報提供、少年院の職員による面接の実施、少年院で実施する活動への参加の働き掛け等を行っている。2023年（令和５年）は、859回（前年：678回）の保護者会を実施し、延べ2,001人（前年:1,364人）の保護者が参加した。また、保護者の矯正教育※26への理解を促進し、職員と協働して在院者の有する問題及び課題を解決するために努力する意欲を向上させること、在院者との相互理解を深めさせること、在院者を監護する役割についての認識を深めさせることを目的として、保護者参加型プログラムを実施している。2023年は、173回（前年：106回）の保護者参加型プログラムを実施し、延べ1,072人（前年：320人）の保護者が参加した。

保護観察所では、矯正施設に収容中の者の出所後の生活環境の調整の一環として、矯正施設に収容中の者の親族等に対し、受刑者等の改善更生を助けることへの理解や協力を求めるとともに、相談に応じたり、支援機関の情報提供をしたりするなど、必要に応じた支援を実施している。例えば、薬物依存がある矯正施設に収容中の者の家族に対しては、薬物依存についての知識、本人との接し方、他の関係機関や民間団体からの支援にはどのようなものがあるかといった助言等を行うため、引受人・

※23 矯正施設に収容中の者に対する生活環境の調整
刑や保護処分の執行のために矯正施設に収容されている者の出所後の帰住予定地を管轄する保護観察所の保護観察官や保護司が引受人等と面接するなどして、帰住予定地の状況を調査し、住居、就労先等が改善更生と社会復帰にふさわしい生活環境となるよう調整するもの。これに加えて、地方更生保護委員会において、調整が有効かつ適切に行われるよう、保護観察所に対して指導や助言を行っているほか、収容中の者との面接等による調査も行っている。これらの調整結果は、仮釈放等審理のほか、受刑者等の仮釈放後の保護観察や満期釈放後の更生緊急保護（【施策番号25】参照）等に活用されている。

※24 帰住先
帰住先とは、刑事施設、少年院に収容されている者が、出所・出院後、一定期間生活をしていく場所を指す。親族・知人宅のほか、就労先の寮、更生保護施設や自立準備ホーム、グループホーム等の社会福祉施設等がある。

※25 地方更生保護委員会の保護観察官が駐在する刑事施設
札幌（札幌刑務支所を含む。）、宮城、府中、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、高松及び福岡刑務所

※26 矯正教育
少年院が、保護処分又は刑の執行として、在院者の犯罪的傾向を矯正し、並びに在院者に対し、健全な心身を培わせ、社会生活に適応するのに必要な知識及び能力を習得させるために行う体系的かつ組織的な指導。

家族会※27 を開催している。2023 年度（令和５年度）は、引受人･家族会を 147 回（前年度:140 回）実施、770 人（前年度：781 人）の引受人や家族が参加した。

2　更生保護施設等の機能の充実・一時的な居場所の確保

（１）更生保護施設の整備及び受入れ・処遇機能の充実【施策番号 19】

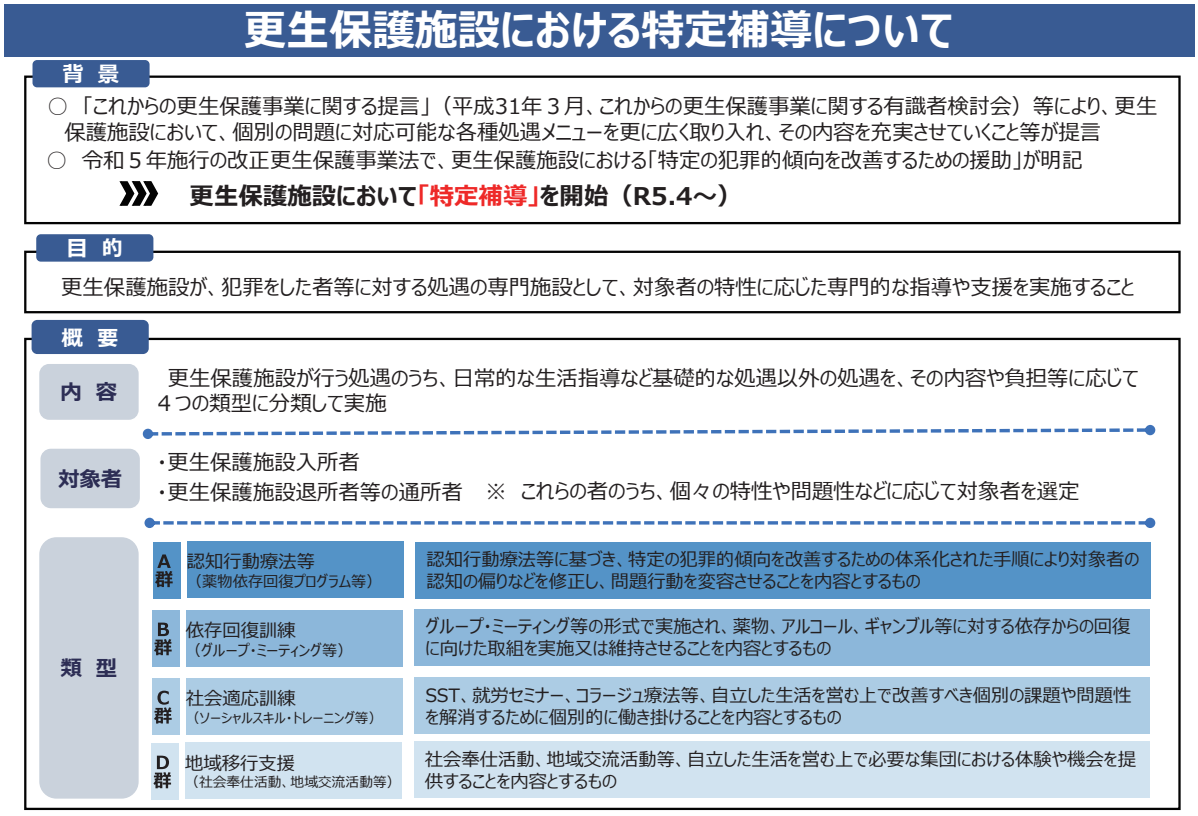
法務省は、出所後の適当な住居等がない刑務所出所者等を更生保護施設※28 で一時的に受け入れて、社会適応に必要な生活指導を行うなど、刑務所出所者等の居場所の確保に取り組んでいる。2023 年度（令和５年度）の更生保護施設への委託実人員は 6,371 人（前年度:6,565 人）であり、そのうち、新たに委託を開始した人員は 4,959 人（前年度：5,120 人）であった。また、１日当たり１人を単位とした年間収容延べ人員は 53 万 4,884 人（前年度：52 万 5,233 人）で、１人当たりの平均委託期間は 84.0 日（前年度：80.0 日）であった。法務省は、刑務所出所者等がそれぞれの特性等に応じた支援を受けられるよう、更生保護施設のうち一部を、高齢・障害者等を積極的に受け入れる指定更生保護施設や、薬物依存からの回復に重点を置いた処遇を行う薬物処遇重点実施更生保護施設に指定した上で、これらの施設に、専門の職員を配置すること等により更生保護施設の受入れ及び処遇機能の充実を図っている（指定更生保護施設については【施策番号 32 イ】を、薬物処遇重点実施更生保護施設については【施策番号 36】を参照）。

また、2023 年（令和５年）４月からは、保護観察所が更生保護施設に対して、入所者や施設を退所した者等の特性に応じた多様な措置（特定補導）の委託を開始し、2024 年（令和６年）４月現在において、83 施設において実施している（資 2-19-1 参照）。

※ 27 引受人・家族会
保護観察所は、規制薬物等に対する依存がある生活環境調整対象者又は保護観察対象者の引受人や家族が薬物依存に関する正確な知識を持ち、薬物依存当事者に対して適切に対応する方法を身に付けることや、支援機関等の情報を得て家族等自身が必要な支援を受けられるようになること等を目的として、医療・保健・福祉機関や自助グループ等と連携して薬物依存者の家族等を対象とした引受人・家族会を定期的に実施している。

※ 28 更生保護施設
更生保護事業法（平成７年法律第 86 号）第２条第７項に定める施設で、主に保護観察所からの委託を受けて、住居がない、頼るべき人がいないなどの理由で直ちに自立することが難しい保護観察対象者や更生緊急保護（【施策番号 25】参照）の対象者を受け入れて、宿泊場所や食事の提供、社会復帰のための就職援助や生活指導、施設退所者に対する通所又は訪問による支援等を行う。
2024 年（令和６年）４月現在、全国に 102 施設あり、更生保護法人（同法第２条第６項に定める法人で、更生保護施設の運営など更生保護事業（【施策番号 20】参照）を営むことを目的とする団体が、同法の規定に基づき、法務大臣の認可を受けて設立する法人）により 99 施設が運営されているほか、社会福祉法人、特定非営利活動法人及び一般社団法人により、それぞれ１施設が運営されている。その内訳は、男性のみ受け入れている施設が 87 施設、女性のみ受け入れている施設が７施設、男女とも受け入れている施設が８施設となっている。収容定員の総計は 2,403 人であり、男性が成人 1,888 人と少年 318 人、女性が成人 150 人と少年 47 人である。

資 2-19-1　特定補導について



出典：法務省資料による。

（2）自立支援の中核的担い手としての更生保護施設等の事業の促進及び委託費構造の見直し【施策番号 20】

法務省は、高齢者又は障害のある者等に対する特別処遇【施策番号 32 参照】、薬物依存者への薬物依存回復処遇【施策番号 36 参照】等、入所者の特性に応じた処遇はもとより、更生保護施設退所者等が地域生活に定着するまでの間の継続的な支援として、生活相談支援や特定補導【施策番号 19 参照】の実施を更生保護施設（【施策番号 19】参照）に委託する取組を行っている。2017 年度（平成 29 年度）からは、更生保護施設において、更生保護事業※29 の一つである通所・訪問型保護事業として更生保護施設退所者等が更生保護施設に通所して支援を受ける「フォローアップ事業」（資 2-20-1 参照）を、2021 年（令和３年）10 月からは、更生保護施設退所者等の自宅等を訪問するなどして継続的な支援を行う「訪問支援事業」（【施策番号 87】参照）を実施している。

また、2023 年（令和５年）４月から、保護観察所が更生保護施設に対して、入所者や施設を退所した者等の特性に応じた多様な措置（特定補導）の委託を開始するなど事業の見直しに取り組んでいる（【施策番号 19】参照）。

※ 29 更生保護事業
更生保護事業法第２条第１項に定める事業で、「宿泊型保護事業」、「通所・訪問型保護事業」及び「地域連携・助成事業」をいう。
宿泊型保護事業とは、保護観察対象者等を更生保護施設に収容して、宿泊場所を供与し、必要な生活指導又は特定の犯罪的傾向を改善するための援助等を行い、その改善更生に必要な保護を行う事業をいう。
通所・訪問型保護事業とは、更生保護施設その他の適当な施設に通所又は訪問する等により、保護観察対象者等に対し、宿泊場所への帰住、医療又は就職を助け、必要な生活指導又は特定の犯罪的傾向を改善するための援助を行い、金品を給与し、又は貸与し、生活の相談に応ずる等その改善更生に必要な保護（宿泊型保護事業として行うものを除く。）を行う事業をいう。
地域連携・助成事業とは、保護観察対象者等の改善更生に資する事業として、公共の衛生福祉に関する機関その他の者との地域における連携協力体制の整備、地域住民の参加の促進を行う等のほか、宿泊型保護事業、通所・訪問型保護事業その他保護観察対象者等の改善更生を助けることを目的とする事業に関する啓発、連絡、調整又は助成を行う事業をいう。

資 2-20-1　更生保護施設におけるフォローアップ事業の概要

更生保護施設に対する「通所処遇」の委託（フォローアップ事業：平成２９年度～）

目的

（更生保護施設を退所するなどして）地域に居住している者の自立更生のため、更生保護施設の有する処遇の知見等を基にした**継続的な支援**を実施するもの。

内容

○　**生活相談支援**
　更生保護施設職員の面接等による**生活相談への対応**（自立更生に向けた**助言・支援**）

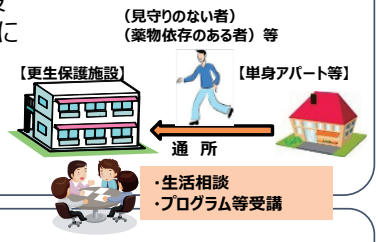
○　その他、**薬物等への依存からの回復支援**など、**改善更生に資する様々な働きかけ**を集団又は個別で実施

対象

保護観察対象者及び**更生緊急保護対象者**のうち、**支援内容に応じて**、次の者が対象

①生活相談支援
　原則として**更生保護施設を退所した者**のうち、更生保護施設への**通所が可能**であり、自立更生に向けた生活上の課題解決に向けて生活相談支援が有用であると認められる者

②その他
　更生保護施設への通所が可能な者のうち、**薬物への依存**を有するなど、**改善更生に向けた働きかけが必要**と認められる者



法制上の位置付け

○　**通所・訪問型保護事業**（更生保護事業法第２条第３項）

○　補導援護及び更生緊急保護における「**社会生活に適応させるために必要な生活指導**」（更生保護法第５８条第６号、第８５条第１項）の委託

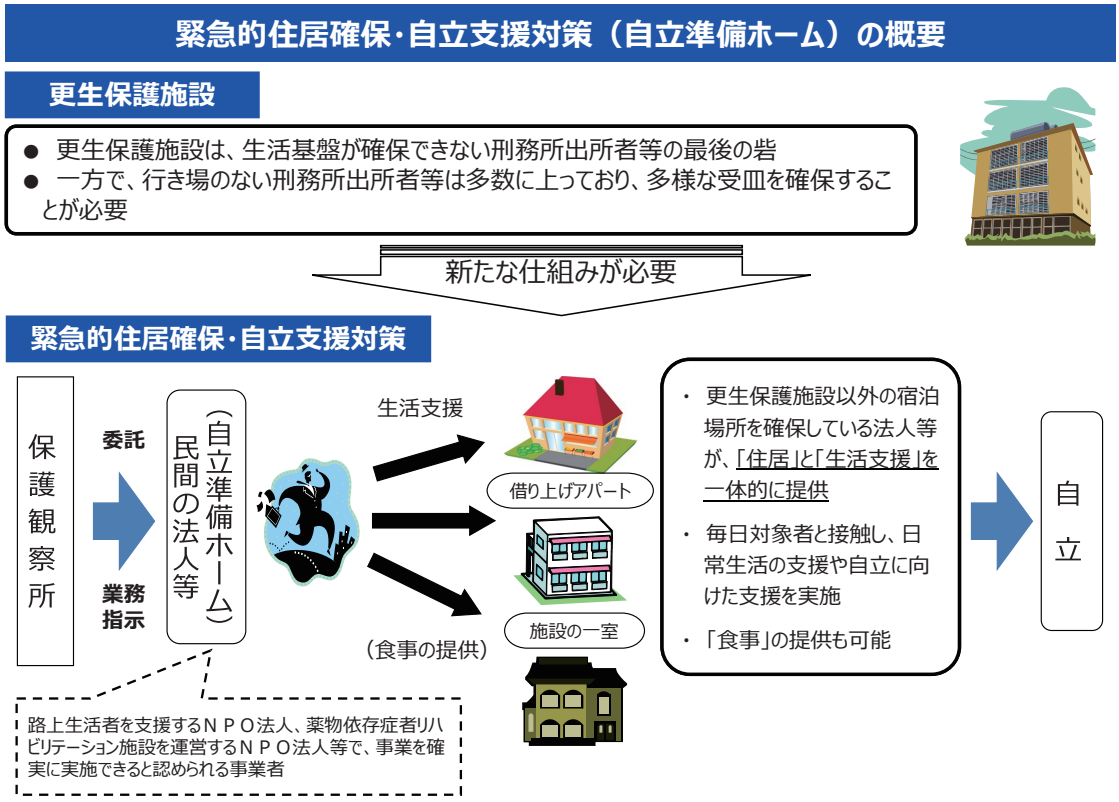
出典：法務省資料による。

（3）自立準備ホームの確保と活用【施策番号 21】

法務省は、保護観察所において、社会の中に多様な居場所を確保する方策として、「緊急的住居確保・自立支援対策」（資 2-21-1 参照）を実施しており、自立準備ホーム※30 としてあらかじめ保護観察所に登録された民間法人・団体等に、保護観察対象者等に対する宿泊場所や食事の提供、生活支援（自立準備支援）を委託している。2023 年度（令和５年度）の委託実人員は 1,775 人（前年度:1,868 人）（そのうち、新たに委託を開始した人員は 1,394 人（前年度：1,514 人））、１日当たり１人を単位とした年間収容延べ人員は 12 万 6,404 人（前年度：12 万 7,486 人）であり、１人当たりの平均委託期間は 71.2 日（前年度：68.2 日）であった。

※ 30　自立準備ホーム
「緊急的住居確保・自立支援対策」に基づき、保護観察対象者等に対して、民間法人・団体等が提供する宿泊場所を「自立準備ホーム」と呼ぶ。2024 年（令和６年）４月現在の登録事業者数は 530 事業者であり、その内訳は、特定非営利活動法人が 161 事業者、会社法人が 156 事業者、宗教法人が 44 事業者、その他が 169 事業者となっており、多様な法人・団体が登録されている。

資 2-21-1　緊急的住居確保・自立支援対策の概要



出典：法務省資料による。

3　地域社会における定住先の確保

（1）居住支援法人との連携の強化【施策番号 22】

法務省は、犯罪をした者等のうち、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）第２条第１項が規定する住宅確保要配慮者※31 に該当する者に対して、個別の事情を踏まえつつ、賃貸住宅に関する情報の提供及び相談を実施している。また、更生保護施設退所者の住居確保の観点から、保護観察対象者等の入居を拒まない住居の開拓･確保にも努めている。

また、2023 年度（令和５年度）からは、居住支援法人※32 との相互理解を深め、連携を強化することを目的として、居住支援法人等の職員を矯正施設に招へいし、施設見学会及び意見交換会を各矯正管区が中心となって実施している。

（2）公営住宅への入居における特別な配慮【施策番号 23】

国土交通省は、2017 年（平成 29 年）12 月に、各地方公共団体に対して通知を発出し、保護観察対象者等が住宅に困窮している状況や地域の実情等に応じて、保護観察対象者等の公営住宅への入居を困難としている要件を緩和すること等について検討するよう要請し、併せて、矯正施設出所者について、「著しく所得の低い世帯」として優先入居の対象とすることについても適切な対応を要請するなど、公営住宅への入居における特別な配慮を行った。また、通知の内容について、地方公共団体の担当者を対象とする研修会等において周知を行っている。

※ 31　住宅確保要配慮者
低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育している者、保護観察対象者等。

※ 32　居住支援法人
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 59 条に規定する法人で、住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、家賃債務の保証、円滑な入居の促進に関する情報の提供・相談、その他の援助等を実施する法人として都道府県が指定するもの。

（３）住居の提供者に対する継続的支援の実施【施策番号 24】

法務省は、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供している者や公営住宅の事業主体である地方公共団体から、住居の提供に関する相談を受けた際は、更生保護官署において、その相談内容を踏まえて当該保護観察対象者等に指導及び助言を行うとともに、住居確保のための支援を行う協力雇用主に対する身元保証制度（【施策番号 11】参照）の活用事例について情報提供等を行うなど、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する者に対する継続的支援を行っている。

（４）満期釈放者等に対する支援情報の提供等の充実【施策番号 25】

法務省は、刑事施設において、出所後の社会生活で直ちに必要となる知識の付与等を目的として、講話や個別面接等による釈放前の指導を実施している。特に、適当な帰住先が確保できていないなど、釈放後の生活が不安定となることが見込まれる満期釈放者に対しては、刑事施設に配置された福祉専門官や非常勤の社会福祉士等が個別面接を行うなどして、受刑者本人のニーズを把握しながら、更生緊急保護※33 制度や、社会保障等の社会における各種手続に関する知識を付与し、必要な支援につなぐための働き掛けを行っている。

地方更生保護委員会では、満期釈放が見込まれる受刑者等について、継続的に保護観察官による面接を実施し、更生緊急保護制度について説示し、矯正施設収容中の申出への動機付けを行うとともに、保護観察所に更生緊急保護の実施に必要な情報提供を行っている。そして、保護観察所において、矯正施設収容中に更生緊急保護の申出があった場合は、釈放後直ちに必要な支援を受けられるよう、必要な調査や調整を行っている。矯正施設収容中、あるいは釈放後の申出にかかわらず、帰住先を確保できないまま満期釈放となった更生緊急保護対象者に対しては必要に応じて更生保護施設等への委託をするほか、保健医療・福祉関係機関等の地域の支援機関等についての情報提供を行うなど、一時的な居場所の提供や定住先確保のための取組の充実を図っている。2023 年（令和５年）は、更生保護施設及び自立準備ホームに対して、2,359 人（前年：2,280 人）の満期釈放者等への宿泊場所の提供等を委託し、これらの者の一時的な居場所を確保した。

※ 33 更生緊急保護
更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）第 85 条に基づき、保護観察所が、満期釈放者、保護観察に付されない全部執行猶予者及び一部執行猶予者、起訴猶予者等について、親族からの援助や、医療機関、福祉機関等の保護を受けることができない場合や、得られた援助や保護だけでは改善更生することができないと認められる場合、その者の申出に基づいて、食事・衣料・旅費等を給与し、宿泊場所等の供与を更生保護施設等に委託したり、生活指導・生活環境の調整などの措置を講ずるもの。刑事上の手続等による身体の拘束を解かれた後６月を超えない範囲内（特に必要があると認められるときは、更生緊急保護の措置のうち、金品の給与又は貸与及び宿泊場所の供与については更に６月を超えない範囲内、その他のものについては更に１年６月を超えない範囲内）において行うことができる。なお、2023 年（令和５年）12 月１日に施行された刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）による改正後の更生保護法においては、更生緊急保護の対象者に、処分保留で釈放された者のうち検察官が罪を犯したと認めたものが追加された。さらに、矯正施設収容中の段階から更生緊急保護の申出を行うことができることとされた。

COLUMN 2

三省（法務省・国土交通省・厚生労働省）協働による居住支援に係る取組状況

中国地方更生保護委員会調整指導官室

刑務所出所者等は、住宅の確保に特に配慮を要する者（以下「住宅確保要配慮者」という。）として国土交通省令で定められています。中国地方更生保護委員会及び広島矯正管区（法務省）、中国地方整備局（国土交通省）及び中国四国厚生局（厚生労働省）は、三省協働で、刑務所出所者等を含む住宅確保要配慮者に対する住宅の確保等の課題に対応するための地域における住宅・福祉・司法が連携した居住支援の体制づくりに向け、市区町村単位での居住支援協議会の設立や運営が円滑に進むように、地方公共団体や居住支援法人と連携を図っています。また、様々な問題を抱えた刑務所出所者等の居住支援の仕組みについての検討も行っていますので、その取組状況について紹介します。

1　居住支援協議会の設立に向けて

住まいに困っている刑務所出所者等に対し、住まいの確保や生活の安定・自立の促進に係る各種支援を実現するためには、支援ネットワークである居住支援協議会を設立し、同協議会と行政機関が連携し、支援対象者が必要とする支援を１か所の窓口で提供できる体制を整備することが効果的です。

そこで、居住支援協議会を設立するための支援の在り方について三省間で意見交換を重ねるとともに、三省合同で地方公共団体や居住支援法人を対象としたニーズ調査を行いました。さらに、今後は居住支援協議会設立に向けた機運を醸成するために、「居住支援セミナー」を開催する予定です。

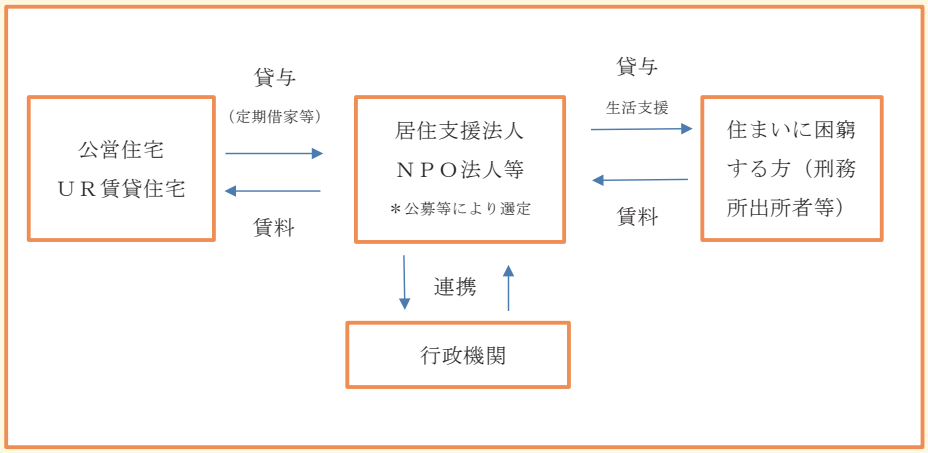
また、地方公共団体や居住支援法人の方々が、刑事政策について理解を深めていただけるよう、矯正施設や更生保護施設を会場とした見学及び意見交換会を開催し、今後は自立準備ホームでも同様の意見交換会を開催する予定です。



＊広島矯正管区提供

2　様々な問題を抱えた刑務所出所者等にも対応した居住支援に向けた仕組みの検討

住宅セーフティネットの根幹である公営住宅への入居を刑務所出所者等が希望した際に課題となり得る事項等について抽出し、それらの課題について公営住宅の事業主体である県や市の担当者との間で三省合同で意見交換するなどしてきました。今後も課題等の把握及び解消に向けて取組を継続していく予定です。併せて、地域生活における総合的な支援を長期間実施するための方策も構築していく予定です。



刑務所出所者等にも対応した居住支援事業スキーム案

第３章



生命

保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組

第１節　高齢者又は障害のある者等への支援等 …… 72

第２節　薬物依存の問題を抱える者への支援等 …… 81

第3章 保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組

第1節 高齢者又は障害のある者等への支援等

1 関係機関における福祉的支援の実施体制等の充実

（1）刑事司法関係機関におけるアセスメント機能等の強化【施策番号 26】

法務省は、矯正施設において、犯罪をした者等について、福祉サービスのニーズを早期に把握し、円滑に福祉サービスを利用できるようにするため、社会福祉士又は精神保健福祉士を非常勤職員として配置するほか、福祉専門官（社会福祉士、精神保健福祉士又は介護福祉士の資格を有する常勤職員）を配置している（配置施設数の推移は資 3-26-1 参照）。また、2018 年度（平成 30 年度）から、大規模な刑事施設 8 庁、2019 年度（令和元年度）から女性刑事施設 2 庁を追加した合計 10 庁※1 において、入所時年齢が 60 歳以上の受刑者を対象に認知症スクリーニング検査等を実施してきたところ、2023 年度（令和 5 年度）からは、全国の刑事施設において、入所時年齢 65 歳以上等の受刑者を対象に認知症スクリーニング検査等を実施し、認知症等の早期把握に努めている。2023 年（令和 5 年）は、2,096 人に認知症スクリーニング検査等を実施し、そのうち医師による診察を実施した者の中で 126 人が認知症の診断を受けた。

少年鑑別所（法務少年支援センター）では、地域援助（【施策番号 85】参照）の一環として、検察庁からのいわゆる入口支援※2 への協力依頼を受けて、被疑者等の福祉的支援の必要性の把握のために知的能力等の検査を実施しており、2023 年は、検察庁から 253 件（前年：220 件）の依頼を受け、援助を実施した。

また、福祉的支援等を担当する保護観察官に対しては、福祉サービス利用に向けた調査・調整機能の強化のための研修を実施し、福祉的支援に関する講義を実施しているほか、社会福祉士会等が主催する研修や刑事司法関係機関と福祉関係機関が参加する福祉的支援に関する事例研究会に積極的に参加させるなどして、保護観察官のアセスメント能力の更なる向上等を図っている。

資 3-26-1 刑事施設・少年院における社会福祉士、精神保健福祉士及び福祉専門官の配置施設数の推移

区分	矯正施設の別	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
社会福祉士	刑事施設	69	68	67	67	67
	少年院	18	22	21	25	25
精神保健福祉士	刑事施設	8	8	8	8	8
	少年院	2	2	2	2	2
福祉専門官	刑事施設	58	58	57	58	59
	少年院	8	9	10	12	12

出典：法務省資料による。

※1 2022 年度（令和 4 年度）までの認知症スクリーニング検査実施 10 庁
札幌、宮城、栃木、府中、名古屋、大阪、和歌山、広島、高松及び福岡刑務所

※2 入口支援
一般に、矯正施設出所者を対象とし、矯正施設から出所した後の福祉的支援という意味での「出口支援」に対して、刑事司法の入口の段階、すなわち、起訴猶予、刑の執行猶予等により矯正施設に入所することなく刑事司法手続を離れる者について、高齢又は障害等により福祉的支援を必要とする場合に、検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター、弁護士等が、関係機関・団体等と連携し、身柄釈放時等に福祉サービス等に橋渡しするなどの取組をいう。

（２）高齢者又は障害のある者等である受刑者等に対する指導【施策番号 27】

法務省は、全国の刑事施設において、高齢者又は障害のある者等である受刑者の円滑な社会復帰を図るため、「社会復帰準備指導プログラム」（資 3-27-1 参照）を実施している。同プログラムは、地方公共団体、福祉関係機関等の職員や民間の専門家を指導者として招へいするなど、関係機関等の協力の下、基本的動作能力や体力の維持・向上のための健康運動指導を行うほか、各種福祉制度に関する基礎知識の習得を図るものである。2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 872 人（前年度：367 人）であった。

資 3-27-1　社会復帰準備指導プログラムの概要

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における一般改善指導

社会復帰準備指導プログラム

■ 指導の目標
高齢・障害を有する等の理由により、円滑な社会復帰が困難であると認められる受刑者に対し
① 基本的生活能力、社会福祉制度に関する知識その他の社会適応に必要な基礎的な知識及び能力を身に付けさせること。
② 出所後、必要に応じて福祉的な支援を受けながら、地域社会の一員として健全な社会生活を送るための動機付けを高めさせること。

● 対象者　①特別調整等の福祉的支援の対象とすることが必要と認められる者（現に福祉的支援の対象となっている者を含む）
②その他本プログラムを受講させることにより、改善更生及び円滑な社会復帰に資すると見込まれる者
● 指導者　刑事施設職員（刑務官、法務教官、社会福祉士等）、関係機関・団体職員
● 指導方法　グループワーク、ロールプレイング、視聴覚教材、講話　等
● 実施頻度等　１単元６０分　全１８単元　標準実施期間：４～６か月

カリキュラム

単元	単元項目	概要
1	オリエンテーション	プログラムの目的と意義を理解させ、動機付けを図る。
2	基本的動作能力・体力の維持及び向上（生活動作のトレーニング）	体力・健康の維持が社会生活を送る上で重要であることを理解させ、歩行などに必要な体力等の維持及び向上を図る。
3	基本的思考力の維持及び向上（考える力のトレーニング）	物事を考えることが老化防止につながることを理解させ、日常生活で必要となる基本的な思考力等の維持等を図る。
4	基本的健康管理能力の習得①（身体面の健康管理について）	健康管理の必要性を理解させ、自己管理の方法、病気になった場合の病院のかかり方を学ばせる。
5	同②（心の健康）	心の健康について理解させ、健康を維持する方法を学ばせる。
6 7	基本的生活能力の習得①、②（対人スキル等）	地域社会の一員として、良好な対人関係を維持することが再犯防止につながることを理解させ、対人関係スキル・会話スキルを学ばせる。
8	基本的生活能力の習得③（金銭管理を考える）	これまでの金銭の使い方などを振り返り、自分の金銭管理の問題性を認識させ、適切な金銭管理について理解させる。
9	各種福祉制度に関する基礎的知識の習得①（概要）	社会復帰後に健康で安定した生活を送るために社会福祉サービスが利用できることや住民登録等の必要性を理解させる。
10	同②（就労支援と年金）	就労の確保の方法を理解させるとともに、老齢年金等の基本的な内容を理解させる。
11	同③（各種福祉制度）	健康保険及び障害者福祉、高齢者福祉、介護保険と出所後に想定される困難場面における具体的な対処方法について学ばせる。
12	同④（生活保護）	生活保護制度の仕組み、受給資格や申請の仕方等について理解させ、社会福祉に対する関心を喚起し、関係窓口の利用の仕方について学ばせる。
13-1	同⑤（特別調整と地域生活定着支援センター）	特別調整と地域生活定着支援センターの設置目的、業務内容等について理解させる。
13-2	同⑥（更生緊急保護）	更生緊急保護について理解させ、社会復帰後の生活について考えさせる。
14	同⑦（まとめ）	出所後に直面することが予想される危機的場面について考えさせる。出所後利用できる福祉制度や相談の仕方等の確認を行う。
15	再犯防止のための自己管理スキルの習得①（規範遵守）	社会生活においてルールや約束事を遵守する構えを身に付けさせる。
16	同②（安定した生活への動機付け）	安定した生活を送るための具体的な方策を考えさせる。
17	同③（危機場面への対応）	再犯しないために、適切な問題解決の方法を考えさせる。出所後の危機場面を予想させ、適切な対処法を具体化させる。
１８	同④（本プログラムのまとめ）	本指導を振り返らせ、受講者が抱えている不安や悩みを整理させ、円滑な社会復帰のための方策を具体的に考えさせる。

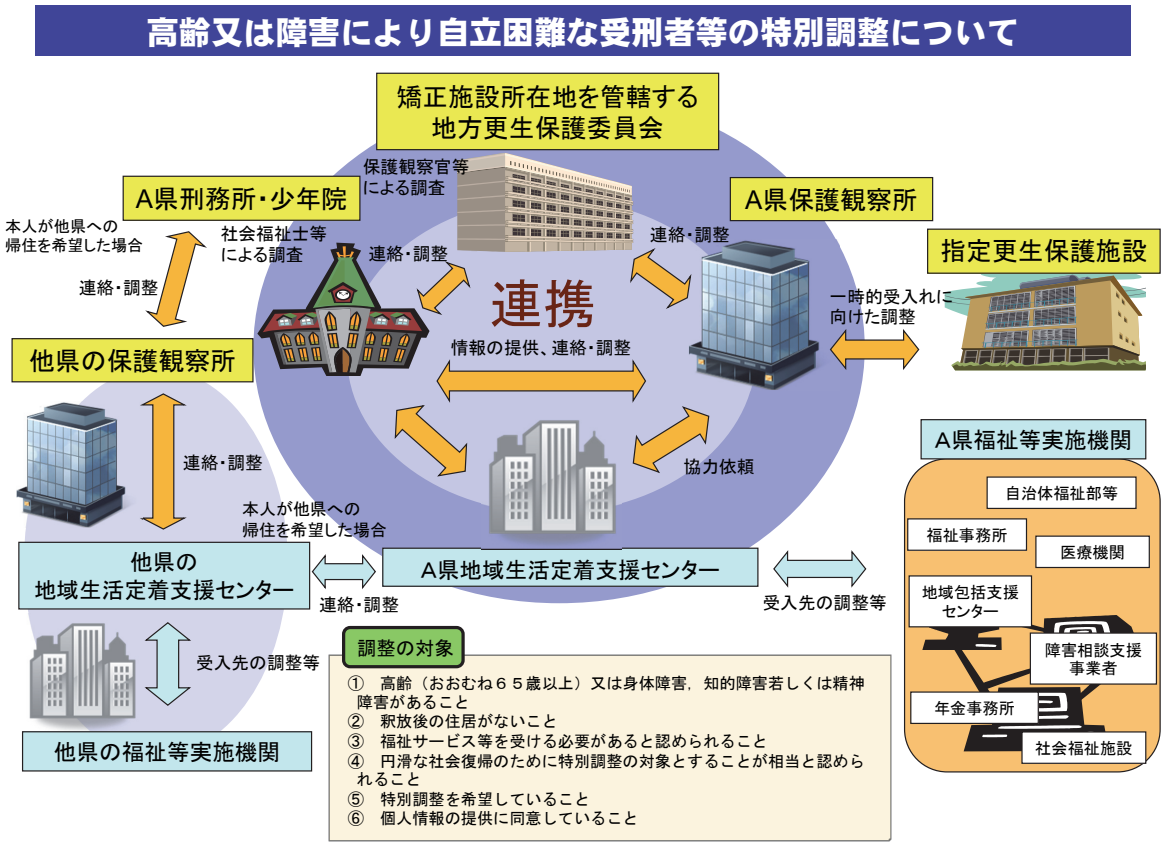
出典：法務省資料による。

（３）矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、地方公共団体等の多機関連携の強化等【施策番号 28】

法務省及び厚生労働省は、受刑者等のうち、適当な帰住先が確保されていない高齢者又は障害のある者等が、矯正施設出所後に、福祉サービスを円滑に利用できるようにするため、矯正施設、地方更生保護委員会、保護観察所、地域生活定着支援センター※３等の関係機関が連携して、矯正施設在所中から必要な調整を行い出所後の支援につなげる特別調整（資 3-28-1 及び【指標番号 14】参照）の取組を実施している。この取組を促進するため、関係機関において、特別調整の対象者等に対する福祉的支援に係る協議会や、各関係機関等が有している制度や施策について相互に情報交換等を行う連絡協議会等を行っている。

加えて、地域生活定着支援センターでは、2018 年度（平成 30 年度）から、矯正施設入所早期からの関わりや地域の支援ネットワークの構築の推進を強化するなど、更なる連携機能の充実強化を図っている。

資 3-28-1　特別調整の概要



出典：法務省資料による。

※３　地域生活定着支援センター
高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする犯罪をした者等に対し、矯正施設、保護観察所、地域の福祉等の関係機関等と連携・協働しつつ、身体の拘束中から釈放後まで一貫した相談支援を実施し、社会復帰及び地域生活への定着を支援するための機関。2009 年度（平成 21 年度）に厚生労働省によって「地域生活定着支援事業」（現在は地域生活定着促進事業）として事業化され、原則として各都道府県に１か所設置されている。

2　保健医療・福祉サービスの利用に関する地方公共団体等との連携の強化

（１）保健医療・福祉サービスの利用に向けた手続の円滑化【施策番号 29】

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳※４（以下これらを合わせて「障害者手帳」という。）については、矯正施設在所中の交付手続がより一層促進されるよう、2021 年度（令和３年度）から、一部の刑事施設において、障害者手帳の交付を受けるために必要な医師による診察等を実施している。また、障害福祉サービス等については、出所後に円滑に利用されるように、市町村の認定調査員が矯正施設を訪問するなどして矯正施設在所中の者に対する障害支援区分の認定を行い、障害福祉サービス等の支給決定を行っている。さらに、生活保護については、生活保護制度における保護の実施責任が要保護者の居住地（要保護者の居住事実がある場所）又は現在地により定められるとされていることから、要保護者が矯正施設の出所者の場合、帰住先が出身世帯であるときはその帰住先を居住地とし、そうでないときはその帰住先を現在地とみなすこととし、国から地方公共団体へその旨周知している。

法務省は、受刑者等の住民票が消除されるなどした場合にも、矯正施設出所後速やかに保健医療・福祉サービスを利用できるよう、矯正施設職員向けの執務参考資料を作成し、協議会や研修において、職員に対して住民票の取扱いを含めた保健医療・福祉サービスを利用するための手続等の周知を図っている。

（２）社会福祉施設等の協力の促進【施策番号 30】

障害福祉サービス事業所が矯正施設出所者や医療観察法に基づく通院医療の利用者等である障害者（以下「矯正施設出所者等である障害者」という。）を受け入れるに当たっては、①きめ細かな病状管理、②他者との交流場面における配慮、③医療機関等との連携等の手厚い専門的な対応が必要であるため、業務負担に応じた報酬を設定することが求められている。

厚生労働省は、このような状況を踏まえ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）において、障害のある人が共同生活する場であるグループホーム等で、矯正施設出所者等である障害者に対し、地域で生活するために必要な相談援助や個別支援等を行った場合を報酬上評価している。

また、「社会生活支援特別加算」において、訓練系、就労系障害福祉サービス（就労定着支援事業を除く。）事業所が精神保健福祉士等を配置している場合等に、矯正施設出所者等である障害者に対し、①本人や関係者からの聞き取りや経過記録・行動観察等によるアセスメントに基づき、他害行為等に至った要因を理解し、再び同様の行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた個別支援計画等の作成、②指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催、③日中活動の場における緊急時の対応等の支援を行うことを報酬上評価している（【施策番号 15】参照）。

（３）被疑者等への支援を含む効果的な入口支援の実施【施策番号 31】

法務省及び厚生労働省は、2021 年度（令和３年度）から、刑事司法手続の入口段階にある被疑者・被告人等で、高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対する支援を開始した。具体的には、地域生活定着支援センターが実施している地域生活定着促進事業の業務として、新たに被疑者等支援業務を加え、刑事司法手続の入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対して、地域生活定着支援センターと検察庁、弁護士会、保護観察所

※４　療育手帳
児童相談所又は知的障害者更生相談所において知的障害と判定された者に対して、都道府県知事又は指定都市市長（一部の児童相談所を設置する中核市市長）が交付する手帳である。

等が連携し、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるように支援を行うとともに、釈放後も地域生活への定着等のために支援等を行う取組を実施している（資 3-31-1 参照）。

また、2022 年度（令和４年度）からは、高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者を被疑者等支援業務による支援に更につなげられるようにするため、弁護士との連携強化を促進している。

保護観察所では、高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な者に対する上記の取組を含め、検察庁等と連携した起訴猶予者等に対する更生緊急保護の措置として、一定の期間重点的な生活指導等を行うとともに、福祉サービス等に係る調整のほか、就労支援等の社会復帰支援を行う「更生緊急保護の重点実施等」を行ってきた。また、2023 年（令和５年）12 月１日に刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）による改正後の更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）が施行されたことに伴い、「更生緊急保護の重点実施等」の運用を踏まえ、勾留されている被疑者であって検察官が罪を犯したと認めた者について、身体の拘束を解かれた場合の社会復帰を円滑にするため必要があると認めるときは、その者の同意を得て、釈放後の住居、就業先その他の生活環境の調整を行う「勾留中の被疑者に対する生活環境の調整」を開始するとともに、勾留中の被告人についても同様の調整を実施している。2023 年４月から 11 月までに、検察庁から事前協議を受け、更生緊急保護の重点実施等を行った人員は、345 人（前年度：473 人）であり、2023 年 12 月に勾留中の被疑者又は被告人に対する調整を開始した人員は、58 人であった。

資 3-31-1　被疑者等支援業務の概要

被疑者等支援業務（概要）

【要旨】

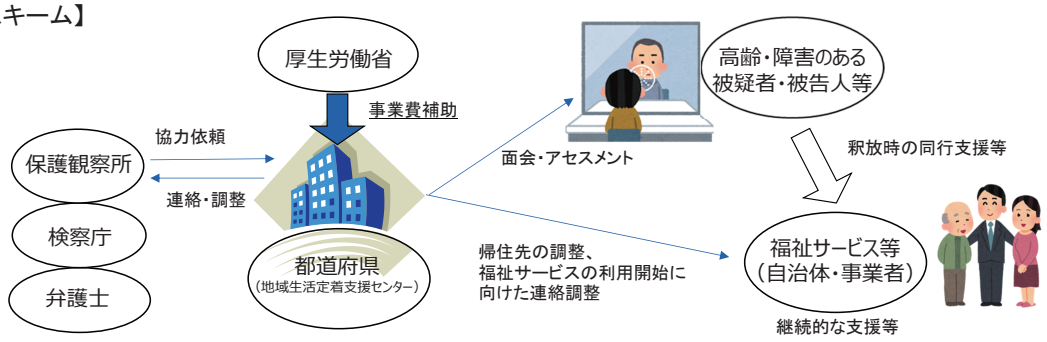
○ 刑事司法手続の入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする者に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするため、地域生活定着支援センターが支援を行う。

【事業内容】

○ 保護観察所等からの依頼に基づき、被疑者・被告人等と面会し、福祉ニーズ、釈放後の生活の希望等の聞き取りを行う。
○ 市町村、福祉施設等への釈放後の福祉サービス等の利用調整、釈放時の福祉事務所、受入福祉施設等への同行、手続の支援等を行う。
○ 起訴猶予、執行猶予等による地域生活移行後は、受入施設との調整、福祉サービスの相談支援など定着のための継続的な支援等を行う。

【実施主体】 都道府県（社会福祉法人、NPO法人等に委託可）

【事業スキーム】



出典：厚生労働省資料による。

（４）保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための研修・体制の整備【施策番号 32】

ア　刑事司法関係機関

法務省は、検察官に対する研修等において、犯罪をした者等の福祉的支援の必要性を的確に把握することができるよう、再犯防止の取組等について講義を実施している。

矯正施設職員に対しては、各種集合研修において、高齢者又は障害のある者等の特性についての理解を深めるため、社会福祉施設における実務研修（勤務体験実習）や社会福祉施設職員による講義･指導等の実施、高齢受刑者に対する改善指導とその課題等についての講義を実施している。また、2023 年度（令和５年度）現在、刑務官を対象とした研修として、認知症サポーター養成研修を合計 76 庁、福祉機関における実務研修を合計 32 庁でそれぞれ実施している。また、発達上の課題を有する在院者の処遇に当たる少年院職員に対し、適切に指導するための知識、技能を付与することを目的とした研修を実施している。

更生保護官署職員に対しては、高齢者又は障害のある者等の特性や適切な支援の在り方についての理解を深めるため、新任の保護観察官、指導的立場にある保護観察官及び福祉的支援を行う保護観察官に対する研修において、地域生活定着支援センター職員等による講義を実施している。

また、検察庁は、社会復帰支援業務を担当する検察事務官の配置や社会福祉士から助言を得られる体制の整備により、社会復帰支援の実施体制の充実を図っている。

さらに、保護観察所においては、社会復帰対策班を設置し、入口支援（【施策番号 31】参照）にとどまらず、更生緊急保護の対象者に継続的に関与し、その特性に応じた支援が受けられるよう関係機関等と調整を行うなどの社会復帰支援の充実を図っている。

イ　更生保護施設

法務省は、一部の更生保護施設を指定更生保護施設に指定し、社会福祉士等の資格等を持った職員を配置し、高齢者又は障害のある者の特性に配慮しつつ社会生活に適応するための指導を行うなどの特別処遇（資 3-32-1 参照）を実施している。指定更生保護施設の数は、2024 年（令和６年）４月現在で、77 施設であり、2023 年度に特別処遇の対象となった者は、1,860 人（前年度：1,861 人）であった。

資 3-32-1　更生保護施設における特別処遇の概要

更生保護施設における
高齢者又は障害を有する者の特性に配慮した処遇の充実

◎　全国の更生保護施設（１０２か所）のうち７７施設を、高齢者や障害のある者を積極的に受け入れる施設（＝指定更生保護施設）として指定（※）。
◎　指定された施設に、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の専門資格等を有する職員を配置して、高齢や障害の特性に配慮した処遇を実施。

※　発達障害等を有する少年に対する処遇の充実を図るため、７７施設のうち３施設は、主に少年を受け入れる更生保護施設を指定（令和４年度～）。

対象者

①から③までの全てを満たし、かつ、更生保護施設に一時的に受け入れることが必要かつ相当であると保護観察所の長が認める者。

① 高齢（おおむね６５歳以上）であり、又は障害（身体・知的・精神のいずれか）があると認められること。
② 適当な住居がないこと。
③ 高齢又は障害により、健全な生活態度を保持し自立した生活を営む上で、公共の衛生福祉に関する機関等による福祉サービス等を受けることが必要であると認められること。

高齢や障害の特性に配慮した処遇の内容

① 高齢又は障害を有する者の特性に配慮した社会生活に適応するための指導・訓練
② 医療保健機関と連携した健康維持のための指導、助言
③ 更生保護施設退所後に円滑に福祉サービス等を受けるための調整
・ 地域生活定着支援センターや社会福祉施設等に対する情報の伝達（対象者の心身の状況、生活状況等）
・ 更生保護施設退所後の生活基盤の調整（行政・福祉サービスの利用申請手続の支援等）

出典：法務省資料による。

ウ　地域生活定着支援センター、保健医療・福祉関係機関

厚生労働省は、地域生活定着支援センターについて、その実施主体である都道府県と協働し、地域の支援ネットワークの構築を通じて活動基盤の充実を図るとともに、2020 年度（令和２年度）から、同センター職員の専門性や支援の質の向上を目的とした研修を実施している。

また、法務省は、地域の保健医療・福祉関係機関の職員等に対し、刑事司法手続等に関する必要な研修を実施している。

COLUMN 3

「孤独」に加えて「制度の狭間」で苦しんでいる生活者の支援

浜松市生活自立相談支援センターつながり

浜松市生活自立相談支援センターつながり（以下「当事業所」という。）は、生活困窮者自立支援制度が施行された 2015 年度（平成 27 年度）から、浜松市から（社福）聖隷福祉事業団が受託運営しており、様々な理由で経済的に困窮している世帯に対して相談に応じ、「断らずに聴き伴走する」を大切にしながら支援を実施しています。具体的には就職を目指した支援、家計のやりくりや債務・滞納の対応、住居を提供しながら自立を目指す支援、子供たちの学習支援や将来を描くためのキャリア支援、ホームレスの方の巡回支援等を実施しています。

当事業所に相談に来られる方のほとんどが、頼れる親族がいない、医療や福祉等の制度につながりにくい「孤独」に加えて「制度の狭間」で苦しんでいる方で、それら相談者の中には、万引きや無銭飲食等の犯罪をし、裁判所における審理後に釈放される方もいます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の抑制の影響で、経済的困窮に陥ったことも犯罪につながる要因であることを支援を通して痛感しています。

静岡地方検察庁刑事政策推進室から釈放後の支援依頼をいただくようになり、「孤独」と「制度の狭間」に苦しんでいる方々とつながる機会が増加しました。

当事業所は、支援を開始するに当たり、対象者との面談を実施し、その方の生活背景や心身の状況、社会経験等を限られた時間の中で丁寧に聞きながら、関係性を作り、「再び生きていく」、「この人になら話をしよう」と思っていただけることを心掛けて関わっていますが、毎回難しさを感じています。

釈放後の支援に関わった中で、冒頭に述べた「断らずに聴き伴走する」ことを改めて考えさせられた対象者の支援を紹介します。

対象者は外国籍の方であり、就労目的で来日されました。しかし、その方はもともと精神的な不調を抱えていたため離職して経済的に困窮することとなり、携帯電話の充電を自宅ではできないためコンビニのコンセントを使用していたところ、注意をした店員へ手を挙げてしまい逮捕されました。言語の問題や精神的に不安定な状況、何より手持ち金がない状態であった本人が単独で生活を再建することは困難でした。また、生活保護を考えましたが、在留カードの住所が他県であったため手続には現地まで行く必要もありました。

静岡地方検察庁から依頼を受けたとき「この方を支援できる制度はない」と思ったものの、それと同時に「当事業所がやらねば誰がやる」と思い、支援を開始しました。他県への生活保護の申請同行、住まい探し、医療・福祉へのつなぎ等を短期間で実施しました。その中で、行政機関や不動産事業者、福祉事業所等も本来の枠を超えて連携していただき、「熱量を持った支援は周りに伝わる」ことを実感しました。

現在の日本は各種制度が整えられ、病気や障害等の心身上の危機、離職等の経済的危機等の様々な危機的場面を回避できる制度が整っています。一方で、これまで述べてきたように「孤独」と「制度の狭間」にいる方は存在し続けています。それらの社会的課題に対しては「熱量を持ち枠から半歩足を出した支援」を展開していくことが重要であり、これこそが社会福祉の源流であると考えます。これからも静岡地方検察庁の皆様、行政機関や地域の関係機関、民間の方々と顔の見える関係を作りながら「熱量を持ち枠から半歩足を出した支援」とは何かということを語って共有し、「孤独」と「制度の狭間」にいる方々を支えられる地域づくりに尽力していきます。



つながりでのケース会議状況



つながりの執務状況①



つながりの執務状況②



つながりの執務状況③



外回りの状況



支援者への支援物資搬出状況



支援者との面談状況



つながり事業所の外観



つながり事業所入口とスタッフ（一部）

第２節　薬物依存の問題を抱える者への支援等

1　薬物乱用を未然に防止するための広報・啓発活動の充実【施策番号 33】

法務省は、少年鑑別所（法務少年支援センター）において、地域援助（【施策番号 85】参照）として、関係機関等からの依頼により、地域の学校等に出向き、大麻等の薬物の危険性や薬物乱用に至る背景要因等について、非行・犯罪に関する専門的な知見を生かした講義等を行っている。

また、更生保護官署においては、“社会を明るくする運動”（【施策番号 95】参照）の一環として、薬物乱用問題をテーマとした地域住民を対象とする講演会、住民集会、ケース研究等を実施し、講師を派遣している。

厚生労働省では、薬物乱用を未然に防止するため、毎年、地域における国民的啓発運動として不正大麻・けし撲滅運動（５月１日～６月 30 日）、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（６月 20 日～７月 19 日）、麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10 月１日～ 11 月 30 日）を実施し、これらの運動を通じ、広く国民に対し、薬物乱用問題に対する認識を高めるとともに、薬物乱用による危害を広く周知することを通じて、違法薬物等の乱用防止を図っている。また、薬物乱用の危険性や有害性、薬物乱用への勧誘等に対する対応方法等について記載している薬物乱用防止読本を青少年の発達段階に応じて作成し、配布を行っている。そのほか、厚生労働省は小・中学校を始めとした教育機関等からの要請に応じ、薬物乱用防止教室等へ講師を派遣し、薬物乱用の危険性や有害性、薬物乱用への勧誘等に対する対応方法等について講義を行うなど、薬物乱用防止の広報啓発を行っている。

また、厚生労働省は再乱用防止対策の一環として、毎年全国６ブロック（北海道・東北地区、関東信越地区、東海北陸地区、近畿地区、中国・四国地区、九州・沖縄地区）において、地域の薬物相談を担う保健所や精神保健福祉センターの職員等に加えて、一般国民にも公開して「再乱用防止対策講習会」を開催しており、2023 年度（令和５年度）は山形県、神奈川県、愛知県、福井県、徳島県及び福岡県で開催した。同講習会では、薬物依存症治療の専門医、地域の薬物依存症者支援に取り組む家族会が講演を行うなど、薬物依存症に対する意識・知識の向上を図っている。

さらに厚生労働省は、薬物依存症者を抱える親族等に向けた、薬物再乱用防止啓発冊子「ご家族の薬物問題でお困りの方へ」※５を作成し、各都道府県の薬務課や精神保健福祉センター※６、保護観察所、矯正施設、民間支援団体等を通じて配布し、正しい知識と相談窓口の周知を図っている。また、依存症に対する誤解や偏見をなくし、依存症に関する正しい知識と理解を深めるため、普及啓発イベントの実施やリーフレット※７のウェブサイトへの掲載等、広く一般国民を対象とした普及啓発事業を行っている。

警察庁は、薬物乱用の危険性や有害性に関する情報や薬物乱用者の手記等で構成する広報啓発用パンフレット「薬物乱用のない社会を」※８を作成し、警察庁ウェブサイトに掲載するとともに、都道府県警察を通じて広く一般国民に配布している。

また、SNS や動画配信サイトにおけるターゲティング広告を実施しているほか、学校や民間企業と連携し、児童、生徒、学生及び若手社員等を対象とした薬物乱用防止教室・講習会を開催するなど、

※５　薬物再乱用防止啓発冊子「ご家族の薬物問題でお困りの方へ」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/yakubuturanyou/other/kazoku_dokuhon.html

※６　精神保健福祉センター
都道府県や指定都市に設置されており、精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及・調査研究、相談及び指導のうち複雑又は困難なものを行うとともに、精神医療審査会の事務、精神障害者保健福祉手帳の申請に対する決定、自立支援医療費の支給認定等を行い、地域精神保健福祉活動推進の中核を担っている。

※７　リーフレット：依存症って？―「依存症を正しく知って」「支える」ために―
https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001297557.pdf

※８　広報啓発用パンフレット「薬物乱用のない社会を」
https://www.npa.go.jp/bureau/sosikihanzai/yakubutujyuki/yakubuturanyononaisyakai.pdf

若年層に向けた広報･啓発を強化し、薬物乱用の危険性や有害性等について理解の浸透を図っている。

2　刑事司法関係機関等における効果的な指導の実施等

（1）再犯リスクを踏まえた効果的な指導等の実施【施策番号 34】

ア　矯正施設内における指導等について

（ア）刑事施設

法務省は、刑事施設において、改善指導（【施策番号 62】参照）のうち、特別改善指導の一類型として、薬物依存離脱指導の標準プログラム（指導の標準的な実施時間数や指導担当者、カリキュラムの概要等を定めたもの。）を定め、同指導を実施している（資 3-34-1、資 3-34-2 参照）。

同指導は、認知行動療法※9 に基づいて、必修プログラム（麻薬、覚醒剤その他の薬物に依存があると認められる者全員に対して実施するもの）、専門プログラム（より専門的・体系的な指導を受講させる必要性が高いと認められる者に対して実施するもの）、選択プログラム（必修プログラム又は専門プログラムに加えて補完的な指導を受講させる必要性が高いと認められる者に対して実施するもの）の三種類を整備し、対象者の再犯リスク、すなわち、犯罪をした者が再び犯罪を行う危険性や危険因子等に応じて、各種プログラムを柔軟に組み合わせて実施している。2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 6,869 人（前年度：7,418 人）※10 であった。

また、刑事施設の教育担当職員に対し、薬物依存に関する最新の知見を付与するとともに、認知行動療法等の各種処遇技法を習得させることを目的とした研修を実施している。

（イ）少年院

法務省は、少年院において、麻薬、覚醒剤その他の薬物に対する依存等がある在院者に対して、特定生活指導として薬物非行防止指導（資 3-34-3 参照）を実施し、2023 年度は 334 人（前年度：303 人）が修了している。また、男子少年院２庁（水府学院及び四国少年院）及び全女子少年院９庁を重点指導施設として指定し、実施施設の中でも特に重点的かつ集中的な指導を実施している。具体的には、薬物依存からの回復をサポートする民間の自助グループ、医療関係者、薬物問題に関する専門家等を指導者として招へいし、グループワークを中心とした指導を実施しているほか、保護者向けプログラムを実施するなどしており、2023 年度は 59 人（前年度：57 人）が修了している。なお、男子少年院２庁においては他の少年院から在院者を一定期間受け入れてこの指導を実施している。

少年院の職員に対しては、医療関係者等の協力を得て、薬物依存のある少年への効果的な指導方法等についての研修を実施しているほか、大麻使用歴を有する在院者に対する指導を充実させるため、職員用の執務参考資料を配付している。薬物使用経験のある女子在院者については、低年齢からの長期間にわたる薬物使用や女子特有の様々な課題を抱えていることが多く、それらの課題に適切に対応し得る専門的な指導能力が求められることから、専門的知識及び指導技術の一層の向上を図るため、2017 年度（平成 29 年度）から女子少年を収容する施設間において、職員を相互に派遣して行う研修を実施している。

※９　認知行動療法
行動や情動の問題、認知的な問題を治療の標的とし、これまで実証的にその効果が確認されている行動的技法と認知的技法を効果的に組み合わせて用いることによって問題の改善を図ろうとする治療アプローチを総称したもの。問題点を整理することによって本人の自己理解を促進するとともに、問題解決能力を向上させ、自己の問題を自分でコントロールしながら合理的に解決することのできる力を増大させることをねらいとして行われる。（「臨床心理学キーワード［補訂版］」坂野雄二編参照）

※ 10　受講開始人員は、必修プログラム、専門プログラム及び選択プログラムの三種類のプログラムに加え、PFI 手法を活用した刑事施設におけるプログラムの各受講開始人員の総数である。

資 3-34-1　**薬物依存離脱指導の概要（１）**

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における特別改善指導

薬物依存離脱指導

■　指導の目標

薬物依存の認識及び薬物使用に係る自分の問題を理解させた上で、断薬への動機付けを図り、再使用に至らないための知識及びスキルを習得させるとともに、社会内においても継続的に薬物依存からの回復に向けた治療及び援助等を受けることの必要性を認識させること。

- 対象者　麻薬、覚醒剤その他の薬物に対する依存がある者
- 指導者　刑事施設の職員（法務教官、法務技官、刑務官）、処遇カウンセラー（薬物担当）、民間協力者（民間自助団体等）
- 指導方法　グループワーク、民間自助団体によるミーティング、講義、視聴覚教材、課題学習、討議、個別面接　等
- 実施頻度等　１単元６０～９０分　全２～１２単元　標準実施期間：１～６か月※

※　薬物への依存の程度、再使用リスク等に応じて、必修プログラムのほか、専門プログラム・選択プログラムを組み合わせて実施。

カリキュラム

	項目	指導内容
必修	はじめに	プログラム概要を説明し、受講意欲を高めさせる。
	薬物使用の影響	薬物を使用することの利点と欠点について考えさせることで問題意識を持たせる。
	引き金に注意	薬物使用につながる「外的引き金」、「内的引き金」を具体化させ、自分の薬物使用のパターンの流れについての理解を深めさせる。
	再使用の予測と防止①	薬物を使用していた行動・生活パターンに戻ってしまう「リラプス」の兆候に気付き、対処する必要があることを理解させ、自分自身の「リラプス」の兆候及び対処方法を具体的に考えさせる。
	再使用の予測と防止②	回復途中に感じる「退屈さ」が「引き金」になることに気付かせ、スケジュールを立てることの大切さを理解させる。回復過程においては、ストレスの自覚と適切な対処が大切であることを理解させ、具体的な対処方法を考えさせるとともに実行を促す。
	活用できる社会資源	社会内で断薬を継続するための支援を行う専門機関についての情報を提供するとともに、民間自助団体の活動を紹介し、その内容について理解させる。
	おわりに	「再使用防止計画書」を作成させ、自分にとってのリラプスの兆候や引き金となる事象、それらへの対処方法について具体的にまとめさせる。
選択	項目及び指導内容については、専門プログラムから項目を選択し、各項目の指導内容に準じた内容とする。	

	項目	指導内容
専門	オリエンテーション	プログラムの概要を説明し、目的とルールについて理解させる。薬物を使用することの利点と欠点について考えさせることで問題意識を持たせ、受講意欲を高めさせる。依存症とは何かを理解させる。
	薬物使用の流れ	薬物依存がどのように形成されるのかを理解させ、入所前の自分の状態を振り返らせる。「引き金」とは何かを理解させ、薬物使用に至る流れに関する知識を身に付けさせる。
	外的引き金	薬物使用につながる「外的引き金」を具体化させ、自分の薬物使用のパターンの流れについての理解を深めさせる。
	内的引き金	自分の薬物使用につながる「内的引き金」を具体化させ、自分の薬物使用のパターンや流れについての理解を深めさせる。
	回復段階	薬物依存からの回復の段階における特徴的な心身の状況を理解させ、回復に対する見通しを持たせる。
	リラプスの予測と防止	「リラプス」とは、薬物を使用していた行動・生活パターンに戻ってしまうことであり、再使用防止のためには「リラプス」の兆候に気付き、対処する必要があることを理解させ、自分自身の「リラプス」の兆候及び対処方法を具体的に考えさせる。
	いかりの綱	再使用には前兆があることを気付かせ、再使用に至らないための方法を具体的に考えさせる。所内生活において、それらの対処方法を実践するよう促す。
	退屈	回復途中に感じる「退屈さ」が「引き金」になることに気付かせ、スケジュールを立てることの大切さを理解させる。
	社会内のサポーター自助グループとは	社会内で断薬を継続するための支援を行っている専門機関についての情報を提供するとともに、民間自助団体の活動を紹介し、その内容について理解させる。
	仕事と回復	仕事が回復にどのような影響を及ぼすかを理解させ、両者のバランスを取ることの大切さを認識させる。
	再使用防止計画書	「再使用防止計画書」の発表を通じて、これまで学習してきた内容を確認しながら、自分にとってのリラプスの兆候や引き金となる事象、それらへの対処方法について具体的にまとめさせる。また、他の受講者からのフィードバックや発表を聞くことで、それまでの自分になかった新たな気付きを得る機会を提供する。
	まとめ	回復過程に必要なことは、意志の強さではなく、賢い対処であることを理解させるとともに、これまでのセッションで学んできた効果的な対処方法が身に付いてきているかを受講者本人に確認させる。

ダルク・ＮＡとの連携



※　ダルク（DARC）：覚醒剤等の薬物から解放されるためのプログラムを持つ民間の薬物依存症リハビリ施設。

※　ＮＡ（ナルコティクス・アノニマス）：薬物依存症からの回復を目指す人たちのための自助グループ。

出典：法務省資料による。

資 3-34-2　薬物依存離脱指導の概要（２）

刑事施設における薬物依存離脱指導

◎対象者の選定
- ○　面接調査やアセスメントツールを活用し、薬物への依存の程度や再犯リスク等の薬物事犯者の問題性を把握

◎指導の目標
- ○　薬物依存の認識及び薬物使用に係る自分の問題点の理解
- ○　断薬への動機付けを高める
- ○　再使用に至らないための知識及びスキルを習得させる
- ○　社会内においても継続的に薬物依存からの回復に向けた治療及び援助等を受けることの必要性を認識させる

◎実施方法等
- ○　１単元６０～９０分
- ○　全２～１２単元、標準実施期間：１～６か月

受刑者個々の問題性やリスク、刑期の長さ等に応じ、各種プログラムを組み合わせて実施

必修プログラム	ＤＶＤ教材・ワークブック			
専門プログラム	グループワーク（12回）			
選択プログラム	グループワーク	民間自助団体によるミーティング	ＤＶＤ等の補助教材の視聴	面接、個別指導等

◎更生保護官署との連携
- ○　必修プログラム及び専門プログラムは、保護観察所と同様、認知行動療法の手法を取り入れたプログラムを導入
- ○　刑事施設における指導実施結果とともに、心身の状況や服薬状況等の医療情報を引き継ぎ、一貫性のある指導・支援を実施

受講開始人員の推移

H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
9,728	8,751	7,707	7,493	7,418	6,869

出典：法務省資料による。

資 3-34-3　少年院における特定生活指導

少年院における特定生活指導（薬物非行防止指導）

★ 指導目標
　薬物の害と依存性を認識するとともに、薬物依存に至った自己の問題性を理解し、再び薬物を乱用しないこと

● 対象者　　麻薬、覚醒剤その他の薬物に対する依存等がある者

● 指導内容　　①受講者全員に対して統一的に行う中核プログラム、②受講者の個々の必要性に応じて選択的に行う周辺プログラム、③中核プログラム終了後に個別に行うフォローアップ指導を組み合わせて実施

● 実施結果　　更生保護官署（保護観察所等）へ情報提供

指導内容の概要

項　目	指導内容	指導方法
①中核プログラム（共通）	薬物乱用の防止を目的とした、認知行動療法を基礎とするワークブックを用いた指導	・「J.MARPP」を用いたグループワーク又は個別指導
②周辺プログラム	主として背景要因に焦点を当てた指導	・対人スキル指導 ・家族問題指導 ・アサーションを中心とした対人トレーニング ・固定メンバーによる継続的な集会（ミーティング） ・個別面接指導
	主として問題行動（薬物使用）に焦点を当てた指導	・自律訓練法、呼吸法 ・アンガーマネジメント ・マインドフルネス ・リラクセーション
	主として生活設計に焦点を当てた指導	・個別面接指導 ・進路に関する集団指導 ・余暇の過ごし方（薬物以外の楽しみ探し）指導 ・固定メンバーによる継続的な集会（ミーティング） ・民間自助グループによる講話
③フォローアップ指導	中核プログラムの確認（復習・自己統制計画の見直し）	・「J.MARPP」を用いた個別指導

中核プログラム

○ 実施形式　　集団指導又は個別指導

○ 指導時間数　12単元（１単元100分）

単元	指導科目
第1回	これまでの生活とこれから
第2回	自分へのおもいやり
第3回	まわりにある引き金
第4回	なかにある引き金
第5回	感情のためこみ
第6回	つかうまえの考えと行動
第7回	スリップするまえにできること
第8回	これから広がる人間関係
第9回	これからの人間関係と相談
第10回	うまくいかないときと相談
第11回	これからの生活とスケジュール
第12回	これからの自分

出典：法務省資料による。

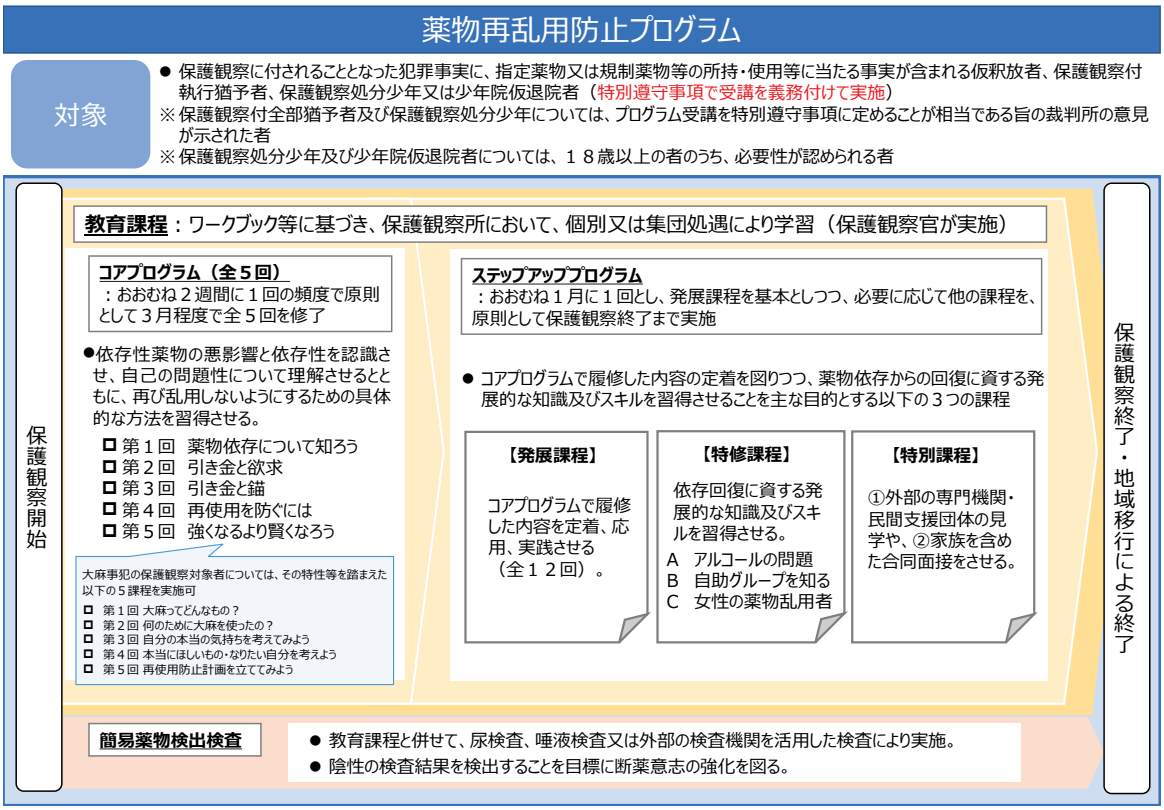
イ　社会内における指導等について

保護観察所は、犯罪事実に依存性薬物（規制薬物等、指定薬物及び危険ドラッグ）の所持・使用等に当たる事実が含まれる保護観察対象者に対し、薬物再乱用防止プログラム（資 3-34-4 参照）を実施している。同プログラムは、コアプログラム（依存性薬物の悪影響と依存性を認識させ、自己の問題性について理解させるとともに、薬物再乱用防止のための具体的方法を習得させるもの）及びステップアッププログラム（コアプログラムの内容を定着・応用・実践させるもの）からなる教育課程と簡易薬物検出検査を併せて行うものとなっている。2023 年度は、2,661 人（昨年度：3,132 人）が受講している。

また、薬物再乱用防止プログラムを実施する際には、保健医療機関やダルク（【施策番号 71】参照）等の民間団体等にも実施補助者として参加を依頼し、保護観察対象者への助言等の協力を得ているほか、保護観察終了後を見据え、保健医療機関や民間団体等が実施するプログラムやグループミーティングに、保護観察対象者をつなげる働き掛けをしている。

さらに、施設内処遇と社会内処遇との連携強化のため、2017 年（平成 29 年）から、矯正施設職員及び保護観察官を対象とした薬物依存対策研修を実施している。同研修においては、SMARPP※11 の開発者及び実務者のほか、精神保健福祉センター、医療機関及び自助グループにおいて薬物依存症者に対する指導及び支援を行っている実務家を講師として招へいし、薬物処遇の専門性を有する職員の育成を行っている。

資 3-34-4　保護観察所における薬物再乱用防止プログラムの概要



出典：法務省資料による。

※11 SMARPP
Serigaya Methamphetamine Relapse Prevention Program（せりがや覚せい剤依存再発防止プログラム）の略称であり、薬物依存症の治療を目的とした認知行動療法に基づくプログラムである。

ウ　処遇情報の共有について

刑事施設は、施設内処遇と社会内処遇の一貫性を保つため、刑事施設における薬物依存離脱指導の受講の有無のほか、指導結果や理解度、グループ処遇への適応状況、出所後の医療機関や自助グループを含めた民間団体への通所意欲、心身の状況や服薬状況等、多くの情報を保護観察所に引き継いでいる。また、少年院においても、施設内処遇から社会内処遇への継続的な指導の実施に向け、薬物非行防止指導の実施状況を保護観察所に引き継いでいる。さらに、保護観察所においては、保護観察対象者が地域における治療・支援につながるよう働き掛けるとともに、保健医療機関、上記民間団体等に対し、保護観察対象者の同意を得た上で、必要に応じて、保護観察対象者の心身の状況等について情報の共有を図っている。

（２）増加する大麻事犯に対応した処遇等の充実【施策番号 35】

2023 年（令和５年）の大麻事犯の検挙人員は 6,703 人となり、過去最多であった 2021 年（令和３年）を大幅に更新し、大麻事犯の検挙人員に係る統計が確認できる 1951 年（昭和 26 年）以降、初めて覚醒剤事犯の検挙人員を上回った。特に大麻事犯の７割以上が 30 歳未満の若年層であり、依然として大麻の乱用に歯止めがかからない状況にあることから、我が国は引き続き若年者大麻乱用期の渦中にあると言える。また、大麻事犯については「施用罪」がないことが大麻を使用しても良いという誤った認識を助長し、使用のハードルを下げているという調査結果が明らかになったことなどを踏まえ、厚生労働省は、大麻規制の見直しについての検討を進め、2023 年 12 月に成立し、公布された大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和５年法律第 84 号）により、大麻の不正な施用についても、麻薬及び向精神薬取締法における「麻薬」としての禁止規定及び罰則を適用するなどの措置を講じた。

また、インターネット等における「大麻には有害性がない」等の誤情報の流布が、昨今における大麻事犯増加の要因の一つとなっていると考えられる状況があることも踏まえ、広報・啓発活動においては、若年層のうち、大麻への関心が高い者をターゲットに、インターネット上での行動に応じたバナー広告や動画広告等のデジタル広告を活用している。具体的には、大麻についての正確な知識を掲載した特設サイトに誘導し、これを閲覧させることで、大麻乱用に興味がある若年層の行動の変化を促すデジタル広報啓発活動を実施している。

法務省は、2022 年度（令和４年度）に大麻に関する基礎的な知識の付与等を目的とした薬物依存離脱指導の補助教材を作成し、全国の刑事施設に配布した。

また、大麻使用経験を有する少年院在院者に対する指導を充実させるため、2023 年度（令和５年度）に在院者向けの大麻に関する指導教材を作成し、少年院において同教材を用いた指導を実施している。

加えて、2022 年（令和４年）に取りまとめられた外部の専門家を構成員とする「薬物処遇の在り方に関する検討会」の報告書※12 において、大麻事犯者の特性に応じた薬物再乱用防止プログラム改訂の方向性が示されたことを受け、2023 年度に保護観察所の薬物再乱用防止プログラムを一部改訂し、その教育課程のうち、コアプログラムに大麻事犯の保護観察対象者の特性等を踏まえた全５課程を新設した。保護観察所においては、大麻事犯者に対して、従来の教育課程に代えてこれらの新課程を必要に応じて実施することで、大麻事犯者の特性に対応した一層の処遇の充実を図っている。

（３）更生保護施設等による薬物依存回復処遇の充実【施策番号 36】

法務省は、一部の更生保護施設を薬物処遇重点実施更生保護施設に指定し、精神保健福祉士や公認心理師等の専門的資格を持った専門スタッフを配置して薬物依存からの回復に重点を置いた専門的な

※ 12 薬物処遇の在り方に関する検討会報告書
https://www.moj.go.jp/content/001388375.pdf

処遇を実施している。

薬物処遇重点実施更生保護施設の数は、2024 年（令和６年）４月現在で、25 施設であり、2023 年度（令和５年度）における薬物依存がある保護観察対象者等の受入人員は 711 人（前年度:704 人）であった。また、保護観察所においては、更生保護施設に対し、薬物依存回復プログラムやグループミーティング等を特定補導（【施策番号 19】参照）として委託をしている。

（４）麻薬取締部が実施する薬物乱用防止対策事業の拡大【施策番号 37】

厚生労働省は、薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業として、地方厚生（支）局麻薬取締部・支所（以下「麻薬取締部」という。）において、保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた薬物事犯者等に対して、１対１の個人面談による直接支援等を行っている。

同事業では、法務省と連携した支援も実施しており、麻薬取締部以外の捜査機関により検挙され、保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた薬物事犯者について、地方検察庁から情報提供を受けて麻薬取締部において支援を実施している。

地方検察庁と麻薬取締部の連携については、2021 年（令和３年）から４地区に限定して試行的に行ってきたが、2023 年（令和５年）に、試行対象地区を麻薬取締部の拠点である全ての地区（９地区）に拡大した（【施策番号 42】参照）。

3　治療・支援等を提供する保健医療機関等の充実及び円滑な利用の促進

（１）薬物依存の問題を抱える者等に対応する専門医療機関等の拡充及びその円滑な利用の促進【施策番号 38】

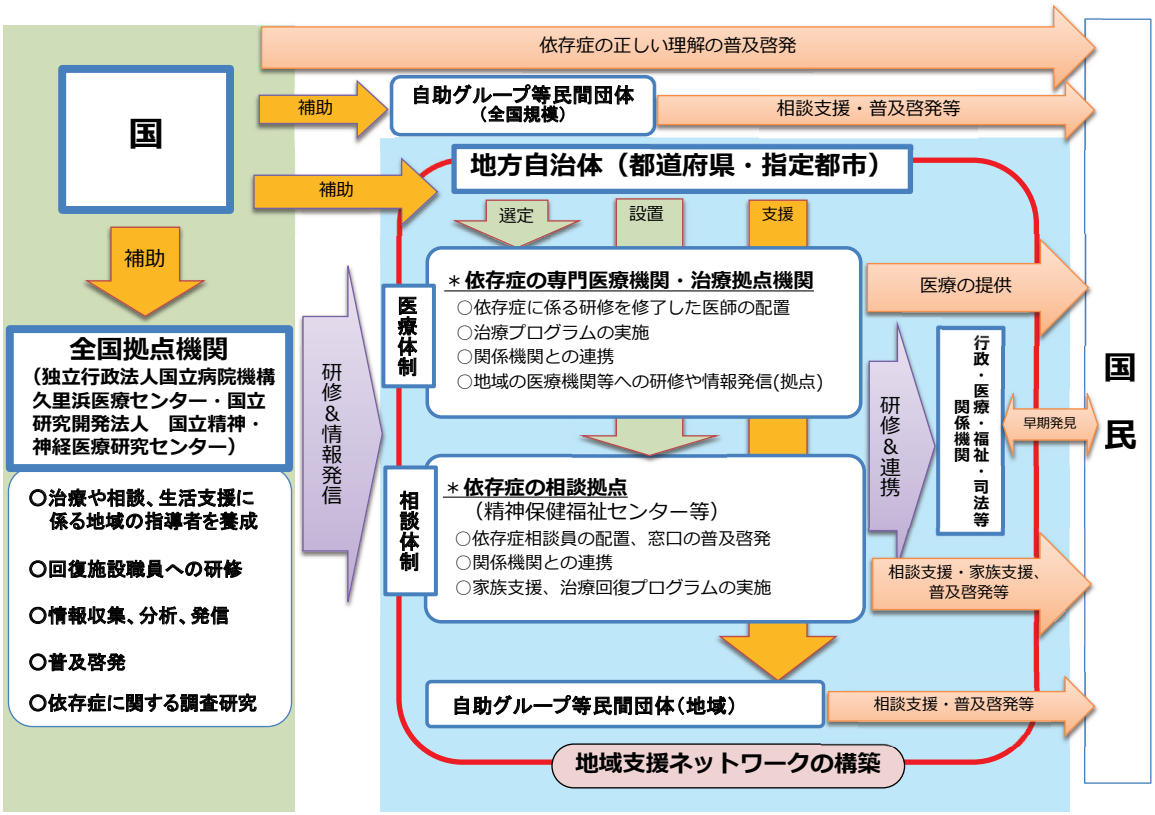
厚生労働省は、薬物依存症を含む依存症対策について、各地域において、医療体制や相談体制の整備を推進するとともに、地域支援ネットワーク構築、依存症全国拠点機関による人材育成･情報発信、依存症の正しい理解の普及啓発等を総合的に推進している（資 3-38-1 参照）。

また、厚生労働省は、2017 年度（平成 29 年度）から、依存症対策全国拠点機関として独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターを指定している。同センターでは、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターと連携して薬物依存症を含む依存症治療の指導者養成研修を実施するとともに、都道府県及び指定都市の医療従事者を対象とした依存症治療の研修を実施している。

このほか、厚生労働省は、都道府県及び指定都市が薬物依存症の専門医療機関及び治療拠点機関の選定や薬物依存症者への相談・治療等の支援に関わる者（障害福祉サービス事業所や福祉事務所の職員等）を対象とした研修を進めていくに当たり、財政的、技術的支援を行っている。厚生労働省は、毎年全国６ブロック（北海道・東北地区、関東信越地区、東海北陸地区、近畿地区、中国・四国地区、九州・沖縄地区）において、「再乱用防止対策講習会」（【施策番号 33】参照）と併せて、「薬物中毒対策連絡会議」を主催しており、2023 年度（令和５年度）は山形県、神奈川県、愛知県、福井県、徳島県及び福岡県で開催した。同会議では、薬物依存症治療の専門医のほか、各地方公共団体の薬務担当課・障害福祉担当課・精神保健福祉センター・保健所、保護観察所、矯正施設等の薬物依存症者を支援する地域の関係機関職員が、地域における各機関の薬物依存症対策に関する取組や課題等を共有するとともに、それらの課題に対する方策の検討を行い、関係機関の連携強化を図っている。さらに、厚生労働省は、都道府県及び指定都市において、行政や医療、福祉、司法等の関係機関による連携会議を開催するに当たり、財政的、技術的支援を行っている。同会議では、薬物依存症者やその家族に対する包括的な支援を行うために、地域における薬物依存症に関する情報や課題の共有を行っている。

警察は、「第六次薬物乱用防止五か年戦略」（2023 年（令和５年）８月薬物乱用対策推進会議決定。

資 3-38-1　依存症対策の全体像



出典：厚生労働省資料による。

資 3-38-2 参照）※13 等に基づき、各地域において薬物依存症対策を含めた総合的な薬物乱用対策を目的として開催される「薬物乱用対策推進地方本部全国会議」等に参加し、地方公共団体や刑事司法関係機関等と情報交換を行っている。また、相談の機会が必要と認められる薬物乱用者やその家族に向けた再乱用防止のためのパンフレット「相談してみませんか」※14 を作成して、全国の精神保健福祉センターや家族会等の相談・支援窓口に関する情報提供を行っている。

法務省及び厚生労働省は、2015 年（平成 27 年）に策定された「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」（資 3-38-3 参照）に基づき、保護観察所と地方公共団体、保健所、精神保健福祉センター、医療機関その他関係機関とが定期的に連絡会議を開催するなどして、地域における支援体制の構築を図っている（資 3-38-4 参照）。

法務省は、刑事施設と保護観察所との効果的な連携の在り方について共通の認識を得ることを目的として、「薬物事犯者に対する処遇プログラム等に関する矯正・保護実務者連絡協議会」を開催し、刑事施設及び保護観察所の指導担当職員等が、双方の処遇プログラムの実施状況等の情報を交換している。同協議会では、大学教授や自助グループを含む民間団体等のスタッフを外部機関アドバイザーとして招へいするなどしており、今後も、依存症専門医療機関の医師等を招へいして、薬物依存症者の支援及び関係機関との連携の在り方を検討していくこととしている。

※13 第六次薬物乱用防止五か年戦略
2023 年（令和５年）８月８日、薬物乱用対策推進会議において、令和 10 年８月までの取組事項等を取りまとめた「第六次薬物乱用防止五か年戦略」が決定された。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/yakubutsuranyou_taisaku/index.html

※14 再乱用防止のためのパンフレット「相談してみませんか」
https://www.npa.go.jp/bureau/sosikihanzai/yakubutujyuki/yakubutu/soudanshitemimasenka.pdf

資 3-38-2　第六次薬物乱用防止五か年戦略の概要

第六次薬物乱用防止五か年戦略（概要）

令和5年薬物乱用対策推進会議決定

戦略策定に向けた５つの視点

・大麻乱用期への総合的な対策の強化　・再乱用防止対策における関係機関の連携した“息の長い支援”強化　・サイバー空間を利用した薬物密売の取締強化　・国際的な人の往来増加への対応強化　・薬物乱用政策についての国際社会との連携・協力強化と積極的な発信

５つの目標

目標１　青少年を中心とした広報・啓発を通じた国民全体の規範意識の向上による薬物乱用未然防止

＜大麻の有害性・危険性・国内外の規制状況について周知＞
- ○薬物乱用防止教室の充実強化
- ○研修等を通じた指導方法・指導者の資質向上

＜国際的な人の往来増加への対応としての啓発強化＞
- ○海外渡航者に向けた、ウェブサイトを利用した周知の実施
- ○諸外国における最新の薬物規制状況等の啓発資材への反映

＜デジタルツール等を効果的に活用した広報・啓発手法の強化＞
- ○青少年の目に触れやすい広報媒体の活用
- ○科学的知見に基づく情報の広報・啓発資材への反映による内容の充実

目標２　薬物乱用者に対する適切な治療と効果的な社会復帰支援による再乱用防止

＜関係機関がより一層連携した「息の長い支援」の実施＞
- ○刑事司法関係機関等による社会復帰支援の推進
- ○大麻事犯の特性に対応した指導・支援の推進

＜ 治療等を提供する医療機関等の充実・強化＞
- ○認知行動療法等の治療や回復プログラムの更なる充実
- ○治療が可能な医療従事者育成のための研修の充実

＜大麻事犯者の再犯防止等に向けた効果的な対応の検討＞
- ○薬物依存症等に関する正しい知識・意識の理解の促進
- ○支援方針の研究及び支援による効果検証の推進

目標３　国内外の薬物密売組織の壊滅、大麻をはじめとする薬物の乱用者に対する取締りの徹底及び多様化する乱用薬物等に対する迅速な対応による薬物の流通阻止

＜ 薬物密売組織の弱体化・壊滅の推進＞
- ○薬物専門の捜査・情報分析・鑑定等体制強化
- ○合同捜査・共同摘発の推進

＜巧妙化する犯罪手口への対応強化と徹底した取締り＞
- ○サイバー空間を利用した薬物密売事犯への対応強化
- ○大麻乱用期の早期沈静化に向けた徹底した取締り

＜ 新たに出現する未規制物質に対する速やかな規制＞
- ○未規制物質や大麻濃縮物等の新たな規制薬物への対応
- ○未規制物質等の迅速な指定の推進

目標４　水際対策の徹底による薬物の密輸入阻止

＜ 密輸手口の分析と情報共有等を通じた水際取締り体制の強化＞
- ○関係機関や事件等を通じた情報収集の推進
- ○合同取締訓練実施による取締体制の連携・能力向上

＜大麻、大麻製品等の密輸事犯の対応強化＞
- ○コントロールド・デリバリー捜査の積極的な活用
- ○関係機関による捜査手法の共有及び連携強化

＜国際的な人の往来増加への対応としての水際対策＞
- ○ウェブサイト等を活用した規制薬物情報の広報・啓発強化
- ○国際会議・在外機関等を通じた広報・啓発の実施

目標５　国際社会の一員としての国際連携・協力を通じた薬物乱用防止

＜各国・地域間の違法薬物密輸・取引情報等の収集及び体制の強化＞
- ○薬物乱用対策に係る情報集約体制の強化
- ○国際機関等との情報共有体制の強化

＜我が国の薬物乱用政策の積極的発信＞
- ○国際的な理解獲得のための積極的な発信
- ○国連麻薬委員会等への参加を通じた諸外国との連携

＜海外関係機関への技術支援等を通じた連携強化＞
- ○薬物仕出国等に対する技術支援等を通じた連携強化
- ○薬物仕出国等への職員派遣を通じた国際的な連携強化

※項目は主なものを記載

出典：厚生労働省資料による。

資 3-38-3　薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドラインの概要

「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」の概要

策定の背景

・薬物依存対策は政府の重要な政策課題の一つであり，薬物依存者等を対象とした刑の一部の執行猶予制度が平成２８年６月から施行。
・薬物依存者の再犯（再使用）の防止は，刑事司法機関と，地域の医療・保健・福祉機関等との連携体制の構築が不可欠。
・そのため，法務省と厚生労働省が共同で平成２７年１１月に本ガイドラインを策定し，保護観察所や自治体等に周知の上，平成２８年４月から実施。

ガイドラインの概要

総　論

基本方針
- ・精神疾患としての認識共有
- ・シームレスな支援
- ・民間支援団体との連携

関係機関

保護観察所，都道府県等，精神保健福祉センター，保健所，福祉事務所，市町村（特別区を含む）障害保健福祉主管課，刑事施設，地方更生保護委員会，依存症治療拠点機関及び薬物依存者に対する医療的支援を行うその他の医療機関

地域支援体制の構築
- ・定期的に連絡会議を開催する。
- ・薬物依存者の支援に関する人材の育成に努める。
- ・知見の共有等により，地域における薬物乱用に関する問題解決能力の向上を図る。
- ・相互の取組に関する理解及び支援の促進に努める。

情報の取扱い
- ・必要な情報は，他の機関又は団体における情報の取扱方針等に配慮しつつ，共有する。
- ・支援対象者に関する情報共有は，原則として本人の同意を得る。　等

各　論

薬物依存者本人に対する支援

（刑事施設入所中の支援）
- ・刑事施設，地方更生保護委員会及び保護観察所は，出所後に必要な支援等に関するアセスメントを行う。
- ・保護観察所は，アセスメントの結果を踏まえ，出所後の社会復帰上の課題と対応方針を検討する。　等

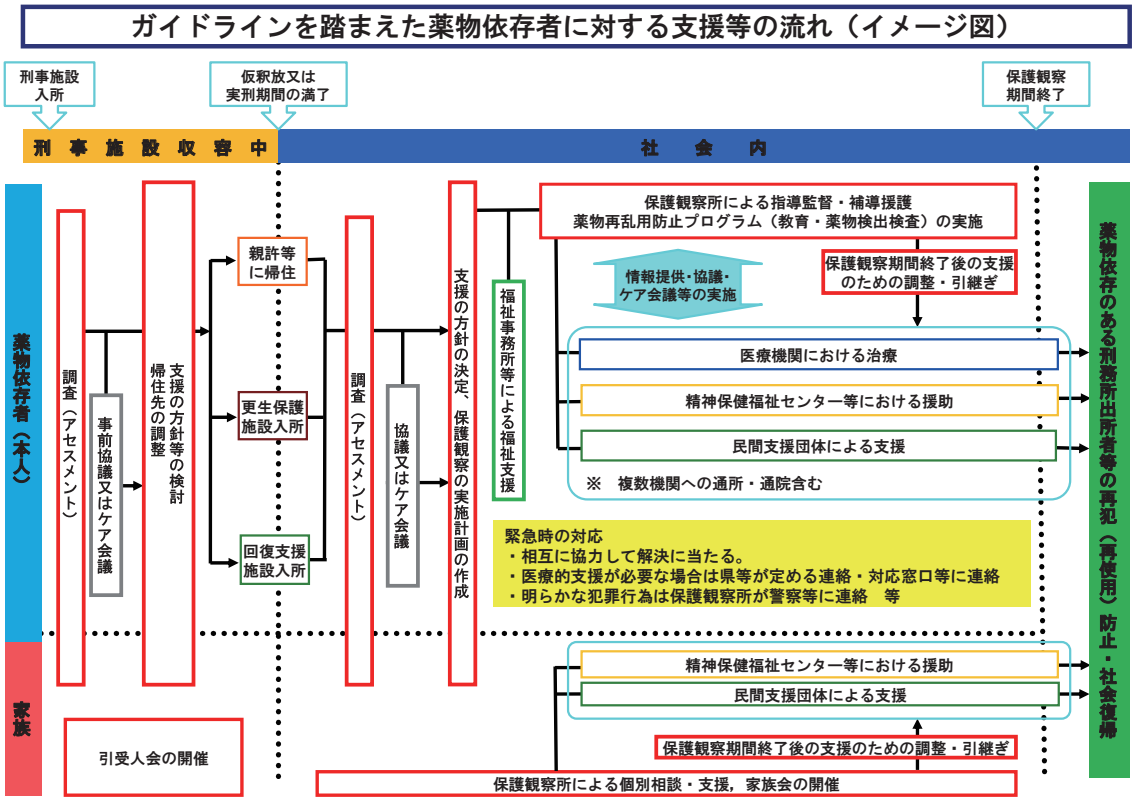
（保護観察中の支援）
- ・保護観察所は，支援対象者に対する指導監督を行うとともに，必要な支援を受けることができるよう調整する。
- ・医療機関は，支援対象者の治療や，必要に応じて関係機関に対する情報提供等を行う。
- ・都道府県，精神保健福祉センター又は保健所は，支援対象者の希望に応じ，回復プログラム等を実施する。
- ・福祉事務所又は市町村障害保健福祉主管課は，支援対象者の希望に応じ，必要な福祉的支援を実施する。
- ・関係機関は，保護観察所等の求めに応じ，支援対象者に対する支援に関するケア会議等に出席する。　等

（保護観察終了後の支援）
- ・保護観察所は，支援対象者の希望に応じ，精神保健福祉センターその他の関係機関に支援を引き継ぐ。　等

家族に対する支援
- ・関係機関は，支援対象者に対する支援に当たっては，本人の意向とともに家族の意向を汲む。
- ・関係機関は，相互に協力して効果的に家族支援を行うとともに，希望に応じ，保護観察終了後も支援を行う。等

出典：法務省・厚生労働省資料による。

資 3-38-4　ガイドラインを踏まえた薬物依存者に対する支援等の流れ



出典：法務省・厚生労働省資料による。

（2）自助グループ等の民間団体と共同した支援の強化【施策番号 39】

法務省は、刑事施設において、受刑者に対する薬物依存離脱指導の実施に当たり、自助グループや専門機関関係者等との連携を図ることとしている。少年院においては、在院者に対する薬物非行防止指導の実施に当たり、自助グループや医療関係者等の協力を受けることとしている。

また、保護観察所においては、依存性薬物に対する依存がある保護観察対象者等について、自助グループ等の民間団体等に薬物依存回復訓練を委託して実施している。薬物依存回復訓練では、民間団体等が行う依存性薬物の使用経験のある者のグループミーティングにおいて、依存に至った自己の問題性について理解を深めるとともに、依存の影響を受けた生活習慣等を改善する方法を習得することを内容としている。

さらに、民間団体等が行う専門的な援助であって、法務大臣が定める基準に適合するものを受けることを特別遵守事項として保護観察対象者に義務付ける制度を 2023 年度（令和５年度）から導入した。これは、保護観察対象者が地域での援助や支援を受けるきっかけを作り、それによって保護観察終了後も継続して民間団体等とつながり、援助や支援を受け続けることができるようにすることを目的としたものである。

厚生労働省は、2017 年度（平成 29 年度）から、地域で薬物依存症に関する問題に取り組む自助グループ等民間団体の活動を地方公共団体が支援する「薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業（地域生活支援促進事業）」を実施しており、2018 年度（平成 30 年度）からは、全国規模で活動する民間団体の活動を支援する「依存症民間団体支援事業」を実施している。

（3）薬物依存症に関する知見を有する医療関係者の育成【施策番号 40】

厚生労働省は、2020 年度（令和２年度）からの医師臨床研修制度において、精神科研修を必修化するとともに、経験すべき疾病・病態の一つとして「依存症（ニコチン・アルコール・薬物・病的賭

博)」を位置付けたところであり、引き続き臨床研修を推進する。

（４）薬物依存症に関する知見を有する福祉専門職や心理専門職等の育成【施策番号 41】

精神保健福祉士及び社会福祉士は、薬物依存症に関する知識を身に付けることで、薬物依存症者が地域で生活するために必要な支援ニーズを把握し、関係機関へつなげるなどの相談援助を実施している。

厚生労働省は、薬物依存を始めとする各依存症について教育内容を充実させるため、精神保健福祉士及び社会福祉士の養成カリキュラムの見直しを行い、2021 年（令和３年）４月入学者から、複数の科目において、心理面や社会問題、地域生活課題といった視点で依存症を学ぶこととしている。

公認心理師※15 は、薬物依存症の回復支援において、アセスメントや依存症集団療法等の専門的支援等、心理的側面から助言、指導その他の援助等を行っている。

公認心理師試験の出題基準には、「依存症（薬物、アルコール、ギャンブル)」の項目等が組み込まれている。また、厚生労働省は公認心理師の養成カリキュラムにおいて、公認心理師となるために必要な科目として、「健康・医療心理学」、「精神疾患とその治療」、「保健医療分野に関する理論と支援の展開」等の科目を規定している。大学等によっては、それらの科目の中で薬物依存症を取り上げている。

4　薬物事犯者の再犯防止施策の効果検証及び効果的な方策の検討【施策番号 42】

法務省及び検察庁は、薬物事犯者の再犯を防止するため、刑事施設内における処遇に引き続き、社会内における処遇を実施する刑の一部の執行猶予制度（資 3-42-1 参照）の適切な運用を図っている。

法務省は、同制度の施行を契機として、刑事施設及び保護観察所における薬物事犯者に対するプログラムについて効果検証※16 を実施した。その結果、同プログラムには、再犯防止に一定の処遇効果が認められた。この結果を踏まえ、より効果的かつ一貫性のある指導を実施するため、プログラムの一層の充実に向けた検討を行っている。

刑事施設では、薬物事犯者の再犯防止のための取組として、2019 年度（令和元年度）から、薬物依存からの「回復」に焦点を当て、出所後の生活により近い環境下で、社会内においても継続が可能となるプログラムを受講させるとともに、出所後に依存症回復支援施設に帰住等するための支援を行う女子依存症回復支援モデル事業を実施している（資 3-42-2 参照)。

更生保護官署では、官民一体となった“息の長い”支援を実現するため、薬物依存のある受刑者について、一定の期間、更生保護施設等に居住させた上で、薬物依存症者が地域における支援を自発的に受け続けるための習慣を身に付けられるよう地域の社会資源と連携した濃密な保護観察処遇を実施する取組を行っており、2024 年（令和６年）４月現在で、９施設において実施している。

また、法務総合研究所では、2016 年度（平成 28 年度）から、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターと共同で薬物事犯者に関する研究を実施し、覚醒剤事犯で刑事施設に入所した者に対する質問紙調査等から得られた薬物事犯者の特性等に関する基礎的データの分析等を行っている。

※15 公認心理師
心理学に関する専門的知識及び技術をもって、心理に関する相談、援助等の業務に従事する者。平成 27 年に成立した公認心理師法（平成 27 年法律第 68 号）に基づく国家資格であり、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等の様々な分野で活躍している。

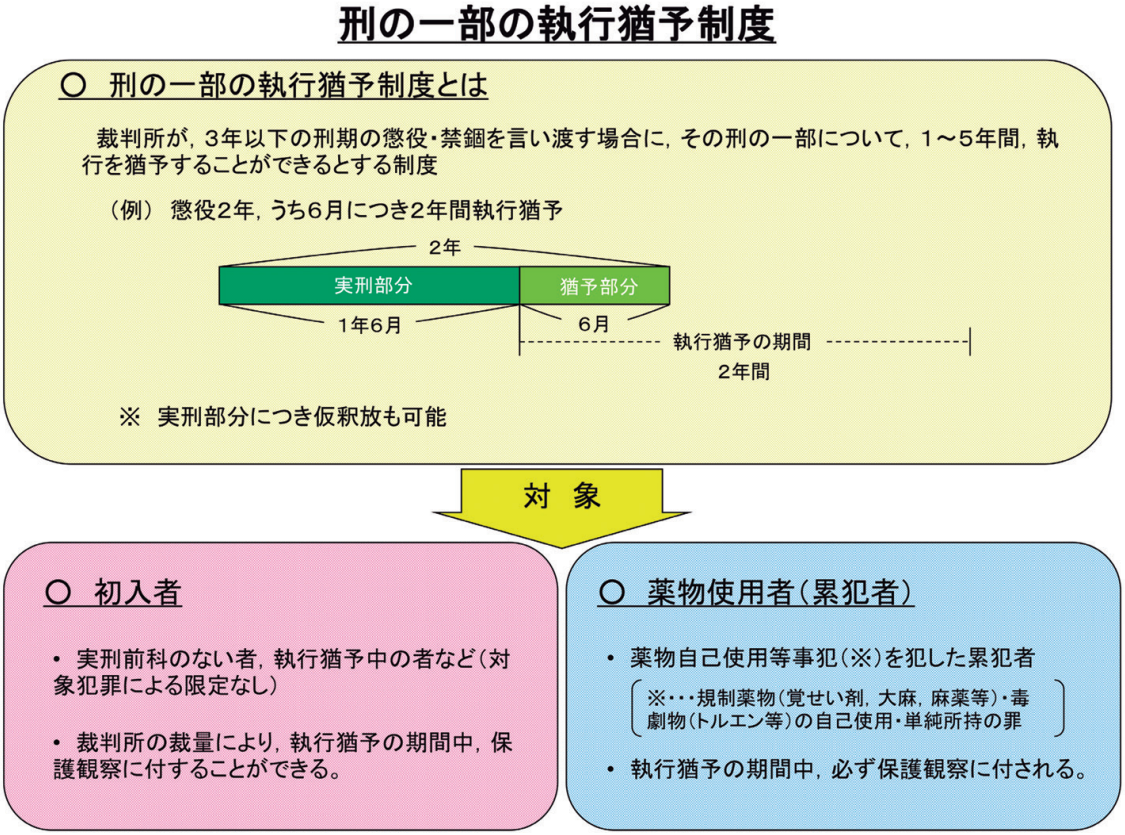
※16 刑事施設及び保護観察所における薬物事犯者に対するプログラムの効果検証結果について
https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo10_00030.html

厚生労働省は、2019 年度から、麻薬取締部に公認心理師等の専門支援員を配置し、麻薬取締部において薬物事犯により検挙された者のうち、保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた薬物初犯者を主な対象として、希望者に対し、「直接的支援（断薬プログラムの提供）」、「間接的支援（地域資源へのパイプ役）」、「家族支援（家族等へのアドバイス）」の三つの支援を柱とする再乱用防止対策事業を実施している。2021 年度（令和３年度）からは、法務省と連携し、本事業の対象者を麻薬取締部以外の捜査機関において薬物事犯により検挙され同様の判決を受けた者等にも拡大している。さらに、同連携については、2021 年（令和３年）から４地区に限定した上で試行的に行ってきたが、2023 年（令和５年）に、試行対象地区を麻薬取締部の拠点である全ての地区（９地区）に拡大した。

また、厚生労働省では、医薬品医療機器制度部会の下に医学・薬学・法学等の専門家、医療関係団体、地方公共団体関係者を構成員とする「大麻規制検討小委員会」を設置し、2022 年（令和４年）５月から計４回開催した。同年 10 月に公表したとりまとめ※17 において、薬物乱用者に対する回復支援の対応を推進し、薬物依存症の治療等を含めた再乱用防止や社会復帰支援策も充実させるべきとの基本的な方向性が示された。

法務省及び厚生労働省は、2018 年度（平成 30 年度）から「薬物事犯者の再犯防止対策の在り方に関する検討会」を開催しており、2023 年度（令和５年度）は同検討会実務担当者会議において、薬物事犯者の再乱用防止に向けた効果的な方策の具体化に向けた検討に着手した。

資 3-42-1　刑の一部の執行猶予制度の概要



出典：法務省資料による。

※ 17　大麻規制検討小委員会　とりまとめ
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25666.html

資 3-42-2　札幌刑務支所「女子依存症回復支援センター」

札幌刑務支所「女子依存症回復支援センター」

～受刑段階から出所後の支援と直結した指導を実施～

○　女性特有の問題に着目した多様なプログラムの実施

週間プログラム（例）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	センター ミーティング	作業	作業	センター ミーティング	作業
	NA・AAメッセージ ミーティング			ソマティクス （ボディーワーク）	
午後	作業	手仕事&アート	生活術	作業	センター ミーティング
		コアプログラム	コアプログラム		プリズン・ブック・ クラブ

※　週１回、プログラムと並行してカンファレンスを実施する。

コアプログラムの概要

＜特徴＞

・女性特有の事情を反映し、出所後も継続使用できるプログラム構成
・オープンエンド方式による編入

＜内容（主なセッション）＞

・あなたがここにいる理由
・依存症（ｱﾃﾞｨｸｼｮﾝ）ってなんですか
・止めなければいけない？
・わたしの応援団
・変化していく女性のからだ
・グチと相談
・依存先を増やす　　など

○　プログラムとの相乗効果を期待した特徴的な処遇の実施

刑務作業

農作業を通じて、心身の安定を図る


ビニールハウス


いちごの苗


ビニールハウス（内部）

いちごの栽培
（北海道産品種：けんたろう）

その他

＜所内での生活＞

・薬物の自己使用からの回復という同じ目的を持った者による自主性を重んじた共同生活

・出所後の生活環境に近い処遇環境

＜出所にあたって＞

・施設内で使用したテキストを持ち帰り、出所後の更生意欲を喚起

○　処遇環境の整備

コンセプト：出所後の生活（回復支援施設）に近い環境

居室棟（みのり寮）

～夜間・休日の生活エリア～


居室


入浴場


ホール


寮内

女子依存症回復支援センター

～日中活動のエリア～

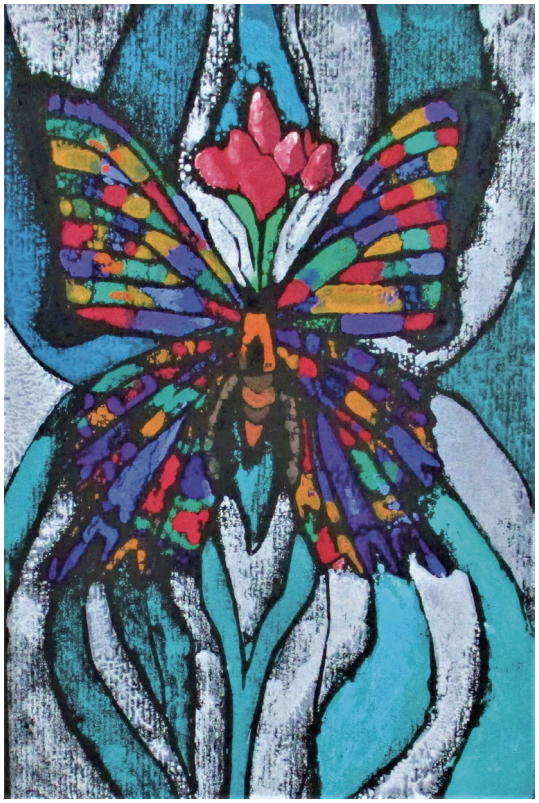

多目的スペース




ミーティングルーム

出典：法務省資料による。

第４章



蝶

学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

第１節　学校等と連携した修学支援の実施等 …… 96

第4章 学校等と連携した修学支援の実施等のための取組

第1節 学校等と連携した修学支援の実施等

1 児童生徒の非行の未然防止等

（1）学校における適切な指導等の実施【施策番号 43】

ア　いじめの防止

文部科学省は、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）等の趣旨を踏まえ、道徳教育等を通じたいじめ防止のための取組を推進している。また、各都道府県教育委員会等の生徒指導担当者向けの行政説明において、必要に応じて心理や福祉等の専門家、教員、警察官経験者等の外部専門家の協力を得ながら、複数の教職員が連携し、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとるよう、周知徹底している。あわせて、2023 年（令和５年）２月に文部科学省から発出した「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について（通知）」では、犯罪に相当するいじめ事案については直ちに警察に相談・通報を行い、適切な援助を求めなければならないことや児童生徒への指導支援の充実等、いじめ対応において改めて留意すべき事項についても周知した。加えて、いじめ等の諸課題について、法務の専門家への相談を必要とする機会が増加していることを踏まえ、2020 年度（令和２年度）から、都道府県・指定都市教育委員会における弁護士等への法務相談経費について普通交付税措置が講じられ、2020 年（令和２年）12 月には弁護士による対応事例等を盛り込んだ「教育行政に係る法務相談体制構築に向けた手引き」（2022 年３月改訂）※1 を公表しており、引き続き普及促進を図っている。

イ　人権教育

文部科学省は、日本国憲法及び教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）の精神にのっとり、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成 12 年法律第 147 号）及び「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成 14 年３月 15 日閣議決定、平成 23 年４月１日一部変更）に基づき、人権尊重の意識を高める教育を推進している。

ウ　非行の防止

文部科学省は、再非行の防止の観点も含めた学校における非行防止のための取組を推進しており、2023 年度（令和５年度）は、全国の生徒指導担当者等が出席する会議において、第二次再犯防止推進計画の趣旨や非行防止に関する具体的な取組について周知した。

また、各学校に対して、警察官等を外部講師として招へいし、非行事例等について児童生徒に直接語ることにより、犯罪についての正しい理解を図る「非行防止教室」や、中学生・高校生を対象に、犯罪被害者等への配慮や協力への意識の涵養（かんよう）を図る犯罪被害者等による講演会「命の大切さを学ぶ教室」の実施を促している。

さらに、警察庁との共催で、教育委員会、警察、保護観察所等の関係機関が参加する「問題行動に関する連携ブロック協議会」を開催しており、2023 年度には関東地方と九州地方で実施した。

※１　「教育行政に係る法務相談体制構築に向けた手引き」
https://www.mext.go.jp/content/20220301-mxt_syoto01-000011909_1.pdf

エ　薬物乱用の防止

文部科学省は、「第六次薬物乱用防止五か年戦略」（【施策番号 38】参照）を踏まえ、薬物乱用防止教育の充実に努めている。

学校における薬物乱用防止教育は、小学校の体育科、中学校及び高等学校の保健体育科、特別活動の時間はもとより、道徳、総合的な学習の時間等の学校の教育活動全体を通じて指導が行われるよう周知を図るとともに、全ての中学校及び高等学校において年１回は薬物乱用防止教室を開催し、地域の実情に応じて小学校においても同教室の開催に努めるなど、薬物乱用防止に関する指導の一層の徹底を図るよう都道府県教育委員会等に対して指導している（資 4-43-1 参照）。

また、指導者の資質向上を図るため、令和５年度版に改訂された「薬物乱用防止教室マニュアル」※2（（公財）日本学校保健会作成）を参考にしつつ、関係機関との連携を図りながら薬物乱用防止教室指導者研修会等の内容の充実を図るよう学校の設置者等と連絡協議を行っている。

さらに、大学生等を対象とした薬物乱用防止のためのパンフレット※3の作成・周知等を通して、薬物乱用防止に関する啓発の強化を図っている。

厚生労働省では、青少年の発達段階に応じた薬物乱用防止啓発読本を作成しており、具体的には小学６年生保護者向け、高校卒業予定者向け、有職・無職の未成年者向けの読本を作成し配布を行っている。また、小・中学校を始めとした教育機関等からの要請に応じ、薬物乱用防止教室等へ講師を派遣し、薬物乱用の危険性や有害性、薬物乱用への勧誘等に対する対応方法等について講義を行うなど、薬物乱用防止に関する啓発を行っている。

資 4-43-1　薬物乱用防止教室の開催状況

【令和元年度～令和５年度】

		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
小学校段階（義務教育学校前期課程を含む）	開催校数			13,476	14,353	14,950
	開催率（%）			70.7	75.5	79.4
中学校段階（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）	開催校数			8,210	8,607	8,962
	開催率（%）			81.9	86.0	90.0
高等学校段階（中等教育学校後期課程を含む）	開催校数			3,605	3,829	4,055
	開催率（%）			77.9	82.5	87.0
全学校種	開催校数			25,291	26,789	27,967
	開催率（%）			75.0	79.6	83.6

出典：文部科学省資料による。
注　令和元年度、２年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開催状況調査は未実施。

オ　中途退学者等への就労支援

文部科学省及び厚生労働省は、高等学校等と地域若者サポートステーション※4（以下「サポステ」という。）との連携強化を図ることで、中途退学者等への切れ目のない支援を実施している。具体的には、全国に 177 か所設置されているサポステにおいて、中途退学者等の希望に応じて学校や自宅等へ訪問するアウトリーチ型の相談支援を実施している。

※２　「薬物乱用防止教室マニュアル - 令和５年度改訂 -」
https://www.mext.go.jp/content/20240403-mxt_kenshoku-000031518_1.pdf

※３　薬物乱用防止のためのパンフレット
https://www.mext.go.jp/content/20231218-mxt_kenshoku-000033160_1.pdf

※４　地域若者サポートステーション
働くことに悩み・課題を抱えている 15 歳～ 49 歳までの方に対し、キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援、個々のニーズに即した職場体験、就職後の定着・ステップアップ相談等による職業的自立に向けた支援を行う就労支援機関のこと。

（２）地域における非行の未然防止等のための支援【施策番号 44】

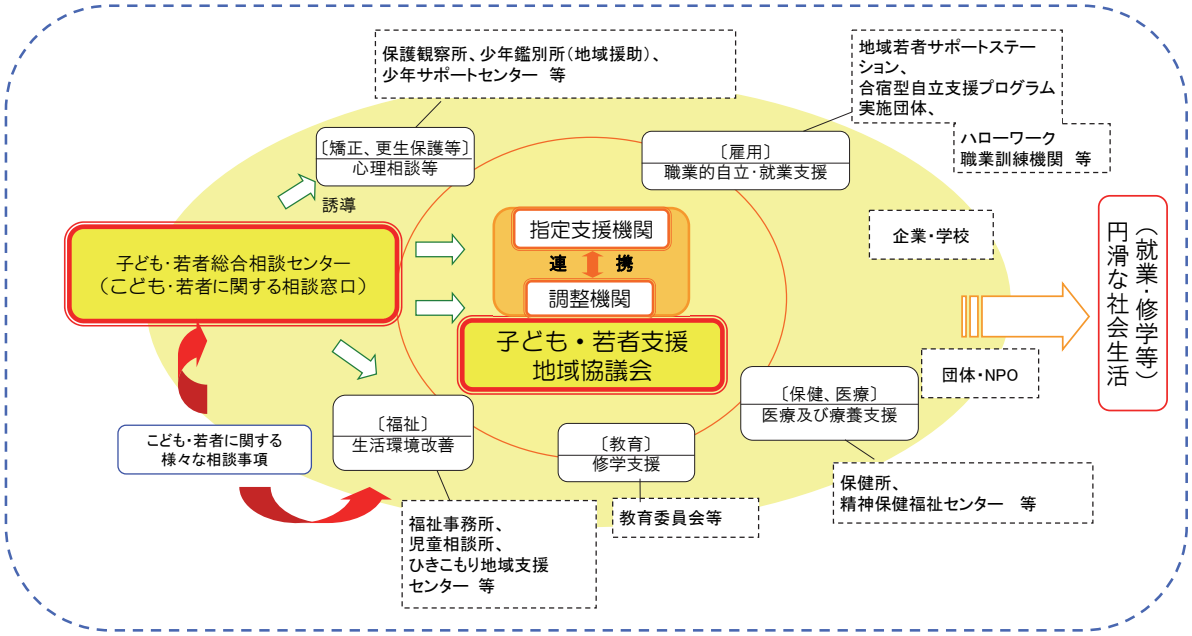
こども家庭庁では、社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者への支援を効果的に行うためのネットワーク（子ども・若者支援地域協議会※５）及びこども・若者育成支援に関する地域住民からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点（子ども・若者総合相談センター※６）（資 4-44-1 参照）の地方公共団体における整備を促進するとともに、更なる機能向上等を推進している。2024 年（令和６年）４月現在、子ども・若者支援地域協議会が 142 の地方公共団体に、子ども・若者総合相談センターが 122 の地方公共団体に、それぞれ設置されている。

また、地域におけるこども・若者の相談・育成に関わる取組や活動等に従事している職員を対象に、アウトリーチ（訪問支援）や相談業務に関する知識・技法の向上等に資する研修を実施している。

警察は、少年警察ボランティア（少年補導員※７、少年警察協助員※８及び少年指導委員※９）等と連携して、社会奉仕体験活動等を通じた問題を抱えた少年の居場所づくりや、非行の未然防止等を図るための街頭補導活動を行ったり、学校における非行防止教室を開催したりしている。また、少年や保護者等の悩みや困りごとについて、専門的知識を有する警察職員が面接や電話等で相談に応じ、指導・助言を行っている。

法務省は、地域援助として、少年鑑別所（法務少年支援センター）が地域の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等からの心理相談等を受け付けている。2023 年（令和５年）の小学校、中学校、

資 4-44-1　「子ども・若者支援地域協議会」・「子ども・若者総合相談センター」の概要



出典：こども家庭庁資料による。

※５　子ども・若者支援地域協議会
子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）第 19 条で、地方公共団体は、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、単独で又は共同して、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会を置くよう努めるものとなっている。

※６　子ども・若者総合相談センター
子ども・若者育成支援推進法第 13 条で、地方公共団体は、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供・助言を行う拠点（子ども・若者総合相談センター）としての機能を担う体制を、単独で又は共同して確保するよう努めるものとなっている。

※７　少年補導員
街頭補導活動を始めとする幅広い非行防止活動に従事している。

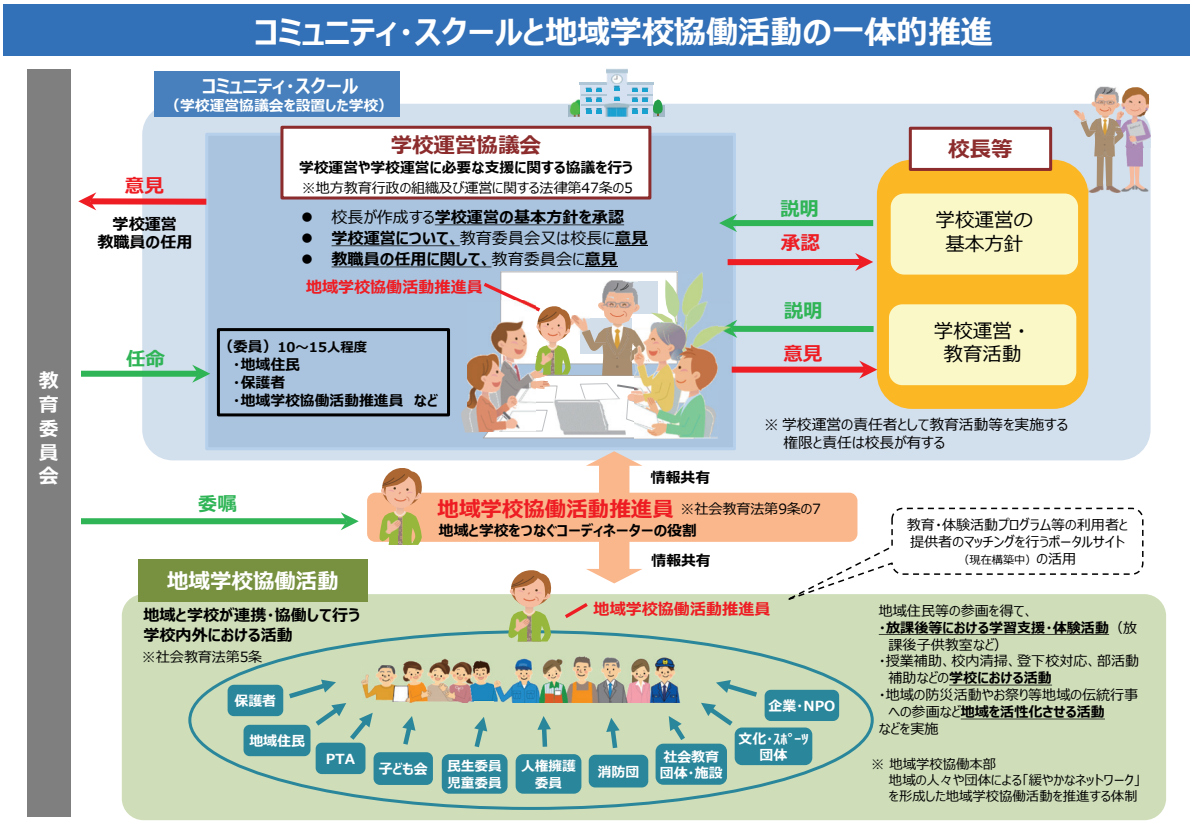
※８　少年警察協助員
非行集団に所属する少年を集団から離脱させ、非行を防止するための指導・相談に従事している。

※９　少年指導委員
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）に基づき、都道府県公安委員会から委嘱を受け、少年を有害な風俗環境の影響から守るための少年補導活動や風俗営業者等への助言活動に従事している。

高等学校、教育委員会等を含む教育関係機関からの相談件数は、3,935 件（前年：3,117 件）であった。支援の内容は、問題行動への対応から発達上の課題を有する児童生徒本人の学校適応に関する相談、進路相談等に至るまで幅広く、知能検査や性格検査、職業適性検査のほか、暴力や性的な問題行動に係るワークブック等を用いた心理的支援等も行っている。特に、2023 年２月に文部科学省から発出された「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について（通知）」（【施策番号 43 ア】参照）を踏まえ、2023 年度（令和５年度）から東京及び大阪の少年鑑別所（法務少年支援センター）に、「地域教育支援調整官」として専門職を配置し、いじめ問題への的確な対応に向けた学校との連携強化に努めている。さらに、2019 年度（令和元年度）からは、各地の少年鑑別所（法務少年支援センター）を主催者とした「地域援助推進協議会」を開催しており、学校や自治体等の関係機関とのより一層の連携強化を図り、地域における非行の未然防止等を推進している。また、保護司、更生保護女性会※10、ＢＢＳ会※11 がそれぞれの特性を生かして行う犯罪予防活動、「子ども食堂」等の地域社会におけるこども等の居場所づくり、非行をした少年等に対する学習支援等の取組が円滑に行われるよう、必要な支援を行っている。

文部科学省は、保護者や地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」と、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民の参画を得て行う「地域学校協働活動」を一体的に推進し（資 4-44-2 参照）、放課後等における学習支援、体験・交流活動、見守り活動等のこどもた

資 4-44-2　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



出典：文部科学省資料による。

※10 更生保護女性会
地域の犯罪予防や青少年の健全育成、犯罪者・非行少年の改善更生に協力する女性のボランティア団体であり、2024 年（令和６年）４月現在の会員数は 12 万 742 人である。

※11 ＢＢＳ会
Big Brothers and Sisters の略称で、非行少年等の自立を支援するとともに、非行防止活動を行う青年ボランティア団体であり、2024 年（令和６年）１月現在の会員数は 4,487 人である。

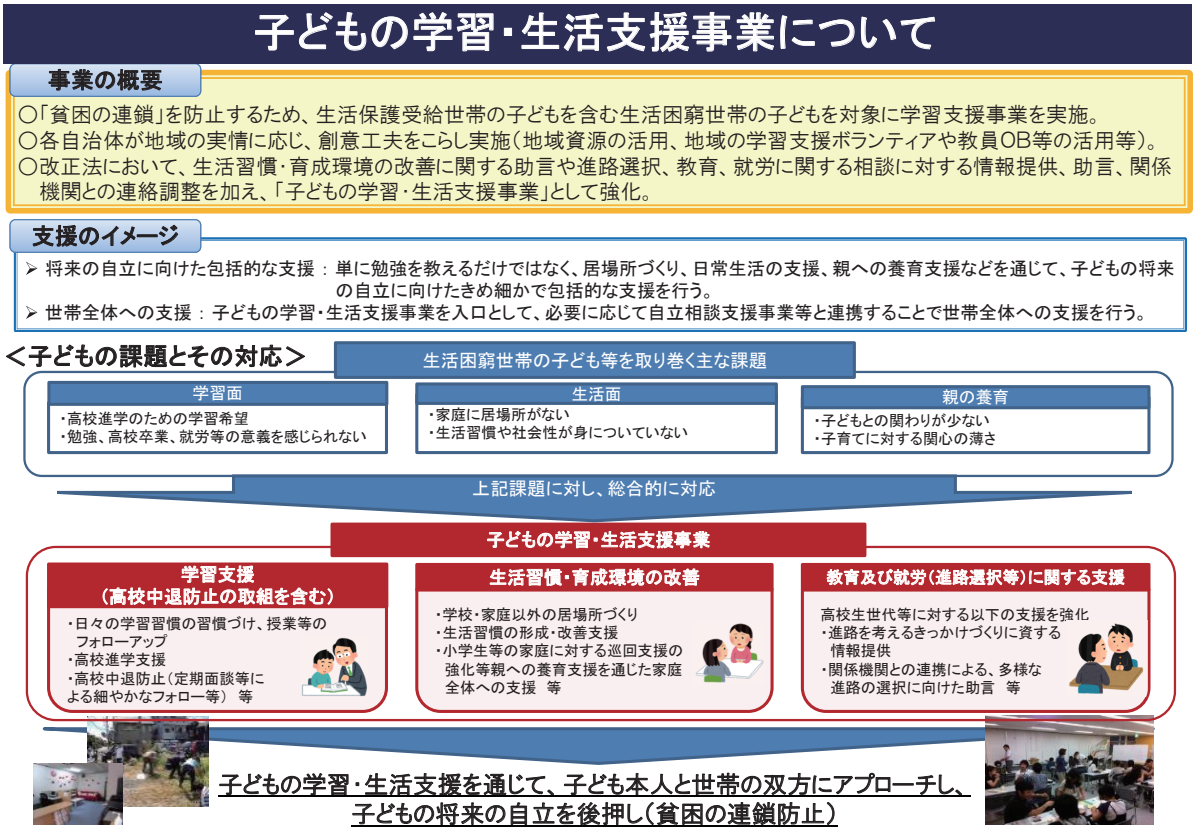
ちの学びや成長を支える地方公共団体の取組を支援する事業を実施している。

また、中途退学者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援する事業を実施している（【施策番号 48】参照）。

さらに、薬物、飲酒、ギャンブル等に関する依存症等が社会的な問題となっていることを踏まえ、将来的な依存症患者数の逓減や青少年の健全育成を図る観点から、依存症予防教育の推進のため、依存症予防教育推進事業を実施している。2023 年度においては、厚生労働省との共催による全国的なシンポジウムを開催するとともに、各地域において社会教育施設等を活用した児童生徒、学生、保護者、地域住民向けの依存症予防に関する啓発を行う「依存症予防教室」等の取組を支援した。

厚生労働省は、貧困によってこどもの将来が閉ざされることがないよう、こどもの将来の自立を後押しするため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもとその保護者を対象に、「子どもの学習・生活支援事業」（資 4-44-3 参照）により、学習支援や、生活習慣・育成環境の改善に関する助言、進学や就労といった進路選択に関する情報提供・助言、関係機関との連絡調整等、こどもの将来の自立に向けたきめ細かい支援を行っており、2023 年度は、600（前年度：596）の地方公共団体において同事業を実施した。

資 4-44-3　子どもの学習・生活支援事業の概要



出典：厚生労働省資料による。

2　非行等による学校教育の中断の防止等

（1）学校等と保護観察所が連携した支援等【施策番号 45】

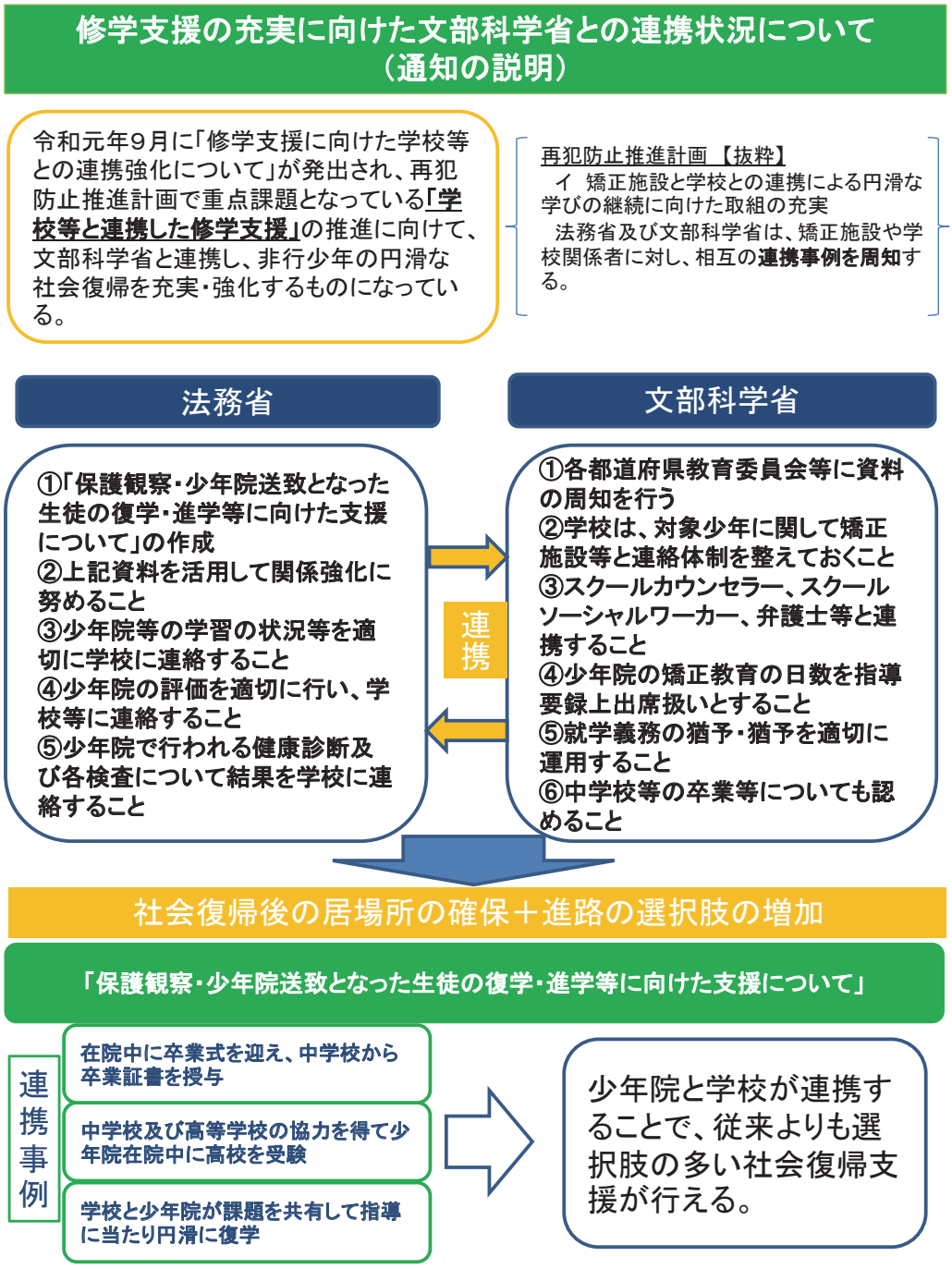
法務省は、保護観察所において、学校に在籍している保護観察対象者等について、類型別処遇（【施策番号 62】参照）における「就学」類型として把握した上で、必要に応じて、学校と連携の上、修学に関する助言等を行っている。

文部科学省は、児童生徒が非行問題を身近に考えることができるよう、外部講師として保護観察官や保護司、ＢＢＳ会員を招へいして講話を実施するなど、非行防止教室を積極的に実施するよう学校関係者に依頼している。

また、保護司会においては、犯罪予防活動の一環として行っている非行防止教室や薬物乱用防止教室、生徒指導担当教員との座談会等の開催を促進するなどして、保護司と学校との連携強化に努めている。

法務省及び文部科学省は、2019 年（令和元年）６月に、矯正施設における復学手続等の円滑化や高等学校等の入学者選抜及び編入学における配慮を促進するため、相互の連携事例を取りまとめ、矯正施設、保護観察所及び学校関係者に対して周知し（資 4-45-1 参照）、さらに 2023 年（令和５年）12 月には、改訂版の周知を行った。

資 4-45-1　修学支援の充実に向けた文部科学省との連携状況について



出典：法務省資料による。

（２）矯正施設と学校との連携による円滑な学びの継続に向けた取組の充実【施策番号 46】

法務省は、刑事施設において、社会生活の基礎となる学力を欠くことにより改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対し、教科指導を実施しており、2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は補習教科指導※12 が 666 人（前年度:701 人）、特別教科指導※13 が 362 人（前年度:382 人）であった。松本少年刑務所には、我が国において唯一、公立中学校の分校が刑事施設内に設置されており、全国の刑事施設に収容されている義務教育未修了者等のうち希望者を中学３年生に編入させ、地元中学校教諭、職員等が、文部科学省が定める学習指導要領を踏まえた指導を行っている。また、松本少年刑務所及び盛岡少年刑務所では近隣の高等学校の協力の下、当該高等学校の通信制課程で受刑者に指導を行う取組を実施しており、そのうち松本少年刑務所では全国の刑事施設から希望者を募集して、高等学校教育を実施しており、所定の課程を修了したと認められた者には、高等学校の卒業証書が授与されている。

少年院では、義務教育未修了者に対する学校教育の内容に準ずる内容の指導のほか、学力の向上を図ることが円滑な社会復帰に特に資すると認められる在院者に対して教科指導を実施している。また、在院者が出院後に円滑に復学・進学等ができるよう、矯正施設や学校関係者の研修等の際には講師を相互に派遣するなどして、相互理解に努め、通学していた学校との連携や、進学予定である学校の受験機会の付与等を行っている。加えて、2021 年度（令和３年度）から、在院者が高等学校教育についての学びを継続するための方策として、少年院在院中から通信制課程を設置する高等学校（以下「通信制高校」という。）に入学し、インターネット等を活用した学習を可能にするとともに、少年院の矯正教育で高等学校学習指導要領に準じて行うものを通信制高校での単位として認定するなどの措置を講じることを一部の少年院において試行していたところ、2024 年度（令和６年度）からは、全ての少年院において、希望する在院者に対して高等学校教育の機会を提供することとしている。なお、2023 年（令和５年）には、85 人（前年：83 人）が復学又は進学が決定した上で出院した。

少年鑑別所では、在所者に対する健全な育成のための支援として、学習用教材を整備しており、在所者への貸与を積極的に行うとともに、学習図書の差入れ等についても配慮している。また、小・中学校等に在学中の在所者が、在籍校の教員等と面会する際には、希望に応じて、教員等による在所者の学習進度の確認、学習上の個別指導の実施が可能となるよう、面会の時間等に配慮している。

2018 年度（平成 30 年度）から、少年鑑別所在所者が希望した場合には「修学情報ハンドブック」を配付し、自分の将来について考え、学ぶ意欲を持つことができるよう配意している。また、少年院では、出院後に中学校等への復学が見込まれる者や高等学校等への復学・進学を希望している者等を修学支援対象者として選定し、重点的に修学に向けた支援を行っている。特に、修学支援対象者等については、修学情報ハンドブック等を活用して、出院後の学びについて動機付けを図っているほか、少年院内で実施した修学に向けた支援に関する情報を保護観察所等と共有することで、出院後も本人の状況等に応じた学びが継続できるよう配意している。さらに、民間の事業者に委託して、修学支援対象者が希望する修学に関する情報の収集と提供を行っており（修学支援デスク）、2023 年度には、延べ 286 人（前年：265 人）が利用した。

法務省及び文部科学省は、2023 年 12 月に、矯正施設における復学手続等の円滑化を図るため相互の連携事例を取りまとめた資料を改訂し、矯正施設・保護観察所及び学校関係者に対して周知している（【施策番号 45】参照）。あわせて、文部科学省は、出院後の復学を円滑に行う観点から、学齢児童生徒が少年院及び少年鑑別所に入・出院（所）した際の保護者の就学義務や当該児童生徒の学籍、指導要録の取扱い等に関し、少年院における矯正教育や少年鑑別所における学習等の支援に係る日数

※ 12　補習教科指導
学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による小学校又は中学校の教科の内容に準ずる内容の指導

※ 13　特別教科指導
学校教育法による高等学校又は大学の教科の内容に準ずる内容の指導

について、学校は一定の要件下で指導要録上出席扱いにできることとするなど、適切な対応を行うよう各都道府県教育委員会等に周知している。

（３）矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の指導体制の充実【施策番号 47】

法務省及び文部科学省は、受刑者及び少年院在院者の改善更生と円滑な社会復帰を促す手段の一つとして、刑事施設及び少年院内で高等学校卒業程度認定試験を実施している。

法務省は、４庁（川越少年刑務所、笠松刑務所、加古川刑務所及び姫路少年刑務所）の刑事施設を特別指導施設に指定し、同試験の受験に向けた指導を積極的かつ計画的に実施している。全国の刑事施設における 2023 年度（令和５年度）の同試験受験者数は 303 人（前年度：366 人）であり、同試験合格者（同試験の合格に必要な全ての科目に合格し、大学入学資格を取得した者をいう。以下同じ。）が 129 人（前年度：170 人）、一部科目合格者（同試験の合格に必要な科目のうち一部の科目に合格した者をいう。以下同じ。）が 151 人（前年度：167 人）であった。

少年院では、在院者の出院後の修学又は就労に資するため、同試験の重点的な受験指導を行うコースを 13 庁に設置し、外部講師を招へいするなどの体制を整備している。全国の少年院における 2023 年度の同試験受験者数は 424 人（前年度：377 人）であり、同試験合格者が 162 人（前年度：151 人）、一部科目合格者が 239 人（前年度：213 人）であった（【指標番号 19】参照）。

3　学校や地域社会において再び学ぶための支援

（１）学校や地域社会における修学支援【施策番号 48】

法務省は、保護観察所において、保護司やＢＢＳ会等の民間ボランティアと連携し、保護観察対象者に対し、例えばＢＢＳ会員による「ともだち活動」[※14]としての学習支援、保護司による学習相談や進路に関する助言等を実施している。また、類型別処遇（【施策番号 62】参照）における「就学」類型に該当する中途退学者等の保護観察対象者に対しては、処遇指針である「類型別処遇ガイドライン」を踏まえ、就学意欲の喚起や就学に向けた学校等の関係機関との連携、学習支援等の処遇を実施している。さらに、2023 年度（令和５年度）から、修学の継続のために支援が必要と認められる保護観察対象者に対し、個々の抱える課題や実情等に応じた様々な修学支援を複合的に実施する「修学支援パッケージ」を実施している（**資 4-48-1** 参照）。

文部科学省は、2017 年度（平成 29 年度）から、学力格差の解消及び中途退学者等の進学・就労に資するよう、中途退学者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援のモデルとなる取組について実践研究を行うとともに、2020 年度（令和２年度）からその研究成果の全国展開を図るための事業（地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業）を実施しており、2023 年度においては、６つの地方公共団体（群馬県、愛知県、京都府、高知県、大分県及び札幌市）が同事業を実施した（**資 4-48-2** 参照）。

（２）矯正施設・保護観察所職員と学校関係者の相互理解の促進等【施策番号 49】

法務省及び文部科学省は、矯正施設・保護観察所の職員と学校関係者との相互理解を深めるため、学校関係者に対し、矯正施設・保護観察所の職員を講師とした研修を積極的に実施するよう周知している。

※ 14　ともだち活動
ＢＢＳ会員が、非行のある少年等生きづらさを抱えるこども・若者と「ともだち」になることを通して、それぞれの立ち直りや再チャレンジを支え、自分らしく前向きに生きていくことを促す活動。

資 4-48-1　保護観察所における修学支援パッケージ

保護観察所における修学支援パッケージ

目的

修学の継続のために支援が必要と認められる保護観察対象者に対し、個々の対象者の抱える課題や実情等に応じた様々な修学支援を複合的に実施することにより、その再犯・再非行を防止し、修学を通じた円滑な社会復帰を図る。

対象

●「就学」類型に認定された保護観察処分少年又は少年院仮退院者
●上記以外の者で、保護観察所の長が、修学の継続のために支援が必要と認める保護観察対象者

※「就学」類型
・現に学校に在籍しており、その継続が改善更生に資すると認められる者
・現に不就学の状態にあるが、進学又は復学の希望を有しており、その実現のために必要な支援を行うことが改善更生に資すると認められる者

【 支援の内容 】

◆ 修学に係る意向及びニーズ把握　支援の説明を行い、修学の継続に関する意向及びそのための支援のニーズを把握

把握した支援のニーズ等を踏まえ、必要な支援を組み合わせて実施

◆ 学習支援の実施

BBS会員や保護司等の「学習支援サポーター」を指導者として、教科指導や進路相談を行う（※）

※本人の希望する将来のイメージの明確化やその実現に向けた動機付けを高めるため、将来の進路や修学の継続に関する相談などを含むキャリア教育も積極的に実施

◆ 学校等の関係機関とのケース会議の実施

修学の継続に向け、対象者が在籍している学校や教育委員会等の関係機関とケース会議を行う

◆ 必要な情報の提供

自治体において実施している学習支援に関する情報や教育に係る経済的負担の軽減に関する情報等を提供する（※）

※「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業（文部科学省補助事業）」等の地方公共団体等が行う学習相談及び学習支援とも積極的に連携

出典：法務省資料による。

資 4-48-2　地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業等の概要

地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業

令和６年度予算額　９百万円
（前年度予算額　９百万円）

【補助率】
国　1/3
都道府県　1/3
市町村　1/3

※市町村が単独実施の場合、市町村が2/3負担で実施が可能（国は1/3補助）

事業の方向性

現 状
・20～39歳のうち最終学歴が中卒の者は約89万人（令和２年国勢調査より）。令和３年度の高等学校中退者は約４万人で前年度より増加（文部科学省調査より）。
・高卒認定試験受験の目的は、大学等への進学が約65%、就職が約18%となっている（令和4年度受験者アンケートより）。高校卒業資格を得ることで進学や就職、資格試験の受験資格取得等の機会増加が期待される。

課 題
・自治体に対する意向調査では、高校中退者等への学習支援等を実施している自治体は約５%にとどまった。現状、学習支援等を実施できていない理由としては以下のような課題が挙げられた。（文部科学省調べ）
①事業実施のためのノウハウがない（37%）
②予算や人員の確保が困難（33%）
→上記の課題に対して、国からの取組の支援や、事業実施のノウハウを横展開することは重要。

これまでの取組（平成29年～）・今後の方向性
・これまで、30の自治体等が事業を実施（＊一部、継続団体の重複あり）
・受講者の進学・就労実績のモデル構築・展開
・地域資源活用やステークホルダーとの連携について、広報誌や全国協議会を通じ自治体、厚労省、法務省と連携し情報提供
・補助要綱改正で基礎自治体への直接補助を実現（令和3年度より）
・250以上の自治体は、国の支援があれば高校中退者等への学習支援等の取組実施を検討したいと回答しており（文部科学省調べ）、国の後押しによる取組拡充の余地は大きい。

事業概要

高校中退者等を対象に、地域資源（高校、サポステ、ハローワーク等）を活用しながら社会的自立を目指し、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援する。

【実施主体】 都道府県・市町村
件数・単価（国庫補助額）：９箇所×約100万円（予定）

①支援体制の構築

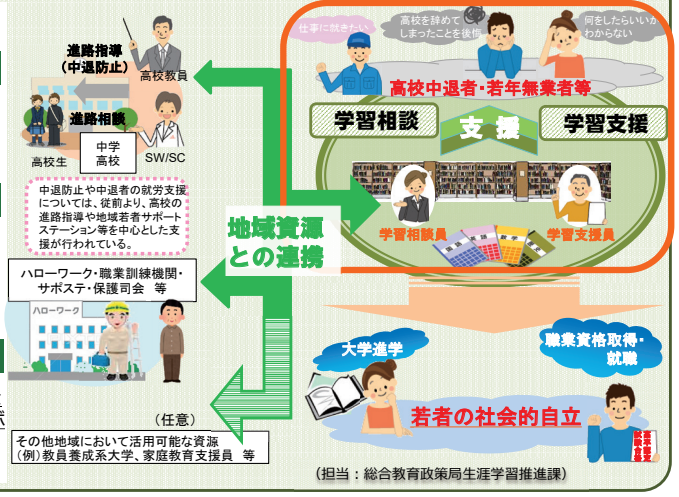
● 地域住民・企業・民間団体、労働局、保護観察所等との連携体制構築など、各地域の抱える課題や資源などに応じた支援体制の基盤構築を支援するとともに、優良事例の横展開を目指し、全国的な取組の推進・強化を図る。

②学習相談等の提供

● 教育委員会ＯＢや退職教員、福祉部局職員、保護司等による①学びに応じた教科書や副教材の紹介、②高卒認定試験の紹介、③教育機関や修学のための経済的支援の紹介、④就労に関する相談や職業訓練に関する紹介など関係機関と連携し学習・就労に関する相談・助言をアウトリーチの手法を含めて行う。

③学習支援等の実施

● 図書館、公民館等の地域の学習施設等を活用し、学習の場を提供するとともに、ＩＣＴの活用も含めた学習支援を退職教員、ボランティア、ＮＰＯ 等の協力を得て、実施する。
また、就労希望者にはES添削や面接練習等を併せて実施する。



（担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

出典：文部科学省資料による。

COLUMN 4

再犯防止に向けた『WORK FIT』による修学支援・就労支援

株式会社リクルート

株式会社リクルート（以下「当社」という。）は、「新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す」という基本理念の下、創業以来、社会に潜む様々な不（不満・不安・不便）を解消するために新しい仕組みやサービスを生み出してきました。『WORK FIT』は、当社が取り組む、全ての人が自分らしく“WORK”を見つけるための社会貢献活動です。当社の人材領域の事業を通して培ったノウハウや知見を生かし、就職活動したくてもなかなか動き出せない、結果が出ない若者に向けて、就職活動に前向きに取り組むきっかけを提供する就労支援やキャリア教育のプログラムです。

これまで、少年院における出院準備教育の一環として、自分の強みを整理し、１分間のスピーチで伝えてみるワークショップや、刑務所における就労支援の取組の一つとして、参加者同士の関わりの中で自分らしさについて考えるワークショップ等を提供してきました。社会での生活に向けて、自分自身と向き合う機会を作り、小さな成功体験を通じて自信をつけてほしいという思いから開発したプログラムです。矯正施設の中では異色のプログラムのようで、参加者からは「自分に強みなんてないと思っていたけれど、周りの人の力も借りて自分の強みに気づけた」、「周りの人から私の『自分らしさ』を伝えてもらえてうれしかった」といった感想が多く、自己肯定感の醸成にわずかながらも寄与できているのではないかと感じています。



ワークショップの様子

2022年度（令和４年度）からは、法務省との協働で保護観察対象者向けのキャリア教育ツール『CANVAS』※の開発を進めています。再犯防止には修学や就労が鍵となるので、社会復帰後、修学や就労を継続させるためにも、保護観察の中で、修学への動機付けや将来の希望に基づき、生活基盤の安定を図る指導をしていく必要があると考えました。



CANVAS ワークⅡ表紙

保護観察対象者と保護観察官との面談の中で活用いただけるプログラムとして開発している『CANVAS』は、「自分のこれまでを考えてみよう」と「自分のこれからを考えてみよう」の二つのパートで構成されています。当社は、「自分のこれからを考えてみよう」のパートを開発しています。カードワークを取り入れ、自分が挑戦してみたいと思う仕事や自分には難しそうだと思う仕事を言葉にしてみたり、保護観察を経て働いている方のインタビュー記事を読んでみたり、いくつかのヒントを得た上で、最後は、自分がやってみたいと思ったことを言葉にしてもらっています。「将来○○になりたい」といったことをここで決める必要はありません。どんな小さなことでもいいので、そのときの自分がやってみたいと感じたことを言葉で残してもらうことで、残りの保護観察期間中、より有意義な支援につなげられればと思っています。『CANVAS』は、2023 年度（令和５年度）から保護観察所での試行活用が始まり、プログラムの内容や運用方法もまだまだ改善途上ですが、活用いただいた保護観察官の方からは、「対象者の自己理解が進むだけではなく、保護観察官にとっても対象者理解が深まった」、「対象者の興味が具体的になり、意欲を引き出すことにつながった」という声もいただきました。

こうした取組がきっかけとなり、2024 年（令和６年）７月 12 日、法務省と当社は、再犯防止を推進し、安全・安心な社会を実現することに向けた連携協定を締結しました。『WORK FIT』のプログラムを通じた体験が、自信や自己肯定感につながり、再犯防止に少しでも寄与できるよう、今後も支援を続けていきます。



協定締結の際の大臣表敬時の写真

※ CANVAS（Career education for Appreciating New Values and Adventurously Sailing against the wind）
修学支援パッケージ（【施策番号 48】参照）の実効性を高めるため、保護観察対象者の修学・就労への動機付けを高めることを目的に開発した、発達支援ツール。

第５章



夢は彩鳥どり

犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組

第１節　特性に応じた効果的な指導の実施等 …… 108

第5章 犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組

第1節 特性に応じた効果的な指導の実施等

1 刑事司法関係機関におけるアセスメント機能の強化と関係機関等が保有する情報の活用【施策番号 50】

法務省は、刑事施設において、犯罪者処遇の基本理念となっている「ＲＮＲ原則※1」にのっとった処遇を実施するため、2017 年（平成 29 年）11 月から「受刑者用一般リスクアセスメントツール」（以下「Ｇツール」という。）（資 5-50-1 参照）を活用している。現段階におけるＧツールは、原則として、入所時等に実施する刑執行開始時調査において全受刑者を対象としており、これまでの受刑回数や犯罪の内容等、主に処遇によって変化しない要因（静的リスク要因）から、出所後２年以内に再び刑務所に入所する確率を推定するものである。Ｇツールの実施結果については、犯罪傾向の進度の判定や各種改善指導プログラム（【施策番号 62】参照）の対象者選定の際の基礎資料として活用している。また、2023 年（令和５年）12 月からは、刑事施設の長からの依頼に基づく少年鑑別所における処遇鑑別も活用しており、若年者を対象とする鑑別等を通じて蓄積した少年鑑別所の専門的知識及び技術について、若年受刑者を始めとする受刑者に対する処遇に活用することにより、一層の充実を図っている。

少年鑑別所では、法務省式ケースアセスメントツール（以下「ＭＪＣＡ※2」という。）（資 5-50-2 参照）を用いて、鑑別対象少年の再非行の可能性及び教育上の必要性を定量的に把握し、その情報を少年院や保護観察所等の関係機関へと引き継いでいる。非行名や動機から、性非行に係る再非行の可能性及び教育上の必要性を定量的に把握する必要があると判断した場合には、ＭＪＣＡに加え、性非行に特化した法務省式ケースアセスメントツール（性非行）（ＭＪＣＡ（Ｓ））を実施している。

また、全ての少年院在院者に、原則として在院中に１回以上少年鑑別所が処遇鑑別を行い、面接や各種心理検査、行動観察のほか、ＭＪＣＡの再評定等を通じて、少年院入院後の処遇による変化等を把握・分析し、社会復帰後も見据えた処遇指針を提案している。加えて、少年院在院者を、１週間程度、一時的に少年鑑別所に移して生活させ、集中的にアセスメントを行う収容処遇鑑別を実施している。さらに、児童自立支援施設※3 や児童養護施設※4 の求めによりアセスメントを実施するなど、少年保護手続のあらゆる場面・段階において、必要なアセスメントを行う取組を推進している。

さらに、刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）の一部施行により 2023 年 12 月からは、懲役又は禁錮の刑の執行を受ける 20 歳以上の受刑者、仮釈放者、保護観察付執行猶予者についても鑑別の対象となった。このうち、若年受刑者については、特に「若年受刑者ユニット型処遇」や「少年院転用型処遇」（【施策番号 56】参照）の対象者を中心に、処遇要領の策定や処遇の経過を踏まえた処遇指針の提案等を観点とした鑑別を重点的に実施することとしているほか、上記以外の受刑者についても、刑事施設の長からの依頼に応じ、釈放後の関係機関による支援を見据えた課題、被

※１　ＲＮＲ原則
リスク原則（Risk）、ニーズ原則（Needs）、レスポンシビティ原則（Responsivity）から成り立っており、再犯防止に寄与する処遇をするためには、対象者の再犯リスクの高低に応じて、犯罪や非行を誘発する要因に焦点を当てて、対象者に合った方法によって実施する必要があるという考え方のこと。

※２　ＭＪＣＡ
Ministry of Justice Case Assessment tool の略称。

※３　児童自立支援施設
非行問題を始めとした児童の行動上の問題や、家庭環境等の理由により生活指導等を要する児童に対応する児童福祉法に基づく施設。

※４　児童養護施設
保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し、安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する児童福祉法に基づく施設。

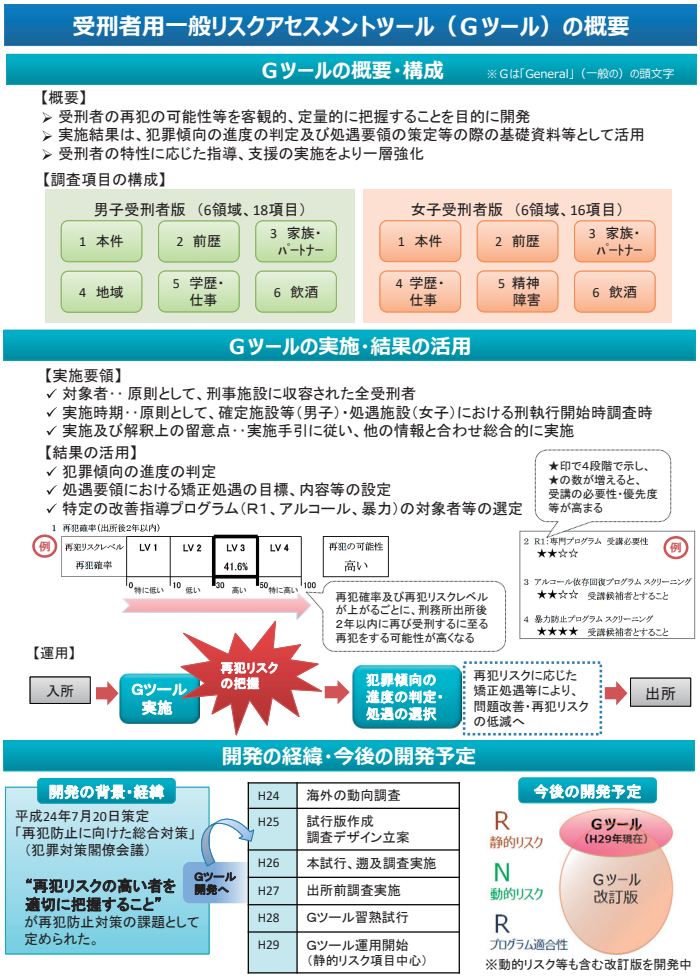
害等に対する認識等の把握等を観点とした鑑別を実施している。

保護観察所では、保護観察対象者に対して効果的な指導・支援を行うためのアセスメントツール（以下「ＣＦＰ※5」という。）（資 5-50-3 参照）を開発し、2021 年（令和３年）１月から実施している。ＣＦＰは、保護観察対象者の特性等の情報について、犯罪や非行に結び付く要因又は改善更生を促進する事項を抽出し、それぞれの事項の相互作用、因果関係等について分析して図示することにより、犯罪や非行に至る過程等を検討し、再犯リスクを踏まえた適切な処遇方針の決定に活用するものである。今後は、保護観察所における活用状況をモニタリングしつつ、保護観察終了後も見据えた刑事司法関係機関や医療・保健・福祉機関等との連携にも資するものとすることを目指している。

また、一部の刑事施設及び保護観察所において、多角的な視点から適切にアセスメントを行い、それに基づく効果的な指導等を実施するため、必要に応じて、刑が確定した場合に弁護人から提供される更生支援計画書※6 等の処遇に資する情報を活用する取組の試行を 2018 年度（平成 30 年度）から開始し、試行の結果を踏まえて、2023 年度（令和５年度）からは、同取組を全国の刑事施設及び保護観察所において実施している。

さらに、少年院や保護観察所では、家庭裁判所の少年調査記録や少年鑑別所の少年簿に記載された情報を引き継ぎ、必要に応じて、在籍していた学校や、児童相談所等の福祉関係機関等からも情報を収集し、これらの情報を踏まえた処遇を実施している。

資 5-50-1　受刑者用一般リスクアセスメントツール（Gツール）の概要



出典：法務省資料による。

※５　ＣＦＰ
Case Formulation in Probation/Parole の略称。

※６　更生支援計画書
弁護人が社会福祉士等に依頼して作成する、個々の被疑者・被告人に必要な福祉的支援策等について取りまとめた書面。

資 5-50-2　法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）の概要

法務省式ケースアセスメントツール
Ministry of Justice Case Assessment tool

概 要

■少年鑑別所入所者等の**再非行の可能性**及び**教育上の必要性**を定量的に把握するアセスメントツール

■平成25年から、全ての入所者に実施

■諸外国の同種ツールと同等の、**高い信頼性と妥当性**を確認

開 発

■少年鑑別所入所者**約6,000名**に対し、２年間、少年鑑別所への再入所の有無を調査し、統計的分析により、**再非行と密接に関連する要因**を特定

■統計学やリスク・ニーズアセスメントツールに造詣の深い**外部有識者から**の開発に係る手続きや構成等の**継続的な助言**

構 成

静的領域　５領域24項目　教育により変化しない

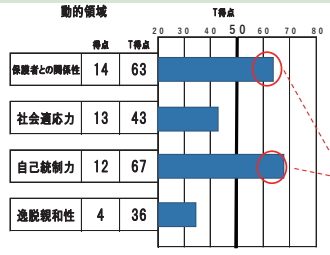
		項目例
生育環境	5項目	**「家族に少年を虐待する者がいた。」**
学校適応	3項目	**「学業不振があった。」**
問題行動歴	6項目	**「小学生時に喫煙又は飲酒があった。」**
非行・保護歴	6項目	**「財産非行がある。」**
本件態様	4項目	**「本件は同種事案の再非行である。」**

動的領域　４領域28項目　教育により変化する

		項目例
保護者との関係性	7項目	**「保護者に反発している。」**
社会適応力	9項目	**「学校生活又は就労生活に対する意欲が乏しい。」**
自己統制力	5項目	**「欲求不満耐性が低い。」**
逸脱親和性	7項目	**「法律を軽視している。」**

鑑別担当者が、面接、行動観察、外部資料等を踏まえて評定

プロフィール

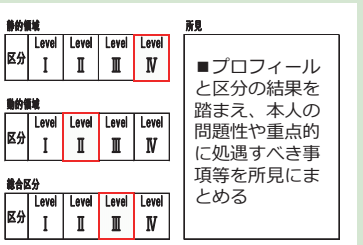


■静的領域・動的領域のプロフィールを表示

■T得点は、問題性の大きさを相対的に示す（平均は50）

この場合「保護者との関係性」と「自己統制力」の問題性が大きい

区分・所見



■領域ごとに再非行の可能性及び教育上の必要性の高さを、区分で表示

■Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳとレベルが上がるにつれて、再非行の可能性及び教育上の必要性が高くなる

運 用

継続的なアセスメント

少年鑑別所 －審判鑑別時－

面 接
心理検査
行動観察
診 察
外部資料収集

多様な調査方法による情報収集

非行要因等の分析
なぜ非行等に及んだのか

処遇方針の提示
どうすれば立ち直れるのか

処遇機関へ伝達

ＭＪＣＡ　より精度の高い鑑別を実現

- 実証データに基づく、再犯・再非行の要因を踏まえた**対象者の理解・分析の促進**
- 再犯・再非行の可能性と教育上の必要性を参考に**処遇意見の提示**
- 再犯・再非行防止に向け、優先度を踏まえた、**実効ある処遇方針の提示**

少年院・保護観察所等 －処遇鑑別等時－

処遇開始時
ＭＪＣＡ を処遇方針の策定に反映

少年院
個人別矯正教育計画の参考

刑事施設
若年受刑者処遇の参考

保護観察
保護観察実施上の参考

処遇経過時
ＭＪＣＡ を再評定

改善点・残された課題を定量的に把握
処遇効果の検証
処遇方針の再検討

非行・若年犯罪の全体的傾向の分析

データの蓄積・分析による、非行・若年犯罪の全体的傾向・特徴に関する知見

出典：法務省資料による。

資 5-50-3　Case Formulation in Probation ／ Parole（CFP）の概要

ＣＦＰを活用した保護観察

1　CFP（Case Formulation in Probation/Parole）とは

○保護観察官が保護観察対象者の**アセスメント（見立て）**を行うためのツール

この人の再犯（再非行）を防ぐためには・・・
・どれくらい手厚く関わる必要がある？
・何を指導（支援）する必要がある？
・どのような関わり方をする必要がある？



○**令和３年１月から**本格導入（試行は平成３０年１０月から実施）

2　CFPの目的

これまで

保護観察官がアセスメント（見立て）を行う体系的な手法が確立されていない
⇒アセスメントや，アセスメントを踏まえた処遇方針の決定が，個々の保護観察官の経験や力量に左右されてしまうことがあった

CFPの導入

保護観察官は，ＣＦＰを活用した体系的なアセスメントを実施
⇒より適切に処遇方針を決定
⇒より効果的に再犯防止・改善更生を実現

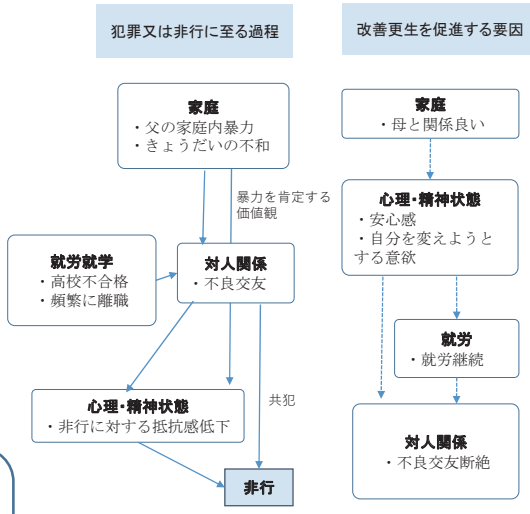
ＣＦＰは，犯罪者の再犯防止等に関する理論的・実証的根拠を踏まえて開発されている

3　CFPの内容

①再犯又は再非行の統計的確率の高さを評価
統計的分析ツールにより判定（高・中・低）

②「問題」と「強み」をとりまとめる
保護観察対象者の犯罪又は非行の背景にある，**犯罪又は非行に結び付く要因（問題）**と，犯罪又は非行を抑制し，**改善更生を促進する要因（強み）**について，８つの領域（家庭，家庭以外の対人関係，就労・就学，物質使用，余暇，経済状態，犯罪・非行や保護観察の状況，心理・精神状態）ごとに整理

③犯罪・非行に至る過程と改善更生を促進する要因を分析（右図参照）



処遇方針の決定
○どれくらい手厚く関わるか（処遇密度）
○何を指導（支援）するか（指導監督及び補導援護の内容）
○どのような関わり方をするか（保護観察実施上の留意事項）

→ 保護観察の実施計画に反映

出典：法務省資料による。

2　特性に応じた指導等の充実

（１）性犯罪者・性非行少年に対する指導等

ア　性犯罪者等に対する効果的な指導等の実施【施策番号 51】

法務省は、刑事施設において、特別改善指導（【施策番号 62】参照）として、認知行動療法に基づくグループワークによる性犯罪再犯防止指導（資 5-51-1 参照）を実施し、性犯罪につながる自己の問題性を認識させるとともに、再犯に至らないための具体的な対処方法を考えさせたり、習得させたりするなどしている（2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 526 人（前年度：553 人））。

同指導では、知的能力に制約がある者を対象とした「調整プログラム※7」や、刑期が短いこと等により受講期間を十分確保できない者を対象とした「集中プログラム※8」を開発し、指導の充実を図っている。また、同指導については、2019 年度（令和元年度）に効果検証の結果を公表しており、プログラム受講群の方が、非受講群よりも再犯率が 10.7 ポイント低いことが示され、一定の再犯抑止効果が認められた。2022 年度（令和４年度）からは、対象者の達成したい目標や強みをより一層活用するとともに、特定の問題性や特性を有する者にも対応した内容にプログラムを改訂するなど、刑事施設収容中から出所後までの一貫性のある効果的な指導の充実を図っている。さらに、グループワーク指導担当者が効果的な指導を行うことができるよう、集合研修の充実、指導担当者による事例検討会の定期的な開催、外部の専門家による指導担当者への助言等による指導者育成を行っている。

少年院では、不同意性交等、不同意わいせつや痴漢といった性犯罪や、例えば、下着の窃盗等、性的な動機により非行をした在院者に対し、特定生活指導として性非行防止指導（資 5-51-2 参照）を実施しており、2023 年度は、132 人（前年度：122 人）が修了した。また、男子少年院２庁（北海少年院及び福岡少年院）が重点指導施設として指定されており、他の少年院から在院者を一定期間受け入れ、認知行動療法等の技法に通じた外部の専門家等の協力を得て、グループワークを中心とした指導を行うなど、実施施設の中でも特に重点的かつ集中的な指導を実施している。2023 年度は、20 人（前年度：21 人）が同指導を修了した。これらの指導の結果は、少年院仮退院後の継続的な指導の実施に向け、保護観察所に引き継いでいる。

保護観察所では、自己の性的欲求を満たすことを目的とした犯罪行為を繰り返すなどの問題傾向を有する保護観察対象者に対して、その問題性を改善するため、認知行動療法に基づく性犯罪者処遇プログラムを実施してきた。2019 年度に実施した効果検証の結果においては、プログラム受講群の方が非受講群よりも性犯罪の再犯率が 11.1 ポイント低く、一定の再犯抑止効果が示唆された。2022 年度からは、対象者の達成したい目標や強みをより一層活用することや性的な興味関心・問題への対処状況の継続的な点検等を目的として、従前のプログラムの改訂を行い、性犯罪再犯防止プログラム（資 5-51-3）を実施している。2023 年度のプログラム受講者数は 846 人（昨年度：792 人）であった。

なお、2022 年度以降の刑事施設及び保護観察所における性犯罪者等に対する専門的処遇の具体的な運用等については「刑事施設及び保護観察所の連携を強化した性犯罪者に対する処遇プログラムの改訂について（令和４年度～）」※9 を参照。

また、法務省では、2023 年（令和５年）に、地方公共団体が利用可能な支援ツールとして、「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～※10」を策定し、各都道府県

※７　調整プログラム
知的能力に制約がある者を対象としたプログラムであり、イラスト等の視覚情報や SST 等の補助科目を効果的に取り入れるなどして実施する。

※８　集中プログラム
刑期が短いこと等の理由で通常の実施期間を確保できない者を対象としたプログラムであり、通常のプログラムの内容を凝縮し、短期間で実施する。

※９　「刑事施設及び保護観察所の連携を強化した性犯罪者に対する処遇プログラムの改訂について（令和４年度～）」
https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/hogo_hogo06_00002.html

※10　性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～
https://www.moj.go.jp/hisho/saihanboushi/hisho04_00091.html

等に提供した。法務省としては、各都道府県等に対し、引き続き、その活用を働き掛けるとともに、保護観察所において、同ガイドラインの活用に当たっての相談や問合せ等に対応することによって、同ガイドラインが活用されるよう、支援を行っていくこととしている。

資 5-51-1　刑事施設における性犯罪再犯防止指導の概要

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における特別改善指導

性犯罪再犯防止指導

■　指導の目標
　不同意わいせつ、不同意性交等その他これに類する犯罪又は自己の性的好奇心を満たす目的をもって人の生命若しくは身体を害する犯罪につながる自己の問題性を認識させ、その改善を図るとともに、再犯しないための具体的な方法を習得させる。

- 対象者　性犯罪の要因となる認知の偏り、自己統制力の不足等がある者
- 指導者　刑事施設の職員（法務教官、法務技官、刑務官）、処遇カウンセラー（性犯担当。認知行動療法等の技法に通じた臨床心理士等）
- 指導方法　グループワーク及び個別に取り組む課題を中心とし、必要に応じカウンセリングその他の個別対応を行う。
- 実施頻度等　１単元１００分、週１回又は２回、標準実施期間：４～９か月※

※　再犯リスク、問題性の程度、プログラムとの適合性等に応じて、高密度（９か月）・中密度（７か月）・低密度（４か月）のいずれかのプログラムを実施

カリキュラム

項目	方法	指導内容	高密度	中密度	低密度
オリエンテーション	講義	・指導の構造、実施目的について理解させる。 ・性犯罪につながる問題性を助長するおそれがある行動について説明し、自己規制するよう方向付ける。 ・対象者の不安の軽減を図る。			
準備プログラム	グループワーク	・受講の心構えを養い、参加の動機付けを高めさせる。	必修	必修	—
本科					
第１科 自己統制	グループワーク 個別課題	・事件につながった要因について幅広く検討し、特定させる。 ・事件につながった要因が再発することを防ぐための再発防止計画（セルフ・マネージメント・プラン）を作成させる。 ・今後達成したい目標、自分の強み等を踏まえ、効果的な介入に必要なスキルを身に付けさせる。	必修	必修	必修 （凝縮版）
第２科 認知のくせと新たな認知	グループワーク 個別課題	・認知が感情、行動及び身体に与える影響について理解させる。 ・再犯につながりやすい認知に代わり、新たな思考スタイルを身に付けさせ、再発防止計画（セルフ・マネージメント・プラン）に組み込ませる。	必修	選択	—
第３科 他者と社会との関わり	グループワーク 個別課題	・認知が人間関係に与える影響について理解させ、適切な自己主張の方法を身に付けさせる。 ・出所後の人間関係について検討し、再発防止計画（セルフ・マネージメント・プラン）に組み込ませる。	必修	選択	—
第４科 感情統制	グループワーク 個別課題	・感情が認知、行動、身体及び他者との関係に与える影響について、理解させる。 ・感情統制の機制を理解させ、必要なスキルを身に付けさせる。	必修	選択	—
第５科 被害者等理解	グループワーク 個別課題	・様々な視点から事件を振り返らせ、被害の影響を学ばせる。 ・行動選択の責任について考えさせる。	必修	選択	—
メンテナンス	個別指導 グループワーク	・知識やスキルを復習させ、再犯しない生活を続ける決意を再確認させる。 ・作成した再発防止計画（セルフ・マネージメント・プラン）の見直しをさせる。 ・社会内処遇への円滑な導入を図る。			

出典：法務省資料による。

資 5-51-2　少年院における性非行防止指導の概要

少年院における特定生活指導（性非行防止指導）

★ 指導目標
　性に対する正しい知識を身に付けるとともに、自己の性非行に関する認識を深め、性非行をせずに適応的な生活をする方法を身に付けること

● 対象者　　本件の非行名が性非行に該当する者（強盗・不同意性交等、不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、わいせつ目的略取等）又はそれには該当しないものの、性的な動機により本件非行をじゃっ起した者（性的な動機に基づく「窃盗」や「傷害」、いわゆる痴漢や盗撮である「迷惑防止条例違反」等）のうち、性非行の原因となる認知の偏り又は自己統制力の不足が認められるもの

● 指導内容　　①受講者全員に対して統一的に行う中核プログラム、②受講者の個々の必要性に応じて選択的に行う周辺プログラム、③中核プログラム終了後に個別に行うフォローアップ指導を組み合わせて実施

● 実施結果　　更生保護官署（保護観察所等）へ情報提供

指導内容の概要

項　目		指導内容	指導方法
①中核プログラム（共通）		ワークブック教材を用いた、性非行に関する自己理解（気づき）を深め、自らの価値に基づく適応的な行動を活性化し、心理的柔軟性・共感性を向上させるための指導	・「Ｊ－ＣＯＭＰＡＳＳ」を用いたグループワーク又は個別指導
②周辺プログラム		自己の感情・思考への気付き、自己統制力の向上、受容的態度の育成、ストレスの低減及び集中力の向上を図るための指導	・マインドフルネス（呼吸に注意を向けるエクササイズ、ボディスキャン等）
	対象者にとって特に必要性の高い指導を選択して実施	怒りの感情と向き合い、適切な対処方法を学び、円滑な人間関係を育むための指導	・アンガーマネジメント
		非行の重大性や被害者の心情を理解するための指導	・個別面接指導 ・課題作文指導 ・読書指導　等
		正しい性知識を身に付け、男女の性差や平等性を理解して互いに尊重する姿勢を養い、適切な意思決定をする力を育むための指導	・性教育
		各種指導のフォローアップ、性被害や被害者への対応、生活上の問題等、対象者の性非行に関する個別の事情についての指導	・個別面接指導 ・課題作文指導 ・読書指導　等
③フォローアップ指導		中核プログラムの復習・見直しを行うとともに、出院後の生活を見据えた対処方法等を考えるための指導	・「Ｊ－ＣＯＭＰＡＳＳ」を用いた個別指導

中核プログラム

○ 実施形式　　集団指導又は個別指導

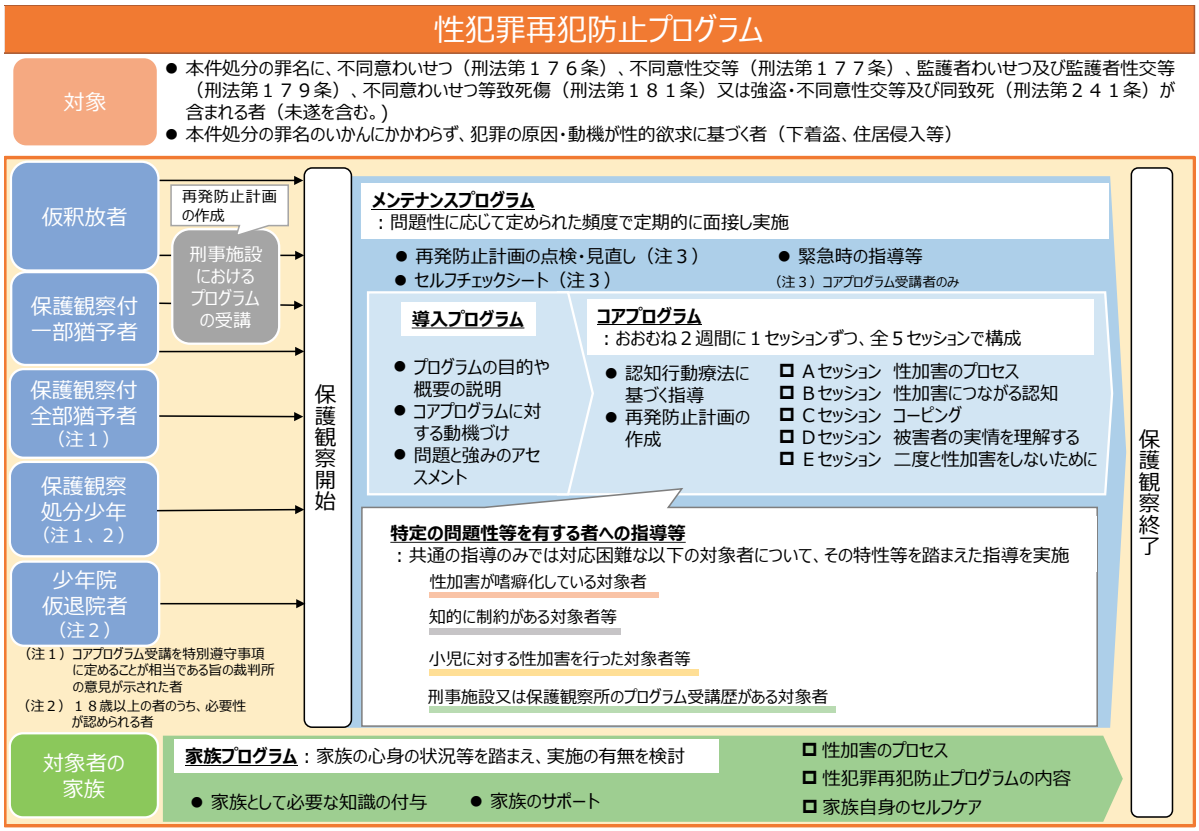
○ 指導時間数　12単元（１単元100分）

単元	指導科目
第１回	どんな自分でありたいか
第２回	これが私です
第３回	モチベーション
第４回	行動の選択
第５回	思考について
第６回	気持ちについて
第７回	性へのとらわれ
第８回	周囲の人との関係
第９回	自分にとっての大きな出来事
第10回	観察する自分
第11回	自分らしい生き方
第12回	新しい出発

知的能力に制約のある者に対しては、特別プログラム（ＪＵＭＰ）を実施

出典：法務省資料による。

資 5-51-3　保護観察所における性犯罪再犯防止プログラムの概要



出典：法務省資料による。

イ　子供を対象とする暴力的性犯罪をした者の再犯防止【施策番号 52】

警察は、16 歳未満のこどもに対して不同意わいせつ等の暴力的性犯罪をした刑事施設出所者について、法務省から情報提供を受け、各都道府県警察において、当該出所者と連絡を取り、同意を得て面談を行うなど、再犯防止に向けた措置を講じている※11。

※11　2023 年（令和５年）７月 13 日に刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和５年法律第 66 号）が施行され、刑法（明治 40 年法律第 45 号）の性犯罪に関する規定が改正されたことを受け、警察は、16 歳未満の子供に対して不同意わいせつ等の暴力的性犯罪をした刑事施設出所者について、法務省から情報提供を受け、再犯防止に向けた措置を講じるよう制度を見直した。

（２）ストーカー・DV 加害者に対する指導等

ア　被害者への接触防止のための措置【施策番号 53】

警察及び法務省は、2013 年度（平成 25 年度）から、ストーカーや DV 事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案に係る仮釈放者及び保護観察付執行猶予者について、被害者等に接触しようとしているなどの問題行動等の情報を共有するなど、緊密かつ継続的な連携によって、こうした者の特異動向等を双方で迅速に把握することができるようにしている。

また、保護観察所では、警察から得た情報等を基にして、必要に応じ再加害を防止するための指導を徹底するなどしており、遵守事項※12 違反の事実が確認されたときは、仮釈放の取消しの申出又は刑の執行猶予の言渡しの取消しの申出を行うなど、ストーカー・DV 加害者に対する適切な措置を実施している。

イ　ストーカー加害者等に対するカウンセリング等【施策番号 54】

警察は、加害者への対応方法や治療・カウンセリングの必要性について精神科医等の助言を受け、加害者に治療・カウンセリングの受診を勧めるなど、地域の精神科医療機関等との連携を推進している。また、ストーカー加害者への対応を担当する警察職員に、精神医学的・心理学的アプローチに関する技能や知識の向上に係る研修を受講させている。

さらに、2024 年（令和６年）３月から、ストーカー行為の規制等に関する法律（平成 12 年法律第 81 号）に基づく禁止命令等を受けた加害者全員を対象として、電話連絡や面談による近況等の把握を通じ、その都度、加害者の再犯性や報復のおそれの有無等についてのリスク評価を行うとともに、被害者に講ずべき保護措置の見直しを行うなど、被害者の安全の確保をより確実なものとするための取組を推進している。

また、法務省では、ＤＶ加害者である保護観察対象者について、保護観察所における類型別処遇（【施策番号 62】参照）に基づき、その処遇指針である「類型別処遇ガイドライン」を踏まえた処遇を行っている。具体的には、ＤＶ加害者である保護観察対象者を「配偶者暴力」類型に認定した上、ＤＶのきっかけ、被害者との関係、ＤＶに結び付きやすい考え方等に焦点を当てるなどし、その特性を踏まえた処遇を実施している。

（３）暴力団からの離脱、社会復帰に向けた指導等【施策番号 55】

法務省は、刑事施設において、警察、弁護士等と協力しながら、暴力団の反社会性を認識させる指導を行い、離脱意志の醸成を図るため、特別改善指導（【施策番号 62】参照）として暴力団離脱指導（資 5-55-1 参照）を実施している（2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 408 人（前年度：374 人）であった。）。

また、保護観察所では、暴力団関係者の暴力団からの離脱に向けた働き掛けを充実させるため、警察、暴力追放運動推進センター※13 及び矯正施設との連携を強化しており、暴力団関係者の離脱の意志等の情報を把握・共有して必要な指導等を行っている。

さらに、警察及び暴力追放運動推進センターでは、矯正施設及び保護観察所と連携し、離脱に係る情報を適切に共有するとともに、矯正施設に職員が出向いて、暴力団員の離脱意志を喚起するための講演を実施するなど暴力団離脱に向けた働き掛けを行っている（同働き掛けによる暴力団離脱人員については、資 5-55-2 参照）。

※ 12　遵守事項
保護観察対象者が保護観察期間中に守らなければならない事項。全ての保護観察対象者に共通して定められる一般遵守事項と、個々の保護観察対象者ごとに定められる特別遵守事項がある。遵守事項に違反した場合には、仮釈放の取消しや刑の執行猶予の言渡しの取消し等のいわゆる不良措置がとられることがある。

※ 13　暴力追放運動推進センター
暴力団員による不当な行為の防止と被害の救済を目的として、市民の暴力団排除活動を支援する組織であり、各都道府県公安委員会又は国家公安委員会に指定される。

警察は、暴力団からの離脱及び暴力団離脱者の社会復帰・定着を促進するため、都道府県単位で、警察のほか、暴力追放運動推進センター、職業安定機関、矯正施設、保護観察所、協賛企業等で構成される社会復帰対策協議会の枠組みを活用するなどして、就労や預貯金口座の開設を支援するなど暴力団離脱者のための安定した雇用の場を確保し、社会復帰の促進に取り組んでいる。

金融庁は、業界団体に対し、口座開設に係る反社会的勢力の排除に向けた取組は、口座の利用が個人の日常生活に必要な範囲内であるなど、反社会的勢力を不当に利するものではないと合理的に判断される場合にまで、一律に排除を求める趣旨のものではないことの周知を依頼するとともに、警察が行う預貯金口座の開設支援の内容及びその趣旨の周知も依頼している。

（なお、2024年（令和６年）４月からは、法務省と金融庁が連携して、現に協力雇用主の下で就労し、社会復帰を目指し努力している保護観察対象者等について、金融機関に対して、過去の前歴等だけでなく現在の状況も踏まえた口座開設の判断がなされるよう、保護観察所から金融機関への保護観察等に係る事項や就労状況等の情報提供を行うことを推進している。）

資 5-55-1　暴力団離脱指導の概要

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における特別改善指導

暴力団離脱指導

■　指導の目標
　暴力団からの離脱に向けた働き掛けを行い、本人の有する具体的な問題性の除去及び離脱意志の醸成を図る。

- 対象者　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員である者
- 指導者　・刑事施設の職員（法務教官、法務技官、刑務官）、関係機関（警察、都道府県暴力追放運動推進センター、職業安定所職員）等
- 指導方法　・講義、討議、個別面接、課題作文、視聴覚教材の視聴
　・離脱意志の程度に応じた集団編成　等
- 実施頻度等　１単元５０分　９単元、標準実施期間：２～４か月

カリキュラム

項目	指導内容	方法
オリエンテーション	受講の目的と意義を理解させる。	講義
加入動機と自己の問題点	加入の動機を振り返らせ、自己の問題点について考えさせる。	討議、課題作文、面接
金銭感覚の是正	暴力団に加入したことにより、金銭感覚がそれまでの生活と一転し、考え方も変化したことについて考えさせる。	課題作文、面接
周囲（家族、社会等）に与えた影響	家族を始めとする周囲の人々に及ぼした影響について考えさせる。	討議、課題作文、面接、役割交換書簡法
暴力団の現状と反社会性	暴力団の現状及びその反社会的性質について認識させ、暴力団に加入したことが誤りであったことに気付かせる。	講義（警察関係者等）、視聴覚教材の視聴
暴力団を取り巻く環境	いわゆる暴対法等の講義を実施し、暴力団に加入していることによって、これからも犯罪に関わってしまう可能性が高いことに気付かせる。	講義、視聴覚教材の視聴
自己の問題点の改善	自己の問題点を改善するための、具体的な方法について考えさせる。	討議、課題作文、面接
離脱の具体的な方法	離脱のための具体的な手続及び方法について理解させた上で、自分自身の対応について考えさせる。	講義（警察関係者等）、討議、面接
釈放後の就職	求職状況及び求人状況の現状を認識させた上で、健全な職業観を身に付けさせ、出所後の就職への心構えをさせる。	講義（公共職業安定所職員等）、課題作文
離脱の決意と生活設計	離脱の決意を固めさせ、出所後の具体的な生活設計を立てさせる。	講義、討議、面接、課題作文

出典：法務省資料による。

資 5-55-2　離脱者数の推移（概数）

（令和元年～令和５年）

年　次	離脱者数（概数）
令和元年	570
2	510
3	430
4	360
5	310

注　1　警察庁調査による。
　　2　離脱者数は、警察、暴追センターが離脱支援をしたことで暴力団から離脱した者の数である。

（4）少年・若年者に対する可塑性に着目した指導等

ア　刑事司法関係機関における指導体制の充実【施策番号 56】

法務省は、少年院において、適正な処遇（資 5-56-1 参照）を展開するため、生活の場である集団寮における指導を複数職員で行う体制の充実を図っている（2023 年度（令和５年度）は、22 庁（前年度：21 庁）で複数指導体制を実施）。

少年鑑別所においては、在所者の自主性を尊重しつつ、職員が相談に応じたり助言を行ったりしている。また、在所者の情操を豊かにし、健全な社会生活を営むために必要な知識及び能力を向上させることができるよう、地域の関係機関や民間ボランティア等の協力を得ながら、在所者に対して、学習、文化活動その他の活動の機会を与えている。

また、2020 年（令和２年）10 月の法制審議会諮問第 103 号に対する答申において、若年受刑者を対象とする処遇内容の充実が求められた。具体的には、刑事施設において、少年院の知見・施設を活用して、若年受刑者（おおむね 26 歳未満の受刑者）の特性に応じた処遇の充実を図ることとされ、①少年院における矯正教育の手法やノウハウ等を活用した処遇を行うこと、②特に手厚い処遇が必要な者について、少年院と同様の建物・設備を備えた施設に収容し、社会生活に必要な生活習慣、生活技術、対人関係等を習得させるための指導を中心とした処遇を行うことが求められた。

これを踏まえ、①については、川越少年刑務所及び美祢社会復帰促進センターにおいて、若年受刑者のうち、犯罪傾向が進んでいない者を収容し、小集団のユニットで共同生活を送らせることにより、基本的な生活能力、対人関係スキル等の向上を図り、受刑者と職員間の対話を通じた信頼関係に基づく処遇を行う「若年受刑者ユニット型処遇」を 2022 年度（令和４年度）から実施している。

また、②については、少年院であった「市原学園」を刑事施設に転用した「市原青年矯正センター」（資 5-56-2 参照）において、知的障害等を有し、特に手厚い処遇が必要な若年受刑者を収容の上、社会生活に必要な生活習慣、生活技術、対人関係等を習得させるための指導を中心として行う「少年院転用型処遇」を 2023 年度から実施している。

資 5-56-1　少年院における処遇の概要

少年院の処遇

個々の在院者の特性に応じた指導・支援

- 個人別矯正教育計画の策定（矯正教育の目標、期間等）
- 目標の達成状況・矯正教育への取組状況等に応じて進級
- 関係機関と連携した社会復帰支援

教える
育てる
規則正しい　規律ある生活
個別担任制によるきめ細かな指導

各種指導を組み合わせて実施

矯正教育

犯罪的傾向の矯正／社会生活への適応に必要な知識・能力の習得

関連付けて実施

社会復帰支援

各種支援を並行して実施

出院後に自立した生活を営む上での困難を有する者への支援

入院
3級
問題改善に向けた意欲喚起
2級
改善に向けた具体的指導
1級
社会生活への円滑な移行
出院

生活指導

善良な社会の一員として自立した生活を営むための基礎となる知識及び生活態度の習得

- 特定生活指導（被害者、薬物、性、暴力、交友、家族、成年社会参画指導）
- 問題行動指導
- 治療的指導
- 被害者心情理解指導
- 保護関係調整指導
- 進路指導
- 基本的生活訓練



職業指導

勤労意欲の向上・職業上有用な知識及び技能の習得



教科指導

義務教育指導・高等学校教育指導・補習教育指導



体育指導

健全な心身を培う



特別活動指導

情操を豊かにし、自主、自律及び協同の精神を養う



帰住先の確保

保護観察所と連携した調整

- 保護者に対する協力の求めの活用
- 帰住予定先への訪問等

修学支援



復学・進学等の調整

- 学校に関する情報提供
- 高等学校卒業程度認定試験等の受験機会の提供

就労支援

就労先の確保

- キャリアカウンセリング
- ハローワークとの連携
- 採用面接の実施
- 職場体験





医療・療養を受けることの支援

切れ目ない支援体制の構築に向けた取組
～処遇ケース検討会の開催等～

退院者等からの相談対応・保護観察所との連携

出典：法務省資料による。

資 5-56-2　若年受刑者少年院転用型施設の矯正処遇

若年受刑者少年院転用型施設の矯正処遇（令和５年１１月から開始）

法務省矯正局

背　景

【法制審議会諮問第１０３号答申】
刑事施設において、**少年院の知見・施設**を活用して、**若年受刑者（おおむね２６歳未満の受刑者）の特性に応じた処遇の充実**を図ること。
1　少年院における矯正教育の手法やノウハウ等を活用した処遇を行う。
2　**特に手厚い処遇が必要な者**について、**少年院と同様の建物・設備を備えた施設に収容し、社会生活に必要な生活習慣、生活技術、対人関係等を習得させるための指導を中心とした処遇**を行う。

少年院転用型処遇対象者

おおむね**２６歳未満**で**犯罪傾向の進んでいない男子受刑者のうち、知的障害、情緒障害若しくは発達障害を有し、又はこれらに準ずる者であって、社会適応のための訓練を要する者**等を対象者として選定

少年院転用型処遇の基本的枠組

・少年院を転用した刑事施設に収容し、**少年院の処遇環境を活用した少人数の寮単位での処遇**を実施
・少年院の知見を活用し、**個々の受刑者の特性に応じたきめ細かな矯正処遇、社会復帰支援**を展開
・**刑務官、教育専門官、調査専門官、福祉専門官等、多職種の職員が高密度に連携**

市原青年矯正センター（千葉県市原市）

○定員：７２名
○特徴：全受刑期間において若年受刑者少年院転用型処遇を実施



カリキュラム（イメージ）

	月	火	水	木	金
AM	刑務作業（職業訓練）				
PM	コグトレ	体育	アサーショントレーニング	教科指導	体育
	特別改善指導	障害特性別指導	自己理解指導	集会活動	ライフスキル指導
	個別面接		個別面接	集会活動	個別面接

※個別指導・集団指導を適切に組み合わせ、役割活動なども実施

特性に応じた矯正処遇（イメージ）

【改善指導】
・自己理解指導　・障害特性別指導　・ライフスキル指導
・認知機能・身体能力向上指導（コグトレ、ビジョントレーニング）
・対人関係円滑化指導（ＳＳＴ、アサーショントレーニング）　等

【教科指導】
・ICT機器の活用　・高卒認定試験受験指導

【作業・職業訓練】
・機能向上作業　・就労実務科　・ビルハウスクリーニング科　等

社会復帰支援（イメージ）

○在所中からの療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得に向けた調整
○出所後の社会適応を見据えた社会復帰支援（支援体制の構築、支援者等との関係構築等）の実施

出典：法務省資料による。

イ　関係機関と連携したきめ細かな支援等【施策番号 57】

法務省は、少年院において、家庭裁判所や保護観察所、少年鑑別所、児童相談所等の関係機関の担当者が一堂に会して、少年院在院者を対象とした処遇ケース検討会を実施し、処遇の一層の充実を図るとともに、関係機関との実質的な連携・協力体制を強化している（2023 年度（令和５年度）は、全少年院において、合計 253 回（前年度：224 回）の処遇ケース検討会を実施）。

少年鑑別所（法務少年支援センター）では、地域援助を通じて、地域における関係機関との連携に係るネットワークの構築に努めている。児童相談所や児童福祉施設、福祉事務所等を含む福祉・保健機関からの心理相談等の依頼が多く寄せられており、依頼内容も、問題行動への対応や、その背景に知的な問題や発達障害等が疑われる者への支援等、幅広いものとなっている。2023 年（令和５年）におけるこれら福祉・保健機関等からの心理相談等の依頼件数は、2,704 件（前年：2,479 件）であった。また、少年鑑別所（法務少年支援センター）が、所在する地域の警察と少年の立ち直り支援活動に関する協定書を結ぶなど、都道府県警察少年サポートセンター等との連携を強化している。そのほか、2020 年度（令和２年度）から、法務省児童虐待対策強化プランに基づき、全国の少年鑑別所（法務少年支援センター）が、法務省の児童虐待担当窓口の一つとして位置付けられたことを踏まえ、児童相談所等関係機関とより一層緊密に連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に協力できる体制の維持・構築を推進している。

保護観察所では、被虐待経験や、心身の障害を有するなどして何らかの支援を必要とする保護観察対象者について、児童相談所等の関係機関の担当者との情報共有や協議を行うなど、必要に応じて関係機関との連携を行い、きめ細かな支援等を実施している。

ウ　非行少年に対する立ち直り支援活動の充実【施策番号 58】

警察は、非行少年を生まない社会づくり（【資 5-58-1】参照）の一環として、少年サポートセンターが主体となって、少年警察ボランティア（【施策番号 44】参照）や、少年と年齢が近く少年の心情や行動を理解しやすい大学生ボランティア、関係機関と連携して、非行少年の立ち直りを支援する活動に取り組んでいる。この活動では、個々の少年の状況に応じて指導・助言を実施しているほか、周囲の人々とのつながりの中で少年に自己肯定感や達成感を感じさせ、また、他人から感謝される体験を通じてきずなを実感させることを目的として、社会奉仕体験活動、農業体験等の生産体験活動、スポーツ活動等への参加の促進を図っている。

資 5-58-1　非行少年を生まない社会づくりの概要



出典：警察庁資料による。

エ　保護者との関係を踏まえた指導等の充実【施策番号 59】

法務省は、少年院において、在院者とその保護者との関係改善や在院者の処遇に対する保護者の理解・協力の促進、保護者の監護能力の向上等を図るため、保護者に対して、「保護者ハンドブック」の提供や面接等を実施するとともに、在院者が受ける矯正教育を共に体験してもらう保護者参加型プログラムを実施している（【施策番号 18】参照）。

保護観察所では、保護観察対象少年に対し、保護者との関係改善に向けた指導・支援を行うとともに、保護者に対する措置として、対象者の処遇に対する理解・協力の促進や保護者の監護能力の向上を図るための指導・助言を行っている。具体的には、「保護者のためのハンドブック」※14 の提供や、講習会、保護者会を実施しており、2023 年度（令和５年度）の保護者会等の実施回数は 34 回（前年度：36 回）であった。また、保護者による適切な監護が得られない場合には、児童相談所等の関係機関や民間団体等と連携し、本人の状況に応じて、社会での自立した生活に向けた指導・支援を行っている。

※ 14　保護観察所における「保護者のためのハンドブック」
https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo02_00049.html

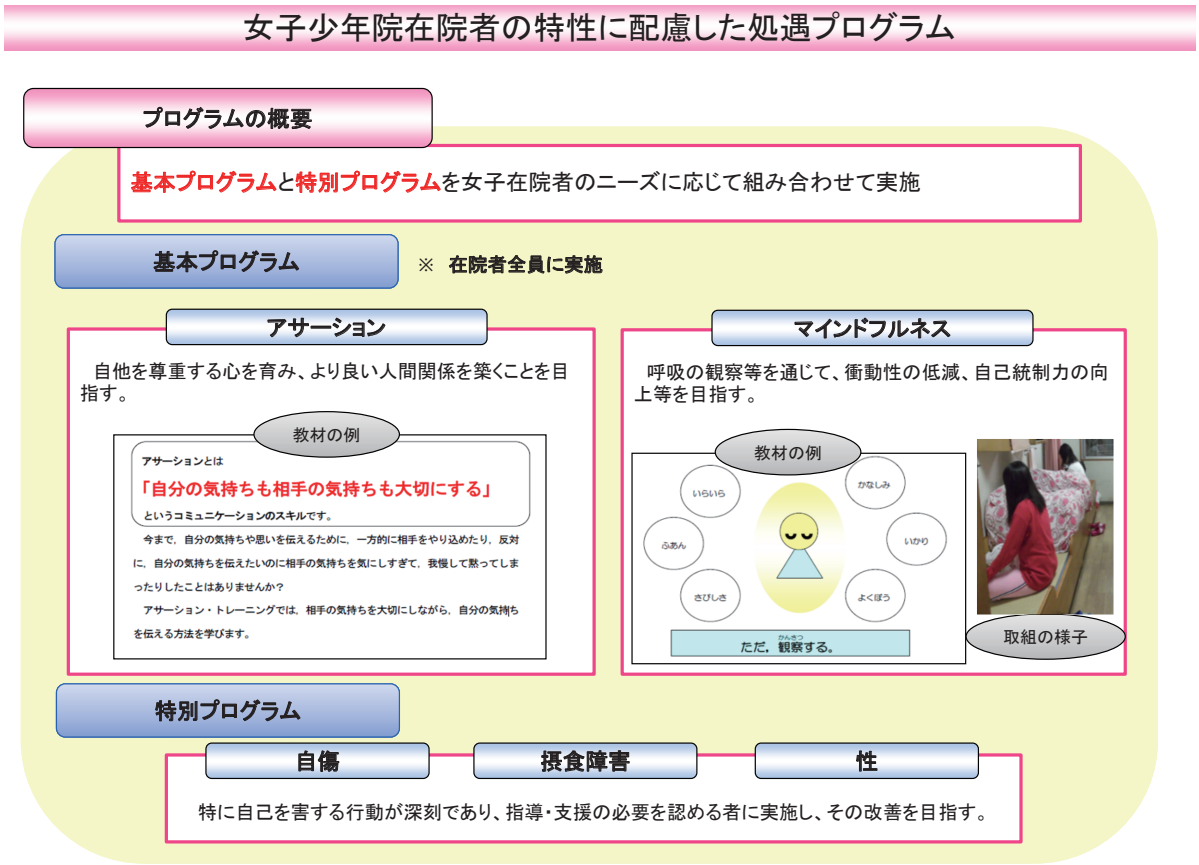
（５）女性の抱える困難に応じた指導等【施策番号 60】

法務省は、全国の女性刑事施設 12 庁のうち、ＰＦＩ手法を活用した刑事施設※15 である美祢社会復帰促進センター及び公共サービス改革法を活用した刑事施設※15 である喜連川社会復帰促進センター以外の 10 庁の女性刑事施設において、女性受刑者特有の問題に対処するため、看護師、助産師、介護福祉士等、医療・福祉等の地域の専門家の協力・支援を得て、女性受刑者に対する助言・指導や職員に対する研修等を行う、「女子施設地域連携事業」を実施している。さらに、医療専門施設である東日本成人矯正医療センター、西日本成人矯正医療センター（2024 年（令和６年）３月までは大阪医療刑務所）及び北九州医療刑務所に臨床心理士を配置し、全国の摂食障害女性受刑者を収容することで、より効果的な治療が受けられる体制の整備を行っており、全国の女性刑事施設に収容中の摂食障害女性受刑者を当該医療専門施設に移送し、治療を実施している。

少年院では、女子の少年院入院者の多くが虐待等の被害体験や性被害による心的外傷等の精神的な問題を抱えていることを踏まえ、2016 年度（平成 28 年度）から、女子少年院在院者の特性に配慮した処遇プログラム（資 5-60-1 参照）を試行しつつ、同プログラムの効果検証を進め、2022 年度（令和４年度）から本格的な運用を開始した。

さらに、地域社会の中でも女性の特性に配慮した指導・支援を推進するため、2017 年度（平成 29 年度）から、女性や女子少年を受け入れる各更生保護施設の職員を１人増配置している。

資 5-60-1　女子少年院在院者の特性に配慮した処遇プログラムの概要



出典：法務省資料による。

※15　ＰＦＩ手法や公共サービス改革法を活用した刑事施設
刑事施設の整備・運営にＰＦＩ（Private Finance Initiative）手法（公共施設等の建築、維持管理、運営等を民間の資金・ノウハウを活用して行う手法）や公共サービス改革法の活用が図られている施設。美祢社会復帰促進センター及び喜連川社会復帰促進センターにおいても、民間のノウハウとアイデアを活用し、女性受刑者特有の問題に着目した指導・支援を行っている。

（６）発達上の課題を有する犯罪をした者等に対する指導等【施策番号 61】

法務省は、長崎刑務所において、2022 年度（令和４年度）から、九州各県所在の刑事施設から知的障害を有する又はその疑いのある受刑者 50 名程度を集約し、障害者福祉の専門的知見やノウハウを有する社会福祉法人と業務委託契約を締結して、これらの受刑者に対し「①特性に応じたアセスメントと処遇計画の立案」、「②処遇計画に基づく訓練・指導」、「③療育手帳等の取得に向けた調整」、「④息の長い寄り添い型支援を可能とする調整」の四つの取組を実施することを柱とする事業を展開している（資 5-61-1 参照）。

また、少年院において、在院者の年齢や犯罪的傾向の程度等に着目し、一定の共通する類型ごとに矯正教育課程※16 を定め、発達上の課題を有する者については、その特性に応じて、支援教育課程※17 Ⅰ～Ⅴのいずれかを履修するよう指定している。2023 年（令和５年）に支援教育課程Ⅰ～Ⅴのいずれかを指定された在院者は 578 人（前年：439 人）であった。発達上の課題を有する在院者の処遇に当たっては、「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」（資 5-61-2 参照）を活用しているほか、2018 年度（平成 30 年度）からは、身体機能の向上に着目した指導を導入し、その充実に努めている。

保護観察所では、類型別処遇（【施策番号 62】参照）における「発達障害」類型に該当する、又はその他発達上の課題を有する保護観察対象者について、必要に応じて、児童相談所や発達障害者支援センター等と連携するなどして、個別の課題や特性に応じた指導等を実施している。また、更生保護官署職員及び保護司に対し、発達障害に関する理解を深め、障害特性を理解した上で的確な支援を行うための研修や教材の整備を実施している。

※ 16 矯正教育課程
在院者の年齢、心身の障害の状況及び犯罪的傾向の程度、社会生活への適応に必要な能力等、一定の共通する特性を有する在院者を類型ごとに、その類型に該当する在院者に対して行う矯正教育の重点的な内容及び標準的な期間を定めたもの。

※ 17 支援教育課程
障害又はその疑い等のため処遇上の配慮が必要な者に対して指定する矯正教育課程をいう。支援教育課程のうち、Ⅰは知的障害、Ⅱは情緒障害若しくは発達障害、Ⅲは義務教育終了者で知的能力の制約や非社会的行動傾向のある者等に対して指定する。また、Ⅳは知的障害、Ⅴは情緒障害若しくは発達障害のある者等で、犯罪的傾向が進んだ者に対して指定する。

資 5-61-1　長崎刑務所における知的障害受刑者処遇・支援モデル事業概要

長崎刑務所における知的障害受刑者処遇・支援モデル事業概要

現状・問題点

○全受刑者のうち知的障害を有する者又はその疑いのある者（以下「知的障害受刑者」という）は、全国で**1,345名**であり、このうち療育手帳を取得している者は**414名（30.8%）**であることが判明（令和２年９月矯正局特別調査）
○知的障害受刑者の**再犯期間は短く、**刑事施設への**入所度数は多い傾向（必要な支援がないまま短期間で再犯を反復）**
○知的障害受刑者の再犯防止を推進するためには、①障害特性の把握と就労等を見据えた処遇の実施、②福祉サービス等を受けるための療育手帳の取得、③社会復帰後の継続した寄り添い型支援等が必要であるところ、矯正施設だけでこれら障害特性に目を向けた取組を行うには**専門知識やノウハウが不十分**
○**長崎刑務所**は、刑事施設では**全国唯一の「社会復帰支援部門」**が設置されており、社会福祉関係機関との連携実績あり

対　策　概　要

長崎刑務所をモデル事業実施庁に指定し、九州各県所在の刑事施設から知的障害受刑者を一定数集約（50名程度）した上で、障害者福祉の専門的知見・ノウハウを有する社会福祉法人南高愛隣会に業務委託を行い、①特性に応じたアセスメントと処遇計画の立案、②処遇計画に基づく訓練・指導、③療育手帳等の取得に向けた調整、④息の長い寄り添い型支援を可能とする調整を実施

事業イメージ

【対象者】
・福岡矯正管区内の刑事施設において、スクリーニング等により、知的障害及びその疑いがあるとされた者
・心身に重大な疾患を有しない者
・集団又は個別のプログラム等の処遇が実施可能な者
・移送時、残りの刑期が少なくとも１年以上ある者

【業務フロー】
福岡矯正管区において対象候補者の選定

移送

長崎刑務所



連携協力・情報共有

社会福祉法人 南高愛隣会

施設内処遇

○特性に応じた作業・訓練
- **一般作業**
- **職業訓練**
- **職場体験**

○特性に応じた指導
- **一般改善指導**（SST等）
- **特別改善指導**（就労支援指導等）
- **教科指導**

＋

療育手帳の取得に向けた調整

＋

社会復帰に向けた調整

○更生保護官署・地域生活定着支援センター等との調整

出所　（それぞれの地元などに帰住）

- **一般就労**（一般企業・特例子会社）
- **福祉的就労等**（農福、就労移行・継続支援）
- **福祉的支援**　など

① 特性に応じたアセスメントと処遇計画の立案

- 対象者の特性に応じた作業・訓練・指導内容の選定に係るアセスメント
  の支援を行い、処遇計画を立案

② 処遇計画に基づく訓練・指導

- 就労を見据えて、知的障害者を多く雇用している企業の協力を得た作業の導入
- 就労移行支援事業所等のノウハウを取り入れた職業訓練
- 社会生活を見据えたライフスキル・ソフトスキルの習得など
- 福祉的制度等への理解の促進

③ 在所中の療育手帳等の取得に向けた調整

- 対象者が出所後に必要となる療育手帳について、在所中の取得に向けた調整
- 必要に応じて障害受容に向けたカウンセリング

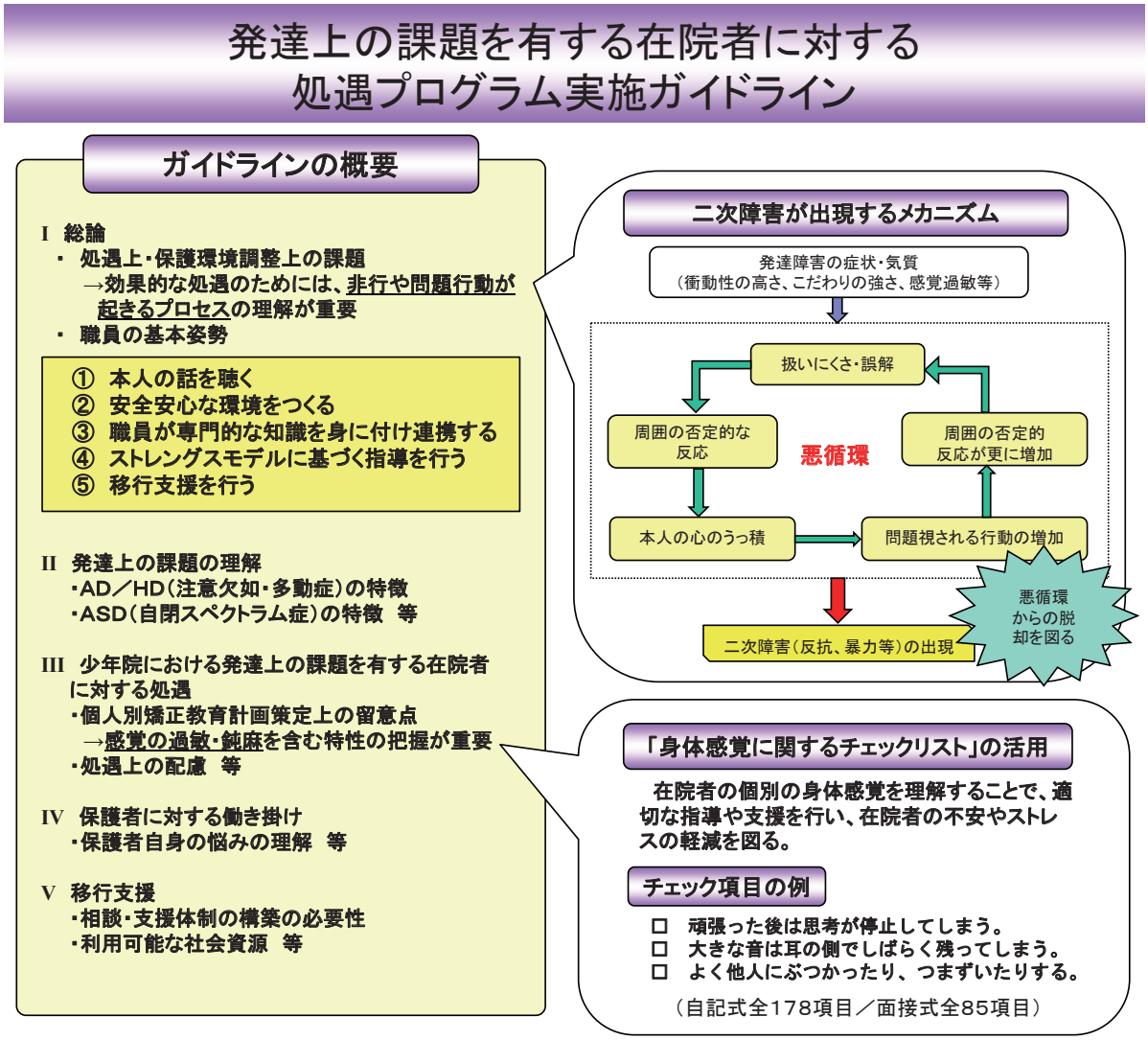
④ 息の長い寄り添い型支援を可能とする調整

- 一般就労が可能な者は就労支援
- 一般就労と福祉的支援の狭間にある者は福祉的就労等
- 福祉的支援を要する者は必要なサービスへの引き継ぎ
- 出所して、それぞれの地元などに帰住した後も息の長い寄り添い型支援を可能とする施設内外が有機的に連携した包括的取組

【調整機関等】
対象者が帰住予定の自治体福祉関係部局、社会福祉協議会、知的障害者更生相談所、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、就労移行・継続支援事業所など

出典：法務省資料による。

資 5-61-2　発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドラインの概要



出典：法務省資料による。

（7）各種指導プログラムの充実【施策番号 62】

法務省は、刑事施設において、性犯罪再犯防止指導（【施策番号 51】参照）や薬物依存離脱指導（【施策番号 34】参照）等の特別改善指導（資 5-62-1 参照、同指導の受講開始人員は資 5-62-2 参照）のほか、一般改善指導（資 5-62-1 参照）としてアルコール依存回復プログラム（資 5-62-3 参照）や暴力防止プログラム（資 5-62-4 参照）等を実施している。

特に、児童等に対する虐待行為をした受刑者に対しては、暴力防止プログラムの中で、再加害防止に向けて、本人の責任を自覚させ、暴力を振るうことなく生活するための具体的なスキルを身に付け、実践できるようにするため、家族を始めとした親密な相手に対する暴力に関するカリキュラムを実施しているほか、必要に応じて、犯した罪の大きさや被害者の心情等を認識させ、再び罪を犯さない決意を固めさせるための被害者の視点を取り入れた教育（【施策番号 63】参照）も実施している。

少年院では、2018 年（平成 30 年）から、特殊詐欺の問題性を理解させ、再犯・再非行を防止するための指導を一層充実・強化するための教材整備を行っており、ワークブックに加え、被害に関する理解等を深めるため、被害者の方々に協力いただいて視聴覚教材を作成し、2021 年度（令和３年度）から、特殊詐欺に関与した少年院在院者を対象に、これらを用いて特殊詐欺非行防止指導を体系的に実施している。

保護観察所では、保護観察対象者に対し、認知行動療法に基づく専門的処遇プログラムを実施している（同プログラムの開始人員は資 5-62-5 参照）。専門的処遇プログラムは、性犯罪再犯防止プログラム（【施策番号 51】参照）、薬物再乱用防止プログラム（【施策番号 34】参照）、暴力防止プログラム（資 5-62-6 参照）及び飲酒運転防止プログラム（資 5-62-7 参照）の４種類がある。保護観察対象者の問題性に応じて、各プログラムを受けることを特別遵守事項として義務付けるほか、必要に応じて生活行動指針※18 として設定するなどして実施している。なお、2022 年度（令和４年度）からは、少年法等の一部を改正する法律（令和３年法律第 47 号）の施行に伴い、18 歳以上の保護観察処分少年及び少年院仮退院者に対する処遇の充実を図ることを目的として、各プログラムを特別遵守事項として義務付けて実施することを可能とする対象者の範囲を、従来の仮釈放者及び保護観察付執行猶予者のみならず、18 歳以上の保護観察処分少年及び少年院仮退院者にまで拡大し、特定の犯罪的傾向の改善のため、各プログラムを実施している。

2019 年（令和元年）から、児童に対する虐待行為をした保護観察対象者に対しては、暴力防止プログラム（児童虐待防止版）（資 5-62-8 参照）を試行的に実施し、身体的虐待につながりやすい考え方の変容、養育態度の振り返り、児童との適切な関わり方の習得、身体的虐待を防止するために必要な知識の習得を図っている。

また、2020 年（令和２年）３月から、保護観察対象者のうち嗜癖的な窃盗事犯者に対しては、「窃盗事犯者指導ワークブック」や、自立更生促進センターが作成した処遇プログラムを活用し、窃盗の背景要因や問題を分析し、窃盗を止める意欲を高め、具体的な行動計画を考えさせることなどを通じて、その問題性に応じた保護観察処遇も実施している。

さらに、保護観察対象者の問題性その他の特性を、その犯罪・非行の態様等によって類型化して把握し、類型ごとに共通する問題性等に焦点を当てた処遇として「類型別処遇」（資 5-62-9 参照）を実施している。類型別処遇では、保護観察対象者に対する類型ごとの処遇指針として、「類型別処遇ガイドライン」を定め、同ガイドラインをアセスメント、保護観察の実施計画の作成及び処遇の実施等に活用した処遇を実施している。例えば、「特殊詐欺」類型の保護観察対象者については、特殊詐欺グループ以外の居場所を持てるよう、就労や就学を中心とした健全な生活を送るための指導等を行うとともに、特殊詐欺が被害者に与えた影響について理解させ、罪しょう感を深めさせることにより、謝罪や被害弁済等の今後行うべきことを考えさせている。

以上に加え、保護観察対象者について、自己有用感の涵養（かん）、規範意識や社会性の向上を図るため、公園や河川敷等公共の場所での清掃活動や、福祉施設での介護補助活動といった地域社会の利益の増進に寄与する社会的活動を継続的に行う社会貢献活動（資 5-62-10 参照）を、特別遵守事項として義務付けたり、必要に応じて生活行動指針として設定したりして実施している。

2023 年度（令和５年度）末現在、社会貢献活動場所として 2,101 か所（前年度：2,085 か所）が登録されており、その内訳は、福祉施設が 1,033 か所（前年度：1,029 か所）、公共の場所が 820 か所（前年度：813 か所）、その他が 248 か所（前年度：243 か所）となっており、社会貢献活動を 364 回（前年度：362 回）実施し、延べ 642 人（前年度：570 人）が参加した。

※ 18　生活行動指針
保護観察における指導監督を適切に行うため必要があると認めるときに保護観察所の長が定める保護観察対象者の改善更生に資する生活又は行動の指針である。保護観察対象者は、生活行動指針に即して生活し、行動するよう努めることを求められるが、これに違反した場合に、直ちに不良措置をとられるものではない点で、特別遵守事項とは異なる。

資 5-62-1　刑事施設入所から出所までの矯正指導の流れ



出典：法務省資料による。

資 5-62-2　刑事施設における特別改善指導の受講開始人員

（令和元年度～令和５年度）

プログラムの種類	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
薬物依存離脱指導	8,751	7,707	7,493	7,418	6,869
暴力団離脱指導	557	551	383	374	408
性犯罪再犯防止指導	563	424	433	553	526
被害者の視点を取り入れた教育	696	538	468	530	481
交通安全指導	1,804	1,659	1,583	1,621	1,607
就労支援指導	3,664	2,952	2,900	2,868	2,791

注　法務省資料による。

資 5-62-3　刑事施設におけるアルコール依存回復プログラムの概要

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における一般改善指導

アルコール依存回復プログラム

■　指導の目標
　自己の飲酒の問題性を理解させ、その改善を図るとともに、再飲酒しないための具体的な方法を習得させる。

- 対象者　　１　飲酒運転などの交通事犯者
　　２　飲酒の問題が犯罪や本人の心身の健康に影響を与えている者
- 指導者　　刑事施設の職員（法務教官、法務技官、刑務官）、 民間協力者（民間自助団体）等
- 指導方法　　認知行動療法に基づき、グループワークの手法を用いる。
- 実施頻度等　１単元６０分から９０分、１２単元、標準実施期間： ３～６か月

カリキュラム

単元	項目	指導内容
１	オリエンテーション	プログラムの目的とルールを理解し、全体の流れをつかむ。
２	サイクルを止める	飲酒のサイクルについて認識を深め、断酒を実現するための方法について知る。
３	外的引き金	外的引き金の知識を身につけ、自分の外的引き金は何かを知り、回避する方法を学ぶ。
４	内的引き金	内的引き金の知識を身につけ、自分の内的引き金は何かを知り、回避する方法を学ぶ。
５	断酒生活	断酒生活の経過イメージと各過程に生じる心身の特徴的な状態を理解する。
６	再飲酒の兆候（１）	再飲酒の兆候の知識を身につけ、自分の思考的兆候は何かを知り、対処方法を学ぶ。
７	再飲酒の兆候（２）	自分の行動的兆候は何かを知り、対処方法を学ぶ。
８	ストレスへの対処方法	ストレスと再飲酒の関係を理解し、自分のストレスの受け止め方の幅を広げる。
９	スケジュール	断酒生活の実現に向けたスケジュールを立てる。断酒生活を続ける心構えをつくる。
１０	断酒生活の維持（１）	断酒生活を継続するための要点を整理し、今後の人間関係について見直す。
１１	断酒生活の維持（２）	断酒生活を維持する対人関係の問題点について理解し、飲酒を断る対処方法や飲酒問題の解決方法を学ぶ。
１２	まとめ	これまで学習した対処方法などを整理し、断酒生活を実現させるための心構えを確立する。

出典：法務省資料による。

資 5-62-4　**刑事施設における暴力防止プログラムの概要**

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における一般改善指導

暴力防止プログラム

■　指導の目標
1　暴力を振るうことなく施設内・社会内で生活できるよう、非暴力への動機付けを高めさせる。
2　暴力へと至る自己のパターンを認識させるとともに、そこから抜け出し、暴力以外の手段により将来の望ましい生活を達成するための方法をあらかじめ準備させる。
3　暴力を振るうことなく生活するための具体的なスキルについて、施設在所中から実践を通じて身に付けさせる。

● 対象者　本件が暴力事犯の者又は過去に暴力の問題を有する者
● 指導方法　認知行動療法の手法を取り入れたグループワーク、ロールプレイ、課題学習、討議、個別面接等
● 実施頻度等　１回６０～９０分、全１８回、おおむね４～６か月間で実施

カリキュラム

単元	項　目	概　要
1	オリエンテーション	自己紹介・ルール作り・流れの説明・暴力で得たもの、失ったものについて考える。
2	危ない場面での対処法	簡単にできる対処法を理解・修得する。
3	間を取って落ち着く	リラックス方法や間の取り方を理解・修得する。
4	暴力の道筋ときっかけ	暴力に至る道筋ときっかけに気づき、そうならないための方法を考える。
5	暴力と身体的反応（体の変化）	暴力と自己の身体的反応を理解する。
6	暴力と感情（気持ち）	暴力と感情の関係を理解する。
7	暴力と思考（心のつぶやき）	暴力と思考の関係を理解する。
8	思考チェンジ ～「MCC法」について～	暴力につながらない思考ができるようにするための方法を理解・修得する。
9	親密な相手への暴力（理解①）	DVや児童虐待等について理解する。
10	親密な相手への暴力（理解②）	
11	親密な相手への暴力（対処法）	親密な相手へ暴力を振るわないよう、対等な人間関係について考える。
12	理想のライフスタイル	理想のライフスタイルを考え、その実現のための段取りを考える。
13	暴力に近づかないためのコミュニケーション	暴力に近づかないためのコミュニケーション方法を理解・修得する。
14	アサーション ～適切な自己主張～	適切な自己主張を行うためのコミュニケーション方法を理解・修得する。
15	問題を解決する（計画）	問題を解決する手段を理解するとともに、ロールプレイを通した実践を行う。
16	問題を解決する（実践）	
17	これまでを振り返る	プログラムを振り返り、自分の変化を確認する。

出典：法務省資料による。

資 5-62-5　保護観察所における専門的処遇プログラムによる処遇の開始人員

①仮釈放者　（令和元年度～令和５年度）

プログラムの種類	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
性犯罪再犯防止プログラム	542	510	442	455	465
薬物再乱用防止プログラム	1,823	1,797	1,661	1,588	1,334
暴力防止プログラム	174	153	118	117	134
飲酒運転防止プログラム	169	173	177	143	140

②保護観察付全部執行猶予者

プログラムの種類	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
性犯罪再犯防止プログラム	286	256	273	241	270
薬物再乱用防止プログラム	330	298	323	265	242
暴力防止プログラム	112	103	92	82	78
飲酒運転防止プログラム	83	51	53	51	50

③保護観察付一部執行猶予者

プログラムの種類	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
性犯罪再犯防止プログラム	28	25	16	19	14
薬物再乱用防止プログラム	1,345	1,407	1,255	1,173	883
暴力防止プログラム	2	4	7	2	0
飲酒運転防止プログラム	3	3	1	3	2

④18歳以上の保護観察処分少年及び少年院仮退院者

プログラムの種類	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
性犯罪再犯防止プログラム	－	－	－	77	97
薬物再乱用防止プログラム	－	－	－	106	202
暴力防止プログラム	－	－	－	39	82
飲酒運転防止プログラム	－	－	－	2	2

注　1　法務省資料による。
2　①から③において、「暴力防止プログラム」及び「飲酒運転防止プログラム」については、プログラムによる処遇を特別遵守事項によらずに受けた者を含む。
3　「性犯罪再犯防止プログラム」については、平成 29 年から令和４年３月までは、「性犯罪者処遇プログラム」による処遇の開始人員を計上している。
4　仮釈放期間満了後、一部執行猶予期間を開始した保護観察付一部執行猶予者については、「仮釈放者」及び「保護観察付一部執行猶予者」の両方に計上している。

資 5-62-6　保護観察所における暴力防止プログラムの概要

暴力防止プログラム

対象

特別遵守事項によって受講を義務付けられる者

① 保護観察に付される理由となった犯罪事実中に暴力犯罪が含まれ、かつ暴力犯罪の前歴を有する仮釈放者、保護観察付執行猶予者、保護観察処分少年及び少年院仮退院者
② 今回の刑事施設への収容中に執行された刑のうち、暴力犯罪により言い渡されたものが複数ある仮釈放者又は保護観察付一部猶予者

- 保護観察付全部猶予者及び保護観察処分少年について、プログラム受講を特別遵守事項に定めることが相当である旨の裁判所の意見が示された者
- 保護観察処分少年及び少年院仮退院者について、１８歳以上の者のうち、必要性が認められる者

暴力犯罪とは
殺人・傷害・傷害致死・暴行・逮捕又は監禁・逮捕又は監禁致死傷・強盗・強盗致死傷・暴力行為等処罰ニ関スル法律違反（うち暴行・傷害のみ）・組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反（うち殺人・逮捕・監禁のみ）

保護観察開始

プログラムの内容

- ワークブックを用いて、自己の暴力について分析させ、怒りや暴力につながりやすい考え方の変容や暴力の防止に必要な知識の習得を促し、再び暴力を起こしそうな危機場面での対処法、対人関係の技術、暴力につながらない生活態度を習得させる。
- 対処方法は、身体の状態の変化を体験させたり、対人スキルの練習、ロールプレイなどを通じて体験的に習得させる。
- 保護観察官が個別処遇又は集団処遇によりおおむね２週間に１回実施し、受講者とともに個別具体的な再発防止計画を作成する。

ワークブックの課題内容

DV・飲酒の問題に応じ教育内容を追加
- パートナーとの関係
- 飲酒の問題

課程	学習内容
導入	暴力防止プログラムの受講に当たって プログラムの目的及び概要について説明し、事件や当時の生活を振り返らせ、受講の動機付けを高める。
1	暴力をふるうということ 行動のコントロールによって暴力を止められること、暴力の被害者のこと、暴力の責任などを学ばせる。
2	暴力につながりやすい考え方や問題 暴力に陥りやすい考え方があることを理解させ、暴力につながりにくい考え方への変化を促す。
3	私にとっての危険信号 暴力を振るいそうな場面、身体の状況などを把握させ、危機場面での具体的な対処方法を習得させる。
4	暴力をふるわないための取組 良好な対人関係のために必要な話し方や態度、ストレスへの取組等、普段からできる取組を習得させる。
5	二度と暴力をふるわないために 対処方法を整理し、二度と暴力を振るわないための具体的な再発防止計画を立てさせる。

保護観察終了

出典：法務省資料による。

資 5-62-7　保護観察所における飲酒運転防止プログラムの概要

飲酒運転防止プログラム

対象

特別遵守事項によって受講を義務付けられる者

- 保護観察に付される理由となった犯罪事実中に以下の罪に当たる事実が含まれる仮釈放者、保護観察付執行猶予者、保護観察処分少年又は少年院仮退院者
- ➢ 保護観察付全部猶予者及び保護観察処分少年について、プログラム受講を特別遵守事項に定めることが相当である旨の裁判所の意見が示された者
- ➢ 保護観察処分少年及び少年院仮退院者について、１８歳以上の者のうち、必要性が認められる者

① 危険運転致死傷（自動車等の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律第２条（第１号に限る。）及び第３条第１項）※
② 酒酔い運転（道路交通法第１１７号の２第１号）
③ 酒気帯び運転（道路交通法第１１７号の２の２第３号）
④ 過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱（自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律第４条）※
※アルコールの影響による行為に係るものに限る。同法第６条第１項から第３項により無免許運転による刑の加重を受ける場合を含む。

保護観察開始

プログラムの内容

- ワークブックを用いて、アルコールに関する正しい知識を得るとともに、自己の飲酒状況について振り返りを行い、再び飲酒運転を繰り返さないための対処方法等を考えさせる。
- アルコールに関する専門医療機関や自助グループに関する知識を付与することによって、適切な措置を受けるよう働き掛ける。
- 保護観察官が個別処遇又は集団処遇によりおおむね２週間に１回実施し、受講者とともに個別具体的な再発防止計画を作成する。



ワークブックの課題内容

課程	学習内容
導入	オリエンテーション プログラムの目的及び概要を説明した上でアセスメントを実施し、処遇につながる情報を入手する。
1	飲酒運転の影響について考える 飲酒運転の結果を振り返らせ、飲酒運転を繰り返さないことへの動機付けをする。
2	アルコールが運転や心身に及ぼす影響について学ぶ アルコールが運転や心身に及ぼす影響について学ばせ、自分とアルコールとの関係について振り返らせる。
3	アルコールのもたらす悪影響について学ぶ アルコールやアルコール依存症について理解を深めさせ、一般的な問題解決手段についての知識を習得させる。
4	飲酒運転につながる危険な状況を知る 飲酒運転のひきがねとなることがらを特定し、そのひきがねに出会った場合及び出会わないための対処方法を考えさせる。
5	飲酒運転をしないための対処方法を考える 飲酒運転をしないための再発防止計画を作成し、これから実行していくことへの動機を高めさせる。

保護観察終了

出典：法務省資料による。

資 5-62-8　保護観察所における暴力防止プログラム（児童虐待防止版）の概要

暴力防止プログラム（児童虐待防止版）

暴力防止プログラム（児童虐待防止版）の試行の実施について

児童相談所への児童虐待相談対応件数が平成28年度に12万件を超え，虐待により年間約80人もの子供の命が失われている現状に鑑み，平成30年7月20日に「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」が閣議決定された。

保護観察所においても，「関係機関と連携しつつ，適切な指導や支援に取り組む」こととされており，児童虐待により保護観察となった者の再犯防止を図ることが急務となっていることから，児童虐待加害者に特化した暴力防止プログラムを作成し，内容の適正化を測るため，一定期間，試行的に実施するものである。

受講対象者

特別遵守事項によって受講を義務付けられる者

① 保護観察に付される理由となった犯罪事実中に児童虐待防止法第2条第1項第1号（身体的虐待）が含まれる仮釈放者及び保護観察付執行猶予者

② ①に該当しない者のうち，従前の暴力防止プログラムの受講が義務付けられる者であり，身体的虐待行為を反復する傾向が認められ，本プログラムによる実施が適切であると認められる者

※保護観察付全部猶予者の場合は，プログラム受講を特別遵守事項に定めることが相当である旨の裁判所の意見が示された者

内容

○ ワークブックを用いて，自己の暴力について分析させ，暴力につながりやすい考え方の変容や，暴力の防止に必要な知識のほか，養育態度の振り返り，子供との適切な関わり，子供の発達についての知識の習得を促す。

○ 暴力を起こしそうな危機場面での対処法，対人関係の技術，暴力につながらない生活態度を習得させる。

○ 対処方法として，子供に対して本当にしたかったことへの気付きや，子供に対して気持ちが伝わりやすい言動等を，ロールプレイなどを通じて体験的に習得させる。

○ 保護観察官が個別処遇により，おおむね2週間に1回実施し，受講者とともに個別具体的な再発防止計画を作成する。

ワークブックの課題内容について

課程	学習内容
1	暴力をふるうということ 事件当時の生活状況を振り返り，事件に至ったきっかけや考え方を整理する。
2	子供の気持ち・暴力につながりやすい考え方 子供の気持ちを考え，暴力につながりやすい考え方の癖を知り，柔軟な考え方を考える。
3	危険信号と対処 暴力をふるいそうな場面，身体の状況などを把握させ，危機場面での具体的な対処方法を習得する。
4	暴力をふるわないための取組 気持ちが伝わりにくい言動や伝わりやすい言動を知り，ロールプレイを通して適切な方法を実践的に学ぶ。
5	二度と暴力をふるわないために 対処方法を整理し，二度と暴力をふるわないための具体的な再発防止計画を立てる。

出典：法務省資料による。

資 5-62-9　保護観察所における類型別処遇の概要

類型別処遇

類型別処遇の目的

保護観察対象者の問題性その他の特性を，その犯罪・非行の態様等によって類型化して把握し，各類型ごとに共通する問題性等に焦点を当てた処遇の方法等に関する知見を活用した保護観察を実施するための指針（※）を定め，犯罪又は非行の要因及び改善更生に資する事項に関する分析，保護観察の実施計画の作成並びにその実施等に活用することにより，保護観察の実効性を高めることを目的とするもの。

※類型別処遇ガイドライン

類型別処遇を実施するための指針として作成したものであり，右記４領域16類型について，その定義を述べた上で，見立てをするための視点を提示し，そのための情報収集の留意事項を記載したほか，各類型に適合した処遇の方法の例を記載している。

類型の区分	
関係性領域	児童虐待
	配偶者暴力
	家庭内暴力
	ストーカー
不良集団領域	暴力団等
	暴走族
	特殊詐欺
社会適応領域	就労困難
	就学（中学生）
	精神障害（発達障害，知的障害）
	高齢
嗜癖領域	薬物
	アルコール
	性犯罪
	ギャンブル
	嗜癖的窃盗

出典：法務省資料による。

資 5-62-10　保護観察における社会貢献活動

保護観察における社会貢献活動

Point 社会貢献活動とは

保護観察対象者に地域社会の利益の増進に寄与する社会的活動を行わせ、善良な社会の一員としての意識の涵養及び規範意識の向上を図るもの　特別遵守事項で設定

ねらい（処遇効果）

- **社会性**：社会経験を積み、コミュニケーション能力が向上することなどにより、社会性が向上する
- **自己有用感**：達成感を得たり、感謝される体験をしたりすることにより、自己有用感が高まる
- **心理的安定**：社会的孤立が改善されることにより、心理的に安定する
- **規範意識**：しょく罪の意識が高まることなどにより、規範意識が強化される

社会貢献活動の在り方を考える検討会
H30.9~H31.2

法学、教育、福祉、心理等の有識者がH27.6の運用開始以降の実施状況について検証し、今後の運用の在り方を検討

- **実施対象者**：個々の特性を見極めた上で、処遇効果が見込まれる保護観察対象者を幅広く選定することが可能に
- **実施回数**：一律５回とされていた活動の標準回数を３回（上限５回）に変更し、より弾力的な運用が可能に

等、運用を見直し

活動内容（イメージ）



出典：法務省資料による。

3　犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等【施策番号 63】

法務省は、刑事施設において、罪の大きさや犯罪被害者等の心情等を認識させるとともに、犯罪被害者等に誠意を持って対応するための方法を考えさせるため、特別改善指導（【施策番号 62】参照）として被害者の視点を取り入れた教育（資 5-63-1 参照）を実施している（2023 年度（令和５年度）の受講開始人員は 481 人（前年度：530 人）であった）。

少年院では、全在院者に対し、被害者心情理解指導を実施している。また、特に被害者を死亡させ、又は被害者の心身に重大な影響を与えた事件を起こし、犯罪被害者や遺族に対する謝罪等について考える必要がある者に対しては、特定生活指導として、被害者の視点を取り入れた教育（資 5-63-2 参照）を実施しており、2023 年度は、45 人（前年度：41 人）が修了した。これらの指導の結果は、継続的な指導の実施に向け、保護観察所に引き継いでいる。

また、刑事施設及び少年院では、受刑者・在院者の矯正処遇等に被害者や御遺族の心情等をより直接的に反映し、被害者等の立場や心情への配慮等を一層充実させるとともに、受刑者等に反省や悔悟の情を深めさせ、その改善更生を効果的に図ることを目的として、2023 年（令和５年）12 月１日から、刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度の運用を開始した。

保護観察所では、犯罪被害者等の申出に応じて犯罪被害者等から被害に関する心情、犯罪被害者等の置かれている状況等を聴取し、保護観察対象者に伝達する制度（心情等聴取・伝達制度）において、当該対象者に被害の実情を直視させ、反省や悔悟の情を深めさせるための指導監督を徹底している（2023 年中に、心情等を伝達した件数は 154 件（前年：170 件））。

なお、本制度は刑法等の一部を改正する法律による改正後の更生保護法が 2023 年 12 月から施行されたことに伴い、犯罪被害者等からの申出に応じて、保護観察対象者に伝達する場合に限らず犯罪被害者等の心情等を聴取することができることとされ、聴取した心情等を保護観察における指導監督を行うに当たって考慮するなど、その適正な運用を図っている。

また、上記の改正更生保護法において、犯罪被害者等の被害の回復又は軽減に誠実に努めるよう、必要な指示等の措置をとることが保護観察対象者に対する指導監督の方法として加えられ、また、犯罪被害者等の被害を回復し、又は軽減するためにとった行動の状況を示す事実について、保護観察官又は保護司に申告し又は当該事実に関する資料を提示することが、保護観察における遵守事項の類型に加えられたことから、これらに基づく指導監督の充実を図るなど、犯罪被害者等の思いに応える保護観察処遇の一層の充実を図っている。なお、特に被害者を死亡させ若しくはその身体に重大な傷害を負わせた事件又は被害者に重大な財産的損失を与えた事件による保護観察対象者に対しては、しょく罪指導プログラム（資 5-63-3 参照）による処遇を行い、犯罪被害者等の意向にも配慮して、誠実に慰謝等の措置に努めるよう指導している（2023 年に、しょく罪指導プログラムの実施が終了した人員は 1,502 人（前年：373 人））。

なお、矯正施設及び保護観察所では、家庭裁判所や検察庁等から送付される処遇上の参考事項調査票等に記載されている犯罪被害者等の心情等の情報を指導に活用している。

加えて、一定の条件に該当する保護観察対象者を日本司法支援センター（法テラス）※19 に紹介し、被害弁償等を行うための法律相談を受けさせ、又は弁護士、司法書士等を利用して犯罪被害者等との示談交渉を行うなどの法的支援を受けさせており、保護観察対象者が、犯罪被害者等の意向に配慮しながら、被害弁償等を実行するよう指導・助言を行っている。

※19 日本司法支援センター（法テラス）
国により設立された、法による紛争解決に必要な情報やサービスを提供する公的な法人

資 5-63-1　刑事施設における被害者の視点を取り入れた教育の概要

地域社会とともに
開かれた矯正へ

刑事施設における特別改善指導

被害者の視点を取り入れた教育

- 対象者　被害者の命を奪い、又はその心身に重大な被害をもたらすなどの罪を犯し、被害者及びその遺族等に対する謝罪や被害弁償について特に考えさせる必要がある者
- 指導者　刑事施設の職員（教育専門官、調査専門官、刑務官）、民間協力者（犯罪被害者及びその遺族等、被害者支援団体、犯罪被害者問題に関する研究者、警察及び法曹関係者等）
- 指導方法　ゲストスピーカー等による講話、講義、視聴覚教材の視聴、グループワーク、役割交換書簡法、課題作文、個別面接等を適宜組み合わせて実施
- 指導内容等

【導入プログラム】　刑執行開始時指導終了後おおむね１年以内に実施　１単元６０～９０分　全３単元　標準実施期間：１～３か月

【準備プログラム】　導入プログラム終了後から本科プログラム開始までの間、年１回以上を標準とし対象者の刑期、資質及び指導の効果等を考慮して実施

【本科プログラム】　１単元５０分　全１２単元　標準実施期間：３～６か月

【継続プログラム】　本科プログラム終了後、年１回以上を標準とし、釈放前おおむね１年間は２回以上実施

■　導入プログラム：受刑に対する気持ちを整理させ、犯した罪やその影響に向き合う心構えを作る。

オリエンテーション	・受講の目的と意義について理解させる。等
事件の振り返り	・自分の事件を振り返り、事件に至った自己の問題点について考えさせる。
被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況の理解と今後の受刑生活の在り方	・被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況について、事例を基に学ばせる。 ・受刑期間を通じて事件や被害者及びその遺族等に向き合う動機付けを高めさせる。等

■　準備プログラム：自己の問題に目を向けさせ、被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況並びに聴取した心情等に向き合わせるなどして、自らのしょく罪の在り方を模索させる。

本科プログラムへの準備	・本科プログラムの実施に向け、導入プログラム及び本科プログラムの各項目のうち、対象者に指導する必要性が高いと認められるものについて、当該項目に準じて行う。

■　本科プログラム：自らの犯罪と向き合うことで、犯した罪の大きさや被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況並びに聴取した心情等を認識させ、被害者及びその遺族等に誠意を持って対応していくとともに、再び罪を犯さない決意を固める。

オリエンテーション	・受講の目的と意義を理解させる。
命の尊さの認識	・命の尊さや生死の意味について、具体的に考えさせる。
被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況並びに聴取した心情等の理解	・被害者及びその遺族等の被害に関する心情及び置かれている状況並びに聴取した心情等について、様々な観点から多角的に理解させる。
罪の重さの認識	・犯罪行為を振り返らせ、自分が犯した罪の重さ、大きさを認識させる。
謝罪及び被害弁償についての責任の自覚	・被害者及びその遺族等に対して、謝罪や被害弁償の責任があることについて自覚させる。
具体的な謝罪及び被害弁償の方法	・具体的な謝罪及び被害弁償の方法について自分の事件に沿って考えさせる。
再び罪を犯さない決意	・再び罪を犯さないための具体的方策を考えさせる。

■　継続プログラム：再び罪を犯さない具体的な方法を考えさせるとともに、被害者及びその遺族等に対する謝罪や被害弁償に向けた具体的な行動を考えさせる。

継続的な指導の実施	・謝罪及び被害弁償についての責任の自覚を深め、その方法を具体化するため、導入プログラム及び本科プログラムの各項目のうち、対象者に指導する必要性が高いと認められるものについて、当該項目に準じて行う。

ゲストスピーカー講演



被害者及びその遺族等の心情や置かれている状況等について、犯罪被害者等を刑事施設に招へいし、講演等を実施。

出典：法務省資料による。

資 5-63-2　**少年院における被害者の視点を取り入れた教育の概要**

少年院における特定生活指導（被害者の視点を取り入れた教育）

★ 指導目標
　自己の犯罪・非行が与えた被害を直視し、その重大性や被害者の置かれている状況を認識するとともに、被害者及びその家族に対する謝罪の意思を高め、誠意を持って対応していくための方策について考える。

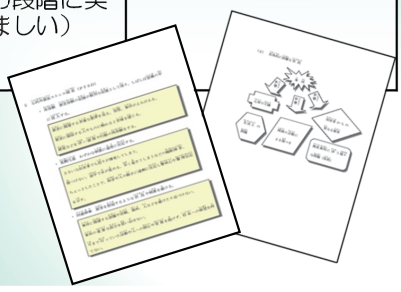
● 対象者　　被害者を死亡させ又は生命、身体若しくは自由を害し心身に重大な影響を与えた事件を犯し、被害者等に対する謝罪等について考える必要がある者

● 指導内容　　①受講者全員に対して統一的に行う中核プログラム、②受講者の個々の必要性に応じて選択的に行う周辺プログラムを組み合わせて実施

● 実施結果　　更生保護官署（保護観察所等）へ情報提供

指導内容の概要

項目	指導内容	指導方法
①中核プログラム（共通）	自己の与えた被害を直視し、非行の重大性や被害者等の現状を認識するとともに、被害者等に対する謝罪等の気持ちを高めるための指導	・「責任を考える」（ワークブック）を用いた個別指導又はグループワーク
②周辺プログラム	被害者等の心情を正面から受け止めるための指導（３級及び２級の段階に実施することが望ましい）	・ゲストスピーカーによる講話 ・個別面接指導 ・課題作文指導 ・読書指導　　等
	自己の非行に目を向けるとともに、罪障感を高め、謝罪等に向けた決意を固めるための指導（２級及び１級の段階に実施することが望ましい）	・ロールレタリング ・個別面接指導 ・課題作文指導　等



中核プログラム

○ 実施形式　　個別指導又はグループワーク

○ 指導時間数　12単元（１単元100分）

単元	指導科目
第１回	被害者の方等が受けた被害について理解する
第２回	自分と向き合う
第３回	事実と向き合う①
第４回	事実と向き合う②
第５回	事件への自分の関与について考える
第６回	被害者の方等の視点から考える
第７回	償いについて考える①
第８回	償いについて考える②
第９回	償いについて考える③
第10回	償いを実現するための方法について考える①
第11回	償いを実現するための方法について考える②
第12回	これからの生き方について考える

出典：法務省資料による。

資 5-63-3　保護観察所におけるしょく罪指導プログラムの概要

しょく罪指導プログラム

対　象
○ 被害者を死亡させ若しくはその身体に重大な傷害を負わせた事件又は被害者に重大な財産的損失を与えた事件により保護観察に付された者（短期保護観察、交通短期保護観察及び更生指導を受けている者を除く）
○ その他、被害の状況や被害者感情等も踏まえ、指導プログラムを実施することが必要と判断された者

目　的
対象者に、犯した罪の大きさを認識させ、悔悟の情を深めさせることを通じ、再び罪を犯さない決意を固めさせるとともに、被害者及びその家族又は遺族（以下「被害者等」という。）に対し、その意向に配慮しながら誠実に対応するよう促すことを目的とする。

実施方法
保護観察官及び保護司による個別指導
ワークブックに沿って各課程の内容について実施対象者と話し合いながら学習を行う



内　容

導　　入　保護観察開始当初の面接等において、指導プログラムの内容、方法等必要な事項を説示するほか、自己の犯罪行為を振り返らせ、指導プログラムに取り組む動機付けを行う。

第１課程　自己の犯した罪の重さを認識させるとともに、加害者として負うべき責任について考えさせる。

第２課程　被害者等の心情や置かれている状況等を理解させる。

第３課程　被害者等に対する謝罪及び被害弁償に関する対応の状況や考えについて整理させる。

第４課程　具体的なしょく罪計画を策定させる。



しょく罪計画の実行に向けた指導、しょく罪計画の見直し

出典：法務省資料による。

COLUMN 5

札幌刑務所における精神障害受刑者処遇・社会復帰支援モデル事業について

札幌刑務所

札幌刑務所は、主に犯罪傾向の進んだ男子受刑者を収容する刑事施設であり、札幌矯正管区管内の「医療重点施設」として、精神又は身体に疾病や障害を有する受刑者の治療を行っているほか、「調査センター」として、高度な専門的知識及び技術を活用して受刑者の資質及び環境に関する科学的調査を行うなど、管内刑事施設の基幹となる施設です。

2021 年（令和３年）４月に当所敷地内に北海道大学病院附属司法精神医療センター（医療観察法指定入院医療機関）が開設され、当所では、同センターで実施するプログラムなど、精神医療に関する知見を得ることが可能になったこともあり、2023 年度（令和５年度）から、「精神障害受刑者処遇・社会復帰支援モデル事業」を実施することとなりました。

2022 年（令和４年）の新受刑者のうち、精神障害（知的障害を含む。）を有すると診断された受刑者は、2,435 名（新受刑者総数の約 17％）であり、うち、入所回数が２回以上の者は、66.9％に上っており、診断のない受刑者のその割合（54.5％）と比較すると、再入所者の占める割合が高い状況となっています。これまでも刑事施設においては、精神障害を有する受刑者に対し、出所後に保健医療・福祉サービス等の必要な支援につなげ、地域生活への定着を図るための取組を進めてきたものの、受刑者本人が、自らの精神障害や各種支援について正しく理解していないなどの理由により、支援を拒むケースも少なくありません。2016 年（平成 28 年）に取りまとめられた法務総合研究所研究部報告 56※によると、出所後に各種支援を利用しなかった者は、利用した者に比べて短期間での再犯の割合が高くなる状況にあることも指摘されており、障害受容や福祉的支援等への理解促進を含め、精神障害を有する受刑者への再犯防止に向けた処遇・支援の充実は大きな課題となっています。

本モデル事業においては、適切な精神科治療と障害特性に応じた処遇を実施しつつ、対象者の障害受容を促し、各種支援の必要性を十分に理解できるよう働き掛けを行った上で、

① 保健医療サービスの利用に係る調整
② 福祉サービス等の受給に必要な精神障害者保健福祉手帳の取得に向けた調整
③ 個々の稼働能力や就業意欲、障害の程度に応じた就労支援の実施
④ 保健医療・福祉関係機関、地方公共団体等が連携した在所中から出所後までの息の長い支援を実現するための社会復帰に係る調整

を包括的に実施しています。具体的には、刑務官のほか、刑事施設に勤務する医師、看護師、作業療法士、調査専門官、教育専門官、福祉専門官等の多職種が連携して、個々の受刑者の特性に応じて、指導・支援方法をケース会議等で検討しながら処遇することで、精神障害を有する受刑者が、出所後に必要な医療・福祉支援を活用しながら自立した地域生活を送ることを目指しています。

本モデル事業の実施に当たり、2024 年（令和６年）４月 22 日、地方公共団体や外部協力機関の多数の関係者の御臨席の下、北海道大学病院附属司法精神医療センター、法務省矯正局、矯正研修所及び札幌刑務所の間で、連携協力して、相互に有する資源、研究等の効果的な活用を図りながら、精神障害を有する受刑者の再犯防止及び円滑な社会復帰に寄与することを目的とした協定を締結しました。こうした関係機関との連携を強みとして、多職種・多機関連携によるチーム処遇を実施しつつ、精神障害を有する受刑者の再犯防止に向けた取組を一歩ずつ着実に進めてまいります。



札幌刑務所精神障害受刑者処遇 社会復帰支援モデル事業における協定締結式の様子



PC を使用したプログラム受講の様子

※　法務総合研究所研究部報告 56「高齢者及び精神障害のある者の犯罪と処遇に関する研究」
https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00091.html

第６章



蛍

民間協力者の活動の促進等のための取組

第１節　持続可能な保護司制度の確立とそのための保護司に対する支援 …… 140

第２節　民間協力者（保護司を除く）の活動の促進 …… 146

第６章　民間協力者の活動の促進等のための取組

第１節　持続可能な保護司制度の確立とそのための保護司に対する支援

1　持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行【施策番号 64】

1950 年（昭和 25 年）の保護司法（昭和 25 年法律第 204 号）制定により、現在の保護司制度の骨格が作られてから、保護司[※1]は、罪を犯した人や非行のある少年たちの立ち直りを支援する処遇活動を行うとともに、広報啓発や犯罪予防などの地域活動にも積極的に取り組んできた。しかし、近年、保護司の担い手確保が次第に困難となり、高齢化が進んでいることが課題となっている。

こうした状況を踏まえ、第二次計画においては、「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行」を行うこととされ、2023 年（令和５年）５月、法務省に「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、所要の検討を進め、2024 年（令和６年）３月に中間取りまとめを行った（資 6-64-1 参照）。

資 6-64-1　持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会（中間取りまとめ概要）

持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会（中間取りまとめ概要）

１．第二次再犯防止推進計画（令和５年３月１７日閣議決定）
○持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行【施策番号６４】
法務省は、時代の変化に適応可能な保護司制度の確立に向け、保護司の待遇や活動環境、推薦・委嘱の手順、年齢条件及び職務内容の在り方並びに保護観察官との協働態勢の強化等について検討・試行を行い、２年を目途として結論を出し、その結論に基づき所要の措置を講じる。

２．論点ごとの課題事項
①推薦・委嘱の手順、年齢条件
○保護司法第３条第１項（推薦及び委嘱）、同法第７条（任期）
○公募制の導入
○委嘱時・再任時上限年齢の取扱い　等
②職務内容の在り方、保護観察官との協働態勢の強化
○保護司法第８条の２（職務の遂行）
○処遇活動又は地域活動のみを行う等担当制（保護司活動の限定）の導入
○事件を担当することへの不安・負担の軽減
○平日夜間・休日の会合・研修実施や保護観察官対応　等
③待遇、活動環境
○保護司法第２条（設置区域及び定数）、同法第１１条（費用の支給）、同法第１３条（保護司会）
○会費・実費負担分の取扱い
○報酬制の導入
○デジタル化の推進
○更生保護サポートセンターの在り方
○保護区・保護司会の在り方
○社会的認知度の向上・広報の在り方　等
④保護司の使命
○保護司法第１条（保護司の使命）
○これからの時代を見据えた保護司の使命とは　等

３．スケジュール
令和５年５月１７日　第１回　論点と論点ごとの課題について意見交換
６月２０日　第２回　保護司・保護司会の視察・ヒアリング
７月２７日　第３回　推薦・委嘱の手順、年齢条件、保護司の使命
８月３０日　第４回　職務内容の在り方、保護観察官との協働態勢の強化、保護司の使命
９月２１日　第５回　待遇、活動環境、保護司の使命
１２月２１日　第６回　保護司の使命等
令和６年２月２１日　第７回　中間取りまとめ案について意見交換
３月２８日　第８回　中間取りまとめの確定
４月　第９回　更に議論すべき論点について意見交換
６月　第１０回　更なる論点について意見交換
７月　第１１回　報告書案について意見交換
８月　第１２回　報告書案の確定
１０月　更生保護制度施行７５周年記念大会開催（予定）

４．構成員（１２名）
ベテラン・若手の現役保護司５名を含む学識経験者等有識者から構成

５．今後講じていく施策等
①推薦・委嘱の手順、年齢条件
✓ **公募の取組を試行**
➢ 保護司の人脈のみに頼らず、保護司活動インターンシップや保護司セミナーの実施、地方公共団体の広報誌等を通じた広報・周知により保護司候補者を募集する、いわゆる公募の取組を保護司会の意向を十分に踏まえつつ試行。
➢ 令和６年度中に好事例の共有・ガイドラインの策定。

✓ **委嘱時上限年齢を撤廃・退任年齢について引き続き検討**
➢ 社会経済情勢の変化に伴い、定年年齢が延長していることを踏まえ、令和７年度から、保護司会における年齢層のバランスに留意しつつ、新任委嘱時の上限年齢（原則６６歳以下）を撤廃。
➢ 退任年齢については、特例再任の取組状況を見極めながら、引き続き検討。

✓ **任期の見直し**
➢ 長く保護司活動を継続していく意欲を喚起することができるのに十分な期間を確保するという観点から、２年の任期を見直し。

②職務内容の在り方、保護観察官との協働態勢の強化
✓ **保護司の職務は処遇活動と地域活動（分担制はなしまない）**
➢ 保護司の使命は、処遇活動と地域活動との両立を通じてより良く達せられるもの。どちらか一方のみを担当する分担制はなしまない。この両方の活動を担い得る適任者を確保しその能力等を向上させていくことが求められている。保護司会ごとに、その実情に応じ、多忙な現役世代にも配慮し、幅広い年齢層の保護司が携わることができる活動の在り方を模索し見直していく必要があり、保護観察所もそれに協力。

✓ **保護観察官の積極的関与・組織体制を強化**
➢ 地区担当官として、担当する地区の更生保護活動について、丸ごと我が事として、粘り強く誠実かつ積極的に取り組む。
➢ 保護司活動の構造的な負担軽減を図るため、保護観察所の組織体制を抜本的に見直し強化。

③待遇、活動環境
✓ **報酬制導入の適否について引き続き検討**
➢ 報酬制の導入については、報酬制にすると保護司活動が労働として捉えられることとなり適当ではないなどの意見がある一方、幅広い年齢層から保護司の適任者を確保するためには報酬制の導入に向けた門戸を閉ざすべきではないなどの意見があることを踏まえ、無給（実費弁償金の支給）から報酬制に転換した際に生じる保護司・保護司制度に与える影響を十分に考慮して、引き続きその適否について検討。

✓ **保護司の「持ち出し」を軽減・保護司活動に対するインセンティブ等の在り方を検討**
➢ 金銭的ないわゆる「持ち出し」については、保護観察等事件の担当の有無にかかわらず、できる限りその軽減を図る。保護司活動に対するインセンティブや表彰の在り方についても検討。

✓ **現役世代が保護司活動を長く継続できるようにするための環境整備**
➢ 国・地方公共団体・事業者・事業主において、保護司活動に対して理解・配慮し、兼職の許可や職務専念義務の免除について柔軟かつ弾力的な取扱いを行うことなど、保護司活動の環境整備の活性化のための仕組みについて検討。
➢ 保護観察官は、保護司の意向を十分に踏まえ、保護司の勤務先を訪問するなどして従業員である保護司の保護司活動に対する理解・協力を求める。事業者・事業主がいわゆるボランティア休暇制度を導入している場合には、保護司活動を当該休暇制度の対象とするよう働き掛ける。

④保護司の使命
✓ **保護司法制・更生保護法制の見直しを検討**
➢ 「更生保護法制全体との調和にも配慮した上、保護司の使命の内容がこれからの時代を見据えたものとなるよう見直し」、「多忙とされる現役世代の者であっても、保護司活動のために必要最小限の時間を調整・確保できさえすれば保護司適任者たり得ることを踏まえ、保護司の員備条件の見直し」、「保護司活動と当該地方公共団体の取組は密接に関連していること、保護司からは地方公共団体の更なる協力を求める意見があることを踏まえ、地方公共団体の協力の見直し」等を検討。

出典：法務省資料による。

※１　保護司
犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアである。その身分は法務大臣から委嘱を受けた非常勤の国家公務員であり、保護観察の実施、犯罪予防活動等の更生保護に関する活動を行っている。保護司の定数は、保護司法（昭和 25 年法律第 204 号）により５万 2,500 人を超えないものと定められている。

また、2024 年５月、滋賀県大津市の保護司が自宅において殺害され、同保護司が担当していた保護観察対象者が殺人容疑で逮捕される事案が生じたことを受けて、法務省においては、保護司の不安等の聴取や活動環境等の調査を実施するとともに、保護司の不安解消･安全確保に関する対策として、担当保護司の複数指名※２の積極的運用、保護観察官による直接指導等の直接関与の強化、自宅以外の面接場所の確保等の取組を実施しており、検討会においても保護司の安全確保について議論が行われた。

2　保護司活動のデジタル化及びその基盤整備の推進【施策番号 65】

法務省は、保護司活動に関する事務をオンライン上で実施できる体制の構築を目指し、保護司専用ホームページ“H@（はあと）”の機能拡充を図るとともに、2023 年度（令和５年度）には全国の保護司会へのタブレット端末整備を完了させた。

3　保護司適任者に係る情報収集及び保護司活動を体験する機会等の提供【施策番号 66】

法務省は、地域の実情に応じ、保護司活動インターンシップ※３を実施している。その内容は、保護司会が実施する自主研修や犯罪予防活動に地域住民等が参加するものであるが、実際に保護司活動を体験することにより、保護司に対する理解が深まり、保護司の委嘱につながるなど一定の成果が見られている。

また、保護司適任者に関する有益な情報が得られるよう、保護観察所と保護司会が共同で、保護司候補者検討協議会※４を開催している。同協議会は、特に保護司が必要な区域において開催され、地方公共団体の職員等、地域の実情をよく把握している人物を構成員として選定している。

4　地方公共団体からの支援の確保【施策番号 67】

法務省は、総務省と連携し、地方公共団体に対し、保護司適任者に関する情報提供や職員の推薦、更生保護サポートセンター※５（資 6-67-1 参照）の設置場所や自宅以外で面接できる場所の確保、顕彰等による保護司の社会的認知の向上等といった、保護司活動に対する充実した支援が得られるよう働き掛けている。

更生保護サポートセンターは、地域における更生保護の拠点として、保護司が保護観察対象者等との面接場所の確保が困難な場合に利用できるよう面接室を備えている場合が多いところ、地方公共団体との連携により、市役所、福祉センター、公民館等に設置される場合が多く、全国の保護区全てに設置されている。

※２　担当保護司の複数指名
保護観察所においては、保護観察及び生活環境の調整を行うに当たり、保護観察官及び保護司の協働態勢を基本としているところ、保護観察又は生活環境の調整の実施上必要な場合には、複数の保護司で事件を担当する複数担当制を導入している。2023 年度（令和５年度）は、保護観察で 1,211 件（前年度：1,319 件）、生活環境の調整で 926 件（前年度：993 件）の複数担当を実施した。

※３　保護司活動インターンシップ
地域住民等の保護司活動に対する理解と関心を高め、保護司の確保に資することを目的として、保護司会が地域住民又は関係機関・団体に所属する方々に保護司活動を体験する機会を提供するもの。

※４　保護司候補者検討協議会
保護区内の保護司候補者を広く求め、必要な情報の収集及び交換を行うことを目的として、保護観察所と保護司会が共同で設置するもの。保護司のほか、町内会又は自治会関係者、社会福祉事業関係者、教育関係者、地方公共団体関係者、地域の事情に通じた学識経験者等に参加の協力を得て開催されている。

※５　更生保護サポートセンター
保護司会を始めとする更生保護関係団体と、地域の関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図ることを目的とした更生保護ボランティアの活動拠点である。

資 6-67-1　更生保護サポートセンターの概要



出典：法務省資料による。

5　国内外への広報・啓発【施策番号 68】

法務省は、幅広い世代から多様な人材を保護司として迎え入れるため、保護司セミナー※６による地域の関係機関等への広報、若年層にも訴求する多様な手法による広報を展開している。

また、７月を強調月間として実施する“社会を明るくする運動”（【施策番号 95】参照）において、保護司活動に関する広報を行うなどし、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深めるとともに、地域の更生保護を担う保護司の社会的認知の向上を図っている。

2024 年（令和６年）４月にオランダで開催された第６回世界保護観察会議のプログラムの一つである「第２回世界保護司会議」において、４月 17 日を「国際更生保護ボランティアの日」とする宣言が採択されたことを踏まえ、保護司を始めとする更生保護の分野で活躍する地域ボランティアの認知度向上を図るため、国際会議における発表、広報動画※７の配信等の様々な方法によって、更生保護ボランティアの意義を継続的に発信している。

※６　保護司セミナー
保護司が地域の関係機関・団体、民間企業等に対し保護司活動等について紹介することにより、保護司活動に対する理解と関心を高め、保護司適任者を確保する間口の拡大及びそれら団体等の保護司活動への協力を促すことを目的としているもの。都道府県保護司連合会により開催されている。

※７　更生保護ボランティア広報動画

日本語版　https://www.youtube.com/watch?v=CrKN00E4K4g

英語版　https://www.youtube.com/watch?v=1UPhw2Q_EKw

COLUMN 6-1

持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会報告書について

法務省保護局

2023年（令和５年）３月17日に閣議決定された「第二次再犯防止推進計画」において、「法務省は、時代の変化に適応可能な保護司制度の確立に向け、保護司の待遇や活動環境、推薦・委嘱の手順、年齢条件及び職務内容の在り方並びに保護観察官との協働体制の強化等について検討・試行を行い、２年を目途として結論を出し、その結論に基づき所要の措置を講じる。」こととされたことを受け、法務省では、「持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会※」（以下「検討会」という。2023年５月17日法務大臣決定）を同月から14回にわたり開催した。

2024年（令和６年）10月３日に開催された第14回検討会において報告書が取りまとめられ、法務大臣に提出された。報告書には、今後講じていく施策等として78の取組が盛り込まれている。その概要は以下のとおりである。

（１）公募の取組の施行

保護司の適任者確保については、保護司の人脈により、退任が予定された保護司の後任となる保護司候補者を発掘することが慣例化していたが、保護司の人脈のみに頼らず、保護司活動インターンシップや保護司セミナーの実施、地方公共団体の広報誌等を通じた広報・周知により保護司候補者を募集する、いわゆる公募の取組を保護司会の意向を十分に踏まえつつ試行すること。

（２）任期の見直し

保護司に委嘱後、処遇活動や地域活動を理解・経験し、より長く保護司活動を継続していく意欲を喚起することができるのに十分な期間を確保する観点から、２年とされている任期の見直しを検討すること。

（３）保護観察官との協働態勢の強化

保護観察官は、担当する地区の更生保護活動を「丸ごと我が事」ととらえ、粘り強く誠実かつ積極的に取り組むこと。また、保護観察官と保護司の適切な協働態勢を構築するため、保護観察官の育成を一層推進するとともに、各保護区の業務を複数の保護観察官が相互に協議・情報共有しつつ担当するユニット制の導入を進めるなど、保護観察所の組織体制を抜本的に見直し強化すること。

（４）報酬制について

保護司活動は、労働の対価としての給与の支給を受けずに行われている崇高な社会貢献の取組である。保護司の無償性は、利他の精神や人間愛に基づく地域社会における自発的な善意を象徴するものであり、なお堅持していくべき価値があることから、報酬制はなじまないこと。

（５）保護司実費弁償金の充実

幅広い年齢層の保護司が、保護観察等事件の担当の有無にかかわらず、無理なく保護司活動を継続できるよう保護司実費弁償金を充実すること。

（６）現役世代が保護司活動を長く継続できるようにするための環境整備

国、地方公共団体、事業者等において、保護司活動に関し、兼職の許可や職務専念義務の免除について柔軟かつ弾力的に取り扱うことなど、保護司活動の環境整備の活性化のための仕組みを検討すること。

（７）保護司の安全確保

定期的な保護観察事件の点検、保護司の不安等の適時的確な把握、保護司が相談しやすい関係性の構築、保護司複数指名制の活用、保護観察官による直接関与などの取組を強化すること。また、保護司の家族の不安や負担を軽減できるよう、必要な支援を充実すること。

上記に加え、保護司の新任委嘱時上限年齢（原則66歳以下）の撤廃や、保護司法制・更生保護法制の見直しの検討、国際的な情報発信の推進、保護司と保護観察対象者等との面接場所・面接方法の選択肢の拡充などが盛り込まれている。

より詳細な情報については、法務省ホームページを参照されたい。

※　持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会
検討会の議事録等は法務省ホームページで公表している。
https://www.moj.go.jp/hogo1/kouseihogoshinkou/jizokuhogo05.html

COLUMN 6-2

再犯防止を支える民間協力者の方々　保護司

飯塚保護区保護司会 会長　大塚修一

1　保護司として活動するまでの経緯について教えてください。

①保護司として活動するまで、どのような仕事（生活）をされていましたか

30 年以上保護司活動に従事していますが、保護司に委嘱される前はサラリーマンをしており、親が亡くなったことをきっかけに地元に戻り不動産屋を立ち上げることになりました。現在も保護司活動と仕事を両立しつつ活動しています。

②どのような経緯、きっかけで保護司の存在を知りましたか

地元の同級生が既に保護司をしており、是非一緒にやろうと誘われて保護司活動に従事することとなりました。保護司になったばかりの頃、研修に参加すれば自分の親のような方々ばかりで大変緊張したことを覚えています。

③実際に活動するに当たり不安を感じることはありましたか

不安を感じることはあまりなかったですが、保護観察対象者が面接時間になっても来ない時に不安を感じることはあります。時間になっても面接に来ない時は、こちらから保護観察対象者の家に出向いて待つこともありました。

2　保護司の活動内容について教えてください。

スケールの大きい話になりますが、市民の平和･幸福を守ることが保護司の活動だと思っています。保護司として保護観察対象者の相談に乗り、援助することや、広報啓発活動をすることも大切ですが、近年は子どもたちの見守り活動にも力を入れています。

少子化により地元の子どもたちが少なくなっており､通学に不安を感じているのではないかと考え、５年ほど前から見守り活動を始めました。子どもたちが安心して楽しんで通学できるよう、挨拶に加え、「最初は、グー、じゃんけん、ぽん！」と声をかけて子どもたちとじゃんけんをしています。活動当初は子どもたちも緊張した面持ちでしたが、今では子どもたちの方からじゃんけんをしてくれるようになりました。子どもたちが笑顔で元気に通学している様子を見ていると、こちらもとてもうれしくなります。



3　保護司の活動のやりがいを教えてください。

対象者等に感謝されたとき、保護司としてのやりがいを感じます。

対象者と関わる中で、裏切られることも多々ありましたが、真剣に向き合うことで更生を果たす人もいました。保護観察が終了するまで毎日対象者の家に出向いて話をし、説得することもありました。更生が困難だと感じた対象者に対しても誠心誠意向き合うことで、現在に至るまで真面目に仕事をして、社長になった人もいます。

保護観察が終わった後、今でも交流が続いている人もいて、その元対象者の誕生日には家を訪れ、留守であったとしてもバースデーケーキを渡しています。保護観察を受ける人は家族や社会とのつながりが希薄な場合が多いため、寂しい思いをさせたくないと常々感じています。保護司として活動する中で困難なことが生じることもありますが、対象者から感謝されたとき、保護司をしていて良かったなと感じます。

4　保護司活動をする上で御家族の理解をどのように得ましたか。

最初は、家族も対象者を家に入れることに不安を感じていたため、敷地内の事務所で面接するようになりました。家庭的な環境に不慣れな対象者もいるため、事務所を面接場所とすることで、対象者も緊張せずに面接できているのではないかと思います。

家の中で面接をするとなると、何も知らない家族としては怖いと感じることは当然だと思いますが、家族も徐々に保護司活動を理解してくれ、妻が対象者にお茶を出してくれるようになりました。



第２節　民間協力者（保護司を除く）の活動の促進

1　民間ボランティアの活動に対する支援の充実

（１）少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実【施策番号 69】

警察は、少年を見守る社会気運を一層高めるため、自治会、企業、各種地域の保護者の会等に対して幅広く情報発信するとともに、少年警察ボランティア等の協力を得て、通学時の積極的な声掛け・あいさつ運動や街頭補導の実施、社会奉仕体験活動等を通じて大人と触れ合う機会の確保に努めている（【施策番号 44、58、75】参照）。こうした少年警察ボランティア等の活動を促進するため、当該活動に関する広報の充実を図るとともに、謝金や交通費等を必要に応じて支給するほか、研修の実施や民間団体等が実施する研修への協力を推進するなど、支援の充実を図っている。

（２）更生保護ボランティアの活動に対する支援の充実【施策番号 70】

法務省は、保護司、更生保護女性会員、ＢＢＳ会員等の更生保護ボランティアが、それぞれの特性を生かして活動することを促進するため、各種研修の実施を始めとする支援を行っている。また、都道府県等に置かれた更生保護協会等の地域連携・助成事業者（2024 年（令和６年）４月現在、全国で 67 事業者）は、保護司等の更生保護ボランティアの円滑な活動を支えるための助成、研修等のほか、犯罪予防や更生保護に関する広報活動等を行っており、保護観察所は、これらの活動の促進を図っている。

さらに、民間協力者による更生保護の諸活動を一層充実したものとするため、保護司会、更生保護女性会及びＢＢＳ会の相互の連携を強化することに焦点を当て、各地で三団体合同の研修を実施し、各団体の取組を共有するとともに、新たな連携方策を検討するための講義やグループワーク等を行っている。

加えて、保護司に関し、法務省ではその担い手の減少傾向と高齢化に歯止めを掛けるため、保護司の活動支援及び担い手の確保の取組を進めている（【施策番号 64 ～ 67】参照）。

ＢＢＳ会については、2023 年（令和５年）５月に、運動の理念や活動の指針を示す「ＢＢＳ運動基本原則」が約 20 年ぶりに改定された。これにより、活動範囲及び活動対象が「非行少年等の自立支援」から「生きづらさを抱えた子ども・若者への寄り添い」に拡大され、「ともだち活動」の定義が変更されるなど、より時代に即した幅広い活動を行うことができるようになった。

更生保護女性会については、組織の独立性を担保し、活動の幅を広げていくため、全国組織である日本更生保護女性連盟を 2023 年３月に一般社団法人化した。

なお、一部の保護観察所においては、更生保護ボランティアを始めとする地域の民間協力者等の活動を支援することなどを事業内容とする「更生保護地域連携拠点事業」（【施策番号 84】参照）を 2022 年（令和４年）10 月から実施している。

2　民間協力者との連携強化

（１）地域の民間協力者の開拓及び一層の連携等【施策番号 71】

法務省では、刑事施設や少年院、保護観察所において、ダルク※８ や自助グループ※９ を始めとする

※８　ダルク（DARC）
Drug Addiction Rehabilitation Center の略称。薬物依存症者の回復を支援する民間のリハビリ施設。

※９　自助グループ
同じ問題を抱える仲間同士が集まり、互いに悩みを打ち明け、助け合って問題を乗り越えることを目的として、ミーティングが行われている。具体的には、薬物依存症者の回復を支援する NA（Narcotics Anonymous）、アルコール依存者の回復を支援する AA（Alcoholics Anonymous）、ギャンブル等依存者等の回復を支援する GA（Gamblers Anonymous）などがある。

民間団体や関係機関、地域社会等と連携し、処遇等を行っている。

また、法務省及び厚生労働省は、「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」（【施策番号 38】参照）を策定し、保護観察付一部執行猶予者等の薬物依存者を支援対象として、都道府県や医療機関等を含めた関係機関や民間支援団体と緊密に連携し、その機能や役割に応じた支援を効果的に実施している。

矯正施設においては、受刑者や少年院在院者等に対し、篤志面接委員※10や教誨師※11等、多くの民間協力者（【コラム７】参照）の協力を得て、犯罪をした者等の処遇を行っている。

2023年（令和５年）は、篤志面接委員が１万2,570件（前年：9,109件）の面接・指導を、教誨師が１万2,959件（前年：8,969件）の教誨を実施した。

保護観察所においては、更生保護に関する地域援助（【施策番号 83】参照）により、地域の実情に応じ、支援対象者が地域において必要な支援を円滑かつ継続的に受けるために関係機関等との連携体制の構築を進めている。

（２）弁護士・弁護士会との連携強化【施策番号 72】

法務省は、国及び都道府県の取組として、2023年度（令和５年度）から「地域再犯防止推進事業」（【施策番号 78】参照）を開始しており、一部の都道府県では、犯罪をした者等に対する直接支援に関する業務を弁護士会に委託し、いわゆる寄り添い弁護士制度を活用した取組を実施している。具体的には、弁護士が犯罪をした者等に対する面会等を通して、債務整理や生活再建等に関する相談に応じること、居住手続や就労窓口、医療・福祉関係機関への引継ぎといった各種支援を行うなどにより、円滑な社会復帰や再犯防止を図ろうとする取組である。

また、矯正施設においても、弁護士会と連携した社会復帰支援の取組として、2019年（平成31年）４月以降、一部の矯正管区と弁護士会において寄り添い弁護士制度に関する申合せを締結し、対象の矯正施設において弁護士による支援を希望した被収容者に対し、担当弁護士による社会復帰に向けた生活環境調整等の支援を実施している。

検察庁においても、地域の実情に応じて、弁護士会との間で協議会等を開催するなどし、再犯の防止等のための連携体制を強化している。

（３）犯罪をした者等に関する情報提供【施策番号 73】

法務省及び検察庁は、民間協力者に対し、犯罪をした者等に対して実施した指導・支援等に関する情報その他民間協力者が行う支援等に有益と思われる情報について、個人情報等の取扱いに十分配慮しつつ、適切に提供している。

保護観察所では、継続的に保護観察対象者等の指導や支援を行う保護司や更生保護施設職員、自立準備ホームの職員等に対し、生活環境の調整の段階から保護観察期間を通して、個人情報の適切な取扱いに十分配慮しつつ、保護観察対象者等に関する必要な情報を提供している。

また、ＢＢＳ会員に保護観察対象者に対する「ともだち活動」を依頼するなど、民間協力者に一時的な支援を依頼する場合に、保護観察対象者等の情報を提供することが必要と認められる場合には、当該情報の取扱いに十分配慮しつつ、必要かつ相当な範囲で適切に提供している。さらに、民間協力者に対する研修等を通じて、保護観察対象者等の個人情報が適切に取り扱われるよう周知徹底を図っている。

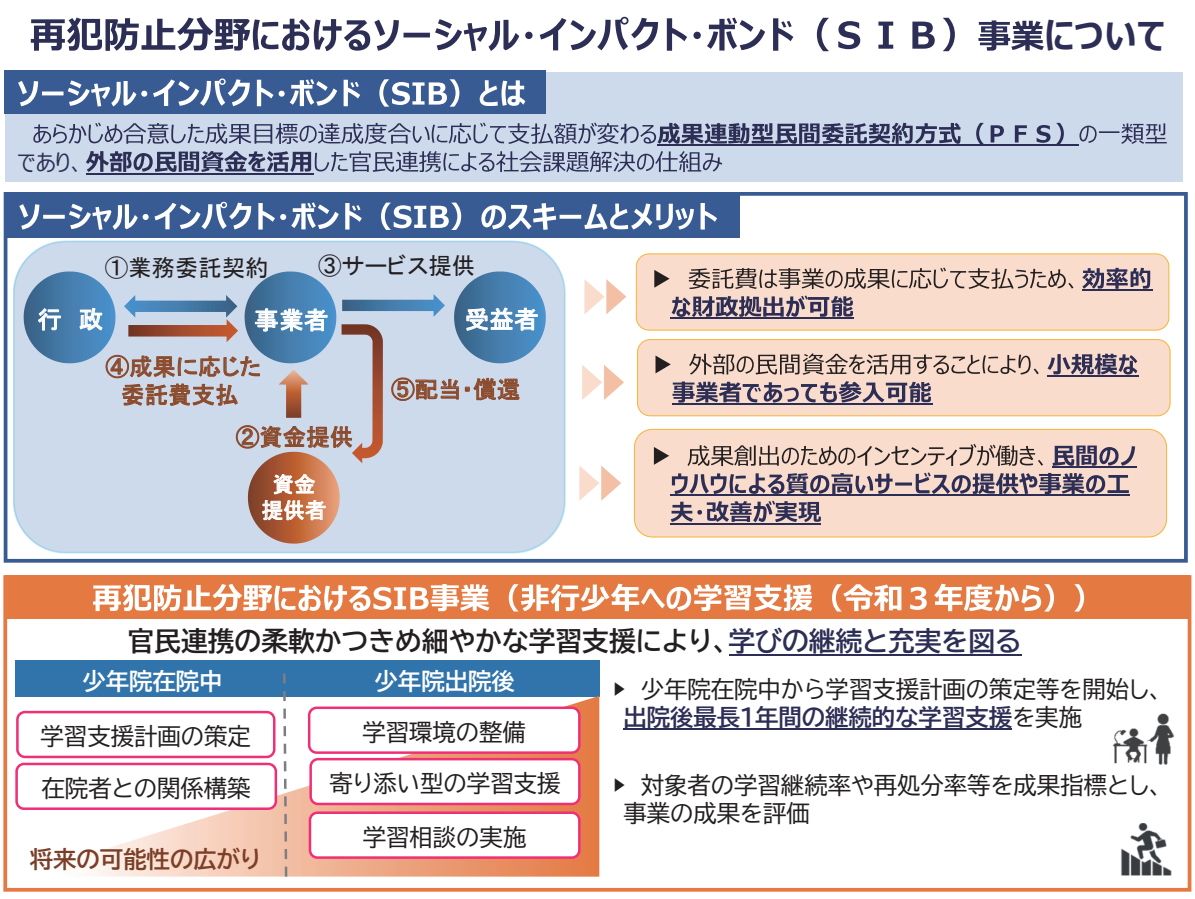
※10　篤志面接委員
矯正施設において、受刑者や少年院在院者等に対して、専門的知識や経験に基づいて相談、助言及び指導等を行うボランティアであり、2023年（令和５年）12月現在の篤志面接委員は1,273人（前年：1,385人）である。

※11　教誨師
矯正施設において、受刑者や少年院在院者等の希望に基づき宗教上の儀式行事及び教誨を行うボランティアであり、2023年（令和５年）12月現在の教誨師は1,900人（前年：1,933人）である。

3　民間の団体等の創意と工夫による再犯防止活動の促進【施策番号 74】

法務省は、少年院に在院している少年の再犯・再非行の防止を実現することを目的として、2021年度（令和３年度）から 2023 年度（令和５年度）までの間、成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）※12の一類型であるソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ）※13を活用し、少年院に在院している少年のうち、意欲のある者に対し、学習支援を行う事業（資 6-74-1 参照）を実施した。なお、2023 年（令和５年）６月には、地方公共団体に対してＰＦＳ等を活用した再犯防止の取組の実施に向けた支援を行うことを目的に、同事業等を素材としてＰＦＳ等による事業の導入・実施のプロセスを解説した「再犯防止分野におけるＰＦＳ／ＳＩＢの手引き～法務省におけるＰＦＳ／ＳＩＢ事業の実施プロセス等解説～」※14を公表した。2024 年度（令和６年度）以降は、本事業の取組状況や成果を検証するとともに、今後の課題を整理することとしている。

資 6-74-1　ＳＩＢによる非行少年への学習支援事業



出典：法務省資料による。

※12　成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success、ＰＦＳ）
地方公共団体や国が、民間事業者に事業を委託し、事業の内容について民間事業者に一定の裁量を認めるとともに、事業の成果を評価した上で、その成果に連動して委託費の支払を行うもの。

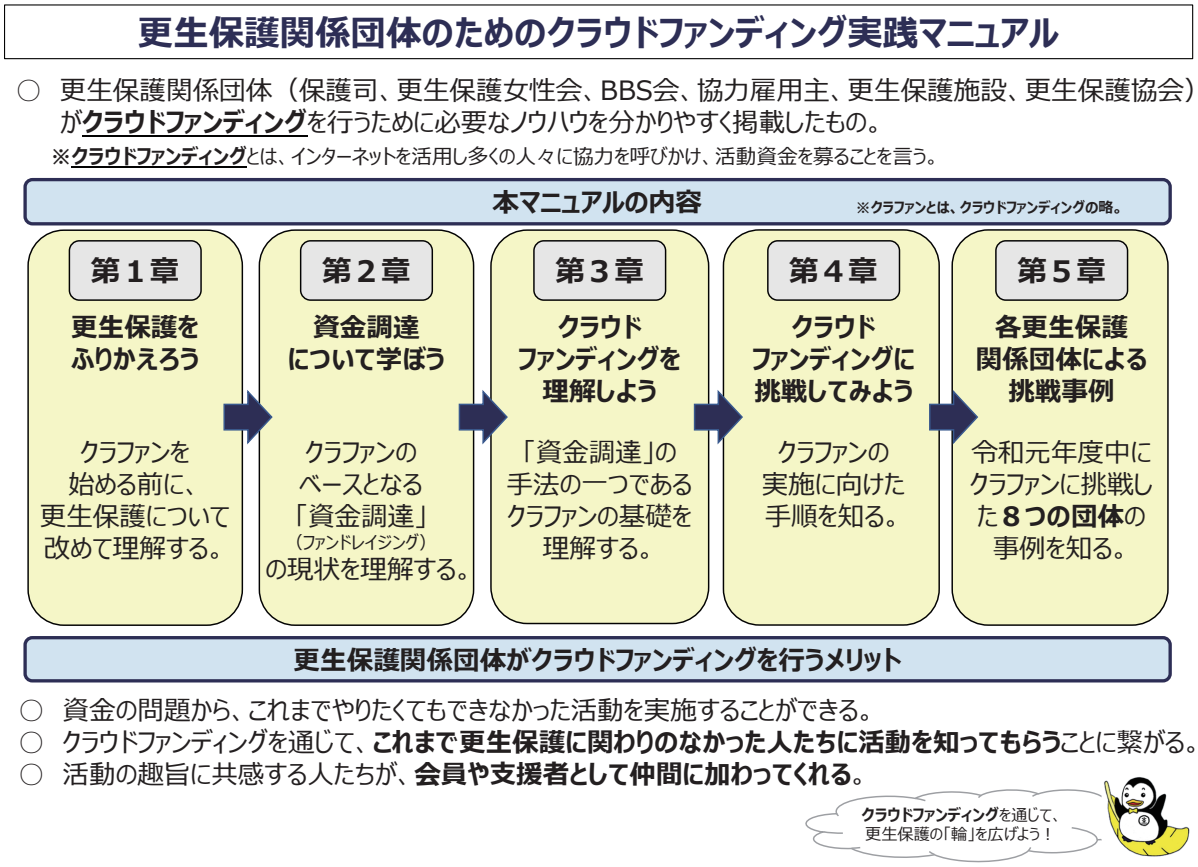
※13　ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond、ＳＩＢ）
ＰＦＳの一類型であり、民間事業者が金融機関等の資金提供者から当該事業等に係る資金調達を行い、民間事業者から資金提供者への償還等も成果に連動した地方公共団体等からの支払額に応じて行うもの。

※14　再犯防止分野におけるＰＦＳ／ＳＩＢの手引き～法務省におけるＰＦＳ／ＳＩＢ事業の実施プロセス等解説～」
https://www.moj.go.jp/content/001397136.pdf

また、法務省は、クラウドファンディングを活用した民間資金調達に関する実践研究を行い、更生保護関係団体による効果的な民間資金の活用、また、更生保護や再犯防止の取組に対する国民の理解促進を図ることを目的とした実践マニュアル（資 6-74-2 参照）に加え、ＢＢＳ会の各種研修用教材として、クラウドファンディングの実践方法を紹介する動画を作成し、更生保護女性会やＢＢＳ会を始めとする更生保護関係団体による犯罪予防・再犯防止活動等の継続を支援している。

内閣府は、2021 年（令和３年）２月に、ＳＩＢを含むＰＦＳ事業を実施しようとする国又は地方公共団体等が当該事業を円滑に実施できるよう、ＰＦＳ事業の実施に関する一連の手続の概説等を示した「成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ：Pay For Success）共通的ガイドライン」※15 を作成、公表し、2024 年（令和６年）２月に改訂した。また、2021 年度からＳＩＢを含むＰＦＳ事業を実施する地方公共団体を対象とする「成果連動型民間委託契約方式推進交付金事業」（資 6-74-3）を開始し、ＰＦＳ事業における委託費のうち、成果連動支払部分等について複数年にわたる補助を行うとともに、評価の専門機関が当該事業の成果評価について支援を行っている。

資 6-74-2　更生保護関係団体のためのクラウドファンディング実践マニュアルの概要



出典：法務省資料による。

※ 15 成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ：Pay For Success）共通的ガイドライン（令和６年２月改訂）
https://www8.cao.go.jp/pfs/r6_guidelines.pdf

資 6-74-3　ＰＦＳ推進交付金の概要

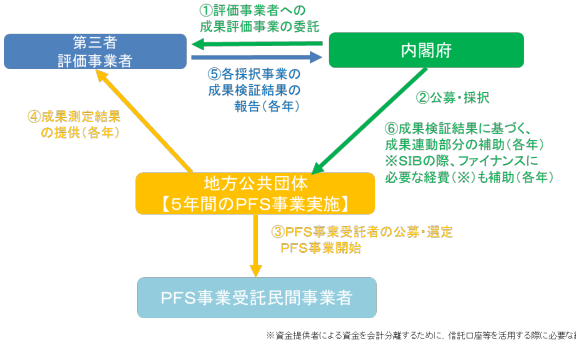
PFS推進交付金（国庫債務負担行為（5年）1.65億円）

- ＰＦＳ事業を実施する地方公共団体に対する複数年の交付金
- 成果評価について、評価の専門機関による支援（内閣府がコンサルを派遣）

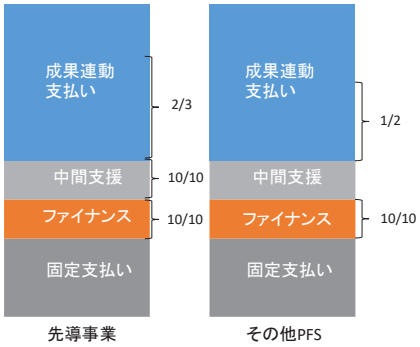
補助率・補助限度額等

【成果連動部分】
・補助率：2分の1・・・上限額：4,000万円（但し先導案件の場合、3分の2／上限額5,000万円）
【中間支援事業者の活用費用部分（先導案件のみ）】
・補助率：10分の10・・・上限額1,000万円または総事業費の1割の低い方
【ファイナンス部分（SIBのみ）】
・補助率：10分の10・・・上限額：500万円

【交付スキーム】



【補助対象】



出典：内閣府資料による。

4　民間協力者の確保及びその活動に関する広報の充実

（1）民間協力者の活動に関する広報の充実【施策番号 75】

警察は、2024 年（令和６年）４月現在、少年警察ボランティアとして、少年補導員約４万 6,000 人、少年警察協助員約 220 人及び少年指導委員約 5,600 人を委嘱しているほか、2024 年３月現在、大学生ボランティア約 7,700 人が全国で活動している。これらのボランティアの活動への理解や協力を促進するため、啓発資材の作成・配布、警察のウェブサイト※16 等を通じて、ボランティア活動に関する広報を行っている。

法務省は、“社会を明るくする運動”（【施策番号 95】参照）の広報・啓発行事や、エックス（旧ツイッター）等のＳＮＳ※17 を通じて更生保護ボランティアの活動を紹介したり、啓発資材を作成・配布したりすることによって、更生保護ボランティアの活動に関する広報の充実を図っている。

また、法務省は、保護司の適任者確保や保護司活動への協力の促進を図るため、保護司が地域の関係機関・団体、民間企業等に対し、保護司活動等について紹介する保護司セミナーに取り組んでいる。

※16 警察庁ウェブサイト「少年非行防止対策」
https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/syonen/index.html

※17 更生保護ボランティアの活動を紹介するＳＮＳ
法務省エックス（旧ツイッター）　https://x.com/MOJ_HOUMU
法務省保護局エックス（旧ツイッター）　https://x.com/MOJ_HOGO
法務省保護局インスタグラム　https://www.instagram.com/moj_kouseihogo/

（２）民間協力者に対する表彰【施策番号 76】

内閣官房及び法務省は、2018 年度（平成 30 年度）から、内閣総理大臣が顕彰する「安全安心なまちづくり関係功労者表彰」において、再犯の防止等に関する活動の推進において特に顕著な功績又は功労のあった個人又は団体を表彰している。2023 年度（令和５年度）は、法務省を含む関係省庁や地方公共団体から推薦を得て、再犯を防止する社会づくりについて功績・功労があった合計８の個人及び団体を表彰した※18（資 6-76-1 参照）。

資 6-76-1　令和５年安全安心なまちづくり関係功労者表彰の受賞者・受賞団体と活動概要

受賞者・受賞団体	活動概要
大野　正博 （大学教授）	・岐阜県再犯防止推進計画策定委員長、保護司、篤志面接委員など多様な分野で県の再犯防止を推進 ・自身が教授を務める朝日大学の学域 BBS 会をコーディネートし、こども食堂を開設するなど、県内の少年の健全育成にも貢献
関口　充 （会社役員）	・少年補導員として、長きにわたって不良少年を指導するなど、少年の非行防止・健全育成活動に従事 ・少年指導委員、警察署防犯協会の活動にも従事するなど、青少年の健全育成活動のリーダーとして尽力
香川大学さぬき再犯防止プロジェクト PROS（Prevent Re-Offense Sanuki） （香川県高松市）	・香川大学の学生団体。高齢又は障害のある元受刑者と交流する「茶話会」を開催し、居場所と出番を創出 ・大学祭で刑務作業品の展示会を開催するなど、積極的に再犯防止を周知啓発
社会福祉法人白鳩会 （鹿児島県肝属郡南大隅町）	・障害者が農業分野で活躍し、社会参加を実現する「農福連携」事業のパイオニア ・障害のある刑務所出所者等も積極的に受け入れており、農福連携事業者の中でも刑務所出所者等の雇用の点で顕著な実績
社会福祉法人聖隷福祉事業団 浜松市生活自立相談支援センター つながり （静岡県浜松市）	・「入口支援」の対象者に、生活困窮者自立支援事業の一環で各種支援を実施 ・事業の対象とならない者でも、検察庁の依頼があれば、生活相談等や支援機関まで付き添う同伴支援を行うなど、入口支援対象者の社会復帰に貢献
鳥取地区 BBS 会 （鳥取県鳥取市）	・非行少年への学習支援、長期休み中の児童への学習サポートなど、地域のこどもの学習能力向上に貢献 ・コロナ禍で生活に困窮した学生のため、食材や生活必需品を募り、大学や専門学校で配布するなど、若者支援にも尽力
認定特定非営利活動法人育て上げネット （東京都立川市）	・少年院で学習支援、IT 講習、キャリア講習等を実施 ・少年院出院後も、生活相談に応じ、就労支援や食料・生活用品等の給付を行うなど、非行少年の社会復帰に大きく貢献
福井社会復帰支援ネットワーク協議会 （福井県福井市）	・協議会主導で、保護司会、福井県、社会福祉協議会等の構成団体との個別ケースのケア会議等を開催 ・協議会事務局が満期釈放者等から直接相談を受けるなど、総合的な相談窓口としても機能

※　個人、団体の順に 50 音順。敬称略。

※ 18　令和５年安全安心なまちづくり関係功労者表彰の受賞者及び功績概要
https://www.moj.go.jp/content/001403526.pdf

COLUMN 7-1

再犯防止を支える民間協力者の方々　篤志面接委員

麓刑務所　郡嶋かおる

1　篤志面接委員として活動するまでの経緯について教えてください。

知的障害者更生施設勤務から社会人人生をスタートさせた後、20 年以上にわたり知的障害児通園施設（現・福祉型児童発達支援センター）で児童指導員として、勤務しました。その後は専門学校教員を経て、福祉系の大学の教員となりました。このように、矯正とは全く無縁の環境の中で過ごしていました。

そのような中、ある専門学校で出会いをいただいた先生から、「とくめんにならないか？」と声を掛けられ、「とくめん？何ですか？スペシャルな面接員ですか？」と返したのがきっかけとなり、「篤志面接委員」のことを初めて知り、信頼する先生からのお誘いということもあって、お引き受けし、今日に至っています。

2　篤志面接委員の活動内容について教えてください。

満期釈放前指導と希望による個人面接を行っています。被収容者の年齢層は、30 歳代から高齢者までと幅広く、それぞれに家庭があります。そのような彼女たちに、できるだけ出所後の未来の青写真を描けるように、趣味を始めとして、挑戦してみたいことなどについて話すことで、これからの人生に希望を持って過ごしてもらえるように心掛けています。

3　篤志面接委員の活動のやりがいを教えてください。

被収容者と話していると、自己肯定感が非常に低い人が多いことを強く感じます。褒めてもらう経験や成功体験が希薄だったことが容易に想像できます。中には自分の生い立ちや、どうして刑務所に入ることになったのか、ポツリポツリと話してくれる人もいます。

彼女たちから教えられたことは、罪を犯しているけれども、それと同時に、被害者の側面を持っている人が多いことです。面接の時間だけでも、彼女たちがほっと心穏やかに過ごせること、自分の心を少しでも開放できることを願っています。

彼女たちの笑顔や涙を見るとき、そして、他者には話すことをちゅうちょするような内容を話してくれるとき、受け入れてもらったと喜びを感じるとともに、篤志面接委員になって良かったと痛感しています。

4　印象に残っている体験談を教えてください。

篤志面接委員になった当初の釈放前指導での面接で、親が突然いなくなったこと、成人してから結婚した男性が覚醒剤の密売人だったことで、自らも犯罪行為に関係し、人生のほとんどの時間を刑務所で過ごしていると語った被収容者がいました。

しかし、面接をしていると、女性であることの生きづらさや困難さを抱えていることには、共感できる部分がありました。人は「変わることができる存在」であるということを信念として、「諦めない、投げ出さない、折れない心」を基本姿勢として活動をしていきたいと考えています。



COLUMN 7-2

再犯防止を支える民間協力者の方々　教誨師

帯広刑務所　小澤眞了

1　教誨師として活動するまでの経緯について教えてください。

1981 年（昭和 56 年）10 月から保護司を拝命していたところ、保護司の仲間の中に教誨師の先生がおられ、帯広少年院（2022 年（令和４年）４月１日閉庁）で教誨をしてもらえないかとのお話があり、不安を持ちながらも 1992 年（平成４年）にお引き受けいたしました。

教誨師としての最初の教誨活動が同院であり、教誨師としての活動の第一歩は「お盆法要」での在院者に対する宗教行事でした。研修を受けることなく「ぶっつけ本番」で当日を迎えました。緊張しながら、ただ僧侶が執り行う読経と法話の延長のような時間が流れ、訳が分からないまま終えてしまい、全く教誨にならなかったと自信をなくしてしまったことを覚えております。しかし、その後諸先輩からいろいろと御指導いただき、前向きに研鑽しつつ被収容者と共に歩みたいと思うようになりました。

2　教誨師の活動内容について教えてください。

被収容者に対する教誨では、どうしてこの人が罪人に、と思うことがよくあるのですが、被害者に対する反省の念を素直な心で語っていると感じられるときなどは、私は聞き役に徹しています。そうすることで、その方の気持ちが手に取るように伝わってきます。何より、人間としての尊厳を大切にするようにしています。また、個人教誨のときは、心を許して話をされる方が多く、私自身も身の引き締まる思いで臨んでいます。

十勝帯広は、明治期に当時の被収容者によって開拓された経緯があるのですが、開拓に従事しつつ亡くなられた方々がおられ、この方々の追弔法要を企画したこともあります。その際には、引受人がなく、亡くなっても誰からも手を合わせてもらえないという方々もいるということを、帯広市民に呼び掛けるような活動を行いました。

3　教誨師の活動のやりがいを教えてください。

ある時、街中で偶然に、かつて私の教誨を受けていた方がお孫さんと思われる方の手を引いて歩いている時に擦れ違ったことがありました。お互い軽い会釈をしてそのまま通り過ぎましたが、私のことを覚えていただけたのだとうれしさを感じました。その方は、教誨を始めた頃は私をにらむようにしておられましたが、１年程経つと、優しい目でよくうなずきながら話を聞いてくれるようになっていました。そんな日々があった後の偶然のすれ違い、更には笑顔で歩いている姿をお見掛けすることができ、感激しました。

教誨をしている時は、聞いてもらえているかどうか分からないと思うこともありますが、心に響いて届いている方もいるのだなと思う時、活動を続けて良かったと自分に納得します。また、心のケアになったかなと感じられる時や、被収容者の社会復帰した姿を見ると、やりがいを感じ、心が一杯になります。

4　印象に残っている体験談を教えてください。

刑務所の運動会に出席して感じたことがあります。運動会では、それぞれの班に分かれて種目に取り組むのですが、全ての方が全力疾走で、また、応援も全力で、老いも若きも一生懸命に運動・応援する姿を見ることができました。班を分けても隔てなく楽しんでいる姿、真剣な姿、刑務官やその他の職員の方々と一体となっている場面など、素晴らしい風景が印象深く記憶に残っています。家庭や学校で見られるような、家族や同級生と同じような輝いた彼らの姿に、感謝・感激・感動がありました。



COLUMN 7-3

再犯防止を支える民間協力者の方々　外部講師（少年院特別指導）

特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち　久保田菜々子

1　少年院において活動するまでの経緯について教えてください。

私たち「芸術家と子どもたち」は、「すべての子どもたちに、アートとの幸福な出会いを」という理念の下、主に東京都内の公立小中学校や児童福祉施設等に、プロの現代アーティストを連れて行き、子ども参加型のワークショップを実施しています。私は、コーディネーターとして、どんな活動にしたいか施設職員の希望を確認するとともに、ダンスや音楽、美術、演劇等、多彩なジャンルのアーティストと子どもたちとの幸福な出会いが実現できるよう、事前準備から当日までの橋渡し役を務めています。活動を続ける中、私たちの活動は、社会に生きづらさを感じている子どもたちにとって、その後の人生を生きていく力になるのではという思いを持ち、少年院での活動を始めました。

2　活動内容について教えてください。

少年院での活動は、2022 年度（令和４年度）、東日本少年矯正医療･教育センター（東京都）での、医療措置課程の女子少年と共に身体表現のワークショップからスタートしました。自分の身体をマッサージするところから始め、少しずつオリジナルの創作活動にも挑戦しながら、最終日には少年院の職員の方に向けたミニ発表会も実施しました。翌年度から活動をスタートした宮川医療少年院（三重県）では、支援教育課程の中学生の男子少年と一緒に、真っ白なシーツテントを様々な素材や画材で彩り、自分の空間を作る美術ワークショップを行いました。それぞれの活動の様子は Web 記事でも紹介しているので、是非ご覧ください。

★東日本少年矯正医療・教育センター
https://www.children-art.net/post_column/post_column-9492/

★宮川医療少年院
https://www.children-art.net/staffblog/archives/3897

3　活動のやりがいを教えてください。

初めての出会いの時には、子どもたちも（大人たちも）緊張していて、表情や空気が硬いのですが、ワークショップが進むにつれて、少しずつ身体も心もほぐれていき、動きや作品にその子ならではの遊び心が見えてきたりします。そんな瞬間をアーティストが逃さず、声を掛けていくことで、その場全体が柔らかい空気に包まれ、子どもも大人も自然と優しい表情になっていく…そんな場面に立ち合えた時に、この活動をしていて良かったと心から感じます。施設の特性上、少年院には様々なルールや制約がありますが、その中でも、外部から私たちが来ることによって、子どもたち一人ひとりの心に残る、特別な瞬間を作ることができていたらうれしいです。





4　印象に残っている体験談を教えてください。

「(決まったエリア内を自由に歩くワークショップ中）すれ違う他の人たちや先生たちも笑っていて、すごい胸がぽかぽかしました。なんか、「独りじゃないんだ」って思えて、本当に、一生の宝物です。」これは、参加した少年から受け取った感想です。アーティストとの出会いは、少年院にいる子どもたちにとって、どんな意味があるのか。それは、できないことができるようになったり、すぐ目に見えるような成果や効果があったりするものではないかもしれません。しかし、「アーティスト」という、子どもたちの表現を引き出し、応答し、人と人とのふれあいの場を紡ぐプロの方々と過ごす時間によって、子どもたちの心に灯る光があると信じて、これからも活動を続けていきたいです。

COLUMN 7-4

再犯防止を支える民間協力者の方々　更生保護女性会

伊豆中央地区更生保護女性会　井邑玲子

1　更生保護女性会員として活動するまでの経緯について教えてください。

私は家事と農作業の傍ら視聴覚障害者のための点字翻訳や音訳のボランティアをしていました。2014 年（平成 26 年）に菩提寺の先輩役員から更生保護女性会の活動に誘われて入会いたしました。「更生保護」という言葉はそのときに初めて聞き、最初に参加したリハビリ施設での夏祭りのお手伝いで、更生保護女性会員の皆さんの取組や関わり方を見て、自分にもできることで更生保護の活動に協力したいと思いました。

楽しみながら活動を続けている会員の皆さんの姿を見て、これからも、その輪の中に加わっていきたいと思っています。

2　更生保護女性会の活動内容について教えてください。

地区全体での活動としては、更生保護施設「少年の家」での食事作り・清掃活動があり、また、七つある支部独自の活動としては、子育て支援センター「すみれ広場」で未就園児の母子と交流したり、地域内の福祉施設・介護施設を訪問し、タオルや雑巾を寄贈したりしています。また、保護司と連携を図りながら、“社会を明るくする運動”だけではなく刑務所・警察署見学を行ったり、小中学校での交流会・講演会・あいさつ運動・登下校見守り・ミニ集会・懇談会・福祉イベントを警察署・民生委員・教育委員会・学校関係者・日赤奉仕団と協働して行ったりしています。

3　更生保護女性会のやりがいを教えてください。

保護司会と協働して毎年交流会等を開催しているところ、中学校で弁護士の講演会を開催したことがありました。その時に、事件の容疑者として逮捕され新聞に載ってしまい、無実であったのに訂正の報道がされなかったため、その後社会で生きづらくなってしまった人の話を聴きました。長い講演時間でしたが、中学生たちが真剣に内容を受け止めている様子が印象に残っており、講演会を開催して良かったと思いました。

更生保護女性会の活動の中で初めて知ることや、思いもかけない出会いをいくたびか経験させてもらっています。七つの支部間の情報交換も密で、協力しながらできることを探し話し合うのも楽しい時間です。

4　力を入れて取り組んでいる活動について教えてください。

年２回 25 名程で市の公用マイクロバスや民間バスを借りて２時間かけて更生保護施設「少年の家」を訪問し、食事作りや屋内外の掃除等を行っています。明るい雰囲気の館内では在所者と挨拶したり、備品の場所を教えてもらったり、草取りなど一緒に作業をし、時間が経つにつれ少しずつ会話も増え、笑顔をお土産に温かい気持ちで帰路につきます。十数年続けている「すみれ広場」での子育て支援や近隣の施設との交流は地域に根ざした活動として続けていきます。ここ数年、保護司会との協力活動も増え、うれしく思っています。



更生保護施設「少年の家」

COLUMN 7-5

再犯防止を支える民間協力者の方々　ＢＢＳ会

左京区ＢＢＳ会　出口花

1　ＢＢＳ会員として活動するまでの経緯について教えてください。

私は大学１年生の終わり頃にＢＢＳ会に入会しましたが、それまではごく普通の学生生活を送っており、特に更生保護に関わる知識も経験もありませんでした。大学では教育学部に所属していたため、子どもに関わる活動に興味は持っていましたが、ＢＢＳ会の存在すらも知らない状態でした。もともと子どもが大好きで、何か子どもと触れ合えるサークルを探していましたが、大学入学と同時に新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい、まともに活動できているサークルはほとんどありませんでした。そのような状況の中、大学サークル一覧でＢＢＳ会は活動を継続していることを知り、学部の先輩も所属していたこともあって入会してみることにしたのがきっかけです。

2　ＢＢＳの活動内容について教えてください。

左京区ＢＢＳ会では、家庭裁判所や少年院、児童自立支援施設などの関連機関と連携させていただき、子どもたちの支援に関わっています。具体的には勉強を教えたり、一緒にスポーツをしたり、楽しく会話したりといった内容です。また、地域の小中学校に伺ったり、行事に参加したりすることもあります。会員の多くが大学生であることを生かし、子どもたちと同じ目線で共に成長しながら活動しているのが特徴です。そのため会員同士の交流会や研修会など、会員が勉強できる場も定期的に設けています。

3　ＢＢＳの活動のやりがいを教えてください。

子どもたちと継続的に関わることで、心を開いてくれたり楽しそうに話しかけてくれたりしたときには非常にやりがいを感じます。今まで硬い表情だった子が笑顔で話してくれたり、帰り際に「また来てください！」と言ってくれたり、日常の些細なことがとても印象に残り、うれしく感じます。また、学習支援をした子から受験合格の報告を受けるのも本当にうれしい瞬間の一つです。私たちＢＢＳ会員は専門家でもなければ経験も少なく、子どもたちに与えられる影響はほんのわずかなものです。それでも私たちと会っている間、彼ら・彼女らが子どもらしく無邪気に笑い、楽しく過ごしてくれていたら、私たちにとってこんなにうれしいことはありません。

4　“社会を明るくする運動”について、具体的な活動内容や工夫していることなどについて教えてください。

左京区ＢＢＳ会では、左京区保護司会の方々と連携し、“社会を明るくする運動”に取り組んでいます。年に一度開催される公開講演会では、会場の設営や受付などを担当し、実際に講演も聞かせていただいています。また、小中学生を対象に実施される作文コンテストにおいて、作文の審査や冊子作りの補助、表彰式の受付などを行なっています。基本的には左京区保護司会の皆さんのお手伝いをさせていただく形ですが、他の関連団体の方々も含めて協力を深め、様々な活動に参加しています。

COLUMN 7-6

再犯防止を支える民間協力者の方々　協力雇用主

開星運輸株式会社 代表取締役　中原英多郎

1　協力雇用主になったきっかけについて教えてください。

2018 年（平成 30 年）から、協力雇用主として刑務所出所者を延べ 50 人以上雇い入れています。協力雇用主となったきっかけは、知り合いの同業者で既に協力雇用主として刑務所出所者を雇っていた方から、刑務所内で求職者の面接をして採用をしているとの話を聞き、興味を持ったことです。

私は運送会社の二代目で、子供の頃からいろいろな個性ある従業員を見てきました。その中には、過去に罪を犯し、刑務所を出た後は限られた業種でしか働くことができず、自動車運転免許の資格を生かしてトラックの運転手をしていた人もいましたので、刑務所出所者を雇い入れることに何の抵抗もありませんでした。

協力雇用主の活動を知る前、一般の求人募集で、たまたま近くの更生保護施設に入所中の人を採用したことがあり、刑務所出所者を雇い入れる不安もありませんでした。そのことで、微力ながら、仕事をしたいと思う方々に対し、私のできる範囲でお手伝いをすることが協力雇用主となることでした。

2　協力雇用主の活動内容について教えてください。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、刑務所や少年院に出向き、採用面接を行っていました。現在はオンライン面接が多くなりましたが、できる限り対面で面接するように心掛けています。満期出所者や更生保護施設を出た後に居住地が決まらない人たちには、私が用意したアパートへ入居することができるようにし、社会復帰後の自立支援の力添えになればと考えています。

3　協力雇用主の活動のやりがいを教えてください。

犯罪や非行をした人には身勝手な者や未熟な者が多く、それが原因で犯罪に及んでしまったと自ら気付くまで、何度も面談を繰り返し、指導しています。すると、少しずつ変わってくる様子が感じられます。中には、今まで定職に就いた経験のなかった者が、次第に、社会生活を送る中で「働くこと」は必要不可欠なことであるとの意識を持ち始め、仕事以外の時間についても気にすることができるようになり、「夜更かしや深酒をやめました。」と言ってきたことがありました。また、今まで身勝手なことばかりしてきたと後悔の言葉を聞いたときは、協力雇用主として活動して良かったとやりがいを感じました。そんな彼らも雇用開始から５年目となり責任感を持って働いてくれています。

4　非行や犯罪をした人を雇用する上で工夫していることを教えてください。

人は周囲にうまく理解してもらうことができず、失敗することもありますが、私が今まで経験してきた中で、犯罪や非行をした人は自分自身から発信することが苦手な人達が多いように見受けられます。ですので、できる限り私から彼らに声掛けをし、気軽に話をできる環境を作っていくことが重要だと考えています。

当然ながら、実際にはそんなにうまくいくことばかりではありませんが、歩み寄る意識が伝わると、彼らから話しかけてくることも多くなってきます。

彼らには、仕事を任されているという責任感を持ってもらい、ルールは自分自身を守るためのツールだと認識してもらいます。そもそも、社員の中で孤立させず、特別扱いせずに一般社員と同様に接しますので、そこは理解してもらえていると思っています。

本人が希望すれば、日払いやアパートへの入居、自動車運転免許証の資格取得支援制度等も一般社員と同様にサポートしています。

COLUMN 7-7

再犯防止を支える民間協力者の方々　更生保護協会

更生保護法人秋田県更生保護援護協会 理事長　加賀谷文秋

1　秋田県更生保護援護協会の成り立ちや現在の組織の概要について教えてください。

当協会は、1956 年（昭和 31 年）に発足し、財団法人を経て、1996 年（平成８年）から更生保護法人として活動しています。役員等は地元の経済界や更生保護団体等による理事 19 名、監事２名、評議員 24 名から構成され、会員約 750 名によって支えられています。

2　活動内容について教えてください。

更生保護事業法に基づき、事業を実施しています。具体的には、地域連携・助成事業として、保護司会や更生保護女性会、更生保護施設等の更生保護関係団体が、それぞれの特性を生かしながら、充実した更生保護活動を実施できるよう必要な助成をしているほか、“社会を明るくする運動”秋田県推進委員会への参画や、広報啓発資材の配布等を通じて、更生保護の普及啓発を行っています。また、通所・訪問型保護事業として、更生緊急保護対象者や生活に困窮した保護観察対象者に対し、金品給与を行っています。

3　最近力を入れている取組について教えてください。

広報啓発活動の一環として、2022 年（令和４年）にウェブサイト「秋田県の更生保護」を開設しました。ウェブサイトでは、当協会のほか、秋田県保護司会連合会、更生保護施設秋田至仁会、秋田県更生保護女性連盟、秋田県ＢＢＳ連盟、秋田県就労支援事業者機構のそれぞれについて沿革や活動内容、機関誌を紹介しており、更生保護に携わる方々だけでなく、更生保護に初めて触れる方々にも関心を持ってもらえるよう、分かりやすい内容とするよう工夫しています。実際、ウェブサイトをご覧になって保護司になることを希望する方もおられ、地域の皆様に更生保護を知っていただく身近なチャンネルとして、これからもサイトの充実を図っていきたいと考えています。行事等があった場合は随時更新していますので、是非御覧ください。

4　今後の展望について教えてください。

秋田県は高齢者率が最も高い都道府県であり、2045 年（令和 27 年）には人口の半数が高齢者になるとの推計もあります。高齢者による再犯を防止することはもちろんのこと、更生保護の諸活動を息長く続けるためには、それぞれの更生保護関係団体が強みを生かし、相互に連携し合いながら、生き生きと活動していくことが大切だと思っています。当協会はこれからも秋田県での更生保護が充実・発展するよう、普及啓発やネットワーク化に力を尽くしてまいりたいと考えております。

秋田県の更生保護ウェブサイト　https://akita-kouseihogo.com



第７章



みんなの森

地域による包摂を推進するための取組

第１節　地方公共団体との連携強化等 …… 160

第7章 地域による包摂を推進するための取組

第1節 地方公共団体との連携強化等

1 地方公共団体による再犯の防止等の推進に向けた取組の支援

（1）市区町村による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 77】

法務省は、指定都市に関しては全て、市区町村（特別区を含む。以下この章において同じ。）に関しては、現状、市町村再犯防止等推進会議（【施策番号 81】参照）の構成員となった市区町村（2024年（令和６年）４月１日現在で 306 市区町村）について、それぞれの再犯防止等を担当する部署の連絡窓口を把握し、再犯防止等に関する必要な情報提供を行っている。

また、矯正施設においては、矯正施設が所在する自治体によって組織する矯正施設所在自治体会議（2024 年４月１日現在で 101 団体が参加）とも連携して、矯正施設の地域における防災拠点としての活用、地域と連携した刑務所作業製品の製作や職業指導製品の展示・販売、被収容者による社会貢献につながる活動の企画・実施等、市区町村等と連携協力し、再犯防止にも地方創生にも資する取組を推進している。

（2）都道府県による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 78】

再犯防止分野において、国、都道府県及び市区町村が担う具体的役割（資 7-78-1 参照）が第二次計画に明記されたところ、都道府県が、各地域の実情も踏まえ、域内の市区町村と連携し、再犯の防止等に関する取組を切れ目なく実施するために必要な調整等を行い、前記の役割を十全に果たすことができるよう、法務省は、都道府県に対して必要な情報提供等を行っている。

資 7-78-1 第二次再犯防止推進計画に明記された国・都道府県・市区町村の役割

第二次再犯防止推進計画に明記された国・都道府県・市区町村の役割について

国
- 刑事司法手続の枠組みにおいて、犯罪をした者等が抱える課題を踏まえた必要な指導・支援を実施する。
- 再犯防止に関する専門的知識を活用し、刑執行終了者等からの相談に応じるほか、地域住民や、地方公共団体を始めとする関係機関等からの相談に応じて必要な情報の提供、助言等を行う。

都道府県

広域自治体として、
- 各市区町村で再犯の防止等に関する取組が円滑に行われるよう、市区町村に対する必要な支援や地域のネットワーク構築に努める。
- 市区町村が単独で実施することが困難と考えられる、就労・住居の確保に向けた支援や罪種・特性に応じた専門的支援などの実施に努める。

市区町村

地域住民に最も身近な地方公共団体として、
- 福祉等の各種行政サービスを必要とする者、とりわけこうしたサービスへのアクセスが困難である者等に対して適切にサービスを実施する。

出典：法務省資料による。

また、法務省は、2023 年度（令和５年度）から、都道府県が地域の実情に応じた再犯防止施策の充実を図ることにより、地域における再犯防止の取組を促進し、安全安心な地域社会の実現に資することを目的として、都道府県が基礎自治体に対する施策の企画立案支援、基礎自治体に対する理解促進・人材育成及び犯罪をした者等に対する直接支援を実施するに当たり、補助金を交付する「地域再犯防止推進事業」を実施している。

2　地方再犯防止推進計画の策定等の支援【施策番号 79】

法務省は、「地方再犯防止推進計画策定の手引き」※1（資 7-79-1 参照）を作成し、全国の地方公共団体に配布するとともに、検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が連携し、保護司等民間協力者の協力を得て、地方公共団体に対し、再犯防止施策に関する説明や協議を実施している。

さらに、地方公共団体に対して、第二次計画において設定された再犯の防止等に関する施策の指標（出所受刑者の２年以内再入率等）についての都道府県別データの提供を行っているほか、警察庁からデータの提供を受け、警察署管轄別の犯罪統計に係る情報についても提供している。

加えて、地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会（【施策番号 81】参照）等の開催等を通じて、引き続き、都道府県や市区町村に対して、前記の情報提供等を行うとともに、地方再犯防止推進計画の策定に向けた支援等を行っている（地方再犯防止推進計画の策定数は【指標番号 22】参照）。

資 7-79-1　地方再犯防止推進計画策定の手引きについて

「地方再犯防止推進計画策定の手引き」について

概要

- 「地方再犯防止推進計画」とは、地方公共団体が再犯防止等に関する施策について定める計画。再犯防止推進法においては、その策定が努力義務とされている。
- 「地方再犯防止推進計画策定の手引き」は、特に市町村における地方再犯防止推進計画の策定を促進するため、計画策定に至るまでの事務手続例や、計画に盛り込む施策の具体例などをまとめたもの。

手引きの構成

第１章　計画策定の意義等
1　法的根拠
2　計画策定の意義
3　計画策定の流れ

第２章　計画に盛り込むことが考えられる主な内容とその考え方について
1　計画策定の趣旨等
2　地域における再犯防止を取り巻く状況
3　重点課題・成果指標
4　取組内容
5　推進体制

第３章　具体的な取組の記載例等
1　就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組
2　保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組
3　学校等と連携した修学支援の実施等のための取組
4　犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組
5　民間協力者の活動の促進等のための取組
6　地域による包摂を推進するための取組
7　再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組

出典：法務省資料による。

※１　地方再犯防止推進計画策定の手引き（令和５年３月改定版）
https://www.moj.go.jp/content/001395209.pdf

法務省及び厚生労働省は、地方公共団体が地方再犯防止推進計画を策定する際に、地域福祉計画（資 7-79-2 参照）を積極的に活用するよう周知しており、地方再犯防止推進計画が地域福祉計画と一体として策定される例も相当数見受けられる（資 7-79-3 参照）。

厚生労働省は、都道府県が医療計画（資 7-79-4 参照）を策定するに当たって参考となるように、精神疾患の医療体制の構築に係る指針を定めている。当該指針では、推進法において、犯罪をした薬物依存症者等に適切な保健医療サービス等が提供されるよう、関係機関の体制整備を図ることが明記されている点を紹介している。また、都道府県の第７次医療計画において、薬物依存症に対応できる医療機関を明確にする必要があるとしている。

資 7-79-2　地域福祉（支援）計画の概要

地域福祉（支援）計画について

概要

○「市町村地域福祉計画」(社会福祉法第107条)と「都道府県地域福祉支援計画」(同法第108条)からなる。
○「市町村地域福祉計画」は、市町村が、地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、多様な関係機関と協議の上、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容とする。
○「都道府県地域福祉支援計画」は、広域的な観点から、市町村の地域福祉が推進されるよう、各市町村の規模、地域の特性、施策への取組状況等に応じて支援していくことを内容とする。
○ 平成29年の社会福祉法改正により、盛り込むべき事項に福祉の各分野における共通事項等を追加するとともに、策定を努力義務化。
○ 令和2年の社会福祉法改正により、盛り込むべき事項に地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項を追加。

計画に盛り込むべき事項

【市町村地域福祉計画】
1　地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
2　地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
3　地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
4　地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
5　地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備に関する事項

【都道府県地域福祉支援計画】
1　地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
2　市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項
3　社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項
4　福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項
5　地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備の実施の支援に関する事項

※下線部分は令和２年の社会福祉法改正により追加された記載事項（令和３年４月１日施行）

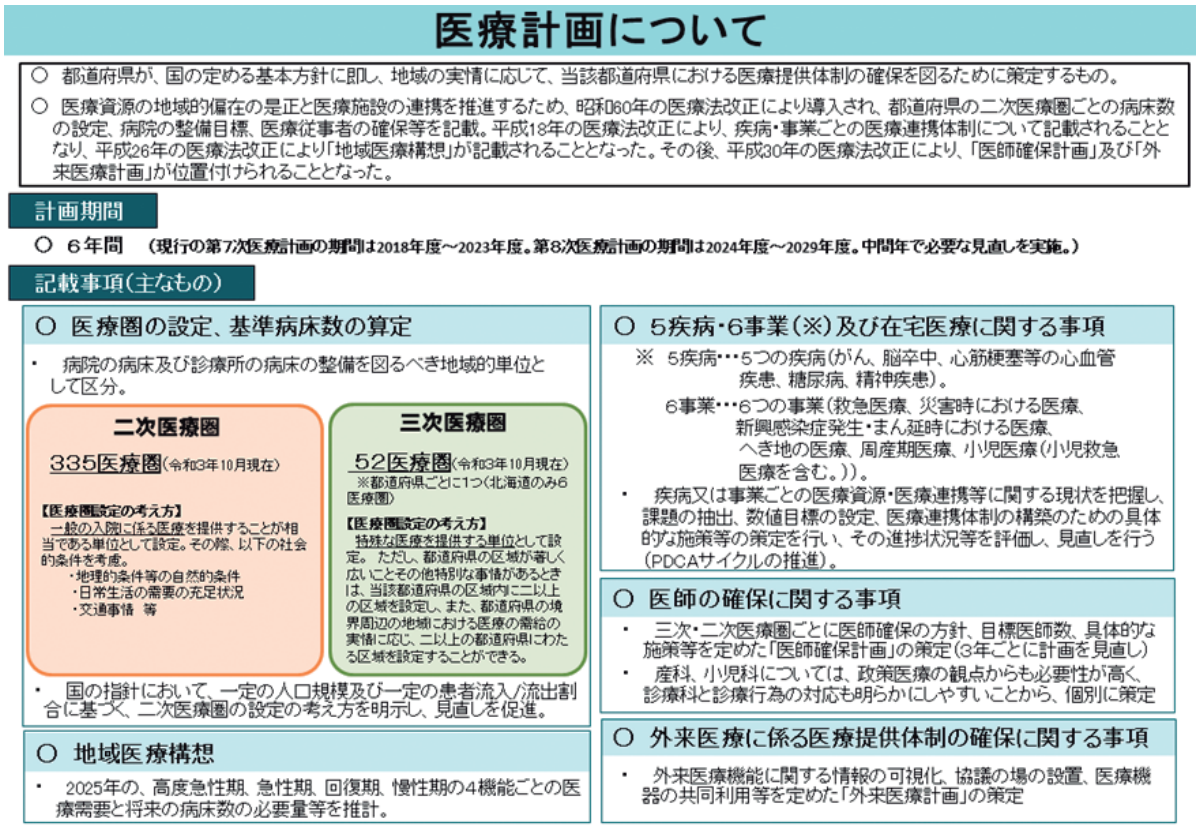
出典：厚生労働省資料による。

資 7-79-3　地方再犯防止推進計画策定数（策定方法別）

地方公共団体	策定数	他の関連計画に包含して策定	単独での策定
都道府県	47	2	45
指定都市	20	9	11
市区町村	748	625	123

注　1　法務省資料による（令和６年４月１日現在）。
　　2　地方再犯防止推進計画の策定に代えて条例を制定した地方公共団体、実施方針として策定した地方公共団体も含む。
　　3　他の関連計画としては、地域福祉計画、防犯に関する計画、人権に関する計画等が挙げられる。

資 7-79-4　医療計画の概要



出典：厚生労働省資料による。

3　地方公共団体との連携の強化

（1）犯罪をした者等の支援等に必要な情報の提供【施策番号 80】

法務省は、地方公共団体が犯罪をした者等の支援を円滑に実施できるよう、矯正施設及び保護観察所において、地方公共団体の求めに応じ、当該団体が犯罪をした者等の支援等を行うために必要な情報について、個人情報等の取扱いに十分配慮しつつ、適切に提供している。

例えば、大阪府及び福岡県においては、条例により一定の性犯罪者に住所の届出義務を課し、それを通じて性犯罪者の所在を把握した上で、性犯罪者に対する社会復帰支援等を行うという再犯防止の取組が進められており、法務省としても、それらの府県が、条例で定める対象者であることを確認できるようにするための情報提供を始め、必要な協力を行っている。

また、検察庁においては、入口支援を実施するに当たり、犯罪をした者等の再犯防止を実現するため、関係機関等と十分なコミュニケーションを図りつつ、関係機関等に対し、適切な情報提供を行うこととしている。

さらに、矯正局では、2022 年（令和４年）９月から、今後、再犯防止を一層推進していくに当たっては、矯正施設が被収容者に関する情報を適切かつ効果的に関係機関等との間で共有し、被収容者の立ち直りを支えていくことが極めて重要であるとし、被収容者等の同意がある場合において、再犯防止に資すると認められるときは、関係機関等への適切な情報提供を積極的に行うこととしている。

加えて、保護局では、これまでも保護観察所等において、個人情報の適切な取扱いに留意しつつ、地方公共団体等が犯罪をした者等への支援を行うに当たり必要な情報について、当該犯罪をした者等の同意を得るなどした上で、地方公共団体等への提供を行ってきたところ、2024 年（令和６年）３月、保護観察所等において犯罪をした者等に対する処遇等を実施する中で得られた情報は、その者に対する支援を行う地方公共団体にとっても有用性が高く、これらの情報を適切に共有することは、再犯等の防止を推進する上でも有意義であることを踏まえ、改めて、これらの情報を地方公共団体に提供するに当たっての留意事項等を取りまとめ、更生保護官署に通知した。

（２）再犯の防止等の推進に関する知見等の提供及び地方公共団体間の情報共有等の推進【施策番号 81】

法務省は、2018 年度（平成 30 年度）及び 2019 年度（令和元年度）、再犯防止の取組における国及び市町村間のネットワークの構築等を目的として、市区町村の施策担当者を対象に市町村再犯防止等推進会議を開催するとともに、都道府県の施策担当者を対象に、再犯防止の取組等の情報共有を目的とした都道府県再犯防止等推進会議を開催した。2021 年度（令和３年度）からは、地方における再犯防止の取組において蓄積された成果や課題等を全ての地方公共団体へ共有し、更なる取組の促進を図ることを目的に、地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会として、「全国会議※２」（対象：都道府県及び指定都市）及び全国６ブロックにおける「ブロック協議会※３」（対象：ブロック内の都道府県及び市区町村）を開催している。2023 年度（令和５年度）は、「全国会議」をオンラインにて、「ブロック協議会」を対面及びオンラインのハイブリッド形式にてそれぞれ実施した。

また、職員を地方公共団体、司法関係団体等が開催する研修やシンポジウム等に講師として派遣するなどし、地方公共団体の職員や犯罪をした者等の支援を行う関係者等に対して、法務省における取組や支援に関する知見等を提供している。

さらに、矯正管区においては、2023 年度から、矯正官署における再犯防止、地域連携等の取組について、地方公共団体や関係機関等の職員を主な対象として情報を提供する「地域連携セミナー」を実施している。

加えて、法務総合研究所では、毎年、研究部報告や犯罪白書において、犯罪をした者等に関する調査研究の成果を取りまとめ、公表している。2023 年度には、研究部報告 65「非行少年と生育環境に関する研究」（同年６月発刊）※４及び令和５年版犯罪白書※５の特集「非行少年と生育環境」（同年 12 月公表）において、いずれも非行少年の処遇や再犯・再非行防止に向けた取組を進めるための基礎資料を提供し、研究部報告 66「女性犯罪者に関する総合的研究」（2024 年（令和６年）３月発刊）※６において、女性犯罪者の処遇や再犯防止に向けた取組を進めるための基礎資料を提供した（【施策番号 92】参照）。

※２　全国会議
地方における再犯防止の取組において蓄積された成果や課題等を全ての地方公共団体へ共有し、都道府県・指定都市による更なる取組の促進を図るもの。

※３　ブロック協議会
全国会議の開催を受け、全国６ブロックにおいて、再犯防止の取組を進める地方公共団体に対し、情報提供や意見交換等を実施するもの。

※４　研究部報告 65「非行少年と生育環境に関する研究」
https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00120.html

※５　犯罪白書
各年の犯罪白書の全文を公表している
https://www.moj.go.jp/housouken/houso_hakusho2.html

※６　研究部報告 66「女性犯罪者に関する総合的研究」
https://www.moj.go.jp/housouken/housouken03_00129.html

（３）地域のネットワークにおける取組の支援【施策番号 82】

一部の地方公共団体においては、刑事司法関係機関の職員、支援を行う民間団体の職員等を構成員とする会議体を設置し、再犯防止に係る取組の実施状況・課題の把握や対策の検討等を行っている。

法務省は、こうした会議への職員の参画や必要な情報提供等を通じて、公的機関や保健医療・福祉関係機関、各種の民間団体等の地域の多様な機関・団体におけるネットワークの構築や連携を支援している。2021 年度（令和３年度）以降、これらの取組を更に促進するため、地方公共団体を対象とした全国会議及びブロック協議会（【施策番号 81】参照）を開催している。

また、一部の保護観察所においては、2022 年（令和４年）10 月から実施している「更生保護地域連携拠点事業」（【施策番号 84】参照）を通じて、地方公共団体を含めた地域支援体制の整備や支援者支援に取り組んでいる。

さらに、保護観察所においては、更生保護に関する地域援助（【施策番号 83】参照）により、地方公共団体を始め、地域社会において犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生並びに犯罪の予防に資する支援等を行う関係機関・団体に対する援助として、更生保護に関する専門的知識を活用し、これらの関係機関等が支援している者への対応、更生保護又は犯罪予防に関する研修、広報等に係る必要な情報の提供、助言等を行うとともに、支援対象者が地域において必要な支援を円滑かつ継続的に受けるために必要な都道府県単位又は市区町村等の地域単位における関係機関等との連携体制の構築のための働き掛けを実施している（実績については【施策番号 83】参照）。

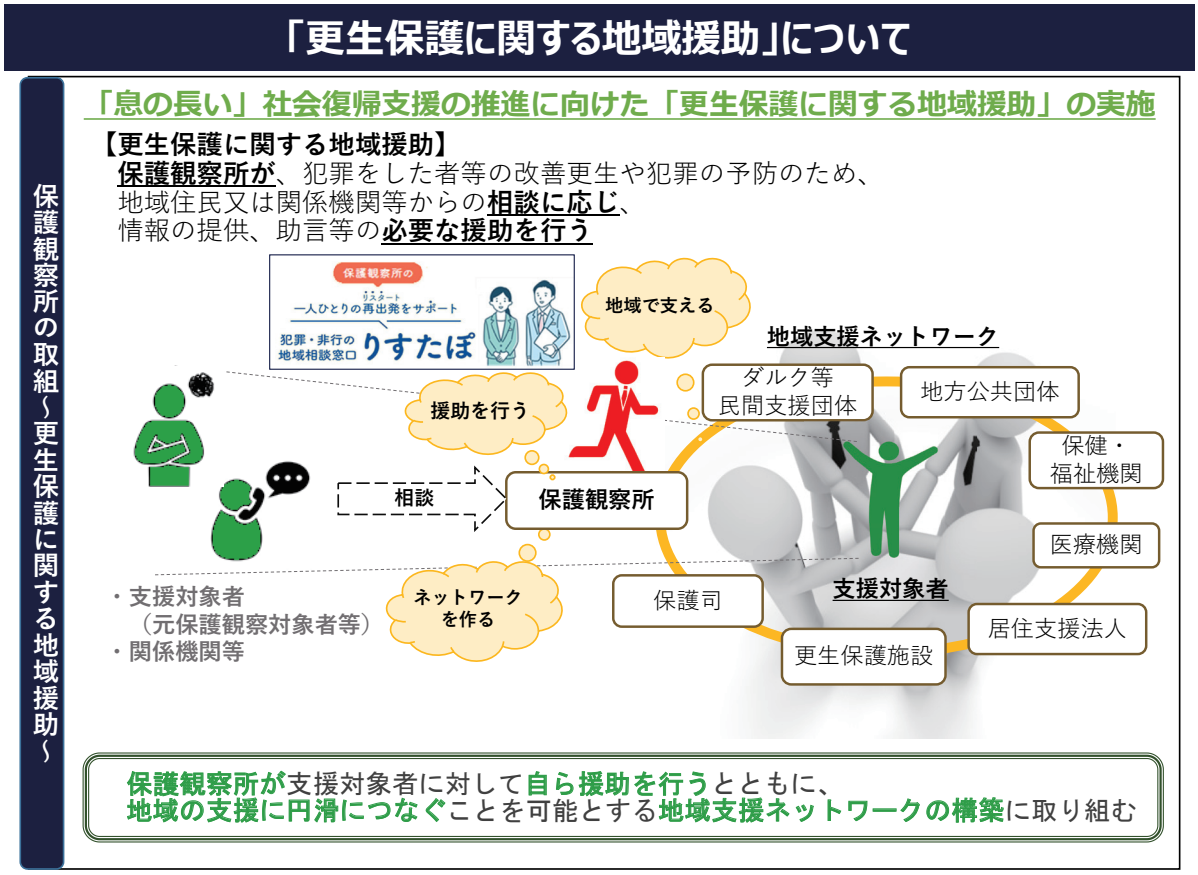
4　支援の連携強化

（１）更生保護に関する地域援助の推進【施策番号 83】

法務省は、保護観察所において、2023 年（令和５年）12 月１日から施行された改正更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）により新設された更生保護に関する地域援助（資 7-83-1 参照）を実施している。保護観察所においては、犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」（リスタート・サポートの略）※７を設け、更生保護に関する専門的知識を活用し、地域で生活する元保護観察対象者や出所者等本人又はその家族を含む地域住民や、関係機関・団体等からの相談に応じ、個別事案に係る必要な助言や調整、支援に関する事例検討会・研修・情報提供等の援助を行うほか、犯罪をした者等が、地域における関係機関・団体等による必要な支援を必要な期間受けることができるよう、地域における関係機関・団体等との連携体制の構築を図っている（【施策番号 82】参照）。2023 年 12 月に、更生保護に関する地域援助を支援対象者等に実施した件数は 45 件、関係機関等からの個別事案に対応した件数は 11 件、関係機関・団体等への事例検討会・研修・情報提供等や連携体制構築のための働き掛けを実施した件数は 23 件、事例検討会・研修・情報提供等の延べ人員は 201 人であった。

※７　更生保護に関する地域援助（犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」）
https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo01_00024.html

資 7-83-1　更生保護に関する地域援助の概要

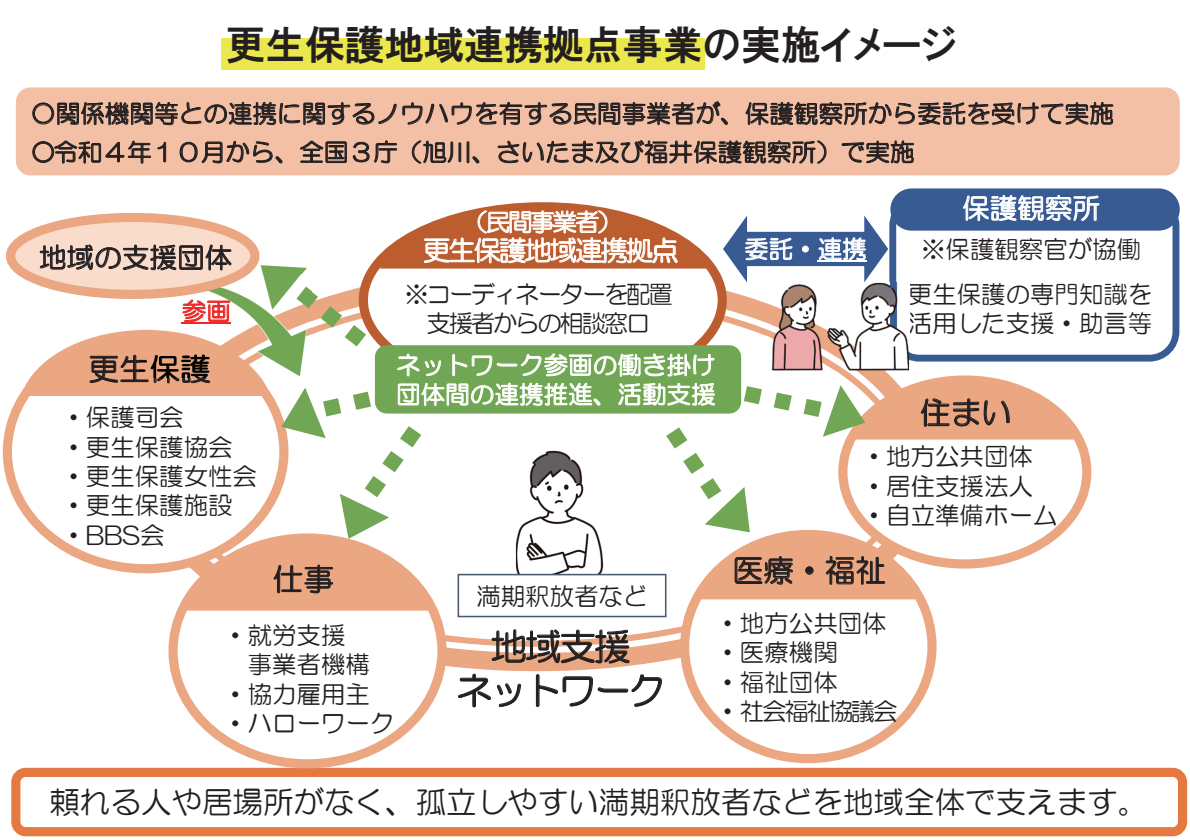


出典：法務省資料による。

（2）更生保護地域連携拠点事業の充実等【施策番号 84】

法務省は、地域における再犯防止につながる“息の長い”支援を実現するため、保護観察所３庁（旭川、さいたま及び福井）において、2022 年（令和４年）10 月から、地域の関係機関、民間協力者等による地域支援体制を整備するとともに、それぞれが行う支援活動の支援を行う「更生保護地域連携拠点事業」（資 7-84-1 参照）を民間事業者に委託し、実施している。

資 7-84-1　更生保護地域連携拠点事業の実施イメージ



出典：法務省資料による。

（3）法務少年支援センターにおける地域援助の充実【施策番号 85】

法務省は、少年鑑別所（法務少年支援センター）において、非行・犯罪をした者や、その支援を行う関係機関等の依頼に適切に対応できるよう、教育機関や保健福祉機関等、地域の関係機関と定期的な連絡会議を開催するなど、多機関連携を強化している。また、支援を必要とする当事者等がより利用しやすい相談環境を提供するため、2021 年（令和３年）11 月から一部の少年鑑別所（法務少年支援センター）でオンラインによる心理相談を開始したところ、2023 年（令和５年）６月からは全ての少年鑑別所（法務少年支援センター）で実施し、相談者等の利便性の向上を図っている。

5　相談できる場所の充実

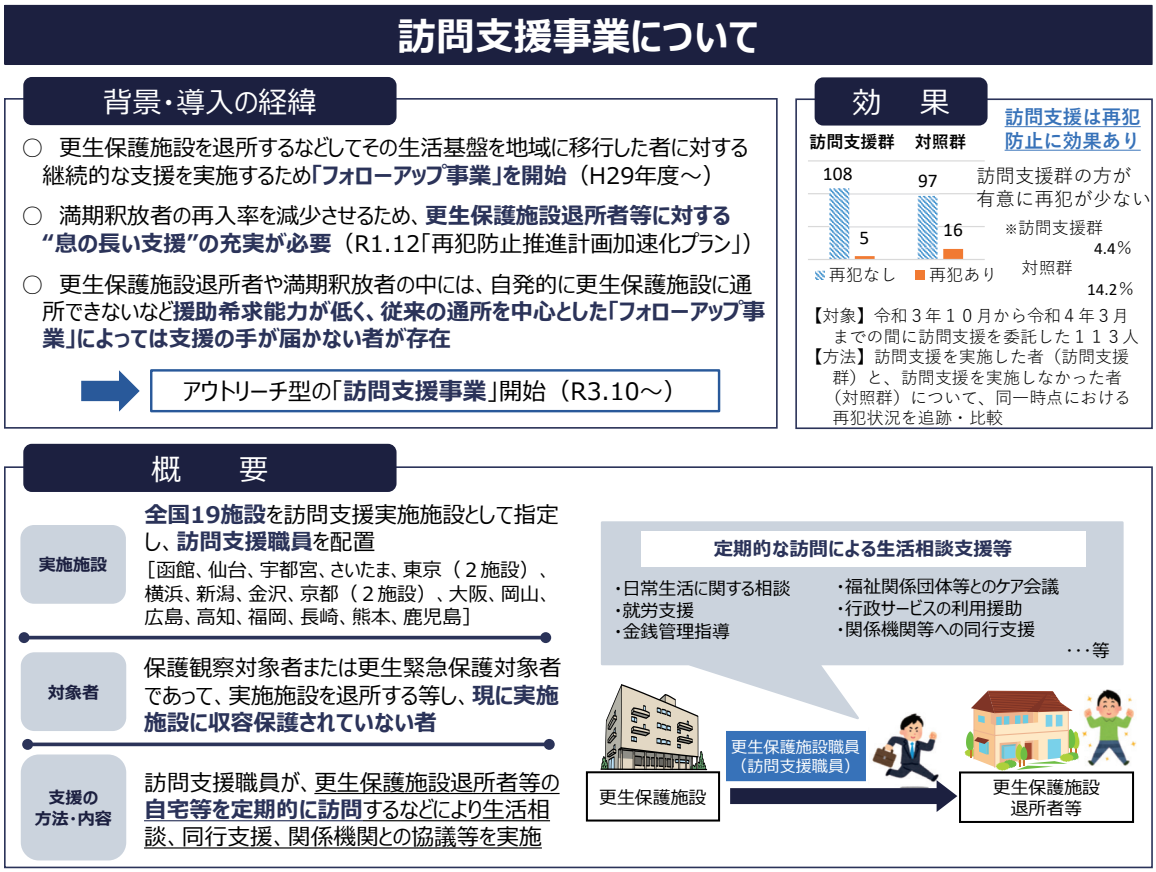
（1）刑執行終了者等に対する援助の充実【施策番号 86】

法務省は、保護観察所において、2023 年（令和５年）12 月１日から施行された改正更生保護法により新設された、刑執行終了者等に対する援助を実施している。保護観察所においては、刑執行終了者等の改善更生を図るため必要があると認めるときは、その者の意思に反しないことを確認した上で、その者に対し、更生保護に関する専門的知識を活用し、その特性や支援ニーズに応じた情報の提供、助言等を行うほか、地域の関係機関・団体等による必要な支援につながるよう必要な調整を行うなどの援助を実施している。刑執行終了者等に対する援助は、本人からの自発的な申出を待つことなく、保護観察所が能動的に働き掛けて実施することが可能なもので、かつ法定期間の定めもないという点で、更生緊急保護（【施策番号 25】参照）を補完する援助の措置として位置付けられる。

（2）更生保護施設による訪問支援事業の拡充【施策番号 87】

法務省は、更生保護施設退所者等が地域生活に定着するまでの間の継続的な支援として、2017 年度（平成 29 年度）から更生保護施設に通所して支援を受けるフォローアップ事業（【施策番号 20】参照）を委託する取組を実施してきたところ、自発的に更生保護施設に通所できないなど、フォローアップ事業では支援の手が届かない者に対して必要な支援を行うため、2021 年（令和３年）10 月からは、自宅等を訪問するなどして生活相談支援等をアウトリーチで行う訪問支援事業の委託を開始した。フォローアップ事業については、2023 年度（令和５年度）の委託実人員は 1,159 人（前年度：905 人）、延べ人員は 8,505 人（前年度：5,866 人）であり、訪問支援事業については、2024 年（令和６年）４月現在で全国 19 施設において実施し、2023 年度の委託実人員は 445 人（前年度：345 人）、延べ人員は 2,858 人（前年度：2,087 人）である（資 7-87-1 参照）。

資 7-87-1　更生保護施設における訪問支援事業の概要



出典：法務省資料による。

COLUMN 8

地域再犯防止推進事業

法務省大臣官房秘書課

再犯防止施策の効果を上げていくためには、国が主体的にその取組を進めていく必要があることは言うまでもありませんが、刑事司法手続を終了した後、すなわち、国の関与が及ばなくなった後も、犯罪をした者等が切れ目なく必要な支援を受けられるようにすることが重要です。その支援の主な実施主体としては、住民に対して様々な行政サービスを提供する地方公共団体が想定されています。

この点に関し、国・地方が具体的に担う役割が不明確であるとの地方公共団体の声を受け、資料上段に記載のとおり、2023 年（令和５年）３月 17 日に閣議決定された「第二次再犯防止推進計画」において、国・都道府県・市区町村の役割が明示されました。

具体的には、それぞれの役割について、

- 国は、刑事司法手続段階における指導・支援を実施することに加え、地方公共団体や民間協力者等に対する財政面を含めた必要な支援を行うこと
- 都道府県は、広域自治体として、各市区町村で再犯防止の取組が円滑に行われるよう、市区町村に対する必要な支援や域内のネットワークの構築に努めるとともに、市区町村が単独で実施することが困難と考えられる専門的な支援を実施すること
- 市区町村は、地域住民に最も身近な基礎自治体として、保健医療・福祉等の各種行政サービスを必要とする犯罪をした者等が、地域住民の一員として地域で安定して生活できるよう、適切にサービスを提供すること

などが明記されています。

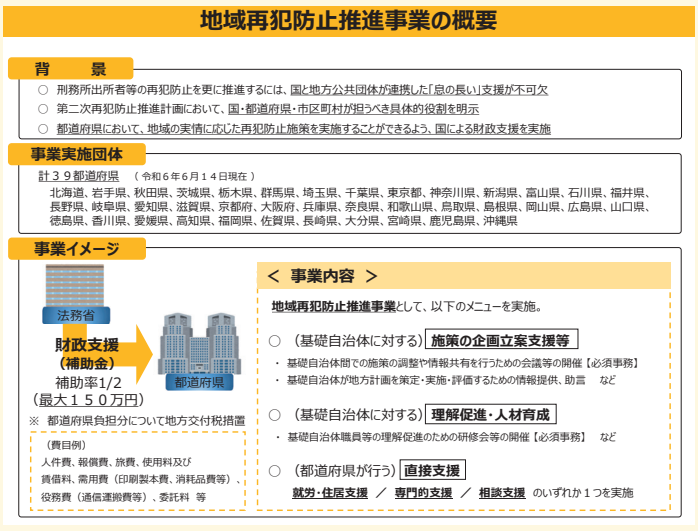
こうした役割分担に基づき、地方における再犯防止の取組を一層促進するため、国及び都道府県の取組として、2023 年度（令和５年度）から「地域再犯防止推進事業」を開始しています。

本事業は、都道府県が

- 市区町村に対する施策の企画立案支援（域内の市区町村における再犯防止の取組が円滑に実施できるよう支援を行うもの）
- 市区町村に対する理解促進・人材育成（域内の市区町村の職員等が再犯防止に関する理解を深めることができるよう支援を行うもの）
- 犯罪をした者等に対する直接支援（犯罪をした者等に対し、市区町村が単独では実施することが困難と考えられる支援や罪種・特性に応じた専門的な支援を行うもの）

を実施するに当たり、国（法務省）がその経費の１／２、最大 150 万円を補助する事業です。

本事業の実施により、域内の市区町村の再犯防止の体制・基盤が整備され、市区町村における再犯防止の取組が促進されることや、市区町村レベルでは対応が難しい就労・住居支援、性犯罪者・薬物事犯者等に対する専門的支援等の効果的な実施などが期待されます。



地域再犯防止推進事業の概要

COLUMN 9

罪を犯した依存症者の支援拠点づくり

ジャパンマック福岡

2013 年（平成 25 年）、福岡市に依存症からの回復と成長を目指す人たちを支援する施設「ジャパンマック福岡」が誕生しました。多くの依存症者と関わっていく中で、依存症が背景にあり罪を犯してしまう人々の支援にも携わるようになりました。薬物依存症や窃盗症（クレプトマニア：万引き・物盗りがやめられない）、性依存症（性嗜好障害：盗撮や痴漢行為がやめられないなど）の場合は依存行為そのものが法に触れてしまいますし、ギャンブル依存症でギャンブルするために会社のお金を横領する、アルコール依存症で酔っ払ってお酒を万引きする…という人もいます（私たちはこれらの依存症を「触法依存症」と呼んでいます。）。そうした人の中には、動機付けがなかなかうまくいかず、依存症の治療につながらない人が一定数います。また、再犯を繰り返す人は、一度矯正施設に入所すると支援が途切れてしまい、出所後も同じことを繰り返してしまう傾向にあることから、入所中も支援を継続することが再犯の防止に寄与すると考えました。そのような支援はこれまでの障害福祉サービスの枠組みの中だけでは難しいものでしたが、休眠預金活用事業（2019 年度（令和元年度）通常枠：事業実施期間は 2020 年（令和２年）３月から 2023 年（令和５年）３月まで）により、触法依存症者への支援を行う「犯罪を犯した依存症者の支援拠点づくり」事業を開始しました。事業を行う機関として、ジャパンマック福岡内に「依存症者回復支援センター」を設置し、名称を「エール」（応援団：https://yell-fukuoka.jp/jmac/）として活動を行うことになりました。

エールには大きく分けて四つの役割があります。

①顕在化支援…当センターだけでなく、矯正施設や留置場、病院等へ面会に出向き、依存症について知ってもらい、回復への動機付けを行う支援。啓発のための漫画冊子の作成・配布、社会資源の紹介、裁判支援（情状証人、支援計画等の作成など）などを行います。矯正施設入所者に対しては、手紙や面会等で支援を継続します。

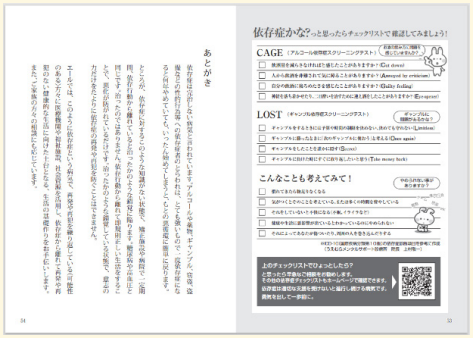
②回復支援…顕在化の活動を経た、継続的な回復のための支援（期限のない支援）。個別の回復支援計画を立て、回復の場への同行支援、継続的な面談、回復プログラムへの参加促進（窃盗症の人及び性依存症の人向けの回復プログラムの作成・実施）等を行います。

③家族支援…疲弊し不安を抱えた家族に対し依存症という病気について知ってもらうため、定期的な面談を行うほか、家族会などの社会資源の紹介・つなぎを行います。

④関係機関との連携…触法依存症者の方々は依存症の問題だけではなく、多様かつ複雑な問題を抱えている場合が少なくありません。一か所だけでの支援で解決することは困難ですし、一か所にしかつながっていないと、そこから離れてしまったときにつながることのできる場がなくなってしまいます。そこで、地域の関係機関とネットワークを作り、複数の機関で協力し合って息の長い支援をしていきます。これまで、主に、検討委員会（連携会議・年２回開催）の中で事業報告や事例検討を行い、関係機関職員向け研修会（年１回）を開催する中で、少しずつエールの存在が認知され、関わりのある機関が増えてきました。2023 年度（令和５年度）からは、同じく休眠預金活用事業（2023 年度通常枠：事業実施期間は 2023 年４月から 2026 年（令和８年）３月まで）により「人生の再出発を支援し、支援者も支えるネットワークづくり」事業を開始しているところで、現在、保護観察所や更生保護団体等にも少しずつネットワークが広がっており、医療や福祉、司法や更生保護等様々な分野の機関と協力しながら触法依存症者やその家族のサポートを行っています。







・動機付けのための漫画冊子「依存症と犯罪」
依存症の体験談の漫画部分４事例× 10 ページに加え、依存症や法律制度についての説明（弁護士監修）や依存症のチェックリスト（医師監修）も付けています。特に、性依存症の体験談の漫画は他にあまりなく、好評を得ています。



検討委員会の様子。近年は福岡市精神保健福祉センターと共催で、グループに分かれての事例検討等を行っています。

※　休眠預金活用事業
「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成 28 年法律第 101 号）に基づく資金分配団体の一つとして、更生保護法人日本更生保護協会が、民間公益活動を行う団体に対して助成を行う事業。
https://www.kouseihogo-net.jp/hogokyoukai/exercise.html

※　依存症者回復支援センターエール（ＹＥＬＬ）https://yell-fukuoka.jp/jmac/

COLUMN 10

地域食堂「みんなで来んさいな」はじめました。

更生保護施設鳥取県更生保護給産会

鳥取県更生保護給産会は、鳥取県内唯一の更生保護施設として、行き場のない刑務所出所者等を積極的に受け入れ、自立更生のため、個々の状況に応じて、福祉及び就労等の支援、専門的プログラム、退所後の生活環境の調整などを実施してきました。また、施設入所者の円滑な社会復帰には、地域社会の理解と協力が不可欠であると考え、施設入所者と職員は、施設近隣の道路や公共施設駐車場の清掃、地元小学校の生垣せん定など年間約 70 回の清掃活動に加え、地域イベントへの参加（手伝い）、冬には近隣道路の雪かきをするなどの地域貢献活動を 30 年以上続けており、これらの活動は、施設入所者の社会参加の意欲を高めることにもつながっています。

近年は、高齢化が進むなど、医療や福祉制度の利用を必要とする施設入所者が増えていることに加え、以前にも増して一人ひとりに寄り添った支援が必要となっています。当会では就労や住居の支援に加え、福祉や医療機関との調整などを、日々、丁寧に行い、当会から巣立った彼らが地域社会に定着し、犯罪とは縁のない生活を送り続けてほしいと願ってきました。

そのため、2017 年度（平成 29 年度）からは施設退所者に対しフォローアップ支援を行ってきました。支援内容は、電話や来所・訪問による生活相談、当会が行う地域交流活動への参加を呼び掛けるなどして孤立を防いだり、福祉等関係機関と連携して見守りを行うなど様々です。2018 年度（平成 30 年度）からはフードバンクを活用した退所者への食糧支援も開始しました。職員が施設退所者と定期的に会って「一人じゃない。困ったらいつでも相談してね。」というメッセージを送り続けることで、孤独と孤立の解消に努めてきました。これにより施設退所者の再犯は減少したものの、それでも孤立して再び罪を犯してしまう者が一定数いるという現実にジレンマを抱えてきました。「施設退所後の彼らの孤立を原因とした再犯をなくしたい。」、「地域に開かれ、地域に貢献する更生保護施設でありたい。」これは、全職員の思いです。

2023 年度（令和５年度）、様々な出会いや御縁があり、「ふれあい食堂」（鳥取県にある地域食堂）を運営している大門代表から助言もいただき、検討した結果、当会の食堂を利用して地域食堂を立ち上げることにしました。併せて、地域食堂の参加者のために隣室で保健師による健康相談も実施することにしました。地域の方に来ていただき、実際に施設の雰囲気を見ていただくことが、施設に対する偏見の解消につながると考え、参加者は施設退所者に限定せず、公民館を通して、高齢者を始め、地域の住民全員に声掛けしました。もちろん、施設退所者に対しては、当会がホーム（拠り所）となり、気軽に相談に訪れることができるようになってほしいという願いがありました。

地域食堂応援隊として登録いただいた方々にもお手伝いいただき、2024 年（令和６年）１月 28 日に第１回地域食堂「みんなで来んさいな」を開催したところ、施設退所者９名を含む 86 名が来所し、施設退所者にとっても地域の方々にとっても素晴らしい時間を過ごせたのではと思います。また、同年３月の第２回は施設退所者７名を含む 115 名が、同年５月に開催した第３回は施設退所者４名を含む 126 名の来所があり、参加者は回数を重ねるごとに増えています。

最後に、「出会いは財産。それはみんなに共通して言えることであり、鳥取県更生保護給産会に縁のあった元寮生たちにも気付いてほしい。地域食堂に継続的に来所し、何気ない会話や食べることを通して、地域と緩やかにつながり続けてほしい。」そのような願いを込めて、2024 年度（令和６年度）からは本格的（奇数月の最終日曜日）に地域食堂を定例開催します。



地域食堂の様子


地域食堂のメンバー

COLUMN 11

地域における「居場所と出番」の創出

香川大学さぬき再犯防止プロジェクト　ＰＲＯＳ

ＰＲＯＳ（香川大学さぬき再犯防止プロジェクト（Prevent Re-Offense Sanuki）、プロス）は、犯罪や非行の前歴がある方（以下「対象者」という。）の「居場所と出番」を作り、再犯を防止し、地域の方たちが安全・安心に暮らせる社会の実現に資するための活動として、2020 年度（令和２年度）に始動した学生プロジェクトである。学部を限定しているわけではないが、発足以来、主に法学部の学生約 20 名と顧問教員や学外の福祉関係者で活動している。

再犯防止が刑事政策上の喫緊の課題であることもあって、本プロジェクトは再犯防止という名称を用いて活動を開始した。しかし、pros and cons（長所と短所）を由来として、ＰＲＯＳという名称が「互いの長所を見よう」という意味を有していることが示すように、出所者を含めて失敗した人も社会の一員として受容して、再出発を応援できるような包摂的な社会にすることを目標としている。

活動は、①対象者との交流会、②研修、③啓発活動の三つを主軸としている。メインとなる①対象者との交流会は、１か月に一回程度、定期的に学外で集まるものである。対象者は、複数回の刑務所入所経験があり、高齢又は障害を有する香川県内在住者で、香川県地域生活定着支援センター等を通して個別に参加依頼をし、同意を得られた方である。そして、交流会は、支援という形ではなく、双方にとって、社会で暮らす一員としての学びとなるような「居場所」にすることを目指している。また、対象者と学生は、氏名を含めて個人情報の交換をせず、お互いをＰＲＯＳネーム（ＰＲＯＳの活動時のニックネーム）で呼び合う。さらに、学生には、活動中に知った対象者の個人情報は一切口外しないとの誓約書の提出を義務付けているほか、毎年一度以上の「街で対象者に出会ったときのシミュレーション実習」への参加も義務とするなど、個人情報の保護に関しては、細心の注意を払っている。

交流会開始当初、会話はほとんど成立せず、一問一答に終始した。事前にお互いの情報を知らず、対象者は、自分のことを説明することや主体的に動くことに慣れていない一方で、社会経験がない学生にとっては、これまで交流してこなかった人と話をすることに慣れていないからである。そのため、対象者が語りやすい雰囲気を作ることを心掛け、折り紙などの手作業的なことや料理を取り入れるようになり、現在では、対象者が語る依存の経験や被虐待経験、人生の先輩としての学生への応援メッセージに耳を傾ける時間となっている。また、対象者の中には、交流会を「宝物」と表現し、交流会参加以降「再犯しない最長期間記録」を更新中である者もいる。学生自身も、これまで想像しなかった価値観に歩み寄ろうとしながら、生きづらさを抱えた人の人権を守ることの重要さを実感しているようである。

②研修では、交流会をより充実したものにするため、刑事司法制度や再犯者率等刑事政策上の課題、対象者と交流する際の接し方等を、多方面の専門家から学び、必要な知識を得る機会を設けている。そして、③啓発活動では、刑務所・少年院等についての映画上映会や受刑経験者等の講師をお招きしたシンポジウム、大学祭でのＣＡＰＩＣ製品（刑務所作業製品）の展示会を開催して、受刑者や出所者という立場の人について、地域の方や大学生を含めた大学関係者に理解していただこうとしている。そのような機会のほか、関係機関等からも様々な機会を得て、ＰＲＯＳの活動内容を説明し意見交換等も行っている。

これらの活動に対し、ＰＲＯＳは、2023 年（令和５年）「安全安心なまちづくり関係功労者表彰（内閣総理大臣表彰）」をいただく栄誉にあずかった。今後も、第二次再犯防止推進計画のいう「地域による包摂の推進」を念頭に、包摂的な社会を目標にした、互いが学ぶ場としての「居場所と出番」作りの活動を継続させていくつもりである。



シンポジウムの様子



「安全安心なまちづくり関係功労者表彰（内閣総理大臣表彰）」受賞

COLUMN 12

保護観察所による犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」の取組

法務省保護局

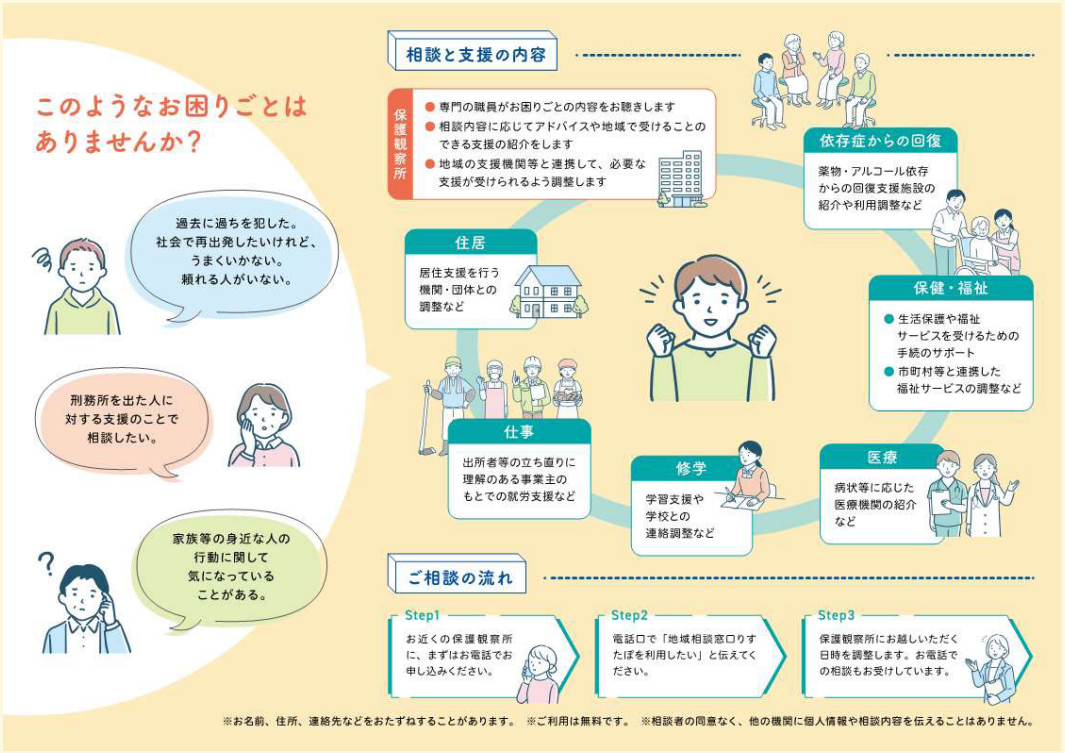
出所受刑者の２年以内再入率は、近年低下傾向にありますが（【指標番号３】参照）、満期釈放者等の２年以内再入率は仮釈放者よりも高く、５年以内再入率も低下傾向にあるもののなお高い水準にあることなどを踏まえ、今後の再犯防止対策においては、刑事手続の入口段階から出口段階、そして保護観察や更生緊急保護を終えた後を含め、地域社会に至るまでの処遇をシームレスに捉え、切れ目のない支援を確保するなど「息の長い」社会復帰支援の推進が重要課題とされています。

このような背景も踏まえて、刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 67 号）により更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）が改正され、新たに更生保護に関する地域援助に係る規定が設けられ、2023 年（令和５年）12 月から施行されています。

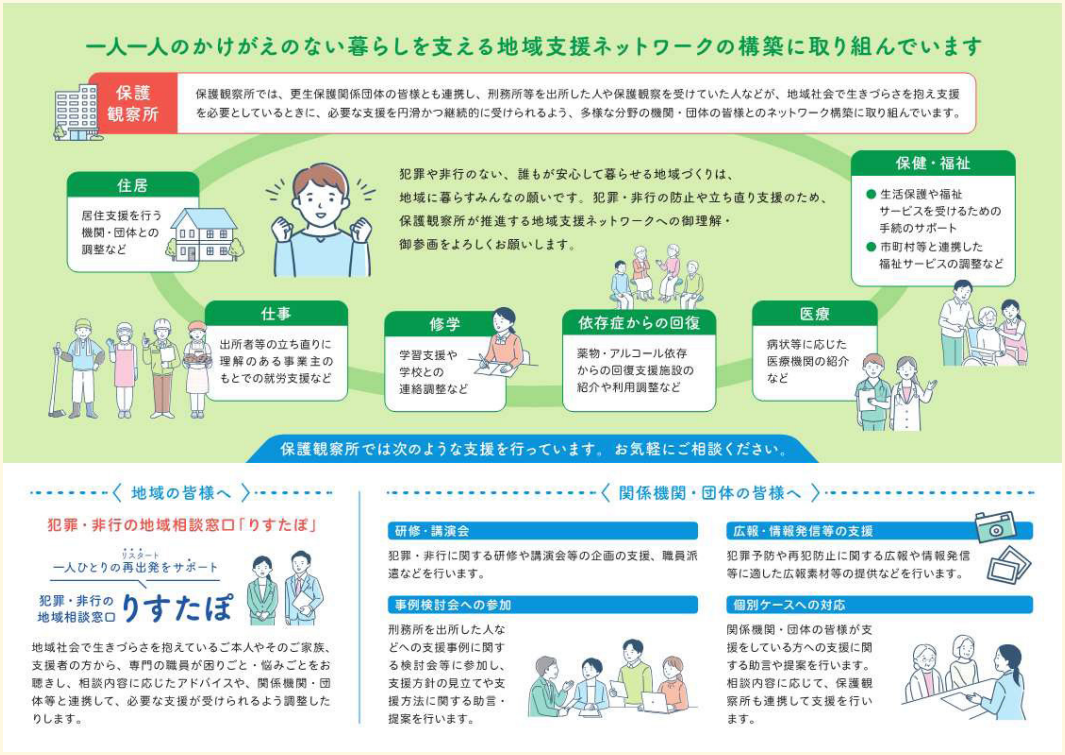
今般の法改正を機に、更生保護では「地域とともに歩み、地域に貢献する更生保護」を旗印としました。この実現に向けた中心的業務の一つとして位置付けられているのが更生保護に関する地域援助です。更生保護に関する地域援助は、保護観察官が、生きづらさを抱えているご本人やそのご家族、支援者の方などの地域住民の皆様や関係機関・団体の皆様からの犯罪や非行などに関する相談に応じ、更生保護に関する専門的知識を活用した援助を行うものです。また、更生保護に関する地域援助を効果的に実施するため、保護観察所と地域における関係機関・団体との連携体制の構築や関係機関・団体が実施する研修、事例検討会への参加協力なども行います。

保護観察所では、広く地域からの相談を受け付けるため、2023 年 12 月から犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」を設置し、法務省のウェブサイトやリーフレットにより周知を行っています。「りすたぽ」は「リスタート・サポート」の略であり、「リスタート」には、過去の過ちの有無にかかわらず、未来に向かって挑戦できる社会、つまり、「つまずいても立ち上がれる」社会を目指す願いを込めています。「りすたぽ」の名称には、過去に犯罪や非行をした人、犯罪や非行に結び付くおそれのある問題を抱えた人、その家族や関係者等、地域援助の対象は様々ですが、その一人一人が、自分にとっての再出発（リスタート）ができるよう、保護観察所がこれを支えて（サポート）地域に貢献していきたいという思いを込めています。

地域社会における犯罪予防・再犯防止に関する相談窓口として、必要なときに必要な人が保護観察所に相談できるよう、今後とも周知・広報を積極的に行うとともに、保護観察官が地域に出向くなどして相談しやすいものとし、関係機関・団体との連携の下、必要な支援を行うことができるよう、更生保護に関する地域援助の取組をより一層充実させていきます。



地域援助周知用リーフレット



地域援助関係機関用リーフレット

第８章



四季の大木樹

再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組

第１節　再犯防止に向けた基盤の整備等 …… 178

第8章 再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組

第1節 再犯防止に向けた基盤の整備等

1 関係機関における人的・物的体制の整備

（1）関係機関における人的体制の整備【施策番号 88】

警察庁は、ストーカー事案を始めとする人身安全関連事案への迅速・的確な対応、少年非行の未然防止、暴力団員の社会復帰対策に係る体制整備を推進している。

法務省は、高齢者や障害を有する者を始めとして、出所後に福祉的支援を要する受刑者等に対して的確な支援を行うため、矯正施設に福祉専門官等を配置している（【施策番号 26】参照）。

また、更生保護官署には、受刑者に対する重点的・継続的な生活環境の調整、満期釈放者に対する社会復帰支援の充実強化等のため、地方更生保護委員会に調整指導官を配置し、一部の保護観察所に社会復帰対策官を配置している。

検察庁は、起訴猶予者等のうち入口支援が必要である者について、社会福祉事務所や保健医療機関、特定非営利活動法人等に受入れを依頼したりするなどの社会復帰支援業務等を担当する検察事務官を配置している。

厚生労働省は、刑務所出所者等に対して就労支援を行う就職支援ナビゲーターをハローワークに配置している。

（2）関係機関の職員等に対する研修の充実等【施策番号 89】

警察は、ストーカー加害者への対応、非行少年に対する支援、暴力団からの離脱に向けた指導等を担当する職員に対し、実務に必要な専門的知識を習得させるための教育・研修を行っている。

法務省における研修については【施策番号 32】を参照。

法務省及び検察庁職員の研修等への派遣については【施策番号 81、94】を参照。

厚生労働省は、刑務所出所者等に対する就労支援を担当する労働局やハローワークの職員等に対して、必要な研修等を実施している。

（3）矯正施設の環境整備【施策番号 90】

法務省は、矯正施設において、医療体制の充実、バリアフリー化や各種矯正処遇の充実等のための環境整備を行うほか、老朽化した矯正施設の建替えを始め、物的体制の整備を進めている。2023 年度（令和５年度）は、職業訓練等の指導を円滑に実施するための改修・修繕を行ったほか、高松刑務所等の再犯防止施策に資する施設の整備を推進した。しかしながら、矯正施設 273 庁（農場を含む。）のうち、105 庁が現行の耐震基準制定以前に建築された施設であり、老朽化対策を必要とする施設が多く残っていることから、今後も、拘禁刑を見据えた模様替え工事等を始め、各種施策に合わせた改修・修繕を行うとともに、現行の耐震基準制定以前に建築された老朽施設の建替え・長寿命化改修等を実施することとしている。

2 業務のデジタル化、効果検証の充実等

（1）矯正行政・更生保護行政のデジタル化とデータ活用による処遇等の充実のための基盤整備【施策番号 91】

法務省は、受刑者等の情報をデジタル化し、一元的管理を推進することで、矯正行政の効率化

を図るとともに、より精度の高いデータに基づく処遇の実態把握や再犯防止効果の可視化を通じて矯正処遇の一層の充実を図るため、これまでの業務システムを刷新し、2024 年度（令和６年度）から、全国の矯正施設において、矯正処遇・再犯防止業務支援システムの運用を開始することとしている。

また、刑事手続のデジタル化に対応し、保護観察処遇等を充実させるとともに、保護司活動の負担低減を図るため、電子データによる書類の作成・管理、オンラインによる書類の発受等が可能となるよう、更生保護官署における業務全般のデジタル化に取り組んでいる。2023 年度（令和５年度）は、デジタル化に向けた調査研究を行い、必要な技術的検討を行った。

（２）再犯状況の把握と効果的な処遇の実施に向けた一層の情報連携と高度利活用【施策番号 92】

法務省は、検察庁、矯正施設及び更生保護官署がそれぞれのシステムで保有する情報のうち、犯罪をした者等の再犯等を防止する上で必要と認められる情報を一元的に管理・共有するデータ連携基盤である刑事情報連携データベースシステム（以下「ＳＣＲＰ※1」という。）を運用している。他の機関が個々の対象者に実施した処遇・支援等の内容の詳細を把握できる「データ参照機能」や、再犯の状況把握や施策の効果検証等を簡易・迅速化する「データ分析機能」を利活用することにより、①各機関における個々の対象者に対する処遇・支援等の充実、②再犯の状況や施策の実施状況の迅速かつ効率的な把握、③施策の効果検証や再犯要因等の調査研究等を行うとともに、必要に応じ、施策の見直しや新たな施策の企画を行うなどして再犯防止施策の推進を図っている。さらに、2023 年（令和５年）から、ＳＣＲＰの機能等を見直す観点から、一層の情報連携の促進と連携した情報のより効果的な利活用を実現するための方策等について検討を開始した。

また、法務総合研究所では、2023 年６月に発刊した研究部報告 65「非行少年と生育環境に関する研究」及び同年 12 月に公表した令和５年版犯罪白書の特集「非行少年と生育環境」において、非行少年及びその保護者に対して実施した質問紙調査の結果等を踏まえ、非行少年の生育環境等に焦点を当て、その実態を明らかにするとともに、日常の生活状況、修学・就労の状況、周囲との関わり・社会とのつながり等について分析して報告した。2024 年（令和６年）３月に発刊した研究部報告 66「女性犯罪者に関する総合的研究」においては、近年の女性犯罪者の動向のほか、女性受刑者等（比較対象としての男性受刑者及び参考対象としての女子少年院在院者を含む。）に対する質問紙調査の結果等を踏まえ、女性受刑者の基本的属性、逮捕前の生活状況、生活意識・価値観・心理的側面等について分析して報告した（【施策番号 81】参照）。

（３）再犯防止施策の効果検証の充実と検証結果等を踏まえた施策の推進【施策番号 93】

法務省においては、エビデンス（科学的根拠）に基づく再犯防止施策の推進に向けて、効果検証と、その結果を踏まえた施策の一層の充実に向けた検討を行っている。令和５年版再犯防止推進白書の特集においては、犯罪や非行から離脱した当事者の語りを取り上げ、社会復帰を果たした者等が犯罪や非行から離脱することができた要因の分析を試みた。

矯正局では、矯正研修所効果検証センター※2 等と協力して、刑事施設における職業訓練の効果検証を実施したほか、刑務所出所者等の職場定着を促進するための取組について、刑務所出所者等を雇

※１　ＳＣＲＰ
System for Crime and Recidivism Prevention の略称。システムの機能と実績、活用例等については、令和３年度法務省行政事業レビュー公開プロセス資料参照
https://www.moj.go.jp/content/001350629.pdf

※２　効果検証センター
矯正行政におけるＥＢＰＭ（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）の担い手として、刑事施設や少年院における処遇プログラムの開発やその再犯防止効果の検証、受刑者や非行少年の再犯・再非行の可能性や指導・教育上の必要性を把握するアセスメントツールの開発・維持管理等を行う矯正研修所の部署。

用する事業主に対する調査を行った。その他、刑事施設における矯正処遇、少年院における矯正教育及び社会復帰支援、少年鑑別所における鑑別・観護処遇等に係る効果検証に加え、アセスメントツール（例えば、受刑者用一般リスクアセスメントツール（Ｇツール）（【施策番号 50】参照）、法務省式ケースアセスメントツール（ＭＪＣＡ）（【施策番号 50】参照））や処遇プログラムの開発及び維持管理に資する研究等を体系的に実施している※3。加えて、効果検証センターは、有為な人材の育成や職員の職務能力向上に資するため、外部専門家を講師に招へいして、拡大研修会を計画的に企画・実施しており、2023 年度（令和５年度）は、カウンセリングプロセスの在り方の理解、犯罪被害者の実情の理解と支援者のセルフケア、グループワークの基礎等をテーマとして取り上げたことに加え、同センター設置から５年経過したことを踏まえ、これまで得られた成果や知見を矯正実務に還元するためのシンポジウムを開催した。

保護局では、保護観察所における暴力防止プログラムに係る効果検証、依存性薬物（規制薬物等、指定薬物及び危険ドラッグ）の使用を反復する傾向を有する保護観察対象者等について、地域における民間団体等による援助や支援の利用状況と、薬物再乱用防止プログラムとの関連についての効果検証等を行っている。これらの検証を通じ、効果検証の結果等を踏まえた施策内容の見直しの検討を含め、再犯防止に関する施策の一層の推進を図っている。また、更生保護就労支援事業（【施策番号７ウ】参照）について、支援対象者の就職率及び職場定着率を把握し、施策の効果について、適宜検証等を行っている。

さらに、矯正局及び保護局では、薬物事犯者に対し、施設内及び社会内処遇を通じた一貫した薬物防止プログラムの効果について、特に、対象者が地域における治療・支援につながったか否かを変数の一つとして効果検証を行う計画を立て、2024 年度（令和６年度）からデータ収集を開始することとしている。

3　再犯防止関係者の人材育成等【施策番号 94】

法務省は、保護司、更生保護施設職員、更生保護女性会員、ＢＢＳ会員等の民間協力者に対して、研修や講演の機会を通じて、犯罪をした者等への処遇や支援に関する知見を提供している。また、地方公共団体との相互理解の促進及び広い視野を有する人材の育成の観点から、地方公共団体との人事交流を実施しており、2023 年度（令和５年度）末時点において、出向等により 11 名の職員を地方公共団体に送り出している。さらに地方公共団体の職員等に対して、全国会議やブロック協議会（【施策番号 81】参照）の機会を通じて、再犯防止に関する先進的な取組や好事例等を共有するなどして、再犯防止に関する理解の促進を図っている。

矯正研修所（同支所を含む。）においては、2023 年度から、刑務所出所者等の地域生活定着に向けた支援体制の充実化を図るため、矯正施設において地域との連携窓口を担当する職員等を対象とし、地方公共団体等からも職員を講師等として招いて、再犯防止にも地方創生にも資する取組をともに検討する「再犯防止×地方創生政策ワークショップ型研修」を実施している。

4　広報・啓発活動の推進

（１）啓発事業等の実施【施策番号 95】

法務省は、国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、再犯防止啓発月間（写真 8-95-1 参照）である７月を中心に、広報・啓発活動を積極的に展開しており、2023 年度

※３　効果検証センターにおける研究結果
刑事施設における職業訓練の効果検証結果について
https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei13_00004.html

（令和５年度）は、再犯防止啓発ポスター等の作成やＳＮＳを活用した広報啓発を実施した。また、2023年（令和５年）12月には「陣内智則がレポート「再犯防止の現場」～農園での立ち直り支援～」をYouTube法務省チャンネルで配信した。同動画は、タレントの陣内智則氏とタケト氏が、犯罪や非行をした人を雇用し、その立ち直りを支援している農園「埼玉福興株式会社」を訪問し、少年院に入院していた経験のある当事者やその支援者へのインタビューを通じて、再犯防止においては、民間協力者の存在が不可欠であることなどについて学んでいく内容となっている。

その他、法務省は全国８ブロックにおいて再犯防止シンポジウムを開催している。本シンポジウムは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年度（令和２年度）以降、開催を中止していたが、2023年度は、「検察庁が関わる社会復帰支援･多機関連携」をテーマとして開催し、合計で2,724人の参加を得た。

以上に加え、法務省では、「“社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～」を主唱している。この運動は、全ての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動である。2014年（平成26年）12月に犯罪対策閣僚会議において決定した「宣言：犯罪に戻らない・戻さない」において、全ての省庁を本運動の中央推進委員会の構成員にするとともに、2015年（平成27年）からは、毎年、国民の理解を求める内閣総理大臣メッセージを発出するなど、本運動は政府全体の取組としてその重要性が高まっている。再犯防止啓発月間である７月は、本運動の強調月間でもあり、全国各地において、運動の推進に当たっての内閣総理大臣メッセージや、ポスター等の広報啓発資材を活用し、地方公共団体や関係機関・団体と連携して、国民に対して広く広報啓発を行っている。

写真 8-95-1　令和５年度再犯防止啓発月間ポスター



写真提供：法務省

2023 年に実施した第 73 回“社会を明るくする運動”では、「＃生きづらさを生きていく。」をテーマ（写真 8-95-2 参照）に、全国で４万 5,926 回（前年：４万 2,660 回）の行事が実施され、延べ 139 万 8,782 人（前年：128 万 4,167 人）が参加した（【指標番号 21】参照）。同運動では、デジタルサイネージや、ＳＮＳ等の多様な媒体を用いた広報等が行われた（写真 8-95-3 参照）。また、若年層を始めとする幅広い年齢層の方々にとって身近で親しみの持てるような広報を展開するため、更生保護マスコットキャラクターである「ホゴちゃん」の活用、吉本興業株式会社と連携した広報・啓発活動が行われた。

法務省の人権擁護機関では、刑を終えて出所した人の社会復帰に資するよう、「刑を終えて出所した人やその家族に対する偏見や差別をなくそう」を人権啓発活動の強調事項の一つとして掲げ、啓発冊子の配布等、各種人権啓発活動を実施するとともに、全国の法務局や特設の人権相談所において人権相談に応じている。人権相談等を通じて、刑を終えた人に対する差別等の人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じた適切な措置を講じている。2023 年における刑を終えた人に対する差別待遇に関する人権侵犯事件の件数は２件であった（前年：４件）。

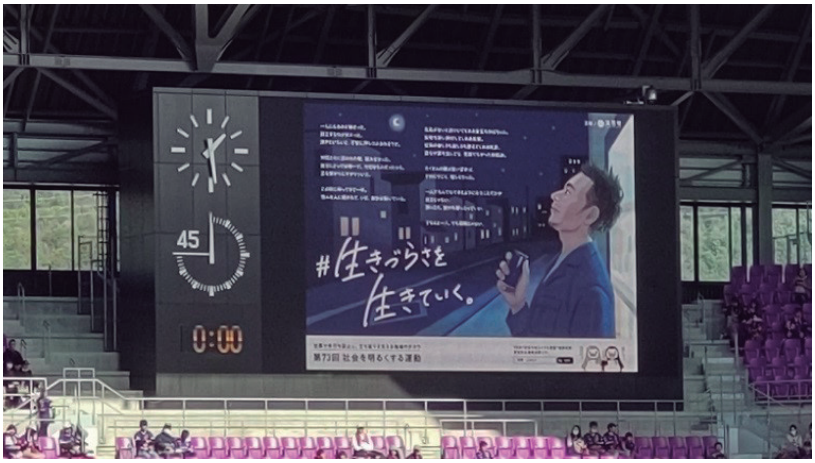
検察庁においては、学生や一般の方々を対象に実施する広報活動等において、検察庁における再犯防止・社会復帰支援に関する取組を説明するなど、再犯防止に関する広報・啓発活動を推進している。

写真 8-95-2　第 73 回“社会を明るくする運動”ポスター



写真提供：法務省

写真 8-95-3　スポーツ競技場のサイネージの活用



写真提供：法務省

（2）法教育の充実【施策番号 96】

法務省は、学習指導要領を踏まえた学校教育における法教育※4の実践の在り方及び教育関係者と法曹関係者による連携・協働の在り方等、法教育に関する取組について多角的な視点から検討するため、法教育推進協議会及び部会を開催（2023 年度（令和５年度）：10 回、前年度：６回）している。

2023 年度は、2022 年（令和４年）４月に成年年齢が 18 歳に引き下げられたことを踏まえ、高校２年生を主な対象として、契約や私法の基本的な考え方を学ぶことができる高校生向けのリーフレットを全国の高等学校等に配布したほか、リーフレットの内容に関する専門家の解説動画等を法務省ウェブサイトで公開するなどした※5。

また、発達段階に応じた法教育教材を作成し、全国の小中学校、高等学校、教育委員会等に配布しており、2022 年度（令和４年度）には、刑事裁判手続を模擬的に体験できる視聴覚教材である「もぎさい」法教育教材を作成し、教員用の説明資料、授業用ワークシート等の補助資料とともに法務省ウェブサイトで公開した※6。

これらの教材の利用促進を図るため、同教材等を活用したモデル授業例を法務省ウェブサイトで公開しているほか、法教育の具体的な実践方法を習得してもらうため、教員向け法教育セミナーを実施している。

さらに、学校現場等に法教育情報を提供することによって、法教育の積極的な実践を後押しするため、法教育に関するリーフレット※7を作成し、全国の小中学校、高等学校、教育委員会等に配布しているほか、学校や各種団体からの要請に応じて、法務省の職員を講師として派遣し、教員、児童・生徒や、一般の人々に対して法的なものの考え方等について説明する法教育授業を実施している。

※４　法教育
法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育であり、法教育の実践は自他の権利・自由の相互尊重のルールである法の意義やこれを守る重要性を理解させ、規範意識を涵養することを通じて再犯防止に寄与するものである。

※５　成年年齢引下げに向けた高校生向けリーフレット
https://www.moj.go.jp/housei/shihouseido/houkyouiku_koukouseimukeleaflet.html

※６　「もぎさい」法教育教材
https://www.moj.go.jp/housei/shihouseido/houkyouiku_mogisaiban.html

※７　法教育リーフレット
https://www.moj.go.jp/housei/shihouhousei/index2.html

矯正施設においても地域の学校等で法教育を行っているところ、特に、少年鑑別所（法務少年支援センター）では、地域援助として、教員研修において少年院・少年鑑別所に関する内容を始めとする少年保護手続等について講義を行うほか、参観の機会等を利用して少年鑑別所の業務等について説明を行うなどの法教育を行っている。主な内容としては、「少年保護手続の仕組み」、「特定の非行・犯罪の防止（薬物・窃盗・暴力等）」、「生活態度・友達づきあい」、「児童・生徒の行動理解及び指導方法」等である。2023 年度には、矯正施設全体として約 2,300 回、延べ約 11 万 3,000 人に対して法教育を実施した（前年度：約 1,500 回、延べ約７万 4,000 人）。

また、保護観察所においては、学校との連携を進める中で又は広報の一環として、保護観察官や保護司が学校等に赴いて、更生保護制度等に関する説明を行うなどの法教育を実施しており、2023 年度には、約 350 回、延べ約２万 3,700 人に対して法教育を実施した（前年度：約 270 回、延べ約１万 7,500 人）。

検察庁においては、学生や一般の方々に対し、刑事司法制度等に関する講義や説明等を実施するなどし、法教育を推進している。

COLUMN 13

ノウフクフェアの実施について

法務省保護局

「農福連携」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。「農業」と「福祉」が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現することで、「農業」と「福祉」の両分野が Win･Win の関係を構築することを目指す取組です。

この「農福連携」が本白書のテーマである「再犯防止」とどのように関係するのか疑問に思われる方もいらっしゃるかもしれません。政府が 2019 年（令和元年）６月に農福連携等推進会議において決定した「農福連携等推進ビジョン」には、「「福」の広がりへの支援」として「犯罪や非行をした者の立ち直りに向けた取組」の項目が設けられています。「農福連携」の取組は障害者に限らず、犯罪や非行をした者にも広がりを見せるなど、更なる展開が期待されているのです。実際に、ソーシャル・ファームとして、社会福祉法人等が刑務所を出所した障害のある方を始めとする多様な人々を受け入れ、野菜の生産や畜産などの仕事で活躍する場を提供している例があります。法務省においても、茨城県ひたちなか市と北海道雨竜郡沼田町に「就業支援センター」を設置して、刑務所を仮釈放となった者や少年院を仮退院となった者等を受け入れ、自治体や地域の方々の協力を得ながら一定期間、農業実習を行うなど、就農等による円滑な社会復帰や立ち直りを支援しています。

しかし、特に、犯罪や非行をした者の農業分野における立ち直り支援の取組の広がりはまだまだ途上といったところです。農福連携等推進ビジョンにも広報活動の必要性が取り上げられているように、取組を広げていくためには、まずは知ってもらうことが何よりも重要です。

そこで、2023 年（令和５年）10 月には、農福連携の普及・啓発を目的とした「ノウフクウィーク 2023」が開催されました。これは、農林水産省の呼び掛けにより、特定の一週間に農福連携関連のイベントが集中的に行われたものですが、この期間内に、法務省においても、農福連携等を推進する他の３省庁（農林水産省、厚生労働省、文部科学省）との共同プロジェクトとして「ノウフクフェア」を実施し、各省内の食堂の協力を得て、農福連携等により生産された農産物を用いたコラボメニューの提供を行いました。法務省内の食堂においては、刑務所出所者等を受け入れてくださっている事業所において生産された食材に加え、上述した就業支援センターの入所者が農業実習において生産した野菜や刑務所内において刑務作業として生産された食材を用いて、期間限定のパスタなどが提供されました。

2023 年の取組は、基本的には法務省職員が利用する法務省内の食堂での実施となりましたが、今後は一般の方々の目にもとまりやすいような形での取組を検討しています。

読者の皆様も、今後、もしこのようなイベントに接する機会がありましたら、是非とも御参加いただき、食を通じて、農福連携等と再犯防止の取組への関心を高めていただければと思います。

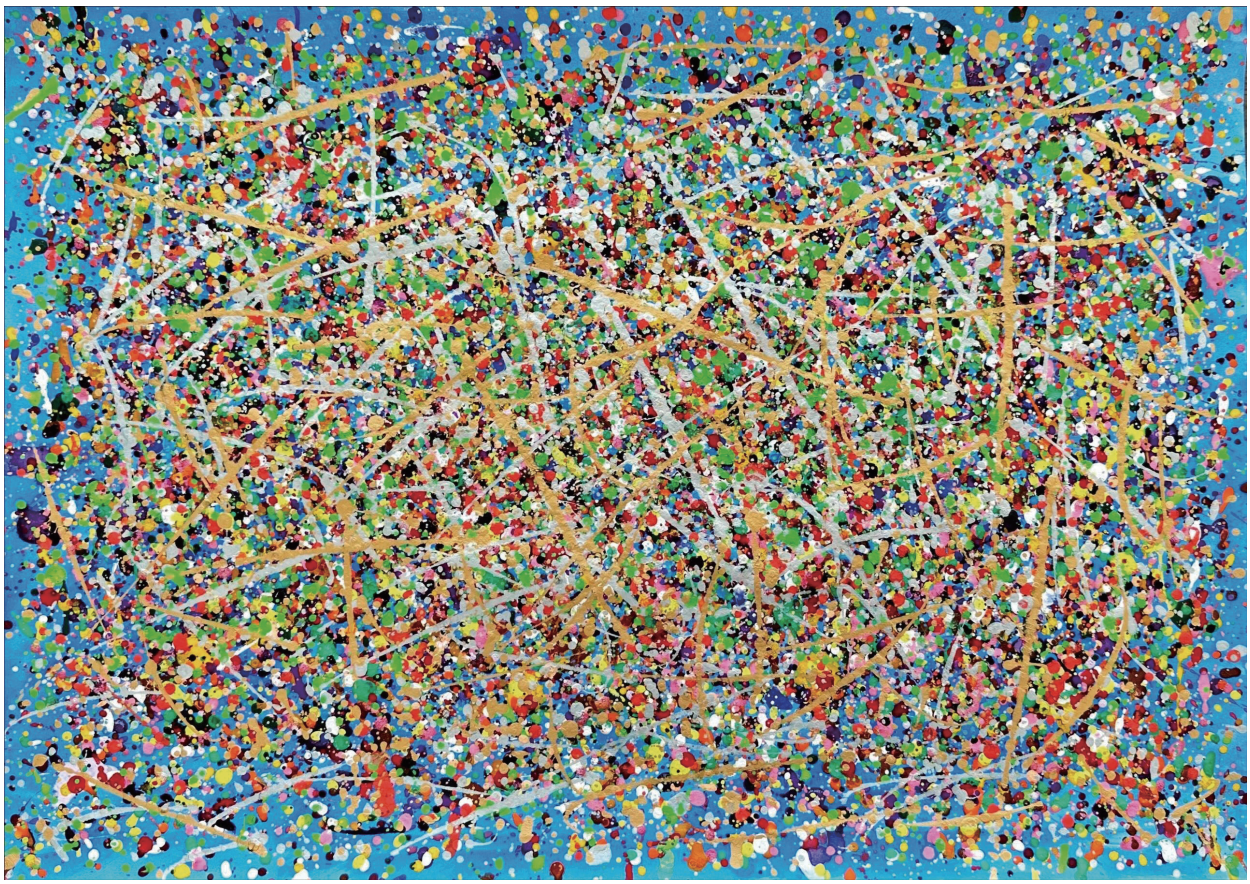


提供料理



「ノウフクフェア」チラシ

基礎資料



My history

再犯防止等施策に関する基礎資料

1. 再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年法律第 104 号） …… 188
2. 再犯防止推進計画（平成 29 年 12 月 15 日閣議決定） …… 192
3. 第二次再犯防止推進計画（令和５年３月 17 日閣議決定） …… 221
4. 再犯防止推進計画等検討会関係資料 …… 252
5. 政府・地方公共団体の再犯防止等施策担当窓口一覧 …… 254
6. 再犯防止等施策関係予算（令和５年度、令和６年度） …… 256
7. 成人による刑事事件の流れ …… 264
8. 非行少年に関する手続の流れ …… 266

1．再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年法律第 104 号）※

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、国民の理解と協力を得つつ、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進すること等による再犯の防止等が犯罪対策において重要であることに鑑み、再犯の防止等に関する施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「犯罪をした者等」とは、犯罪をした者又は非行少年（非行のある少年をいう。以下同じ。）若しくは非行少年であった者をいう。

2　この法律において「再犯の防止等」とは、犯罪をした者等が犯罪をすることを防ぐこと（非行少年の非行をなくすこと及び非行少年であった者が再び非行少年となることを防ぐことを含む。）をいう。

（基本理念）

第三条　再犯の防止等に関する施策は、犯罪をした者等の多くが安定した職業に就くこと及び住居を確保することができないこと等のために円滑な社会復帰をすることが困難な状況にあることを踏まえ、犯罪をした者等が、社会において孤立することなく、国民の理解と協力を得て再び社会を構成する一員となることを支援することにより、犯罪をした者等が円滑に社会に復帰することができるようにすることを旨として、講ぜられるものとする。

2　再犯の防止等に関する施策は、犯罪をした者等が、その特性に応じ、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院をいう。以下同じ。）に収容されている間のみならず、社会に復帰した後も途切れることなく、必要な指導及び支援を受けられるよう、矯正施設における適切な収容及び処遇のための施策と職業及び住居の確保に係る支援をはじめとする円滑な社会復帰のための施策との有機的な連携を図りつつ、関係行政機関の相互の密接な連携の下に、総合的に講ぜられるものとする。

3　再犯の防止等に関する施策は、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚すること及び被害者等の心情を理解すること並びに自ら社会復帰のために努力することが、再犯の防止等に重要であるとの認識の下に、講ぜられるものとする。

4　再犯の防止等に関する施策は、犯罪及び非行の実態、再犯の防止等に関する各般の施策の有効性等に関する調査研究の成果等を踏まえ、効果的に講ぜられるものとする。

（国等の責務）

第四条　国は、前条の基本理念（次項において「基本理念」という。）にのっとり、再犯の防止等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

2　地方公共団体は、基本理念にのっとり、再犯の防止等に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（連携、情報の提供等）

第五条　国及び地方公共団体は、再犯の防止等に関する施策が円滑に実施されるよう、相互に連携を図らなければならない。

※　再犯の防止等の推進に関する法律の概要
https://www.moj.go.jp/content/001323307.pdf

2　国及び地方公共団体は、再犯の防止等に関する施策の実施に当たっては、再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者との緊密な連携協力の確保に努めなければならない。
3　国及び地方公共団体は、再犯の防止等に関する施策の実施に当たっては、再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者に対して必要な情報を適切に提供するものとする。
4　再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者は、前項の規定により提供を受けた犯罪をした者等の個人情報その他の犯罪をした者等の個人情報を適切に取り扱わなければならない。

（再犯防止啓発月間）

第六条　国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深めるため、再犯防止啓発月間を設ける。
2　再犯防止啓発月間は、七月とする。
3　国及び地方公共団体は、再犯防止啓発月間の趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めなければならない。

（再犯防止推進計画）

第七条　政府は、再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画（以下「再犯防止推進計画」という。）を定めなければならない。
2　再犯防止推進計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一　再犯の防止等に関する施策の推進に関する基本的な事項
二　再犯の防止等に向けた教育及び職業訓練の充実に関する事項
三　犯罪をした者等の社会における職業及び住居の確保並びに保健医療サービス及び福祉サービスの利用に係る支援に関する事項
四　矯正施設における収容及び処遇並びに保護観察に関する体制その他の関係機関における体制の整備に関する事項
五　その他再犯の防止等に関する施策の推進に関する重要事項
3　法務大臣は、再犯防止推進計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
4　法務大臣は、再犯防止推進計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長と協議しなければならない。
5　法務大臣は、第三項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、再犯防止推進計画を公表しなければならない。
6　政府は、少なくとも五年ごとに、再犯防止推進計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更しなければならない。
7　第三項から第五項までの規定は、再犯防止推進計画の変更について準用する。

（地方再犯防止推進計画）

第八条　都道府県及び市町村は、再犯防止推進計画を勘案して、当該都道府県又は市町村における再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画（次項において「地方再犯防止推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。
2　都道府県及び市町村は、地方再犯防止推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。

（法制上の措置等）

第九条　政府は、この法律の目的を達成するため、必要な法制上、財政上又は税制上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告）

第十条　政府は、毎年、国会に、政府が講じた再犯の防止等に関する施策についての報告を提出しなければならない。

第二章　基本的施策

第一節　国の施策

（特性に応じた指導及び支援等）

第十一条　国は、犯罪をした者等に対する指導及び支援については、矯正施設内及び社会内を通じ、指導及び支援の内容に応じ、犯罪をした者等の犯罪又は非行の内容、犯罪及び非行の経歴その他の経歴、性格、年齢、心身の状況、家庭環境、交友関係、経済的な状況その他の特性を踏まえて行うものとする。

2　国は、犯罪をした者等に対する指導については、犯罪の責任等の自覚及び被害者等の心情の理解を促すとともに、円滑な社会復帰に資するものとなるように留意しなければならない。

（就労の支援）

第十二条　国は、犯罪をした者等が自立した生活を営むことができるよう、その就労を支援するため、犯罪をした者等に対し、その勤労意欲を高め、これに職業上有用な知識及び技能を習得させる作業の矯正施設における実施、矯正施設内及び社会内を通じた職業に関する免許又は資格の取得を目的とする訓練その他の効果的な職業訓練等の実施、就職のあっせん並びに就労及びその継続に関する相談及び助言等必要な施策を講ずるものとする。

（非行少年等に対する支援）

第十三条　国は、少年が可塑性に富む等の特性を有することに鑑み、非行少年及び非行少年であった者が、早期に立ち直り、善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助けるため、少年院、少年鑑別所、保護観察所等の関係機関と学校、家庭、地域社会及び民間の団体等が連携した指導及び支援、それらの者の能力に応じた教育を受けられるようにするための教育上必要な支援等必要な施策を講ずるものとする。

（就業の機会の確保等）

第十四条　国は、国を当事者の一方とする契約で国以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物品の納入に対し国が対価の支払をすべきものを締結するに当たって予算の適正な使用に留意しつつ協力雇用主（犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、又は雇用しようとする事業主をいう。第二十三条において同じ。）の受注の機会の増大を図るよう配慮すること、犯罪をした者等の国による雇用の推進その他犯罪をした者等の就業の機会の確保及び就業の継続を図るために必要な施策を講ずるものとする。

（住居の確保等）

第十五条　国は、犯罪をした者等のうち適切な住居、食事その他の健全な社会生活を営むために必要な手段を確保することができないことによりその改善更生が妨げられるおそれのある者の自立を支援するため、その自助の責任を踏まえつつ、宿泊場所の供与、食事の提供等必要な施策を講ずるとともに、犯罪をした者等が地域において生活を営むための住居を確保することを支援するため、公営住宅（公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号）第二条第二号に規定する公営住宅をいう。）への入居における犯罪をした者等への特別の配慮等必要な施策を講ずるものとする。

（更生保護施設に対する援助）

第十六条　国は、犯罪をした者等の宿泊場所の確保及びその改善更生に資するよう、更生保護施設の整備及び運営に関し、財政上の措置、情報の提供等必要な施策を講ずるものとする。

（保健医療サービス及び福祉サービスの提供）

第十七条　国は、犯罪をした者等のうち高齢者、障害者等であって自立した生活を営む上での困難を有するもの及び薬物等に対する依存がある者等について、その心身の状況に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう、医療、保健、福祉等に関する業務を行う関係機関における体制の整備及び充実を図るために必要な施策を講ずるとともに、当該関係機関と矯正施設、保護観察所及び民間の団体との連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。

（関係機関における体制の整備等）

第十八条　国は、犯罪をした者等に対し充実した指導及び支援を行うため、関係機関における体制を整備するとともに、再犯の防止等に係る人材の確保、養成及び資質の向上のために必要な施策を講ずるものとする。

（再犯防止関係施設の整備）

第十九条　国は、再犯防止関係施設（矯正施設その他再犯の防止等に関する施策を実施する施設をいう。以下この条において同じ。）が再犯の防止等に関する施策の推進のための重要な基盤であることに鑑み、再犯防止関係施設の整備を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

（情報の共有、検証、調査研究の推進等）

第二十条　国は、再犯の防止等に関する施策の効果的な実施に資するよう、関係機関が保有する再犯の防止等に資する情報を共有し、再犯の防止等に関する施策の実施状況及びその効果を検証し、並びに犯罪をした者等の再犯の防止等を図る上で効果的な処遇の在り方等に関する調査及び研究を推進するとともに、それらの結果等を踏まえて再犯の防止等に関する施策の在り方について検討する等必要な施策を講ずるものとする。

（社会内における適切な指導及び支援）

第二十一条　国は、犯罪をした者等のうち社会内において適切な指導及び支援を受けることが再犯の防止等に有効であると認められる者について、矯正施設における処遇を経ないで、又は一定期間の矯正施設における処遇に引き続き、社会内において指導及び支援を早期かつ効果的に受けることができるよう、必要な施策を講ずるものとする。

（国民の理解の増進及び表彰）

第二十二条　国は、再犯の防止等に関する施策の重要性について、国民の理解を深め、その協力を得られるよう必要な施策を講ずるものとする。

2　国は、再犯の防止等の推進に寄与した民間の団体及び個人の表彰に努めるものとする。

（民間の団体等に対する援助）

第二十三条　国は、保護司会及び協力雇用主その他民間の団体又は個人の再犯の防止等に関する活動の促進を図るため、財政上又は税制上の措置等必要な施策を講ずるものとする。

第二節　地方公共団体の施策

第二十四条　地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じ、前節に規定する施策を講ずるように努めなければならない。

附　則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から施行する。

（検討）

2　国は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附　則　（令和四年五月二五日法律第五二号）　抄

（施行期日）

第一条　この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　次条並びに附則第三条、第五条及び第三十八条の規定　公布の日

（政令への委任）

第三十八条　この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

2．再犯防止推進計画（平成 29 年 12 月 15 日閣議決定）※1

Ⅰ　再犯防止推進計画策定の目的

第１　再犯防止のための諸施策における再犯防止推進計画の位置付け

〔再犯の現状と再犯防止対策の必要性・重要性〕

我が国の刑法犯の認知件数は平成８年以降毎年戦後最多を記録し、平成 14 年にピークを迎えた。これを受け、政府は国民の安全・安心な暮らしを守るべく、平成 15 年に犯罪対策閣僚会議を設置し、主に犯罪の抑止を喫緊の課題として様々な取組を進めた。その結果、平成 15 年以降刑法犯の認知件数は 14 年連続で減少し、平成 28 年は戦後最少となった。

他方で、刑法犯により検挙された再犯者については、平成 18 年をピークとして、その後は漸減状態にあるものの、それを上回るペースで初犯者の人員も減少し続けているため、検挙人員に占める再犯者の人員の比率（以下「再犯者率」という。）は一貫して上昇し続け、平成 28 年には現在と同様の統計を取り始めた昭和 47 年以降最も高い 48.7 パーセントとなった。

平成 19 年版犯罪白書は、戦後約 60 年間にわたる犯歴記録の分析結果等を基に、全検挙者のうちの約３割に当たる再犯者によって約６割の犯罪が行われていること、再犯者による罪は窃盗、傷害及び覚せい剤取締法違反が多いこと、刑事司法関係機関がそれぞれ再犯防止という刑事政策上の目的を強く意識し、相互に連携して職務を遂行することはもとより、就労、教育、保健医療・福祉等関係機関や民間団体等とも密接に連携する必要があること、犯罪者の更生に対する国民や地域社会の理解を促進していく必要があることを示し、国民が安全･安心に暮らすことができる社会の実現の観点から、再犯防止対策を推進する必要性と重要性を指摘した。

〔政府におけるこれまでの再犯防止に向けた取組〕

再犯防止対策の必要性・重要性が認識されるようになったことを受け、平成 24 年７月には、再犯の防止は政府一丸となって取り組むべき喫緊の課題という認識の下、犯罪対策閣僚会議において、我が国の刑事政策に初めて数値目標を盛り込んだ「再犯防止に向けた総合対策」※2（以下「総合対策」という。）を決定した。総合対策においては、「出所等した年を含む２年間における刑務所等に再入所する者の割合（以下「２年以内再入率」という。）を平成 33 年までに 20 パーセント以上減少させる。」という数値目標を設定した。

平成 25 年 12 月には、平成 32 年（2020 年）のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進も盛り込んだ「「世界一安全な日本」創造戦略」を閣議決定した。

平成 26 年 12 月には、犯罪対策閣僚会議において、「宣言：犯罪に戻らない・戻さない～立ち直りをみんなで支える明るい社会へ～」※3（以下「宣言」という。）を決定した。宣言においては、「平成 32 年（2020 年）までに、犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用している企業の数を現在（平成 26 年）の３倍にする。」、「平成 32 年（2020 年）までに、帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数を３割以上減少させる。」という数値目標を設定した。

平成 28 年７月には、犯罪対策閣僚会議において、薬物依存者や犯罪をした高齢者又は障害のある

※1　「再犯防止推進計画」概要版
https://www.moj.go.jp/content/001322220.pdf

※2　「再犯防止に向けた総合対策」
https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00020.html

※3　宣言：犯罪に戻らない・戻さない～立ち直りをみんなで支える明るい社会へ～
https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00026.html

者等に対して刑事司法のあらゆる段階のみならず、刑事司法手続終了後を含めた「息の長い」支援の実施を盛り込んだ「薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策～立ち直りに向けた“息の長い”支援につながるネットワーク構築～」※4（以下「緊急対策」という。）を決定した。

さらに、国民の安全と安心を確保することは、我が国の経済活性化の基盤であるとの観点から、平成17年6月に閣議決定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（いわゆる「骨太の方針」）に、初めて「再犯の防止」を盛り込んで以降、「骨太の方針2017」まで継続して「再犯防止対策」を盛り込んできた。

こうした取組により、「総合対策」及び「宣言」において設定された各数値目標の達成は道半ばではあるものの、２年以内再入率が減少するなど、相当の成果が認められた。

〔再犯防止に向けた取組の課題〕

再犯の防止等のためには、犯罪等を未然に防止する取組を着実に実施することに加え、捜査・公判を適切に運用することを通じて適正な科刑を実現することはもとより、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚すること及び犯罪被害者の心情等を理解すること並びに自ら社会復帰のために努力することが重要であることはいうまでもない。刑事司法関係機関はこれらを支える取組を実施してきたが、刑事司法関係機関による取組のみではその内容や範囲に限界が生じている。こうした中、貧困や疾病、嗜癖、障害、厳しい生育環境、不十分な学歴など様々な生きづらさを抱える犯罪をした者等が地域社会で孤立しないための「息の長い」支援等刑事司法関係機関のみによる取組を超えた政府・地方公共団体・民間協力者が一丸となった取組を実施する必要性が指摘されるようになった。これを受け、最良の刑事政策としての最良の社会政策を実施すべく、これまでの刑事司法関係機関による取組を真摯に見直すことはもとより、国、地方公共団体、再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者が緊密に連携協力して総合的に施策を講じることが課題として認識されるようになった。また、再犯の防止等に関する取組は、平成32年（2020年）に我が国において開催される第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議（コングレス）の重要論点の一つとして位置付けられるなど、国際社会においても重要な課題として認識されている。

〔再犯の防止等の推進に関する法律の制定と再犯防止推進計画の策定〕

そのような中、平成28年12月、再犯の防止等に関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく基本事項を示した「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号、以下「推進法」という。）が制定され、同月に施行された。推進法において、政府は、再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、再犯防止推進計画（以下「推進計画」という。）を策定するとされた。

政府は、推進法の施行を受け、平成28年12月に犯罪対策閣僚会議の下に新たに法務大臣が議長を務め、関係省庁の局長等を構成員とする「再犯防止対策推進会議」を閣議口頭了解により設置した。また、平成29年2月には、推進計画案の具体的内容を検討する場として、法務副大臣を議長とし、関係省庁の課長等や外部有識者を構成員とする「再犯防止推進計画等検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、検討会における計9回にわたる議論等を経て、推進計画の案を取りまとめ、ここに推進計画を定めるに至った。

第２　基本方針

基本方針は、犯罪をした者等が、円滑に社会の一員として復帰することができるようにすることで、

※４　薬物依存者・高齢犯罪者等の再犯防止緊急対策～立ち直りに向けた“息の長い”支援につなげるネットワーク構築～
https://www.moj.go.jp/hisho/seisakuhyouka/hisho04_00048.html

国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するために、個々の施策の策定・実施や連携に際し、実施者が目指すべき方向・視点を示すものである。

推進法は、第３条において「基本理念」を掲げているところであり、施策の実施者が目指すべき方向・視点は、この基本理念を踏まえて設定すべきである。

そこで、推進法第３条に掲げられた基本理念を基に、以下の５つの基本方針を設定する。

〔５つの基本方針〕

① 犯罪をした者等が、多様化が進む社会において孤立することなく、再び社会を構成する一員となることができるよう、あらゆる者と共に歩む「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、関係行政機関が相互に緊密な連携をしつつ、地方公共団体・民間の団体その他の関係者との緊密な連携協力をも確保し、再犯の防止等に関する施策を総合的に推進すること。

② 犯罪をした者等が、その特性に応じ、刑事司法手続のあらゆる段階において、切れ目なく、再犯を防止するために必要な指導及び支援を受けられるようにすること。

③ 再犯の防止等に関する施策は、生命を奪われる、身体的・精神的苦痛を負わされる、あるいは財産的被害を負わされるといった被害に加え、それらに劣らぬ事後的な精神的苦痛・不安にさいなまれる犯罪被害者等が存在することを十分に認識して行うとともに、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚し、犯罪被害者の心情等を理解し、自ら社会復帰のために努力することの重要性を踏まえて行うこと。

④ 再犯の防止等に関する施策は、犯罪及び非行の実態、効果検証及び調査研究の成果等を踏まえ、必要に応じて再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者から意見聴取するなどして見直しを行い、社会情勢等に応じた効果的なものとすること。

⑤ 国民にとって再犯の防止等に関する施策は身近なものではないという現状を十分に認識し、更生の意欲を有する犯罪をした者等が、責任ある社会の構成員として受け入れられるよう、再犯の防止等に関する取組を、分かりやすく効果的に広報するなどして、広く国民の関心と理解が得られるものとしていくこと。

第３　重点課題

再犯防止施策は、極めて多岐にわたるが、推進法第２章が規定する基本的施策に基づき、以下に掲げる７つの課題に整理した。これらの課題は相互に密接に関係していることから、関係府省庁が施策を実施するに当たっては、各課題に対する当該施策の位置付けを明確に認識することはもとより、施策間の有機的関連を意識しつつ総合的な視点で取り組んでいく必要がある。

〔７つの重点課題〕

① 就労・住居の確保等
② 保健医療・福祉サービスの利用の促進等
③ 学校等と連携した修学支援の実施等
④ 犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等
⑤ 民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等
⑥ 地方公共団体との連携強化等
⑦ 関係機関の人的・物的体制の整備等

第４　計画期間と迅速な実施

推進法第７条第６項が、少なくとも５年ごとに、再犯防止推進計画に検討を加えることとしている

ことから、計画期間は、平成 30 年度から平成 34 年度末までの５年間とする。

推進計画に盛り込まれた個々の施策のうち、実施可能なものは速やかに実施することとする。これらの施策のうち、実施のための検討を要するものについては、本推進計画において検討の方向性を明示しているので、単独の省庁で行うものについては原則１年以内に、複数省庁にまたがるものや大きな制度改正を必要とするものは原則２年以内に結論を出し、それぞれ、その結論に基づき施策を実施することとする。

推進計画に盛り込まれた施策については、犯罪対策閣僚会議の下に設置された再犯防止対策推進会議において、定期的に施策の進捗状況を確認するとともに、施策の実施の推進を図ることとする。

また、「総合対策」及び「宣言」において設定された各数値目標については、推進計画に盛り込まれた施策の速やかな実施により、その確実な達成を図る。

Ⅱ　今後取り組んでいく施策

第１　再犯の防止等に関する施策の指標

１．再犯の防止等に関する施策の成果指標

○　刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

（出典：警察庁・犯罪統計）

基準値 110,306 人・48.7%（平成 28 年）

○　新受刑者中の再入者数及び再入者率

（出典：法務省・矯正統計年報）

基準値 12,179 人・59.5%（平成 28 年）

○　出所受刑者の２年以内再入者数及び２年以内再入率

（出典：法務省調査）

基準値 4,225 人・18.0%（平成 27 年出所受刑者）

○　主な罪名（覚せい剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強姦・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別２年以内再入率

（出典：法務省調査）

基準値（覚せい剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）

19.2%・6.3%・16.2%・23.2%（平成 27 年出所受刑者）

基準値（高齢、女性）

23.2%・12.6%（平成 27 年出所受刑者）

基準値（少年）

11.0%（平成 27 年少年院出院者）

２．再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標

（１）就労・住居の確保等関係

○　刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合

（出典：厚生労働省調査）

基準値 2,790 人・37.4%（平成 28 年度）

○　協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数及び協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数

（出典：法務省調査）

基準値 18,555 社・774 社・1,204 人（平成 29 年４月１日現在）

○　保護観察終了時に無職である者の数及びその割合

（出典：法務省・保護統計年報）

基準値 6,864 人・22.1%（平成 28 年）

○　刑務所出所時に帰住先がない者の数及びその割合

（出典：法務省・矯正統計年報）

基準値 4,739 人・20.7%（平成 28 年）

○　更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数

（出典：法務省調査）

基準値 11,132 人（平成 28 年）

（2）保健医療・福祉サービスの利用の促進等関係

○　特別調整により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数

（出典：法務省調査）

基準値 704 人（平成 28 年度）

○　薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関等による治療・支援を受けた者の数及びその割合

（出典：法務省調査）

基準値 333 人・4.4%（平成 28 年度）

（3）学校等と連携した修学支援の実施等関係

○　少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時又は保護観察中に復学・進学決定した者の数及び復学・進学決定率

（出典：法務省調査）

基準値　－

○　上記により復学・進学決定した者のうち、保護観察期間中に高等学校等を卒業した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合

（出典：法務省調査）

基準値　－

○　矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の受験者数、合格者数及び合格率

（出典：文部科学省調査）

基準値（受験者数・合格者数・合格率）

1,049 人・375 人・35.7%（平成 28 年度）

基準値（受験者数・１以上の科目に合格した者の数・合格率）

1,049 人・990 人・94.4%（平成 28 年度）

（4）民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等関係

○　保護司数及び保護司充足率

（出典：法務省調査）

基準値 47,909 人・91.3%（平成 29 年１月１日）

○“社会を明るくする運動”行事参加人数

（出典：法務省調査）

基準値 2,833,914 人（平成 28 年）

（5）地方公共団体との連携強化等関係

○　地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体の数及びその割合

（出典：法務省調査）

基準値　－

第２　就労・住居の確保等のための取組（推進法第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 16 条、第 21 条関係）

１．就労の確保等

（1）現状認識と課題等

刑務所に再び入所した者のうち約７割が、再犯時に無職であった者となっている。また、仕事に就いていない者の再犯率は、仕事に就いている者の再犯率と比べて約３倍と高く、不安定な就労が再犯リスクとなっていることが明らかになっている。

政府においては、「宣言」に基づき、矯正施設における社会のニーズに合った職業訓練・指導の実施、矯正就労支援情報センター室（通称「コレワーク」）の設置を始めとする矯正施設・保護観察所・ハローワークが連携した求人・求職のマッチングの強化、協力雇用主の開拓・拡大、刑務所出所者等就労奨励金制度の導入、国による保護観察対象者の雇用等の様々な施策に取り組んできた。

しかしながら、前科等があることに加え、求職活動を行う上で必要な知識・資格等を有していないなどのために求職活動が円滑に進まない場合があること、社会人としてのマナーや対人関係の形成や維持のために必要な能力を身に付けていないなどのために職場での人間関係を十分に構築できない、あるいは自らの能力に応じた適切な職業選択ができないなどにより、一旦就職しても離職してしまう場合があること、協力雇用主となりながらも実際の雇用に結びついていない企業等が多いこと、犯罪をした者等の中には、障害の程度が福祉的支援を受けられる程度ではないものの、一般就労をすることも難しい者が少なからず存在することなどの課題がある。

（2）具体的施策

①　職業適性の把握と就労につながる知識・技能等の習得

ア　職業適性等の把握【施策番号１】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、就労意欲や職業適性等を把握するためのアセスメントを適切に実施する。【法務省、厚生労働省】

イ　就労に必要な基礎的能力等の習得に向けた指導・支援【施策番号２】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、矯正施設における協力雇用主、生活困窮者自立支援法における就労準備支援事業や認定就労訓練事業を行う者等と連携した職業講話、社会貢献作業等を実施する。また、矯正施設及び保護観察所において、コミュニケーションスキルの付与やビジネスマナーの体得を目的とした指導・訓練を行うなど、犯罪をした者等の勤労意欲の喚起及び就職に必要な知識・技能等の習得を図るための指導及び支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

ウ　矯正施設における職業訓練等の充実【施策番号３】

法務省は、各矯正施設において、需要が見込まれる分野に必要な技能の習得を意識した効果的な職業訓練等を行うため、総務省及び厚生労働省の協力を得て、矯正施設、保護観察所のほか、地方公共団体、都道府県労働局、地域の経済団体、協力雇用主、各種職業能力開発施設、専門教育機関等が参画する協議会等を開催し、各矯正施設における職業訓練等の方針、訓練科目、訓練方法等について検討する。その結論を踏まえ、矯正施設職員に対する研修を充実させること、矯正施設における職業訓練等に上記の関係機関等が参画することを推進すること等を

通じて、矯正施設における職業訓練等の実施体制の強化を図るとともに、矯正施設が所在する地域の理解・支援を得て、外部通勤制度や外出・外泊等を積極的に活用し、受刑者等に矯正施設の外で実施される職業訓練を受講させたり、協力雇用主等を訪問させたりすることを可能とする取組を推進する。【総務省、法務省、厚生労働省】

エ　資格制限等の見直し【施策番号４】

法務省は、犯罪をした者等の就労の促進の観点から需要が見込まれる業種に関し、前科があることによる就業や資格取得の制限の在り方について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき、各府省は、所管の該当する資格制限等について、当該制限の見直しの要否を検討し、必要に応じた措置を実施する。【各府省】

②　就職に向けた相談・支援等の充実

ア　刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の充実【施策番号５】

法務省及び厚生労働省は、適切な就労先の確保に向けた生活環境の調整、ハローワーク相談員の矯正施設への駐在や更生保護施設への協力の拡大、更生保護就労支援事業の活用など、矯正施設、保護観察所及びハローワークの連携による一貫した就労支援対策の一層の充実を図る。また、法務省及び国土交通省は、矯正施設及び地方運輸局等の連携による就労支援対策についても、一層の充実を図る。【法務省、厚生労働省、国土交通省】

イ　非行少年に対する就労支援【施策番号６】

警察庁は、非行少年を生まない社会づくりの活動の一環として少年サポートセンター（都道府県警察に設置し、少年補導職員を中心に非行防止に向けた取組を実施）等が行う就労を希望する少年に対する立ち直り支援について、都道府県警察に対する指導や好事例の紹介等を通じ、少年の就職や就労継続に向けた支援の充実を図る。【警察庁】

③　新たな協力雇用主の開拓・確保

ア　企業等に対する働き掛けの強化【施策番号７】

法務省は、警察庁及び厚生労働省の協力を得て、協力雇用主の要件や登録の在り方を整理するとともに、矯正施設及び保護観察所において、企業等に対し、協力雇用主の意義や、コレワークの機能、刑務所出所者等就労奨励金制度等の協力雇用主に対する支援制度に関する説明を行うなど、適切な協力雇用主の確保に向けた企業等への働き掛けを強化する。【警察庁、法務省、厚生労働省】

イ　各種事業者団体に対する広報・啓発【施策番号８】

総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、法務省の協力を得て、関係する各種事業者団体に対し、所属する企業等に対する広報・啓発を依頼するなどして、協力雇用主の拡大に向け、協力雇用主の活動の意義や協力雇用主に対する支援制度についての積極的な広報・啓発活動を推進する。【総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

ウ　多様な業種の協力雇用主の確保【施策番号９】

法務省は、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、協力雇用主として活動している企業等の業種に大きな偏りがあることを踏まえ、これまで協力雇用主のいない業種を含め多様な業種の協力雇用主の確保に努める。また、刑務所出所者等を農

業の担い手に育成する就業支援センター等の取組が成果を挙げていることを踏まえ、農業を始め刑務所出所者等の改善更生に有用と考えられる業種の協力雇用主の確保に向けた取組の強化を図る。【総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

④　協力雇用主の活動に対する支援の充実

ア　協力雇用主等に対する情報提供【施策番号 10】

法務省は、コレワークにおいて、協力雇用主等に対して、受刑者等が矯正施設在所中に習得・取得可能な技能・資格を紹介するとともに、協力雇用主等の雇用ニーズに合う受刑者等が在所する矯正施設の紹介や、職業訓練等の見学会の案内をするほか、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、協力雇用主の活動を支援する施策の周知を図るなど、協力雇用主等に対する情報提供の充実を図る。また、個人情報等の適切な取扱いに十分配慮しつつ、犯罪をした者等の就労に必要な個人情報を適切に提供していく。【総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

イ　協力雇用主の不安・負担の軽減【施策番号 11】

法務省は、身元保証制度や刑務所出所者等就労奨励金制度の活用、協力雇用主に対する助言など、犯罪をした者等を雇用しようとする協力雇用主の不安や負担を軽減するための支援の充実を図る。【法務省】

ウ　住居を確保できない者を雇用しようとする協力雇用主に対する支援【施策番号 12】

法務省は、住込就労が可能な協力雇用主に対する支援の充実を図るとともに、犯罪をした者等を雇用しようとする協力雇用主がいても、犯罪をした者等が、その通勤圏内に住居を確保できず、就職できない場合があることを踏まえ、就労・住居の確保等のための取組を一体的に実施するなど、通勤圏内に住居を確保できない犯罪をした者等を雇用しようとする協力雇用主に対する支援の充実を図る。【法務省】

エ　協力雇用主に関する情報の適切な共有【施策番号 13】

法務省は、各府省における協力雇用主に対する支援の円滑かつ適切な実施に資するよう、各府省に対して、協力雇用主に関する情報を適時適切に提供する。【法務省】

⑤　犯罪をした者等を雇用する企業等の社会的評価の向上等

ア　国による雇用等【施策番号 14】

法務省は、保護観察対象者を非常勤職員として雇用する取組事例を踏まえ、犯罪をした者等の国による雇用等を更に推進するための指針について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき、各府省は、各府省における業務の特性や実情等を勘案し、その雇用等に努める。【各府省】

イ　協力雇用主の受注の機会の増大【施策番号 15】

法務省は、公共調達において、協力雇用主の受注の機会の増大を図る指針について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき、各府省は、対象となる公共調達の本来達成すべき目的が阻害されないよう留意しつつ、協力雇用主の受注の機会の増大を図るための取組の推進に配慮する。【各府省】

ウ　補助金の活用【施策番号 16】

法務省は、補助金の本来達成すべき目的を阻害しない範囲内で、協力雇用主の活動に資する補助金の活用指針について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、各府省は、その結論に基づく取組の推進に配慮する。【各府省】

エ　協力雇用主に対する栄典【施策番号 17】

内閣府は、協力雇用主に対する栄典の授与に係る検討を行い、１年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき施策を実施する。【内閣府】

⑥　就職後の職場定着に向けたフォローアップの充実

ア　就労した者の離職の防止【施策番号 18】

法務省及び厚生労働省は、矯正施設、保護観察所、更生保護施設、ハローワーク等において、就職した犯罪をした者等に対し、仕事や職場の人間関係の悩みなどを細かに把握し、適切な助言を行うなど、離職を防止するための支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

イ　雇用した協力雇用主に対する継続的支援【施策番号 19】

法務省及び厚生労働省は、犯罪をした者等を雇用した協力雇用主の雇用に伴う不安や負担を細かに把握し、その協力雇用主に対し、雇用継続に向けた助言を行うなど、継続的な支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

ウ　離職した者の再就職支援【施策番号 20】

法務省は、離職した犯罪をした者等を、積極的に雇用する協力雇用主のネットワークの構築を図る。また、法務省及び厚生労働省は、上記協力雇用主のネットワークとハローワークが連携するなどし、離職後の速やかな再就職に向けた犯罪をした者等と協力雇用主との円滑なマッチングを推進する。【法務省、厚生労働省】

⑦　一般就労と福祉的支援の狭間にある者の就労の確保

ア　受刑者等の特性に応じた刑務作業等の充実【施策番号 21】

法務省は、障害の程度が福祉的支援を受けられる程度ではないものの、一般就労をすることも難しい者や、就労に向けた訓練等が必要な者など、一般就労と福祉的支援の狭間にある者への対応が課題となっていることを踏まえ、受刑者等の特性に応じて刑務作業等の内容の一層の充実を図る。【法務省】

イ　障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用【施策番号 22】

法務省及び厚生労働省は、障害を有している犯罪をした者等が、その就労意欲や障害の程度等に応じて、障害者支援施策も活用しながら、一般の企業等への就労や、就労継続支援Ａ型（雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供等を行うもの）又は同Ｂ型（雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供等を行うもの）事業における就労を実現できるよう取り組んでいく。また、生活が困窮していたり、軽度の障害を有しているなど、一般の企業等への就労が困難な犯罪をした者等に対しては、生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づく生活困窮者就労準備支援事業や生活困窮者就労訓練事業の積極的活用を図る。【法務省、厚生労働省】

ウ　ソーシャルビジネスとの連携【施策番号 23】

法務省は、障害者雇用における農福連携の取組等を参考に、厚生労働省、農林水産省及び経済産業省の協力を得て、高齢者・障害者の介護・福祉やホームレス支援、ニート等の若者支援といった社会的・地域的課題の解消に取り組む企業・団体等に、犯罪をした者等の雇用を働き掛けるなど、ソーシャルビジネスとの連携を推進する。【法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省】

2．住居の確保等

（1）現状認識と課題等

刑務所満期出所者のうち約５割が適当な帰住先が確保されないまま刑務所を出所していること、これらの者の再犯に至るまでの期間が帰住先の確保されている者と比較して短くなっていることが明らかとなっている。適切な帰住先の確保は、地域社会において安定した生活を送るための大前提であって、再犯防止の上で最も重要であるといっても過言ではない。

政府においては、「宣言」に基づき、受刑者等の釈放後の生活環境の調整の充実や、親族等のもとに帰住することができない者の一時的な居場所となる更生保護施設の受入れ機能の強化、自立準備ホーム（あらかじめ保護観察所に登録した民間法人・団体等の事業者に、保護観察所が、宿泊場所の供与と自立のための生活指導のほか、必要に応じて食事の給与を委託する際の宿泊場所）の確保など、矯正施設出所後の帰住先の確保に向けた取組を進めてきた。

しかしながら、親族等のもとへ帰住できない者の割合も増加傾向にあることから、引き続き更生保護施設や自立準備ホームでの受入れを進める必要がある。また、更生保護施設には、かつての宿泊提供支援だけでなく、薬物依存症者その他の処遇困難者に対する処遇及び地域生活への移行支援が求められるなど、その役割が急激に拡大しており、更生保護施設における受入れ・処遇機能の強化の必要性が指摘されている。

加えて、更生保護施設や自立準備ホームはあくまで一時的な居場所であり、更生保護施設等退所後は地域に生活基盤を確保する必要があるが、身元保証人を得ることが困難であったり、家賃滞納歴等により民間家賃保証会社が利用できなかったりすることなどにより、適切な定住先を確保できないまま更生保護施設等から退所し、再犯等に至る者が存在することなどの課題がある。

（2）具体的施策

①　矯正施設在所中の生活環境の調整の充実

ア　帰住先確保に向けた迅速な調整【施策番号 24】

法務省は、平成 28 年６月に施行された更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）の一部改正に基づき、保護観察所が実施する受刑者等の釈放後の生活環境の調整における地方更生保護委員会の関与を強化し、受刑者等が必要とする保健医療・福祉サービスを受けることができる地域への帰住を調整するなど、適切な帰住先を迅速に確保するための取組の充実を図る。【法務省】

イ　受刑者等の親族等に対する支援【施策番号 25】

法務省は、受刑者等とその親族等の交流において、必要のある者については、その関係の改善という点についても配慮するとともに、受刑者等の親族等に対して、受刑者等の出所に向けた相談支援等を実施する引受人会・保護者会を開催するなど、受刑者等の親族等に対する支援の充実を図る。【法務省】

②　更生保護施設等の一時的な居場所の充実

ア　更生保護施設における受入れ・処遇機能の充実【施策番号 26】

法務省は、社会福祉法人等といった更生保護法人以外の者による整備を含め、更生保護施設の整備及び受入れ定員の拡大を着実に推進するほか、罪名、嗜癖等本人が抱える問題性や地域との関係により特に受入れが進みにくい者や処遇困難な者を更生保護施設で受け入れて、それぞれの問題に応じた処遇を行うための体制の整備を推進し、更生保護施設における受入れ及び処遇機能の充実を図る。【法務省】

イ　更生保護施設における処遇の基準等の見直し【施策番号 27】

法務省は、高齢者又は障害のある者や薬物依存症者等を含めた更生保護施設入所者の自立を促進するため、更生保護事業の在り方の見直し（Ⅱ第６．１（２）③イ）と併せ、更生保護施設における処遇の基準等の見直しに向けた検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき所要の措置を講じる。【法務省】

ウ　自立準備ホームの確保と活用【施策番号 28】

法務省は、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、専門性を有する社会福祉法人やＮＰＯ法人などに対する委託により一時的な居場所の確保等を推進するほか、空き家等の既存の住宅ストック等を活用するなどして多様な居場所である自立準備ホームの更なる確保を進めるとともに、各施設の特色に応じた活用を図る。【法務省、厚生労働省、国土交通省】

③　地域社会における定住先の確保

ア　住居の確保を困難にしている要因の調査等【施策番号 29】

法務省は、犯罪をした者等の住居の確保を困難にしている要因について調査を行い、１年以内を目途に結論を出し、その調査結果に基づき、身元保証制度の在り方の見直しを含め、必要に応じ、所要の施策を実施する。【法務省】

イ　住居の提供者に対する継続的支援の実施【施策番号 30】

法務省は、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する者に対し、住居の提供に伴う不安や負担を細かに把握した上で、身元保証制度の活用を含めた必要な助言等を行うとともに、個人情報等の適切な取扱いに十分配慮しつつ、保護観察対象者等についての必要な個人情報を提供する。併せて、保護観察対象者等に対し、必要な指導等を行うなど、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する者に対する継続的支援を実施する。【法務省】

ウ　公営住宅への入居における特別な配慮【施策番号 31】

国土交通省は、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する場合は、上記イの法務省による継続的支援が受けられることを踏まえ、保護観察対象者等が住居に困窮している状況や、地域の実情等に応じて、保護観察対象者等の公営住宅への入居を困難としている要件を緩和すること等について検討を行うよう、地方公共団体に要請する。また、矯正施設出所者については、通常、著しく所得の低い者として、公営住宅への優先入居の取扱いの対象に該当する旨を地方公共団体に周知・徹底する。【国土交通省】

エ　賃貸住宅の供給の促進【施策番号 32】

法務省は、国土交通省の協力を得て、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成 19 年法律第 112 号）に基づき、犯罪をした者等のうち、同法第２条第１項が

規定する住宅確保要配慮者に該当する者に対して、賃貸住宅に関する情報の提供及び相談の実施に努めるとともに、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する場合は、上記イの法務省による継続的支援が受けられることを周知するなどして、その入居を拒まない賃貸人の開拓・確保に努める。【法務省、国土交通省】

オ　満期出所者に対する支援情報の提供等の充実【施策番号 33】

法務省は、帰住先を確保できないまま満期出所となる受刑者の再犯を防止するため、刑事施設において、受刑者に対し、更生緊急保護の制度や希望する地域の相談機関に関する情報を提供するとともに、保護観察所においては、更生緊急保護対象者に対し、地域の支援機関等についての適切かつ充実した情報の提供を行うとともに、必要に応じ、更生保護施設等の一時的な居場所の提供や定住先確保のための支援を行う。【法務省】

第３　保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組（推進法第 17 条、第 21 条関係）

１．高齢者又は障害のある者等への支援等

（１）現状認識と課題等

高齢者（65 歳以上の者）が、出所後２年以内に刑務所に再び入所する割合は、全世代の中で最も高いほか、出所後５年以内に再び刑務所に入所した高齢者のうち、約４割の者が出所後６か月未満という極めて短期間で再犯に至っている。また、知的障害のある受刑者についても、全般的に再犯に至るまでの期間が短いことが明らかとなっている。

政府においては、矯正施設出所者等に対する支援（出口支援）の一つとして、受刑者等のうち、適当な帰住先が確保されていない高齢者又は障害のある者等が、矯正施設出所後に、社会福祉施設への入所等の福祉サービスを円滑に利用できるようにするため、地域生活定着支援センターの設置や、矯正施設及び更生保護施設への社会福祉士等の配置を進め、矯正施設や保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センターその他の福祉関係機関が連携して必要な調整を行う取組（特別調整）を実施してきた。

また、犯罪をした高齢者又は障害のある者等の再犯防止のためには、出口支援だけでなく、起訴猶予者等についても、必要な福祉的支援に結び付けることなどが、犯罪等の常習化を防ぐために重要である場合があることを踏まえ、検察庁において、知的障害のある被疑者や高齢の被疑者等福祉的支援を必要とする者について、弁護士や福祉専門職、保護観察所等関係機関・団体等と連携し、身柄釈放時等に福祉サービスに橋渡しするなどの取組（入口支援）を実施してきた。

しかしながら、「緊急対策」で指摘された事項に加えて、福祉的支援が必要であるにもかかわらず、本人が希望しないなどの理由から特別調整の対象とならない場合があること、地方公共団体や社会福祉施設等の取組状況等に差があり、必要な協力が得られない場合があること、刑事司法手続の各段階を通じた高齢又は障害の状況の把握とそれを踏まえたきめ細かな支援を実施するための体制が不十分であることなどの課題がある。

（２）具体的施策

①　関係機関における福祉的支援の実施体制等の充実

ア　刑事司法関係機関におけるアセスメント機能等の強化【施策番号 34】

法務省は、犯罪をした者等について、これまで見落とされがちであった福祉サービスのニーズを早期に把握して福祉サービスの利用に向けた支援等を実施することにより円滑に福祉サービスを利用できるようにするため、少年鑑別所におけるアセスメント機能の充実を図るとともに、矯正施設における社会福祉士等の活用や、保護観察所における福祉サービス利用に向けた調査・調整機能の強化を図る。【法務省】

イ　高齢者又は障害のある者等である受刑者等に対する指導【施策番号 35】

法務省は、歩行や食事等の日常的な動作全般にわたって介助やリハビリを必要とする受刑者等が増加していることを踏まえ、高齢者又は障害のある者等である受刑者等の円滑な社会復帰のため、体力の維持・向上のための健康運動指導や福祉サービスに関する知識及び社会適応能力等の習得を図るための指導について、福祉関係機関等の協力を得ながら、その指導内容や実施体制等の充実を図る。【法務省】

ウ　矯正施設、保護観察所及び地域生活定着支援センター等の多機関連携の強化等【施策番号 36】

法務省及び厚生労働省は、矯正施設、保護観察所及び地域生活定着支援センター等の多機関連携により、釈放後速やかに適切な福祉サービスに結び付ける特別調整の取組について、その運用状況等を踏まえ、一層着実な実施を図る。また、高齢者又は障害のある者等であって自立した生活を営む上での困難を有する者等に必要な保健医療・福祉サービスが提供されるようにするため、矯正施設、保護観察所及び地域の保健医療・福祉関係機関等との連携が重要であることを踏まえ、矯正施設、保護観察所及び地域生活定着支援センターなどの関係機関との連携機能の充実強化を図る。【法務省、厚生労働省】

エ　更生保護施設における支援の充実【施策番号 37】

法務省は、「宣言」において設定された目標を踏まえつつ、犯罪をした高齢者又は障害のある者等の更生保護施設における受入れやその特性に応じた必要な支援の実施を充実させるための施設・体制の整備を図る。【法務省】

オ　刑事司法関係機関の職員に対する研修の実施【施策番号 38】

法務省は、刑事司法の各段階において、犯罪をした者等の福祉的支援の必要性を的確に把握することができるよう、刑事司法関係機関の職員に対して、高齢者及び障害のある者等の特性等について必要な研修を実施する。【法務省】

②　保健医療・福祉サービスの利用に関する地方公共団体等との連携の強化【施策番号 39】

ア　地域福祉計画・地域医療計画における位置付け

厚生労働省は、地方公共団体が、地域福祉計画や地域医療計画を策定するに当たり、再犯防止の観点から、高齢者又は障害のある者等を始め、保健医療・福祉等の支援を必要とする犯罪をした者等に対し、保健医療・福祉サービス、住まい、就労、その他生活困窮への支援などの地域での生活を可能とするための施策を総合的に推進するよう、必要な助言を行う。法務省及び厚生労働省は、地方公共団体が地方再犯防止推進計画を策定するに当たり、地域福祉計画を積極的に活用していくことも考えられることから、関係部局と連携を図るよう、必要な周知を行う。【法務省、厚生労働省】

イ　社会福祉施設等の協力の促進【施策番号 40】

厚生労働省は、高齢者又は障害のある者等に福祉サービスを提供する社会福祉施設等に支給する委託費等の加算措置の充実を含め、社会福祉施設等全体の取組に対する評価について更に検討を行うなど、社会福祉施設等による高齢者又は障害のある者等への福祉サービスの提供の促進を図る。【厚生労働省】

ウ　保健医療・福祉サービスの利用に向けた手続の円滑化【施策番号 41】

法務省及び厚生労働省は、犯罪をした高齢者又は障害のある者等が、速やかに、障害者手帳の交付、保健医療・福祉サービスの利用の必要性の認定等を受け、これを利用することができるよう、総務省の協力を得て実施責任を有する地方公共団体の明確化を含む指針等を作成し、地方公共団体に対してその周知徹底を図る。また、法務省は、住民票が消除されるなどした受刑者等が、矯正施設出所後速やかに保健医療・福祉サービスを利用することができるよう、総務省の協力を得て矯正施設・保護観察所の職員に対して住民票に関する手続等の周知徹底を図るなどし、矯正施設在所中から必要な支援を実施する。【総務省、法務省、厚生労働省】

③　高齢者又は障害のある者等への効果的な入口支援の実施

ア　刑事司法関係機関の体制整備【施策番号 42】

法務省は、検察庁において社会復帰支援を担当する検察事務官や社会福祉士の配置を充実させるなど、検察庁における社会復帰支援の実施体制の充実を図るとともに、保護観察所において福祉的支援や更生緊急保護を担当する保護観察官の配置を充実させるなど、保護観察所における実施体制の充実を図り、入口支援が必要な者に対する適切な支援が行われる体制を確保する。【法務省】

イ　刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関等との連携の在り方の検討【施策番号 43】

法務省及び厚生労働省は、Ⅱ第７．１（２）①ウに記載の地域のネットワークにおける取組状況も参考としつつ、一層効果的な入口支援の実施方策を含む刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関等との連携の在り方についての検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき施策を実施する。【法務省、厚生労働省】

２．薬物依存を有する者への支援等

（１）現状認識と課題等

覚せい剤取締法違反による検挙者数は毎年１万人を超え、引き続き高い水準にあるほか、新たに刑務所に入所する者の罪名の約３割が覚せい剤取締法違反となっている。また、平成 27 年に出所した者全体の２年以内再入率は 18.0 パーセントであるのと比較して、覚せい剤取締法違反により受刑した者の２年以内再入率は 19.2 パーセントと高くなっている。

薬物事犯者は、犯罪をした者等であると同時に、薬物依存症の患者である場合もあるため、薬物を使用しないよう指導するだけではなく、薬物依存症は適切な治療・支援により回復することができる病気であるという認識を持たせ、薬物依存症からの回復に向けた治療・支援を継続的に受けさせることが必要である。

政府においては、矯正施設・保護観察所における一貫した専門的プログラムの開発・実施、「薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン」の作成、地域において薬物依存症治療の拠点となる医療機関の整備等の施策に取り組むとともに、「緊急対策」に基づき、薬物依存からの回復に向けた矯正施設・保護観察所による指導と医療機関による治療、回復支援施設や民間団体等による支援等を一貫して行うための体制を整備するほか、平成 28 年６月から施行された刑の一部の執行猶予制度の適切な運用を図ることとしている。

しかしながら、矯正施設、保護観察所、地域の保健医療・福祉関係機関、回復支援施設や民間団体等について効果的な支援等を行う体制が不十分であること、そもそも薬物依存症治療を施すことができる専門医療機関や薬物依存症からの回復支援を行う自助グループ等がない地域もあるなど一貫性のある支援等を行うための関係機関等の連携が不十分であること、海外において薬物依存症からの効果的な回復措置として実施されている刑事司法と保健医療・福祉との連携の在り方について調査研究す

る必要があること、薬物事犯者の再犯の防止等の重要性・緊急性に鑑み、刑事司法関係機関、保健医療・福祉関係機関、自助グループを含めた民間団体等各種関係機関・団体が、薬物依存からの回復を一貫して支援する新たな取組を試行的に実施する必要があることなどが指摘されている。

（2）具体的施策

①　刑事司法関係機関等における効果的な指導の実施等

ア　再犯リスクを踏まえた効果的な指導の実施【施策番号 44】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、矯正施設及び保護観察所において、薬物事犯者ごとに、その再犯リスクを適切に把握した上で、そのリスクに応じた専門的指導プログラムを一貫して実施するとともに、そのための処遇情報の確実な引継ぎを図る。【法務省、厚生労働省】

イ　矯正施設・保護観察所における薬物指導等体制の整備【施策番号 45】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、指導に当たる職員の知識・技能の向上や、保護観察所における薬物処遇の専門性を有する管理職員の育成・配置など、薬物事犯者に対する指導体制の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

ウ　更生保護施設による薬物依存回復処遇の充実【施策番号 46】

法務省は、薬物事犯者の中には、地域において薬物乱用を繰り返していたことにより、あるいは、薬物密売者等からの接触を避けるため、従前の住居に戻ることが適当でない者が多く存在することを踏まえ、更生保護施設における薬物事犯者の受入れ、薬物依存からの回復に資する処遇を可能とする施設や体制の整備を推進し、更生保護施設による薬物依存回復処遇の充実を図る。【法務省】

エ　薬物事犯者の再犯防止対策の在り方の検討【施策番号 47】

法務省及び厚生労働省は、薬物事犯者の再犯の防止等に向け、刑の一部の執行猶予制度の運用状況や、薬物依存症の治療を施すことのできる医療機関や相談支援等を行う関係機関の整備、連携の状況、自助グループ等の活動状況等を踏まえ、海外において薬物依存症からの効果的な回復措置として実施されている各種拘禁刑に代わる措置も参考にしつつ、新たな取組を試行的に実施することを含め、我が国における薬物事犯者の再犯の防止等において効果的な方策について検討を行う。【法務省、厚生労働省】

②　治療・支援等を提供する保健・医療機関等の充実

ア　薬物依存症治療の専門医療機関の拡大【施策番号 48】

厚生労働省は、薬物依存症の治療を提供できる医療機関が限られており、薬物依存症者の中には、遠方の医療機関への通院が困難であるため、治療を受けない者や治療を中断してしまう者が存在することを踏まえ、薬物依存症を含む依存症治療の専門医療機関の更なる充実を図るとともに、一般の医療機関における薬物依存症者に対する適切な対応を促進する。【厚生労働省】

イ　薬物依存症に関する相談支援窓口の充実【施策番号 49】

厚生労働省は、薬物依存症からの回復には、薬物依存症者本人が地域において相談支援を受けられることに加え、その親族等が薬物依存症者の対応方法等について相談支援を受けられることが重要であることを踏まえ、全国の精神保健福祉センター等に、薬物依存症を含む依存症対策の専門員である依存症相談員を配置するなど、保健行政機関における薬物依存症に関する相談支援窓口の充実を図る。【厚生労働省】

ウ　自助グループを含めた民間団体の活動の促進【施策番号 50】

厚生労働省は、薬物依存症者に対して、薬物依存症からの回復に向けた就労と住居の一体的支援活動を行う民間団体の活動の援助など、自助グループを含めた民間団体の活動を促進するための支援の充実を図る。【厚生労働省】

エ　薬物依存症者の親族等の知識等の向上【施策番号 51】

厚生労働省は、一般国民に向けた講習会の開催や、冊子の配布等を通じ、薬物依存症についての一般国民、取り分け、薬物依存症者の親族等の意識・知識の向上を図る。【厚生労働省】

オ　薬物依存症対策関係機関の連携強化【施策番号 52】

警察庁、法務省及び厚生労働省は、薬物依存症者の回復には、医療機関による治療だけでなく、自助グループを含めた民間団体等と連携した継続的な支援が重要であることを踏まえ、各地域において、薬物依存症者の治療・支援等を行うこれらの関係機関の職員等による連絡協議会等を開催し、地域における薬物依存症に関する課題を共有し、協働してその課題に対応するための方法を検討するなど､薬物依存症の対策に当たる各関係機関の連携強化を図る。【警察庁、法務省、厚生労働省】

カ　薬物依存症治療の充実に資する診療報酬の検討【施策番号 53】

厚生労働省は、次回の診療報酬改定に向けて、薬物依存症治療の診療報酬上の評価の在り方について、関係者の意見も踏まえて検討する。【厚生労働省】

③　薬物依存症の治療・支援等ができる人材の育成

ア　薬物依存症に関する知見を有する医療関係者の育成【施策番号 54】

厚生労働省は、薬物依存症の回復に向けた保健医療・福祉サービスの実施体制を充実させるために、薬物依存症者の治療・支援等に知識を有する医療関係者が必要であることを踏まえ、医師の臨床研修の内容や、保健師、助産師、看護師の国家試験出題基準の見直しに向けた検討を行う。【厚生労働省】

イ　薬物依存症に関する知見を有する福祉専門職の育成【施策番号 55】

厚生労働省は、薬物依存症者への相談支援体制を充実させるために、薬物依存症に関する専門的知識を有し、薬物依存症者が抱える支援ニーズを適切に把握し、関係機関につなげるなどの相談援助を実施する福祉専門職が必要であることを踏まえ、精神保健福祉士及び社会福祉士の養成カリキュラムの見直しに向けた検討を行う。【厚生労働省】

ウ　薬物依存症に関する知見を有する心理専門職の育成【施策番号 56】

厚生労働省は、薬物依存症からの回復に向けて効果が認められている治療・支援が、認知行動療法に基づくものであり、薬物依存症に関する知識と経験を有する心理学の専門職が必要となることを踏まえ、新たに創設される公認心理師の国家資格の養成カリキュラムや国家試験の出題基準について、薬物依存症を含む依存症対策への対応という観点からも検討を行う。【厚生労働省】

エ　薬物依存症に関する知見を有する支援者の育成【施策番号 57】

法務省は、薬物依存症のある保護観察対象者については、その症状や治療の状況に応じた支援が重要であることを踏まえ、その指導･支援に当たる者に対する研修等の充実を図る。また、

厚生労働省は、薬物依存症からの回復に向けて、地域における継続した支援が必要であることを踏まえ、薬物依存症者への生活支援を担う支援者に対する研修の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

第４　学校等と連携した修学支援の実施等のための取組（推進法第 11 条、第 13 条関係）

１．学校等と連携した修学支援の実施等

（１）現状認識と課題等

我が国の高等学校進学率は、98.5 パーセントであり、ほとんどの者が高等学校に進学する状況にあるが、その一方で、少年院入院者の 28.9 パーセント、入所受刑者の 37.4 パーセントが、中学校卒業後に高等学校に進学していない。また、非行等に至る過程で、又は非行等を原因として、高等学校を中退する者も多く、少年院入院者の 36.8 パーセント、入所受刑者の 24.6 パーセントが高等学校を中退している状況にある。

政府においては、高等学校の中退防止のための取組や、中学校卒業後に高等学校等へ進学しない者及び高等学校等を中退する者に対する就労等支援を実施するとともに、矯正施設内における高等学校卒業程度認定試験の実施、少年院における教科指導の充実、少年院出院後の修学に向けた相談支援・情報提供、少年院在院中の高等学校等の受験に係る調整、BBS 会（Big Brothers and Sisters の略であり、非行少年の自立を支援するとともに、非行防止活動を行う青年ボランティア団体）等の民間ボランティアの協力による学習援等を実施してきた。

しかしながら、学校や地域における非行の未然防止に向けた取組が十分でないこと、犯罪をした者等の継続した学びや進学・復学のための支援等が十分でないことなどの課題がある。

（２）具体的施策

①　児童生徒の非行の未然防止等

ア　学校における適切な指導等の実施【施策番号 58】

文部科学省は、警察庁及び法務省の協力を得て、弁護士会等の民間団体にも協力を求めるなどし、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）等の趣旨を踏まえたいじめ防止のための教育や、人権啓発のための教育と併せ、再非行の防止の観点も含め、学校における非行防止のための教育、薬物乱用未然防止のための教育及び薬物再乱用防止のための相談・指導体制の充実を図る。また、厚生労働省の協力を得て、学校生活を継続させるための本人及び家族等に対する支援や、やむを得ず中退する場合の就労等の支援の充実を図る。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

イ　地域における非行の未然防止等のための支援【施策番号 59】

内閣府、警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省は、非行等を理由とする児童生徒の修学の中断を防ぐため、貧困や虐待等の被害体験などが非行等の一因になることも踏まえ、地域社会における子供の居場所作りや子供、保護者及び学校関係者等に対する相談支援の充実、民間ボランティア等による犯罪予防活動の促進、高等学校卒業程度資格の取得を目指す者への学習相談・学習支援など、児童生徒の非行の未然防止や深刻化の防止に向けた取組を推進する。

また、同取組を効果的に実施するために、子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者の支援を行うことを目的として、地方公共団体に「子ども・若者支援地域協議会」の設置及び「子ども・若者総合相談センター」としての機能を担う体制の確保について努力義務が課されていることなどについて、非行の未然防止等の観点も踏まえ、関係機関等に周知し、連携の強化を図る。【内閣府、警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

ウ　警察における非行少年に対する支援【施策番号 60】

警察庁は、非行少年を生まない社会づくり活動の一環として、少年サポートセンター等が少年警察ボランティア等（少年指導委員、少年補導員、少年警察協助員及び大学生ボランティア）の民間ボランティアや関係機関と連携して行う、修学に課題を抱えた少年に対する立ち直り支援について、都道府県警察に対する指導や好事例の紹介等を通じ、その充実を図る。【警察庁】

②　非行等による学校教育の中断の防止等

ア　学校等と保護観察所が連携した支援等【施策番号 61】

法務省及び文部科学省は、保護司による非行防止教室の実施等保護司と学校等が連携して行う犯罪予防活動を促進し、保護司と学校等の日常的な連携・協力体制の構築を図るとともに、保護観察所、保護司、学校関係者等に対し、連携事例を周知するなどして、学校に在籍している保護観察対象者に対する生活支援等の充実を図る。【法務省、文部科学省】

イ　矯正施設と学校との連携による円滑な学びの継続に向けた取組の充実【施策番号 62】

法務省は、矯正施設において、民間の学力試験の活用や適切な教材の整備を進めるなどして、対象者の能力に応じた教科指導が実施できるようにする。また、法務省及び文部科学省は、矯正施設や学校関係者に対し、相互の連携事例を周知することに加え、矯正施設や学校関係者への職員研修等の実施に当たっては、相互に職員を講師として派遣するなど、矯正施設と学校関係者との相互理解・協力の促進を図る。さらに、法務省は、通信制高校に在籍し、又は入学を希望する矯正施設在所者が、在所中も学習を継続しやすくなるよう、文部科学省の協力を得て、在所中の面接指導（高等学校通信教育規程（昭和 37 年文部省令 32 号）第 2 条に定める面接指導をいう。）の実施手続等を関係者に周知するなど、通信制高校からの中退を防止し、又は在所中の入学を促進するための取組の充実を図る。【法務省、文部科学省】

ウ　矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の指導体制の充実【施策番号 63】

法務省及び文部科学省は、矯正施設における高等学校卒業程度認定試験を引き続き実施する。また、法務省は、同試験の受験コースを設け、外部講師の招へい、教材の整備等を集中的に実施している施設の取組状況を踏まえ、他施設についても指導体制の充実を図る。【法務省、文部科学省】

③　学校や地域社会において再び学ぶための支援

ア　矯正施設からの進学・復学の支援【施策番号 64】

法務省は、矯正施設において、個々の対象者の希望や事情を踏まえつつ、就労や資格取得と関連付けた修学の意義を理解させるとともに、学校の種類、就学援助や高等学校等就学支援金制度等の教育費負担軽減策に関する情報の提供を行うなどして、修学に対する動機付けを図る。また、法務省及び文部科学省は、矯正施設における復学手続等の円滑化や高等学校等入学者選抜・編入学における配慮を促進するため、矯正施設・保護観察所、学校関係者に対し、相互の連携事例を周知する。加えて、法務省及び文部科学省は、矯正施設・保護観察所の職員と学校関係者との相互理解を深めるため、矯正施設・保護観察所における研修や学校関係者への研修等の実施に当たって相互に職員を講師として派遣するなどの取組を推進する。【法務省、文部科学省】

イ　高等学校中退者等に対する地域社会における支援【施策番号 65】

法務省は、保護司、更生保護女性会、ＢＢＳ会、少年友の会等の民間ボランティアや協力雇

用主と連携して、学校に在籍していない非行少年等が安心して修学することができる場所の確保を含めた修学支援を実施する。特に、矯正施設において修学支援等を受けた者については、施設内処遇の内容を踏まえ、矯正施設、保護観察所及び民間ボランティアが協働して、本人の状況に応じた学びの継続に向けた効果的な支援を実施する。また、法務省及び文部科学省は、矯正施設在所者・保護観察対象者のうち、高等学校卒業程度資格の取得を目指す者に対し、地方公共団体における学習相談・学習支援の取組の利用を促す。【法務省、文部科学省】

第５　犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組（推進法第 11 条、第 13 条、第 21 条関係）

１．特性に応じた効果的な指導の実施等

（１）現状認識と課題等

再犯防止のための指導等を効果的に行うためには、犯罪や非行の内容はもとより、対象者一人一人の経歴、性別、性格、年齢、心身の状況、家庭環境、交友関係、経済的な状況等の特性を適切に把握した上で、その者にとって適切な指導等を選択し、一貫性を持って継続的に働き掛けることが重要である。また、指導等の効果を検証し、より効果的な取組につなげる必要がある。

政府においては、「総合対策」に基づき、性犯罪者、暴力団関係者等再犯リスクが高い者、可塑性に富む少年・若年者、被虐待体験や摂食障害等の問題を抱える女性など、それぞれの対象者の特性に応じた指導及び支援の充実を図るとともに、犯罪被害者の視点を取り入れた指導及び支援等の実施を図ってきた。

しかしながら、対象者の特性や処遇ニーズを的確に把握するためのアセスメント機能や、刑事司法関係機関や民間団体等における指導・支援の一貫性・継続性が不十分であるなどの課題があり、これらを強化するとともに、指導・支援の効果の検証を更に推進していく必要がある。

（２）具体的施策

①　適切なアセスメントの実施

ア　刑事司法関係機関におけるアセスメント機能の強化【施策番号 66】

法務省は、少年鑑別所において、「法務省式ケースアセスメントツール（ＭＪＣＡ）」の活用等により、鑑別の精度の一層の向上を図るとともに、処遇過程においてもそのアセスメント機能を発揮し、少年保護手続を縦貫した継続的な鑑別の実施を推進する。また、刑事施設・保護観察所において、再犯リスクや処遇指針の決定に資する情報を的確に把握し、受刑者や保護観察対象者に対する効果的な処遇を実施するため、アセスメント機能の強化を図る。【法務省】

イ　関係機関等が保有する処遇に資する情報の適切な活用【施策番号 67】

法務省は、多角的な視点から適切にアセスメントを行い、それに基づく効果的な指導等を実施するため、必要に応じ、更生支援計画（主として弁護人が社会福祉士などの協力を得て作成する、個々の被疑者・被告人に必要な福祉的支援策等について取りまとめた書面）等の処遇に資する情報を活用した処遇協議を実施するなど、刑事司法関係機関を始めとする公的機関や再犯の防止等に関する活動を行う民間団体等が保有する処遇に資する情報の活用を推進する。【法務省】

②　特性に応じた指導等の充実

ｉ　性犯罪者・性非行少年に対する指導等

ア　性犯罪者等に対する専門的処遇【施策番号 68】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、海外における取組などを参考にしつつ、刑事施設に

おける性犯罪再犯防止指導や少年院における性非行防止指導、保護観察所における性犯罪者処遇プログラム等の性犯罪者等に対する指導等について、効果検証の結果を踏まえた指導内容・方法の見直しや指導者育成を進めるなどして、一層の充実を図るとともに、医療・福祉関係機関等との連携を強化し、性犯罪者等に対する矯正施設収容中から出所後まで一貫性のある効果的な指導の実施を図る。【法務省、厚生労働省】

イ　子供を対象とする暴力的性犯罪をした者の再犯防止【施策番号 69】

警察庁は、法務省の協力を得て、子供を対象とする暴力的性犯罪をした者について、刑事施設出所後の所在確認を実施するとともに、その者の同意を得て面談を実施し、必要に応じて、関係機関・団体等による支援等に結び付けるなど、再犯の防止に向けた措置の充実を図る。【警察庁、法務省】

ⅱ　ストーカー加害者に対する指導等

ア　被害者への接触防止のための措置【施策番号 70】

警察庁及び法務省は、ストーカー加害者による重大な事案が発生していることを踏まえ、当該加害者の保護観察実施上の特別遵守事項や問題行動等の情報を共有し、被害者への接触の防止のための指導等を徹底するとともに、必要に応じ、仮釈放の取消しの申出又は刑の執行猶予の言渡しの取消しの申出を行うなど、ストーカー加害者に対する適切な措置を実施する。【警察庁、法務省】

イ　ストーカー加害者に対するカウンセリング等【施策番号 71】

警察庁は、ストーカー加害者への対応を担当する警察職員について、研修の受講を促進するなどして、精神医学的・心理学的アプローチに関する技能や知識の向上を図るとともに、ストーカー加害者に対し、医療機関等の協力を得て、医療機関等によるカウンセリング等の受診に向けた働き掛けを行うなど、ストーカー加害者に対する精神医学的・心理学的なアプローチを推進する。【警察庁】

ウ　ストーカー加害者に対する指導等に係る調査研究【施策番号 72】

警察庁及び法務省は、ストーカー加害者が抱える問題等や、効果的な指導方策等について調査研究を行い、２年以内を目途に結論を出し、その調査結果に基づき、必要な施策を実施する。【警察庁、法務省】

ⅲ　暴力団関係者等再犯リスクが高い者に対する指導等

ア　暴力団からの離脱に向けた指導等【施策番号 73】

警察庁及び法務省は、警察・暴力追放運動推進センターと矯正施設・保護観察所との連携を強化するなどして、暴力団関係者に対する暴力団離脱に向けた働き掛けの充実を図るとともに、離脱に係る情報を適切に共有する。【警察庁、法務省】

イ　暴力団員の社会復帰対策の推進【施策番号 74】

警察庁は、暴力団からの離脱及び暴力団離脱者の社会への復帰・定着を促進するため、離脱・就労や社会復帰に必要な社会環境・フォローアップ体制の充実に関する効果的な施策を検討の上、可能なものから順次実施する。【警察庁】

ⅳ　少年・若年者に対する可塑性に着目した指導等

ア　刑事司法関係機関における指導体制の充実【施策番号 75】

法務省は、少年院において複数職員で指導を行う体制の充実を図るなどして、少年・若年者の特性に応じたきめ細かな指導等を実施するための体制の充実を図る。【法務省】

イ　関係機関と連携したきめ細かな支援等【施策番号 76】

法務省は、支援が必要な少年・若年者については、児童福祉関係機関に係属歴がある者や発達障害等の障害を有している者が少なくないなどの実情を踏まえ、少年院・保護観察所におけるケース検討会を適時適切に実施するなど、学校、児童相談所、児童福祉施設、福祉事務所、少年サポートセンター、子ども・若者総合支援センター（地方公共団体が子ども・若者育成支援に関する相談窓口の拠点として設置するもの）等関係機関との連携を強化し、きめ細かな支援等を実施する。【法務省】

ウ　少年鑑別所における観護処遇の充実【施策番号 77】

法務省は、少年鑑別所在所中の少年に対し、学校等の関係機関や民間ボランティアの協力を得て、学習や文化活動等に触れる機会を付与するなど、少年の健全育成のために必要な知識及び能力の向上を図る。【法務省】

エ　非行少年に対する社会奉仕体験活動等への参加の促進【施策番号 78】

警察庁は、非行少年を生まない社会づくり活動の一環として、少年サポートセンター等が民間ボランティアや関係機関と連携して行う、非行少年の状況に応じた社会奉仕体験活動等への参加の促進等の立ち直り支援について、都道府県警察に対する指導や好事例の紹介等を通じ、その充実を図る。【警察庁】

オ　保護者との関係を踏まえた指導等の充実【施策番号 79】

法務省は、保護観察対象少年及び少年院在院者に対し、その保護者との関係改善に向けた指導・支援の充実を図るとともに、保護者に対し、対象者の処遇に対する理解・協力の促進や保護者の監護能力の向上を図るための指導・助言、保護者会への参加依頼、保護者自身が福祉的支援等を要する場合の助言等を行うなど、保護者に対する働き掛けの充実を図る。また、保護者による適切な監護が得られない場合には、地方公共団体を始めとする関係機関や民間団体等と連携し、本人の状況に応じて、社会での自立した生活や未成年後見制度の利用等に向けた指導・支援を行う。【法務省】

カ　非行少年を含む犯罪者に対する処遇を充実させるための刑事法の整備等【施策番号 80】

法務省は、少年法における「少年」の上限年齢の在り方及び非行少年を含む犯罪者に対する処遇を一層充実させるための刑事法の整備の在り方についての法制審議会の答申が得られたときには、それを踏まえて所要の措置を講じる。【法務省】

ⅴ　女性の抱える問題に応じた指導等【施策番号 81】

法務省は、女性受刑者や女子少年等について、虐待等の被害体験や性被害による心的外傷、摂食障害等の精神的な問題を抱えている場合が多いこと、妊娠・出産等の事情を抱えている場合があることなどを踏まえ、矯正施設において、このような特性に配慮した指導・支援の実施及び実施状況に基づく指導内容等の見直し、指導者の確保・育成を行うとともに、厚生労働省の協力を得て、女性の抱える問題の解決に資する社会資源を把握し、矯正施設出所後に地域の

保健医療・福祉関係機関等に相談できるようにするなど、関係機関等と連携した社会復帰支援等を行う。また、法務省は、更生保護施設においても、女性の特性に配慮した指導・支援を推進するなど、社会生活への適応のための指導・支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

vi　発達上の課題を有する犯罪をした者等に対する指導等【施策番号 82】

法務省は、犯罪をした者等の中には、発達上の課題を有し、指導等の内容の理解に時間を要したり、理解するために特別な配慮を必要とする者が存在することを踏まえ、発達上の課題を有する者のための教材の整備を図るとともに、厚生労働省の協力を得て、発達上の課題を有する者に対する指導等に関する研修等の充実、関係機関との連携強化等を図る。【法務省、厚生労働省】

vii　その他の効果的な指導等の実施に向けた取組の充実

ア　各種指導プログラムの充実【施策番号 83】

法務省は、刑事施設における、アルコール依存を含む問題飲酒、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）を含む対人暴力等の再犯要因を抱える者に対する改善指導プログラムの実施や、少年院における特殊詐欺等近年の非行態様に対応した指導内容の整備、保護観察所における飲酒や暴力などに関する専門的処遇プログラムの実施など、対象者の問題性に応じた指導の一層の充実を図る。【法務省】

イ　社会貢献活動等の充実【施策番号 84】

法務省は、犯罪をした者等の善良な社会の一員としての意識の涵養や規範意識の向上を図るため、社会貢献活動などの取組について、実施状況に基づいて取組内容等を見直し、一層の充実を図る。【法務省】

ウ　関係機関や地域の社会資源の一層の活用【施策番号 85】

法務省は、矯正施設において、地方公共団体を始めとする関係機関及び自助グループや当事者団体を含む民間団体等の改善指導等への参画の推進、外部通勤制度・院外委嘱指導等の活用による社会内での指導機会の拡大を図るとともに、保護観察所において、地方公共団体を始めとする関係機関及び自助グループや当事者団体を含む民間団体等の協力を得ながら効果的な指導等の充実を図るなど、広く関係機関や地域社会と連携した指導等を推進する。【法務省】

③　犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等【施策番号 86】

法務省は、犯罪をした者等が社会復帰する上で、自らのした犯罪等の責任を自覚し、犯罪被害者等が置かれた状況やその心情を理解することが不可欠であることを踏まえ、矯正施設において、被害者の視点を取り入れた教育を効果的に実施するほか、保護観察所において、犯罪被害者等の心情等伝達制度の一層効果的な運用に努めるとともに、しょく罪指導プログラムを実施するなど、犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等の充実を図る。【法務省】

④　再犯の実態把握や指導等の効果検証及び効果的な処遇の在り方等に関する調査研究【施策番号 87】

法務省は、検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベースを、再犯防止対策の実施状況等を踏まえ、効果的に運用することにより、指導の一貫性・継続性を確保し、再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施するとともに、警察庁、文部

科学省及び厚生労働省の協力を得て、犯罪をした者等の再犯の防止等を図る上で効果的な処遇の在り方等に関する調査研究を推進する。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

第６　民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等のための取組（推進法第５条、第 22 条、第 23 条、第 24 条関係）

１．民間協力者の活動の促進等

（１）現状認識と課題等

我が国における再犯の防止等に関する施策の実施は、地域において犯罪をした者等の指導・支援に当たる保護司、犯罪をした者等の社会復帰を支援するための幅広い活動を行う更生保護女性会、ＢＢＳ会等の更生保護ボランティアや、矯正施設を訪問して矯正施設在所者の悩みや問題について助言・指導する篤志面接委員、矯正施設在所者の希望に応じて宗教教誨を行う教誨師、非行少年等の居場所作りを通じた立ち直り支援に取り組む少年警察ボランティアなど、多くの民間ボランティアの協力により支えられてきた。また、更生保護法人を始めとする様々な民間団体等による、犯罪をした者等の社会復帰に向けた自発的な支援活動も行われており、こうした活動により、地域社会における「息の長い」支援が少しずつ形作られてきている。

こうした再犯の防止等に関する活動を行う民間ボランティアや民間団体等の民間協力者は、再犯の防止等に関する施策を推進する上で、欠くことのできない存在であり、まさに全国津々浦々において、「世界一安全な日本」の実現に向けて陰に陽に地道な取組を積み重ねて来た方々である。

しかしながら、保護司の高齢化が進んでいること、保護司を始めとする民間ボランティアが減少傾向となっていること、地域社会の人間関係が希薄化するなど社会環境が変化したことにより従前のような民間ボランティアの活動が難しくなっていること、民間団体等が再犯の防止等に関する活動を行おうとしても必要な体制等の確保が困難であること、刑事司法関係機関と民間協力者との連携がなお不十分であることなど、民間協力者による再犯の防止等に関する活動を促進するに当たっての課題がある。

（２）具体的施策

①　民間ボランティアの確保

ア　民間ボランティアの活動に関する広報の充実【施策番号 88】

警察庁及び法務省は、国民の間に、再犯の防止等に協力する気持ちを醸成するため、少年警察ボランティアや更生保護ボランティア等の活動に関する広報の充実を図る。【警察庁、法務省】

イ　更生保護ボランティアの活動を体験する機会の提供【施策番号 89】

法務省は、若年層を含む幅広い年齢層や多様な職業など様々な立場にある国民が、実際に民間協力者として活動するようになることを促進するため、保護司活動を体験する保護司活動インターンシップ制度など、更生保護ボランティアの活動を体験する機会の提供を推進する。【法務省】

ウ　保護司候補者検討協議会の効果的な実施等【施策番号 90】

法務省は、保護司候補者を確保するため、総務省、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省の協力を得て、地方公共団体、自治会、福祉・教育・経済等の各種団体と連携して、保護司候補者検討協議会における協議を効果的に実施し、若年層を含む幅広い年齢層や多様な職業分野から地域の保護司適任者に関する情報収集を促進する。また、法務省は、同協議会で得られた情報等を踏まえて、保護司適任者に対して、実際に保護司として活動してもらえるよう、積極的な働き掛けを実施する。【総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

②　民間ボランティアの活動に対する支援の充実

ア　少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実【施策番号 91】

警察庁は、少年警察ボランティアの活動を促進するため、少年警察ボランティアの活動に対して都道府県警察が支給する謝金等の補助や、都道府県警察や民間団体が実施する少年警察ボランティア等に対する研修への協力を推進するなどして、少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実を図る。【警察庁】

イ　更生保護ボランティアの活動に対する支援の充実【施策番号 92】

法務省は、更生保護ボランティアの活動を促進するため、更生保護ボランティアに対する研修の充実を図るとともに、ＢＢＳ会による学習支援などの更生保護ボランティア活動に対する支援の充実を図る。また、法務省は、保護観察対象者等の指導・支援を担当している保護司が、保護司相互の相談・研修等の機会が得られるようにするとともに、保護司会の活動である保護司の適任者確保、“社会を明るくする運動”等の広報・啓発活動、地域の関係機関等と連携した再犯防止のための取組等を促進するため、保護司経験者や専門的知見を有する者からの助言等を受けられるようにすることを含めた保護司会の活動に対する支援の充実を図る。【法務省】

ウ　更生保護サポートセンターの設置の推進【施策番号 93】

法務省は、保護司と保護観察対象者等との面接場所や保護司組織の活動拠点を確保するとともに、更生保護ボランティアと地域の関係機関等との連携を促進するため、総務省の協力を得て、地方公共団体等と連携して、地域における更生保護ボランティアの活動の拠点となる更生保護サポートセンターの設置を着実に推進する。【総務省、法務省】

③　更生保護施設による再犯防止活動の促進等

ア　更生保護施設の地域拠点機能の強化【施策番号 94】

法務省は、更生保護施設が、更生保護施設等を退所した者にとって、地域社会に定着できるまでの間の最も身近かつ有効な支援者であることを踏まえ、更生保護施設が地域で生活する刑務所出所者等に対する支援や処遇を実施するための体制整備を図る。【法務省】

イ　更生保護事業の在り方の見直し【施策番号 95】

法務省は、更生保護施設が、一時的な居場所の提供だけではなく、犯罪をした者等の処遇の専門施設として、高齢者又は障害のある者、薬物依存症者に対する専門的支援や地域における刑務所出所者等の支援の中核的存在としての機能が求められるなど、現行の更生保護施設の枠組が構築された頃と比較して、多様かつ高度な役割が求められるようになり、その活動は難しさを増していることを踏まえ、これまでの再犯防止に向けた取組の中で定められた目標の達成に向け、更生保護事業の在り方について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき所要の措置を講じる。【法務省】

④　民間の団体等の創意と工夫による再犯防止活動の促進

ア　再犯防止活動への民間資金の活用の検討【施策番号 96】

法務省は、更生保護法人のほか、ＮＰＯ法人、社団法人、財団法人その他各種の団体等が、再犯の防止等に関する活動を行うための民間資金を活用した支援の在り方について検討を行い、２年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき施策を実施する。【法務省】

イ　社会的成果（インパクト）評価に関する調査研究【施策番号 97】

法務省は、関係府省の協力を得て、民間の団体等が行う再犯の防止等に関する活動における社会的成果（インパクト）評価に関する調査研究を行い、２年以内を目途に結論を出し、再犯の防止等に関する活動を行う民間団体等に対してその調査結果を提供し、共有を図る。【法務省】

⑤　民間協力者との連携の強化

ア　適切な役割分担による効果的な連携体制の構築【施策番号 98】

法務省は、保護司、篤志面接委員、教誨師等民間協力者が有する特性を踏まえつつ、民間協力者の負担が大きくならないよう留意しながら民間協力者との適切な役割分担を図り、効果的な連携体制を構築する。また、法務省は、再犯の防止等において、弁護士が果たしている役割に鑑み、弁護士との連携を強化していく。【法務省】

イ　犯罪をした者等に関する情報提供【施策番号 99】

法務省は、警察庁、文部科学省及び厚生労働省の協力を得て、犯罪をした者等に対して国や地方公共団体が実施した指導・支援等に関する情報その他民間協力者が行う支援等に有益と思われる情報について、個人情報等の適切な取扱いに十分配慮しつつ、民間協力者に対して適切に情報提供を行う。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

ウ　犯罪をした者等の支援に関する知見等の提供・共有【施策番号 100】

法務省は、警察庁、文部科学省及び厚生労働省の協力を得て、民間協力者に対し、犯罪をした者等に対する指導・支援に関する調査研究の成果を提供するほか、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関の職員を民間協力者の実施する研修等へ講師として派遣するなどし、民間協力者に対して犯罪をした者等の支援に関する知見等を提供し、共有を図る。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

２．広報・啓発活動の推進等

（１）現状認識と課題等

犯罪をした者等の社会復帰のためには、犯罪をした者等の自らの努力を促すだけでなく、犯罪をした者等が社会において孤立することのないよう、国民の理解と協力を得て、犯罪をした者等が再び社会を構成する一員となることを支援することが重要である。

政府においては、これまでも、全ての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について、理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動である“社会を明るくする運動”を推進するとともに、再犯の防止等に関する広報・啓発活動や法教育などを実施し、再犯の防止等について国民の関心と理解を深めるよう努めてきた。

しかしながら、再犯の防止等に関する施策は、国民にとって必ずしも身近でないため、国民の関心と理解を得にくく、“社会を明るくする運動”が十分に認知されていないなど、国民の関心と理解が十分に深まっているとは言えないこと、民間協力者による再犯の防止等に関する活動についても国民に十分に認知されているとはいえないことなどの課題がある。

（２）具体的施策

①　再犯防止に関する広報・啓発活動の推進

ア　啓発事業等の実施【施策番号 101】

法務省は、各府省、地方公共団体、民間協力者と連携して、推進法第６条に規定されている再犯防止啓発月間において、国民の間に広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての関心と

理解を深めるための事業の実施を推進するとともに、検察庁、矯正施設、保護観察所等の関係機関における再犯の防止等に関する施策や、その効果についての積極的な情報発信に努める。また、“社会を明るくする運動”においても、推進法の趣旨を踏まえて、再犯の防止等についてより一層充実した広報・啓発活動が行われるよう推進するとともに、広く国民各層に関心をもってもらうきっかけとするため、効果検証を踏まえて、広報媒体や広報手法の多様化に努める。【各府省】

イ　法教育の充実【施策番号 102】

法務省は、文部科学省の協力を得て、再犯の防止等に資するための基礎的な教育として、法や司法制度及びこれらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育を推進する。加えて、法務省は、再犯の防止等を含めた刑事司法制度に関する教育を推進し国民の理解を深める。【法務省、文部科学省】

②　民間協力者に対する表彰【施策番号 103】

内閣官房及び法務省は、民間協力者による優れた再犯の防止等に関する活動を広く普及し、民間の個人・団体等による再犯の防止等に関する活動を促進するため、再犯を防止する社会づくりについて功績・功労があった民間協力者に対する表彰を実施する。【内閣官房、法務省】

第７　地方公共団体との連携強化等のための取組（推進法第５条、第８条、第 24 条関係）

１．地方公共団体との連携強化等

（１）現状認識と課題等

犯罪をした者等の中には、安定した仕事や住居がない者、薬物やアルコール等の依存のある者、高齢で身寄りがない者など地域社会で生活する上での様々な課題を抱えている者が多く存在する。政府においては、犯罪をした者等の抱えている課題の解消に向けて、各種の社会復帰支援のための取組を実施してきたところであるが、その範囲は原則として刑事司法手続の中に限られるため、刑事司法手続を離れた者に対する支援は、地方公共団体が主体となって一般市民を対象として提供している各種サービスを通じて行われることが想定されている。

この点について、推進法においては、地方公共団体は、基本理念にのっとり、再犯の防止等に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務があることや、地方公共団体における再犯の防止等に関する施策の推進に関する計画（以下「地方再犯防止推進計画」という。）を定めるように努めなければならないことが明記された。

こうした中、一部の地方公共団体においては、自らがコーディネーターとなって、継続的な支援等を実施するためのネットワークを構築するなどソーシャル・インクルージョン（全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う）のための取組が実施されつつある。

しかしながら、地方公共団体には、犯罪をした者等が抱える様々な課題を踏まえた対応といった支援のノウハウや知見が十分でないこと、支援を必要としている対象者に関する情報の収集が容易でないことなどの課題があり、これらのことが、地方公共団体が主体的に、再犯の防止等に関する施策を進めていく上での課題となっている。

（２）具体的施策

①　地方公共団体による再犯の防止等の推進に向けた取組の支援

ア　再犯防止担当部署の明確化【施策番号 104】

法務省は、総務省の協力を得て、全ての地方公共団体に再犯の防止等を担当する部署を明確

にするよう、必要な働き掛けを実施する。【総務省、法務省】

イ　地域社会における再犯の防止等に関する実態把握のための支援【施策番号 105】

法務省は、地域における犯罪をした者等の実情や支援の担い手となり得る機関・団体の有無等といった、地域において再犯の防止等に関する取組を進める上で必要な実態把握に向けた調査等を行う地方公共団体の取組を支援する。【法務省】

ウ　地域のネットワークにおける取組の支援【施策番号 106】

法務省は、刑事司法手続を離れた者を含むあらゆる犯罪をした者等が、地域において必要な支援を受けられるようにするため、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、地域の実情に応じて、刑事司法関係機関、地方公共団体等の公的機関や保健医療・福祉関係機関、各種の民間団体等の地域の多様な機関・団体が連携した支援等の実施に向けたネットワークにおける地方公共団体の取組を支援する。【警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省】

エ　資金調達手段の検討の促進【施策番号 107】

法務省は、関係府省の協力を得て、地方公共団体に対して、地域における再犯の防止等に関する施策や民間の団体等の活動を推進するための資金を調達する手段の検討を働き掛けていく。【法務省】

②　地方再犯防止推進計画の策定等の促進【施策番号 108】

法務省は、地方公共団体において、再犯の防止等に関する施策の検討の場が設けられるよう、また、地域の実情を踏まえた地方再犯防止推進計画が早期に策定されるよう働き掛ける。法務省は、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、再犯の現状や動向、推進計画に基づく施策の実施状況等に関する情報を提供するなど、地方公共団体が地方再犯防止推進計画や再犯防止に関する条例等、地域の実情に応じて再犯の防止等に関する施策を検討・実施するために必要な支援を実施する。【警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

③　地方公共団体との連携の強化

ア　犯罪をした者等の支援等に必要な情報の提供【施策番号 109】

法務省は、警察庁、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、地方公共団体に対し、国が犯罪をした者等に対して実施した指導・支援等に関する情報その他地方公共団体が支援等を行うために必要な情報について、個人情報等の適切な取扱いに十分配慮しつつ、適切に情報を提供する。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省】

イ　犯罪をした者等の支援に関する知見等の提供・共有【施策番号 110】

法務省は、警察庁、文部科学省及び厚生労働省の協力を得て、犯罪をした者等に対する指導・支援に関する調査研究等の成果を提供するほか、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関の職員を地方公共団体の職員研修等へ講師として派遣するなどし、地方公共団体に対して犯罪をした者等の支援に関する知見等を提供し、共有を図る。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

ウ　国・地方協働による施策の推進【施策番号 111】

法務省は、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、国と地方公共団体における再犯の防止等に関する施策を有機的に連携させ、総合的かつ効果的な再犯の防止等に関する対策を実施するため、国と地方公共団体の協働による再犯の防止等に関する施策の実施を推進する。【警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

エ　国の施策に対する理解・協力の促進【施策番号 112】

警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、必要に応じ総務省の協力を得て、国が実施する再犯の防止等に関する施策について、地方公共団体に対して周知を図り、必要な協力が得られるよう働き掛けていくとともに、地方公共団体においても、地域の状況に応じつつ、国が実施する再犯の防止等に関する施策と同様の取組を実施するよう働き掛けていく。【警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

第８　関係機関の人的・物的体制の整備等のための取組（推進法第 18 条、第 19 条関係）

１．関係機関の人的・物的体制の整備等

（１）現状認識と課題等

犯罪をした者等が円滑に社会に復帰することができるようにするためには、犯罪をした者等が犯罪の責任等を自覚して自ら社会復帰のために努力することはもとより、社会において孤立しないよう、犯罪をした者等に対して適切な指導及び支援を行い得る人材を確保・養成し、資質の向上を図っていくことが求められている。また、矯正施設を始めとする再犯防止関係施設は、再犯の防止等に関する施策を実施するための重要な基盤であり、その整備を推進していくことが求められている。

しかしながら、刑事司法関係機関や保健医療・福祉関係機関等は、それぞれ十分とはいえない体制の中で業務を遂行している現状にあり、様々な課題を抱えた犯罪をした者等に対して十分な指導・支援を行うことが困難な状況にあること、例えば、矯正施設については、地域住民の避難場所等災害対策の役割をも担っているにもかかわらず、現行の耐震基準制定以前に築造されたものが多く、高齢受刑者が増加している中でバリアフリー化に対応できていない施設、あるいは医療設備が十分でない施設も存在することなど、再犯の防止等に関する施策を担う人的・物的体制の整備が急務である。

（２）具体的施策

①　関係機関における人的体制の整備【施策番号 113】

警察庁、法務省及び厚生労働省は、関係機関において、本計画に掲げる具体的施策を適切かつ効果的に実施するために必要な人的体制の整備を着実に推進する。【警察庁、法務省、厚生労働省】

②　関係機関の職員等に対する研修の充実等【施策番号 114】

警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省は、再犯の防止等に関する施策が、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するだけでなく、犯罪予防対策としても重要であり、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するものであることを踏まえ、刑事司法関係機関の職員のみならず、警察、ハローワーク、福祉事務所等関係機関の職員、学校関係者等に対する教育・研修等の充実を図る。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

③　矯正施設の環境整備【施策番号 115】

法務省は、矯正施設について、耐震対策を行うとともに、医療体制の充実、バリアフリー化、

特性に応じた効果的な指導・支援の充実等のための環境整備を着実に推進する。【法務省】

（補足）

2019年（令和元年）12月には、犯罪対策閣僚会議で「再犯防止推進計画加速化プラン」[※5]を決定し、より重点的に取り組むべき課題として満期釈放者対策の充実強化、地方公共団体との連携強化の推進及び民間協力者の活動の促進の３つを掲げた。

※５　再犯防止推進計画加速化プラン～満期釈放者対策を始めとした“息の長い”支援の充実に向けて～
https://www.moj.go.jp/content/001322223.pdf

「再犯防止推進計画加速化プラン」概要版
https://www.moj.go.jp/content/001322224.pdf

3．第二次再犯防止推進計画（令和５年３月17日閣議決定）※

Ⅰ　第二次再犯防止推進計画策定の目的

第１　再犯防止の現状と再犯防止施策の重要性

我が国の刑法犯の認知件数は、平成８年以降毎年戦後最多を記録し、平成14年（285万3,739件）にピークを迎えたが、平成15年以降は減少を続け、令和３年（56万8,104件）には戦後最少となった。

この数字は、諸外国と比較しても、我が国の治安の良さを示しており、令和４年３月に公表された内閣府の世論調査では、８割を超える国民が現在の日本は治安が良く、安全で安心して暮らせる国だと回答している。

他方、刑法犯により検挙された再犯者数は減少傾向にあるものの、それを上回るペースで初犯者数も減少し続けているため、検挙人員に占める再犯者の人員の比率（再犯者率）は上昇傾向にあり、令和３年には48.6パーセントと刑法犯検挙者の約半数は再犯者という状況にある。

このような再犯の傾向は、第一次の再犯防止推進計画（以下「第一次推進計画」という。）を策定した平成29年当時においても同様であり、政府は、新たな被害者を生まない安全・安心な社会を実現するために、再犯の防止等に向けた取組が重要であるとの認識の下、第一次推進計画を策定し、これに基づき、様々な取組を行ってきた。

国・地方公共団体・民間協力者等の連携が進み、より機能し始めた再犯の防止等に向けた取組を更に深化させ、推進していくためには、これまでの取組を検証して必要な改善を図るとともに、新たな施策をも含めた、第二次再犯防止推進計画（以下「第二次推進計画」という。）を策定することが必要とされる。

第２　第二次推進計画策定の経緯

〔第一次推進計画の策定〕

平成28年12月、再犯の防止等に関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための基本事項を示した「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号、以下「推進法」という。）が制定、施行された。

政府は、推進法において、再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画を策定することとされ、これを受け、平成29年12月、再犯の防止等に関する政府の施策等を定めた初めての計画である第一次推進計画を閣議決定した。

第一次推進計画は、５つの基本方針の下、①就労・住居の確保、②保健医療・福祉サービスの利用の促進、③学校等と連携した修学支援、④特性に応じた効果的な指導、⑤民間協力者の活動促進、⑥地方公共団体との連携強化、⑦関係機関の人的・物的体制の整備、という７つの重点課題と115の具体的施策により構成され、その計画期間は平成30年度から令和４年度までの５年間とされた。

令和元年12月、政府は、第一次推進計画に基づき実施している再犯防止施策のうち、より重点的に取り組むべき課題への対応を加速化させるため、犯罪対策閣僚会議において、「再犯防止推進計画加速化プラン」（以下「加速化プラン」という。）を決定した。加速化プランでは、①「満期釈放者対策の充実強化」、②「地方公共団体との連携強化の推進」、③「民間協力者の活動の促進」の３つの取組を加速化させることとし、具体的な成果目標として、「令和４年までに、満期釈放者の２年以内再入者数を２割以上減少させる」こと、及び、「令和３年度末までに、100以上の地方公共団体で地方再犯防止推進計画が策定されるよう支援する」ことが設定された。

※　「第二次再犯防止推進計画」概要版
https://www.moj.go.jp/content/001392899.pdf

〔第一次推進計画に基づく取組〕

政府は、第一次推進計画や加速化プランに基づき、地方公共団体や民間協力者等の理解・協力も得て、各種施策に取り組み、一定の成果も上がってきた。

例えば、就労の確保については、矯正施設・保護観察所とハローワークが連携した就労先確保に向けた取組等により、矯正施設在所中から支援を受けて就職した者の数が増加し、住居の確保については、更生保護施設等による住居確保支援や矯正施設在所中の生活環境の調整の強化等により、適当な帰住先が確保されていない刑務所出所者数が減少している。また、満期釈放者対策の充実強化については、矯正施設在所中の生活環境の調整の強化や更生保護施設退所者に対する継続的な相談支援等の実施により、加速化プランにおいて設定された上記目標が達成された。

さらに、地方公共団体の取組としては、国と地方公共団体の協働による地域における効果的な再犯防止施策の在り方について調査するための「地域再犯防止推進モデル事業」の実施や、協議会等を通じた同事業の成果や好事例等の共有等が行われるとともに、令和４年 10 月１日現在で 402 の地方公共団体で地方再犯防止推進計画等が策定され、地域の実情に応じた様々な取組が進められている。また、民間協力者等の取組については、民間資金の活用などにより、地域における草の根の支援活動など多様な活動が更に広がった。

こうした一つ一つの取組の結果、「再犯防止に向けた総合対策」（平成 24 年犯罪対策閣僚会議決定）において設定された「出所年を含む２年間において刑務所に再入所する割合（２年以内再入率）を令和３年までに 16％以下にする」という数値目標を令和元年出所者について達成するに至った。

〔第一次推進計画に基づく取組の検証〕

政府は、第二次推進計画の策定を見据え、法務副大臣を議長とし、関係省庁の課長等や外部有識者を構成員とする「再犯防止推進計画等検討会」（以下「検討会」という。）において、４回にわたる議論等を経て、第一次推進計画下における取組状況や成果を検証するとともに、今後の課題について整理した。

その結果、「個々の支援対象者に十分な動機付けを行い、自ら立ち直ろうとする意識を涵養した上で、それぞれが抱える課題に応じた指導・支援を充実させていく必要があること」、「支援を必要とする者が支援にアクセスできるよう、支援を必要とする者のアクセシビリティ（アクセスの容易性）を高めていく必要があること」、「支援へのアクセス自体が困難な者が存在するため、訪問支援等のアウトリーチ型支援を実施していく必要があること」、「地方公共団体における再犯の防止等に向けた取組をより一層推進するため、国と地方公共団体がそれぞれ果たすべき役割を明示するとともに、国、地方公共団体、民間協力者等の連携を一層強化していく必要があること」などの課題が確認された。

その上で、検討会は、これらの課題を踏まえ、第二次推進計画の策定に向けた基本的な方向性として、以下の３つを取りまとめ、議論を進めた。

① 犯罪をした者等が地域社会の中で孤立することなく、生活の安定が図られるよう、個々の対象者の主体性を尊重し、それぞれが抱える課題に応じた“息の長い”支援を実現すること。

② 就労や住居の確保のための支援をより一層強化することに加え、犯罪をした者等への支援の実効性を高めるための相談拠点及び民間協力者を含めた地域の支援連携（ネットワーク）拠点を構築すること。

③ 国と地方公共団体との役割分担を踏まえ、地方公共団体の主体的かつ積極的な取組を促進するとともに、国・地方公共団体・民間協力者等の連携を更に強固にすること。

〔第二次推進計画の策定〕

政府は、検討会における更に計４回にわたる議論等を経て、第二次推進計画の案を取りまとめ、ここに第二次推進計画を定めるに至った。

Ⅱ　基本方針及び重点課題

第１　基本方針

第一次推進計画では、犯罪をした者等が、円滑に社会の一員として復帰することができるようにすることで、国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するために、個々の施策の策定･実施や連携に際し、実施者が目指すべき方向･視点として、推進法第３条の「基本理念」を踏まえ、以下の５つの基本方針が設定された。

本基本方針は、施策の実施者が目指すべき方向･視点として、第二次推進計画においても踏襲する。

〔５つの基本方針〕

① 犯罪をした者等が、多様化が進む社会において孤立することなく、再び社会を構成する一員となることができるよう、あらゆる者と共に歩む「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、関係行政機関が相互に緊密な連携をしつつ、地方公共団体・民間の団体その他の関係者との緊密な連携協力をも確保し、再犯の防止等に関する施策を総合的に推進すること。

② 犯罪をした者等が、その特性に応じ、刑事司法手続のあらゆる段階において、切れ目なく、再犯を防止するために必要な指導及び支援を受けられるようにすること。

③ 再犯の防止等に関する施策は、生命を奪われる、身体的・精神的苦痛を負わされる、あるいは財産的被害を負わされるといった被害に加え、それらに劣らぬ事後的な精神的苦痛・不安にさいなまれる犯罪被害者等が存在することを十分に認識して行うとともに、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚し、犯罪被害者の心情等を理解し、自ら社会復帰のために努力することの重要性を踏まえて行うこと。

④ 再犯の防止等に関する施策は、犯罪及び非行の実態、効果検証及び調査研究の成果等を踏まえ、必要に応じて再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者から意見聴取するなどして見直しを行い、社会情勢等に応じた効果的なものとすること。

⑤ 国民にとって再犯の防止等に関する施策は身近なものではないという現状を十分に認識し、更生の意欲を有する犯罪をした者等が、責任ある社会の構成員として受け入れられるよう、再犯の防止等に関する取組を、分かりやすく効果的に広報するなどして、広く国民の関心と理解が得られるものとしていくこと。

第２　重点課題

第一次推進計画では、推進法第２章が規定する基本的施策に基づき、多岐にわたる再犯防止施策が７つの重点課題に整理された。第二次推進計画においては､第一次推進計画の重点課題を踏まえつつ、前記第二次推進計画の策定に向けた基本的な方向性に沿って、以下に掲げる７つの事項を重点課題とする。

〔７つの重点課題〕

① 就労・住居の確保等
② 保健医療・福祉サービスの利用の促進等
③ 学校等と連携した修学支援の実施等
④ 犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等
⑤ 民間協力者の活動の促進等
⑥ 地域による包摂の推進
⑦ 再犯防止に向けた基盤の整備等

第３　計画期間と迅速な実施

推進法第７条第６項が、少なくとも５年ごとに、再犯防止推進計画に検討を加えることとしていることから、計画期間は、令和５年度から令和９年度末までの５年間とする。

第二次推進計画に盛り込まれた施策は、可能な限り速やかに実施することとし、犯罪対策閣僚会議の下に設置された再犯防止対策推進会議において、定期的に施策の進捗状況を確認するとともに、施策の実施の推進を図ることとする。

また、Ⅳの第１に掲げる成果指標については、第二次推進計画に盛り込まれた施策の速やかな実施により、その向上を図り、このうち、出所受刑者の２年以内再入率及び３年以内再入率を更に低下させることを目標として定める。

Ⅲ　今後取り組んでいく施策

第１　就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組（推進法第 12 条、第 14 条、第 15 条、第 16 条、第 21 条関係）

１．就労の確保等

（１）現状認識と課題等

不安定な就労が再犯の要因となっていることに鑑み、政府においては、これまで、犯罪をした者等の就労を確保するため、法務省と厚生労働省の協働による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施、矯正就労支援情報センター室（通称「コレワーク」）の設置、刑務所出所者等就労奨励金制度の導入等に取り組んできた。

さらに、第一次推進計画策定後は、就労やその継続の大前提となるコミュニケーション能力等の基本的な能力の強化、職場定着に向けた取組の強化等にも努めてきた。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、矯正施設在所中から支援を受けて就職した者の数や犯罪をした者等を実際に雇用している協力雇用主の数が第一次推進計画策定前に比べて増加するなど、就労の確保に向けた政府の取組は、着実に成果を上げてきた。

しかしながら、依然として、保護観察終了時に無職である者は少なくないこと、実際に雇用された後も人間関係のトラブル等から離職してしまう者が少なくないことなどの課題があるほか、職業訓練を社会復帰後の就労に結び付くものとしていく必要があるとの指摘もある。

これらの課題に対応するため、適切な職業マッチングを促進するための多様な業種の協力雇用主の開拓、寄り添い型の就職・職場定着支援、コミュニケーションスキルやビジネスマナーといった就労やその継続に必要な知識・技能の習得、社会復帰後の自立や就労を見据えた職業訓練・刑務作業の実施等を更に充実させる必要がある。

（２）具体的施策

①　職業適性の把握と就労につながる知識・技能等の習得

ア　職業適性の把握等【施策番号１】

法務省は、矯正施設において、厚生労働省の協力を得て、就労意欲や職業適性、個々の受刑者等が持つ能力等を把握するためのアセスメントを適切に実施するとともに、その結果を踏まえ、刑期の早い段階から、社会復帰後を見据え、職業訓練や就労支援指導を計画的に実施していく体制の整備を検討する。【法務省、厚生労働省】

イ　施設内から社会内への一貫した指導・支援スキームの確立【施策番号２】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、効果的に就労支援を実施するため、出所後の本人を取

り巻く生活環境を踏まえるなどし、矯正施設在所中から出所後の職場定着までの計画的かつ一貫した指導・支援に取り組む。【法務省、厚生労働省】

ウ　就労に必要な基礎的能力等の習得に向けた処遇等【施策番号３】

法務省は、矯正施設及び保護観察所において、コミュニケーションスキルの付与やビジネスマナーの体得を目的とした刑務作業や指導を行うなど、犯罪をした者等の勤労意欲の喚起及び就職に必要な知識・技能等の習得を図るための処遇の充実を図る。【法務省】

エ　刑事施設における受刑者の特性に応じた刑務作業の充実等【施策番号４】

法務省は、拘禁刑下において、刑務作業が、受刑者の改善更生及び円滑な社会復帰に必要な場合に行わせるべきものと位置付けられたことを踏まえ、アセスメント結果を基に動機付けを十分に行って就労意欲を喚起した上で、個々の受刑者の特性に応じた刑務作業を適切に課す。また、社会復帰後の自立や就労を見据えて、実社会で必要となる社会性や自発性を身に付けさせるためのコミュニケーション能力やマネジメント能力等を養成する刑務作業等を実施するほか、高齢の受刑者や心身に障害のある受刑者のうち、福祉的支援の対象とならない者に対しても、就労につながるよう、その心身の機能の維持･向上を図る刑務作業等を実施する。【法務省】

オ　刑事施設における職業訓練等の充実【施策番号５】

法務省は､関係機関や犯罪をした者等の雇用を希望する事業主等から意見を聴取するなどし、雇用ニーズに合わせて訓練種目の整理を行うとともに、就労に必要なパソコンスキルや職場等への定着に欠かせない課題解決能力については、勤労を中心として自立した社会生活を営んでいく必要がある全ての受刑者に対し、訓練・指導する体制を構築する。

また、職業訓練を修了した者に対しては、可能な限り関連する刑務作業に就業させることにより、身に付けた知識や技能を維持・向上させるほか、出所前における訓練内容の再指導や、出所後の就労先となる企業と連携した実践的訓練を積極的に実施するなどし、職業訓練及び刑務作業が、受刑者の改善更生及び円滑な社会復帰に資するものとなるよう、その内容の見直しを含め、より一層の充実強化を図る。

加えて、法務省は、厚生労働省の協力を得て、協力雇用主、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）における就労準備支援事業や認定就労訓練事業を行う者等と連携した職業講話や職場定着等に向けた指導・支援を充実させる。【法務省、厚生労働省】

カ　資格制限等の見直し【施策番号６】

法務省は、「前科による資格制限の在り方に関する検討ワーキンググループ」において実施した資格制限の見直しに関するニーズ調査結果、各資格等に関する制限内容及びその趣旨等に関する調査結果や、少年法等の一部を改正する法律（令和３年法律第47号）の審議における資格制限の見直しに関する議論の内容等を踏まえ、関係省庁と協力し、前科があることによる資格等の制限やその運用の在り方・方向性について、総合的な検討を進める。

各府省は、その検討結果を踏まえ、所管する資格等の制限やその運用の在り方について、業務の性質等も考慮して、見直しの要否を検討し、必要に応じた措置を講じる。【各府省】

②　就職に向けた相談・支援等の充実

ア　刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の充実【施策番号７】

法務省及び厚生労働省は、犯罪をした者等の適切な就労先の確保のため、より効果的な連携体制の在り方を検討するとともに、ハローワーク相談員の矯正施設への駐在や保護観察所等へ

の協力の拡大など、就労支援対策の一層の充実を図る。また、法務省及び厚生労働省は、矯正施設出所後の職場定着につなげるため、矯正施設在所中に内定企業や就労を希望する業種での就労を体験する職場体験を積極的に実施する。さらに、法務省及び国土交通省は、矯正施設及び地方運輸局等の連携による就労支援対策についても、一層の充実を図る。【法務省、厚生労働省、国土交通省】

イ　非行少年に対する就労支援【施策番号８】

警察庁は、非行少年を生まない社会づくりの活動の一環として少年サポートセンター（都道府県警察に設置し、少年補導職員を中心に非行防止に向けた取組を実施）等が行う就労を希望する少年に対する立ち直り支援について、都道府県警察に対する指導や好事例の紹介等を通じ、少年の就職や就労継続に向けた支援の充実を図る。【警察庁】

③　協力雇用主の開拓・確保及びその活動に対する支援の充実

ア　多様な業種の協力雇用主の確保【施策番号９】

法務省は、犯罪をした者等がそれぞれの適性に応じた業種等に就職できるよう支援するため、社会における労働需要や矯正施設における職業訓練等の内容も踏まえつつ、多様な業種の協力雇用主の確保に努める。また、各府省は、法務省の協力を得て、対象となる公共調達の本来達成すべき目的が阻害されないよう留意しつつ、協力雇用主の受注の機会の増大を図るとともに、関係する各種事業者団体に対し、所属する企業等への協力雇用主の拡大に向けた周知を依頼するなど、積極的な広報・啓発活動を推進する。【各府省】

イ　協力雇用主等に対する情報提供【施策番号 10】

法務省は、コレワークにおいて、協力雇用主等に対して、受刑者等が矯正施設在所中に習得・取得可能な技能・資格を紹介するとともに、協力雇用主等の雇用ニーズに合う受刑者等が在所する矯正施設の紹介や、職業訓練等の見学会の案内をするほか、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、協力雇用主の活動を支援する施策の周知を図るなど、協力雇用主等に対する情報提供の充実を図る。また、個人情報等の適正な取扱いを確保しつつ、犯罪をした者等の就労に必要な個人情報を適切に提供する。【総務省、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

ウ　協力雇用主の不安・負担の軽減【施策番号 11】

法務省は、身元保証制度、刑務所出所者等就労奨励金制度、更生保護就労支援事業といった各種制度や、協力雇用主に対する助言や研修など、犯罪をした者等を雇用しようとする協力雇用主の不安や負担を軽減するための支援の充実を図る。【法務省】

エ　協力雇用主に関する情報の適切な共有【施策番号 12】

法務省は、各府省や地方公共団体における協力雇用主に対する支援の実施に資するよう、各府省や地方公共団体に対する協力雇用主に関する情報提供の在り方について検討し、適切に情報を提供する。【法務省】

オ　国による雇用等の推進【施策番号 13】

各府省は、「犯罪をした者等の就労の確保等のための取組に係る参考指針」を踏まえ、各府省における業務の特性や実情も勘案し、犯罪をした者等の雇用等に努める。法務省は、各府省におけるこうした取組を促進するために必要な支援等を行う。【各府省】

④　就労した者の離職の防止及び離職した者の再就職支援【施策番号 14】

法務省及び厚生労働省は、矯正施設、保護観察所、更生保護施設、ハローワーク等において、犯罪をした者等に対し、悩みなどを把握した上で適切な助言を行うなど、離職を防止するための支援や離職後の再就職に向けた支援の充実を図る。また、寄り添い型の支援を行う更生保護就労支援事業などにより、犯罪をした者等及び協力雇用主の双方に対する継続的な支援の充実を図ることで、職場定着を促進するとともに、再就職のための円滑な就労マッチングを推進する。【法務省、厚生労働省】

⑤　一般就労と福祉的就労の狭間にある者の就労の確保

ア　障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用【施策番号 15】

法務省及び厚生労働省は、障害のある犯罪をした者等が、その就労意欲や障害の程度等に応じて、障害者支援施策も活用しながら、一般の企業等への就労や、就労継続支援Ａ型（一般の企業等に雇用されることが困難な障害者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供等を行うもの）又は同Ｂ型（一般の企業等に雇用されることが困難な障害者に対して、就労の機会の提供等を行うもの）事業における就労を実現できるよう取り組む。また、生活が困窮している者で、就労に向けて一定の準備を必要とする犯罪をした者等に対しては、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者就労準備支援事業や生活困窮者就労訓練事業の積極的活用を図る。【法務省、厚生労働省】

イ　農福連携に取り組む企業・団体等やソーシャルビジネスとの連携【施策番号 16】

法務省は、矯正施設及び保護観察所において、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省の協力を得て、農福連携に取り組む企業･団体等とも連携し、犯罪をした者等のうち、障害等により一般の企業等への就労が困難な者に対する働き掛けを通じて就農意欲を喚起し、農業等への就労促進を図るほか、農福連携関係団体から食材等の調達を推進する取組を通じ、双方にとって効果的で持続可能な関係構築を図る。また、高齢者・障害者の介護・福祉、ホームレス支援、ニート等の若者支援といった社会的・地域的課題の解消に取り組む企業・団体等に、協力雇用主への登録を促し、犯罪をした者等の雇用を働き掛けるなど、ソーシャルビジネスとの連携を推進する。【法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

２．住居の確保等

（１）現状認識と課題等

適当な帰住先が確保されていない刑務所出所者の２年以内再入率が、更生保護施設等へ入所した仮釈放者に比べて約２倍高くなっていることから明らかなように、適切な帰住先の確保は、地域社会において安定した生活を送るための欠かせない基盤であり、再犯の防止等を推進する上で最も重要な要素の一つといえる。

政府においては、これまで、受刑者等の釈放後の生活環境の調整の充実強化、更生保護施設の受入れ機能の強化や自立準備ホームの確保など、矯正施設出所後の帰住先の確保に向けた取組を進めてきた。また、更生保護施設や自立準備ホームを退所した後の地域における生活基盤の確保のため、居住支援法人との連携方策についても検討を進めてきた。

その結果、適当な帰住先が確保されていない刑務所出所者数の減少（平成 28 年に比べて令和３年は４割減少）や満期釈放者の２年以内再入者数の減少（平成 28 年出所者に比べて令和２年出所者は３割減少）など、住居の確保に向けた政府の取組は、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、依然として、満期釈放者のうちの約４割が適当な帰住先が確保されないまま刑務所を出所していることや、出所後、更生保護施設等に入所できても、その後の地域における定住先の確

保が円滑に進まない場合があるなどの課題もある。

これらの課題に対応するため、矯正施設在所中の生活環境の調整の充実や更生保護施設等の受入れ・処遇機能の更なる強化、地域社会での定住先の確保を円滑に進めるための支援の充実、更生保護施設退所後の本人への訪問等による専門的・継続的な支援の拡大等の取組を進めていく必要がある。

（2）具体的施策

① 矯正施設在所中の生活環境の調整の充実

ア 矯正施設在所中の生活環境の調整の充実【施策番号 17】

法務省は、保護観察所による受刑者等の釈放後の生活環境の調整に地方更生保護委員会が積極的に関与し、その者が必要とする保健医療・福祉サービスを受けることができる地域への帰住を調整する取組を拡大させるなど、適切な帰住先を迅速に確保するための取組の充実を図る。【法務省】

イ 受刑者等の親族等に対する支援【施策番号 18】

法務省は、支援が必要な受刑者等の親族等に対し、受刑者等との適切な関係の構築という点に配慮しつつ、出所に向けた相談支援等を実施する引受人会・保護者会を開催するなど、受刑者等の親族等に対する支援の充実を図る。【法務省】

② 更生保護施設等の機能の充実・一時的な居場所の確保

ア 更生保護施設の整備及び受入れ・処遇機能の充実【施策番号 19】

法務省は、更生保護施設の整備を着実に推進するほか、罪名、嗜癖等本人が抱える課題や地域との関係により特に受入れが進みにくい者や処遇困難な者を更生保護施設で受け入れ、それぞれの課題に応じた処遇を行うとともに、地域社会での自立生活を見据えた処遇を行うための体制の整備を推進するなど、更生保護施設における受入れ及び処遇機能の充実を図る。【法務省】

イ 自立支援の中核的担い手としての更生保護施設等の事業の促進及び委託費構造の見直し【施策番号 20】

法務省は、宿泊保護はもとより、更生保護施設退所後に向けた高齢者又は障害のある者等に対する福祉的支援への移行、薬物依存症者に対する回復支援の実施、満期釈放者や施設退所者等に対する継続的な通所・訪問支援の実施等、地域における犯罪をした者等の自立支援の中核的担い手として多様かつ高度な役割が更生保護施設に求められるようになり、その活動が難しさを増していることを踏まえ、更生保護施設等の事業の促進を図るとともに、更生保護委託費の構造等の見直しに向けた検討を行う。【法務省】

ウ 自立準備ホームの確保と活用【施策番号 21】

法務省は、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、専門性を有する社会福祉法人やNPO法人などに対する委託により犯罪をした者等の一時的な居場所の確保等を推進するほか、空き家等の既存の住宅ストック等を活用するなどして多様な居場所である自立準備ホームの更なる確保を進めるとともに、各施設の特色に応じた活用を図る。【法務省、厚生労働省、国土交通省】

③ 地域社会における定住先の確保

ア 居住支援法人との連携の強化【施策番号 22】

法務省は、国土交通省の協力を得て、保護観察対象者等の住居の確保のため、居住支援法人との連携を強化し、住居提供者に対する不安軽減に向けた取組を行うとともに、見守りなど要

配慮者への生活支援を行う居住支援法人との更なる連携の方策を検討する。

また、法務省は、国土交通省の協力を得て、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）に基づき、犯罪をした者等のうち、同法第２条第１項が規定する住宅確保要配慮者に該当する者に対して、賃貸住宅に関する情報の提供及び相談の実施に努めるとともに、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する場合は、保護観察対象者等に対する必要な指導等、法務省による継続的支援が受けられることを周知するなどして、その入居を拒まない賃貸人の開拓・確保に努める。【法務省、国土交通省】

イ　公営住宅への入居における特別な配慮【施策番号 23】

国土交通省は、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する場合は、上記（施策番号22）の法務省による継続的支援が受けられることを踏まえ、保護観察対象者等が住居に困窮している状況や地域の実情等に応じて、保護観察対象者等の公営住宅への入居を困難としている要件を緩和すること等について検討を行うよう、引き続き、地方公共団体に要請する。また、矯正施設出所者については、通常、著しく所得の低い者として、公営住宅への優先入居の取扱いの対象に該当する旨、引き続き、地方公共団体に周知・徹底を図る。【国土交通省】

ウ　住居の提供者に対する継続的支援の実施【施策番号 24】

法務省は、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する者に対し、住居の提供に伴う不安や負担を細かに把握した上で、身元保証制度の活用を含めた必要な助言等を行うとともに、個人情報等の適正な取扱いを確保しつつ、保護観察対象者等についての必要な個人情報を提供する。併せて、保護観察対象者等に対し、必要な指導等を行うなど、保護観察対象者等であることを承知して住居を提供する者に対する継続的支援を実施する。【法務省】

エ　満期釈放者等に対する支援情報の提供等の充実【施策番号 25】

法務省は、帰住先を確保できないまま満期出所となる受刑者等の再犯を防止するため、矯正施設において、必要が認められる受刑者等に対し、更生緊急保護や希望する地域の相談機関に関する情報の提供等、受刑者等の個別のニーズ等を踏まえた相談支援を行う。また、保護観察所において、更生緊急保護の申出のあった満期釈放者等に対し、地域の支援機関等についての必要な情報の提供を行うほか、更生緊急保護として、必要に応じ、更生保護施設や地域の社会資源等を活用した居場所の確保に向けた支援を行うとともに、定住先確保のための支援を行う。加えて、刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）による改正後の更生保護法に基づき、矯正施設在所中に更生緊急保護の申出があった場合は、満期出所後直ちに必要な措置を受けられるよう、必要な調査や調整を行う。【法務省】

第２　保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取組（推進法第17条、第21条関係）

１．高齢者又は障害のある者等への支援等

（１）現状認識と課題等

高齢者の２年以内再入率は他の世代に比べて高く、また、知的障害のある受刑者については、一般に再犯に至るまでの期間が短いことなどが明らかとなっている。

政府においては、これまで、必要とされる福祉的支援が行き届いていないことを背景として再犯に及ぶ者がいることを踏まえ、矯正施設在所中の段階から、高齢者又は障害のある者等に対して必要な指導を実施するなどして、福祉的支援についての理解の促進や動機付けを図ってきた。さらに、これらの受刑者等が矯正施設出所後に必要な福祉サービス等を受けられるよう、矯正施設、更生保護官署、更生保護施設、地域生活定着支援センター及びその他の保健医療・福祉関係機関が連携して特別調整

等を実施してきた。

また、起訴猶予者等に対するいわゆる入口支援についても、法務省と厚生労働省による検討会の結果を踏まえ、令和３年度から、高齢又は障害により福祉的支援を必要とする被疑者・被告人に対し、検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等が連携して支援を実施する新たな取組を開始した。

その結果、矯正施設から出所する者が年々減少する中にあって、特別調整の対象者数や地域生活定着支援センターによる支援の実施件数が増加するなど、福祉的支援に向けた取組は、着実に実績を積み重ねてきた。

しかしながら、高齢者や知的障害、精神障害のある者等、福祉的ニーズを抱える者をより的確に把握していく必要があること、福祉的支援が必要であるにもかかわらず、本人が希望しないことを理由に支援が実施できない場合があること、支援の充実に向け、刑事司法関係機関、地域生活定着支援センター、地方公共団体、地域の保健医療・福祉関係機関等の更なる連携強化を図る必要があることなどの課題もあり、これらの課題に対応した取組を更に進める必要がある。

（２）具体的施策

①　関係機関における福祉的支援の実施体制等の充実

ア　刑事司法関係機関におけるアセスメント機能等の強化【施策番号 26】

法務省は、犯罪をした高齢者又は障害のある者等が円滑に必要な福祉サービスを利用できるようにするため、少年鑑別所におけるアセスメント機能の充実を図るとともに、矯正施設における社会福祉士等の活用や、保護観察所における福祉サービス利用に向けた調査・調整機能の強化を図ることにより、福祉的支援が必要な者の掘り起こしや福祉サービスのニーズの把握を適切に行う。また、検察庁においては、入口支援の実施に当たって効果的な支援先の選定ができるよう、可能な限り弁護人とも協働しつつ、支援対象者の抱える課題や福祉サービスのニーズを適切に把握する。【法務省】

イ　高齢者又は障害のある者等である受刑者等に対する指導【施策番号 27】

法務省は、矯正施設において、社会福祉士等によるアセスメントを適切に実施し、福祉的支援の必要が認められる者に対し、支援に関する方針を明確にした上で、福祉関係機関等の協力を得ながら、健康運動指導や福祉サービスに関する知識及び社会適応能力等を習得させるための指導を行うとともに、福祉施設の事前体験等の機会を適切に設けるなどし、福祉的支援についての動機付けも含む円滑な社会復帰に向けた指導を行う。また、福祉的支援の必要が認められるものの就労が可能な者に対しては、個人の特性に応じて就労に向けた支援を行うなど、個々の特性に応じた必要な支援の充実を図る。【法務省】

ウ　矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、地方公共団体等の多機関連携の強化等【施策番号 28】

法務省及び厚生労働省は、特別調整の取組について、矯正施設、保護観察所、地域生活定着支援センター等の多機関連携はもとより、地方公共団体とも協働しつつ、一層着実な実施を図る。また、特別調整の対象とはならないものの、高齢者又は障害のある者等であって自立した生活を営む上での困難を有する者等に対し、必要な保健医療・福祉サービスが提供されるようにするため、矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、地方公共団体、地域の保健医療・福祉関係機関等の連携の充実強化を図る。【法務省、厚生労働省】

②　保健医療・福祉サービスの利用に関する地方公共団体等との連携の強化

ア　保健医療・福祉サービスの利用に向けた手続の円滑化【施策番号 29】

法務省及び厚生労働省は、犯罪をした高齢者又は障害のある者等が、速やかに、障害者手帳の交付、保健医療・福祉サービスの利用の必要性の認定等を受け、これを利用することができるよう、地方公共団体との調整を強化するなどして、釈放後の円滑な福祉サービスの受給を促進する。また、法務省は、住民票が消除されるなどした受刑者等が、矯正施設出所後速やかに保健医療・福祉サービスを利用することができるよう、引き続き、矯正施設・更生保護官署の職員に対して住民票に関する手続等の周知・徹底を図る。【法務省、厚生労働省】

イ　社会福祉施設等の協力の促進【施策番号 30】

厚生労働省は、犯罪をした高齢者又は障害のある者等が地域社会で生活できるよう、自立に向けた訓練や就労の支援を行うなど、社会福祉施設等による福祉サービスの提供の充実を図る。【厚生労働省】

③　被疑者等への支援を含む効果的な入口支援の実施【施策番号 31】

法務省は、保護観察所において、更生緊急保護の枠組みを活用し、検察庁を含む関係機関との連携により、勾留中の被疑者の段階から、その支援の必要性に応じ、本人の意思やニーズを踏まえつつ、住居、就労先、福祉サービス等に係る生活環境の調整を行うとともに、釈放後に、重点的な生活指導や福祉サービスに係る調整等を行う。法務省及び厚生労働省は、これら被疑者・被告人のうち、高齢又は障害により、自立した生活を営む上で、公共の福祉に関する機関その他の機関による福祉サービスを受けることが必要な者に対し、検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等の多機関連携により、釈放後速やかに適切な福祉サービスに結び付ける取組について、本人の意思やニーズを踏まえつつ、地方公共団体とも協働し、着実な実施を図る。【法務省、厚生労働省】

④　保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための研修・体制の整備【施策番号 32】

（ア）刑事司法関係機関

法務省は、検察庁における社会復帰支援を担当する検察事務官や社会福祉士、矯正施設における福祉専門官等及び保護観察所における更生緊急保護等の社会復帰支援を担当する保護観察官の配置を充実させるなど、検察庁、矯正施設及び保護観察所における社会復帰支援の実施体制の充実を図る。また、犯罪をした者等の福祉的支援の必要性を的確に把握することができるよう、刑事司法関係機関の職員に対する高齢者及び障害のある者等の特性等に関する研修を実施する。

（イ）更生保護施設

法務省は、犯罪をした高齢者又は障害のある者等の更生保護施設における受入れやその特性に応じた支援の実施を充実させるための施設・体制の整備を図る。

（ウ）地域生活定着支援センター、保健医療・福祉関係機関

厚生労働省は、地域生活定着支援センターについて、その実施主体である地方公共団体と協働し、活動基盤の充実を図るとともに、同センターの職員に対する必要な研修を実施する。

また、法務省は、地域の保健医療・福祉関係機関の職員等に対し、刑事司法手続等に関する必要な研修を実施する。【法務省、厚生労働省】

2．薬物依存の問題を抱える者への支援等

（1）現状認識と課題等

薬物事犯者は、犯罪をした者であると同時に、薬物依存症の患者である場合があることから、政府においては、これまで、矯正施設や保護観察所における専門的プログラムの実施といった改善更生に向けた指導を充実させるとともに、薬物を使用しないよう指導するだけではなく、薬物依存症からの回復に向けて、地域社会の保健医療機関等につなげるための支援を進めてきた。

また、薬物依存症は、薬物の使用を繰り返すことにより本人の意思とは関係なく誰でもなり得る病気であり、回復可能であることについての普及啓発、薬物依存の問題を抱える者が地域で相談や治療を受けられるようにするための相談拠点・専門医療機関の拡充、医療従事者等の育成等を進めてきた。さらに、これまで支援が届きにくかった保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた者等を含む薬物依存の問題を抱える者に対し、麻薬取締部による専門的プログラムを実施してきた。

その結果、覚醒剤取締法違反により受刑した者の２年以内再入率は、平成 27 年出所者が 19.2 パーセントであったところ、令和２年出所者は 15.5 パーセントまで減少するなど、薬物事犯者に対する再犯の防止等に関する施策は、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、薬物依存の問題を抱える者等への相談支援や治療等に携わる人材・機関は、いまだ十分とは言い難い状況にあり、薬物事犯保護観察対象者のうち保健医療機関等で治療・支援を受けた者の割合は低調に推移している。また、大麻事犯の検挙人員が８年連続で増加し、その約７割を 30 歳未満の者が占めるなど、若年者を中心とした大麻の乱用が拡大しているなど課題もある。

これらの課題に対応するため、薬物依存の問題を抱える者等への相談支援や治療等に携わる人材・機関の更なる充実を図るとともに、刑事司法関係機関、地域社会の保健医療機関等の各関係機関が、“息の長い”支援を実施できるよう、連携体制を更に強化していく必要がある。さらに、増加する大麻事犯者の再犯の防止等に向けた取組を迅速に進めていく必要がある。また、薬物依存の問題を抱える者の回復過程においては、その他の精神疾患に陥る場合があることや、断薬に向けて治療等の継続と就労を並行して行うことが容易ではない場合があることを念頭に置いて、対応していく必要がある。

（2）具体的施策

①　薬物乱用を未然に防止するための広報・啓発活動の充実【施策番号 33】

警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省は、薬物乱用を許容しない環境づくりが最大の再犯防止策であることを踏まえ、薬物乱用を未然に防止するため、広く国民に対し、薬物乱用の危険性や有害性、薬物乱用への勧誘に対する対応方法等について、効果的な広報・啓発を実施する。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

②　刑事司法関係機関等における効果的な指導の実施等

ア　再犯リスクを踏まえた効果的な指導等の実施【施策番号 34】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、矯正施設及び保護観察所において、薬物事犯者の再犯リスク等を適切に把握した上で、専門的プログラムなどの指導を一貫して実施するとともに、関係機関と連携した生活環境の調整や社会復帰支援を充実させる。また、薬物依存の問題を抱える者の回復過程においては、アルコールや医薬品への依存に陥る場合があるとの指摘があることや、犯罪をした者等の中には、アルコールや医薬品への依存が認められる者が一定数いることを踏まえ、そうした個々の対象者が抱える問題に応じた指導や支援を併せて実施する。加えて、指導・支援の効果をより一層高めるため、指導内容・方法の改善を図るほか、薬物依存症に関する知見を深める機会を充実させるなどして、指導や支援に当たる職員の育成を進める。【法務省、厚生労働省】

イ　増加する大麻事犯に対応した処遇等の充実【施策番号 35】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、少年院における大麻に関する新たな指導教材の作成を行うとともに、保護観察所における専門的プログラムに大麻に関する指導項目を新設するなど、大麻事犯に対応した処遇の充実を図る。

厚生労働省は、大麻規制の見直しについての検討を進め、その検討結果に基づき、法改正を含む所要の措置を講じるほか、主として若年者に対して、大麻の危険性等を周知するための広報・啓発活動を推進する。【法務省、厚生労働省】

ウ　更生保護施設等による薬物依存回復処遇の充実【施策番号 36】

法務省は、薬物事犯者の中には、再犯につながるおそれのある環境から離脱するため従前の住居に戻ることが適当でない者が多く存在すること等を踏まえ、更生保護施設等における薬物事犯者の受入れを促進するとともに、薬物依存からの回復に資する処遇を行うための施設や体制の整備を推進し、更生保護施設等による薬物依存回復処遇の充実を図る。【法務省】

エ　麻薬取締部が実施する薬物乱用防止対策事業の拡大【施策番号 37】

厚生労働省は、法務省と連携し、「薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業」として、薬物事犯に係る保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた者等を対象にプログラム等を実施しているところ、同事業の拡充に向けた検討を進める。【法務省、厚生労働省】

③　治療・支援等を提供する保健医療機関等の充実及び円滑な利用の促進

ア　薬物依存の問題を抱える者等に対応する専門医療機関等の拡充及びその円滑な利用の促進【施策番号 38】

厚生労働省は、薬物依存の問題を抱える者等が、地域において、専門的な相談や入院から外来までの継続的な治療を受けることができるようにするため、相談支援や専門医療に従事する者の確保及び育成を進めるとともに、専門医療機関等の拡充や一般医療機関における適切な対応の促進を図る。

警察庁、法務省及び厚生労働省は、薬物依存の問題を抱える者等を、保健医療機関等へ適切につなぐことができるようにするため、各関係機関間において、情報共有、課題の抽出及び解決方策の検討をするなどし、連携体制の強化を図る。また、薬物依存の問題を抱える者だけではなく、その親族を始めとした身近な者が適切な機関に相談できるようにするため、精神保健福祉センターを始めとした相談支援機関等の周知を行うなど、支援に関する情報についての広報・啓発活動を推進する。【警察庁、法務省、厚生労働省】

イ　自助グループ等の民間団体と共同した支援の強化【施策番号 39】

法務省は、薬物依存からの回復に向けた支援活動を行う自助グループ等の民間団体が果たす役割の重要性に鑑み、矯正施設及び保護観察所において、同民間団体との連携を強化し、刑事司法手続が終了した後も薬物依存の問題を抱える者等への支援が継続できる体制の整備を図る。

厚生労働省は、同民間団体の活動を促進するための支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

ウ　薬物依存症に関する知見を有する医療関係者の育成【施策番号 40】

厚生労働省は、薬物依存症の回復に向けた一般的な保健医療・福祉サービスの中での実施体制を充実させるために、薬物依存症に関する基本的な知識を有する医療関係者が必要であることを踏まえ、令和２年度からは医師臨床研修制度において、精神科研修を必修化するとともに、

経験すべき疾病・病態の一つとして「依存症（ニコチン・アルコール・薬物・病的賭博）」を位置付けたところであり、引き続き臨床研修を推進する。【厚生労働省】

エ　薬物依存症に関する知見を有する福祉専門職や心理専門職等の育成【施策番号 41】

厚生労働省は、薬物依存への問題を抱える者等への相談支援体制を充実させるために、薬物依存の問題を抱える者等の支援ニーズを適切に把握し、関係機関につなげるなどの相談援助を実施する福祉専門職・心理専門職が必要であることを踏まえ、精神保健福祉士、社会福祉士及び公認心理師の養成課程においても薬物依存症に関する適切な教育がなされるよう努める。

また、薬物依存等からの回復に向けて、地域における継続した支援が必要であることを踏まえ、薬物依存を抱える者等への生活支援を担う支援者に対する研修の充実を図る。【厚生労働省】

④　薬物事犯者の再犯防止施策の効果検証及び効果的な方策の検討【施策番号 42】

法務省及び厚生労働省は、刑の一部執行猶予判決を受けた者の再犯状況、刑事司法関係機関や保健医療機関等における指導・支援の効果等を検証するとともに、諸外国において薬物依存症からの効果的な回復措置として実施されている各種拘禁刑に代わる措置について調査を行うなどし、新たな取組を試行的に実施することも含め、我が国における薬物事犯者の再犯の防止等において効果的な方策について検討を行う。【法務省、厚生労働省】

第３　学校等と連携した修学支援の実施等のための取組（推進法第 11 条、第 13 条関係）

１．学校等と連携した修学支援の実施等

（１）現状認識と課題等

我が国の高等学校への進学率は、98.8 パーセントであり、ほとんどの者が高等学校に進学する状況にあるが、その一方で、入所受刑者の 33.8 パーセントは高等学校に進学しておらず、23.8 パーセントは高等学校を中退している。また、少年院入院者の 24.4 パーセントは中学校卒業後に高等学校に進学しておらず、中学校卒業後に進学した者のうち 56.9 パーセントは高等学校を中退している状況にある。

社会において、就職して自立した生活を送る上では、高等学校卒業程度の学力が求められることが多い実情にあることに鑑み、政府においては、これまで、高等学校の中退防止のための取組や、高等学校中退者等に対する学習相談や学習支援を実施してきた。また、矯正施設における高等学校卒業程度認定試験に向けた指導、少年院在院者に対する高等学校教育機会の提供や出院後の進路指導、保護観察所における保護司や BBS 会等の民間ボランティアと連携した学習支援等を実施してきた。

その結果、矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の全科目合格者率が増加するなど、修学支援のための取組は、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、依然として、少年院出院時に復学・進学を希望している者のうち、約７割は復学・進学が決定しないまま少年院を出院しているなどの課題もある。

これらの課題に対応するため、引き続き、矯正施設において、民間のノウハウや ICT の活用などにより教科指導の充実を図るとともに、少年院出院後も一貫した修学支援を実施できるよう、矯正施設、保護観察所、学校等の関係機関の連携を強化していく必要がある。また、非行が、修学からの離脱を助長し、又は復学を妨げる要因となっているとの指摘があることも踏まえ、非行防止に向けた取組を強化していく必要がある。

（2）具体的施策

①　児童生徒の非行の未然防止等

ア　学校における適切な指導等の実施【施策番号 43】

文部科学省は、警察庁、法務省及び厚生労働省の協力を得て、弁護士会等の民間団体にも協力を求めるなどし、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）等の趣旨を踏まえたいじめ防止のための教育や、人権尊重の精神を育むための教育と併せ、再非行の防止の観点も含め、学校における非行防止のための教育、性犯罪の防止のための教育、薬物乱用未然防止のための教育及び薬物再乱用防止のための相談・指導体制の充実、復学に関する支援体制の充実を図る。また、厚生労働省の協力を得て、学校生活を継続させるための本人及び家族等に対する支援や、やむを得ず中退する場合の就労等の支援の充実を図るとともに、高等学校中退者等に対して高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援する。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

イ　地域における非行の未然防止等のための支援【施策番号 44】

内閣府、警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省は、非行等を理由とする児童生徒の修学の中断を防ぐため、貧困や虐待等の被害体験などが非行等の一因になることも踏まえ、地域社会における子供の居場所作りや子供、保護者及び学校関係者等に対する相談支援の充実、民間ボランティア等による犯罪予防活動の促進、高等学校卒業程度資格の取得を目指す者への学習相談・学習支援など、児童生徒の非行の未然防止や深刻化の防止に向けた取組を推進する。

また、同取組を効果的に実施するために、子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の支援を行うことを目的として、地方公共団体に「子ども・若者支援地域協議会」の設置及び「子ども・若者総合相談センター」としての機能を担う体制の確保について努力義務が課されていることなどについて、関係機関等に周知し、連携の強化を図る。

さらに、法務省は、一部の少年鑑別所と都道府県警察において協定を締結し、継続補導対象者へのカウンセリング、心理検査を実施するなどしているところ、これらの取組の拡充を検討するなど、連携の強化を図る。【内閣官房、内閣府、警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

②　非行等による学校教育の中断の防止等

ア　学校等と保護観察所が連携した支援等【施策番号 45】

法務省及び文部科学省は、保護司による非行防止教室など保護司と学校等が連携して行う犯罪予防活動を促進し、保護司と学校等の日常的な連携・協力体制の構築を図るとともに、保護観察所、保護司、学校関係者等に対し、連携事例を周知するなどして、学校に在籍している保護観察対象者に対する生活指導・支援等の充実を図る。【法務省、文部科学省】

イ　矯正施設と学校との連携による円滑な学びの継続に向けた取組の充実【施策番号 46】

法務省は、矯正施設において、個々の対象者の希望や事情を踏まえつつ、就労や資格取得と関連付けた修学に対する動機付けを図るほか、引き続き、民間の学力試験の活用や適切な教材の整備、ICT の活用を進めるなどして、対象者の能力に応じた教科指導を実施する。また、法務省は、文部科学省と連携しながら、少年院在院者のうち希望する者について、在院中の通信制高校への入学及び出院後の継続した学びに向けた調整等を行うことにより、高等学校教育機会の提供についての取組の更なる充実を図る。【法務省、文部科学省】

ウ　矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の指導体制の充実【施策番号 47】

法務省及び文部科学省は、矯正施設における高等学校卒業程度認定試験を引き続き実施する。また、法務省は、ICT の活用を進めるなどして、矯正施設における同試験に係る指導を強化するとともに、同試験に合格した少年院在院者等の希望進路の実現に向けた指導の充実を図る。【法務省、文部科学省】

③　学校や地域社会において再び学ぶための支援

ア　学校や地域社会における修学支援【施策番号 48】

法務省は、保護司、更生保護女性会、BBS 会、少年友の会等の民間ボランティアや協力雇用主と連携して、学校に在籍していない非行少年等が安心して修学することができる場所の確保を含めた修学支援を促進する。また、保護観察対象者のうち、修学の継続のために支援が必要な者については、矯正施設における修学支援を始めとした施設内処遇の内容等を踏まえ、矯正施設、保護観察所及び民間ボランティア等が協働して、本人が抱える課題や実情等に応じた修学支援を実施するとともに、実施事例を通じて得られた知見を踏まえ、地域社会における効果的な修学支援施策を展開する。

法務省及び文部科学省は、矯正施設在所者・保護観察対象者のうち、修学支援の対象となる者に対し、地方公共団体における学習相談・学習支援の取組の利用を促す。【法務省、文部科学省】

イ　矯正施設・保護観察所職員と学校関係者の相互理解の促進等【施策番号 49】

法務省及び文部科学省は、矯正施設や保護観察所の職員と学校関係者との相互理解を深めるため、矯正施設・保護観察所における研修や学校関係者への研修等の実施に当たって相互に職員を講師として派遣するなどの取組を推進する。また、矯正施設・保護観察所の職員や学校関係者に対し、相互の連携事例の周知・共有を図る。【法務省、文部科学省】

第４　犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等のための取組（推進法第 11 条、第 13 条、第 21 条関係）

１．特性に応じた効果的な指導の実施等

（１）現状認識と課題等

出所受刑者等の２年以内再入率の推移を罪名別（覚醒剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）、属性別（高齢、女性、少年）に見ると、それぞれに傾向があり、また、各個人に着目しても、犯罪や非行の内容はもちろんのこと、心身の状況、家庭環境、交友関係等、犯罪の背景にある事情は様々である。

再犯の防止等のためには、罪種ごとに認められる特徴や各個人の特性を的確に把握し、それらに応じた効果的な指導等を行うことが重要であることから、政府においては、これまで、刑事施設における受刑者用一般リスクアセスメントツール（G ツール）や保護観察所におけるアセスメントツール（CFP）を開発するなど、アセスメント機能の強化を進めるとともに、各種プログラム等の罪種・類型別の専門的指導の充実を図ってきた。また、特定少年を含む少年に対して、早期の段階から非行の防止に向けた取組を行っていくことが有益であることから、関係府省間で「特定少年等に係る非行対策」を申し合わせ、早期の段階から、学校、刑事司法関係機関、地域の関係機関等が連携して非行の未然防止に取り組んでいく体制を強化し、必要な対策を進めてきた。

しかしながら、矯正施設及び保護観察所におけるアセスメント内容等の関係機関への有機的な引継ぎが必ずしも十分とはいえないこと、刑事司法手続を離れた者が地域社会で特性に応じた支援を受けることができる体制が十分に整っているとはいえないことなどの課題もあり、これらの課題に対応した取組を進める必要がある。また、「刑法等の一部を改正する法律」が成立し、今後、受刑者に対し、

改善更生のために必要な作業と指導を柔軟に組み合わせた処遇が可能となることなどを受け、犯罪被害者等の視点も取り入れながら、個々の対象者の特性に応じた指導等を一層充実させていく必要がある。

（2）具体的施策

①　刑事司法関係機関におけるアセスメント機能の強化と関係機関等が保有する情報の活用【施策番号 50】

法務省は、矯正施設及び保護観察所において、社会情勢や犯罪動向の変化も考慮した上で、犯罪をした者等の特性や再犯リスク等を踏まえた適切な処遇方針を策定するため、更生支援計画書等の公的機関や民間団体等が保有する処遇に資する情報を活用した多角的な視点によるアセスメントを行うことも含め、アセスメント機能の強化を図るとともに、アセスメント内容の他機関への適切な引継ぎを行う。

法務省は、刑事施設における受刑者用一般リスクアセスメントツール（G ツール）や少年鑑別所における法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）、保護観察所におけるアセスメントツール（CFP）などを適切に活用するとともに、AI 技術の活用も含め、アセスメント精度の更なる向上に向けた検討を行う。【法務省】

②　特性に応じた指導等の充実

ⅰ　性犯罪者・性非行少年に対する指導等

ア　性犯罪者等に対する効果的な指導等の実施【施策番号 51】

法務省は、厚生労働省の協力を得て、海外における取組などを参考にしつつ、刑事施設における性犯罪再犯防止指導や少年院における性非行防止指導、保護観察所における性犯罪再犯防止プログラム等の性犯罪者等に対する指導等について、指導者育成を進めるなどして、一層の充実を図るとともに、地域の医療・福祉関係機関等との連携を強化し、性犯罪者等に対する矯正施設在所中から出所後まで一貫性のある効果的な指導の実施を図る。また、刑事司法手続終了後も継続的な支援が実施できるよう、地方公共団体や民間協力者が利用可能な支援ツールを提供し、その活用を促進する。

加えて、法務省は、海外において導入されている GPS 等により位置情報を取得・把握する運用や性犯罪対象者の自発的意思によって支援を受けることのできる社会内サポート体制も参考にしつつ、性犯罪者等の処遇の充実方策について検討する。【法務省、厚生労働省】

イ　子供を対象とする暴力的性犯罪をした者の再犯防止【施策番号 52】

警察庁は、法務省の協力を得て、子供を対象とする暴力的性犯罪をした者について、刑事施設出所後の所在確認を実施するとともに、その者の同意を得て面談を実施し、必要に応じて、関係機関・団体等による支援等に結び付けるなど、再犯の防止に向けた措置の充実を図る。【警察庁、法務省】

ⅱ　ストーカー・DV 加害者に対する指導等

ア　被害者への接触防止のための措置【施策番号 53】

警察庁及び法務省は、ストーカー・DV 加害者による重大な事案が発生していることを踏まえ、これら加害者の保護観察実施上の特別遵守事項や問題行動等の情報を共有し、被害者への接触の防止のための指導等を徹底するとともに、必要に応じ、仮釈放の取消しの申出又は刑の執行猶予の言渡しの取消しの申出を行うなど、これら加害者に対する適切な措置を実施する。【警察庁、法務省】

イ　ストーカー加害者等に対するカウンセリング等【施策番号 54】

警察庁は、ストーカー加害者への対応を担当する警察職員について、研修の受講を促進するなどして、精神医学的・心理学的アプローチに関する技能や知識の向上を図るとともに、ストーカー加害者に対し、医療機関等の協力を得て、医療機関等によるカウンセリング等の受診に向けた働き掛けを行うなど、関係機関・団体と連携して、ストーカー加害者に対する精神医学的・心理学的なアプローチを推進する。

また、法務省は、個々のストーカー・DV 加害者が抱える問題性等を踏まえ、矯正施設における改善指導や保護観察所における類型別処遇ガイドラインに基づく処遇を適切に実施する。【警察庁、法務省】

iii　暴力団からの離脱、社会復帰に向けた指導等【施策番号 55】

警察庁及び法務省は、警察・暴力追放運動推進センター等と矯正施設・保護観察所との連携を強化するなどして、暴力団員に対する暴力団離脱に向けた働き掛けの充実を図るとともに、離脱に係る情報を適切に共有する。また、警察庁、法務省等の関係省庁は連携の上、暴力団からの離脱及び暴力団離脱者等の社会への復帰・定着を促進するため、離脱・就労や預貯金口座の開設支援などの社会復帰に必要な社会環境・フォローアップ体制の充実を図る。【警察庁、金融庁、法務省】

iv　少年・若年者に対する可塑性に着目した指導等

ア　刑事司法関係機関における指導体制の充実【施策番号 56】

法務省は、少年院において、複数職員で指導を行う体制の充実を図るとともに、少年鑑別所において、在所中の少年に対し、その自主性を尊重しつつ、健全育成に向けた支援等を適切に実施するほか、学校等の関係機関や民間ボランティアの協力も得て、学習や文化活動等に触れる機会を付与するなど、少年の健全育成を考慮した処遇の充実を図る。また、刑事施設においても、おおむね 26 歳未満の若年受刑者に対し、少年院における矯正教育の手法やノウハウ、その建物・設備等を活用しながら、少年・若年者の特性に応じたきめ細かな指導等の充実を図る。【法務省】

イ　関係機関と連携したきめ細かな支援等【施策番号 57】

法務省は、支援が必要な少年・若年者については、児童福祉関係機関に係属歴がある者、虐待等の被害体験や発達障害等の障害を有している者が少なくないなどの実情を踏まえ、少年院・保護観察所におけるケース検討会を適時適切に実施するなど、学校、児童相談所、児童福祉施設、福祉事務所、少年サポートセンター、子ども・若者総合支援センター（地方公共団体が子ども・若者育成支援に関する相談窓口の拠点として設置するもの）、地域若者サポートステーション（働くことに悩みを抱えている者を対象に、就労に向けた支援を行う機関）、弁護士・弁護士会、医療機関等関係機関との連携を強化し、きめ細かな支援等を実施する。【法務省】

ウ　非行少年に対する立ち直り支援活動の充実【施策番号 58】

警察庁は、非行少年を生まない社会づくり活動の一環として、少年サポートセンター等が民間ボランティアや関係機関と連携して行う、修学、就労に向けた支援や社会奉仕体験活動等への参加機会の確保等、個々の非行少年の状況に応じた立ち直り支援について、都道府県警察に対する指導や好事例の紹介等を通じ、その充実を図る。【警察庁】

エ　保護者との関係を踏まえた指導等の充実【施策番号 59】

法務省は、保護観察対象少年及び少年院在院者に対し、保護者との適切な関係に関する指導・支援の充実を図るとともに、保護者に対し、対象者の処遇に対する理解・協力の促進や保護者の監護能力の向上を図るための指導・助言、保護者会への参加依頼、保護者自身が福祉的支援等を要する場合の助言等を行うなど､保護者に対する働き掛けの充実を図る。また、保護者による適切な監護が得られない場合には、地方公共団体を始めとする関係機関や民間団体等と連携し、本人の状況に応じて、社会での自立した生活や未成年後見制度の利用等に向けた指導・支援を行う。【法務省】

v　女性の抱える困難に応じた指導等【施策番号 60】

法務省は、女性受刑者等について、妊娠・出産等の事情を抱えている場合があること、虐待等の被害体験や性被害による心的外傷、依存症・摂食障害等の精神的な問題を抱えている場合が多いことなどを踏まえ、矯正施設において、関係機関との連携を強化し、これらの困難に応じた指導・支援を効果的に実施するとともに、女性のライフスタイルの多様化への対応や自身の被害防止の観点からの教育の充実を図る。また、法務省は、女性受刑者等のうち、女性であることにより様々な困難な問題を抱える者については、矯正施設出所後速やかに地域の保健医療・福祉サービス等を利用することができるよう、厚生労働省の協力を得て、困難な問題を抱える女性への支援のための諸制度や社会資源も活用しつつ、矯正施設在所中から関係機関等と連携した切れ目のない社会復帰支援等を行う。

さらに、法務省は、矯正施設出所後の自立した社会生活を視野に入れ、矯正施設において、女性受刑者等の就労意欲を喚起するとともに、女性の労働状況や特性を踏まえた矯正処遇等を実施するほか、更生保護施設においても、女性の特性に配慮した指導・支援を推進するなど、社会生活への適応のための指導・支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

vi　発達上の課題を有する犯罪をした者等に対する指導等【施策番号 61】

法務省は、犯罪をした者等の中には、発達上の課題を有し、指導等の内容の理解に時間を要する者や、指導等の内容を理解するために特別な配慮を必要とする者のほか、虐待等の被害体験を有する者が存在することを踏まえ、その者の特性に応じた指導等の充実を図るとともに、厚生労働省や民間団体等の協力を得て、発達上の課題を有する者等に対する指導に関する研修の充実や関係機関との連携強化等を図る。また、知的障害等のある受刑者等について、関係機関との連携を強化しつつ、民間の知見も活用するなどし、その特性に応じた指導・支援の充実を図る。【法務省、厚生労働省】

vii　各種指導プログラムの充実【施策番号 62】

法務省は、刑事施設において、拘禁刑の創設の趣旨を踏まえ、自身の罪や被害者等に向き合い、作業や改善指導に対する動機付けを高める働き掛けを強化しつつ、アルコール依存を含む依存症の問題や、DV を含む対人暴力の問題を抱える者等に対し、その特性に応じた柔軟な指導が可能となるよう改善指導プログラムの充実を図る。また、少年院において、特定少年に対する成年としての自覚・責任を喚起する指導や社会人として必要な知識の付与に加え、特殊詐欺等近年の犯罪態様に対応した指導等の充実を図る。保護観察所においては、飲酒や暴力などに関する専門的プログラムの実施や社会貢献活動など、個々の対象者の特性に応じた指導の一層の充実を図る。【法務省】

③　犯罪被害者等の視点を取り入れた指導等【施策番号 63】

法務省は、犯罪をした者等が社会復帰する上で、自らが犯した罪等の責任を自覚し、犯罪被害者等の置かれた状況や心情等を理解することが不可欠であることを踏まえ、矯正施設において、被害者の視点を取り入れた教育を効果的に実施するほか、新設される「刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度」に必要となる人的・物的体制を整備するなどして、被害者等の心情等を考慮した矯正処遇・矯正教育の充実を図る。

また、保護観察所においても、犯罪被害者等の心情等伝達制度の一層効果的な運用に努めるほか、必要となる人的体制を整備するなどして、新設される犯罪被害者等の心情等を聴取する制度の適切な運用に努める。加えて、しょく罪指導プログラムの実施や犯罪被害者等の被害の回復・軽減に誠実に努めるよう指導監督することなどにより、犯罪被害者等の思いに応える保護観察処遇の一層の充実を図る。【法務省】

第５　民間協力者の活動の促進等のための取組（推進法第５条、第 22 条、第 23 条関係）

１．現状認識と課題等

犯罪をした者等の社会復帰支援は、数多くの民間協力者の活動に支えられている。再犯の防止等に関する民間協力者の活動は、刑事司法手続が進行中の段階から終了した後の段階まで、あらゆる段階をカバーする裾野の広いもので、刑事司法関係機関や地方公共団体といった官の活動とも連携した取組が行われている。こうした民間協力者の活動は、SDGs に掲げられたマルチステークホルダー・パートナーシップを体現し、「持続可能な社会」・「インクルーシブな社会」の実現に欠かせない尊いものでもあり、社会において、高く評価されるべきものである。

民間協力者のうち、保護司は、犯罪をした者等が孤立することなく、社会の一員として安定した生活が送れるよう、保護観察官と協働して保護観察を行うなどの活動を行っており、地域社会の安全・安心にとっても、欠くことのできない存在である。保護司が担う役割は、国際的な評価も高く、第 14 回国連犯罪防止刑事司法会議（京都コングレス）のサイドイベントとして開催した「世界保護司会議」では、「世界保護司デー」の創設等を盛り込んだ「京都保護司宣言」が採択されるなど、“HOGOSHI” の輪は、我が国の枠を超えて世界への広がりを見せている。

また、犯罪をした者等の社会復帰を支援するための地域に根ざした幅広い活動を行う更生保護女性会や BBS 会等の更生保護ボランティア、矯正施設を訪問して矯正施設在所者の悩みや問題について助言・指導する篤志面接委員、矯正施設在所者の希望に応じて宗教教誨を行う教誨師、非行少年等の居場所づくりを通じた立ち直り支援に取り組む少年警察ボランティア、都道府県からの委託を受けて活動する地域生活定着支援センター、更生支援計画の策定等に関わる社会福祉士・精神保健福祉士、刑事弁護や少年事件の付添人としての活動のみならず社会復帰支援・立ち直り支援にも関わる弁護士、自らの社会復帰経験に基づいて支援を行う自助グループなど、数多くの民間協力者が、それぞれの立場や強みを生かし、相互に連携し、あるいは刑事司法関係機関や地方公共団体とも連携しながら、再犯の防止等に関する施策を推進する上で欠くことのできない活動を行っている。

政府は、こうした民間協力者が果たす役割の重要性に鑑み、民間協力者の活動を一層促進していくことはもとより、より多くの民間協力者に再犯の防止等に向けた取組に参画してもらえるよう、新たな民間協力者の開拓も含め、積極的な働き掛けを行っていく必要がある。また、民間協力者が、“息の長い” 支援を行う上で極めて重要な社会資源であることを踏まえ、民間協力者との連携を一層強化していく必要がある。

保護司については、担い手の確保が年々困難となり、高齢化も進んでいる。その背景として、地域社会における人間関係の希薄化といった社会環境の変化に加え、保護司活動に伴う不安や負担が大きいことが指摘されて久しい。こうした課題に対応し、幅広い世代から多様な人材を確保することができる持続可能な保護司制度の構築に向けて、保護司組織の運営を含む保護司活動の支障となる要因の

軽減等について検討を進め、保護司活動の基盤整備を一層推進していく必要がある。

2．持続可能な保護司制度の確立とそのための保護司に対する支援

（1）具体的施策

①　持続可能な保護司制度の確立に向けた検討・試行【施策番号 64】

法務省は、時代の変化に適応可能な保護司制度の確立に向け、保護司の待遇や活動環境、推薦・委嘱の手順、年齢条件及び職務内容の在り方並びに保護観察官との協働態勢の強化等について検討・試行を行い、２年を目途として結論を出し、その結論に基づき所要の措置を講じる。【法務省】

②　保護司活動のデジタル化及びその基盤整備の推進【施策番号 65】

法務省は、保護司活動に関する事務の多くをオンライン上で実施できる体制の構築を目指し、保護司専用ホームページ“H@（はあと）”の機能拡充を図るとともに、保護司が使用するタブレット端末等を整備するなど、保護司活動の一層のデジタル化を図る。【法務省】

③　保護司適任者に係る情報収集及び保護司活動を体験する機会等の提供【施策番号 66】

法務省は、保護司候補者を確保するため、総務省、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省の協力を得て、保護観察所において、地方公共団体、自治会、福祉・教育・経済等の各種団体と連携して、保護司候補者検討協議会における協議を効果的に実施し、地域の保護司適任者に関する情報を収集する取組を強化する。また、法務省は、保護観察所において、保護司活動についての理解を広げるための保護司セミナーや保護司活動を体験する保護司活動インターンシップなどを通じて、同協議会で情報提供のあった保護司候補者等に対して、保護司活動についての理解を深めてもらうとともに、実際に保護司として活動してもらえるよう、積極的に働き掛ける。【総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

④　地方公共団体からの支援の確保【施策番号 67】

法務省は、総務省と連携し、地方公共団体に対し、保護司適任者に関する情報提供や職員の推薦、更生保護サポートセンターの設置場所や自宅以外で面接できる場所の確保、顕彰等による保護司の社会的認知の向上、保護司確保に協力した事業主に対する優遇措置など、保護司活動に対する充実した支援が得られるよう働き掛ける。【総務省、法務省】

⑤　国内外への広報・啓発【施策番号 68】

法務省は、幅広い世代から多様な人材を保護司として迎え入れるため、保護司セミナーによる地域の関係機関等への広報、若年層にも訴求する多様な手法による広報を展開するとともに、地方公共団体による保護司への顕彰を促進することなどを通じ、国内における保護司の社会的認知・評価の向上を図る。

また、京都保護司宣言を踏まえ、国際会議等の場で保護司制度やその活動についての国際発信を推進し、保護司の国際的な認知・評価の向上を図る。【法務省】

3．民間協力者（保護司を除く）の活動の促進

（1）具体的施策

①　民間ボランティアの活動に対する支援の充実

ア　少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実【施策番号 69】

警察庁は、少年警察ボランティアの活動を促進するため、少年警察ボランティアの活動に対

して都道府県警察が支給する謝金等の補助や、都道府県警察や民間団体が実施する少年警察ボランティア等に対する研修への協力を推進するなどして、少年警察ボランティア等の活動に対する支援の充実を図る。【警察庁】

イ　更生保護ボランティアの活動に対する支援の充実【施策番号 70】

法務省は、更生保護ボランティアの活動を促進するため、更生保護女性会や BBS 会といった更生保護ボランティアに対する研修の充実を図るとともに、積極的な広報等により、担い手の確保を図る。また、地域の中で困難を抱える人を支援するため、更生保護ボランティアの活動に対する支援の充実を図る。【法務省】

②　民間協力者との連携強化

ア　地域の民間協力者の開拓及び一層の連携等【施策番号 71】

法務省は、再犯の防止等に関する施策を推進する上で、民間協力者が果たす役割の重要性に鑑み、地域で再犯の防止等に資する取組を行う NPO 法人、社会福祉法人、企業、弁護士、社会福祉士や、自らの社会復帰経験に基づいて相互理解や支援をし合う自助グループといった民間協力者の把握に努めるとともに、そうした民間協力者を積極的に開拓し、より一層の連携を図る。

また、矯正施設において、民間事業者の協力を得ながら、外部通勤作業・院外委嘱指導等を活用して、社会内での指導機会の拡大を図るとともに、保護観察所において、自助グループや当事者団体を含む民間団体の協力を得ながら、効果的な指導・支援の充実を図るなど、広く地域の民間協力者と連携した指導等を推進する。

加えて、篤志面接委員や教誨師等、かねてから、犯罪をした者等の立ち直りに向けた取組を実施してきた民間協力者の特性や役割を踏まえ、効果的な連携を図る。【法務省】

イ　弁護士・弁護士会との連携強化【施策番号 72】

法務省は、犯罪をした者等に対して、切れ目のない効果的な支援を実施していく上で、刑事司法手続が進行中の段階から終了した後まで継続的な関わりができる弁護士・弁護士会との連携が重要であることに鑑み、入口支援を始めとする再犯防止・社会復帰支援分野における弁護士・弁護士会との連携の在り方を検討し、連携の強化を図る。【法務省】

ウ　犯罪をした者等に関する情報提供【施策番号 73】

法務省は、警察庁、文部科学省及び厚生労働省の協力を得て、犯罪をした者等に対して国や地方公共団体が実施した指導・支援等に関する情報その他民間協力者が行う支援等に有益と思われる情報について、個人情報等の適正な取扱いを確保しつつ、民間協力者に対して適切に情報提供を行う。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

③　民間の団体等の創意と工夫による再犯防止活動の促進【施策番号 74】

法務省は、再犯防止分野において、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を含む成果連動型民間委託契約方式（PFS）事業を推進するとともに、地方公共団体に対しても PFS を活用した再犯防止事業の導入に向けた支援を行うなどして、民間事業者が持つ資金・ノウハウを活用した再犯防止活動の促進を図る。【法務省】

④　民間協力者の確保及びその活動に関する広報の充実

ア　民間協力者の活動に関する広報の充実【施策番号 75】

警察庁及び法務省は、国民の間に、再犯の防止等に協力する気持ちを醸成するため、少年警察ボランティアや更生保護ボランティア等､民間協力者の活動に関する広報の充実を図る。【警察庁、法務省】

イ　民間協力者に対する表彰【施策番号 76】

内閣官房及び法務省は、民間協力者による再犯の防止等に関する活動を更に普及・促進するとともに、新たな活動の道を開く民間協力者の開拓にも資するよう、再犯を防止する社会づくりに功績・功労があった民間協力者を表彰する「安全安心なまちづくり関係功労者表彰」を引き続き実施し、効果的な広報に努める。【内閣官房、法務省】

第６　地域による包摂を推進するための取組（推進法第５条、第８条、第 24 条関係）

１．現状認識と課題等

犯罪をした者等が地域社会の中で孤立することなく、自立した社会の構成員として安定した生活を送るためには、刑事司法手続段階における社会復帰支援のみならず、刑事司法手続終了後も、国、地方公共団体、地域の保健医療・福祉関係機関、民間協力者等がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携して支援することで、犯罪をした者等が、地域社会の一員として、地域のセーフティネットの中に包摂され、地域社会に立ち戻っていくことができる環境を整備することが重要となる。

刑事司法手続を離れた者に対する支援は、主に地方公共団体が主体となって一般住民を対象として提供している各種行政サービス等を通じて行われることが想定されるため、「地域による包摂」を進めていく上では、地域住民に身近な地方公共団体の取組が求められる。そのため、政府においては、国と地方公共団体の協働による地域における効果的な再犯防止施策の在り方について調査することを目的として、一部の地方公共団体と連携し、「地域再犯防止推進モデル事業」を実施するとともに、その成果等をその他の地方公共団体に共有するための協議会等を開催するなどしてきた。こうした国の取組に呼応し、地方公共団体においても、地方再犯防止推進計画の策定が進められており、「地域による包摂」に向けた取組には、一定の進展が見られる。

しかしながら、再犯防止分野において国と地方公共団体が担うべき具体的役割が必ずしも明確とは言い難い面もあり、再犯の防止等に関する地方公共団体の理解や施策の実施状況には依然として地域差が認められること、地方公共団体は再犯の防止等に関する知見・ノウハウ・情報に乏しく、国において、これらを提供するなどの支援をしていく必要があること、支援へのアクセシビリティを確保するという観点から、地域社会における関係機関や民間協力者等との連携を更に強化していく必要があることなどの課題も見えてきている。

これらの課題に対応するため、国と地方公共団体が担う役割を具体的に明示することで、地方公共団体の取組を促進するとともに、地域社会における国・地方公共団体・民間協力者等による支援連携体制を更に強化していくことなどが必要である。

２．地方公共団体との連携強化等

（１）国と地方公共団体の役割

国と地方公共団体は、それぞれ以下の役割を踏まえ、相互に連携しながら再犯の防止等に向けた取組を推進する。

①　国の役割

各機関の所管及び権限に応じ、刑事司法手続の枠組みにおいて、犯罪をした者等に対し、そ

れぞれが抱える課題を踏まえた必要な指導・支援を実施する。また、再犯の防止等に関する専門的知識を活用し、刑執行終了者等からの相談に応じるほか、地域住民や、地方公共団体を始めとする関係機関等からの相談に応じて必要な情報の提供、助言等を行うなどして、地域における関係機関等による支援ネットワークの構築を推進する。

加えて、再犯の防止等に関する施策を総合的に立案・実施する立場として、地方公共団体や民間協力者等に対する財政面を含めた必要な支援を行う。

② 都道府県の役割

広域自治体として、域内の市区町村の実情を踏まえ、各市区町村で再犯の防止等に関する取組が円滑に行われるよう、市区町村に対する必要な支援や域内のネットワークの構築に努めるとともに、犯罪をした者等に対する支援のうち、市区町村が単独で実施することが困難と考えられる就労に向けた支援や配慮を要する者への住居の確保支援、罪種・特性に応じた専門的な支援などについて、地域の実情に応じた実施に努める。

③ 市区町村の役割

保健医療・福祉等の各種行政サービスを必要とする犯罪をした者等、とりわけこれらのサービスへのアクセスが困難である者や複合的な課題を抱える者が、地域住民の一員として地域で安定して生活できるよう、地域住民に最も身近な基礎自治体として、適切にサービスを提供するよう努める。

また、立ち直りを決意した人を受け入れていくことができる地域社会づくりを担うことが期待されている。

（2）具体的施策

① 地方公共団体による再犯の防止等の推進に向けた取組の支援

ア 市区町村による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 77】

法務省は、市区町村が、犯罪をした者等の個々のニーズに応じた伴走型支援を実施するなどして、上記の役割を十全に果たすことができるよう、都道府県とも連携しつつ、市区町村と刑事司法関係機関との連携体制を構築し、犯罪をした者等が必要な行政サービスを受けられるための市区町村に対するつなぎや情報の提供、行政サービスにつながった後の助言等の必要な支援を行う。また、市区町村に対し、行政サービスの提供に当たっては、重層的支援体制整備事業における相談支援や支援会議、基幹相談支援センターによる相談等の活用が考えられることを周知する。

さらに、矯正施設が所在する市区町村等と連携協力し、再犯防止にも地方創生にも資する取組を一層推進する。【法務省】

イ 都道府県による再犯の防止等の推進に向けた取組の促進【施策番号 78】

法務省は、都道府県が、各地域の実情も踏まえ、域内の市区町村と連携し、再犯の防止等に関する取組を切れ目なく実施するために必要な調整や体制構築を行うなどして、上記の役割を十全に果たすことができるよう、都道府県に対して適切な情報提供や体制の整備に関する支援等を行う。【法務省】

② 地方再犯防止推進計画の策定等の支援【施策番号 79】

法務省は、地方再犯防止推進計画が未策定である地方公共団体に対し、矯正官署や保護観察所等の刑事司法関係機関や都道府県を通じるなどして、地域の実情に応じて地方再犯防止推進

計画を策定できるよう支援する。支援に当たっては、地域福祉計画の活用を含む地方再犯防止推進計画策定の手引を必要に応じて改訂するなどして、策定のために必要な情報を提供する。

また、既に地方再犯防止推進計画を策定済みの地方公共団体に対しては、その改訂や取組状況の評価等のために必要な支援を実施する。【法務省】

③　地方公共団体との連携の強化

ア　犯罪をした者等の支援等に必要な情報の提供【施策番号 80】

法務省は、地方公共団体における再犯の防止等に関する施策の企画・立案及び評価等に資するよう、各府省の協力を得て、国における再犯の防止等に関する施策についての情報や関連する統計情報を適切に提供するとともに、市区町村単位の統計情報の把握・提供方法について早期に検討し、その提供を実現する。

また、法務省は、地方公共団体が犯罪をした者等に対する支援等を行うために必要な犯罪をした者等の個人に関する情報等について、それらの情報を提供するための方策を検討した上で、個人情報等の適正な取扱いを確保しつつ、適切に提供する。【各府省】

イ　再犯の防止等の推進に関する知見等の提供及び地方公共団体間の情報共有等の推進【施策番号 81】

法務省は、地方公共団体に対して、犯罪をした者等に対する専門的な指導・支援等に関する調査研究等の成果を提供するほか、矯正官署、保護観察所等の刑事司法関係機関の職員を地方公共団体の職員研修等へ講師として派遣するなど、再犯の防止等に関する知見を提供する。また、協議会の開催等を通じ、先進的な取組や好事例、課題等について各地方公共団体間での共有を図る。【法務省】

ウ　地域のネットワークにおける取組の支援【施策番号 82】

法務省は、刑事司法手続を離れた者を含むあらゆる犯罪をした者等が、地域において必要な支援を受けられるようにするため、警察庁、総務省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、地域における国・地方公共団体・民間協力者等の多様な機関・団体による支援ネットワークの構築を推進するとともに、ネットワークにおける地方公共団体の取組を支援する。【警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省】

3．支援の連携強化

（1）具体的施策

①　更生保護に関する地域援助の推進【施策番号 83】

法務省は、刑法等の一部を改正する法律による改正後の更生保護法の規定に基づき、保護観察所において、更生保護に関する専門的知識を活用し、地域住民、地方公共団体、民間団体等からの相談に応じて必要な情報の提供、助言等を行うことを通じ、関係機関等による犯罪をした者等に対する支援の充実を図る。【法務省】

②　更生保護地域連携拠点事業の充実等【施策番号 84】

法務省は、「更生保護地域連携拠点事業」における、犯罪をした者等が困ったときに身近に相談できる場所や日常の居場所を地域に確保したり支援団体による地域支援ネットワークを構築するなどの支援体制の整備業務や、犯罪をした者等に対する支援を行う民間協力者からの相談に応じるなどの支援者支援業務を充実させることにより、地域における“息の長い”支援を推進する。【法務省】

③　**法務少年支援センターにおける地域援助の充実【施策番号 85】**

法務省は、法務少年支援センター（少年鑑別所）において、非行・犯罪をした者や、その支援を行う関係機関等の依頼に適切に対応できるよう、地域における多機関連携を一層強化する。また、支援を必要とする当事者等の利便性向上の観点から、WEB 面談システムの活用や、関係機関に赴くなどのアウトリーチ型の支援等について検討を進めるとともに、地域援助に関する制度の周知広報のための取組を積極的に推進するなどして、地域援助の充実を図る。【法務省】

４．相談できる場所の充実

（１）具体的施策

①　**刑執行終了者等に対する援助の充実【施策番号 86】**

法務省は、保護観察所において、刑法等の一部を改正する法律による改正後の更生保護法の規定に基づき、仮釈放や仮退院の期間を満了した者等から、電話やメールによるものを含め相談を受けるなどした場合、その改善更生を図るために必要があると認めるときは、保護観察所において、その意思に反しないことを確認した上で、更生保護に関する専門的知識を活用し、その特性や支援ニーズに応じた情報の提供、助言等を行うほか、地域の関係機関による支援につながるよう、必要な調整その他の援助を行う。【法務省】

②　**更生保護施設による訪問支援事業の拡充【施策番号 87】**

法務省は、更生保護施設が、更生保護施設等を退所した者にとって、地域社会に定着できるまでの間の最も身近かつ有効な支援者であることを踏まえ、訪問支援事業を早期に全国展開するなど、更生保護施設が地域で生活する犯罪をした者等に対して継続的なアウトリーチ型支援を実施するための体制の整備を図る。【法務省】

第７　再犯防止に向けた基盤の整備等のための取組（推進法第１８条、第１９条、第２０条、第２２条関係）

１．再犯防止に向けた基盤の整備等

（１）現状認識と課題等

第６までに掲げられた再犯の防止等に関する施策を効果的かつ迅速に実施するためには、その基盤となる人的・物的体制の整備、施策の実施状況や効果の検証による施策の不断の見直し、効果的な広報・啓発活動の実施等が必要である。

政府においては、これまで、新たな官職の設置や専門スタッフの増配置、矯正施設を始めとする関係施設の整備、刑事情報連携データベースの開発運用等の体制整備を行うとともに、「再犯防止啓発月間」や「“社会を明るくする運動”強調月間」等を中心とした広報･啓発活動などに取り組んできた。

しかしながら、いまだ課題は多く、再犯の防止等の関係機関における業務のデジタル化を含めた体制の整備、施策の効果検証やその結果に基づく施策の見直し、再犯の防止等に関わる人材の育成や官民の関係者・関係機関の相互理解などの取組を更に進める必要がある。

（２）具体的施策

①　**関係機関における人的・物的体制の整備**

ア　関係機関における人的体制の整備【施策番号 88】

警察庁、法務省及び厚生労働省は、関係機関において、本計画に掲げる具体的施策を適切かつ効果的に実施するために必要な人的体制の整備を着実に推進する。【警察庁、法務省、厚生労働省】

イ　関係機関の職員等に対する研修の充実等【施策番号 89】

警察庁、法務省、文部科学省及び厚生労働省は、再犯の防止等に関する施策が、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するだけでなく、犯罪予防対策としても重要であり、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するものであることを踏まえ、刑事司法関係機関の職員のみならず、警察、ハローワーク、福祉事務所等関係機関の職員、学校関係者等に対する教育・研修等の充実を図る。【警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省】

ウ　矯正施設の環境整備【施策番号 90】

法務省は、矯正施設について、引き続き、耐震対策を行いつつ、医療体制の充実強化及びバリアフリー化に取り組む。また、被収容者の特性に応じた処遇の充実強化及び新設される「刑の執行段階等における被害者等の心情等の聴取・伝達制度」の適切な運用等のための環境整備を着実に推進する。【法務省】

②　業務のデジタル化、効果検証の充実等

ア　矯正行政・更生保護行政のデジタル化とデータ活用による処遇等の充実のための基盤整備【施策番号 91】

法務省は、受刑者等の情報を管理する業務システムの刷新により、情報をデジタル化し、一元的管理を推進することで、矯正行政の効率化を図るとともに、より精度の高いデータに基づく処遇の実態把握や再犯防止効果の可視化を通じて矯正処遇の一層の充実を図る。また、保護司活動の負担低減、データ活用による保護観察の高度化、刑事手続と保護司活動とのデータ連係等に向けて、更生保護業務全般のデジタル化に取り組み、保護観察処遇等を一層充実させるための基盤を整備する。【法務省】

イ　再犯状況の把握と効果的な処遇の実施に向けた一層の情報連携と高度利活用【施策番号 92】

法務省は、再犯の状況をより迅速かつ詳細に把握し、効果的な処遇を実施するため、刑事司法における情報通信技術の活用状況等を踏まえて、検察庁・矯正施設・保護観察所等の保有する情報の一層の連携を促進するとともに、刑事情報連携データベースの機能等を見直してその効率化・高度化を図る。また、連携した情報のより効果的な利活用方策を検討し、犯罪や非行の実態等に関する調査研究を推進する。【法務省】

ウ　再犯防止施策の効果検証の充実と検証結果等を踏まえた施策の推進【施策番号 93】

法務省は、就労支援を受けた者のその後の就労継続の状況や薬物依存のある者を地域における治療・支援につなげることによる効果を把握する方法を検討するなど、再犯の防止等に関する施策についての効果検証の一層の充実を図る。また、効果検証の結果や、社会復帰を果たした者等が犯罪や非行から離脱することができた要因を踏まえ、施策の見直しを含め、再犯の防止等に関する施策の一層の推進を図る。【法務省】

③　再犯防止関係者の人材育成等【施策番号 94】

法務省は、研修等を通じ、地方公共団体や民間協力者等との知見の共有や相互の情報交換等を行うことで、再犯の防止等に関わる専門人材や理解者の育成を図る。また、相互理解の促進や連携強化のため、地方公共団体等との人事交流の積極化を図る。【法務省】

④　広報・啓発活動の推進

ア　啓発事業等の実施【施策番号 95】

法務省は、各府省、地方公共団体、民間協力者と連携して、再犯防止啓発月間や“社会を明るくする運動”強調月間を中心として、広く国民が犯罪をした者等の再犯の防止等についての関心と理解を深めるための事業を推進するとともに、検察庁、矯正施設、保護観察所等の関係機関における再犯の防止等に関する施策や、その効果についての積極的な情報発信に努める。また、広く国民各層に訴える広報媒体や広報手法を用いるよう努める。【各府省】

イ　法教育の充実【施策番号 96】

法務省は、文部科学省の協力を得て、再犯の防止等に資する基礎的な教育として、法や司法制度及びこれらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育を推進する。加えて、法務省は、再犯の防止等を含めた刑事司法制度に関する教育を推進し国民の理解を深める。【法務省、文部科学省】

Ⅳ　再犯の防止等に関する施策の指標

第１　再犯の防止等に関する施策の成果指標

○　検挙者中の再犯者数及び再犯者率【指標番号１】

（出典：警察庁・犯罪統計）

基準値　109,626 人・47.0%（令和３年）

うち刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

基準値　85,032 人・48.6%（令和３年）

うち特別法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率

基準値　24,594 人・42.3%（令和３年）

○　新受刑者中の再入者又は刑の執行猶予歴のある者の数及び割合【指標番号２】

（出典：法務省・矯正統計年報）

基準値　13,475 人・83.4%（令和３年）

うち再入者数及び再入者率

基準値　9,203 人・57.0%（令和３年）

○　出所受刑者の２年以内再入者数及び２年以内再入率【指標番号３】

（出典：法務省調査）

基準値　2,863 人・15.1%（令和２年出所受刑者）

○　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別２年以内再入率【指標番号４】

（出典：法務省調査）

基準値（覚醒剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）

15.5%・5.0%・12.3%・20.0%（令和２年出所受刑者）

基準値（高齢、女性）

20.7%・11.0%（令和２年出所受刑者）

基準値（少年）

9.0%（令和２年少年院出院者の２年以内再入院率）

9.7%（令和２年少年院出院者の２年以内再入院及び刑事施設入所率）

○　出所受刑者の３年以内再入者数及び３年以内再入率【指標番号５】

（出典：法務省調査）

基準値　4,983 人・25.0%（令和元年出所受刑者）

○　主な罪名（覚醒剤取締法違反、性犯罪（強制性交等・強制わいせつ）、傷害・暴行、窃盗）・特性（高齢（65 歳以上）、女性、少年）別３年以内再入率【指標番号６】

（出典：法務省調査）

基準値（覚醒剤取締法違反、性犯罪、傷害・暴行、窃盗）

27.3%・11.6%・24.2%・33.0%（令和元年出所受刑者）

基準値（高齢、女性）

29.2%・20.2%（令和元年出所受刑者）

基準値（少年）

13.2%（令和元年少年院出院者の３年以内再入院率）

15.6%（令和元年少年院出院者の３年以内再入院及び刑事施設入所率）

○　保護観察付（全部）執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率【指標番号７】

（出典：法務省・保護統計年報）

基準値　（保護観察付（全部）執行猶予者）

618 人・25.5%（令和３年）

基準値　（保護観察処分少年）

1,219 人・16.1%（令和３年）

第２　再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標

１．就労・住居の確保等関係

○　刑務所出所者等総合的就労支援対策の対象者のうち、就職した者の数及びその割合【指標番号８】

（出典：厚生労働省調査）

基準値　3,130 人・50.3%（令和３年度）

○　協力雇用主数、実際に雇用している協力雇用主数及び協力雇用主に雇用されている刑務所出所者等数【指標番号９】

（出典：法務省調査）

基準値　24,665 社・1,208 社・1,667 人（令和３年 10 月１日現在）

○　国及び地方公共団体において雇用した犯罪をした者等の数【指標番号 10】

（出典：法務省調査）

基準値　－

○　保護観察終了時に無職である者の数及びその割合【指標番号 11】

（出典：法務省・保護統計年報）

基準値　5,653 人・24.0%（令和３年）

○　刑務所出所時に帰住先がない者の数及びその割合【指標番号 12】

（出典：法務省・矯正統計年報）

基準値　2,844 人・16.0%（令和３年）

○　更生保護施設及び自立準備ホームにおいて一時的に居場所を確保した者の数【指標番号 13】

（出典：法務省調査）

基準値　10,291 人（令和３年度）

2．保健医療・福祉サービスの利用の促進等関係

○　特別調整により福祉サービス等の利用に向けた調整を行った者の数【指標番号 14】

（出典：法務省調査）

基準値　826 人（令和 3 年度）

○　検察庁等と保護観察所との連携による入口支援を実施した者の数【指標番号 15】

（出典：法務省調査）

基準値　－

○　薬物事犯保護観察対象者のうち、保健医療機関・民間支援団体等による治療・支援を受けた者の数及びその割合【指標番号 16】

（出典：法務省調査）

基準値　－

3．学校等と連携した修学支援の実施等関係

○　少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学･進学を希望する者のうち、出院時に復学･進学決定した者の数及び復学・進学決定率【指標番号 17】

（出典：法務省調査）

基準値　54 人・30.5%（令和 3 年）

○　保護観察所において修学支援を実施し、保護観察期間中に高等学校等を卒業若しくは高等学校卒業程度認定試験に合格した者又は保護観察終了時に高等学校等に在学している者の数及びその割合【指標番号 18】

（出典：法務省調査）

基準値　－

○　矯正施設における高等学校卒業程度認定試験の受験者数、合格者数及び合格率【指標番号 19】

（出典：文部科学省調査）

基準値（受験者数・合格者数・合格率）

797 人・316 人・39.6%（令和 3 年度）

基準値（受験者数・1 以上の科目に合格した者の数・合格率）

797 人・776 人・97.4%（令和 3 年度）

4．民間協力者の活動の促進等関係

○　保護司数及び保護司充足率【指標番号 20】

（出典：法務省調査）

基準値　46,705 人・89.0%（令和 4 年 1 月 1 日）

○　“ 社会を明るくする運動 ” 行事参加人数【指標番号 21】

（出典：法務省調査）

基準値　867,395 人（令和 3 年）

5．地域による包摂の推進関係

○　地方再犯防止推進計画を策定している地方公共団体の数及びその割合【指標番号 22】

（出典：法務省調査）

基準値（都道府県、指定都市、その他の市町村（特別区を含む。））

47 団体・100%、18 団体・90.0%、306 団体・17.7%（令和 4 年 4 月 1 日）

6．その他の参考指標

○　出所受刑者の５年以内再入者数及び５年以内再入率【指標番号 23】

（出典：法務省調査）

基準値　8,175 人・37.2%（平成 29 年出所受刑者）

注１　「基準値」は、確定している最新の数値である。
　２　「基準値　－」は、新規の指標又は指標の内容を変更したことにより、今後、新たに統計を収集するものである。

4．再犯防止推進計画等検討会関係資料

再犯防止推進計画等検討会設置要綱

平成29年2月2日
法務大臣決定
平成31年2月21日
一部改正
令和2年3月30日
一部改正
令和3年3月30日
一部改正
令和4年1月31日
一部改正
令和4年3月28日
一部改正
令和5年5月24日
一部改正
令和6年2月15日
一部改正

1　名称

再犯防止推進計画等検討会

2　目的

再犯防止推進計画等検討会（以下「検討会」という。）は、法務大臣が「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号）第7条第3項に基づき作成する「再犯防止推進計画の案」に掲げる事項の検討及び同条第1項に基づき定められた「再犯防止推進計画」に盛り込まれた施策の進捗状況の確認等を行うことを目的とする。

3　検討会の構成

（1）検討会の議長は、法務副大臣とする。

（2）検討会は、関係行政機関の職員で、法務大臣が指名した官職にある者のほか、有識者をもって構成する。

（3）検討会の構成員となる有識者は、法務大臣が委嘱する。

（4）検討会の構成員となる有識者の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

（5）検討会に副議長を置く。副議長は、構成員の中から法務大臣が指名する。

（6）議長は、必要に応じ、構成員以外の関係行政機関の職員その他関係者の出席を求めることができる。

4　検討会の庶務は、大臣官房秘書課企画再犯防止推進室において処理する。

5　前各項に定めるもののほか、検討会の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

再犯防止推進計画等検討会構成員

議　　長　　法務副大臣

副 議 長　　法務省大臣官房政策立案総括審議官

構 成 員　　内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）
（関係省庁）　警察庁生活安全局生活安全企画課長
警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課長
総務省地域力創造グループ地域政策課長
法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室長
法務省刑事局総務課長
法務省矯正局更生支援管理官
法務省保護局総務課長
法務省保護局更生保護振興課長
文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長
文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長
文部科学省初等中等教育局児童生徒課長
厚生労働省職業安定局雇用開発企画課就労支援室長
厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）
厚生労働省社会・援護局総務課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課依存症対策推進室長
農林水産省経営局就農・女性課長
林野庁林政部経営課林業労働・経営対策室長
水産庁漁政部企画課長
中小企業庁経営支援部経営支援課長
国土交通省住宅局住宅企画官

（有識者）　川出　敏裕　　東京大学大学院法学政治学研究科教授
幸島　　聡　　日本更生保護協会事務局長
堂本　暁子　　元千葉県知事
野口　義弘　　有限会社野口石油取締役会長（協力雇用主）
松田美智子　　公益財団法人矯正協会特別研究員
宮田　桂子　　弁護士
村木　厚子　　元厚生労働事務次官
松本眞由美　　更生保護法人全国保護司連盟副理事長
和田　　清　　昭和大学薬学部客員教授

（敬称略）

5．政府・地方公共団体の再犯防止等施策担当窓口一覧

政府の再犯防止等施策担当窓口一覧	
内閣官房	内閣官房副長官補室
内閣府	内閣府大臣官房企画調整課
こども家庭庁	支援局総務課
警察庁	生活安全局生活安全企画課
総務省	地域力創造グループ地域政策課
法務省	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室
文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
厚生労働省	職業安定局雇用開発企画課
	社会・援護局総務課
	社会・援護局障害保健福祉部企画課
	人材開発総務担当参事官室
農林水産省	経営局就農・女性課
水産庁	漁政部企画課
経済産業省 中小企業庁	経営支援部経営支援課
国土交通省	総合政策局政策課

都道府県・指定都市　再犯防止等施策担当窓口部局等一覧	
地方公共団体名	窓口部局等名
北海道	環境生活部くらし安全局道民生活課
青森県	健康医療福祉部健康医療福祉政策課
岩手県	保健福祉部地域福祉課
宮城県	保健福祉部社会福祉課
秋田県	健康福祉部地域・家庭福祉課
山形県	健康福祉部地域福祉推進課
福島県	保健福祉部こども未来局こども・青少年政策課
茨城県	福祉部福祉政策課
栃木県	生活文化スポーツ部くらし安全安心課
群馬県	生活こども部生活こども課
埼玉県	福祉部社会福祉課
千葉県	健康福祉部健康福祉指導課
東京都	生活文化スポーツ局都民安全推進部都民安全課
神奈川県	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課
新潟県	福祉保健部福祉保健総務課
富山県	厚生部厚生企画課
石川県	健康福祉部厚生政策課
福井県	健康福祉部地域福祉課
山梨県	県民生活部県民生活安全課
長野県	健康福祉部地域福祉課
岐阜県	健康福祉部地域福祉課
静岡県	くらし・環境部県民生活局くらし交通安全課
愛知県	防災安全局県民安全課
三重県	子ども・福祉部地域福祉課
滋賀県	健康医療福祉部健康福祉政策課
京都府	文化生活部安心・安全まちづくり推進課
大阪府	政策企画部危機管理室治安対策課
兵庫県	県民生活部くらし安全課
奈良県	福祉医療部地域福祉課
和歌山県	環境生活部生活局県民生活課
鳥取県	福祉保健部ささえあい福祉局孤独・孤立対策課

島根県	健康福祉部地域福祉課
岡山県	県民生活部くらし安全安心課
広島県	環境県民局県民活動課
山口県	健康福祉部厚政課
徳島県	危機管理部消費者政策課
香川県	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
愛媛県	県民環境部県民生活局県民生活課
高知県	子ども・福祉政策部地域福祉政策課
福岡県	福祉労働部福祉総務課
佐賀県	健康福祉部社会福祉課
長崎県	福祉保健部福祉保健課
熊本県	環境生活部県民生活局くらしの安全推進課
大分県	生活環境部生活環境企画課
宮崎県	福祉保健部福祉保健課
鹿児島県	総務部男女共同参画局青少年男女共同参画課
沖縄県	生活福祉部福祉政策課
札幌市	市民文化局地域振興部区政課
仙台市	健康福祉局地域福祉部社会課
さいたま市	福祉局生活福祉部福祉総務課
千葉市	保健福祉局健康福祉部地域福祉課
横浜市	健康福祉局地域保健福祉部福祉保健課
川崎市	健康福祉局地域包括ケア推進室
相模原市	健康福祉局生活福祉部生活福祉課
新潟市	福祉部福祉総務課
静岡市	保健福祉長寿局健康福祉部福祉総務課
浜松市	健康福祉部福祉総務課（人権啓発センター）
名古屋市	スポーツ市民局市民生活部地域安全推進課
京都市	保健福祉局生活福祉部生活福祉課
大阪市	市民局区政支援室
堺市	健康福祉局生活福祉部地域共生推進課
神戸市	福祉局相談支援課
岡山市	保健福祉局保健福祉部福祉援護課
広島市	市民局市民安全推進課
北九州市	総務市民局安全・安心推進課
福岡市	市民局生活安全部防犯・交通安全課
熊本市	文化市民局市民生活部生活安全課

6．再犯防止等施策関係予算（令和５年度、令和６年度）

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
44	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業【こども家庭庁】	16,241	16,252	11	ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。	母子家庭等対策総合支援事業の内数
44	こどもの生活・学習支援事業【こども家庭庁】	18,062	16,252	△ 1,810	放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、軽食の提供等を行う。	母子家庭等対策総合支援事業の内数
44	地域における子供・若者支援体制の整備推進【こども家庭庁】	54	54	0	社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者への支援を効果的に行うためのネットワークである「子ども・若者支援地域協議会」並びにこども・若者育成支援に関する地域住民からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点である「子ども・若者総合相談センター」の設置及びその機能向上を促進	
44	地域における子供・若者支援に当たる人材養成【こども家庭庁】	28	28	0	地域におけるこども・若者の相談・育成に関わる取組や活動等に従事している職員を対象に、アウトリーチ（訪問支援）や相談業務に関する知識・技法の向上等に資する研修を実施	
8 44 58	少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動【警察庁】	34	34	0	再非行のおそれのある少年に対する居場所づくり活動の充実強化	
54	ストーカー事案の加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチに関する地域精神科医療等との連携【警察庁】	12	10	△ 2	警察官が加害者への対応方法、治療やカウンセリングの必要性について助言等を受けることができるよう、地域精神科医等と連携	
54 89	ストーカー対策担当者専科【警察庁】	6	6	0	警察本部のストーカー事案及び配偶者からの暴力事案対策担当者を対象に、専門教育を実施	
69 75	少年警察ボランティア等の活動に対する支援【警察庁】	138	134	△ 4	・少年警察ボランティア等の活動に対する謝金 ・少年警察ボランティア等に対する研修 ・大学生ボランティア裾野拡大	
88 89	担当職員に対する研修【警察庁】	9	8	△ 1	少年補導職員の研修等	
33 38	薬物乱用防止広報啓発用パンフレット、再乱用防止広報啓発用パンフレットの作成【警察庁】	2	3	1	薬物乱用防止広報啓発用パンフレット及び再乱用防止広報啓発用パンフレットの作成	

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
32	保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための研修・体制の整備【法務省】	77	78	1	検察庁における社会福祉士雇用等経費	
1、3、4、5、7、9、10、11、14、15、16、18、22、25、26、27、28、29、32、34、38、42、46、47、50、51、55、60、62、63、71、79、80、81、82、88、89、90、92、93、94	刑事施設における矯正処遇の充実【法務省】	50,815	45,658	△ 5,157	刑事施設における、受刑者に対する矯正処遇の充実を図る。	
1、3、4、7、9、10、11、14、15、16、18、22、26、27、28、32、34、35、38、46、47、48、50、51、56、57、59、60、61、62、63、71、88、89、90、92、93、94	少年院における矯正教育の充実【法務省】	3,774	3,525	△ 249	少年院における、在院者に対する矯正教育の充実を図る。	
13、14、26、32、44、46、50、56、57、71、85、88、89、90、92、93、94、96	少年鑑別所における鑑別等の充実【法務省】	2,049	1,353	△ 696	少年鑑別所における、在所者に対する鑑別等の充実を図る。	
60	女性の抱える困難に応じた指導等【法務省】	4	0	△ 4	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導を実施する。	※令和６年度予算が０計上となっているのは、売春防止法の改正に伴って、婦人補導院が令和６年４月１日付けで廃止となったため。
13	国による雇用等の推進【法務省】	10	10	0	少年鑑別所 10 庁において保護観察対象者を雇用する。	少年鑑別所における鑑別等の充実の一部
26、27、28、32	高齢受刑者・障害を有する受刑者に対する指導・支援の充実【法務省】	1,029	998	△ 31	社会福祉士・精神保健福祉士の確保、認知症傾向のある受刑者に対する処遇の充実、社会復帰準備指導プログラムの効果的な実施、地域生活定着支援の充実等を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
26、27、28、32、61	少年施設における障害のある者への指導【法務省】	155	145	△ 10	少年施設において、障害のある者への指導を充実させるため、職員の専門的知識を高めるとともに、専門知識を有した社会福祉士や精神保健福祉士等と協力して指導を行う。	少年院における矯正教育の充実及び少年鑑別所における鑑別等の充実の一部

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
34、38	刑事施設における薬物事犯者に対する指導の充実【法務省】	188	194	6	刑事施設において、薬物依存離脱指導（Ｒ１）の効果的な実施及び指導体制の充実を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
34、35、38	少年院における薬物事犯者に対する指導の充実【法務省】	11	11	0	少年院において、薬物非行防止指導を充実させるために指導者の育成や重点的な薬物非行防止指導等を実施する。	少年院における矯正教育の充実の一部
26、44、57、85、89、94、96	地域における非行の未然防止等のための支援【法務省】	44	44	0	少年鑑別所において、地域援助として、学校等教育機関からの相談依頼を受けて知能検査や性格検査、職業適性検査を実施するほか、ワークブック等を用いた心理的支援等を行う。	少年鑑別所における鑑別等の充実の一部
51	刑事施設における性犯罪者に対する指導の充実【法務省】	232	244	12	刑事施設において、性犯罪再犯防止指導（Ｒ３）の効果的な実施及び指導体制の充実を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
51	少年院における性非行防止指導の充実【法務省】	15	20	5	少年院において、性非行防止指導の効果的な実施及び指導体制の充実を図る。	少年院における矯正教育の充実の一部
63	刑事施設における被害者の視点を取り入れた教育等の充実【法務省】	90	198	108	刑事施設において、被害者の視点を取り入れた教育（Ｒ４）や一般改善指導（被害者感情理解指導）の効果的な実施及び指導体制並びに被害者等心情等伝達制度の充実を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
63	少年院における被害者の視点を取り入れた教育等の充実【法務省】	42	72	30	少年院において、特定生活指導における被害者の視点を取り入れた教育を行うなど、被害者心情理解指導及び被害者等心情等伝達制度の充実を図る。	少年院における矯正教育の充実の一部
79、80、81、82	地方公共団体との連携協力体制の構築【法務省】	65	62	△ 3	刑務所出所者等の社会復帰支援充実のため、在所中から出所後の地域社会における継続的支援に向けた地方公共団体や関係機関等との連携体制を構築する。	刑事施設における矯正処遇の充実及び矯正管区における矯正施設の再犯防止施策への支援等の一部
5	刑事施設における職業訓練等の充実【法務省】	430	442	12	刑事施設において、青少年受刑者等に職業訓練を実施することにより、職業技能を付与し、その円滑な社会復帰を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
4	刑事施設における受刑者の特性に応じた刑務作業の充実【法務省】	3,331	2,883	△ 448	刑事施設における刑務作業の円滑な実施と作業内容の改善向上を図る。	刑事施設における矯正処遇の充実の一部
2、7、9、10、11、14	矯正就労支援情報センターにおける就労支援の充実【法務省】	100	73	△ 27	矯正就労支援情報センターにおいて、刑務所出所者等の就労先を広域にわたって調整し、円滑な就労支援を促進する。	刑事施設における矯正処遇の充実及び矯正管区における矯正施設の再犯防止施策への支援等の一部
32、34、51、61、89	矯正研修所における矯正職員に対する研修の充実【法務省】	453	450	△ 3	矯正研修所において、矯正職員に対する研修を実施する。	

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
7、9、10、11、14、62、79、80、81、82、88、90、92、93、94	矯正管区における矯正施設の再犯防止施策への支援等【法務省】	959	918	△ 41	矯正管区において、矯正施設の再犯防止施策に対する支援等を実施する。	
90	矯正施設の環境整備【法務省】	18,938	14,868	△ 4,070	矯正施設の新営・改修工事等を実施する。	
15、26、28、29、31、32、34、36、38、42、50、51、53、55、57、59、60、61、62、63、71、79、94	保護観察対象者等の特性に応じた専門的な指導及び支援の実施【法務省】	164	159	△ 5	保護観察対象者等の特性に応じた指導・支援を実施する。	
17、18、19、20、21、22、24、25、28、32、60、62	保護観察対象者等の住居の確保【法務省】	3,061	2,607	△ 454	保護観察対象者等の住居の確保を図る。	
1、3、4、6、7、9、10、11、12、13、14、15	保護観察対象者等の就労の確保【法務省】	866	823	△ 43	保護観察対象者等の就労の確保を図る。	
44、45、66、67、70、71、73、74、75、82、87、94、95	保護司等の民間ボランティアの確保及び支援並びに犯罪予防活動の実施【法務省】	4,705	4,647	△ 58	保護司等の民間ボランティアの確保及び支援並びに犯罪予防活動（更生保護に関する広報啓発活動等）を実施する。	
63	更生保護における犯罪被害者等施策【法務省】	98	96	△ 2	更生保護官署において犯罪被害者等支援を実施する。	
83、84、86、87	更生保護における息の長い支援【法務省】	41	45	4	満期釈放者等に対する息の長い支援を実施する。	
91	保護観察等業務支援システムの運用【法務省】	693	341	△ 352	更生保護トータルネットワークシステムの運用を行う。	デジタル庁一括計上
92、93	刑事情報連携データベースシステムの運用【法務省】	416	298	△ 118	検察庁・矯正施設・保護観察所等が保有する情報を連携するデータベースシステムの運用管理	デジタル庁一括計上予算
81、92	犯罪白書【法務省】	25	38	13	犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査を行い、その成果を「犯罪白書」として発表。	経常研究経費の内数
60、81、92	（特別研究）女性と犯罪に関する研究【法務省】	5	0	△ 5	虐待等の被害体験や摂食障害等の問題を含め、女性犯罪者の抱える問題とその特徴、女性特有の課題に係る処遇等の実施状況等に関する調査を行い、その特性に応じた効果的な指導及び支援の在り方等の検討のための資料を提供。	
81	（特別研究）交通犯罪に関する研究【法務省】	0	2	2	悪質な交通事故や重大な交通違反を起こした者について、かかる交通事犯に至った経緯等に関する実態の詳細を明らかにし、交通事犯防止策、被害者支援策等の検討のための資料を提供。	

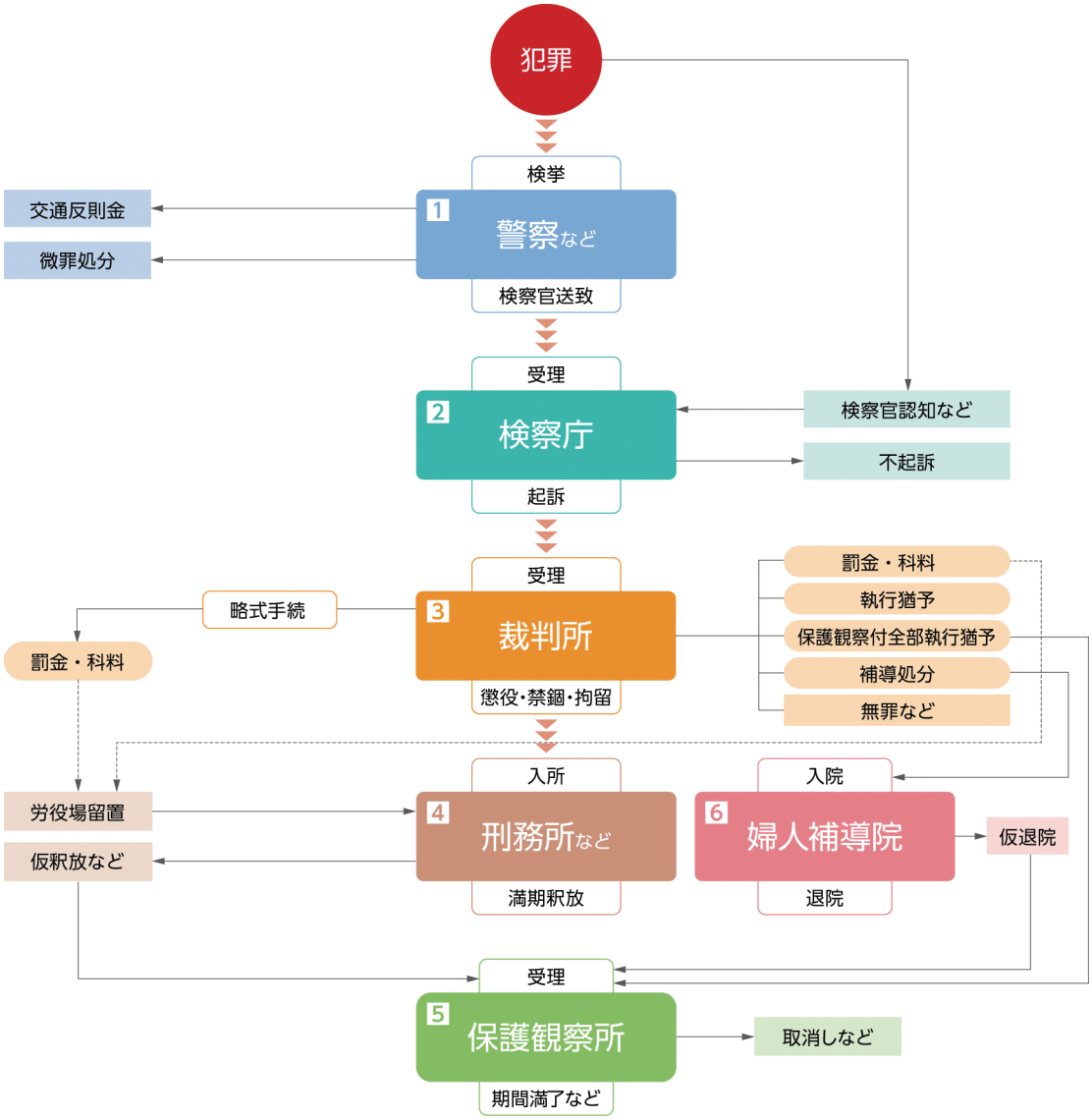
施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
95	人権啓発活動【法務省】	3,607	3,537	△ 70	人権週間を中心に全国各地で、講演会等の開催、新聞紙・週刊誌等への関連記事の掲載、啓発冊子の配布等の人権啓発活動を実施	人権擁護関係予算（デジタル庁一括計上予算を含む。）の内数
96	法教育の推進【法務省】	32	11	△ 21	教員や教育関係者に対し、広報活動等を実施し、法教育に対する理解を促進するとともに、利便性の高い法教育教材を提供して、学校教育現場における法教育の学習機会の確保及び学習内容の充実を実現	
74	ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した非行少年への学習支援事業【法務省】	29	0	△ 29	民間事業者と連携した効果的な再犯防止の取組を推進するため、ソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ）を活用し、非行少年に対する少年院在院中から出院後までの継続的な学習支援を実施	令和５年度で事業終了
9、81、95	再犯防止に関する広報・啓発事業【法務省】	25	25	0	再犯防止に関する広報・啓発活動の推進に係る啓発事業等の実施	
77、78、81	地域再犯防止推進事業交付金【法務省】	50	56	6	地方公共団体における再犯防止の取組を一層促進するため、法務省において都道府県が行うべき具体的事業を定め、都道府県が、これらの事業を継続的に実施するに当たり、法務省がその経費の 1/2 を補助する。	
79、80、81、82	地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会等【法務省】	10	10	0	協議会等の開催を通じ、地方における再犯防止の取組において蓄積された成果や課題等を全国の地方公共団体へ共有するなどし、更なる取組の促進を図る。	
44	地域と学校の連携・協働体制構築事業【文部科学省】	7,066	7,050	△ 16	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援	
44、48	地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業【文部科学省】	9	9	0	高校中退者等を対象に、地域資源（高校、サポステ、ハローワーク等）を活用しながら社会的自立を目指し、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する地方公共団体の取組を支援する。	
44	依存症予防教育推進事業【文部科学省】	24	22	△ 2	依存症予防教育に関するシンポジウムを実施するとともに、「依存症予防教室」の開催等を行う。	青少年を取り巻く有害環境対策の推進の内数
47	高等学校卒業程度認定試験等【文部科学省】	410	489	79	高等学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理	高等学校卒業程度認定試験等の内数
30	障害福祉サービス（地域生活移行個別支援特別加算）【厚生労働省】	1,472,806	1,565,141	92,335	医療観察法対象者等に対する障害者グループホーム等における相談援助等にかかる報酬（加算）	障害者自立支援給付費負担金（介護給付・訓練等給付費）の内数

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
33	依存症に関する普及啓発事業【厚生労働省】	50	50	0	依存症に関する正しい知識と理解を深めるため、普及啓発イベント等を実施	
38	依存症の相談・治療等に係る指導者養成事業【厚生労働省】	53	106	53	都道府県・指定都市において指導的役割を果たす指導者を養成するため、依存症者や家族に対する相談・治療等に係る研修を実施	依存症対策全国拠点機関設置運営事業の内数
38	依存症支援者研修事業【厚生労働省】	529	586	57	都道府県・指定都市において、依存症者や家族に対する相談・治療等の支援を行う人材を養成するための研修を実施	依存症対策地域支援事業の内数
38	依存症専門相談支援事業【厚生労働省】	529	586	57	都道府県・指定都市において、依存症相談員を配置した依存症相談拠点を設置するなど、依存症者や家族に対する相談・指導等の支援を実施	依存症対策地域支援事業の内数
38	連携会議運営事業【厚生労働省】	529	586	57	薬物依存症者やその家族に対する包括的な支援に向けて、行政や医療、福祉、司法を含めた関係機関による連携会議を開催	依存症対策地域支援事業の内数
39	薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業【厚生労働省】	50,400	50,500	100	地域で薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体の活動を支援	地域生活支援事業等の内数
39	依存症民間団体支援事業【厚生労働省】	39	49	10	全国規模で依存症問題に取り組む民間団体の活動を支援	
2、5、15	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者就労準備支援事業、生活困窮者就労訓練事業【厚生労働省】	54,500	53,062	△ 1,438	就労に向け準備が必要な者や一定期間継続的に柔軟な働き方が必要な者に対し、対象者の状況に応じた支援を実施	生活困窮者自立支援制度に係る負担金・補助金の内数
28	地域生活定着促進事業【厚生労働省】	1,540	1,509	△ 31	高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする釈放後に行き場のない犯罪をした者等の社会復帰を支援するため、各都道府県に「地域生活定着支援センター」を設置し、保護観察所、矯正施設、検察庁、弁護士会、地域の福祉関係機関等と連携・協働して、支援の対象者となる人が釈放後から福祉サービス等を受けられるよう取り組む事業	
28、32	地域生活定着支援人材養成研修事業【厚生労働省】	10	15	5	地域生活定着支援センターの職員を対象とし、高齢又は障害のある犯罪をした者等への支援方法等の習得を目的とした中央研修を実施	

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
44	生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業【厚生労働省】	54,500	53,062	△ 1,438	生活困窮者自立支援法に基づき、貧困によってこどもの将来が閉ざされることがないよう、こどもの将来の自立を後押しするため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもとその保護者を対象に、学習支援や生活習慣・育成環境の改善に関する助言、進学や就労といった進路選択に関する情報提供・助言、関係機関との連絡調整等、きめ細かで包括的な支援を行う「子どもの学習・生活支援事業」を実施	生活困窮者自立支援制度に係る負担金・補助金の内数
33、37、42	薬物乱用者に対する再乱用防止対策事業【厚生労働省】	85	135	50	・保護観察の付かない全部執行猶予判決を受けた薬物乱用者及び起訴猶予見込みの者に対する再乱用防止プログラムの実施や医療機関等への引継ぎを政策的に行うことにより、再乱用の防止を図る。 ・再乱用防止対策啓発冊子を都道府県警察や地方検察庁等の捜査機関に配布し、知識の向上を図る。 ・薬物依存症者及びその家族の社会的受入を促進することを目的とする講習会を開催する。	
33、35、43	薬物乱用を未然に防止するための広報・啓発事業【厚生労働省】	172	158	△ 14	・国民啓発運動を実施し、国民の薬物乱用防止意識の向上及び薬物乱用による危害を周知することにより、薬物乱用の防止を図る。 ・教育機関等からの要請に応じ、薬物乱用防止教室等へ講師を派遣し、薬物乱用について講義を行うことにより、青少年等の国民の薬物乱用防止意識の向上及び薬物乱用の防止を図る。 ・青少年の発達段階に応じた薬物乱用防止啓発読本を作成し、若年層へ配布する。 ・若年層のうち、大麻への関心が高い者をターゲットに、インターネット上の行動に応じたデジタル広告等を通じた広報啓発を実施することにより、大麻に興味がある若年層の行動の変化を促す。	
7、14、88、89	刑務所出所者等就労支援事業【厚生労働省】	708	697	△ 11	刑務所出所者等に対して、ハローワークによる職業相談・紹介、トライアル雇用助成金等の支給等を実施するほか、事業主に対して、刑務所出所者等の雇用に関する啓発や求人開拓を行うなど総合的な支援を実施	

施策番号	施策・事業	令和５年度予算額（単位：百万円）	令和６年度当初予算額（単位：百万円）	対前年度増△減額（単位：百万円）	施策・事業の概要	備考
9、16	農の雇用事業【農林水産省】	8,623	4,667	△ 3,956	青年による農業法人等への雇用就農を促進するため、農業法人等が新規就業者に対して実施する実践研修等を支援するとともに、新規就業者が障害者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合に支援単価を加算	農業人材力強化総合支援の内数
9、16	雇用就農資金【農林水産省】	10,603	12,124	1,521	青年による農業法人等への雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用する場合に資金を助成するとともに、就農希望者が障害者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合に支援単価を加算	新規就農者育成総合対策の内数
9	「緑の雇用」担い手確保支援事業【農林水産省】	4,001	3,941	△ 60	新規就業者の確保・育成に向けた林業経営体が行う人材育成研修や現場技能者のキャリアアップ対策等に要する費用等を支援	「緑の雇用」担い手確保支援事業の内数
9、10、11	経営体育成総合支援事業【農林水産省】	498	450	△ 48	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、インターンシップや就業体験の受入、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援	
16	農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農福連携型）【農林水産省】	9,070	8,389	△ 681	障害者や生活困窮者の雇用・就労、高齢者の生きがいづくりやリハビリを目的とした農林水産物生産施設等の整備、農業分野への就業を希望する障害者等に対して農業体験を提供するユニバーサル農園の開設、農林水産業の現場における障害者の雇用・就労に関してアドバイスする専門人材の育成等の取組を支援	農山漁村振興交付金の内数

7．成人による刑事事件の流れ



❶ 警察など

警察などが犯人を検挙して必要な捜査を行った事件は、原則としてすべて検察官に送致されます。

❷ 検察庁

検察官は、送致された事件について必要な捜査を行い、法と証拠に基づいて、被疑者を起訴するか、不起訴にするかを決めます。

また、検察官は、自ら事件を認知したり、告訴・告発を受けて捜査することもあります。

❸ 裁判所

裁判所は、公開の法廷で審理を行い、有罪と認定した場合は、死刑、懲役、禁錮、罰金などの刑を言い渡します。また、その刑が３年以下の懲役・禁錮などの場合は、情状によりその執行を猶予したり、さらには、その猶予の期間中保護観察に付することもあります。

なお、比較的軽微な事件で、被疑者に異議がない場合は、簡易な略式手続で審理が行われることもあります。

❹ 刑務所など

有罪の裁判が確定すると、執行猶予の場合を除き、検察官の指揮により刑が執行されます。懲役、禁錮、拘留は、原則として刑務所などの刑事施設で執行されます。刑事施設では、受刑者の改善更生と社会復帰のための矯正処遇を行っています。

なお、罰金や科料を完納できない人は、刑事施設に附置されている労役場に留置されます。

❺ 保護観察所

受刑者は、刑期の満了前であっても、地方更生保護委員会の決定で、仮釈放が許されることがあり、仮釈放者は、仮釈放の期間中、保護観察に付されます。また、保護観察付執行猶予判決の言渡しを受け、判決が確定した人も猶予の期間中は保護観察に付されます。

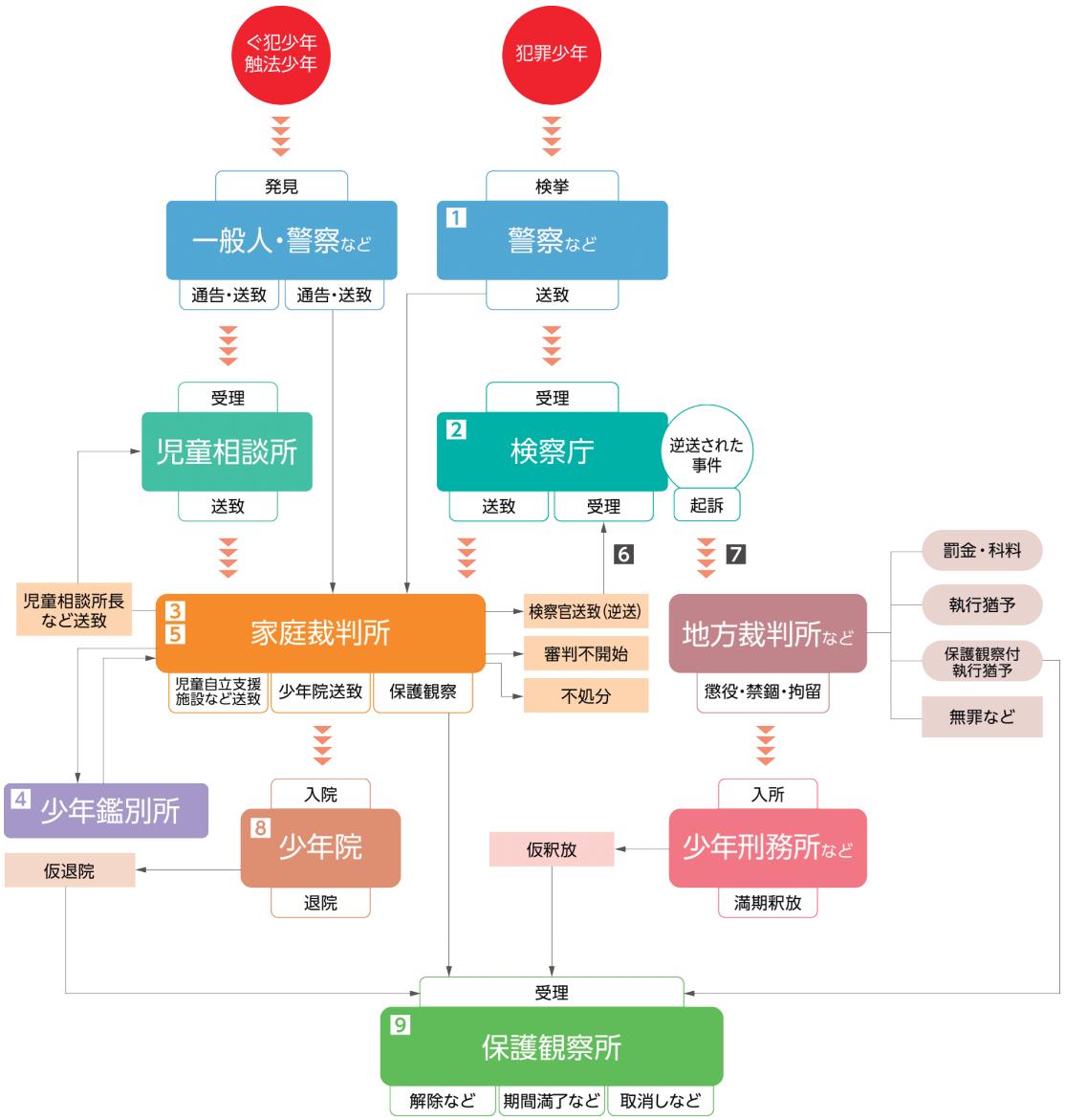
保護観察に付された人は、改善更生と社会復帰に向けて、保護観察所の保護観察官と民間のボランティアである保護司による指導監督・補導援護を受けることになります。

❻ 婦人補導院

売春防止法違反で補導処分となった成人の女子は、婦人補導院に収容され、仮退院が許可されると保護観察に付されます。

なお、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和４年法律第 52 号）による売春防止法の改正により、2024 年（令和６年）４月１日に婦人補導院は廃止となりました。

8. 非行少年に関する手続の流れ



❶ 警察など

警察などが罪を犯した少年を検挙した場合、捜査を遂げた後、原則として、事件を検察官に送致します。

❷ 検察庁

検察官は、捜査を遂げた上、犯罪の嫌疑があると認めるとき、又は犯罪の嫌疑がないものの、ぐ犯（犯罪に至らないものの、犯罪に結びつくような問題行動があって、保護する必要性が高いことをいう。）などで家庭裁判所の審判に付すべき事由があると認めるときは、事件を家庭裁判所に送致します。

❸ 家庭裁判所

家庭裁判所は、調査官に命じて、少年の素質、環境などについて調査を行ったり、少年を少年鑑別所に送致して鑑別を行ったりします。

❹ 少年鑑別所

少年鑑別所は、医学、心理学、教育学等の専門的知識に基づき、少年の鑑別を行い、その結果は家庭裁判所に提出されます。

❺ 家庭裁判所

家庭裁判所は、事件記録等の調査の結果、審判に付する事由がない、又は審判に付することが相当でないと認めるときは、審判不開始の決定を行い、審判を開始するのが相当と認めるときは、非公開で審判を行います。

なお、少年審判において、一定の重大事件で、非行事実を認定するため必要があるときは、家庭裁判所の決定により、検察官も審判に関与します。

上記❸の調査や❹の鑑別を踏まえた審判の結果、保護処分に付する必要がないと認めるなどの場合は、不処分の決定を行い、保護処分に付することを相当と認める場合は、保護観察、少年院送致などの決定を行います。

❻❼ 検察官送致、起訴

家庭裁判所は、審判の結果、死刑、懲役、又は禁錮に当たる罪の事件について刑事処分を相当と認めるときは、事件を検察官に送致します。

なお、犯行時に 16 歳以上の少年が、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件のほか、犯行時に 18 歳以上の少年（特定少年）が犯した死刑又は無期若しくは短期 1 年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪の事件及び犯行時に 18 歳以上の少年（特定少年）が犯した選挙の公正の確保に重大な支障を及ぼす連座制に係る事件については、原則として検察官に送致され、事件送致を受けた検察官は、原則、起訴しなければならないとされています。

❽ 少年院

少年院送致となった少年は、第 1 種、第 2 種又は第 3 種のいずれかの少年院に収容され、矯正教育、社会復帰支援等を受けながら更生への道を歩みます。

❾ 保護観察所

家庭裁判所の決定で保護観察に付された場合、少年院からの仮退院が許された場合などにおいては、改善更生と社会復帰に向けて、保護観察所の保護観察官と民間のボランティアである保護司による指導監督・補導援護を受けることになります。

再犯防止推進白書事項索引

あ

アルコール依存回復プログラム……125
安全安心なまちづくり関係功労者表彰……151

い

依存症対策全国拠点機関……88
依存症予防教育推進事業……100
依存症予防教室……100
一般改善指導……125
命の大切さを学ぶ教室……96
入口支援……36,72,75,163,178
医療計画……162
飲酒運転防止プログラム……126

か

外部通勤作業……47

き

帰住先……63
帰住予定地……50
機能向上作業……46
休眠預金活用事業……170
教誨師……147,153
矯正教育……63
矯正教育課程……123
矯正施設……44
矯正施設収容中の者に対する生活環境の調整……63
矯正施設所在自治体会議……160
協力雇用主……32,46,52,53,54,55,157
協力雇用主会……56
協力雇用主登録等要領……53
居住支援法人……67
緊急的住居確保・自立支援対策……66

け

刑事施設……44
刑事情報連携データベースシステム（System for Crime and Recidivism Prevention、SCRP）……179
刑執行終了者等に対する援助……168
刑の一部の執行猶予制度……92
刑務所出所者等就労支援推進協議会……47
刑務所出所者等就労奨励金支給制度……54
刑務所出所者等総合的就労支援対策……31,48

こ

効果検証センター……179
更生緊急保護……68
更生支援計画書……109
更生保護関係団体のためのクラウドファンディング実践マニュアル……149
更生保護協会……146,158
更生保護サポートセンター（サポセン）……141
更生保護事業……65
更生保護施設……34,64,65,77,87,168
更生保護就労支援事業……50
更生保護女性会……99,146,155
更生保護地域連携拠点事業……146,166
更生保護に関する地域援助……165,174
更生保護法人……64
更生保護ボランティア……146
高等学校卒業程度認定試験……38,103
行動経済学（ナッジ）……61
公認心理師……92
勾留中の被疑者に対する生活環境の調整……76
国際更生保護ボランティアの日……142
子ども・若者支援地域協議会……98
子ども・若者総合相談センター……98
子どもの学習・生活支援事業……100
５年以内再入率……40
コミュニティ・スクール……99
雇用支援セミナー……52
コレワーク（矯正就労支援情報センター室）……49

さ

再入率……22,24,26,28,40
再犯者率……19,20
再犯の防止等の推進に関する法律……188
再犯防止啓発月間……180
再犯防止推進計画……192
再乱用防止対策事業……88,93
３年以内再入率……26,28

し

支援教育課程……123

自助グループ……91
持続可能な保護司制度の確立に向けた検討会……140,143
市町村再犯防止等推進会議……160,164
指定更生保護施設……77
児童自立支援施設……108
児童養護施設……108
社会貢献活動……126
社会貢献作業……46
社会復帰準備指導プログラム……73
社会復帰対策協議会……117
社会を明るくする運動……39,181
若年受刑者ユニット型処遇……118
修学支援デスク……102
修学支援パッケージ……103
修学情報ハンドブック……102
住宅確保要配慮者……67
収容処遇鑑別……108
就労訓練事業（生活困窮者自立支援法）……57
就労系障害福祉サービス（障害者総合支援法）……57
就労支援強化矯正施設……51
就労支援事業者機構……53
就労支援説明会……51
就労準備支援事業（生活困窮者自立支援法）……57
就労準備指導……45
受刑者等専用求人……51
受刑者用一般リスクアセスメントツール（Gツール）……108
遵守事項……116
少年院転用型処遇……118
少年警察協助員……98
少年警察ボランティア……98,146
少年サポートセンター……52
少年指導委員……98
少年法等の一部を改正する法律……47
少年補導員……98
処遇ケース検討会……120
職業訓練……46
職業指導……47
しょく罪指導プログラム……133
職親プロジェクト……56
職場体験制度……47
女子依存症回復支援モデル事業……92
女子施設地域連携事業……122
女子少年院在院者の特性に配慮した処遇プログラム……122
ジョブキャリア学習……46
自立準備ホーム……34,66
人権啓発活動……182

せ

生活行動指針……126
成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success、PFS）……148
成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success、PFS）共通的ガイドライン……149
成果連動型民間委託契約方式推進交付金事業……149
精神障害受刑者処遇・社会復帰支援モデル事業……137
精神保健福祉センター……81
性犯罪再犯防止指導……112,125
性犯罪再犯防止プログラム……112
性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～……112
性非行防止指導……112
世界保護司会議……142
窃盗事犯者指導ワークブック……126
前科による資格制限の在り方に関する検討ワーキンググループ……47
宣言：犯罪に戻らない・戻さない……181
全国会議……164
専門的処遇プログラム……126

そ

ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond、SIB）……148
ソーシャル・ファーム……59
ソーシャル・ファーム雇用推進連絡協議会……59

た

第二次再犯防止推進計画……221
大麻規制検討小委員会……93
第六次薬物乱用防止五か年戦略……88
ダルク……146
担当保護司の複数指名……141

ち

地域援助推進協議会……99
地域学校協働活動……99
地域再犯防止推進事業……161,169

地域生活定着支援センター……74
地域福祉計画……162
地域包括支援センター……8
地域若者サポートステーション（サポステ）……97
知的障害受刑者処遇・支援モデル事業……124
地方再犯防止推進計画……39,161,162
地方再犯防止推進計画策定の手引き……161

と

篤志面接委員……147,152
特殊詐欺非行防止指導……125
特定補導……65
特別改善指導……82,116,125,133
特別教科指導……102
特別指導施設……103
特別処遇……77
特別調整……35,74
都道府県再犯防止等推進会議……164
ともだち活動……103,146,147

に

２年以内再入率……18,22,24
日本司法支援センター（法テラス）……133
認知行動療法……82,112
認知症スクリーニング検査……72

の

ノウフク・アワード……60
ノウフクフェア……185
農福連携……59
農福連携技術支援者育成研修……59
農福連携等推進ビジョン……60

は

発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン……123
犯罪・非行の地域相談窓口「りすたぽ」……165,174

ひ

被害者心情理解指導……133
被害者等の心情等の聴取・伝達制度……133
被害者の視点を取り入れた教育……133
引受人……47,63,64
引受人・家族会……63,64
被疑者等支援業務……75
非行防止教室……96,101

ふ

フォローアップ事業……65,168
ブロック協議会……164

ほ

法教育……183
法務省式ケースアセスメントツール（MJCA）……108
法務少年支援センター……56,72,81,98,120,167
法務少年支援センターにおける地域援助……167
訪問支援事業……65,168
暴力団離脱指導……116
暴力追放運動推進センター……116
暴力防止プログラム……125,126
暴力防止プログラム（児童虐待防止版）……126
保護観察類型別処遇……126
保護司……38,140,141,142,143,144,146
保護司活動インターンシップ……141
保護司候補者検討協議会……141
保護司充足率……38
保護司セミナー……142
保護司専用ホームページ“Ｈ@（はあと）”……141
保護者会……63,121
保護者参加型プログラム……63
保護者のためのハンドブック……121
保護者ハンドブック……121
補習教科指導……102

み

身元保証制度……54

も

もぎさい……183
問題行動に関する連携ブロック協議会……96

や

薬物依存のある刑務所出所者等の支援に関する地域連携ガイドライン……89
薬物依存離脱指導……82,125
薬物再乱用防止プログラム……86,126
薬物事犯者に対する処遇プログラム等に関する矯正・保護実務者連絡協議会……89
薬物事犯者の再犯防止対策の在り方に関する検討会……93
薬物処遇重点実施更生保護施設……87

薬物中毒対策連絡会議 …… 88
薬物非行防止指導 …… 82
薬物乱用対策推進地方本部全国会議 …… 89
薬物乱用防止教室 …… 97

る

類型別処遇ガイドライン …… 103,116,126

B

BBS 会 …… 99,146,156

C

CFP（Case Formulation in Probation /Parole) …… 109

D

DV …… 116

E

EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング) …… 61,62,179

P

PFI（Private Finance Initiative) …… 122

R

RNR 原則 …… 108

S

SMARPP …… 86

令和6年版　再犯防止推進白書

令和7年1月31日発行　　定価は表紙に表示してあります。

編　　集　**法　務　省**
〒100-8977
東京都千代田区霞が関1-1-1
電　話　（03）3580-4111㈹
URL　https://www.moj.go.jp/

発　　行　**株式会社サンワ**
〒102-0072
東京都千代田区飯田橋2-11-8
電　話　（03）3265-1816

発　　売　**全国官報販売協同組合**
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
電　話　（03）5512-7400

落丁・乱丁本はお取り替えします。

ISBN978-4-9913198-6-0

ISBN978-4-9913198-6-0
C0036　¥3000E





定価 3,300円
（本体3,000円＋税10%）



SANWA
Cross Information
発行：株式会社サンワ
発売：全国官報販売協同組合